

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	平成26年度（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（BFCEM） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) アラン・フラダン (Alain Fradin)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34 (34 rue du Wacken - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 下 田 真依子 弁護士 川 口 裕 貴 弁護士 増 井 邦 繁
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

1. 本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランスを含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2015年5月1日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロ=134.10円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
2. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
3. 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性が
ある」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「~に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。
これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。
4. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、CM11-CICグループ内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（BFCM）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2014年12月31日現在、BFCMはCM11-CICグループ内の持株会社である。

「CM-CICグループ」とは、ネットワークを率いる中心的組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）を形成する18の地域連合体である。「CM11-CIC」はその中でも最も重要なグループである。「CM-CICグループ」は「CM-CIC」と言及されることもある。

「CM5-CICグループ」とは、BFCMグループ、CF de CM及びCCMの5つの構成員（サントル・エスト・ユーロップ（Centre Est Europe）、シュDEST（Sud-Est）、イル・ド・フランス（Ile-de-France）、サヴォワ・モン・ブラン（Savoie-Mont Blanc）及びミディ・アトランティック（Midi-Atlantique））を意味する。

「CM10-CICグループ」とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、ミディ・アトランティック、ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Loire-Atlantique et Centre Ouest）、サントル（Centre）、ノルマンディ（Normandie）、ドフィネ・ヴィヴァレ（Dauphiné-Vivarais）及びメディテラネ（Méditerranéen）というCCMの10の構成員を意味する。クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネの連合体は、2011年にCF de CMに加盟し、FCMの構成員は10になった。CM5-CICグループは、2011年1月1日付で名称を「CM10-CICグループ」に変更した。

「CM11-CICグループ」又は「CM11グループ」とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル-ド-フランス、サヴォワ-モン-ブラン、ミディ-アトランティック、ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ-ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー（Anjou）というCCMの11の構成員を意味する。クレディ・ミュチュエル・アンジューは2012年にCF de CMに加盟し、FCMの構成員は11になった。CM10-CICグループは、2012年1月1日付で名称を「CM11-CICグループ」に変更した。

「CF de CM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）を意味し、BFCMの93.07%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル（Fédération du Crédit Mutuel）を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する政治組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Régionale du Crédit Mutuel）を意味する。

第一部 【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の1つは株式会社(Société Anonyme)である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブック(Livre)としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に關連する規定はブックのタイトル及びに組み込まれ、關連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官(Greffe du Tribunal de Commerce)から登録証が発行されたときに取得される。

株 主

株式会社は、商業目的のために設立された、7人以上の株主(代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。)を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人(commisaires aux comptes)の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更を決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後5年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式(actions ordinaires)に分類され、例えば、優先配当株(actions à dividende prioritaire)又は優先株式(actions de préférence)等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

1株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社(記名式株式の場合)又は金融機関(無記名株式の場合)のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人(当該株式を代理して保有する会社又は(場合により)金融機関)に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認(通常は取締役会の事前承認)を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には1票の議決権が与えられている。(但し、無議決権優先配当株式及び二倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。)

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者(用益権者)は株主総会に共同保有者の1人又は代理人1人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者(usufruitier)に帰属し、臨時株主総会時には名義権者(nu-proprétaire)に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、(a) 現金の払込、(b) 現物出資又は(c) 準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届け出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。但し、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経 営

フランス法においては、株式会社について2つの経営体制が存在する。

(a) 株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。(b) 非執行監督役員会（株主によって任命された監事会であり、経営委員会を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a. 取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。但し、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は以下の権限を委託されている。

- ・株主総会の招集
- ・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
- ・株式会社とその取締役の1人又は最高経営責任者の間の自己取引契約の承認
- ・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
- ・取締役報酬の分配

取締役

取締役会は3人以上（定足数の目的上、4人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（3年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いの役員報酬（jetons de présence）により構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の1人、取締役の1人、株主の中で10%超の議決権を保有する1人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は2段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の1人が当

該企業のオーナー、無限責任組合員、経営者、取締役若しくは監事会の1人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。

取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

- ・株式会社から金銭を借りること
- ・株式会社から前払いを受けること
- ・株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。

各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意志決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者(Directeur Général)に委ねられている。

しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。

取締役会会長の役割は以下を含む。

- ・取締役会の職務の組織化及び指揮(会の日程調整、議題の決定、会の進行等)並びに総会への職務内容(会の開催回数、直面した問題等)の情報提供
- ・株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認(取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理)

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期(最長で6年)を超過してはならない。

最高経営責任者(Directeur Général)及び最高業務責任者(Directeur Général Délégué)

最高経営責任者(Directeur Général)及び最高業務責任者(Directeur Général Délégué)は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。

最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合(合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等)でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。

株式会社は複数の最高経営責任者(Directeur Général)を選任することはできない。しかし、最高業務責任者(Directeurs Généraux Délégués)であれば5人まで選任することが可能である。

取締役会は最高経営責任者(Directeur Général)をいつでも解任することができる(取締役会会長の提案なしでも可能である)。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながる可能性がある(但し最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合(妥当な理由が存在する必要はない。))を除く。)

最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は2つの組織に分けられている。執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会(Conseil de surveillance)(株主によって選任される。)及び監事会において選任される経営委員会(Directoire)である。

監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくても良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意志決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、取締役又は監事を選任し、当行と当行のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年1回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は授權資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第2回目の総会（第1回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の4分の1以上（BFCMの場合2分の1以上）（第2回目の総会においては5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の3分の2の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に1株当たり1票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や二倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、1回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について2つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。但し、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならないが、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続きがとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（二）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が1年超の間7人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続きがとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われたときに、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会后、会社は法人格を喪失することとなる。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（BFCM）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929

APE/NAFコード（フランス）：6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：

BFCMは1933年6月1日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年6月1日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：

BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。信用機関及び株式会社として、当行は法定監査人（Commissaires aux Comptes）として公式に登録された監査法人2社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、6年を任期として選任される。

BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの信用機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。

BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34、電話番号 +33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第2条）

当行の目的は以下の通りである。

- ・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel)、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
- ・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
- ・新規企業立ち上げ、会社の抛却、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
- ・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
- ・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

会計年度

当行の会計年度は各暦年の1月1日から12月31日までとする。

利益の処分 (定款第40条)

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会にかかる利益について、一つ又は複数の準備金に積み立てる(その積立金及び用途は株主総会において決定される。)か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付いずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低1ヶ月保有している株主に送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている(一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く)。二倍議決権は存在しない。

さらに、定款においては、宣言の閾値の規定はない。当行の資本は払戻しされない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件 (定款第10条の抜粋)

当行の株主は以下の者のみとする。

- (1) フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) 及び保険相互会社であるアシランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ (Assurances du Crédit Mutuel - Vie)
- (2) ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse de Crédit Mutuel) 並びにその他のフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du

Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、デュ・シュDEST (du Sud-Est)、ディル - ド - フランス (d' Ile-de-France)、ド・サヴォワ - モン - ブラン (de Savoie Mont-Blanc)、ミディ - アトランティック (Midi-Atlantique)、デュ・サントル (du Centre)、ド・ドフィネ - ヴィヴァレ (de Dauphiné-Vivarais)、ド・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト (de Loire-Atlantique et Centre-Ouest)、メディテラネ (Méditerranéen) ド・ノルマンディ (de Normandie)、及びダンジュー (d' Anjou) の協力及び相互組織会員

- (3) 1958年10月16日付法令、第5-1条3号及び4号に規定される部門別又は部門間の基金及びケス・セントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Caisse Centrale du Crédit Mutuel)。上記(2)及び(3)に規定され、1つ又は複数の部門内及び部門間のファンドによって支配される、子会社又は事業体の株主。

(4) 当行の取締役

上記記載のカテゴリのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

サンプル・シンジカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) 及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間においてのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる (定款第11条)。

経 営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低3人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む3年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については上記(1)「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸3日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L. 228-1条に従い、株主総会に先立つパリの時間の第3営業日の午前0時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名株式の口座に登録するという形をとる。

無記名式株式について、公認の仲介機関により管理されている口座に保有されている株式の登録又は口座の記録は、かかる仲介機関により発行される株式保有の証明書に登録される。

どの株主も、その配偶者又は他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

但し、1人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定める通り、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会の株主で最多議決権を有し、その意志のある者が投票集計係 (scrutateur) を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人 (Commissaires aux Comptes)

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人2社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は6会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、1人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

2【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債(以下「本社債」という。)の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」(以下「租税条約」という。)及び2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者(以下「日本国居住社債権者」という。)が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典 (Code général des impôts) 第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域 (Etat ou territoire non coopératif) (以下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A条に基づき75%の源泉課税が適用される(但し、一定の例外及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)

さらに、社債に係る利息及びその他の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、発

行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の収益は一般租税法典第109条に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は30%又は75%の税率で、一般租税法典第119の2条に規定の源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、一般租税法典第125A条に規定の75%の源泉課税及び非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、特定の社債の発行に関して適用されない（以下「免除」という。）。行政ガイドライン（Bulletins Officiels des Publiques-Impôts）（B0I-INT-DG-20-50-20140211、B0I-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211、B0I-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320及びB0I-ANNX-000364-20120912）（以下「B0FIP-I」）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

（ ）社債が通貨金融法（Code monétaire et financier）のL. 411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

（ ）社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。但し、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

（ ）社債が、発行時に、通貨金融法（Code monétaire et financier）のL. 561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は1人若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。但し、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、B0FIP-Iに従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の収益の支払は、一般租税法典第125A条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合又は当該支払が非協力国で生じた場合若しくは非協力で設立若しくは居住する者に対して当該支払が行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本における課税

日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息および本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。本社債の譲渡により生ずる所得については、譲渡人が法人である場合は益金となり、譲渡人が個人である場合には、2015年12月31日以前の譲渡

については一定の場合を除き日本国の租税は課されないが2016年1月1日以後の譲渡については一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払いを受ける本社債の利息および発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる所得については、原則として日本国の租税は課されない。ただし、外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定されまたは免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

4【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト&ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社 (société anonyme) であり、ストラスブール商業・法人登記所 (Registre du commerce et des sociétés) に登記されている。
- () 本書 (その訂正報告書を含む。以下同じ。) の提出は、BFCMにより適法に授權されている。
- () 「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項 (フランス共和国における租税を含む。) の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

(1) BFCMグループ(連結ベース)

資産 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年 12月31日	2011年 1月1日 (修正再表示) (注2)	2010年 12月31日
現金及び中 央銀行への 預け金	23,341	14,770	14,778	9,429	5,430	5,430	6,543	6,543
純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	29,206	41,302	41,303	43,091	36,875	36,875	40,120	40,120
売却可能金 融資産	91,290	79,078	79,133	63,570	64,125	64,374	67,775	68,041
金融機関へ の貸出金及 び債権	61,586	55,577	55,300	70,703	66,055	66,055	65,415	65,415
顧客への貸 出金及び債 権	179,105	168,159	169,568	165,775	165,358	165,358	159,542	159,542
未収還付税	649	709	710	701	907	907	697	697
繰延税金資 産	803	754	770	873	1,497	1,478	1,192	1,168
経過勘定及 びその他の 資産	13,908	12,860	12,892	17,727	15,870	15,870	14,723	14,723
資産合計	428,244	398,670	399,725	397,205	382,358	382,200	375,403	375,264

負債及び株主資本 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年 12月31日	2011年 1月1日 (修正再表示) (注2)	2010年 12月31日
中央銀行からの預り金	59	460	460	343	282	282	44	44
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16,351	30,354	30,408	30,970	30,928	30,928	34,194	34,194
金融機関に対する負債	35,336	19,727	19,880	34,477	49,114	49,114	38,193	38,193
顧客に対する債務	148,174	144,392	145,217	134,864	126,146	126,146	116,325	116,325
負債証券	105,245	97,957	97,957	93,543	86,673	86,673	94,646	94,646
未払税金	354	330	336	446	387	387	395	395
繰延税金負債	1,163	851	851	805	771	771	850	850
経過勘定及びその他の負債	11,387	9,538	9,554	13,430	7,596	7,596	10,429	10,429
保険会社の責任準備金	73,310	66,256	66,256	62,115	55,907	55,907	55,442	55,442
引当金	2,050	1,546	1,547	1,512	1,418	1,365	1,485	1,420
劣後債	7,143	6,911	6,911	7,836	8,025	8,025	8,619	8,619
株主資本	22,367	17,785	17,785	16,047	13,801	13,695	13,654	13,581
負債及び株主資本合計	428,224	398,670	399,725	397,205	382,358	382,200	375,403	375,264

損益計算書 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示) (注1)	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日 (修正再表示) (注2)	2011年 12月31日	2010年 12月31日
銀行業務純益	8,456	8,358	8,445	8,159	7,740	7,753	8,481
営業総利益	3,206	3,213	3,247	3,019	2,838	2,818	3,570
営業利益	2,458	2,269	2,282	2,057	1,503	1,482	2,356
税引前当期純利益	2,525	2,295	2,300	1,910	1,637	1,590	2,355
法人税	-824	-811	-816	-711	-552	-541	-604
当期純利益	1,701	1,484	1,484	1,200	1,086	1,050	1,751
非支配持分利益	317	273	273	270	233	233	346
当グループに帰属する当期純利益	1,384	1,211	1,211	930	852	817	1,405

(注1)

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則(EC) 第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則(EC) 第1126 / 2008号に基づき、連結財務書類は、2014年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準(IFRS) に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準(IAS) 第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第12号、並びに解釈指針委員会(SIC) 及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC) 解釈指針が含まれている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

全てのIAS及びIFRSは、規則第1725 / 2003号を差し替える規則第1126 / 2008号により、2008年11月3日に更新された。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準に従って作成されている。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年1月1日から適用される基準及び解釈指針：

特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号

- あらゆる種類の事業体(「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。)に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
- 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
- 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
- 連結の範囲の決定、並びに他の事業体(子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業)に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示

以下に関する改訂

- 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂
- デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
- 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂

これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

2015年1月1日に適用されるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」。当解釈指針の影響は限定的である。

IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

(注2)

Banco Popular Españolへの長期持分投資の会計処理 - 誤謬の訂正

当グループのBanco Popular Español (BPE) への投資は、当グループとBPE間に重要な影響力が存在する点を踏まえ、2012年度の本財務書類で初めて持分法を用いて認識されている。かかる重要な影響力は、特にBPE取締役会への代表者の派遣、フランスのCrédit Mutuelのネットワークとスペイン及びポルトガルのBPEのネットワーク間の取引契約の存在、及びスペインでの銀行業のジョイント・ベンチャーにおける提携に反映されている。

こうした結びつきは2010年末以来確立しているため、今回の変更は、会計処理上、IAS第8号に準拠した誤謬の訂正として認識されている。持分法を用いたBPEへの投資の認識が2011年度末の財政状態計算書に及ぼした影響は、次のとおりである(単位:百万ユーロ)。

	修正再表示の影響
売却可能金融資産	-248
持分法適用会社への投資	+388
株主資本 -当グループ帰属分	+140
連結剰余金	+82
未実現又は繰延損益	+43
当期純利益	+14

2011年度の損益計算書では、修正再表示によって「関連会社純損益における持分」が26.8百万ユーロ上方修正された反面、「売却可能金融資産に係る純損益」が12.6百万ユーロ下方修正された。すなわち当期純利益に正味でプラス14.2百万ユーロの影響があった。

2011年1月1日時点の影響は次のとおりである。売却可能金融資産266百万ユーロの下方修正、関連会社株式381百万ユーロの上方修正、連結剰余金115百万ユーロの上方修正。

IAS第28号第37項に準拠した、株価に基づくBPEへの投資の公正価値は、2012年12月末現在、215.5百万ユーロであった。IAS第39号及びIAS第36号の規定に準拠して見積使用価値との比較による同投資の減損テストを期末に実施したところ、2012年12月31日、減損の認識はなかった。

(2) BFCM (非連結ベース)

最近の5会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位 : ユーロ)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
1. 資本金					
a) 資本金	1,573,379,650	1,329,256,700	1,326,630,650	1,324,813,250	1,302,192,250
b) 発行済普通株式数	31,467,593 ⁽⁹⁾	26,585,134 ⁽⁷⁾	26,532,613 ⁽⁵⁾	26,496,265 ⁽³⁾	26,043,845
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済(無議決権)優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	358,072,278	383,360,601	613,947,146	374,735,749	222,520,611
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	379,019,568	220,719,959	404,393,724	485,783,259	284,102,041
c) 法人税 ⁽¹⁾	-44,913,762	-34,921,390	-14,371,910	-41,469,791	-11,742,875
d) 利益分配	80,817	91,347	62,577	120,990	93,768
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	371,064,805	311,481,573	649,396,490	289,765,322	302,074,929
f) 分配利益	130,590,510	130,116,947	70,263,445	52,463,199	0
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	13.47	9.61	15.78	19.89	11.36
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	11.79	11.72	24.48	10.94	11.60
c) 一株当たり配当	4.15	4.90 ⁽⁸⁾ 2.04 ⁽⁸⁾	2.65 ⁽⁶⁾ 1.33 ⁽⁶⁾	2.00 ⁽⁴⁾ 0.83 ⁽⁴⁾	0
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	27	27	26	27
b) 給与費用	5,711,747	5,641,794	5,328,751	4,859,236	7,300,520
c) 従業員給付(社会保障、給付制度)	2,403,577	2,381,797	2,281,965	2,004,644	2,567,885
5. 資産合計					
	171,384,548,514	168,538,419,437	162,382,198,774	176,206,365,535	145,528,978,187

(注 1) 2001年から適用されたCRC(Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会)規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。

(注 2) 上記「3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

(注 3) 26,043,845株は通年の配当受給権を有するのに対し、452,420株の新株は2011年7月28日以降の配当受給権しかない。

(注 4) 2.00ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2011年7月28日以降の配当受給権しかない各新株には0.83ユーロの配当が支払われた。

(注 5) 26,496,265株は通年の配当受給権を有するのに対し、36,348株の新株は2012年6月23日以降の配当受給権しかない。

(注 6) 2.65ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2012年6月23日以降の配当受給権しかない各新株には1.33ユーロの配当が支払われた。

(注 7) 26,532,613株は通年の配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年8月1日以降の配当受給権しかない。

- (注8) 4.90ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年8月1日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。
- (注9) 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。

2【沿革】

BFCMはCM11-CICグループ内の持株会社である。

BFCMは本グループの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはCM11-CICグループのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CF de CMIはBFCMの資本の93.07%を保有している。

BFCMの沿革

- 1877年： ライフアイゼン (Raiffeisen) 氏がケス・ド・ラ・レナニ (Caisses de la Rhénanie) 連合を創設した。その任務は金庫 (Caisses) の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
- 1919年： BFCMの事業が創設された。
- 1933年： 6月1日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ (Banque Mosellane)」の商号で会社として法人化された。
- 1958年： バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・セントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ (Banque Centrale des Caisses de Lorraine)」に変更した。
- 1966年： 「バンク・セントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン (Banque du Crédit Mutuel Lorrain)」又は「BCML」に変更した。
- 1998年： BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
- 2001年： グルーパマ (Groupama) が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
- 2007年： 4月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取ることに伴い、グループ・レピュブリカン・ロラン (Groupe Républicain Lorrain) の100%の持分を取得した。
6月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。
- 2008年： 6月5日、BFCMはバンコ・ポプラー・エスパニョール・グループ (Banco Popular Español Group) のフランス子会社の株式の100%を取得した。
6月27日、BFCMはフランス・エスト (France Est) 経由でエスト・レピュブリカン (Est Républicain) の過半数持分を取得した。
(注) フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年6月29日付の大審院の判決により是認された。
11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン (Cofidis Participations) の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
12月5日、BFCMはシティバンク・ドイツ (Citibank Deutschland) の100%の持分を取得した。
- 2009年： 3月23日、BFCMグループ及び3・スイス・アンテルナショナル (3 Suisses International) (以下「3・スイス」という。) は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨を発表した。
この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと3・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。

- 2010年： 本グループはフランス及びその近隣国（バンク・ポプラルでの支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。
- 2011年： クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）の連合体がCF de CMに加入し、加盟連合体数が10となった。
本グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、本グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、本グループ及びカジノが共同で折半出資している。
- 2012年： FCMアンジュー（Anjou）がCF de CMに加入し、加盟連合体数が11となった。
5月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de  Economie du Commerce et de la Monétique（BECM））は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。
- 2013年： 4月、CM11-CICグループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナショナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
4月、BFCM及び3SI（旧3・スイス・アンテルナショナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
4月、CM11-CICグループは、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）を通じて、バンク・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。50%を出資する合弁会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
9月、EI・テレコム（EIT）及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコムの顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。
- 2014年： 3月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式7%の持分を売却した。本グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年7月、CF de CM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。

3【事業の内容】

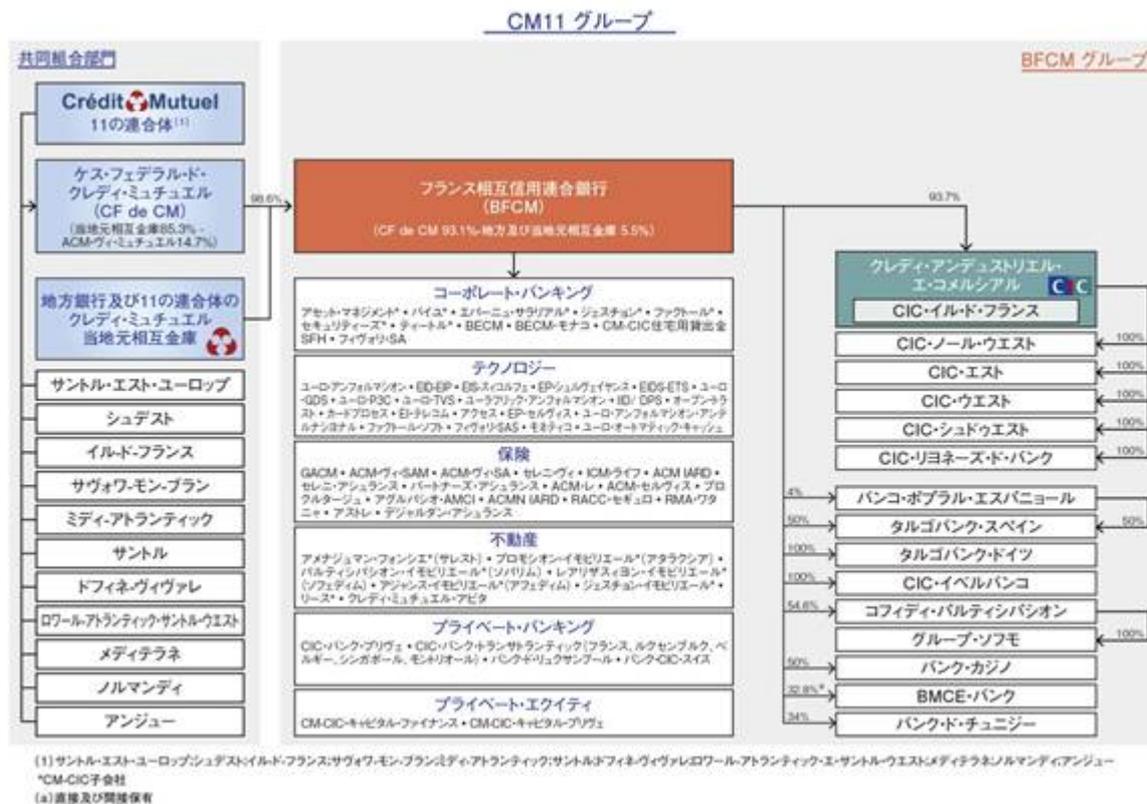
CM11グループ及びBFCMグループ

共同組合部門（すなわち規制事業体）と資本部門（すなわちBFCMグループ）が共にCM11グループを構成している。

- 共同組合部門、すなわち規制事業体はクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、クレディ・ミュチュエル・シュDEST、クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン、クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック、クレディ・ミュチュエル・サントル、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ、クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ及びクレディ・ミュチュエル・アンジューの連合体、各連合体のメンバーであるCCM並びにCF de CMで構成されている。かかる一連の事業体がBFCMの約99%を所有している。
- 資本部門、すなわちBFCMグループは、以下により構成されている。
 - CM11グループの持株会社であり、CICの93.7%の持分を所有し、かつ資金調達及び資本市場活動を遂行するBFCM。
 - CICグループの持株会社であり、かつネットワークの旗艦銀行であるCIC。CICはイル・ド・フランスにおける地方銀行でもあり、投資、資金調達及び資本市場活動を遂行している。
 - フランス内外の事業分野別の専門機関。

CM11グループは23.5百万の顧客、4,539の販売拠点及び65,571人の従業員を有している。

CM11グループ及びBFCMグループの全体的な組織図



共同組合部門

CCMは、共同組合部門の銀行ネットワークの根底となる組織である。株主の支配下にある当地元相互金庫は有限責任の変動資本を有する信用共同組合又は非営利共同組合として登録されている。各当地元相互金庫は独立して営業しており、各地域において銀行業務を提供している。

当地元相互金庫が加盟しなければならない団体である連合体は、方針を決定する組織であり、本グループの戦略的方向を定め、当地元相互金庫を連携させている。

CCM、ACMヴィ（ACM Vie）相互会社及び連合体は共同でCF de CMを所有している。このフランスの会社は共同銀行（“société anonyme à statut de société coopérative de banque”）の立場にあり、そのネットワークに共通のサービスの提供・調整を全般的に担っている。CF de CMは当地元相互金庫が預金として保有する資金の全てを集約し、同時に、規則に従い（必要とされる準備金、強制割当預金等）、金庫のために再融資を行い、資金を割り当てている。

当初はクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（CMCEE）連合体の当地元相互金庫の業務に従事しながら、CF de CMは1993年から2011年までに締結された共同出資組合契約に基づき、他の10の連合体の当地元相互金庫のために、全社支援及び財務支援に係る資源を提供している。その後新たに加わった組織に対する共同の銀行免許は、フランス銀行等貸付機関・投資会社委員会（Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement）（以下「CECEI」という。）により認可された。

CM11のネットワークは現在、総人口45百万人超の地域において、1,392の当地元相互金庫と2,016の販売拠点、フランスの83部門における4.5百万の株主を含む6.8百万の顧客で構成されている。

それぞれの連合体のメンバーであるクレディ・ミュチュエル当地元相互金庫である11の連合体とCF de CMは共に規制事業体を構成しており、共同組合部門又はCM11グループとして知られている。地方銀行及び11の連合体からなるクレディ・ミュチュエル当地元相互金庫（5.5%）、並びにCF de CM（93.1%）が、BFCMを支配している。

BFCMグループ

現在のBFCMの構成は1992年に行われた再編活動の結果である。再編は、親会社（当地元相互金庫、CF de CM及び連合体）の共同活動を、持株会社であるBFCMが管理する多様な業務と区別することにより、本グループの様々な事業体が遂行している機能を明確にするために策定された。

それゆえBFCMは本グループの子会社の親会社であり、その活動を調整している。BFCMは金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野において業務を行っている。BFCMはCM11グループのために主要なファイナンス機能を遂行している。BFCMは支払処理、貸付事業及び金融工学の業務を遂行することにより、大企業及び地方自治体との金融関係に責任を負っている。BFCMはまた、投資ファンド（Organismes de Placement Collectif(OPC)）の管理人としても行為している。

持株会社としての役割において、BFCMは以下を所有している。

- CICグループの持株会社かつネットワークの旗艦銀行であり、投資、資金調達及び資本市場活動を遂行しているCICの93.7%
- 特に、ACM IARD SA、ACM・ヴィ・SAを管理し、財産及び災害保険、損害賠償保険、個人保険及び生命保険部門における保険商品ラインを開発及び管理するグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（以下「GACM SA」という。）の52.8%
- フランス内外の事業分野別の様々な専門機関（バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）、コフィディ・グループ（Cofidis Group）、タルゴバンク・ドイツ（Targobank Germany）、CM-CIC・アセット・マネジメント（CM-CIC Asset Management）、CM-CIC・ファクトール（CM-CIC Factor）等を含む。）

BFCM、CIC、GACM及び事業分野別の様々な専門機関が共にBFCMグループを構成している。

主要な数値 - 支払能力比率及び格付け - 資産査定

2013年度の数値はIFRS第10号、第11号に従って修正再表示されている。

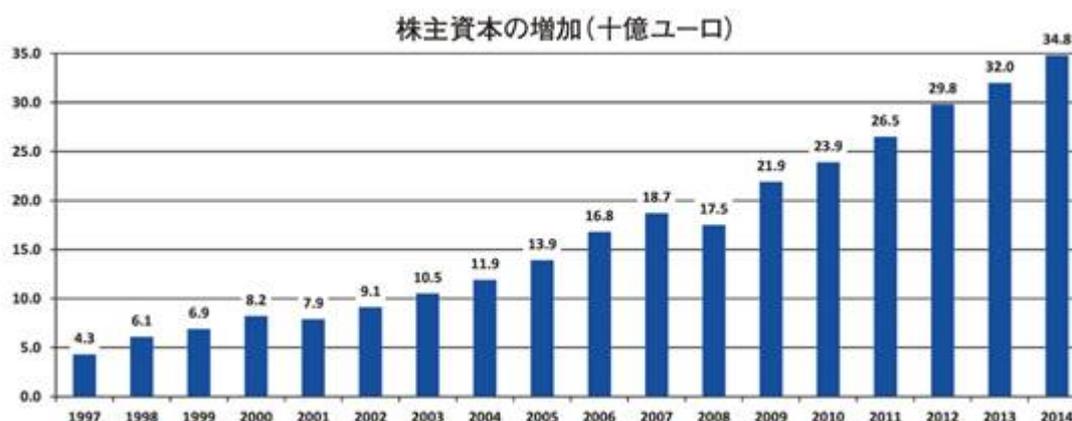
CM11グループ

(百万ユーロ)	2014	2013	2012
銀行業務純益	11,973	11,894	11,462
営業利益	3,555	3,421	3,040
当期純利益	2,415	2,214	1,823
本グループに帰属する 当期純利益	2,179	2,011	1,622
費用収益比率 ⁽¹⁾	63%	62%	64%

(1) 銀行業務純益に対する諸経費の割合

CM11グループの欧州支払能力比率

2014年12月31日現在、CM11グループの報告された資本は合計348億ユーロ、普通株式等Tier 1 資本は263億ユーロである。



経過措置に基づくCM11グループの普通株式等Tier 1 比率は14.50%となり、「全面適用された場合の」普通株式等Tier 1 比率は14.4%で、欧州の最高水準の1つであった。総合的な比率は17.90%、レバレッジ比率は4.9%であった。

2014年12月31日	バーゼル3 (注1)
普通株式等Tier 1 比率	14.40%
総合的な比率	17.50%
レバレッジ比率(注2) (2018年1月1日までに最低比率である3%を遵守すること。)	6.10%

(注1) CRR/CRD4に定めるところによる。ただし、経過措置を除く。

(注2) 2014年10月10日付の欧州委員会の委任法令の適用に基づき、2015年1月1日現在、再計算されている。

BFCMの格付け

2014年、格付機関はBFCMの長期格付けを確認した。本グループの格付けはフランスの銀行に付与されたもののうち最高の水準を保持しており、その財務構造の健全性を証明している。

	スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期	A	Aa3	A+
短期	A-1	P-1	F1
見通し	ネガティブ	ネガティブ	安定的

欧州の監督 - 資産査定及びクレディ・ミュチュエル・グループのストレス・テストの結果

欧州中央銀行により2013年度下半期に最初に開始された、健全性維持のためのリスク評価（資産査定及びストレス・テスト）により、クレディ・ミュチュエル・グループ全体の従業員は非常に多忙であった。

この詳細な査定は、相互銀行の経営モデルを好意的に評価しており、その財務力の強さを裏付けている。実際のところ、資産査定及びストレス・テストがクレディ・ミュチュエル・グループの普通株式等Tier 1比率に及ぼした影響はそれぞれ0.1%及び0.9%で、2016年度の普通株式等Tier 1比率は悪くても12.9%と予想されており、これはユーロ圏の大手銀行の中でも最高水準の1つである。

CM11-CICグループのパーゼル 支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むCM11-CICグループ全体に関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2013年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2012年 12月31日 (CM11-CIC グループ)	2011年 12月31日 (CM10-CIC グループ)	2010年 12月31日 (CM5-CIC グループ)
自己資本	23,332	22,646	21,838	21,541	19,407
支払能力比率（注） （最低必要資本を含む。）	17.5%	14.6%	14.1%	11.0%	10.8%
Tier 1 比率	14.4%	14.6%	14.1%	11.0%	10.8%

（注）必要資本 = リスク加重資産 × 8%

支払能力比率 = 自己資本 ÷ リスク加重資産

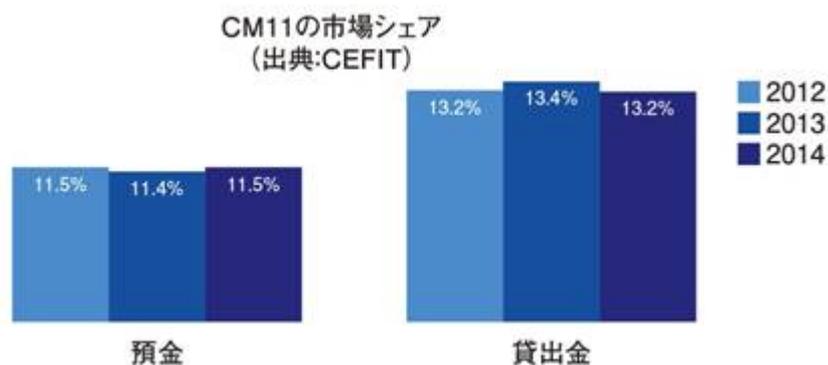
支払能力比率は8%を下回らないものとする。2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

CM11グループの組織及び事業分野

共同組合部門とBFCMグループで構成されているCM11グループは、11のクレディ・ミュチュエル連合体（サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、ミディ・アトランティック、ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ・ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー）に管理されている。かかる連合体は、公的機関に対して本グループの代理を務め、本グループの利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーである。

競争力に関する順位¹はクレディ・ミュチュエル・グループ全体のレベルで分析される。クレディ・ミュチュエル・グループのリテール・バンキング及び保険事業分野はフランスにおける主要なリテール・バンキング及び保険会社を構成している。クレディ・ミュチュエル・グループは銀行貸出金において17%、預金において15%の市場シェアを有している。

CM11グループの預金及び銀行貸出金の市場シェアは2014年においておおむね安定した状態を保ち、それぞれ11.5%及び13.2%であった。



本グループは2014年において新商品を発売せず、新規事業も行わなかった。

¹ 順位の出所は、内部情報に基づく場合を除き、明記されている。

CEFITとは、フランス銀行の地域金融集中化部門（Centralisations Financières Territoriales）である。

CM11グループの簡易組織図



BFCMグループの簡易組織図



本グループの事業分野、主要な子会社及び活動

本グループの中心的な事業であるリテール・バンキング部門

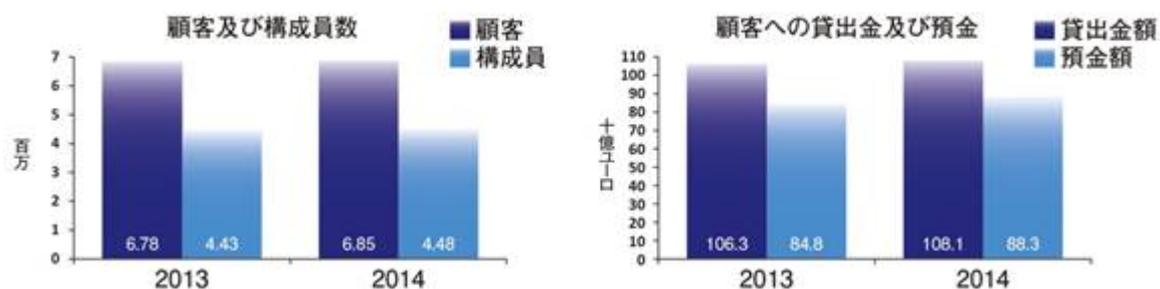
リテール・バンキング部門は、CM11グループの中心的な事業で、CM11グループの純利益の70%を占めている。クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫及びCICの銀行ネットワーク並びにイル・ド・フランスにおけるCICのネットワーク、バンク・ユーロペエンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、CIC・イベルバンク（CIC Iberbanco）、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participation）、バンク・カジノ及びネットワークがその商品を販売している全ての専門的な活動（保険仲介、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資金管理、従業員貯蓄、電話、リモート監視及び不動産販売）を含む。

これらの事業の全てで販売成績は堅調であった。内部資源を通じた貸出金のリファイナンスの拡大のために本グループが最優先事項の1つとしている銀行預金の受入額は4.4%増加し、2013年に記録された成長と同程度であった。貸出金残高も増加したが、より緩やかなペースであった（2013年の2.8%の増加に対し、1.8%の増加）。

CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

CM11の銀行ネットワーク

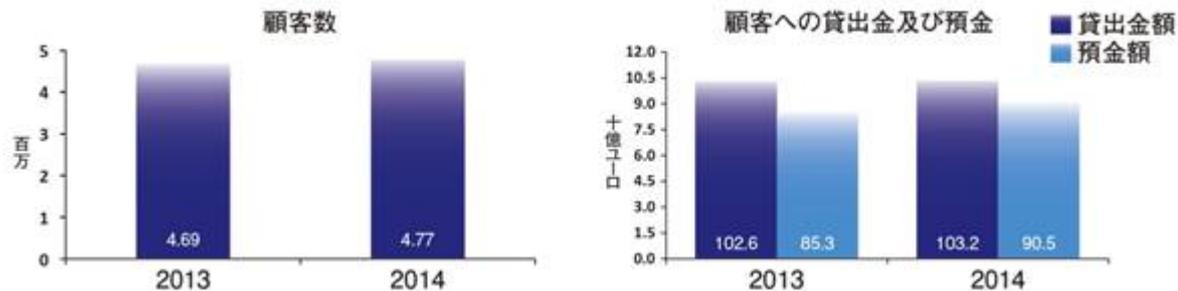
CM11の銀行ネットワークは、規制事業体とも称されるが、顧客、すなわち個人、事業体、自営業の専門家及び法人のニーズに継続的に応えている。顧客数は63,000増加して6.85百万となった。約48,000の顧客が株主となった。これは、10人のうち7人の顧客が、2014年の株主総会において当地元相互金庫に影響を及ぼす決定に積極的に参加できることを意味する。



貸出金残高は、主に住宅用貸出金が13億ユーロ、すなわち1.6%増加したことにより、18億ユーロ増加した（1.7%増）。貸出金残高総額は1,081億ユーロであった。銀行預金は36億ユーロ近く増加し、預金総額は883億ユーロ超まで増加した（4.2%増）。こうした増加の大部分は、当座預金及び住宅購入者貯蓄への新規の預金であった。貯蓄（有価証券、UCITS、生命保険）も、生命保険商品の力強い成長により良い業績を示し、3.8%増加して431億ユーロとなった。

CICの銀行ネットワーク

リテール・バンキングはCICの中心的事業である。2014年12月31日現在、CICの銀行ネットワークは、2,047の支店及び4.77百万の顧客（2013年12月末と比較して88,000件の増加、すなわち1.9%の増加）で構成されている。



2014年12月31日現在、貸出金残高は0.5%増加して1,032億ユーロとなった。4.0%減少した短期クレジット・ファシリティーを除き、様々な種類の貸出金残高が増加し、特に設備投資用貸出金が2.1%の増加を示した。住宅用貸出金は0.1%の増加であった。

銀行預金は905億ユーロに達した（2013年12月末と比較して6.0%の増加）。住宅購入者貯蓄に加えて、当座預金、預金証書及び定期預金も、それぞれ10.6%、6.3%及び9.1%増加した。規制貯蓄勘定は横ばいであった（0.1%増）。金融貯蓄は2.2%増加し、566億ユーロであった。

バンク・ユーロペニンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「BECM」という。）

BECMは、クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫の補完的役割を果たすとともに、CICの地方支店とともに活動している全国及び欧州レベルの銀行ネットワークである。BECMは4つの主要な市場において事業を行っている。

- 大企業及び中規模企業
- 主に住宅部門における不動産開発業者及び投資家向けの資金調達
- リースされた居住用及び商業用不動産並びに事務所スペースの管理を専門とする不動産会社
- 小売り、運輸及びサービス部門における大口顧客のための流入の管理

BECMは21,200の顧客に業務を提供し、主にフランス及びドイツにおいて47の支店ネットワークを有する。

企業及び不動産会社が継続的に社債発行へと向かっているにもかかわらず、貸出の実行は5.8%増加し、106億ユーロとなった。

CM11グループの財務力に基づいて、BECMの預金は引き続き著しい増加を示し、28.1%増加して83億ユーロとなった。こうした改善により、決算日現在の流動性ギャップはさらに9億ユーロの減少となった。

CIC・イベルバンク

イル・ド・フランス、広域リヨン地区及び南フランス（ポルドー、パイヨンヌ、ミディ・ピレネー及びラングドック・ルシヨン）に所在する29の支店及び139人の従業員を有する。CIC・イベルバンクには3,300超の新規顧客が加わり、顧客数の累計は43,400となった。

顧客の貯蓄預金は9.1%増加して525百万ユーロとなった。貸出金残高総額は471百万ユーロとなり、19%超の増加であった。

保険及び電話事業はそれぞれ18,607件（11.6%増）及び3,913件（17.9%増）の契約となり、好調である。

タルゴバンク・ドイツ

タルゴバンクは2014年において引き続き事業を成長させた。2014年5月30日に吸収されたリテール・バンクであるヴァロヴィ・バンク（Valovis Bank）のポートフォリオの統合により、タルゴバンクは現在、4百万超の顧客を有し、1.4百万超のクレジット・カードを流通させており、ドイツ市場における主要なクレジット・カード発行会社の1社となっている。

自律的成長の面では、タルゴバンクは当該年度中12の新規支店を開き、2014年12月31日現在、販売拠点総数を363としている。

12月末現在、タルゴバンクの貸出金残高は、2013年12月31日と比較して466百万ユーロ増加し（4.4%増）、110億ユーロに上った。ヴァロヴィのポートフォリオの統合（12月末現在の貸出金残高226百万ユーロ）と26億ユーロ超に上った個人向け貸出金が合わさって、こうした2013年の数値並みの力強い成長の根拠となった。

タルゴバンクはまた、2012年1月以降、オンラインで利用可能な自動車ローンのポートフォリオの開発に力を入れ、現在は提携販売店の販売拠点でこれを提供している。自動車ローンの残高総額は、2014年12月31日現在、89百万ユーロ（2013年12月末と比較して52%の増加）であった。

銀行預金額は、ヴァロヴィのポートフォリオ（12月31日現在、120百万ユーロ）の統合により、かつ顧客に支払われる平均金利の継続的な低下（前年比で28ベース・ポイント減少）にかかわらず、増加した（309百万ユーロ、前年比で2.7%増加）。したがって、タルゴバンクは、2014年12月末現在、銀行貯蓄として総額116億ユーロを有し、預貸率を97%として預金に関して黒字を維持した。

最後に、資金管理事業も安定的な成長を維持した。金融貯蓄は前年比で5.9パーセント、すなわち527百万ユーロ増加し、年度末現在、総額94億ユーロとなった。

リテール・バンキングの付随業務

当該業務には自身の販売経路並びにノ又はCM11の当地元相互金庫及び支店を通じて自身の商品を販売する専門子会社が含まれ、消費者金融、ファクタリング及び債権の管理、リース、資金管理並びに従業員貯蓄の分野がある。

消費者金融

コフィディ・グループ

BFCMがその54.6%を所有しているコフィディ・パルティシパシオンは、消費者金融、支払手段及び銀行業務（当座勘定、貯蓄、オンライン仲介及び投資）等の幅広い金融サービスを設計、販売及び管理している。同行はその目的で、金融商品及びサービスの販売に特化した4つのブランドを有している。

- 欧州のオンライン金融専門会社であり、フランス、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー及びスロバキアで事業を行っているコフィディ
- 割賦ローン及びベンダー・クレジットの専門企業であるソフモ（Sofemo）
- CM11グループのオンライン銀行であるモナバンク（Monabanq）
- 消費者金融の統合の専門企業であるクレアティス（Creatis）

資金調達、海外（ベルギー、スペイン、ポルトガル及びイタリア）における著しい成長、及び、家計消費が依然として脆弱であったフランスにおける減退により、2013年から0.5%の増加となり、比較的安定していた。

ファクタリング及び債権の管理

CM-CIC・ファクトールは、顧客及び納入業者勘定に係る管理及び資金調達を専門としたCM11グループの子会社である。CM-CIC・ファクトールは、公開された売掛債権のファクタリング及び譲渡手段の商品ラインにより、フランス内外の企業に短期の資金調達を行っている。

ファクタリング及び債権の管理に関して、CM-CIC・ファクトールは6年連続市場シェアを伸ばし、以下のようなになった。

- 購入債券が23%増加し、263億ユーロとなった。
- 輸出収益が19.6%増加し、19億ユーロとなった。
- 年度末の残高総額が13%増加し、42億ユーロとなった。
- 取引量の多い約11,300の顧客を有するようになった。

クレディ・ミュチュエル・グループの銀行ネットワークとの事業拡大により、新規の事業で39.5百万ユーロの流入があり、リスク手数料は10%増加した。

リース

CM-CIC・バイユ（CM-CIC Bail）

停滞した投資金融市場において、CM-CIC・バイユは2014年に良好な業績を記録した。すなわち、約36億ユーロに上る108,318件の申込みが行われ、企業、事業体及び自営業の専門家の投資需要を満たした。

フランスにおいて、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワーク、特に自動車ローン分野の収益水準は良好であった。事業の約23%は、ベネルクス諸国及びドイツの子会社により、海外で行われた。

新しい中期計画の初年度において、以下が可能となった。

- 新しい自動車ローンの提供開始の公表
- スペインに支店を開設する準備
- 戦略的方策を中心に強化される活動、すなわち商業活動の展開並びに高水準の競争力及び収益性の維持
- 「サービス姿勢」プロジェクトの一環として追究される品質戦略

CM-CIC・リース (CM-CIC Lease)

本ネットワークの収益水準は高く、顧客との間に278の新規の不動産リース契約が締結され、約630百万ユーロに達した。そのため、CM-CIC・リースは2014年において、金融資産及びオフ・バランスシートの残高総額を40億ユーロ超まで伸ばすことができた(7%増)。これは、2010年から33%の増加である。

事業は多角的であったが、主に物流センター、倉庫及び産業設備(合わせて39.4%)、オフィスビル(24.4%)、並びに商業設備(22.1%)が主に対象であった。リース残高の分散には実質的な変化はなく、65.6%が物流センター、倉庫及び産業設備であった。残りには事務所スペース、医療施設、ホテル、娯楽施設及び教育施設等の非常に多様な分野の施設が含まれていた。

CM-CIC・リースは、特に取引実行に関する処理時間及び技術的側面の制御により、本グループの顧客、中小企業、ミッド・キャップ、中規模及び大規模企業との近接性及びパートナーシップに基づき立てられた方針の追究を目指している。この目的を達成するために、CM-CIC・リースは、2014年におけるその他の貸手との新規共同出資取引のうち60%近くの案件を主導した。

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント

2014年、新しい組織及びCM-CIC・ジェスチョン(CM-CIC Gestion)の子会社への転換に後押しされて、CM-CIC・アセット・マネジメントは、ネットワーク及び事業分野を越えてその優位性を最大化するためのシナジーを強化することができた。2013年に開始された、業務範囲を合理化する取り組みは、2014年にも継続して行われた。すなわち、経営チームの根本的な再編が行われ、また、ネットワークの顧客のニーズにより適合した、より活動的で、的を絞ったサービスを提供するための新しいテーマが十分に経営に取り入れられた。2つのファンドを通じてのマルチストラテジーの範囲の充実、この良い例である。ユニオン・ダイナミック・モワイヤン・テルム(Union Dynamique Moyen Terme)は、特に機関投資家のために再設計されたもので、ユニオン・アルファ・プラス(Union Alpha+)は、プライベート・バンキング及び資産管理の顧客のために作られたものであるところ、これらはCM-CIC・ジェスチョンの専門知識により、ユニットリンク生命保険契約の多様化として、再設計又は作られた。2つの新しいファンドであるCM-CIC・グローバル・リーダーズ及びCM-CIC・グローバル・リソーシーズがローンチされれば、現在専門のチームにより管理されている国際的な範囲が補完される。困難な状況において、CM-CIC・アセット・マネジメントの債券チームは、資産を管理し、利ざやを維持することができた。

2014年は、年度の初めに中小企業向けに開始された株式貯蓄計画、フォーミュラ・ファンドに関する様々なキャンペーン及び包括的SRI計画等、ネットワークとの密接な協力関係において行われた数多くの商業活動に特徴付けられた。ビデオ及びオーディオ形式のアニメーション・ツールの定期的な実施は、金融貯蓄に関してネットワークにより行われる教育上の取り組みに貢献した。国際的な発展はタルゴバンク・ドイツを経由した定期的な流入の増加により継続し、2014年度末現在、管理資産が175百万ユーロに達した。

最後に、相当額(20億ユーロ近く)の提案依頼書がCM-CIC・アセット・マネジメント、CM-CIC・エパーニュ・サラリアル並びに大企業及び機関投資家部門のチームにより勝ち取られた。

CM-CIC・アセット・マネジメントは、ますます規制の厳しい法的環境に対応し、適応することもできた。AMFは、2014年7月8日に行われたAIFMの承認の付与をもって、行われた業務を承認した。

2015年において、資産管理事業の顧客向けの柔軟な業務提供のための再編、並びに海外においては、タルゴバンク・スペイン(Targobank Spain)及びケス・デジャルダン(Caisses Desjardins)にとって初のファンドのローンチ等、新しいプロジェクトが進行中である。2015年におけるCM11グループのA

セット・マネジャーの主な目標は、中長期的な視野に基づく、顧客の資産の保護及びネットワークに対するサービスの改善である。

CM-CIC・エパーニュ・サラリアル

2014年度末における、CIC及びクレディ・ミュチュエルの従業員貯蓄事業の中心であるCM-CIC・エパーニュ・サラリアルの状況は以下のとおりである。

- 6,979百万ユーロ（6.8%増）の貯蓄管理
- 71,453社（7%増）の法人顧客
- 従業員1,352,778人の貯蓄管理

貯蓄の増加は200百万ユーロ超の純流入及び貯蓄の評価額が232百万ユーロ増加したことによるものであった。2014年の流入額は、2013年の記録、すなわち972百万ユーロと同等であった。2014年には、政府施策により著しい流出が見られ、引出要求は大幅に減速した。

2013年と比較して新規事業が12%落ち込み、商業活動は停滞した。経済環境が厳しい時には貯蓄する傾向になるため、貯蓄制度への支払は6.1%増加した。

当該年度においては、企業及び貯蓄者に対するサービス向上のために、情報技術に対する多額の設備投資が行われた。

その他

不動産（CM-CIC・イモビリエール・SAS（CM-CIC Immobilier SAS））

174人の従業員を有するCM-CIC・イモビリエールの子会社は、CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエ（CM-CIC Aménagement Foncier）、アトラクシア・プロモション（Ataraxia Promotion）及びCM-CIC・レアリザシヨンジイモビリエール（CM-CIC Réalisations Immobilières (SOFEDIM)）を通じて建築用地及び住宅の開発を行っている。CM-CIC・アジャンスイモビリエール（CM-CIC Agence Immobilière (AFEDIM)）を通じて新築住宅を販売し、CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエール（CM-CIC Gestion Immobilière）を通じて投資家のために住宅を管理している。CM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・パルティシパシヨンジイモビリエール（CM-CIC Participations Immobilières）を通じて不動産開発取引に関連する融資も行っている。

2014年において、5,267軒の住宅及び645の建築用地がCM-CIC・イモビリエールを通じて保有された。

CM-CIC住宅用貸出金SFH

CM-CIC住宅用貸出金SFHは、2014年に本グループが市場で調達した中長期資金の16%を占めた（TLTROを除く。）。そのため、CM-CIC住宅用貸出金SFHにより、BFCMの名前（取引の多くはかかる名前に基づき行われている。）は効果的に支持された。

当該年度中、主に、上半期に行われ、外国人投資家に非常に好意的に受け止められた、2件の多額の公募により、3,014百万ユーロが調達された。

- 総額15億ユーロ、5年満期の債券（2014年1月発行）
- 総額10億ユーロ、10年満期の債券（2014年6月発行）

本グループの第2の事業分野である保険部門

クレディ・ミュチュエルは1971年以来、「銀行保険」を創設し、展開してきた。この長年にわたる経験により、営業及び技術の双方のレベルにおいて、GACMを通じて行われてきた活動のCM11グループへの完全な統合が可能となっている。GACMIは、8.6百万人超の契約者の26.2百万超の保険を管理しているが、それぞれ8.4百万人、25.7百万だった2013年から増加した。

2013年に取られた措置が継続しており、保険市場の新たな形態はこれから確定されるところである。フランスの全国部門間契約（Accord National Interprofessionnel）に関連する規制は、収益バスケットに係る法令の公表により決定される。3月に制定された消費者法（アモン法として知られる。）は、債権者保険契約の一年以内の終了という概念を導入し、保険の初年度の後はいつでも自動車保険契約及び住宅保険契約を終了できるようになった。

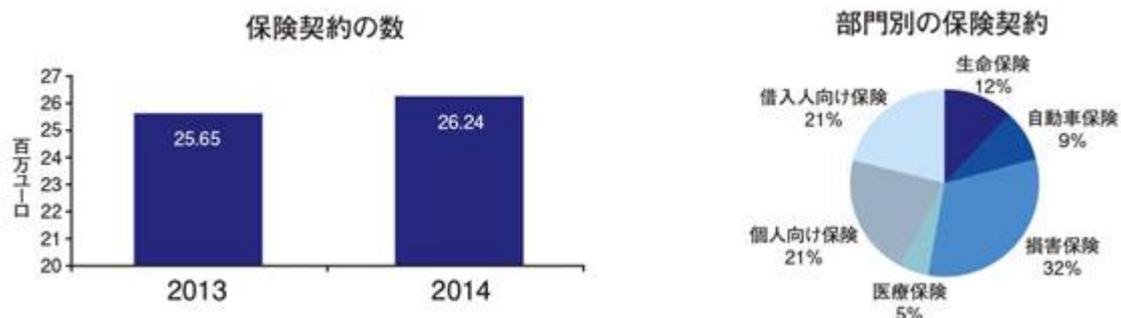
こうした経済環境の下、CM11グループの保険事業分野は再び卓越した水準の業績を挙げた。本ネットワークでは3百万超の新規保険契約の加入があり、自動車分野において歴史的記録となる収益水準を記録した。

収益は104.6億ユーロに達し、フランス市場においては5.4%の成長となった。



生命保険及び保険関連貯蓄商品の収入保険料は6.6%増加し、総額65億ユーロ超となった。こうした成長は、横ばいであった保険金の請求と合わせると、約20億ユーロの純流入となった。

損害保険部門は継続的に成長した。自動車及び住宅保険部門は、それぞれ3.2%及び7.6%の成長率で、市場を上回る業績であった。住宅保険に関して、当該年度は、非常に好意的に受け止められた新しい保険契約であるコライル4.14 (Corail 4.14) により特徴付けられた。個人保険に関しては、収入保険料が3.4%の伸びを示した。



保険金の請求については、多くの気象関連事由にもかかわらず、損害保険金請求の数は減少した。しかしながら、こうした傾向は経済および規制上の要因により相殺された。すでにインフレ傾向にある状況において、交通安全指標の劣化が、深刻な人身傷害請求の増加に反映された。また、低金利である環境も引当金に影響を及ぼした。

2015年1月1日、デジャルダン・アシュランス (Desjardins Assurances) はステート・ファーム・カナダ (State Farm Canada) の買収を確定した。GACMは総額200百万カナダドルの取引に参加することにより、DGAGにおける10%の資本参加を維持した。DGAGはカナダの損害保険市場において第二位の企業となっている。GACMは、スペイン及びベルギーにおいて新しいプロジェクトを進め、2015年において国際的な拡大を継続する予定である。

フランスにおいて、GACMは引き続き、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークの機関投資家及び法人顧客のニーズに合わせて自社の保険ソリューションを適応させていく予定である。

コーポレート・バンキング部門

コーポレート・バンキング部門には、大企業/機関顧客向け金融、付加価値金融 (プロジェクト/資産金融、輸出金融等)、国際活動及び外国支店による融資が含まれる。

当該部門は115億ユーロの貸出金 (3.8%減) 及び77億ユーロの預金 (12.2%減) を管理している。

大口顧客：法人投資家及び機関投資家

フランスにおいて、2014年は非常に脆弱な経済成長及び投資水準の低迷に特徴付けられた。こうした状況の中で、フランスの主要企業の戦略は、ユーロ圏外での成長を追究することであった。

市場の流動性が高かったため、多くの大企業は、はるかに有利な財政状況の下、自社の与信枠を再交渉した。さらに、いまや大手企業の長期資金調達の大部分を占める債券発行による資金調達は、2014年において引き続き増加した。CM11グループは主な債券発行 (オーシャン (Auchan)、APRR、RTE等) においてその存在感を高めた。

本グループの財務力は、ECBがユーロ圏の主要銀行の監督を各国の監督当局から引き継いだ後に、ECBにより実施された資産査定ストレス・テストにおいて得られた結果により確認された。かかる財務力

は、大手企業及び機関投資家市場における当行の商業的發展、並びに、特に資金源を誘致する当行の能力にとって、依然として重要な強みである。

支払手段の分野においては、SEPAのマイグレーションの成功により、本グループは、欧州におけるキャッシュ・マネジメント及びクロスボーダー電子決済における専門技術を高めることができた。

さらに、大口顧客部門は、本グループの別の専門技術の領域、すなわち、従業員給付のエンジニアリング（エア・リキード（Air Liquide）の債券ファンド及びネクスター（Nexter）の退職給付管理）、並びに不動産リース（サフラン（Safran）及びエア・フランス（Air France））において顧客に提供する専門技術を、引き続き発展させている。

同様に、国際的な水準においては、商業活動は海外支店（例えば、パローレック（Vallourec）を含む、米国における様々なフランス企業）及びカナダの提携先であるケス・デジャルダンを通して活発化した。

2015年においても依然として困難な経済情勢の中で、大口顧客部門は、本グループの専門技術を発展させ、かつ海外において主要な顧客をサポートすることにより、引き続きかかる顧客に対する存在感を高める予定である。

特定融資

非金融機関との競争及び特定融資分野の銀行の多くが市場に戻ってきたことにもかかわらず、2014年の活動は非常に好調であった。

買収ファイナンス

本グループは、各種取引に最適なファイナンスの構築に必要な専門知識及びノウハウの提供を通じて、顧客の事業譲渡並びに外部成長及び発展に係る計画を支援する。

販売及びマーケティングに関しては、特にスモール及びミッド・キャップ部門において好調であった。新規の事業取引に関してリスクとリターンの比率に細心の注意が払われた。こうした慎重なアプローチが、低リスクで質の高いポートフォリオに反映された。

市場の流動性が高まったため、フランス及び海外の支店の両方でマージンの減少及び組織への圧力の低下の影響が感じられた。第三者のための管理事業では、初めて民間デット・ファンドのクロージングがあり、引き続き成長した。

資産ファイナンス

資産ファイナンスの事業分野（パリ、ニューヨーク及びシンガポール）は、対象となる全ての部門にわたる収益水準において、著しい回復を記録した。こうした成長は、一定の部門（特に船舶部門）における依然として困難な経済環境及び銀行業務の競争の激化にもかかわらず、本グループの顧客をサポートし、また新規顧客を獲得した、継続中の規制投資方針によるものである。こうした背景において、与信マージンは再び減少した。しかしながら、資本取引の最適化が、再び業績に大きく貢献した。

プロジェクト・ファイナンス

2014年は競争の激しい環境において、非常に活動的な年であった。フランスにおいては顧客の増加は減速したが、海外では加速した。これを支援するために、プロジェクト・ファイナンスはニューヨークにデスクを開設した。本事業分野は、10件の再生可能エネルギー・プロジェクト（米国に2つ、フランスに1つの太陽光発電所及び欧州に7つの風力発電所（海外の1つの風力発電所を含む。））を有し、電力セクターでの存在感を高めた。5件の進行中のプロジェクトが存在する、電気通信インフラにおける欧州のプロジェクトが回復したことも注目に値する。その他のインフラ・プロジェクトは、オーストラリアの空港、フィンランドの配電ネットワーク、並びに、フランスにおいては、熱供給ネットワーク、廃水収集システム及び競技場といった、様々な分野を対象としている。天然資源に関しては、米国におけるLNGプロジェクト及びフランスにおけるウラン濃縮計画がある。

2014年における収益水準の内訳は以下のとおりである。分野別では、電力33%、インフラ26%、電気通信インフラ25%及び天然資源16%。地域別の内訳は、欧州69%、アジア太平洋17%及び米国14%。貸出金残高のポートフォリオ全体の内訳は以下のとおりである。電力41%、インフラ39%、電気通信インフラ7%及び天然資源13%。

国際活動及び外国支店

CM11グループの海外戦略の軸は、各社のニーズに合った多様な商品及びサービス・ラインを提供することにより、国際的に事業を展開する顧客をサポートすることである。

CIC・デヴロプマン・アンテルナショナル(CIC Développement International)、CM-CIC・エデクスポール(CIC Aidexport)並びにロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港及びシドニーに所在するCICの支店を通じて、CM11グループはこの目的を達成する資源を有している。

その他の国々で事業を展開する顧客に対するサポートについても、戦略的なパートナーシップ、すなわちカナダではデジャルダン、中国では東亜銀行(バンク・オブ・イーストアジア)、マグレブ地域ではバンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー(Banque Marocaine du Commerce Extérieur)及びバンク・ド・チュニジー(Banque de Tunisie)、スペインではタルゴバンク及びバンコ・ポプラルを通じて提供される。

資本市場部門

CM-CIC・マルシェは、自社のリファイナンス及び投資ニーズ並びに顧客のかかるニーズの両方ために、本グループの資本市場事業を行っている。かかる事業は主にフランスにおいて行われているが、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト及びシンガポールの支店でも行われている。

CM-CIC・マルシェは、自社の発展のために必要な融資を行うことができる資源、並びに、自社チームが開発した革新的な商品を求める企業、現地の政府、大口顧客及び機関投資家又は個人顧客のための取引デスクの両方を有している。CM-CIC・マルシェはまた、本グループのその他の事業体に対して、リスク管理及び金融取引における専門知識の提供といった業務も行う。

リファイナンス

下記の情報はCM11グループの中心的な財務部門に関するものである。2014年においては、外国人投資家に評価されている本グループの強固な基盤により、外部資金へのアクセスが非常に満足のいくものとなった。

12月末現在、市場から調達した資金の残高は1,190億ユーロとなり、2013年度末と比較して8%の増加であった。こうした増加は主に、最終の四半期において、流動性カバレッジ比率で表される流動性バッファ及びECBのTLTROへのアクセスが強化されたことによるものである。

短期金融市場における資金調達は、年度末現在407億ユーロ(6%増)となり、市場での借入総額の34%を占めた(これに対し、2013年度末現在は35%であった。)

短期資金調達の中では、この分野における当行のリファイナンスの継続的な多様性を反映して、現在、3分の1はユーロ・コマーシャル・ペーパー(ECP)によるものである。

外部資金を一元管理する戦略は維持されており、中長期貸出金は、前年度の719億ユーロに対し、2014年度末現在においては786億ユーロ(TLTROを含む。)であった。

投資家との接触は欧州のみにとどまらず、米国及びアジア、とりわけ日本において継続された。

BFCMの以下の債券発行を受けて、2014年には本グループは欧州外の投資家から認識されるようになった。

- 3年債および5年債の15億米ドル(米国のルール144A債の形態)(1月)
- 3月及び10月の2回にわたる発行により調達された2年債、3年債及び5年債の972億円(689百万ユーロ)(サムライ債の形態)

かかる発行は、1月及び6月に行われた、それぞれ5年債及び10年債で、総額15億ユーロ及び10億ユーロの2回の住宅ローン債券の公募(CM-CIC住宅用貸出金SFH)、並びにBFCMにより2014年3月に行われた15億ユーロの公募に加えて、有益なものである。

新しいバйлイン規制に基づき、無担保債権者を保護するために5月に発行された、10億ユーロのTier 2劣後債も注目に値する。バーゼル の流動性比率(流動性カバレッジ比率及び安定調達比率)が大幅に改善され、現在は100%の閾値を上回っている。

中心的な財務部門に管理されている流動性カバレッジ比率で表される流動性バッファは、2014年度末現在において約500億ユーロに相当し、主に、ECBに供された流動性及び平均満期の短い適格有価証券により構成される。こうした流動性は極めて迅速に(58%は即時、92%までは数日以内に)利用可能とすることができる。

長引く市場の低迷に対する対策はさらに強化されている。2014年度末において、流動性カバレッジ比率及び/又はECBの要件を満たした資産は、次の12ヶ月間に満期を迎える市場資源の165%をカバーした(2013年度末現在は145%であった。)

商取引

フランスの販売チームはパリ及び地方の主要都市に拠点を置いている。販売チームはネットワークの顧客及び大企業にリスク・ヘッジ策（金利リスク、為替変動リスク、商品リスク）、リファイナンス（特にコマーシャル・ペーパー）及び従来の投資商品又は仕組商品を提供している。かかる業務は、必要とされる場合は、現地の事業体を通じて海外の顧客にも提供される。

商取引事業には、ユニークで運用成績の優れた投資商品ライン（本事業分野の「利付証券、株式及び信用投資」に関する専門知識により直接考案されたもの）が含まれる。

かかる活動は2014年、とりわけシゴーニュ（Cigogne）・ファンドを通じて堅強な成長を記録した。

利付証券、株式、信用投資（ITAC）

このチームは、特定の制限のある枠内で投資を実行している。投資は主に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引により構成されている。

2014年において、金融市場は以下の項目に特徴付けられた。

- 年初における信用スプレッドの緊張緩和及び弱小な周辺国におけるリスク認知の向上
- 一年を通しての、中央銀行、特にECBによる介入。かかる介入により、金利が非常に低い水準まで引き下げられ、潤沢な流動性が提供された。
- 地政学的に緊迫した情勢であった下半期

こうした環境下において、ポジションは慎重に管理された。フランス及びニューヨークにおける市場活動の業績は、予算、並びに財務成績のボラティリティの制限及び商業的な発展の促進といった目的に沿ったものである。

顧客に提供されたオルタナティブ投資商品は、投資事業分野の専門知識により、引き続き良い業績を挙げた。主な投資商品であるオルタナティブ投資ファンドのストーク（Stork）は、ボラティリティを制御して、比較対象となる指標よりも優れた業績を挙げた（36ヶ月間にわたる年率は10.4%である。）。全体的な販売残高は56%増加した。

株式市場の仲介

ブローカー・ディーラー、清算人及び管理人として行為しながら、投資会社であるCM-CIC・セキュリティーズは、3つの事業分野を通じて、法人、資産管理会社及び機関投資家のニーズを満たしている。

コーポレート部門は本グループの金融取引事業分野の中心である。コーポレート部門は、CM-CIC・キャピタル・ファイナンス（CM-CIC Capital Finance）の資本構成及び特定融資チームの専門知識を活用し、BECM、CIC・バンク・プリヴェ（CIC Banque Privée）、CIC・バンク・トランスアトランティック（CIC Banque Transatlantique）等を含む「大口顧客」及びそのネットワークの有する商圏の恩恵を受けている。

2014年において、コーポレート部門は33の債券発行に参加し、そのうち22件については事務幹事会社としての参加であった。かかる債券発行のうち、CM-CIC・セキュリティーズは、特にNGE、MGIクチエ（MGI Coutier）、アルピオマ（Albioma）及びカンパニー・デザルプ（Compagnie des Alpes）の私募（Euro PP）も遂行し、アシシステム（Assystem）の永久転換社債の発行も行った。株式資本市場チームは6件の新規株式公開（クロスジェクト（Crossject）、オンコデザイン（Oncodesgin）、フェルマンタル（Fermentalg）、セルジュ・フェラーリ・グループ（Serge Ferrari Group）、ヴィジアティブ（Visiativ）及びユーロネクスト（Euronext））、プジョー（Peugeot）及びユーロシク（Eurosic）の2件の増資、並びにヴィジドン（Visiodent）の公募を遂行した。

最後に、当該部門は、150を超える上場会社及び非上場会社に対して、発行体向けサービス（財務通信、流動性に関する契約の締結、自己株式の取得、財務に関する事務及び証券サービス）も提供している。

株式市場の仲介業者は、欧州及び北米の全ての株式市場、並びに株式、社債及びデリバティブに係る多くの国際的な新興市場において、顧客を代理して取引及び決済を行うことができる。CM-CIC・セキュリティーズは、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークのリテール顧客のためにオーダー・ルーティングの交渉も行う。

CM-CIC・セキュリティーズは、欧州9ヶ国（ドイツ、オランダ、ベルギー、フィンランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ及びフランス）に9の仲介拠点が点在するマルチ・ローカル・ネットワーク機能を有するESN LLPのメンバーであり、また、GSNノース・アメリカ（米国及びカナダ）の過半数株主である。ESNのネットワークは、欧州の650超の企業をカバーし、100人のアナリスト及びストラテジスト並びに150人の営業担当職員及びトレーダーによるリサーチ・チームを欧州各地に有している。CM-CIC・セキュリティーズは、31人のアナリスト及びストラテジストを雇用しており、営業担当職員については、パリ及びリヨンに28人、ニューヨーク（GSNノース・アメリカ）に7人雇用している。この他にも、株価指数派生商品、株式及び農産物（プレヴィリ（Préviris）は小麦、キャノーラ及びとうもろこしの収穫高について農業従事者に補償を提供している。）担当の営業担当職員を4人、従来型の社債及び転換社債担当の営業スタッフ及びトレーダーを9人雇用している。

ニューヨークを拠点とする独立投資銀行であるニードム&カンパニー（Needham & Co.,）、ムーヴモン・デジャルダンの子会社であるヴァルー・モビリエール・デジャルダン（Valeur Mobilières Desjardins）、カナダ有数の共同金融グループ及び南アフリカの独立ブローカーであるアフリフォーカス・セキュリティーズ（Afrifocus Securities）との間に欧州における独占販売契約を締結したことを背景に、CM-CIC・セキュリティーズは米国及びカナダの株式及び商品に関する質の高い調査も顧客に提供している。

当該年度において、CM-CIC・セキュリティーズはフランス内外において、会社及びアナリストによるプレゼンテーション（販売説明会）やセミナーを250回超開催している。

口座の保管人/管理人として、CM-CIC・セキュリティーズは122社の資産管理会社及び管理者のために保管/管理業務を行い、26,000超の個人口座を管理し、300超のミューチュアル・ファンド（これらの資産総額は225億ユーロ）の預託機関として機能している。CM-CIC・セキュリティーズは、2014年において13社の資産管理会社を新規顧客として迎えたが、これはCM-CIC・セキュリティーズの従業員の専門知識、SOFI口座管理ソフトウェアの品質及びCM11の健全な財政状態の証である。

プライベート・バンキング部門

CM11グループは、CIC・プライベート・バンキングを通じて、世界中のプライベート・バンキング事業分野をカバーしている。

国際的には、本グループはルクセンブルグ、スイス、ベルギー及びアジア等の、今後大いに成長が期待できる地域において企業を有している。

プライベート・バンキング部門のブランドは、約180,000の顧客に、広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。当該事業分野は1,110億ユーロの資産、160億ユーロのコミットメント及び1,900人の顧客を管理している。

フランスにおいて、プライベート・バンキング部門は以下の主要な2企業を通じて業務を行っている。

- CICネットワークの一部であり、シニア・エグゼクティブをターゲットとしている、CIC・バンク・プリヴェ
- プライベート・バンキング及びストックオプション等、フランス国外に居住する者をターゲットとし、個々のニーズに応じたサービスを提供するCIC・バンク・トランサトランティック

CIC・バンク・プリヴェ

フランスの50超の都市に345名の従業員を擁するCIC・バンク・プリヴェは、富裕層及びシニア・エグゼクティブについて、新規の株主の受入、買収及び同族会社の譲渡等、その事業における重要なステージを中心に支援している。

富に関する技術者と協働することにより、プライベート・バンキング部門の179名のマネージャーは、事業主の需要を見極め、適切な事業及び富の戦略を決定する。

本グループのスキル、とりわけ国際的スキルは、最適なソリューションを提供すべく活用されている。

2014年、事業処分の増加により、CIC・バンク・プリヴェは成長を継続しており、顧客との緊密な関係を活用し、市場の最良なバンキング及び金融商品を選択することで、引き続き資金の流入を増加させた。

2014年度末現在、評価額が7百万ユーロ未満の企業の経営者に対して、かかる経営者が自身の企業を売却する際にサポートする業務が開始された。こうした業務は、CM-CIC・コンセイユ (CM-CIC Conseil) が評価額7百万ユーロ超の企業を対象に既に提供している業務を完成させるものである。こうした業務の開始は、2015年において事業分野の発展に貢献するであろう。2014年において、CM-CIC・ジェスチョンにより設計されたマルチ管理商品 (生命保険契約の選択に関連する商品) であるセレクトション・F (Sélection F) はCIC・バンク・プリヴェの成長の一翼を担っている。

顧客の貯蓄預金の総額は、現在、約170億ユーロである。

バンク・トランサトランティック・グループ

2014年度末現在、管理資産は220億ユーロ (7%増) となった。かかる業績は、株式市場の低迷にもかかわらず、同行のチームによる献身及び同行に信頼を置く顧客の増加により実現された。

国際的に、CIC・プライベート・バンキングのネットワークは以下によって構成される。

バンク・ド・リュクサンブール (Banque de Luxembourg)

バンク・ド・リュクサンブールはルクセンブルク大公国における主要銀行の一行である。2014年において、同行のプライベート・バンキング部門の管理資産は210億ユーロまで増加した。同行は、家族及び裕福な起業家で構成される国内外の顧客のために有形及び無形の資産管理を専門に行っている。同行は顧客に対して、投資アドバイスと資金調達ソリューションを組み合わせた、総合サービスの提供を行っている。2014年において、バンク・ド・リュクサンブールは国内市場における地位を確固たるものとし、同時に、支店数では二番目に大きい市場であるベルギー市場においても成長した。

財政透明性が全世界的に実施された時、バンク・ド・リュクサンブールも欧州内外の新しい市場において商業活動を展開する取り組みに乗り出した。バンク・ド・リュクサンブールは、経営専門家のための卓越した研究拠点の開発においてのパイオニアでもあった。40年超の間、同行はファンド設立者が自らの組織を設立するのを援助し、国際的な支援を提供してきた。したがって、同行はしばしばかかるファンド設立者の保育器として行為する。第三者である管理会社は、主に同行の保管銀行としての強みに基づき同行を選択する。同行はかかる管理会社に対して、自身の資産管理会社に対して提供すると同様のツールを提供する。

規制がますます複雑化する世界において、同行はAIFMD及びFATCAの実施に関して顧客を支援している。同行の専門的な銀行業務は、常に成長している。投資ファンドのプラットフォームは360億ユーロの資産、第三者による資産管理業務は64億ユーロを記録した。

バンク・CIC (スイス) (Banque CIC (Suisse))

バンク・CIC (スイス) は、スイスにおける自営業の専門家、法人及びシニア・エグゼクティブを重視することで、2014年において成長傾向を維持した。顧客ポートフォリオは10%近く成長した。管理資産及び総資産は10%超増加した。豊富な商品ラインナップは依然として本グループの戦略の重要な要素であり、個別サービスは倍増した。

同行は、スイス市場の可能性をさらに活用するために必要な技術的、財政的及び人的資源を有している。

CIC・シンガポール及びCICIS香港支店

2002年度以降、CICは、アジアにおけるプライベート・バンキング事業を香港及びシンガポール(当業界のアジア太平洋における二大金融センターである。)から展開してきた。

2014年、投資家が、特に当該年度上半期において高水準の長期的流動性の恩恵を引き続き享受したことから、投資家の債券市場に対する需要は増加した。管理資産は24.4%増加した。

CICは引き続きアドバイザーの質を向上させ、その人数を増加し、顧客の区分毎の専属チームを中心として体制を築いた。

2015年においては、香港を拠点とした成長に焦点を合わせた取り組みがなされる予定である。

プライベート・エクイティ部門

子会社(CM-CIC・アンヴェスティスマン(CM-CIC Investissment)、CM-CIC・キャピタル・イノベーション(CM-CIC Capital Innovation)、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ及びCM-CIC・コンセイユ)を合わせると、CM-CIC・キャピタル・ファイナンスでは100名を超える従業員がパリの本部及び6つの地域事務所(リヨン、ナント、ストラスブール、リール、ポルドー及びモントリオール)で働いている。ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本のバイアウト及び合併・買収に関する助言を含む包括的なサービスによって、CM-CIC・キャピタル・ファイナンスは1百万ユーロから100百万ユーロの投資を行い、顧客のフランス内外での展開をサポートする。2014年における中小企業の環境は困難な状況であり、顧客の成長プロジェクトの助けとなる環境ではなかった。それにもかかわらず、企業の発展という長期的な展望に基づく同社の戦略的なポジショニングの一貫性、及び、持続的に投資してきた長期資金をもってかかる企業を支援することにより、活動及びポートフォリオ業績の両面において、同社は回復力を示し、全体的な収益性を改善することができた。

自己勘定マネジメント業務においては、277百万ユーロ超が147の企業に投資された。かかる投資額の3分の2近くで中規模企業の資本と同等の規模であり、当該147企業の半分近くは既存のポートフォリオの企業であった。主な株式投資は、エクサプリント(Exaprint)、カボ(Kabo)、オリイ・ガン(Oilly Gan)、シーフリゴ(Seafriigo)、シネルグラス(SynergIace)及びポーバル動物園(Zoo de Beauval)に関連したものであり、再投資はアベオ(Abeo)、ブガル(Bugal)、フィナウロ(Finaero)、セルジュ・フェラーリ(Serge Ferrari)、シル(Sill)及びテルマドール(Thermador)に対して行われた。ポートフォリオの回転は活発であった。負の投資は処分価額で277百万ユーロに上り、125百万ユーロのキャピタル・ゲイン(処分のための引当金の戻入を含む。)を生じ、投資を受けた企業の質と回復力を実証した。流動性が生じ、主な子会社の売却はユーロダカール(Eurodatacar)、フォーワール・フォイユ(Foir' Fouille)、フォーカル&ネーム(Focal & Naim)、ナチュレックス(Naturex)、SCF、及び国際的にはプリムス(Primus)に関連するものであった。CM-CIC・キャピタル・イノベーションはカリスティック(Kalistick)における持分及びナノビオティクス(Nanobiotix)における持分の一部を売却した。

2014年12月31日、かかるポートフォリオは20億ユーロ(イノベーションキャピタルへの80百万ユーロを含む。)を460近い企業に投資した。投資先は分散されているが、その大部分(60%超)はプライベート・エクイティである。管理資産は、47.8百万ユーロに上る配当金、クーポン及び金融所得を生じた。

価値創造という点では、低迷した経済及び金融環境にもかかわらず、未実現利益は増加し、IFRSの業績に貢献した。第三者のための管理において、CM-CIC・キャピタル・プリヴェは3件の新規のファンド

の申込み（FIPセレクトPME2014（IR）、FCPIセレクト・イノベーション2014（IR）及びFIPパトリモアンPME（ISF））を50.7百万ユーロで行い、25.2百万ユーロを投資した。申込者に42.6百万ユーロを払い戻し、3つのファンドをクローズした後の管理資産は、総額で359.7百万ユーロとなった。当該年度において、助言サービス事業は、低迷する合併・買収市場において5件の取引を実行したが、活気がなかった。

全社部門

EI・テレコム - EIT (EI Telecom-EIT)

安定的な市況の下、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム（Euro-Information Telecom）の活発な顧客基盤は90,000ライン超の増加（6.7%増）を示した。同社の収益は、主に接続料収益の増加により牽引され、約7%増加して383百万ユーロとなった。2014年度末現在、EITは、当該年度中の顧客数及び生じた収益の両方の観点において、フランスの主要なMVNO¹であった。

¹ MVNOとは、仮想移動体通信事業者（Mobile Virtual Network Operator）である。

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス - EPS (Euro Protection Surveillance-EPS)

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンスは、2014年において成長を続け、131百万ユーロ超（11.5%増）の収益を計上した。364,000超（10.9%増）の加入者を獲得したEPSは、引き続きフランスの住宅用リモート監視市場における先導者としての地位を強固なものとし、市場シェアの約33%を占めた。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2014年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下の通りである。

2014年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の内容	親会社が保有する BFCMにおける 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
CF de CM	ストラスブール、 フランス	4,335,204	銀行業	93.07	ニコラ・テリ 氏が取締役会 会長を務める
ケス・ロカル・ド・ クレディ・ミュチュ エル FCM CEE、FCM SE、 FCM IdF、FCM SMB、 FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM Aの メンバー	サントル・エスト・ ユーロップ、シュデス ト、イル・ド・フラン ス、サヴォワ・モン・ブ ラン、ミディ・アトラン ティック、サントル、 ドフィネ・ヴィヴァ レ、ロワール・アトラ ンティック・サント ル・ウエスト、メディ テラネ、ノルマンディ 及びアンジュー、フラ ンス	-	リテール・バ ンキング	0.23	CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ シュデスト	シュデスト、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.20	ジェラルド・ コルモルシュ 氏が会長を務 める CM11に属する
フェデラシオン・ ドゥ・クレディ・ ミュチュエル・サン トル・エスト・ユー ロップ	サントル・エスト、フ ランス	-	銀行業	0.00	ミシェル・ ルーカス氏が 取締役会会長 を務める
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ イル・ド・フランス	イル・ド・フランス、 フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.47	ジャン・ル イ・ジロド氏 が会長を務め る CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ サヴォワ・モン・ブラ ン	サヴォワ・モン・ブラ ン、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.00	アルベール・ ペクー氏が会 長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ ミディ・アトラン ティック	ミディ・アトラン ティック、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.08	ジェラルド・ ボントゥ氏が 取締役会会長 を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ロワール・ア トランティック・ エ・サントル・ウエ スト	ロワール・アトラン ティック・エ・サント ル・ウエスト、フラン ス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	2.36	アラン・テテ ドワ氏が取締 役会会長を務 める CM11に属する

ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ-アンジュー-エ・バス・ノルマンディ	メーヌ-アンジュー・バス・ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.84	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.98	フランソワ・デュレ氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.39	エルヴェ・プロシヤール氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	アンジュー、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.56	ベルナル・フロリオ氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤヌ	アンティーユ・ギュイヤヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.24	ルシエン・ミアラ氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ	ドフィネ・ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	ミシェル・ヴェ氏が取締役会会長を務める CM11に属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.29	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2014年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

2014年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の内容	BFCMが保有する子会社における議決権の割合 (%)	BFCMとの関係
1) 子会社 (50%超を保有)					

ヴァンタドゥール・ アンヴェスティスマ ン 1、SA	パリ、 フランス	600,000	コーポレー ト・バンキ ング及び資 本市場向け 銀行業	100.00	BFCMが取締役 会のメンバー を務める
CM・アクヴィジティ オンス・GmbH	デュッセルドルフ、 ドイツ	200,225	全社及び持 株会社向け サービス業	100.00	タルゴバンク 子会社の親会 社
CM-CIC 住宅貸出金 SFH (旧CM-CIC・カ バード・ボンド)	パリ、 フランス	220,000	銀行ネット ワーク事業	100.00	リファイナ ンス特別目的 ピークル
グループ・レピュ ブ・リカン・ロラン・コ ミュニケーション、 SAS	ヴォワピー、 フランス	1,512	出版業	100.00	名祖の新聞出 版社及びその 他の会社の持 株会社 ウィッカー氏 が取締役会 長を務める
CIC・イベルバン コ、SA ア・ディレクトワ ール・エ・コンセイ ユ・ド・シュルヴェ イヤンス (à Directoire et Conseil de Surveillance)	パリ、 フランス	25,143	銀行ネット ワーク事業	100.00	かつてのバン コ・ポピュ ラーレ・フラ ンス M・ルーカス 氏が監事会副 会長を務める フラダン氏が 監事会会長を 務める
EBRA、SAS	ウードモン、 フランス	40,038	全社及び持 株会社向け サービス業	100.00	新聞出版社及 びその子会社 における支配 持分持株会社 M・ルーカス 氏が経営委員 会メンバーを 務める
バンク・デュ・クレ ディ・ミュチュエ ル・ イル-ド-フランス、 SA	パリ、 フランス	15,200	銀行ネット ワーク事業	100.00	M・ルーカス 氏が取締役会 会長を務める
CM-CIC・イモビ リエール(旧アタラク シア)	オルヴォー、 フランス	31,137	不動産業	100.00	BFCM(代表: J.ルースロ 氏)が会長を 務める
バンク・ユーロベン ヌ・デュ・クレ ディ・ミュチュエ ル(旧バンク・ド レコノミー・デュ コメルス・エ・ド ラ・モネティック BECM、SAS)	ストラスブール、 フランス	105,934	銀行ネット ワーク事業	96.08	M・ルーカス 氏が監事会 会長を務める J・L・ボア ソン氏が監事 会副会長を 務める

ソシエテ・フラン セーズ・デディシ オン・ド・ジュ ノー・エ・ダンプリ メ・コメルシ オー・"ラルザス" SAS	ミュルーズ、 フランス	10,210	出版業	95.60	当該会社の主 要な事業は、 地方日刊紙 (L'Alsace & Le Pays) の発行 J.アンベ ール氏が取締役 会メンバーを 務める
クレディ・アンデ ストリエル・エ・コ メルシアル、SA	パリ、 フランス	608,440	銀行ネット ワーク事業	72.73	M.ルーカス 氏が会長兼最 高経営責任者 を務める
カルメン・ホール ディング・アンヴェ ステイスマン、SA	パリ、 フランス	489,967	全社及び持 株会社向け サービス業	100.00	コフィディ・ グループを統 制するための 3・スイス・ アンテルナシ オナル・グ ループとの ジョイント・ ベンチャー M.ルーカス 氏が会長兼最 高経営責任者 を務める
グループ・デ・ザ シュランス・デュ クレディ・ミュチュ エル、SA	ストラスブール、 フランス	1,118,793	保険会社	52.81	GACMの子会社 を通して展開 される保険事 業 M.ルーカス 氏が取締役会 会長を務める
ソシエテ・デュ・ ジュルナル・レス ト・レピュブリカン	ウードモン、 フランス	2,400	出版業	92.04	新聞社及びそ の子会社の経 営権を有する 持株会社 M.ルーカス 氏が取締役会 会長を務め、 M.P.ウィッ カー氏が最高 経営責任者を 務める
SPI(ソシエテ・ブ レス・アンヴェス テイスマン)、SA	ウードモン、 フランス	77,239	出版業	50.96	新聞社及びそ の子会社の経 営権を有する 持株会社 M.パウアー 氏が取締役会 会長を務める
2) 関連会社(10%から50%を保有)					
タルゴバンク・スペ イン(旧バンコ・ポ プラル・イポテカリ オ)	マドリッド、 スペイン	176,045	銀行ネット ワーク事業	50.00	A.フラダン 氏が取締役会 会長を務める

バンク・デュ・グループ・カジノ (2012年1月1日時点)	パリ、フランス	23,470	銀行ネットワーク事業 子会社	50.00	カジノ・グループとの合併事業 M.バウアー氏、F.ルブレ氏及びP.ロージェル氏が取締役会メンバーを務める
CM-CIC・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業 子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
バンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー	カサブランカ、モロッコ	1,719,635 (千モロッコ・ディルハム)	銀行ネットワーク事業	26.21	M.ルーカス氏が取締役会メンバーを務める
バンク・ド・チュニジー	チュニス、チュニジア	112,500 (千チュニジア・ディナール)	銀行ネットワーク事業	34.00	M.ルーカス氏が取締役会メンバーを務める

BFCMIは、2014年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総売上高（連結消去後）の10%超を占めた子会社（GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ及びコフィディ・グループ）を有している。

5【従業員の状況】

(1) BFCMグループの状況(連結ベース)

2014年12月31日現在

事業分野	従業員数
リテール・バンキング部門	33,124人
保険部門	2,766人
コーポレート・バンキング及び資本市場部門	292人
プライベート・バンキング部門	1,575人
プライベート・エクイティ部門	101人
全社及び持株会社部門	4,375人

(注) 上記の数は上記各事業分野の常勤従業員(又は常勤従業員と同等の従業員(2パートタイム=1フルタイム))の数である。

(2) BFCMの状況(非連結ベース)

2014年12月31日現在

従業員数(注)	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与(賞与を含む。)
28	46歳3ヶ月	19年0ヶ月	153,565ユーロ

(注) 上記の数は常勤従業員(又は常勤従業員と同等の従業員(2パートタイム=1フルタイム))の数である。

(3) 労働組合との関係

2014年12月31日に終了した最近の1事業年度の間、BFCMグループの従業員の人員に著しい増減はなかった。BFCMグループは、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項を有しない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債への投資についての発行会社の考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。発行会社は以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはCM11-CICグループ内の子会社である。CM11-CICグループは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの11の連合体（サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、メディ・アトランティック、ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ・ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地方銀行が含まれている。

BFCMグループ全体はCM11-CICグループに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、CM11を含むCM11-CICグループが負担するリスクと同じリスクにさらされている。

予期しない事由が発行会社の経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、発行会社の運営に突如支障をきたし、多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失には不動産、金融資産、トレーディング・ポジション、及び主要な従業員が関連し得る。かかる予期しない事象は追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び発行会社の支出（例：保険料）の増加につながることもある。かかる事象は特定のリスクに関する保険の適用を不可能にし、その結果、発行会社のリスクを増大させることがある。

主要なリスク

本グループの業務に内在する4つの主要なリスクカテゴリーの概略を以下に示す。下記のリスク要因は、これらの異なるタイプのリスクについて詳述し、あるいは具体例を示すとともに、本グループが直面する一定の追加的なリスクについて説明するものである。

クレジット・リスク

クレジット・リスクとは、取引相手の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府及び様々な政府機関、投資ファンド、又は自然人が含まれる。クレジット・リスクは貸出業務及び保証状並びにトレーディング、資本市場、デリバティブ及び決済業務等、本グループが取引相手による債務不履行のリスクに晒される様々な他の業務において発生する。住宅用貸出金に係るクレジット・リスクの程度は、該当する貸出金の担保となっている住宅の価額にも左右される。クレジット・リスクは、本グループのファクタリング事業に関連して発生する場合があるが、そのようなリスクは取引相手自体よりもむしろ取引相手の顧客の信用に関連するリスクである。クレジット・リスクへのエクスポージャー及び措置は「第一部 企業情報 - 第5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「定量化されたデータ」」において詳細に説明される。

市場及び流動性リスク

市場リスクとは収益に対するリスクであり、主に市場パラメーターのマイナス動向に起因する。かかる市場パラメーターには外国為替レート、社債の価格及び金利、証券及び商品価格、デリバティブ価格、金融商品に係る信用スプレッド並びにその他資産（不動産セクターにおける資産を含む。）の価格を含むがこれに限定されない。

流動性も市場リスクを構成する重要な要素である。流動性がわずか又は皆無の場合、（最近の混乱した市場環境における一部の資産カテゴリーで見られたように）市場商品又は譲渡可能資産が予想価格で譲渡できない可能性がある。流動性の不足は、資本市場に対するアクセスの低下、必要現金若しくは必要資本の予見不能、又は法規制が原因とされる。

市場リスクは本グループのトレーディング・ポートフォリオ及び非トレーディング・ポートフォリオにおいて発生する。非トレーディング・ポートフォリオにおいては以下が含まれる。

- 銀行勘定又は保険事業における資産及び負債のミスマッチに起因する収益のリスクである資産及び負債管理に関連するリスク。このリスクは主に利率リスクに起因する。
- 投資活動に関連するリスク。このリスクは証券ポートフォリオにおける運用資産価値の変動（損益計算書に計上されるか、又は株主資本に直接計上される。）に直結している。
- 不動産等その他特定の事業に関連するリスク。このリスクは通常の営業の過程で保有される譲渡可能資産の価値の変動に間接的に影響される。

市場リスクは「第一部 企業情報 - 第5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「資本市場リスク」」においてより詳細に説明される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、又は外部的事由（故意、事故又は自然現象を問わず）に起因する損失のリスクである。内部プロセスには人事、情報システム、リスク管理及び内部統制（詐欺防止策を含む。）を含むがこれに限定されない。外部的事由は、例えば、洪水、火災、暴風雨、地震及びテロ攻撃を含む。

オペレーショナル・リスクから発生する損失のデータは、「第一部 企業情報 - 第5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「BFCMグループのオペレーショナル・リスク損失」」においてより詳細に説明される。

保険リスク

保険リスクとは、予想されたものと実際の保険請求の差に起因する収益に対するリスクをいう。保険商品にもよるが、当該リスクはマクロの経済変化、顧客行動の変化、公衆衛生政策の変化、流行病、事故及び災害（地震、産業災害、又はテロ行為若しくは戦争等）の影響を受ける。

ユーロ圏における財政及び経済危機

2007年に米国において始まった金融及び経済危機は結果的に世界規模のものとなった。欧州においては特定の国々に重大な影響を及ぼし、バンキング部門等の特定の事業分野及び公的部門の財政において脆弱性を露呈させた。継続する経済的及びその他の困難により、欧州の単一通貨であるユーロへの信頼は損なわれ、当該欧州諸国及びその他の国々において大規模な市場混乱が生じているか、又は将来的に生じる可能性がある。状況を緩和するべく、当該欧州諸国は財政支援のためEU及びその他の国際機関と共に財政緊縮策を実施することに合意した。しかし、当該財政緊縮策及び国際支援をもってしても危機はいまだ制御されておらず、国民は当該政策に対する不満を示している。

BFCMグループの主要な事業分野はフランスにおけるリテール市場であり、経済危機に直面している欧州諸国とのかかわりは限定されているため、重大な損失は回避したと確信している。しかし、特に（但し、これには限定はされないが）ユーロ圏の金融業界及び経済のさらなる悪化に起因して、欧州の経済及び市場の混乱が悪化した場合、BFCMグループの財政状況及び経営成績が重大な影響を受ける可能性がある。

フランスのベイル・イン手法（下記参照）及びその他の破綻処理措置

2013年7月26日付の銀行業務の分離および規制に関するフランス法（*Loi de séparation et de régulation des activités bancaires*）（以下「SRAB法」という）により、とりわけ、ブルーデンス規制・破綻処理庁（以下「ACPR」という。）には銀行危機の回避及び破綻処理のための措置を実施することが課され、また、「倒産に瀕した銀行」、すなわち、現在又は近い将来に、()自己資本規制を遵守せず、()期限が到来している、若しくはまもなく到来する債務の支払を行うことができず、又は()特別な公的財政支援を必要とする銀行に関して、ACPRに非常に広範な権限が付与された。

具体的には、ACPRは株主資本を減額し、その後、その順位に従って劣後株（非劣後債ではなく）の減額又は劣後株（非劣後債ではなく）への転換をすることができる。ACPRはまた、()銀行の資産及び事業の全部又は一部を移転し（ブリッジ・バンクへの移転を含む。）、()新規株式の発行を銀行に強制し、()債権者に対する支払を一時的に停止し、かつ()役員を解任し、又は臨時の管理者（*administrateur provisoire*）を選任する権限を有する。転換率及び移転価格は、「公正かつ現実的な」評価に基づきACPRにより決定される。

ACPRは、以下の目的を達成するために、「適切な方法で」権限を行使しなければならない：(i)金融の安定の維持、()金融機関の銀行業に係る活動、サービス及び取引の継続を確実にすること（これが

履行できない場合、フランス経済に体系的な影響を及ぼす可能性がある。)、()預金の保護、及び()公的なベイル・アウトを回避し、又はできる限り制限すること。

さらに、金融機関又は金融機関グループについて、そのバランス・シートがフランス政府の政令により設定される一定の閾値を超えた場合、再生及び破綻処理計画が求められる。すでに連結ベースで監督されているグループ内の事業体に関しては、別途の義務は生じない。かかる各金融機関又は銀行グループは、再生計画(*plan préventif de rétablissement*)を作成しなければならず、かかる再生計画はACPRに審査される。ACPRは、一方で、かかる金融機関又は銀行グループのための破綻処理計画(*plan préventif de résolution*)を作成することが義務づけられている。

再生計画には、金融機関の財政状態が大幅に悪化した場合に企図される措置が規定されなければならない。かかる計画は年に一回(又は金融機関の組織若しくは事業の重大な変更が行われた直後に)更新されなければならない。ACPRは、再生計画の破綻処理権限が実務上有効であるか否かを判断するために再生計画を評価し、また必要に応じて金融機関の組織の変更を要請することができる。より一般的には、ACPRは再生計画の草案に対して意見を述べ、修正を求めることができる。破綻処理計画は、倒産が起こる前に、上記の様々な破綻処理権限が、各金融機関について、その個別の状況を考慮して、どのように実施されるかを規定しなければならない。

後述する金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関するEU全体におよび枠組みを制定することを定めた指令(以下、「BRRD」という。)に含まれる規定の多くは、SRAB法に既に含まれる規定と実質的に同様である。

SRAB法はフランスでは既に施行されているが、SRAB法の規定はBRRDの確定版を反映するために修正が必要である。BRRDを反映して将来行われる修正の内容は、現時点では明らかでない。

BRRDに定められる権限および特定の範囲においてSRAB法で既に定められる権限は、金融機関および投資会社の経営管理方法に対してだけでなく、一定の状況における債権者の権利に対しても影響を与える。

SRAB法により、また、より大きい範囲ではフランス法に基づきBRRDが実施された場合、一般的なベイル・イン・ツールが適用された際に社債が減額または資本への転換の対象となる可能性があり、その結果かかる社債権者がその投資分の一部または全部を失うおそれがある。BRRDおよびSRAB法に基づく権限の行使またはかかる行使の提案は、社債権者の権利、社債権者が社債に投資した価格もしくは価値、および/または発行会社が社債に基づく義務を履行する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

欧州破綻処理指令

BFCMが実質破綻時にあるとみなされた場合、金融機関の破綻処理に関する欧州の法案により、BFCMが発行した資本調達商品及び適格債務の減額又は株式への転換が求められる可能性がある。

発行会社の実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

EU理事会は2013年12月20日BRRDの草案を発表した。BRRDの規定目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産及び清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための一般的な手段と権限を関係当局に提供することにある。2014年4月15日の欧州議会による承認に続き、EU理事会は、2014年5月6日にBRRDを採択した。BRRD(2014年5月15日付の欧州議会・理事会指令2014/59/EU)は、2014年6月12日のEU官報において公表された。今後フランスにおいて実施される必要がある。

BRRDに基づき破綻処理当局に付与される権限には、()事業売却(破綻処理当局が、会社またはその事業の全部もしくは一部の商業的な条件での売却を指図することを可能とする。)、()承継機関の設置および利用(破綻処理当局が、会社の事業の全部または一部を「ブリッジ機関」(この目的で創設された、公的機関による完全支配または部分的支配を受ける事業体)に譲渡することを可能とする。)、()資産分離(破綻処理当局が、最終的には売却または秩序ある削減によって減損資産または問題資産の価値を最大にする目的でこれが運用されるように、1つまたは複数の公的機関が保有する資産管理ピークルに当該資産を譲渡することを可能とする。(この方策は、他の破綻処理の方策と組み合わせるとのみ利用可能である。))のほか、関連する資本調達商品が、その発行機関の実質破綻時ににおいて損失を完全に吸収することを確保するための元本削減を行う権限が含まれる。かかる権限には、破綻処理当局が、発行会社に対して破綻に瀕した金融機関の特定の無担保社債権者(本社債権者を含む場合がある。)の債権につき元本の全部又は一部を削減若しくは支払利息を減額することを要求し、及び/又は特定の無担保負債(本社債を含む場合がある。)を、普通株式を含む他の有価証券へ転換する、より一般的な権限からなる法定の「ベイル・イン」手法も含まれるがこれらに限定されない。した

がって、BRRDは、破綻処理当局に、実質破綻時において、その他の破綻処理手続が開始される以前に、かかる資本調達商品を将来にわたって元本を全額削減し又は普通株式等Tier1へ転換（かかる普通株式等Tier1も、ベイル・イン手法の適用対象となる可能性がある。）することを要求する可能性があることを企図している（以下「BRRDの損失吸収力に関する要件」という。）。

BRRDの損失吸収力に関する要件においては、BRRDに基づく実質破綻時とは、関係当局（発行会社の場合はACPRをいう。）が以下の事項を認めた場合をいう。

- (a) 金融機関が以下の状況に陥り、破産している又は破産する恐れがあると認めた場合
 - (1) かかる金融機関が自己資本の全て又は実質的に全てを枯渇させたか、又は近い将来に枯渇させるおそれがある場合
 - (2) 資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合
 - (3) かかる金融機関が債務を支払うことが出来なくなったか、又は近い将来出来なくなる場合
 - (4) かかる金融機関が公的財政支援を要求した場合（政府がBRRDに記載される方法で、例外的な公的支援の提供を決定した場合を除く。）
- (b) 私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合
- (c) 破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

また、BRRDには、上記破綻処理の方策を可能な限り最大限に課し、かつ活用した上で、財務の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化方策によって特別な公的支援を提供できる加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。これは、公的資本支援と暫定的な公的保有方策から成る。このような特別な財務支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。

BRRDは遅くとも2016年1月には追加のベイル・イン手法が適用されること、及びその他の規定（資本調達商品にかかるBRRDの損失吸収力に関する要件を含む。）は2015年1月1日から加盟国に適用されることを定めている。

BRRDは、欧州経済地域における「実質的な破綻時に損失吸収力を確保するための最低要件」（以下「バーゼル 実質破綻時要件」という。）と題した、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）による2011年1月13日付のプレスリリースに定められた実質破綻要件の実施案を示すものである。バーゼル 実質破綻時要件は、金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定に関連して2010年12月16日及び2011年1月13日にバーゼル委員会により発表された指針のより広範な包括案の一部（以下「バーゼル 」という。）とされている。

バーゼル委員会は、2013年1月1日付でバーゼル 改革の実施を検討していた。金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資機関の財務健全性の監督に関する2013年6月26日付の欧州議会・理事会指令2013/36/EU（以下「CRD 」という。）並びに金融機関及び投資機関の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会・理事会規則575/2013（以下「CRR」という。）は2013年6月27日にEU官報に公表されており、2014年1月1日以後実施、適用されている。CRRでは、バーゼル 実質破綻時要件が、BRRDおよびBRRDの損失吸収力に関する要件を手段として欧州経済地域で実施されることを意図している。かかる法定の実質破綻時の損失吸収が2015年12月31日までに実施されない場合、CRRは、欧州委員会がかかる要件に関する規定をCRRに含めるか否かについて再検討して報告し、かかる再検討を踏まえて適切な法案を提出しなければならないと定めている。

これらの権限が発行会社及び本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、現時点でBRRDのBFCM及び本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されているフランスの破綻処理当局によって取られるいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格又は価値及び/又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないとは言いきれない。

本社債への投資を検討している投資家は、法定の実質破綻時の損失吸収が実施された際には、社債権者が元本及び未払利息を含む投資の全てを失うリスクがあることを考慮すべきである。

リスク要因

困難な市場及び経済の状況により、金融機関の事業環境、ひいては本グループの財政状況及び収益に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの事業は、フランス、欧州、一般的には世界中の金融市場と経済状況の変化に敏感に反応する。本グループは、特にソブリン債、資本、信用若しくは流動性の市場に影響を与える経済危機、地域的又は世界的な景気後退、商品価格の急落、為替レート又は金利の動向、デリバティブの変動、インフレ又はデフレ若しくは地政学上のマイナス要因（自然災害、テロ行為若しくは武力紛争等）に起因す

る市場及び経済条件の大幅な悪化に直面するおそれがある。市場の混乱と景気の急落は、急速に進行する場合があるため、その影響を完全にヘッジできない場合には、金融機関の事業環境が短期的に又は長期にわたって影響を受けるおそれがあり、ひいては本グループの財政状態、収益及びリスク費用に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

最近の欧州市場では、ユーロ圏の一部の国の債務リファイナンス能力に対する懸念に加え、EU加盟国が経済危機の影響を受けた債務国に対する財政支援の意思又は能力をどの程度有しているのかについても懸念が生じており、その結果として大きな混乱を招いている。かかる市場の混乱により、クレジット市場が散発的に縮小し、ユーロの他の主要通貨に対する為替レートの変動が大きくなり、株式市場の指標の水準が影響を受け、欧州連合の一部の国の短期的な経済の先行きとともに、欧州連合のソブリン債の発行国の債務の質に関して不透明さが生じている。これらの要因により最近の金融市場はきわめて変動性の高い状態にあり、今後もこの状態が続くおそれがある。

本グループは、金融危機により最も影響を受けた一部の国が発行した債券を保有している。また、本グループは銀行間金融市場において積極的に活動しており、その結果、取引がある金融機関が保有するソブリン債に係るリスクに間接的に晒されている。加えて、現在の一部の欧州諸国のソブリン債務の先行きが不透明であることが欧州及び世界の金融市場に間接的な影響を及ぼし、また引き続き影響を及ぼす可能性があり、その結果、本グループの事業環境も影響を受けている。

加えて、フランスの銀行に対する欧州経済危機の影響に関する市場の認識を踏まえ、米国のマネー・マーケット・ファンド等の一部の参加者が従来に比べてフランスの銀行に対する資金供給に消極的になっており、その結果、本グループを含むフランスの銀行は特に米ドル建ての流動性に対するアクセスに影響を受けている。欧州中央銀行が市場に大規模な流動性を供給したことから状況は多少緩和されているが、再び市場環境が悪化しないという保証はない。

フランス又は欧州のいずれかの地域における経済又は市場の状況が、特にソブリン債務危機の悪化に伴って悪化した場合（ソブリン債のデフォルト又は加盟国がユーロ圏から脱退するとの懸念等）、本グループが事業を展開する市場においてさらに大きな混乱を生じ、本グループの事業、収益及び財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

2015年、マクロ経済の状況は、いくつかの特定のリスク（地政学的緊張及びユーロ圏の脆弱な成長を背景とした金融市場の変動を含む。）による影響を受ける可能性がある。欧州中央銀行が公表した量的緩和措置を含めて、中央銀行が講じた、又は、講じる可能性がある成長促進及びデフレ回避の措置は、潜在的にマージンを圧迫しながらも、貸出金の量の伸びにはつながらないことによって、銀行業界に悪影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、欧州において、とりわけ2015年1月末の選挙の後、ギリシャにおいて、ソブリン債危機が再燃する可能性は排除できない。

グローバル金融危機への法律上及び規制上の措置により、本グループ及びその事業を展開する金融経済環境が重大な悪影響を受けるおそれがある。

近年、世界の金融経済環境に多くの（一部は恒久的な）変革をもたらすため、法令及び規制が施行又は提案されている。新たな政策は金融危機の再発を防ぐことを目的としているが、一方でその影響により本グループやその他の金融機関が事業を展開する環境に実質的な変更をもたらされる可能性がある。

現在までに採択されているか、又は採択の可能性のある新規の政策には、主に、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、一定の水準を超える従業員報酬の制限又は追加課税、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジ・ファンドの持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス（リテール業務と投資業務の分離）要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な免除又は株式への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、強力な規制機関の新設並びに一部の監督機能の欧州中央銀行への移転が含まれる。これらの措置は、特に、BRRDに含まれており、各国の法的枠組みに含まれる各国当局により調整される。

欧州銀行同盟に関しては、2013年10月、EUは、欧州中央銀行の監督の下に、単一監督メカニズム（SSM）を採択した。その結果、2014年11月及び金融機関の単一監督メカニズムに沿った法律の調整のための様々な規定に関する2014年11月6日付の命令以来、本グループやその他の大手のユーロ圏の機関は、現在、欧州中央銀行の直接監督の下にある。かかる措置の本グループに対する潜在的な影響（及び仮にかかる影響があるとした場合、その程度）を評価することは現時点では不可能である。しかし、一定数の欧州中央銀行の措置の適用及び追加措置の実施に関する不確実性は、不確実性及び法令不遵守の

リスクを引き起こすおそれがあり、さらに、より一般的には、単一監督メカニズムの実施により発生する費用は、本グループの営業利益及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

上記の一部の新規の政策が実施された結果、本グループは、新たな要件を遵守するために業務の一部を大幅に調整する必要が生じており、今後も同様のことが必要になる可能性がある。さらに、全般的な政治状況は銀行や金融業にとって好ましくない方向に進んでおり、その結果、立法機関及び規制機関から厳格な規制上の措置を採用するよう圧力が強まっているが、かかる措置は貸出業務その他の金融業務、ひいては経済全体に悪影響を及ぼすおそれがある。新たな立法上及び規制上の措置の先行きは引き続き不透明であることから、本グループに対する影響を予測することは不可能である。

本グループの業務はフランス国内にきわめて局在しているため、本グループはフランスの景気後退に関連するリスクに晒されている。

本グループの銀行業務純益及び純資産においてフランス市場は最大の割合を占めている。2014年にフランスにおける事業は本グループの銀行業務純益の約83%、顧客クレジット・リスクの約90%を占めている。

本グループの事業がフランスに局在していることから、フランスの経済状況が大幅に悪化した場合における本グループの業績と財政状況に対する影響は、国際的に業務を多様化させているグループと比較して大きくなると考えられる。フランスの景気の後退は、本グループの個人及び企業顧客の信用の質に影響を与え、結果、本グループは信用基準を満たす新規事業の顧客を見出すことが困難になり、生命保険契約販売額が減少し、管理資産又は仲介業務が縮小することにより手数料収入に影響が生じると考えられる。加えて、経済状況の悪化に伴いフランスの住宅価格が大きな影響を受けると考えられることから、本グループの住宅用貸出業務及びポートフォリオ（2014年12月31日現在で本グループの顧客債権（未収利息を除く。）のポートフォリオ総額の約54%を占める。）が大きな悪影響を受けるおそれがある。

BFCMが高い信用格付を維持しなければ、本グループの事業と収益性に悪影響が生じるおそれがある。

信用格付は、BFCM、ひいては本グループの流動性にとって重要な要素である。信用格付が引き下げられれば、BFCMの流動性と競争上の地位に悪影響が生じ、借入費用が増大し、資本市場に対するアクセスが制限され、又は本グループのコーポレート・バンキング及び市場セグメント（CM-CICマルシェ（CM-CIC Marchés））の一部のデリバティブ契約における一定の双務規定に基づく債務が発生するおそれがある。2014年8月12日付でフィッチ・レーティングスがBFCMに対して付与した格付はA+であり、2014年7月25日付でムーディーズ・インベスターズ・サービスがBFCMに対して付与した格付はAa3である。

BFCMの長期無担保資金の調達費用は、BFCMの信用スプレッド（BFCMが自行の債券について支払う金利と同一の償還期間の政府債の金利との間の差額）に直結しており、BFCMの信用スプレッドはBFCMの信用格付（BFCMの信用格付それ自体は、他の援助に一定程度相関関係がある。）に大きく左右され、また、ソブリン・リスクの格付にも多少左右される。信用スプレッドが拡大すると、BFCMの資金調達費用は大幅に増大するおそれがある。信用スプレッドは市場主導で絶えず変化しており、時には予測不能の急激な変動に見舞われる場合がある。また、信用スプレッドは発行会社の支払能力に対する市場の見方から影響を受ける場合がある。さらに、BFCMの債務を参照債務とするクレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストの動向も信用スプレッドに影響を与える場合がある。クレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストは、参照債務の信用の質に加え、BFCM及び本グループのコントロールを超える多数の市場の要因からも影響を受ける。

リスク管理に関する方針、手続及び手法が実施されているにもかかわらず、本グループは重大な損失につながる未確認の又は予期せぬリスクに晒されるおそれがある。

本グループはリスク管理に関する方針及び対応するリスク計測手法、手続及び方法の策定に多くの資源を投入しており、将来においても資源の投入を継続する方針である。しかし、本グループのリスク管理の技術と戦略は、全ての経済市場環境において、又は全ての種類のリスク（本グループが特定又は予見していないリスクを含む。）に対して本グループのリスク・エクスポージャーを限定するために完全に有効にならない場合がある。

本グループの定性的なリスク管理の手法と測定基準の一部は、過去に観測された市場行動の活用に基づいている。これを受けて本グループは測定されたデータを分析し、統計的な手法を用いてリスク・エクスポージャーを定量化する。本グループは、予測された経済状況並びに借り手の返済能力及び資産価値に対する影響に基づく、複雑かつ主観的な分析手法を用いて、クレジット・リスク・エクスポー

ジャーに関連付けられる損失を測定し、特定の資産の価値を評価している。しかし、市場の混乱期には、かかる分析手法は不正確な推定結果を示し、評価手続の信頼性に疑問を生じさせる場合がある。

上記の手法や測定基準は将来のリスク・エクスポージャーを正確に予測できない場合がある。例えば、本グループが予想していない要因や統計モデルにおいて正確に評価されていない要因から生じるリスク・エクスポージャーは予測できない。その結果、本グループのリスク管理能力が制限され、本グループの業績に影響を与える場合がある。

全ての金融機関と同様に、本グループは、ヒューマン・エラーによるか悪意によるかを問わず、リスク管理方針及び手続が遵守されないリスクを負っている。近年、一部の金融機関は従業員による無権限の市場業務から多大な損失を被っている。本グループはリスク管理方針及び手続の遵守を監視するためにあらゆる努力を尽くしているが、かかる監視活動が無権限の業務から生じる損失を回避するために有効であるとは保証できない。

国際的に事業展開していることから、本グループは特定の政治的、マクロ経済的及び金融財政的な環境又は事業を展開している国における特定の状況に対する脆弱性を有する場合がある。

本グループはカントリー・リスク（外国の経済、財政、政治又は社会状況が本グループの財務上の利益に影響を与えるリスク）を負っている。

本グループのカントリー・リスクの測定及び監視のシステムは専用のスコアリング手法に基づくものである。この手法では各国の経済の構造的健全性、返済能力、ガバナンス及び政治的安定性に基づき内部スコアが割り当てられる。

本グループの国際業務は比較的限定的であり、より積極的に国際業務を展開している金融機関に比べてカントリー・リスクのエクスポージャーは限定される一方、本グループはドイツ、スペイン、イタリア及び北部アフリカに相当規模の事業と関連会社を有しているため、これらに伴うリスクに晒されるおそれがある。本グループはカントリー・リスクを監視し、財務書類に計上された引当金に当該リスクを考慮に入れている。ただし、いずれかの国において政治的またはマクロ経済的な環境が大きく変化した場合、追加的な引当金の計上が必要になるか、又は現在の引当金額を超える損失額が発生するおそれがある。

本グループは、多数の監督及び規制の制度に従っており、それらの制度は変更される可能性がある。

本グループ及びその子会社は、フランス及び事業を展開している各国において複数の規制及び監督の制度の適用を受けている。不遵守により規制当局による介入並びに罰金、公的な非難、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。近年、金融サービス産業は様々な規制官庁から精査を受ける事例が増加していることに伴い、規制当局が罰則の適用や課徴金を求める場合も増加しており、この傾向は現在の財政状況の中で加速する可能性がある。

さらに、フランス、その他のEU加盟国又は外国の政府及び国際機関の規制当局の政策や行動が、本グループの事業体の事業と収益に大変な悪影響を及ぼすおそれがある。かかる制約により、本グループの事業体の事業拡大と特定の業務の追求の可能性が抑制される場合がある。上記の政策及び規制措置の将来における変更の性質と影響は予測不可能であり、本グループの統制の範囲を超えている。かかる変更には、特に以下のようなものが挙げられる。

- 中央銀行及び規制当局による金融、利率及びその他の政策
- 特に本グループが事業を展開する市場における政府又は規制当局による投資家の判断に重大な影響を与え得る一般的な政策の変更
- 規制基準の一般的な変更（例：バーゼル / CRD IVの要件を実施する規制等の自己資本規制に関連するプルーデンシャル規則）
- 裁判所の命令による再編又は破綻処理手続が開始された場合のベイルインリスク（社債を含む債務の免除又は株式への変換）を含む、銀行破綻処理指令の導入
- 内部統制に関する規則及び手続の変更
- 財務報告規則の変更
- 税法又はその適用の変更
- 会計基準の変更
- 従業員報酬に対する制限
- 資産の収用、国有化、価格統制、為替管理、没収及び外国資本に関連する法令の改正
- 本グループが提供する商品及びサービスの需要に後に影響を与え得る社会不安又は不安定な法的状況を生み出す一切の望ましくない政治的、軍事的又は外交的状況の悪化

- 本グループに影響を与えている、又は影響を与えると思われる最近採択された政策（以下を含む）。（ ）2014年1月1日に施行された2013年6月27日付の金融機関及び金融会社に関する政令、並びに株主と債権者に損失を負担させることを優先する原則を設定するとともに、経済全体に対する資金供給にとって有益である業務からの投機的な取引の分離を規定する2013年7月26日付のフランス法。かかる法律は、ACPRに上級執行役員の解任又は業務若しくは資産の全部若しくは一部の移転等、広範な介入の権限を付与するものである。（ ）金融に関するEU法に沿ったフランスの法律の調整のための様々な規定に関する2014年2月20日付の政令、多くの規定が2014年1月1日から適用されている「CRD IV」として知られている自己資本規制に関する2013年6月26日付の指令及び規則、並びにEBAが作成したCRD IV指令及び規則に関する技術的基準及び施行の規則の草案。（ ）欧州銀行セクターの構造改革に関する2013年諮問及び2014年1月29日付の欧州銀行セクターの構造的改革の欧州委員会の提案並びにベンチマーク指数に関する規則案。（ ）欧州単一監督メカニズム、欧州単一破綻処理メカニズム、及び銀行再生破綻処理に関する欧州指令。
- 欧州中央銀行（以下「ECB」という。）は、本グループを含む欧州大手の銀行に関して、貸借対照表の審査を行い、ストレス・テストを実施した。2014年10月、当該審査の結果は公表された。本グループはこれらのテストを通過し、その貸借対照表の健全性及びその資産の質が確認されたが、欧州中央銀行により実施される将来の審査は、特に、次のストレス・テストが実施される時、本グループに関する勧告又は是正措置につながる可能性がある。単一監督メカニズムに加えて、欧州議会は銀行再生破綻処理指令を採択した。銀行再生破綻処理指令は、銀行債権者及び株主が優先的に損失を負担するように、金融危機を回避及び解決する権限を強化するとともに、2015年1月1日から2016年1月1日までの間に、国レベルの破綻処理基金を実施することを規定している。2014年7月14日、欧州連合理事会は単一破綻処理メカニズム（SRM）を制定する規則を採択した。この規則は、単一破綻処理メカニズム及び国レベルで銀行から資金提供を受けた単一破綻処理基金（SRF）の導入を担う機関として単一破綻処理委員会（SRB）を設けている。単一破綻処理メカニズム（SRM）は、2016年1月1日以降、適用される。SRMに従って、2014年10月8日、欧州委員会は、一時的に、単一破綻処理委員会の運営費用を補うための拠出金の前払の暫定的な仕組みに関する委任規則を採択した。2014年12月19日、欧州連合理事会は、欧州理事会によって提案された施行規則を採択した。かかる規則は、単一破綻処理基金への銀行の拠出金を設定しており、かかる拠出金は、銀行による単一破綻処理基金に対する年次拠出金を提供し、株主資本及びヘッジ預金を除いた銀行の負債の金額に応じて計算され、銀行のリスク特性を踏まえて決定された。2016年1月1日以降、単一破綻処理基金は、銀行再生破綻処理指令に従って実施された国レベルの破綻処理基金に取って代わる。したがって、本グループの単一破綻処理基金への拠出金は費用の増加につながり、その結果、本グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。最後に、銀行の倒産の場合における個人の預金に提供されている保護の水準を引き上げる預金保険制度に関する2014年4月16日付の指令が、2014年4月15日付で欧州議会により採択された。

本グループは、事業を展開する国及び地域において変化を伴う多数の規制の適用対象となっており、必然的にこれらの規制の不遵守のリスクに晒されている。不遵守のリスクとは、法令又は規制、職業基準及び職業倫理、職業上の行動に関する指示又は規則を問わず、金融及び銀行業務に関するあらゆる規則を完全に遵守できないことに関するリスクである。かかるリスクは、様々な国が時として相反する複数の法律上及び規制上の要件を採用していることで増大する。

本グループは、その信用を保護するため、かかるリスクとその潜在的な影響（財務上の損失及び法律上、行政上又は規範上の罰則を含む。）を測定する専門のシステムを有している。

本グループは激しい競争に直面している。

本グループは全ての主要な事業において激しい競争に直面している。フランス及び欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービスの需要は経済全体の発展と一定の範囲で連動している。かかる市場環境における競争は、特に提供される商品及びサービス、価格決定、販売システム、カスタマー・サービス、ブランドの認知度、認知されている財務力及び顧客のニーズに応じた資本を使用する意思等の多数の要因に基づくものである。フランスにおける本グループの競争相手の一部は本グループより規模が大きく、多くの資源を備え、フランスの一部地域ではより強固な名声を有している場合がある。また、本グループの海外の子会社は、事業を展開する国に本社を構える銀行及び金融機関並びに当

該国において積極的に活動しているその他の国際金融機関との激しい競争に直面している。本グループがフランス及びその他の市場において魅力的で収益性のある商品とサービスの提供を通じて競争環境に適応できなければ、事業の重要な分野において市場シェアを失うか、又は業務の一部又は全部で損失を生じるおそれがある。加えて、世界経済又は本グループの主要な市場で景気が後退した場合、例えば、本グループとその競争相手に対する価格圧力が増大し、取引高が減少した場合には、競争圧力が増大するおそれがある。

市場の低迷は、本グループの生命保険、仲介業務、資産運用業務及びその他の手数料報酬ベースの事業からの収益の減少につながるおそれがある。

最近の市況の低迷を受けて、資産運用、生命保険及び類似の商品の取引高は落ち込み、成長は減速している。このような取引及び商品は本グループの手数料収入の源泉であるが、金融危機の間にこれらの分野の景気が減速したことから悪影響を受けている。加えて、多くの場合、本グループが顧客のポートフォリオ管理について請求する報酬は、当該ポートフォリオの価額又は実績に基づくものであるため、市場の低迷により管理対象ポートフォリオの価額が下落した結果、これに伴って本グループの資産運用及びプライベート・バンキング事業から生み出される収益も減少している。また、将来に市場が低迷した場合には、本グループの業績と財政状態に同様の影響が生じるおそれがある。

さらに市場の低迷がない場合であっても、本グループのミューチュアル・ファンド及び生命保険商品が期待どおりの成績を上げられない場合には、解約が増加し、流入が減少することにより、本グループが資産運用及び保険事業から得る収益は減少することになる。

他の金融機関や市場参加者の財務体質の不透明さ及び行動が本グループに悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの資金調達、投資及びデリバティブ取引の実行能力は、他の金融機関や市場参加者の財務の健全性の不安定さから悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、取引、決済、取引相手、資金調達又はその他の業務の結果として密接に相互に関連付けられている。そのため、単独又は複数の金融サービス機関の債務不履行が発生した場合若しくは金融サービス機関の支払能力に関する風説や疑問が生じた場合若しくは金融サービス業界における全般的な信用が失墜した場合であっても、市場規模で流動性の問題が発生し、さらなる損失やデフォルトにつながるおそれがある。本グループは、金融セクターの多数の取引相手（ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、集団投資ファンド及びヘッジ・ファンド並びに本グループが日常的に取引を行っているその他の機関顧客を含む。）に対する直接又は間接のエクスポージャーを有している。かかる取引の多くについて本グループは、債務不履行が発生した場合のクレジット・リスクに晒されている。さらに、本グループが保有する担保が債権又はデリバティブの全額を回収するのに十分な価格で換金又は流動化できない場合には、上記のクレジット・リスクは増大するおそれがある。

長期的な市場の下落が市場における流動性の低下を招き、資産の売却がいつそう困難になり、重大な損失につながるおそれがある。

本グループの一部の事業において、長期的な市場の動向（特に価格の下落）により、市場における活動が縮小し、流動性が低下するおそれがある。かかる事態が発生した場合、本グループが悪化するポジションを適時に手仕舞うことができないときには、重大な損失につながるおそれがある。特に当初から市場の流動性が乏しい資産を保有している場合には、かかる問題が生じやすい。証券取引所及びその他の公開市場で取引されていない資産は、市場価格ではなく本グループが内部モデルを用いて計算した価額で計上されている場合がある。かかる資産の価格の下落を監視することは困難であるため、本グループが予期していない損失につながるおそれがある。

本グループは投資目的で債券市場、外国為替市場及び株式市場にポジションを有し、非上場株式、不動産及びその他の種類の資産に投資を行っている。所定の期間にわたって、又は所定の市場において、価格のボラティリティ（価格変動の振幅）が市場の水準から独立したものとなる場合、かかるポジションに悪影響が及ぶ場合がある。ボラティリティが本グループの予想より小さくなるか、又は大きくなった場合、デリバティブ等の本グループが利用するその他の多くの商品に損失が発生するおそれが生じる。

大幅な金利の変動があった場合、本グループの銀行業務純益や収益性に悪影響を与えるおそれがある。

所定の期間に本グループが得る純利息収益の金額は、当該期間における銀行業務純益及び収益性全般に大きな影響を与える。金利は本グループが制御し得ない多数の要因に影響される。市場金利の変動は、利付資産に適用される利息と契約に基づく債務について支払われる利息にそれぞれ異なる影響を与える場合がある。イールド・カーブが悪化すると、本グループの貸出業務からの純利息収益の減少につながるおそれが生じる。さらに、本グループの収益性は、短期資金調達における利用可能な金利の上昇及び満期のミスマッチから悪影響を受けるおそれがある。

減損引当金の純繰入額の大幅な増加又は過去に計上された減損引当金額の不足により、本グループの業績と財政状態に悪影響が生じる場合がある。

本グループは貸出業務に関連して、貸倒引当金に金額を定期的に分配し、その貸倒引当金を損益計算書の貸倒引当金の純繰入の項目に計上している。本グループが計上する引当金の全体的な水準は、過去の損失実績、貸出金の金額及び種類、業界における標準、期日経過貸出金の状況、経済状況及びその他の様々な融資の回収率に反映される要因に基づいて決定される。

本グループは適切な水準で引当金を計上するように努めているが、将来における不良債権の増加やその他の理由（相手方当事者の債務不履行及び倒産の増加を招来する市場の下落又は特定の国に影響を与える要因等）により、貸出業務に伴う貸倒引当金の計上額が増加するおそれがある。貸倒引当金の計上額の大幅な増加、本グループの非減損貸出金のポートフォリオに内在する貸倒リスクの見積額に大幅な変更が生じた場合、IFRSにおける変更又は引当金の計上額を超える貸倒損失が発生した場合には、本グループの業績及び財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

本グループのヘッジ戦略は損失のリスクを完全に排除するものではない。

本グループが事業における様々な種類のリスク・エクスポージャーをヘッジするために利用している様々な商品と戦略が有効でない場合、本グループに損失が生じるおそれがある。本グループの戦略の多くは、過去の取引パターンとの相関関係に基づいて設定されている。例えば、本グループがある資産のロング・ポジションを保有している場合、このポジションをヘッジするためには、ロング・ポジションの価額の変動を相殺するように過去に変動したショート・ポジションを有する資産のショート・ポジションを保有すれば良い。ただし、本グループがヘッジできるリスクは部分的である。すなわち、これらの戦略が将来のあらゆる市場環境において若しくはあらゆるリスクに対して本グループのリスク・エクスポージャーを軽減するために完全に有効であるとは限らない。また、予期せぬ市場の展開も本グループのヘッジ戦略に影響を与える場合がある。さらに、一定の有効でないヘッジから生じた損益の計上方法によって、本グループが報告した利益に追加的な変動が生じる可能性がある。

本グループの適格な従業員を勧誘及び保持する能力は本グループの事業の成功に不可欠であり、適格な従業員が確保できない場合には業績に重大な影響が生じるおそれがある。

本グループの従業員は最も必要不可欠な資源の1つであり、金融サービス業の多くの分野において適格な人材の獲得競争が激しくなっている。本グループの業績は、新規従業員を勧誘し、既存従業員を保持し、意欲を生じさせる能力に左右される。本グループが適格な従業員を勧誘及び保持する能力は、金融サービス業における従業員の報酬に対する法律上及び規制上の制限の制定又は提案により損なわれるおそれがある。事業環境が変化した場合、本グループはある事業から他の事業へ従業員を異動し、若しくは一定の事業分野における従業員数を削減する場合がある。かかる場合、従業員が新たな職責に適応するために一時的な混乱を生じ、事業環境が改善した場合に本グループが従業員を活用する能力が低下するおそれがある。加えて、現在及び将来の法律（移民及びアウトソーシングに関する法律を含む。）により、本グループが責任又は人員をある法域から別の法域に移行することが制限される場合がある。かかる制限は本グループの事業機会や潜在的な効率性を活かす可能性に影響を与える場合がある。

将来の事象が本グループの財務書類の作成時に用いられた経営上の仮定及び予測において示されたものと異なる場合には、将来に予期せぬ損失を生じさせるおそれがある。

本報告書の日付の時点において有効なIFRSの規則及び解釈に従い、本グループは財務書類の作成において一定の予測（特に貸倒引当金、将来訴訟引当金、一定の資産及び負債の公正価値の算定のための会計上の予測を含む。）を使用する必要がある。本グループの見積りが実質的に不正確であることが判明した場合又は将来のIFRSの規則若しくは解釈において上記の価額の算定方法が修正された場合、本グループは予期せぬ損失を被るおそれがある。

本グループの情報システムの中断又は破損は取引の喪失又はその他の損失を招く可能性がある。

他の多くの銀行と同様に、本グループは事業活動のためにコミュニケーション及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムのセキュリティの障害、中断又は破損は本グループの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、サービス及び／又はローン組成体制に障害又は妨害を招く恐れがある。本グループの情報システムに短期間であっても障害が発生した場合、一部の顧客のニーズに適時に対応できなくなり、取引を失うおそれが生じる。同様に、本グループの情報システムが一時的にシャットダウンした場合、バックアップ・リカバリー・システム及び危機管理計画が設定されていたとしても、情報の修復と検証に多大な費用が掛かるおそれがある。本グループは、かかる障害若しくは中断が発生しない、又は、もし発生した場合に適切な対処がなされるとの保証はできない。かかる障害又は中断が発生した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

また、本グループは、本グループが有価証券の取引の実行又は促進に利用する、クリアリング、為替市場、クリアリングハウス、カストディアン業務の提供者又はその他の金融仲介機関若しくは外部のサービス提供会社の業務中断又は故障のリスクに晒されている。本グループのサービス提供会社との相互の関連性の増加の範囲で、本グループは、そのサービス提供会社の情報システムの業務障害のリスクに一層晒され得る。本グループは、当該障害又は中断が発生しないこと、又は、それらが発生する場合はそれらが適切に対処されるとは保証できない。

予期しない事由が本グループの経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、流行病、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、本グループの事業体の運営に突如支障をきたし、全部又は一部が保険により担保されていない範囲について多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失は不動産、金融資産、トレーディング・ポジション及び主要な従業員について生じる可能性がある。かかる予期しない事象は本グループまたは本グループが共同で事業を遂行する第三者のインフラストラクチャーを毀損する可能性があり、その結果、追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び既存支出（例：保険料）を押し上げる可能性がある。また、かかる事象によって特定のリスクを保険によってカバーすることが不可能となり、その結果、本グループのリスクを増大させる可能性がある。

評判リスクが本グループの収益性と事業見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

評判リスクは様々な問題から発生し、本グループ及びその事業の見通しに損害を与える場合がある。かかる問題には、潜在的な利益相反への不適切な対応、法律上及び規制上の要請、競争上の問題、倫理上の問題、マネーロンダリング対策法令、情報セキュリティポリシー、販売及び取引慣行等が挙げられる。本グループの評判を損なうおそれがあるその他の要因としては、従業員の不正行為、本グループに発生する可能性がある財務活動に伴う詐欺又は横領、本グループが報告した業績の下方修正、再提示又は訂正、並びにマイナスの影響を生じるおそれがある法律上又は規制上の手続が挙げられる。本グループの評判が損なわれた場合、事業の破綻により本グループの収益と財政状態に影響を及ぼすおそれがある。これらの問題に適切に対応しなければ、追加的なリーガル・リスクとして、本グループ事業体に対する訴訟の件数や損害賠償の請求金額が増加し、本グループ事業体が規制上の制裁措置の対象になるおそれが生じる。

本グループが晒されているリーガル・リスクは、本グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループ及びその従業員の一部は、民事、行政及び刑事手続を含む様々な訴訟に巻き込まれるおそれがある。これらの手続の大多数は、本グループの日常業務の範囲内に入る。訴訟は、損失のリスク又は本グループの評判を損なうリスクを増加させる。また、かかる手続又は規制上の強制措置は、民事又は刑事の制裁を生じさせる可能性があり、それらの制裁は本グループの業務、財政状態及び営業利益を弱体化させる。訴訟、行政手続及び本グループ事業体が関与する命令の結果を予測することは、特に、それらが様々な種類の申立人によって開始される場合、損害賠償請求額が特定されないか若しくは不明な場合、又は、それらが特異な手続の場合には、本来的に難しい。

財務諸表の準備の際、本グループは、本グループが関与する法的手続、行政手続及び仲裁手続の結果を見積もるとともに、これらの手続に関連する損失が生じる見込みがあり、かつ合理的に見積もることができた場合には、引当金を計上した。かかる見積もりが不正確であると判明し、又は、本グループにより計上された引当金がこれらの手続によって発生したリスクをカバーするのに不十分であると判明した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

BFCMは当地元相互金庫に係る所有権又は財務上の利害関係を有さない。

BFCMは当地元相互金庫に出資していない。BFCMは当地元相互金庫の損益を共有しない。当地元相互金庫の事業の業績に係るBFCMの経済的利益は、本グループの融資部門としての立場で、BFCMが提供する融資に限定される。さらに、BFCMは、当地元相互金庫の経営、戦略又は方針に影響を与える議決権又はその他の権利を有さない。

当地元相互金庫はBFCMを支配しており、BFCMにより発行された有価証券への投資家の利益と異なる利益を有する可能性がある。

ほぼ全てのBFCMの株式は、CF de CMを通じて保有する93.1%を含み、当地元相互金庫が直接的又は間接的に保有している。そのため、CF de CM及び当地元相互金庫は、取締役会のメンバーの任命又は承認及び配当の分配の決定に関する決議を含む、BFCMの株主総会における全ての決議の結果を支配する権限を有する。大手発行会社としてのBFCMの評判を維持することは、本グループにとって相当の重要性を有する一方、BFCMの株主総会によってなされた一部の決定はBFCMの社債権者の利益に反する可能性がある場合がある。

BFCMは当地元相互金庫に特化した連帯メカニズムに参加していない。

当地元相互金庫は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMは本グループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定にのみ基づいているが、この仮定は当地元相互金庫の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、当地元相互金庫又はCF de CMがBFCMの資本構成を変更し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

当地元相互金庫のうちいくつかはクレディ・ミュチュエルの名義で事業を行っているが、本グループに属していない連合体に属する。

フランスで事業を行っているクレディ・ミュチュエルの18の連合体のうち、11の連合体のみが本グループを構成している。その他の7の連合体に属している銀行は、クレディ・ミュチュエルの名義及びロゴを使用しているか、又は、当該連合体の非相互子会社がクレディ・ミュチュエルへの加盟を公表している。本グループに属していないクレディ・ミュチュエルの1又は複数の連合体が、景気後退、資本内容の悪化又は格付けの引き下げなどの困難に直面した場合、困難に直面している当該連合体が本グループに属していないことを市場が理解できない可能性がある。その場合、本グループ外の連合体が直面している困難が、本グループの評判に悪影響を与える可能性があり、また本グループの財政状態及び収益に影響を及ぼす可能性がある。

本グループの当地元相互金庫は、クレディ・ミュチュエルの18の連合体全てを含む財政相互支援メカニズムに含まれる。

クレディ・ミュチュエルの18の連合体は、本グループ内の当地元相互金庫に対し、本グループ外の連合体に含まれる地元相互金庫を支援するよう要請することのできる財政相互支援メカニズムを有する。地元相互金庫のための支援システムは、当初は、当該地元相互金庫の連体内で、地域レベルで実行されるが、地域レベルで利用可能な資金が不十分な場合は、国レベルの支援メカニズムにより、他の連合体からの支援が要請される。本グループ内の当地元相互金庫も、本グループ外の連合体からの支援の恩恵を受けるが、その一方で、本グループに属していない地元相互金庫に関連したリスクにさらされる。

本グループの統治のいくつかの側面は、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Confédération Nationale du Crédit Mutuel) が下す決定に服する。

フランス法に基づき、クレディ・ミュチュエルの18の連合体 (本グループ内の11の連合体及び本グループ外の7の連合体を含む。) の統治に関する一定の事項は、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (以下「CNCM」という。) と称する中心的組織により決定される。CNCMは、フランスの銀行規制・監督当局とのやり取りにおいて18の連合体に含まれる全ての地元相互金庫を代理する。また、CNCMはクレディ・ミュチュエル銀行の組織に関連した財務、技術及び経営管理に対す

る監視機能を行使し、かつ、自らが適切に機能できるよう、クレディ・ミュチュエル体制の一部として
事業を行う権限を有する銀行のリストからある銀行を削除する等の措置を講じる権限を有する。

5【経営上の重要な契約等】

通常の事業活動の一環として締結する契約を除き、BFCM及び/又はその全部連結子会社並びに一部の連結子会社に対して、BFCMが証券保有者に対して発行された証券により負う義務を履行する能力に影響を与える権利、資格又は義務を付与するような重要な契約はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

2014年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下の通りである。

2014年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿 価額 (千ユーロ)	建物の帳簿 価額 (千ユーロ)	その他 有形資産の 帳簿価額 (千ユーロ)	従業員数
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、 フランス	事務所	0	11	6,779	27
フランス国外 における提出 会社の主要な 支店	BFCM フランク フルト	フランクフルト、 ドイツ	事務所	0	12	5	3
フランス国内 における提出 会社の連結 子会社	GACM及びその他 37の子会社	フランス	事務所	1,098,795	2,014,836	235,822	28,157
フランス国外 における提出 会社の連結 子会社	タルゴバンク AG&Co及びその 他29の子会社	ドイツ、ルクセンブ ルク、スイス並びに その他の国	事務所	51,892	128,405	135,464	11,130

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2014年12月31日現在

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
未発行の授權株式はない。(注)	31,467,593	該当なし。(注)

(注) フランスでは、取締役会決議により発行され得る授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	31,467,593	-	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。
計	-	31,467,593	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

2014年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数(株)	残高(株)	増減額	残高
2011年7月28日 (注1)	452,420	26,496,265	22,621,000ユーロ 3,033,476,100円	1,324,813,250ユーロ 177,657,456,825円
2012年6月23日 (注2)	36,348	26,532,613	1,817,400ユーロ 243,713,340円	1,326,630,650ユーロ 177,901,170,165円
2013年7月31日 (注3)	52,521	26,585,134	2,626,050ユーロ 352,153,305円	1,329,256,700ユーロ 178,253,323,470円
2014年8月1日 (注4)	4,882,459	31,467,593	244,122,950ユーロ 32,736,887,595円	1,573,379,650ユーロ 210,990,211,065円

(注1) BFCMは、現金払いの452,420株の新規株式発行によって22,621,000ユーロの増資を行い、資本金は1,302,192,250ユーロから1,324,813,250ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注2) BFCMは、現金払いの36,348株の新規株式発行によって1,817,400ユーロの増資を行い、資本金は1,324,813,250ユーロから1,326,630,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注3) BFCMは、現金払いの52,521株の新規株式発行によって2,626,050ユーロの増資を行い、資本金は1,326,630,650ユーロから1,329,256,700ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注4) BFCMは、現金払いの4,882,459株の新規株式発行によって244,122,950ユーロの増資を行い、資本金は1,329,256,700ユーロから1,573,379,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5)大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在

区分	所有株式数(株)	構成比(%)
個人	42	0.0
法人	31,467,551	100.0
合計	31,467,593	100.0

(5) 【大株主の状況】

10の筆頭株主の種別ごとの株式資本の分配

2014年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) (注3)
CF de CM	ストラスブール 67913、リュ・ デュ・ワッケン 34、フランス	29,287,497	93.07
CRCM・ロワール・アトラン ティック・サントル・ウエスト	ナント 44326、 リュ・デュ・ ポート・ボワイ エ 46、フランス	741,949	2.36
CFCM・メーヌ・アンジュー・ エ・バス・ノルマンディ	ラヴァル 53083、ブルパー ル・ヴォルネ 43、フランス	352,821	1.12
CRCM・サントル	オルレアン 45920、リュ・ デュ・フォーブ ル・マドレーヌ 105、プラス・ ド・ユーロッ プ、フランス	308,726	0.98
CRCM・アンジュー	アンジェ 49006、プラス・ モリエール 1、 フランス	176,001	0.56
CRCM・イル・ド・フランス	パリ 75439、 リュ・デ・ラ・ ロシュフコー 18、フランス	144,461	0.47
CRCM・ノルマンディ	カーン 14052、 リュ・デュ・11 ノベンブレ 17、 フランス	123,926	0.39
CFCM・オセアン	ラ・ロシュ・ シュル・ヨン 85001、リュ・レ アンドル・メル レ 34、フランス	90,416	0.29
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、アヴェ ニュー・デュ・ブ ラド 494、フラ ンス	74,670	0.24
CRCM・シュDEST	リヨン 69266、 リュ・ラアン・ エ・ダニューブ 8-10、セデック ス09、フランス	61,545	0.20
2014年12月31日現在の10大株主の小計		31,362,012	99.68
その他の株主		105,581	0.32
合計		31,467,593	100.00

過去3年間の資本の割当の変化

2014年

2013年5月7日に開催された臨時株主総会において、取締役会が1回又は複数回の現金払いによる最大50億ユーロの増資を行うことが承認された。フランス商法典第L.225-129-2条の規定に従い、かかる承認は臨時株主総会の決定から最大26ヶ月の期間付与された。

2014年2月27日の取締役会において、上記の承認を適用し、1株当たり額面50ユーロ（1株当たり503ユーロの増資プレミアム、すなわち新株1株当たり553ユーロ）の新株4,882,459株の発行による増資を行うことが決定された。

申込みは2014年3月1日に開始され、当該日に開催された取締役会は取引の完了並びにかかる取引に付随する定款の改訂作業にあたった。

臨時株主総会において付与された承認に基づき、

a) 取締役は、以下の事項について言及した。

- ・ 4,882,459株の新株が2,699,999,827ユーロで全て引き受けられた。
- ・ 新株の引受けは現金払いで行われ、資金はバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルに預託された。また、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルは法律の定めるところにより、預託証書を発行した。

b) 取締役は、以下の事項を決定した。

- ・ 今回の増資を2,699,999,827ユーロの引受額、すなわち4,882,459株の新株（全て同種の株式）の発行をもって完了する。かかる新株は2014年1月1日より配当受給権を有する。
- ・ 今回の取引が正式に完了したものとし、定款を以下の通り改訂する。

旧	新
<p>第6条 - 資本金 当行の資本金は、1,329,256,700ユーロとする。 上記資本金は、額面50ユーロの同種の株式26,585,134株に分けられる。</p>	<p>第6条 - 資本金 当行の資本金は、1,573,379,650ユーロとする。 上記資本金は、額面50ユーロの同種の株式31,467,593株に分けられる。</p>

2013年

2012年1月1日に発効したクレディ・ミュチュエル・アンジュー・グループとのパートナーシップの下、2013年5月7日に開催された臨時株主総会で1株当たり額面50ユーロの新株52,521株の発行により25百万ユーロの現金払いの増資を行うことが承認され、これにより株式資本が1,326,630,650ユーロから1,329,256,700ユーロに増加した。当該新株は1株当たり476ユーロ（1株当たり426ユーロの増資プレミアム）で発行された。当該株式は引受時に現金で全額払い込まれた。

2012年1月1日、アンジュー・グループがパートナーシップに加わりCM11が形成され、アンジュー金庫はその他のグループと同様の条件でBFCMの持分を取得することとなった。

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）は、BFCMの93.1%を支配している。

支配権の変動を招く可能性のある契約に係るBFCMの知識

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

その他のグループ事業体に対するBFCMの依存

CM11-CICグループ内のその他の事業体に対するBFCMの依存は、「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - CM11グループ及びBFCMグループ」に記載の所有権提携に限定される。

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 5 経営上の重要な契約等」においては、BFCMと子会社との間に主要な契約はない旨、記載されている。

2【配当政策】

利益の割当て（当行の定款第40条）

法定準備金への割当て後、株主総会で承認された本年度の財務書類が配当可能な利益を示した場合、株主総会の決議によりかかる利益を1つ又は複数の留保金勘定に割り当てるものとし、その割当て先及び用途を決定し、余剰金として繰り越すか分配するものとする。

分配を行う際は、配当金は第一に、当年度における利益から引き出されるものとする。

配当可能な余剰金の有無を確認後、株主総会においてかかる準備金から分配する合計金額を決定することができる。この場合、かかる合計金額が差し引かれる特定の準備金を明示的に示すものとする。

会計年度の財務書類を承認するために招集された株主総会は、現行の法制度に基づき、各株主に対して支払われる配当金の全額又は一部を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

取締役会は、中間配当を支払う決定をすることができ、各株主に係る中間配当を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

定時総会決議

定時株主総会は、本会計年度における純利益合計371,064,805.48ユーロに前会計年度からの余剰金合計755,586.88ユーロを加えた合計371,820,392.36ユーロを以下のとおり割り当てることを決議した。

- 通年の配当受給権が付与されている31,467,593株の株式（2014年8月1日に増資の一環として発行された4,882,459株も含む。）につき、1株当たり4.15ユーロの配当金を支払う。その支払総額は130,590,510.95ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法（Code Général des Impôts, CGI）158条に基づく控除の対象である。
- 18,600,000ユーロを法定準備金に割り当てる。
- 222百万ユーロを任意準備金に割り当てる。
- 残高629,881.41ユーロを余剰金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2011年	2012年	2013年
金額（ユーロ）	2.00	2.65	4.90
フランス税法（CGI）の第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

配当金

利益及び配当金の変動

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
12月31日時点の株式数	26,043,845	26,496,265	26,532,613	26,585,134	31,467,593 (a)
純利益（ユーロ/株）	11.60	10.94	24.48	11.72	11.79
合計配当（ユーロ/株）		2.00	2.65	4.90	4.15
		0.83	1.33	2.04	

(a) 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。

請求されない配当金については、国有財産法典（Code du Domaine de l'Etat）L. 27-3条の規定に従うものとする。

国有財産法典（Code du Domaine de l'Etat）L. 27-3条は、「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の所有権を有する者により30年間取引又は請求されなかった場合、全て最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

BFCMの取締役会

取締役会の構成

取締役会の構成に関する法規定及び各役員の任期は下記に記載される（フランス商法典第L.225-102-1条）。

2014年5月7日に開催された定時株主総会において、エッカル・トマ（Eckart Thomä）氏に代わる取締役としてエルヴェ・ブロシャール（Hervé Brochard）氏を選任し、また、エルヴェ・ブロシャール氏、ロジャー・ダンギユエル（Roger Danguel）氏、フランソワ・デュレ（François Duret）氏、ジャン・ルイ・ジロド（Jean-Louis Girodot）氏、ジェラルド・オリゲー（Gérard Oliger）氏及びミシェル・ヴュ（Michel Vieux）氏の取締役としての任期を更新した。

2014年5月7日に開催された取締役会において、フェルナンド・ルッツ（Fernand Lutz）氏及びロバール・ラヴァル（Robert Laval）氏を議決権のない取締役として再選任した。当該取締役会においては、取締役会会長及び最高経営責任者の定年を2年間延長することを決定した。

さらに、2014年7月31日に開催された取締役会においては、ジャン・ピエール・ブリュネル（Jean-Pierre Brunel）氏を議決権のない取締役として選任し、マリー・エレン・デュモン（Marie-Hélène Dumont）氏、ルネ・バルタレイ（René Barthalay）氏及びアラン・テシエ（Alain Tessier）氏の議決権のない取締役としての任期を更新した。

さらに、2014年11月14日の取締役会は、取締役会の構成に様々な変化をもたらした。

- ・ロジャー・ダンギユエル（Roger Danguel）氏の取締役としての任期が終了し、同氏を議決権のない取締役として選任した。
- ・ロジャー・ダンギユエル氏の退任に伴い空席となった取締役にニコラ・テリ（Nicolas Théry）氏を選任した。かかる選任は2015年5月13日の定時株主総会における承認をもって正式なものとなる。
- ・取締役会会長の機能と最高経営責任者の機能を切り離すことを決定した。
- ・ミシェル・ルーカス（Michel Lucas）氏が取締役会会長兼最高経営責任者の役職から退任することを決定したことに伴い、取締役会はニコラ・テリ氏を取締役会会長に、アラン・フラダン（Alain Fradin）氏を最高経営責任者に選任した。ニコラ・テリ氏はBFCMの最高執行責任者を退任した。

取締役会の構成の概要

2015年6月1日現在

取締役の氏名	役職名	BFCMでの 勤務開始日	現在の任期の 就任日	現在の任期の 満了日	所有株式 の種類 及びその数
ジャン・ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson)	取締役	1999年12月17日	2012年5月10日	2014年12月31日	0
ジェラルド・ボントゥ (Gérard Bontoux)	取締役	2009年5月6日	2012年5月10日	2014年12月31日	0
エルヴェ・ブロシャール (Hervé Brochard)	取締役	2013年5月7日	2014年5月7日	2016年12月31日	0
モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini)	取締役	1995年6月22日	2012年5月10日	2014年12月31日	0
ジェラルド・コルモレシュ (Gérard Cormorèche)	取締役	2001年5月16日	2013年5月7日	2015年12月31日	0
フランソワ・デュレ (François Duret)	取締役	2011年5月11日	2014年5月7日	2016年12月31日	0
ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot)	取締役	2002年5月22日	2014年5月7日	2016年12月31日	0
エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad)	取締役	2010年12月17日	2013年5月7日	2015年12月31日	0

ジャック・アンペール (Jacques Humbert)	取締役	2002年12月13日	2012年5月10日	2014年12月31日	0
ミシェル・ルーカス (Michel Lucas)	取締役	1992年9月29日	2013年5月7日	2015年12月31日	0
ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin)	取締役	2002年12月13日	2013年5月7日	2015年12月31日	0
ジェラルド・オリゲー (Gérard Oliger)	取締役	2006年12月15日	2014年5月7日	2016年12月31日	0
アルベール・ペクー (Albert Peccoux)	取締役	2006年5月3日	2012年5月10日	2014年12月31日	0
アラン・テトウドワ (Alain Têtedoie)	取締役	2006年10月27日	2012年5月10日	2014年12月31日	0
ニコラ・テリ (Nicolas Thiery)	取締役	2014年11月14日	2014年11月14日	2016年12月31日	0
ミシェル・ヴュ (Michel Vieux)	取締役	2011年5月11日	2014年5月7日	2016年12月31日	0
CFCM・メヌ・アンジュー・ エ・バス・ノルマンディ (CFCM Maine Anjou et Basse Normandie) (代表者：ダニエル・ルロワイ エ (Daniel Leroyer))	取締役	2008年7月4日	2012年5月10日	2014年12月31日	0

議決権のない取締役

ルネ・バルタレイ (René Barthalay)
 ジャン - ルイ・バズィーユ (Jean-Louis Bazille)
 イヴ・ブラン (Yves Blanc)
 ミシェル・ボカリウス (Michel Bokarius)
 ジャン - ピエール・ブリュネル (Jean-Pierre Brunel)
 エイメー・ブルトウス (Aimée Brutus)
 ロジャー・ダンギュエル (Roger Danguel)
 ジェラルド・ディアクノ (Gérard Diacquenod)
 マリー - エレン・デュモン (Marie-Hélène Dumont)
 ベルナルド・フロリオ (Bernard Flouriot)
 モニーク・グロック (Monique Groc)
 ロベール・ラヴァル (Robert Laval)
 フェルナンド・ルッツ (Fernand Lutz)
 アラン・テシエ (Alain Tessier)
 ドミニク・トリンケ (Dominique Trinquet)

取締役会構成員及び経営責任者の情報

取締役会

ニコラ・テリ (Nicolas Théry) 取締役会会長

生年月日：1965年12月22日 出生地：リール (59)

兼任役職：

取締役会会長兼最高経営責任者： バンク・CIC・エスト

取締役会会長： CF de CM - GACM - ACM・ヴィ・SA - ACM IARD SA - ACM・ヴィ・SAM - CIC

監事会会長： BECM

取締役： タルゴバンク・スペイン - コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CCM・ストラスブール・ヴォージュ

監事会監事： コフィディ - コフィディ・パルティシパシオン - CM-CIC・セルヴィス

経営委員： ユーロ・アンフォルマシオン・SAS - ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス

常任代表： GACM (RMA WATANYAの取締役会において) - GACM (ユーラフリック・アンフォルマシオンの監事会において) - BECM (FCM・サントル・エスト・ユーロップの取締役会において)

前職： CICグループの地方銀行であるCIC・エスト・バンクの会長兼最高経営責任者

ジャック・アンベール (Jacques Humbert) 取締役会副会長

生年月日：1942年7月7日 出生地：パテ (45)

兼任役職：

会長： ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ミュルーズ

取締役： CCM・ラ・ドレ - FCM・サントル・エスト・ユーロップ - CF de CM - SAP・ラルザス - DNA

常任代表： ADEPI (GACMの取締役会において) - BFCM (CICの取締役会において)

前職：

フランスの自動車会社におけるマネージャー

ジャン・ルイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson) 取締役

生年月日：1948年8月2日 出生地：プレス (01)

兼任役職：

会長： ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブルゴーニュ・シャンパーニュ

取締役会会長： CCM・モンパール・ヴナレ

取締役会副会長： FCM・サントル・エスト・ユーロップ

監事会副会長： BECM

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - タルゴバンク・スペイン - エスト・ブルゴーニュ・メディア

監事会監事： ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン

前職：

学校監査官

ジェラルド・ボントゥ (Gérard Bontoux) 取締役

生年月日：1950年3月7日 出生地：トゥールーズ (31)

兼任役職：

会長： FCM・ミディ - アトランティック - CRCM・ミディ - アトランティック

取締役： コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - CCM・トゥールーズ・サン＝シプリアン

監事会監事： BECM

常任代表： CRCM・ミディ - アトランティック (GACMの取締役会において) - マルソバロル (CIC・シュドゥエストの取締役会において)

前職：

工場監督者

エルヴェ・ブロシャル (Hervé Brochard) 取締役

生年月日：1948年3月6日 出生地：コルマル (68)

兼任役職：

取締役会会長：FCM・ド・ノルマンディ - CRCM・ド・ノルマンディ - CCM・ド・カーン・エキュイエール - クレアヴニール - ノルフィ

取締役会副会長：アソシアシオン・デ・ザミ・ド・ジャン・ボスコ

取締役：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM

監事会監事：BECM

常任代表：CRCM・ド・ノルマンディ（GACMの取締役会において） - FCM・ド・ノルマンディ（サントル・アンテルナシヨナル・デュ・クレディ・ミュチュエルにおいて）

前職：

民間企業における国際取締役

モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini) 取締役

生年月日：1942年9月27日 出生地：ボーム - レ - ダム (25)

兼任役職：

会長：ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブザンソン

取締役：FCM・サントル・エスト・ユーロップ - ケス・アグリコール・クレディ・ミュチュエル - CIC - CCM・ボーム-ヴァルダオン-ルージュモン

共同マネージング・パートナー：コジトム・フランシュ-コンテ

前職：

個人コンサルタント業

ジェラルド・コルモレシュ (Gérard Cormorèche) 取締役

生年月日：1957年7月3日 出生地：リヨン (69)

兼任役職：

会長：FCM・シュデスト - CCM・シュデスト - スカミューズ

取締役会会長：CCM・ヌーヴィル - シュル - ソヌ - ケス・アグリコール・クレディ・ミュチュエル

取締役会副会長：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - MTRL

取締役：CFCM - ソシエテ・デ・アグリキュルチュール・ド・フランス - コショヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ (CMH)

監事会副会長：CMAR (クレディ・ミュチュエル・アグリコール・エ・リュラル)

マネージング・パートナー：シア・コルモレシュ・ジャン-ジェラルド - サール・コルモレシュ - シ・コルモレシュ - シ・ラヴァイク

常任代表：CCM・シュデスト (ACM・ヴィ・SAMの取締役会において)

前職：

農業従事者及び企業幹部

フランソワ・デュレ (François Duret) 取締役

生年月日：1946年3月18日 出生地：シャルトル (28)

兼任役職：

会長：フェデラシオン・レジオナル・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル - CRCM・デュ・サントル - CCM・ドノー (ウール・エ・ロワール) - Soderec

副会長：シンディカト・アグリコール・デュ・デュノワ

取締役：CF de CM - CICM - CCM・アグリコール・デュ・サントル - ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル

取締役会副会長：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

監事会監事：BECM

常任代表：CRCM・デュ・サントル（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において） - CCM・アグリコール（取締役として） - CCM・アグリコール・デュ・サントル（FCM・アグリコール・エ・リュラルの取締役会において） - ケス・レジオナル・デュ・CMC（Soderecにおける監事会会長として）

前職：

農業従事者及び企業幹部

ジャン・ルイ・ジロド (Jean-Louis Girodot) 取締役

生年月日：1944年2月10日 出生地：サント（17）

兼任役職：

取締役会会長：フェデラシオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス - CRCM・イル・ド・フランス - CCM・ド・パリ・モンマルトル・グラン・ブルバール - その他いくつかのケス・ド・クレディ・ミュチュエル（設立直後）

会長：コンセイユ・エコノミック - ソシアル・エ・アンヴィロメンタル・ド・ラ・レジオン・イル・ド・フランス（CESER IDF） - オディエン

副会長：シャンブル・レジオナル・ド・レコノミ・ソシアル・エ・ソリデール・ディル・ド・フランス（CRESS） - コオペラティヴ・ダンフォルマシオン・エ・デディシオン・ミュチュアリスト（CIEM）

ジェネラル・セクレタリー：フェデラシオン・ナシオナル・ド・ラ・プレス・スペシャリゼ（FNPS） - シンディカ・ド・ラ・プレス・マガザン・エ・スペシャリゼ

取締役：コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - AFDAS - サントル・アンテルナシヨナル・デュ・クレディ・ミュチュエル

監事会監事：ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン - WELCARE

常任代表：CRCM・イル・ド・フランス（ACM・ヴィ・SAMの取締役会において） - FNPS（コミッション・パリテール・デ・ピュブリカシオン・エ・アジャンス・ド・プレスにおいて）

前職：

出版業

エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad) 取締役

生年月日：1952年12月26日 出生地：イルキルシュ - グラファンスタデン（67）

兼任役職：

会長：ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ラ・コミュノテ・ユルペーヌ・ド・ストラスブール - SAS・グラッド・エティエンヌ・コンセイユ・エ・デヴロブマン

取締役会会長：CCM・クール・ド・ランドロ

取締役：FCM・サントル・エスト・ユーロップ

マネージング・パートナー：SCI・ルミリオン

前職：

個人コンサルタント業

ダニエル・ルロワイエ (Daniel Leroyer)

CF de CM・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表、取締役

兼任役職：

取締役会会長：FCM・ド・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ - CF de CM・メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ - ケス・ジェネラル・ド・フィナンスマン（CAGEFI） - クレアヴェニール（Association） - CCM・デュ・ペイ・フェルトワ - CCM・ソリデール・ド・メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ

取締役：コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - SAS・アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・ノルマンディ - CIC - SAS・ヴォルネ・ボカージュ

監事会副会長：Soderec

執行委員：フォンダシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル

常任代表：FCM・メーヌ・アンジュー、バス・ノルマンディの**常任代表：**サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの取締役会副会長 - ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・メーヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディ SAS・ヴォルネ・デヴェロプマン（の取締役会において） - ACM IARD SA

CF de CM・メーヌ - アンジュー・バス - ノルマンディでのその他の業務

取締役会会長：SAS・アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・メーヌ - アンジュー - ノルマンディ

取締役：ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ACM IARD SA - クレディ・ミュチュエル・ペマン・エレクトロニック・CMPE - CM-CIC・エパーニュ・サラリアル - SAS・オセアン・パルティシパシオン - SCIC d' HLM・マイエンヌ・ロジ（CIL 53 Group） - SA・ロジ・ファミリアル・マイエネ（CIL 53 Group） - GACM - SAS・ヴォルネ・デヴェロプマン - SAS・ヴォルネ・ボカージュ

監事会監事：SODEREC

経営委員：ユーロ・アンフォルマシオン・SAS

マネージング・パートナー：Sidel SNC

ミシェル・ルーカス (Michel Lucas) 取締役

生年月日：1939年5月4日 出生地：ロリエン（56）

兼任役職：

取締役会会長：コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - FCM・サントル・エスト・ユーロップ - レピュブリカン・ロラン - エスト・レピュブリカン - リベルテ・ド・レスト - SAP・ラルザス - デルニエ・ヌーベル・ダルザス

会長：クレディ・ミュチュエル・カルト・ド・ペマン - ユーロペイ・フランス - EBRA - アンテルナショナル・アンフォルマシオン・デヴロプマン - ディレクト・フォン・セルヴィス

監事会副会長：CIC・イベルバンク - バンク・ド・リュクサンブール（ルクセンブルグ）

取締役：CIC - CF de CM - ACMN IARD - ASTREE（チュニス） - アシュランス・ジェネラル・デ・ケス・デジャルダン（ケベック） - バンク・ド・チュニジー（チュニス） - バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー - バンク・トランサトランティック・ベルジウム（ブリュッセル） - CCM・“グラン・クロンアンブール” - ドフィネ・リベレ - エスト・ブルゴーニュ・メディア - ル・プログレ・SA

監事会監事：マニファクチュール・ボーヴィル - CM-CIC・セルヴィス（GIE） - CM-CIC・キャピタル・ファイナンス

常任代表：BFCM（ソフェディの運営委員会において） - FCMCEE（GACMの取締役会において） - FCMCEE（ユーロ・アンフォルマシオンの経営委員会において） - ユーロ・アンフォルマシオン（ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマンの経営委員会において） - CIC（バンク・トランサトランティックの取締役会において） - CIC（リヨネーズ・ド・バンクの取締役会において）

前職：

クレディ・ミュチュエル - ストラスブールにおけるコンピューター技術者

ジャン ポール・マルタン (Jean Paul Martin) 取締役

生年月日：1939年10月22日 出生地：メッス（57）

兼任役職：

会長：ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・メッス

取締役：FCM・サントル・エスト・ユーロップ - CME 57

監事会監事: タルゴバンク・ドイチュラント・GmbH - タルゴ・マナジュマン・AG - タルゴバンク・AG -
CM・アクイジション・GmbH

前職:
教育省より退職

ジェラルド・オリゲー (Gerard Oligier) 取締役

生年月日: 1951年7月7日 出生地: ビッチュ (57)

兼任役職:
会長: ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・サールグミーヌ
取締役会会長: CCM・ペイ・ド・ビッチュ
取締役: FCM・サントル・エスト・ユーロップ

前職:
大学教授

アルベール・ペクー (Albert Peccoux) 取締役

生年月日: 1939年11月2日 出生地: サンマルタン・ベルビュー (74)

兼任役職:
会長: FCM・サヴォワ - モン - ブラン - CRCM・サヴォワ - モン - ブラン
取締役: コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CF de CM - CCM・ダヌシー - レ - ファン - サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミチュエル
常任代表: CRCM・サヴォワ - モン - ブランの常任代表 (ACM・ヴィ・SAMの取締役会において)

前職:
組合評議会より退職

アラン・テトウドワ (Alain Têtedoie) 取締役

生年月日: 1964年5月16日 出生地: ロルー - ボットウロー (44)

兼任役職:
会長兼最高経営責任者: タリ・ホールディング及びFITEGA
取締役会会長: FCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト - CRCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト
取締役会副会長: CCM・ド・サン - ジュリアン・ド・コンセル
取締役: コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CFCM
監事会会長: CM-CIC・セルヴィス - CM-CIC・イモビリエール
監事会監事: BECM
常任代表: FCM・LACO (インヴェストラコの会長において) - CRCM・LACO (ACM・ヴィの取締役会及びシャン・デ・マール2015の運営理事会において) - EFSA (バンク・CIC-Ouestの取締役会において) - ユフィジェスション2 (CM-CIC・パイユの取締役会において)

前職:
農業従事者及び企業幹部

ミシェル・ヴュ (Michel Vieux) 取締役

生年月日: 1951年4月12日 出生地: ギャップ (05)

兼任役職：

取締役会会長：FCM・ドフィネ - ヴィヴァレ - CCM・ピエールラット

副会長：“ラ・カスカード”・アソシオン

監事会監事：BECM

取締役：CF de CM - コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - CCM・アグリ
キュルチュール・ド・ヴァルレア

前職：

企業幹部（クレディ・ミュチュエル）

執行役員

アラン・フラダン (Alan Fradin) 最高執行責任者

生年月日：1947年5月16日 出生地：アランソン(61)

兼任役職：

会長：CIC・ミグラシオン

取締役会会長：CM-CIC・バイユ - タルゴバンク・スペイン

監事会会長：CIC・イベルバンコ - コフィディ - コフィディ・パルティシパシオン - ユーロ・アン
フォルマシオン・プロダクション (GIE)

監事会副会長：タルゴ・ドイチュラント・GmbH - タルゴ・マナジュマン・AG - タルゴバンク・AG -
CM・アクイジション・GmbH

最高経営責任者：コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル - ケス・サントラ
ル・デュ・クレディ・ミュチュエル - FCM・サントル・エスト・ユーロップ - CF de CM - CIC

取締役：CM・CIC・ティートル - バンコ・ポブラル・スペイン

経営委員：ユーロ・アンフォルマシオン - ビシェンベルク - EI・テレコム - ボレアル

監事会監事：CM-CIC・セルヴィス - ユーラフリック・アンフォルマシオン

常任代表：CIC (ユーロ・GDSの経営委員会において) - CIC (CIC・ウエスト及びCIC・ノール・ウエス
トの取締役会において) - GACM (セレニ・ヴィの取締役会において) - BFCM (クレディ・ミュチュエル
・カルト・ド・ペマンの取締役会において) - FCMCEE (ソフェディの取締役会において)

前職：

銀行幹部（クレディ・ミュチュエル入行以前は繊維会社のディレクター代理）

経営陣の報酬

ガイドライン

BFCMは、BFCMの株式の98%がクレディ・ミュチュエル・グループの事業体に保有されていることに鑑み、AFEP（フランス私企業協会）とMEDEF（フランス企業連盟）により定められたコーポレート・ガバナンス規定を、多数の勧告に関して不適当と判断し、参照していない。

CIC及びBFCMの取締役及び執行役員が変更された結果、2015年2月26日（BFCM）及び2014年12月11日（CIC）に行われた2社それぞれの取締役会において、これらの役員の新しい報酬制度及び役員のために設定されたコミットメントが決定された。

これらの報酬及びコミットメントは、それぞれの報酬委員会からの勧告に基づいて、BFCM及びCICの管理機関により設定される。

経営権を持たない執行役員、つまり、取締役会会長以外の取締役はいかなる役員報酬も受領しない。

実践

この報酬制度によって影響を受ける経営陣には、取締役会会長及び最高経営責任者も含まれている。

取締役会会長のBFCMとの雇用契約は、2014年11月14日付けで停止した。最高経営責任者の雇用契約は、2011年5月1日から停止している。

報酬委員会の勧告に基づき、2014年12月11日に開催されたCICの取締役会は、CICの取締役会会長であるニコラ・テリ氏に対し、その在任期間の報酬として年間250,000ユーロを支払うことを決定した。さらに、取締役会はニコラ・テリ氏の任期終了時に、CICの取締役会会長としての1年分の報酬をニコラ・テリ氏に支払うことを決定した。この退職金の支払いは、2015年1月1日から退職時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績に関して設定された目標の達成度に左右される。退職金に関する合意については、法定監査人の特別報告書に続き、2015年5月27日に開催されるCICの株主総会において承認の申請がなされる。

報酬委員会の勧告に基づき、2015年2月26日に開催されたBFCMの取締役会は、ニコラ・テリ氏のBFCMにおける報酬を現状維持（年間総額450,000ユーロ）とすることを決定したが、2014年12月1日からはBFCMの取締役会会長としての任期に対して報酬を支払うことになる。当該取締役会においては、2014年12月1日から執行役員を対象とした失業保険を導入することも決定された。

また、取締役会はニコラ・テリ氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2015年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。かかる目的のため、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この件に関し、ニコラ・テリ氏は2009年9月1日から本グループの従業員であり、ニコラ・テリ氏の雇用契約は2014年11月14日付けで停止していることを念頭に置いておくべきである。ニコラ・テリ氏は従業員として、2008年1月1日付の社内年金規則に服する。したがって、報酬委員会は本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの取締役会会長の立場としてのニコラ・テリ氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。退職金及び退職手当に関する合意は、法定監査人の特別報告書に続いて2015年5月13日に開催される株主総会において承認のために提出される。

2015年2月26日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏のBFCMの最高経営責任者としての選任は、今日に至るまでのアラン・フラダン氏の最高執行責任者としての立場に影響を与えるものではないとされた。報酬委員会の勧告に基づき、2011年5月11日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏の固定年間報酬総額を800,000ユーロに設定し、社用車の支給、不慮の死亡及び身体障害の給付金並びに報酬委員会の勧告時に取締役会において決定される変動報酬額でその他必要に応じて支給される変動報酬を決定した。アラン・フラダン氏は従業員として、2008年1月1日付の社内年金規則に服する。従って、報酬委員会は、本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの最高執行責任者の立場としてのアラン・フラダン氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。また、取締役会はアラン・フラダン氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2011年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。この任期に関し、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この退職金に関する協約は、法定監査人の特別報告書に続き、2012年5月10日に開催された株主総会において承認の申請がなされた。

本グループの経営陣が受ける報酬は、下記の表に記載されている。

当該年度において、本グループの経営陣は、不慮の死亡及び身体障害給付金を、また、最高執行責任者については、年金追加給付についても、これを受領した。

しかし、本グループの経営陣は、その他の特定の給付を受けていない。

当該経営陣は、BFCM又はCICの株式を買い取るための株式、ワラント又はオプションを受けていない。さらに、当該経営陣は、取締役会（CM11-CICグループ会社又は本グループ以外の会社のいずれの取締役会であるかを問わないが、本グループ内における自らの役割の結果として参加する取締役会）における任期に対する参加報酬を受領しない。

また、本グループの経営陣は、一般の従業員に提示される条件と同じ条件で本グループの銀行の資産を保有し、又は本グループから借入金を受け取ることができる。2014年12月31日現在、この種の借入金を保有しているものはいなかった。

1月1日から12月31日までに本グループの主要経営陣に支払われた報酬

2014	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付 (c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
金額 ユーロ (a)						

ミシェル・ルーカス	BFCM	229,167 ¹	0	4,226		233,393
	CIC	550,000	0		736	550,736
ニコラ・テリ	BFCM	86,794 ²	0		901	87,695
	CIC	20,833 ³	0		84	20,917
アラン・フラダン	BFCM	800,000	0	4,620	8,448	813,068

- 1 1月1日から11月30日まで。
 2 12月1日から12月31日まで。報酬には、雇用契約の停止に関連する最終的な精算額を含む。
 3 12月1日から12月31日まで。

2013 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付(c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
ミシェル・ルーカス	BFCM	250,000	0	5,187		255,187
	CIC	550,000	0		538	550,538
アラン・フラダン	BFCM	800,000	0	3,725	8,332	812,057

- (a) 上記金額は、当行により支払われた当該年度中の支払金に相当する総額である。
 (b) 最高経営者の報酬のうち変動部分は、BFCMの報酬委員会により決定され、変動部分は、当該変動金額が生じた前年度の財務書類を承認するための株主総会が開催された後に、監事会会議により決定される。したがって、ある年度に支給される変動部分は、前年度に関連する。
 (c) 商用車のみ。

上記に加え、ミシェル・ルーカス氏の会長兼最高経営責任者の役職からの退任を受け、2011年5月19日に開催された取締役会において可決された退職金の支払いに関連する条件が全て満たされたと判断したとする報酬委員会の勧告に基づき、CICの取締役会は2014年12月11日に開催された取締役会においてミシェル・ルーカス氏に対して550,000ユーロの退職金を支払うことを決定した。

金融法制をEU法に適合させる様々な規定を含み、欧州資本要求指令(CRD IV)を国内法化するための2014年2月20日付の政令第2014-158号により、「金融機関及び金融会社の定例株主総会は第L.511-71条に記載される者に対して前年度に支払われたあらゆる種類の報酬金額の全額について毎年協議する」旨を規定した第L.511-73条がフランス通貨金融法典に組み込まれた。当該規定の適用対象には、責任を負う経営者及び一定区分の従業員(リスクテイカー、統括責任者及び当行又は本グループのリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす職務を実施している者と総収入が同水準である従業員等)が含まれる。

上記の第L.511-73条に規定されるとおり、上記の基準を満たすCM11グループの全職員に対して2014年度に支払われた報酬(固定及び変動)の総額は、44,907,476ユーロであった。

独立した取締役

BFCMは、非上場であるが、分権管理体制による本グループの一部を構成し、かかるグループの取締役会は、自ら選任された地位により、取締役会の構成員となる権利を有している。

その仕組みは、以下のとおりである。クレディ・ミュチュエルの各当地元相互金庫は、その取締役会の構成員を株主総会(株式を保有する構成員全員を含む。)において選出する。各当地元相互金庫は、かかる構成員の中から、クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫のグループを連帯して代表する機関となる当該地域の代表者を選任し、当該地域の会長がクレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫の所定のグループの意思決定機関である連盟の取締役会の正式構成員となる。当該資格により、当該構成員は、CF de CM及びその子会社BFCMの取締役会構成員となることができる。

地元相互金庫を起点とした下位から上位への選任方法(ボトム・アップ)により、BFCMの取締役に、上場企業における独立取締役と同等の正当性及び独立性がもたらされている。

クレディ・ミュチュエルの当地元相互金庫、当該地域及びBFCMにおいて実施された報酬の支払対象外の任務について、いかなる経済的な関係又は利益相反も存在しない。

内部選任手続からもたらされる正当性は、各地域選任時(4年毎)に更新される。

地域の会長の任期が終了した場合には、実際には同人のBFCMにおける取締役会に係る任期は未だ満了していない場合であっても終了する。

事務、管理及び監督機関レベルにおける利益相反

取締役という役職が自発的な役職であること並びに本グループ内において施行中の倫理及びコンプライアンス規定により、取締役及び最高経営責任者は、BFCMにおけるその職務と自らの個人的な利益との間には利益相反の可能性は一切ない。

特別の利益

該当事項なし。

親族関係

取締役間において親族関係はない。

特別株式

該当事項なし。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の運営及び内部統制手続に関する報告

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会の会長は、取締役会が課す最高経営責任者の権限に対する制限に加えて、取締役会の構成並びに取締役会の業務、当行が実施する内部統制及びリスク管理に係る手続が整備され編成される状況に関して、年次報告書の提出時に添付される報告書を提示しなければならないことを規定している。

取締役会の業務の整備及び編成

取締役会の構成

BFCMの取締役会は現在、株主総会が3年の任期で任命する18名の構成員及び同行の定款第20条に従い取締役会が3年の任期で任命する15名の議決権を有しない取締役で構成されている。

取締役会の構成員の男女比に関する2011年1月27日に制定された法律は、2017年1月1日に施行される予定である。

他の会社におけるその役職を示す取締役のリストは、法規定に従って「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況」に表示している。

取締役会には、CF de CMの組織のパートナーであるクレディ・ミュチュエル・グループのアンジュー (Anjou)、サントル (Centre)、ドフィネ - ヴィヴァレ (Dauphiné-Vivarais)、イル - ド - フランス (Ile-de-France)、ロワール - アトランティック・エ・サントル・ウエスト (Loire-Atlantique et Centre-Ouest)、メディテラネ (Mediterranéen)、ミディ - アトランティック (Midi-Atlantique)、ノルマンディ (Normandie)、サヴォワ - モンブラン (Savoie-MontBlanc) 及びシュDEST (Sud-Est) の代表者が含まれる。

また、労使協議会 (Works Council) を代表して2名の従業員メンバーが取締役会の構成員となっている。

取締役報酬は支払われず、ストック・オプションも付与されていない。

取締役会の運営、経営陣の運営方法

フランス商法第L.225-51-1条の規定に基づき、取締役会は、2014年11月14日付で、取締役会会長と最高経営責任者の役職を分離することを選択した。

ニコラ・テリ氏は、取締役会会長に任命され、アラン・フラダン氏は最高経営責任者に任命された。

取締役会会長はその権限において、取締役会の業務を編成し、指示を行う。

最高経営責任者は、第三者に対して当該会社を代表する。そのため、同氏は、当行を代理して行為するための最大の権限を有する。

取締役会の運営規則を正式に規定する内部規則は存在せず、取締役会の運営は適用ある法規定にのみ服する。

取締役は、各自が選任された代表者として、本グループ内において適用される倫理規定及び法令遵守規則を遵守し、さらに、当該会社の事業目的に関連する全ての事項について、適宜判断し、かつ、自らの責務として機密を保持しなければならない。

取締役会は、2014年度に5度会議を開催した。その平均出席率は、83%であった。

各取締役会に先立ち、各議案に関する包括的書類が取締役、議決権を有しない取締役及び労使協議会代表者の全員に郵送される。

各取締役会において、1つ以上の議案事項に関わる活動の担当責任者は、かかる活動を発表し、意見を発表し、質疑に回答するために招集を受ける。

取締役会の議事録は、取締役の承認を得るために提出される。

全ての取締役会は、その活動の成果及び展望を見直す機会となっている。

2014年2月27日に開催された取締役会は、財務書類の検討及び承認並びに2014年5月7日に開催された定時株主総会の準備を中心に開催された。

取締役会は、本グループの監査及び財務書類委員会による2014年2月24日付報告書について報告を受け、2013年5月7日に開催された臨時株主総会により付与された承認に従って第1回目の増資を行うことを決定した。

また取締役会は、BFCMグループに適用される原則を含む規制の対象者に対する変動型報酬方針に関する規約のフレームワークを承認した。

毎回会議において行われるとおり、取締役会は、本グループの財務関連事項（借換え、信用及び自己勘取引）に関する事業報告書を検討した。

2014年5月7日に開催された取締役会では、議決権を有しない取締役の再任命並びにと取締役会会長及び最高経営責任者の法定上限年齢を2年延長することに焦点が当てられた。

2014年7月31日に開催された取締役会は、2014年6月30日付の連結中間財務書類の承認に重点を置いたものであった。取締役会は、監査及び財務書類委員会による報告並びにリスク監視委員会による報告を受けた。取締役会はまた、議決権を有しない取締役の任命及び再任命も行った。

2014年8月1日に開催された取締役会では、2014年2月27日の会議で決定された増資が完了したことを確認し、それに応じて定款を変更した。

2014年度の最後の取締役会は2014年11月14日に開催された。取締役会は、2014年10月15日付の報告書により、本グループ・リスク監視委員会の業務について報告を受けた。

取締役会は、2014年度の予算動向及び2015年度予算案の作成について検討した。

取締役会はまた、その構成内容に様々な変更を行った。具体的には、取締役の任期の終了及び議決権を有しない取締役の任命、新取締役の選任、経営陣の運営方法の変更、取締役会会長及び最高経営責任者の任務の終了と新取締役会会長及び新最高経営責任者の任命、並びに業務執行取締役の任命が行われた。

全ての取締役会は、子会社及びその他長期投資、グループ間の財政関係、融資委員会（Credit Committee）が行う融資決定並びに、該当する場合、新規の地元金庫との提携に関する事項を取り扱っている。

例外として、緊急の場合には、書面による協議も実施される。その場合に下される決定は、次回取締役会においてあらためて表明される。2014年度にそのような協議は行われなかった。

内部委員会

複数の内部委員会は、規制上の任務を実施し、各自の業務を通じて、管理機関の適切な運営に貢献している。

報酬委員会

当該委員会は、2名以上の委員から構成され、その任期は3年間で、更新可能である。当該委員会は主に、執行機関及び資本市場の専門家に対して、報酬についての勧告及び提案を発行することを担当している。

本グループ監査及び財務書類委員会

当該委員会は、2007年度に創設され、その任務は、フランス銀行金融規制委員会（CRBF）規則97-02に従っており、当連結グループに関連している。当該委員会は、取締役会に報告を行い、本グループの構成組織を代表する18名から構成される。

本グループ・リスク監視委員会

当該委員会は、2007年度に創設され、その任務はまた、CRBF規則97-02に従っており、当連結グループに関連している。当該委員会は15名の委員から構成されており、取締役会に報告を行う。

本グループ倫理・コンプライアンス委員会

当該委員会は、当連結グループのために創設され、本グループの倫理コードの作成に貢献した。毎年、当該委員会は、本グループ内の倫理及び法令遵守の原則及び規則の適用及び遵守についての状況に関する報告書を作成する。

自己資本規制（CRD IV）の適用を受けて、2014年11月に複数の法令及び命令が公表された。それらの規定は規則97-02に代わって適用され、報酬委員会、指名委員会（創設予定）及びリスク委員会の実施及び機能が定められている。この新制度は2015年度に実施する予定である。

内部統制及びリスク管理制度

BFCMの内部統制及びリスク管理は、CM11グループにより以下のとおり実施される包括的内部統制制度の一部となっている。

内部統制及びリスク管理の範囲において行われる業務は、本グループの活動を実施するために、規制当局が規定した全ての規則の適用を確保することを目指しており、このため、内部方針並びにかかる目的のために実施される手段、ガイドライン及び手順が踏まえられている。本報告書は、したがって、内部統制及びリスク管理を担当する部門において、本報告書の作成に必要な全ての行為が実施され、必要

に応じてフランス金融市場庁が推奨する参照フレームワーク及び適用ハンドブックが参照される等、当該部門の支援を得て作成された。

CM11-CICグループの包括的内部統制制度

内部統制及びリスク管理制度は、本グループの組織の不可欠な部分である。本制度の目的は、規制要件の遵守、適正なリスク管理、取引の確保及び業績の向上を確保することである。

共通に適用される明確化された独自の制度

本グループは、実施される制度が、本グループの規模、事業内容及びそのリスク・エクスポージャーの範囲に対して適切であるよう確保する。

共通の方法及び手段を用いることによって、内部統制及びリスク管理制度は、特に、以下を目指すものである。

- 本グループの全ての活動を包括的に網羅していること。
- 継続的に、かつ、連結ベースで、リスクを特定し、評価し、監視し、かつ、その総量をはかること。
- 適用ある法令及び内部方針の遵守を確保すること。
- 内部手続の適切な運用及び財務情報に対する信頼性を確保すること。

実施された編成においては、主に、内部統制制度の質及び包括性を検証することが図られている。本グループは、本グループ及び本グループの支配下にある各社ともに、設定された制度が、規制要件及び承認された方針に矛盾しない一連の運用上の手続及び制限に基づくものであることを確保している。そのため、当該編成は、調査及び統制の範囲において一般的に認められている実務慣行に加えて本グループレベルで設定した方法及び手段に依拠している。

本グループの全統制部門の活動の指針となっている一貫した目標の1つに、重要なリスクをガイドライン及びリスクマッピングに基づいて特定し、かかるリスクを、適切な制限、正式に定められた手続及び専用のツールにて監視することが挙げられる。リスクを特定し、かつ、最小限に抑える取り組みに加えて、上記部門では、さらに、リスク管理の強化を図る取り組みも実施している。

これと並行して、分析ツール及び監視報告によって、本グループの活動に関連する本グループの（相手方、市場、流動性、ALM（資産負債管理（asset and liability management））及びオペレーショナル・リスク等の）リスク・エクスポージャーを定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、内部統制報告書とともにリスク評価及び監視に係る報告書が毎年作成される。当該報告書には、リスク管理体制の徹底した見直しが含まれている。

本グループは、内部統制に課された目標と、提供された対応するリソースとの間に十分な均衡が確保されるよう継続的に取り組む。

統制に必要な独立性は、統制を実施する者が、専用のコントロール・ユニットにおいて業務を行い、運用上の責任を何ら負うことなく、かつ、自らの判断及び評価に係る自由を留保する報告方針が組織内に設けられているという事実によって確保される。

統制のための編成

CM11グループの統制体制は、以下の2つの目標を充足する。

- 各部門にわたって各種存在する統制制度の機能（定期的、恒常的及びコンプライアンス）を規制要件に従って分類すること。
- 一貫性があり、かつ、補足的な方法及び手段に基づいて共通の組織を設立することにより、本グループ内で実施される統制業務の調整を図ること。

統制業務の種類による分析

管理部門の担当者が日常業務において実施する統制とは別に、統制業務の実施は、以下の責任を担う。

- 調査型監査に類する綿密な業務内容に対し、数年に及ぶ周期的統制の一部として実施される定期的統制
- 反復性のある全ての業務に対し、リモートコントロール・ツールを用いて実施される恒常的統制
- コンプライアンスの統制、特に、規制要件及び内部方針の適用に関する全ての事項（マネー・ロンダリング対策、投資業務に係る統制、法令遵守に係る監視、企業倫理、顧客の利益の保護等）に係るもの。

統制制度の機能を果たすために、統制部門の責任者は、本グループ全体における職員、事務所、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報を恒久的かつ無制限で利用できる権利を有している。当該責任者は、特定の任務に関して、必要に応じて、当該権利の一部又は全部を従業員に委任することができる。

定期的統制においては、内部統制制度全体の質、効果的なリスク管理及び監視並びに恒常的統制及びコンプライアンスの統制の効率性を確保する責任を担っている。

ネットワークと事業分野の区分

統制は2つの部門に分けられ、1つはリテール・バンキング・ネットワーク（CM地域連盟、BECM、CIC地域銀行、タルゴバンク・ドイツ及びタルゴバンク・スペイン）に関する部門、もう1つは事業分野（商業銀行業、資本市場活動、資産管理、金融サービス及び資金管理業務等）に関する部門で、それぞれ、CM11グループレベルで任命された責任者が担当する。

各種の統制に対する共通支援部署

統制部門の業務を中心に扱う部署は、以下の責任を担う。

- 効率的な統制に必要な手段を開発し、向上させること。
- 統制の運営及び監査の監視並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への報告に必要な報告手段を開発すること。
- 本グループのリスクの最適カパレレッジのために、各統制部門において存在する統制手段が相互に補完し合うことを確保すること。

支援部門は、本グループの報告制度に大きく依拠している。

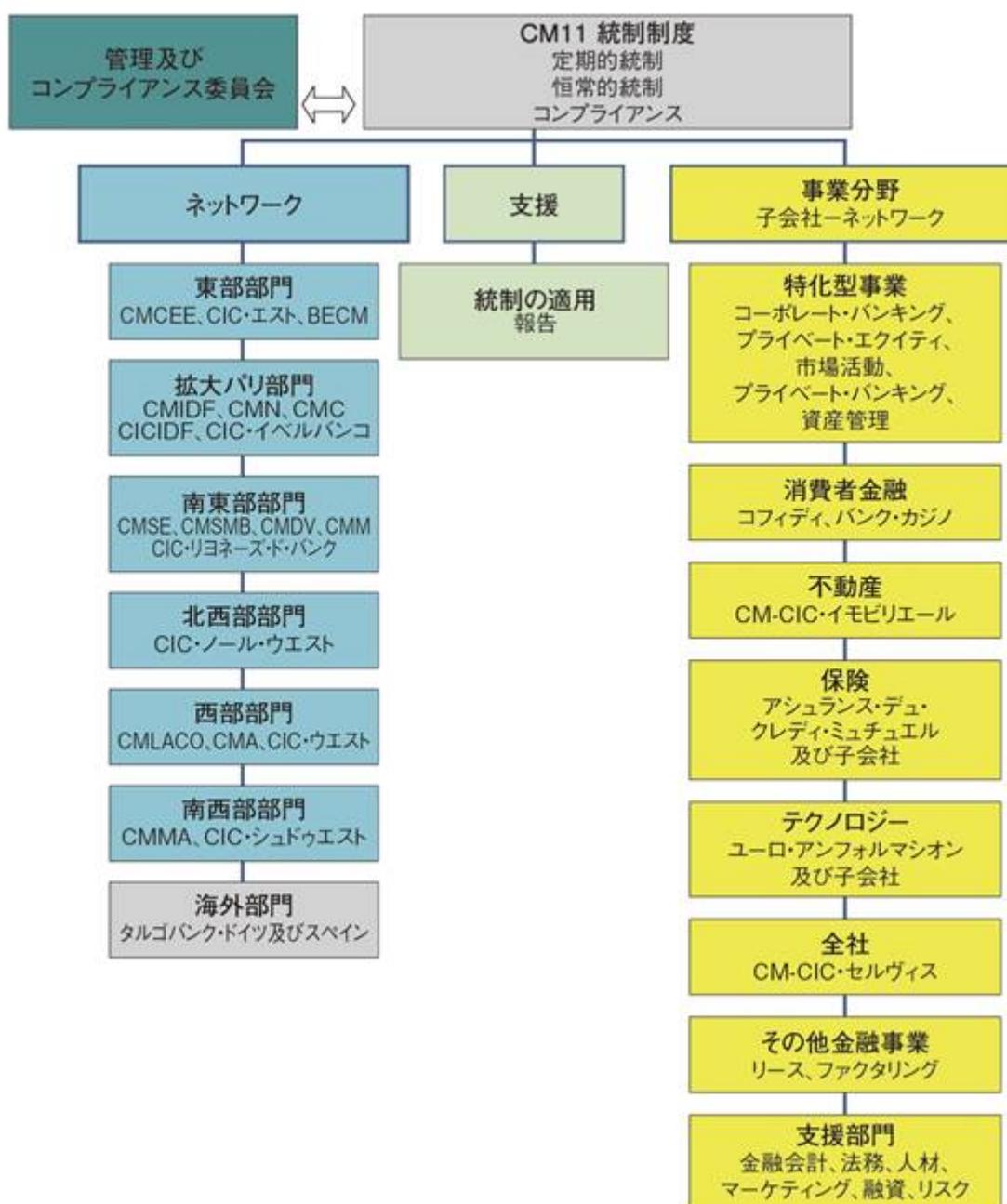
本グループの統制及びコンプライアンス委員会による制度の監視

統制及びコンプライアンス委員会は、業務執行取締役の下に置かれ、本グループの（定期的、恒常的及びコンプライアンスに係る）統制並びにリスク管理の責任者と定期的に会議を開催している。その目的は以下のとおりである。

- 統制計画を承認し、統制部門により定期的実施された統制監査並びに恒常的管理及びコンプライアンス機能により行われた業務の結果を検討し、業務執行取締役に対して必要な改善事項の勧告を行うこと。
- 社外による統制監査（規制当局への対応として統制監査を含む。）の結果を分析し、本グループ企業が勧告された事項を実施しているかを監視すること。
- さまざまな統制及びコンプライアンス関係者の活動及び業務が相互に補完し合うことを確保すること。
- 全ての新規の統制措置又は統制部門の編成に影響を及ぼす変更点を確認すること。2014年度には、新たな規制と本グループの活動を踏まえ、統制及びコンプライアンス委員会の指導の下、統制機能の変更に関する協議が行われた。

統制及びコンプライアンス委員会は、2014年度において4回（3月3日、6月23日、9月29日及び12月15日）会議を開催した。

現行の組織概要図



統制及びコンプライアンス委員会は、本グループの管理機関を代表する本グループ監査及び財務書類委員会に対して報告を行う。

本グループ監査及び財務書類委員会

2008年12月8日付の政令第2008-1278号により、年次財務書類及び連結決算財務書類の法定監査に関連するEU指令2006/43/ECの置き換えにより生じた要件並びに新規のガバナンス基準により生じる要件を充足するために、CM11監査及び財務書類委員会が本グループレベルで設置された。

本グループ監査及び財務書類委員会は、CFCMの構成員でありクレディ・ミュチュエル（Credit Mutuel）連盟を代表する取締役（原則として1連盟につき1名）、BFCMの代表者1名及びCICの取締役会の構成員2名により構成されている。同委員会は、構成員の中から委員長を選任する。委員長の任期は3年で、1回のみ更新できる。

同委員会の構成員の独立性は、当該構成員全員が本グループの協力関係にある銀行の職務に就いていた者であり、それぞれの当地元相互金庫の株式保有者によって選出されたという事実により裏付けられている。また、監査及び財務書類委員会の構成員が報酬を受けていないという事実により、その独立性が高められている。

内部・外部統制に関して、本グループ監査及び財務書類委員会は、

- 暫定内部統制プログラムを検討し、
- 連結内部統制及びリスク監視に関する年次報告書並びに内部統制に関する半期報告書を受領し、
- 恒常的統制及びコンプライアンス統制の結果に加えて、定期的統制部門が行った主要な監査の結果について報告を受け、
- 外的統制の結果（規制当局により勧告された変更点を含む。）について報告を受け、
- 内部及び外的統制に係る報告において指摘された主要な勧告事項を実行するためにとるべき措置についての報告を受け、
- 内部統制制度の効果を評価決定する。

本グループ監査及び財務書類委員会は、財務書類及び財務情報に関して、

- 財務報告書の作成手順について監視責任を負い、
- 年次財務書類及び連結財務書類の法定監査を監視し、
- 法定監査人の選定に参加し、かかる監査人の業務計画を把握するために、監査人に制限なく接触することができ、かかる監査人がその監査を実施できる環境を確保し、監査人による監査の結果を監査人と協議し、
- 年次及び連結財務書類を検討し、
- 財務書類の作成状況を評価し、会計方針及び方法の妥当性及び一貫性を確保する。

監査及び財務書類委員会は、リスクに関して、

- 取引相手方リスク、市場リスク、金利リスク及び流動性リスク並びにより一般的には本グループがさらされるあらゆるリスクに関する標準化された定期報告に基づき、本グループのリスクに対するエクスポージャーを検討し、
- リスク負担方針、一般的なリスク管理戦略、リスクの限度、リスク費用及び関連する管理方法並びに危機管理方針を検討する。

監査及び財務書類委員会は、2014年度中、4度（2月24日、5月5日、7月28日及び9月22日）会議を開催した。本会議で設定された特定の議題については、監査及び財務書類委員会の構成員複数名から構成される小委員会でも取り上げることができる。監査及び財務書類委員会及び小委員会の会議は、取締役にもれなく報告されるよう、各連盟、CFCM、BFCM及びCICの監督機関に提出された報告書にその概要が記録されている。

本グループのリスク部内の各リスク管理機関である本グループ・リスク委員会および本グループ・リスク監視委員会の役割は、以下のとおりである。

リスク管理体制

本グループ・リスク管理部門

割り当てられた規制目的上の自己資本に対する収益に関するあらゆる種類のリスクの分析及び定期的な検討を役割とする本グループ・リスク管理部門の使命は、リスク管理メカニズムの質を確保しつつ、本グループの発展及び収益性に対して貢献することである。

本グループのリスク部は、当該部門に割り当てられた任務（特に、2014年11月3日付の命令の第74条から第83条に規定される任務）を実施するために、当該部門が依拠しており、本グループの全事業体に存在するリスク担当者との関係を形式化した。リスク担当者は、各自の部門により任命され、クレディ・ミュチュエル連合体及びCICの銀行の恒久的な管理責任を負う者、子会社及び支店のリスク管理者若しくはリスク担当取締役又は契約の監視を担当する者のいずれかに該当する可能性がある。

本グループのリスク部は、地域の管理機関（業務執行取締役及び監督機関）が確実に適切な報告を受けられるように、本グループのリスク管理機能を監視し、当該機能に関する報告書（リスクの状況、健全性に関する新要件及び変更点、重要なソルベンシー・リスク、流動性リスク、クレジット・リスク、オペレーショナル・リスク及びその他のリスクに関する本グループでの重要な事由及び変更点、四半期事業報告書の要点の全般的な評価）を定期的に提供する。

本グループ・リスク委員会

当該委員会は、主要な事業分野の責任者及び経営陣と四半期ごとに会議を開催している。

当該委員会は、世界的で慎重な経済的かつ財務的方法に基づき、事後又は事前のいずれのリスク監視についても責任を負う。

本グループ・リスク監視委員会

当該委員会は、各監督機関の構成員により構成されており、リスクの観点から本グループの戦略的課題を検討するために年に2度会議を開催する。

提示された所見に基づいて、当該委員会は、本グループの全ての事業体に適用される、慎重に考慮すべきあらゆる決定に関して本グループの監督機関に提案を行う。

リスク管理部門の統括責任者は、当該委員会の議長を務め、本グループ・リスク委員会の業務に基づいて各種リスクの範囲に対して作成されたファイルを提示する責任を負う。経営陣は、会議の議題に基づく事項に利害関係のあるオペレーション部門の責任者が招集され得る委員会にも出席する。

BFCM特有の内部統制手続

BFCMは、CF de CM、アシュアランス・デュ・クレディ・ミュチュエル及びCCM・サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、メディ・アトランティック、ノルマンディ、ドフィネ・ヴィヴァレ、メディテラネ及びロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエストが保有する本グループの持株会社として、本グループ内の特定された子会社において保有されている投資金を管理する。なお、かかる子会社のいずれも本グループの包括的内部統制制度に服する。

CM11グループと一体をなす部分として、BFCMは、同行のレベルで運営している活動に対する内部統制制度も実施する。当該制度は、同様のリスクの防止及び管理の対象を充足している。

BFCMは、クレディ・ミュチュエル及びCICの現金資産を管理し、金融市場で取引を行っている。同行は、金融工学に従事し、海外取引先との関係を管理している。

BFCM及びCICの統合部分として、CM-CICマルシェは、CM11グループ全体に対し（単一の現金管理チームにより）リファイナンスを行い、グループに顧客に対する資本市場商品の販売力を発揮させ、かつ、グループの自己勘定取引に係る活動を強化するために、CM11グループ全体の資本市場活動の全てを同一の取引フロアに統合した。

監視方法、手続及び制限体制には、一連の規則が適用される。

CICの取締役会及びBFCMの取締役会は、各事業分野（リファイナンス、商業取引及び自己勘定取引）の戦略、資本配分、制限の監視及び予算を承認する。

本制度において、資本市場における活動は、複数の部門によって監視される。

- CM-CICマルシェの総括経営陣は、戦略を決定し、活動、業績、リスク及び制限の遵守を分析し、かつ、運営面（情報システム、予算、人材及び手続）の調整が図られる。
- 資本市場リスク委員会は、毎月会議を開催し、CM-CICマルシェの総括経営陣の一連の規則及び決定事項を遵守していることを監視し、CIC及びBFCMの取締役会が設定した通常の制限範囲にある業務上の制限が有効に機能していることを確認する。
- CM-CICマルシェ信用委員会は、毎週会議を開催し、CM11グループのローン貸出委員会が行った権限の委任に基づく与信枠請求（credit line requests）を承認する責任を負う。

内部統制制度は、一方でリスク、業績及び会計を管理し、かつ、規制面の管理責任を担うバック・オフィス部門及びミドル・オフィス部門の業務に支援され、他方、事業分野を恒常的に管理する部門及びコンプライアンス部門の責任者に報告を行う、資本市場活動の監視に従事するチームにより支援されている。

資本市場の活動を統合した時点で、BFCM及びCICは、さらに、適用法及び手続を調整することにより、CM-CIC大規模顧客部門内の大口顧客に係る事業を統合した。取扱の単一化による統制業務の調整は、オペレーション部門（常時管理）の責任者により確保され、当該年度中に行われる統制の結果は、同一の取扱範囲において統合された。

BFCMは、本グループの預金業務を取り扱う。預金管理計画は、一連の管理業務の設定に基づくものであり、BFCMの業務（常時管理）及びコンプライアンス部門と協調して設定される。当該計画は、管理された新規の顧客関係に関するプロセス及びミューチュアル・ファンド設定時の管理された分析に関するプロセスを実施することにより、顧客リスク、商品リスクに対する取り組みを強化するものである。当該計画によって、事実上、包括的管理が履行され、資金管理に関連する全てのリスクの特定が可能となる。

倫理規則は、一般原則及びBFCMの活動に関連して実施される特定の方策の両面を対象とする倫理コードに組み込まれている。当該倫理規定にはまた、顧客の利益を最優先し、市場の健全性を尊重する基本的な原則が含まれている。

オペレーショナル・リスクの管理の一環として、資本市場活動から生じたオペレーショナル・リスクが評価される。BFCMは、同行の特定のリスク・マップ及び関連評価モデルの更新に関与している。

バック・アップ対策に関して、全ての資本市場活動に係る事業復興計画が設定された。当該計画は、事務所、技術資源及びスタッフが使用できないことに関連する重大なリスクを対象としている。当該計画は、2つの（一方が他方を支援する）多目的サイト、すなわち、バック・アップ情報システム及び従業員2名1組又は3名1組の各グループからなる業務編成の成立に依拠するものである。4分の1のスタッフに対しリモート接続が可能な携帯用コンピュータが提供されており、当該災害復興計画は定期的に更新され検証されている。

グループ監査は、複数の年数にわたって定期的な管理を行っている。かかる監査の評価事項は、統制及びコンプライアンス委員会、グループ監査及び財務書類委員会に提出される。かかる評価事項は、フランスの銀行及び保険監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（オトリテ・ド・コントロール・プリュダンシエル・エ・ド・レゾルシオン（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Resolution））（以下、「ACPR」という。）に提出される年次報告書にも掲載される。当該監査は、その性質から一般的な場合も特殊な場合もある。

会計及び財務情報の作成及び処理に関する内部統制

ガバナンス機関並びにグループ監査及び財務書類委員会の役割

公表が予定される財務書類又は財務情報の各報告期間の末日において、当該情報は、財務部から取締役会に提出される。収入の決定並びに財務状態及び活動の公表は、部分的に、会計以外の経営データ（利率、平均資本等）との調整を含んだ報告となっている。

適用される会計原則で重大な影響力を有するものは、あらかじめ法定監査人により検討され、承認されている。法定監査人は、当該財務書類を承認するために開催される取締役会に定期的に出席することが求められる。当該監査人は、管理機関に対して、自らの監査に関して報告すること及び自らの業務の結果について提出することが求められる。

本グループが財務書類の連結に用いた会計原則は、当該財務書類の注記において詳述される。

会計プロセスは、財務部から独立しており、本グループにより開示される財務書類及び財務情報作成のプロセスの検討を担当しているグループ監査及び財務書類委員会に定期的に提出される。

2014年度中、本グループ監査及び財務書類委員会に提出された情報は、以下に関連した内容である。

- 2014年度前半：
 - ・ FCM・サントル・エスト・ユーロップの2013年度個別財務書類及びCFCMの統制範囲の2013年度連結財務書類
 - ・ CM11グループの2013年度連結財務書類及びその徹底分析（貸借対照表上の主要な項目、持分、中間勘定残高、事業分野ごとの部門別業績、一般営業費用、既知のリスクに対する実際の正味引当金及び共同の引当金 - システミック・リスクに関する租税の変更、ACPRによる監視、フランス金融市場庁への負担金及び本グループが2013年度に恩恵を受けた、競争と雇用の奨励に関するCICEの税額控除による財務書類への影響の分析）
- 2014年度後半：
 - ・ IFRS第10号及び第11号の適用による連結中間財務書類への影響
 - ・ CIC、BCM及びCM11グループの2014年度上半期に関する連結財務書類の提示及び分析
 - ・ 中間財務書類の提出に関して、連結財務書類（貸借対照表、損益計算書、注記）の提出に対するIFRS第11号の初回適用時の影響について、具体的な技術的検討が行われた。IFRS第11号に従って、本グループが所有する共同支配会社の連結方法の変更による2013年度の修正再表示済み財務書類が作成された。本グループが50%所有し、従前は比例配分法を用いて連結されていたタルゴバンク・スペイン及びバンク・カジノは、現在、持分法に基づき連結されている。

銀行活動に関する特性

会計及び金融機関の監視は、金融機関の活動の特性に対応するように策定されている。

- 銀行が行った財務取引のほぼ全てが計上を要する資金フロー又はコミットメントであること。
- 完了した取引につき会計項目の大半が、全自動による記録手続きに基づくものである。
- 金融機関の会計項目は、製造業及び商業関連の企業とは異なり、単一の経理部門内ではなく、組織全体に分散している。

したがって、会計項目の大半が、事前に規定された手続きに基づく情報システムによって完成される。自動化された手続きは、以下を確保するために策定されている。

- 完了した財務取引についての会計上の記述における包括性、現実性、測定及び適正な分類。

- 実行を許可された各当事者が行う取引について、事前に一元的に定義することにより不正にまつわるリスクを防止すること。
- 入力項目が、即時に、又は、一括して処理される場合には毎営業日において最低1度記録されることにより、迅速かつ定期的に会計の一元化が図られること。
- 本グループ内の全企業間において事実上会計データの標準化が図られること。

会計制度

会計の構造

当行は共通のITプラットフォームを15のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの銀行と共に共有しており、かかるITプラットフォームには、特に以下に関連した共通の会計機能及び規制機能が含まれている。

- このプラットフォームに基づいて管理されている一切の機関について共通の構造を有する勘定科目表。
- 全ての銀行が共有している、自動化された処理及び手続（支払方法、預金及び貸付、経常取引等）の定義。
- 報告用ツール（SURFI、統合ソフトウェアのアプリケーションへのデータの転送等）及び管理ツール（経営管理）。

この文脈において、共通の会計情報システムの管理は専門の事業部、「会計手続処理」事業部に委託されるものとし、かかる事業部は場合に応じて、CM11グループ財務部の「リテール・バンキング/ネットワーク」又はCM11グループ財務部の「専門部門 - 事業分野」内の独立部門である。

これらの事業部は特に以下について責任を負うものとする。

- 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。
- 租税及び規制の要件に従った、共通する会計手続処理の定義。この目的のため、必要の際には、当行の税務部に助言を求めるものとし、処理の確立は各種運用責任者が参加する検査手続に従うものとする。

「会計手続処理」事業部は、支配関係においても運営においても、経理部から独立しているものとし、これによって、会計の構造、設計及び管理機能とその他運営部の間の分離を可能としている。

当行内において、全ての会計は、その運営及び管理に責任を負う運営部に割り当てられるものとする。そのため、一切の会計は看過されず、またその監視責任を負う明確に指定された部門を欠くこともない。

確立された組織と手順によって、2014年11月3日付の命令の第85条を遵守すること、及び監査証跡の存在を確保することが可能となる。

勘定科目表

勘定科目表は2つの主な会計形態に基づいている。第三者個人の預金及び債権を追跡する第三者勘定、並びに財務会計勘定である。

第三者からの預金及び第三者への貸付金専用の勘定を利用することで、それらの監視が可能となる。証券の保管について、CM-CIC・ティートルは、第三者の証券保有と自己の証券保有（持分投資）を区別する「実物」会計を採用し、また本グループによる保管（「リファイナンス及び資本市場」活動）が行われなくなった場合には外部隔離を行う。

共通のITプラットフォームによって管理される全ての金融機関は、同一の勘定科目表（ヌーボー・プラン・ド・コント・アンテルヌ（Nouveau Plan de Comptes Interne）-新内部勘定科目表又はNPCI）を採用するものとし、これは「会計手続処理」事業部により管理されるものとする。

この勘定科目表は、特に以下の分野に関する会計の属性を定義する。

- 規制上の属性（健全性規則に関する報告に関連する金融機関のフランス国内の勘定科目表との整合性、発表できる財務書類の項目との関連等）。
- 特定の租税に関する属性（VATポジション等）。
- 経営管理に関する属性（出席の義務の有無、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、本店/支店への在席等）。

処理ツール

会計情報処理ツールは、主として、本グループのIT部が開発する内部のアプリケーションに基づいている。

かかるアプリケーションには、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、いくつかの専門のアプリケーション、特に経営報告書作成アプリケーション、試算表及び財務書類作成アプリケーション、ファイル検索実行ユーティリティ、連結アプリケーション、調整財務書類処理アプリケーション、資産管理アプリケーション及び税務報告アプリケーションを追加する。

自動管理

会計ファイルは、最終的な会計上の認識に先立って、一連の自動管理を受ける。すなわち、ファイル精算、ファイルの妥当性検査、会計入力の影響を経た口座の監査証跡のアップデートを受けるものとする。

内部のアプリケーションは、日常の会計入力を管理し、異常を発見するために使用される。

自動会計の検査専用のアプリケーションは、会計の種類（第三者勘定／財務会計）、入力の種類（借方／貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体の事業分野に応じて区分けされる会計入力の、限度額を管理するために2010年度から採用されている。

アプリケーションには以下に関する2つのレベルがある。

- 限度閾値
- 警告閾値

管理は、リアルタイムの会計処理、又は入力に「4つ目」の原則に基づき入力の検査を必要としない全てのアプリケーションのバッチ処理に対して適用される。閾値を超過した場合、会計入力はブロックされ、見越項目に切り替えられる。分析の後に、使用者は以下を行うことができる。

- 「警告」レベルの場合には、管理の後に入力を検査すること。
- 「限度」レベルの場合には、「4つ目」の原則に従って承認される場合のみ、取引を完了すること。

いかなる場合でも、（ファイル処理に関して自動的に行われた又は無効化の後にリアルタイムに行われた）警告閾値を上回り記録された入力は探知されて管理事象に保存される。

個別財務書類の作成及び連結処理に関する内部管理

個別財務書類の決算の管理

決算毎に、会計結果は経営予測のデータと照合され検証される。経営予測のデータは、会計作成の部門（経営管理部及び予算管理部）から独立した事業部によって作成されている。

この分析調査は主に以下に焦点を置いている。

- 利息マージン。利付商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート項目）のために、経営管理部は、予想収益及び費用を、観測された平均資本金に基づいて計算する。これらの結果は、事業分野毎に実効金利と照合されて検査される。
- 報酬及び手数料の水準。事業の指標に基づいて、経営管理部は、記録データと照合し、支払うべき報酬及び手数料の金額を見積もる。
- 一般営業費用（従業員費用及びその他一般営業費用）。
- 貸倒損失引当金に関する繰入／戻入（引当金レベル及び損失計上額）。

会計手続及び会計処理は形式化されている。支店の「ネットワーク」のため、手続は銀行のイントラネット上に掲載されている。

日常の会計管理は、各支店レベルで、適切な従業員により行われている。

会計管理部はまた、特に調整管理、内部会計の適正化監視、支店監視、外国為替持高の管理、事業別銀行業務純益の管理、会計手続処理、バック・オフィスと法定監査人の接触に関わる、総合的な管理業務を行っている。

さらに、管理部（定期的管理部、恒久的管理部及び法令遵守管理部）もまた、会計業務を実施している。会計機能専用の内部管理ポータルは、恒久的な管理部門により完成されており、その発表は、財務書類の作成を担当する様々な部門において準備中である。

連結財務書類の管理

システムは、規制の変化（IFRS）に対応するため、又は財務書類の作成責任を改善するため、定期的に適合化されている。

本グループ事業体はIFRSによる会計原則を、2005年1月1日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

CM11グループは、全ての本グループ事業体が個別の財務書類に適用するフランスの会計原則（ANC）及び国際的な会計原則（IFRS）を定めている。海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告に関して、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準に移行する際には、当該会計原則を考慮している。

IFRSに基づく個別の財務書類は、共通のITシステムを利用している事業体用の中央ITシステムで作成されている。IFRSに基づく個別の財務書類は、フランスの会計原則（ANC）に基づき作成された個別の財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

本グループは、連結勘定科目表を有している。共通のITシステムにおいては、共通の勘定科目表内の各勘定科目に、連結勘定科目表へのリンクが含まれている。かかるリンクはそれゆえ、この表を共有する全ての会社の同一の勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に送られたスケジュールに基づいて作成される。かかるスケジュールには、適用のある場合には、統合されるべき手続又は基準に関する変更も含まれる。各連結子会社の財務書類の決算に責任を負う個人、及び連結会社間の相互取引の記載に責任を負う個人は、各連結子会社において指定される。

連結財務書類の法定監査人は、各々の職業基準に従って子会社が各種の基準を確実に遵守するよう連結会社の法定監査人らに同時の監査指示を発する。

財務書類は、主要な市販の標準的アプリケーションの1つである専用アプリケーションを使用して連結されている。連結アプリケーション（連結パッケージ）へのデータの移行は、会計ITシステム用に開発されたインターフェースに基づいて、部分的に自動化されており、これにより自動的に試算表を検索することが可能となり、会社のデータと連結データの一貫性が確保される。

さらに、各会社は、パッケージへ直接プログラムされた複数の一貫性検査が実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理ルール（現在600超）は連結部門により開発されており、複数の要素（株主資本、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変動）に関連している。連結部門による例外が認められる場合を除いて、子会社によるパッケージの送信は、「ブロッキング」コントロールによって防止されている。

連結部門はまた、パッケージ（収入水準、中間残高等）の受領に際し、個別の会社のデータについて一貫性検査を行う。

最後に、株主資本及び収入に関して、個別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。個別の会社のデータと連結データとの間の移行の一貫性の確保するこの処理は、連結アプリケーションを用いずに行われるため、これらの連結項目の検査が可能となる。

結論として、共有されている方法及びツールに基づいた内部管理及び会計リスク監視システムは、CM11グループの管理機構と一致している。

財務部門はまた、2014年度中、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの調査総局が実施した会計組織の総合的な監査中に行われた勧告を継続して実施した。第三者との残高の半期確認の一環として、運営部内で直接監視されているペイアブル・スルー・アカウントの残高を裏付ける証拠を得ることを目的として、2013年12月31日の終了以降、無作為抽出による検査が定められ実施されている。

勘定説明カードの作成（勘定及びその監視方法の全般的な機能を含む）を伴うプロジェクトが開始された。この業務は2014年に始まり、現在進行中である。

内部統制及び会計リスク監視システムの効率性を高め、さらに改善するという恒常的な目標に加え、上記のプロジェクトの進行又は完了が2015年度の優先事項である。

会長兼最高経営責任者の権限に対する制限

2014年11月14日に開催された取締役会では、法令並びに当行の定款及び内部規則で定められた最高経営責任者の権限に対していかなる制限も設定していない。

取締役及び執行役員に与えられる報酬の決定に係る原則

フランス商法のL. 225-37条の規定により、その証券の規制市場での取引を認可されている会社では、取締役会の定めによる、取締役及び執行役員に授与される報酬及びあらゆる種類の恩恵を決定する規則及び原則を、取締役会の会長が発表しなくてはならない。

BFCMの取締役会は、規制要件に従い、報酬委員会の内部規則を設定した。

報酬政策の実施に関するACPRに対する年次開示事項は、特に人事部から提供された、意思決定手続及び報酬政策の主要な特徴に関する情報並びに主要な執行役員及び金融市場プロに関する定量的な情報に

基づく「報酬政策及び報酬の実行に関するACPRへの報告書」内で開示されている。この報告書はBFCM及びCICの両者に関連するものである。

マネー・ロンダリング及びテロ資金供給対策方針に関する報告

当該方針の構成及び従業員訓練

本グループの中央コンプライアンス機能は、調整、監視、訓練、組織化及び統制を含む本グループ内のマネー・ロンダリング及びテロ資金供給防止（AML/CTF）方針に関するいくつかの役割を果たしている。コンプライアンスの本グループ責任者（ステファヌ・カドール：stephane.cador@cic.fr）が、直接グループの経営陣に報告をし、当該責任者は、マネー・ロンダリング及びテロ資金提供予防対策の全体的責任者（ラウル・デスタント：raoul.destaintot@creditmutuel.fr）による支援を受ける。

中央コンプライアンス機能は、与えられた任務を遂行するために、様々な地域事業部の事業分野の事業体及び海外ベースの事業体といった恒久的管理及びコンプライアンス管理部門内に担当者を配置している。これら担当者（特にTRACFIN担当者及び申告者）は、中央コンプライアンス機能に対する機能的な報告ラインを有している。

2014年度の注目すべき事項は以下のとおりである。

- フランス又は欧州のテロリスト一覧に登録されている顧客を特定するため（資産凍結措置を講じるため）又は米国のテロリスト一覧に登録されている顧客を特定するため（OFAC規制 - 凍結措置なし）の2つのリスクコードを作成したこと
- 断片的に行われる現金取引（支払いと引出し）を発見するために2つの警告を作成したこと
- 2014年から2015年に更新された自学講座を開始したこと
- 金庫及び支店の取締役が開催する研修会中に内部監視サポートの再編成及び更新を行ったこと
- 支店長がTRACFINアプリケーションでの警報、分析ファイル及びAMLリスクに関する協議及び処理を1名又は複数の職員に委任することを可能にしたこと
- AMLリスクを管理するために新しいIBRISKデータベース（RIEコードがリスクの根拠に置き換えられた）を使用したこと
- 「ワールド・コンプライアンス」（「ワールド・チェック」の後継版で、自動で警報を発して重要な公的地位を有する者（Politically Exposed Persons）（以下、「PEP」という。）及びテロリストを発見する本グループの単一の情報データベース。警報は現在、TRACFIN担当者に送られるようになっている。）のツールを発表し、これにアクセスしていること
- テロリストの警告、PEP及び要注意リストにある国に関連する取引を取り扱うための特定の手続きを周知させたこと
- 研修活動を入力する新たなツールで、定量的な報告（研修を受ける者の人数）だけでなく定性的な報告（従業員ごとの研修テーマの表示）が可能なREUFORを発表したこと
- 報告サポートツールであるコントロールパネルTACOについて
 - ・ AMLに関するTACO（コントロールパネル）ガイドを回付したこと
 - ・ 対面型の研修活動の報告（REUFOR）を統合したこと
 - ・ 匿名となる可能性のある取引を対象とした「取引OR」という表題のセクションを統合したこと。この新たなセクションにより、あらゆる第三者を十分に特定できるようになり、該当する場合には変則的な取引（異例で異常に高額な取引）を発見することができる。
- TRACFIN担当者向けのAMLサービス専用TRACFINガイドを2つの文書（文書及び運営のガイドライン）に再編成したこと
- 新たな第2レベル管理ツール（法人、農業、地方自治体及び不動産からの取引のデータベース）を発表したこと
- TRACFINアプリケーションについて
 - ・ 会計責任者及び取締役が警告を処理する際に添付ファイルを追加することが可能となったこと
 - ・ 警告内の質問の作成が改良され（「悪い結果」が「警告確定」となり、「良好な結果」が「警告解除」となった）、特に取引の審査を強化するための分析ファイル内の回答及び解説に関して作成者に求められることについて説明するツールチップの実行を改善したこと
 - ・ 「通信権」セクションを作成し、TRACFINから付与された通信権の一覧を記載したこと
 - ・ 特定の警告、特に質問の作成（SP 656、747）に関する改良を単発で行ったこと

2014年度末現在、マネー・ロンダリング・リスクに関連する職員の85%超が対面型の研修講座又は2014年4月に開始された新しい自学講座（当該講座は2年ごとに更新される。）を受けた。

ネットワークのTRACFIN担当者による会議が2014年6月末に開催され、TRACFINアプリケーション、第2レベル管理ツール（2014年2月に初めて交付された市場取引データベース）及びコントロールパネル（TACO）の変更点について説明が行われた。この際に、統制及び統制に関する報告の方法を特定するために、TRACFIN担当者間で作業テーマが配布された。

年次マネー・ロンダリング防止セミナーが2014年11月に開催され、全ての事業体及び事業分野からマネー・ロンダリング防止責任者が2日間集まった。当該セミナーでは国際金融制裁が主なテーマとして取り扱われ、特に米国及びスイスの事業体からの職員の講演が行われた。当該セミナーの一環として、リスクの評価とその報告の管理に関する最善の実施例が示された。

リスクの分類・手続の説明

分類及び警戒義務

2014年12月末、全顧客の0.31%について、強化された警戒措置が実施された。

手続の変更

本グループに関する手続は全て、銀行取引仲介者及び支払いサービス提供者（IOBSP）の地位の変更（外注を行い、第三者による紹介を受けないこととなった。）及び内部リスク管理システム（BRISK）の変更の結果に関するACPRの立場を考慮し、実質的保有者の身元情報及びTRACFINの異議申立て権利の確認方法を特定するために、2014年度に更新された。

恒久的管理

本グループレベルでは、2014年度に

- アプリケーションにより138,691件の警告が発せられ、そのうち88%が処理された。
- 25,844件の取引には綿密な調査が必要であった。

国際的な金融制裁（通商禁止及びテロ資金供給対策）の実施例は、ロシアに対して行われた極めて複雑な抑制措置の実施が挙げられる。

第1段階の管理計画は、専用アプリケーションに報告され、各地域の恒久的管理チームによって監視されている。約1,200件の管理業務は、平均評価4のうち3で実施されている。CM11グループの第2段階の管理業務の平均完了率（以下、「CINTMT」という。）は92%であった。

EC規則1781/2006に基づき要求される、キャッシュ・フローの集中的管理について、10,581件の不一致が見つかった。これは合計2,489,889件の取引に関する月次キャッシュ・フローの0.42%に相当する。いずれの銀行についても、不一致のあった取引件数が少なかったこと又はBFCMの質問に対する回答を考慮すると、上記の年次調査に引き続き、ACPRの事務総局に対して報告書を提出する必要はない。

毎月の「ウェブチェック・ヴァリダシオン」（Webcheques Validation）管理は、振り出された小切手に係る管理手続に関するネットワークによる適切な使用を検証することを目的としている。管理及び統計では、ネットワークが本手続を適切に用いていることが示されている。不一致のあった支店数は限られており、フォローアップ措置は常に実施されている。

さらに、中央コンプライアンス機能により開発された全国的な監視計画では、AML/CTF構想が地域に確実に一貫して適用されるように設計されており、当該計画は、ネットワーク内の事業体における2周期目の参加と共に継続して行われており、ビジネスセンターで開始されている。

様々な管理により、マネー・ロンダリング及びテロリズムへの資金提供のリスク管理が適切に行われている。マネー・ロンダリング防止部門は、特定された矛盾を改善するために、引き続き従業員の意識を高め、従業員に対して予防措置に関する訓練プログラムと日常的な支援を提供する。

国内及び海外の規制機関により特定された主要な欠点並びに承認された是正措置

CFCMのマネー・ロンダリング防止方針に関してACPRが2011年度の監査の結果行った勧告は、2014年度に継続して実施された。2014年度末、22件の勧告が全て実施されたとみなされ、1件は2015年前半中に、最後のものは2015年末に実施するべきである。この遅れは、組織の再編成又は過去の重要な開発（ウェブチェック、OPEL）が要因となっている。

ACPRがケス・フェデラル・アンティエーユ・ギュイヨンヌ(Caisse Federale Antilles-Guyane)での事後任務の後要請したITツールの開発に関する勧告も、CM11グループ全体で、TRACFINアプリケーションに関して実施されているか又は2015年度に実施される予定である(2015年2月に予定されている「実質的保有者」の一般的セクションの作成)。

BFCMグループのリスク管理

本項は、金融商品から発生するリスク・エクスポージャーに関して、IFRS7により要求される情報について記載する。

本項で記載される数値は、明確にアステリスク(*)が付されている数値を除き、監査されており、フランス商法L. 823-10条に規定される正確性及び一貫性について調査されており、その他の経営報告書も同様である。

定期的及び恒久的な管理機能並びに法令遵守機能により、すべての事業活動にわたる過程を厳格に監視している。

リスク管理部門は、全体的なリスク監視を統合し、各事業に割り当てられる資本及び自己資本利益率を通じてリスク管理を最適化する。

クレジット・リスク

融資部門の組織

融資部門は、適用ある規制に従い、主に以下の2つの機能により成り立っている。

- 融資の組成手続、並びに
- リスク評価、コミットメントの監視及びリスクのある項目の管理

融資部門及びエクスポージャー管理は、本グループ内で適用される規則及び実務について定めた一連のガイドラインに基づいて組織されている。

ローン貸出手続

ローン貸出は、顧客確認(Know Your Customer)、リスクの評価及びコミットメントの決定手続に基づいて実行される。

顧客確認

本グループは、既存顧客及び将来顧客に関する情報(かかる情報をリスクに基づく複数の分類に区分し、マーケティング活動のターゲットを定める際に役立つ)を入手する基盤として機能するコミュニティーにおいて確立した密接な関係に依拠している。融資に関する資料が作成され、融資の組成手続を支援する。

リスク評価

リスク評価は、融資サイクルにおける様々な手続で行われる複数の分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下の通りである。

- 顧客の格付
- リスク・グループ、及び
- 関連するリスクの種類に応じた貸出残高及び差し入れられた担保並びに提供された保証の組入比率

本グループの関連する従業員は、定期的なリスク管理及び監視に関する研修を受けている。

顧客の格付：本グループ全体の単一システム

適用ある規制に従い、本グループの内部顧客格付システムは、本グループのクレジット・リスク手続の中心であり、貸出に関する承認、実行、金利の設定及びその後の監視に使用される。融資の組成決定は全て取引相手方の格付に基づいて行われる。融資部門は、当該部門が責任を負う全ての融資に関する資料にある内部格付を承認する。

本グループのクレジット・リスク評価の改善及び内部格付に基づく方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。

この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体に共通に適用されるシステムである。

コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Confédération Nationale du Crédit Mutuel) (以下、「CNCM」という。)は、ポートフォリオ全てについて格付方法を決定する責任を負う。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する作業グループによるプロジェクトの開発及び承認並びにデータの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務に直接関与している。

内部格付方法の対象となる本グループの取引相手方は、単一のシステムによって格付が付される。

モデル(アルゴリズム又はグリッド)は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、9つの非債務不履行ポジション(A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+)及び3つの債務不履行ポジション(E-、E=及びF)に区分されている。

格付モデルの監視では、安定性評価、業績及び追加分析の3つの側面に焦点を当てている。CNCMは、各格付モデルを対象とする上記の監視に対して責任を負っている。

リスク・グループ(取引相手方)

いずれかの個人又は法人が財務上の困難に直面すると他方の個人又は法人もまた返済の困難に直面することになる可能性があるという関係にある複数の個人又は法人は単一の融資先とみなされると規定されている。

リスク・グループは、CRBF規則93-05第3条の規定を組み込んだ社内的手続を経たうえで確定される。

商品及び保証の組入比率

取引相手方のリスクを評価する際に、本グループは、貸出金の種類と保証の性質の組み合わせに基づいた額面上の実行の比率を適用する場合がある。

ローン貸出過程

融資の組成過程は、基本的に、以下の事項に基づく。

- 取引相手方に関する正式なリスク分析
- 取引相手方又は取引相手方グループに適用される内部格付
- 承認レベル
- 二重審査原則
- 銀行の持分に比例して決定された貸出実行限度額
- 金利が融資のリスク・プロファイル及び資本の利用に適合しているか否かの判断

本グループは、リアルタイムの意思決定自動化プロセスを使用している。貸出申請が完了次第、融資に関する電子ファイルが適切なレベルのしかるべき意思決定者に速やかに自動的に送信される。

承認レベル

顧客関係の責任者は、収集される情報の完全性、質及び信頼性を確保する責任を負う。2014年11月3日付のフランスの法令第107条に従い、当該責任者は、各取引相手方に関する質的及び量的情報を全て正式なものにするために貸出申請をまとめる。当該責任者は、顧客から又は自由に使用できる外部手段（セクター調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部手段を使用して収集した情報の信頼性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は行わせる決定について責任を負い、個人的承認権限を有する。

上記の個人の承認権限を上回る金額の貸出申請に関する決定は、作業手順を作成したローン貸出委員会によって行われる。

承認権限は、以下の事項に基づき、一定範囲のコミットメントの上限を反映する。

- 格付
- 特定の取引相手方又はリスク・グループのコミットメント合計額（関連する貸出金又は適格な保証の種類によって関連ある場合に重視する。）
- 一定の例外規定

融資部門の役割

各地方銀行は、経営陣に直接報告を行い、運営部門から独立した貸出チームを有している。当該チームには2つの重要な役割があるため、2つの独立したチームに分けられている。それぞれの責務は以下のとおりである。

- 一方のチームは、融資組成の決定が二重審査原則に基づき適切であることを確認し、見込まれる収益がリスクに対して相応であることを証明する責任を負う。
- 他方のチームは、慎重な監視及びクレジット・リスク評価の手配並びに恒久的管理の実施に対して責任を負う。

リスク評価、コミットメント監視及びリスクのある項目の管理

コミットメントは、現行の規制に従い、国及び地方の団体によって監視されている。

リスク評価

BFCMグループは、リスクを評価するために、以下の事項を総合的に、静的かつ動的に概観することのできる多数の手段を利用する。

- 特定の取引相手方又は取引相手方グループに対するエクスポージャー
- 関係する事業分野に適合させた要素（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、報酬等）に基づく、新規の及び既存の貸出金

各商業事業体は、情報システムを利用して、各取引相手方に対して設けられた上限の遵守を毎日確認する。

コミットメントの監視

各融資部門は、他の関係者とともに、各事業分野のクレジット・リスクの質に関する四半期毎の正式な監視活動に寄与する。

本監視は、融資の組成過程とは別個に行われ、主に融資部門の第1段階の管理、恒久的管理及びリスク管理部門が実施する措置に加えて、かかる措置と協調して実施される。その目的は、ソフトウェア・アプリケーションにより、又は関連する業務及びコミットメント責任者により、顧客層ごとにそれぞれの基準を用いて、可能な限り速やかにリスクのある状況を特定することである。

本グループはまた、「重大なリスク」の受容制限（規制上の制限の場合にはCRBF規則93-05に基づく当行の資本を基に決定され、会社としての制限の場合には取引相手方の内部格付を基に決定される。）を定めるために、本分野に特有の手續に規定される方法（頻度を含む。）を用いて相手方の内部調査を実施する。

また口座機能の異常性及び超過（口座の評価及びそれらが十分に機能しているかの評価を含む。）を監視するために、外部基準と内部基準の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理/センシティブ・リスク/裁判外回収部門への自動的な転送）を用いて監視される。これらの基準は、可能な限り速やかに、特別な取り扱いが必要な貸出金を特定するために使用される。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的な方法にて行われる。

コミットメントの恒久的管理

恒久的なネットワーク管理機能は、貸出機能から独立しており、クレジット・リスクに関する第2段階の管理を行う。当該機能は、警告サインを発している取引相手方を調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する管理の目的は、適切な「リスク」戦略を確実に適用し、異常解消のための適切な措置を確実に講じることである。

これにより、クレジット・リスク管理の仕組みにさらなる監視が強化される。

リスクのある項目の管理

バーゼル及び会計要件に基づく債務不履行の統一的定義

債務不履行の統一的な定義が本グループ全体で採用されている。この定義は、保守主義に関する規則の会計規則（CRC2002-03/規則（EU）575/2013）への調整に基づき、債務不履行に関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。情報システムは、悪影響を考慮に入れているため、関連する貸出金の格下げを許容することができる。

リスクのある項目の特定

当該プロセスは、クレジット・リスクを監視する必要がある全ての貸出金を特定し、その次に当該貸出金を、要注意先債権（格下げされていないもの）、不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての貸出金が、情報システムにおいてパラメーターで表示された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げ

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げに伴う調整は、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより、プロセスが徹底して運用されていることが担保される。

不良債権又は係争中の債務に格下げされた顧客の管理

関連する取引相手方の管理方法は、状況の深刻度合いに応じて異なり、支店レベルで顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、取引相手方の種類若しくは回収方法別の専門チームにより管理される。

定量化されたデータ

クレジット・リスク・エクスポージャーの要約 （オン・バランス項目及びオフ・バランス項目）

エクスポージャー

総エクスポージャーは、2013年度末と比較して1.8%減少して2,323億ユーロとなった。顧客への貸出金は合計1,795億ユーロで、2013年度より2.5%増加したが、金融機関への貸出は0.4%減少した。

(単位：百万ユーロ、期末元本残高)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11号 に準拠した修 正再表示	2013年 12月31日現在
貸出金及び債権			
金融機関	52,755	52,966	52,689
顧客	179,535	175,193	176,655
総エクスポージャー	232,290	228,159	229,344
貸倒引当金			
金融機関	-3	-4	-4
顧客	-7,313	-7,492	-7,545
純エクスポージャー	224,975	220,663	221,796

出所：計上額 - 買戻契約を除く

付与したコミットメントに関するエクスポージャー

(単位：百万ユーロ、期末元本残高)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11号 に準拠した修 正再表示	2013年 12月31日現在
付与したファイナンス・コミットメント			
金融機関	3,647	3,938	3,776
顧客	37,874	38,519	39,510
付与した保証コミットメント			
金融機関	1,708	2,013	1,999
顧客	14,708	14,690	14,779
付与したコミットメントに関する引当金	120	115	116

出所：計上額 - 買戻契約を除く

顧客への貸出金

レポ取引を除く顧客への貸出金の合計は、1,795億ユーロとなり、2013年度に比べて2.5%増加した。貸借対照表上の中長期貸出金は3.2%増加し、短期貸出金は僅かに0.7%減少した。

(単位：百万ユーロ、期末元本残高)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11号 に準拠した修 正再表示	2013年 12月31日現在
短期貸出金	49,515	49,175	49,936
当座貸越勘定	7,058	6,876	6,876
商業貸出金	4,951	4,817	4,877
短期クレジット・ファシリティ	36,986	36,976	37,690
輸出信用	521	507	494
中長期貸出金	118,666	115,027	115,608
設備投資用貸出金	34,356	32,735	32,735
住宅用貸出金	66,461	65,721	66,238
ファイナンス・リース	9,290	8,854	8,890
その他	8,559	7,717	7,746
不良債権及び未収利息を除く、顧客への総貸出金合計	168,181	164,202	165,545
不良債権	10,829	10,689	10,804
未収利息	525	302	307
顧客への総貸出金合計	179,535	175,193	176,655

出所：計上額 - 買戻契約を除く

[次へ](#)

ポートフォリオの属性

貸出金のポートフォリオの質は高い。

債務不履行に陥っていない9段階の内部格付において、顧客への貸出金及び債権のうち97.3%が上位8区分の顧客に対するものであった。

内部格付別の顧客に対する正常貸出金

内部格付別の顧客に対する正常貸出金	2014年 12月31日現在 (単位：%)	2013年 12月31日現在 (単位：%)
A+及びA-	30.6%	30.4%
B+及びB-	29.7%	29.7%
C+及びC-	27.6%	27.0%
D+及びD-	9.5%	10.1%
E+	2.7%	2.8%

出所：リスク管理

CM-CIC格付	ムーディーズによる同 等の格付	スタンダード・アンド ・プアーズによる 同等の格付
A +	AAAからAa1	AAAからAA+
A -	Aa2からAa3	AAからAA-
B +	A1からA2	A+からA
B -	A3からBaa1	A-からBBB+
C +	Baa2	BBB
C -	Baa3	BBB-
D +	Ba1からBa2	BB+からBB
D -	Ba3からB1	BB-からB+
E +	B2以下	B以下

住宅用貸出金に関する焦点

住宅用貸出金残高は、2014年度に1.1%増加し、貸借対照表に計上された、顧客への総貸出金合計の40%を占めた。かかる住宅用貸出金は、非常に多くの顧客に利用され、83%は不動産担保又は優良保証によって担保されている。

(単位：百万ユーロ、期末元本残高)	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11号 に準拠した修 正再表示	2013年 12月31日 現在
住宅用貸出金	66,461	65,721	66,238
クレディ・ロジマン (Crédit Logement) 又はコショヌマン・ ミュチュエル・アピタにより担保されるもの	24,883	24,762	24,759
モーゲージ又はこれと同等のリスクの低い保証により担保され るもの	30,552	33,943	33,943
その他の保証 (注1)	11,025	7,016	7,536

出所：計上額

(注1) その他のリスク・レベルのモーゲージ、質権等

顧客の種類別の貸出金の内訳

顧客の種類別の貸出金の内訳については、BFCMグループの全ての事業体が考慮されている。

	2014年 12月31日現在 (単位：%)	2013年 12月31日現在 (単位：%)
リテール	66%	66%
事業法人	29%	29%
大企業	2%	3%
専門ファイナンスその他	2%	2%

出所：リスク管理

顧客リスクの地域別内訳

カントリー・リスクが存在する債権のうちの97%がヨーロッパ諸国に関するものである。

わずかな例外を除き、ポートフォリオのカントリー・リスク・エクスポージャーは、フランス及びOECD諸国に集中している。

	2014年 12月31日現在 (単位：%)	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11 号に準拠した 修正再表示 (単位：%)	2013年 12月31日現在 (単位：%)
フランス	84%	85%	84%
フランス以外の欧州	13%	14%	14%
その他の地域	3%	2%	2%

出所：計上額

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

以下の表内の数値は、CM11グループに関するクレジット・リスクに由来するものである。

子会社であるBFCM、CM-CIC住宅用貸出金SFH及びCIC・イベルバンコは、CRBF規則2000-03の第4.1条に従い、単体又は下位連結ベースでの監視を免除されている。その他の事業体は単体又は下位連結ベースで監視される。

CM11グループのカテゴリ別エクスポージャー*

(単位：十億ユーロ)	2014年12月31日現在の エクスポージャー			2013年12月31日現在の エクスポージャー			2014年の平均 エクスポ ージャー
	IRB	スタン ダード	合計	IRB	スタン ダード	合計	
政府及び中央銀行	-	82	82	-	66	66	75
機関投資家	42	9	51	29	8	37	53
企業	95	23	117	98	11	110	114
リテール顧客	207	37	243	205	38	243	242
株式	12	0	12	3	0	3	12
証券化	4	0	4	4	0	4	4
その他信用供与を伴わない 資産	5	1	6	5	1	5	6
合計	364	151	515	344	125	469	506

出所：クレジット・リスク計算式 - CM11グループの連結範囲

これまで、クレディ・ミュチュエルの優先事項は個人の顧客層を開発することであった。当初法人市場に力を注いでいたCICは、徐々に個人向けバンキング・セグメントで成長しているが、CICは引き続き法人向けにサービスを提供している。リテール顧客の割合が2014年12月31日現在47%であることから、本グループのポートフォリオの構成にはこれらの原則が反映されている。

CM11グループの取引相手方の居住国別エクスポージャー

2014年12月31日現在の エクスポージャーの カテゴリー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	14.6%	0.6%	0.4%	0.6%	0.9%	17.1%

機関投資家	8.0%	0.5%	0.1%	0.8%	0.7%	10.0%
企業	17.6%	0.7%	0.6%	1.6%	1.7%	22.2%
リテール顧客	45.1%	3.0%	0.1%	1.2%	1.3%	50.7%
合計	85.3%	4.9%	1.2%	4.1%	4.5%	100.0%

出所：クレジット・リスク計算式 - CM11グループの連結範囲

2013年12月31日現在の エクスポージャーの カテゴリー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	11.5%	0.6%	0.7%	0.9%	1.2%	14.9%
機関投資家	5.4%	0.4%	0.1%	1.0%	0.8%	7.7%
企業	18.7%	0.8%	0.4%	1.5%	1.6%	23.0%
リテール顧客	48.4%	3.5%	0.2%	1.3%	1.1%	54.5%
合計	83.9%	5.3%	1.4%	4.7%	4.8%	100.0%

出所：クレジット・リスク計算式 - CM11グループの連結範囲

本グループは主にフランス及びヨーロッパで活動している。2014年12月31日現在のエクスポージャーの国別内訳は、当該事実を反映して、コミットメントの95.5%が欧州経済領域におけるものである。

CM11グループのセクター別エクスポージャー

セクター別の内訳は、政府及び中央銀行、機関投資家、企業及びリテール顧客に対する貸出を示している。

セクター	2014年 12月31日現在 (単位：%)	2013年 12月31日現在 (単位：%)
政府及び中央銀行	17.64%	15.60%
個人	42.57%	45.97%
銀行及び金融機関	9.29%	7.13%
個人貿易業者	2.96%	3.19%
農業	1.47%	1.49%
非営利	0.47%	0.54%
旅行及びレジャー	1.16%	1.17%
化学産業		0.25%
小売業	3.51%	3.74%
自動車産業	0.75%	0.78%
建築及び建材	2.62%	2.61%
工業製品及びサービス	2.26%	2.32%
ヘルスケア	0.58%	0.61%
その他の金融セクター	1.81%	1.83%
産業向け輸送	1.43%	1.34%
家庭用品	0.52%	0.59%
不動産	3.65%	3.57%
公益事業	0.59%	0.49%
農業食品及び飲料	1.35%	1.42%
マスメディア	0.54%	0.43%
持株会社、複合企業	1.79%	2.08%
先進技術	0.92%	0.90%
石油及びガス、コモディティ	1.21%	1.25%
電気通信		0.36%

その他	0.91%	0.34%
合計	100.00%	100.00%

出所：クレジット・リスク計算式 - CM11グループの連結範囲

主なリスク

企業

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在*	2013年 12月31日 現在
顧客クレジット・リスクの集中			
300百万ユーロを上回る総コミットメント			
取引相手方グループ数	38	36	36
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	24,697	23,396	23,840
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	8,993	7,785	8,066
うちオフ・バランス合計	15,704	15,611	15,773
保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）			
100百万ユーロを上回る総コミットメント			
取引相手方グループ数	137	129	129
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	40,386	38,447	38,891
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	15,892	15,701	15,983
うちオフ・バランス合計	24,494	22,746	22,908
保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）			

出所：DGR 4003

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスの保証及びファイナンス・コミットメント

*2013年のタルゴバンク・スペイン及びBCAについては修正再表示

銀行

	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在*	2013年 12月31日 現在
顧客クレジット・リスクの集中			
300百万ユーロを上回る総コミットメント			
取引相手方グループ数	9	10	10
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	5,458	6,913	6,913
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	3,311	4,496	4,496
うちオフ・バランス合計	2,146	2,416	2,416
保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）			
100百万ユーロを上回る総コミットメント			
取引相手方グループ数	33	29	29
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	9,742	10,671	10,671
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	6,519	7,286	7,286
うちオフ・バランス合計	3,223	3,384	3,384
保証及びファイナンス・コミットメント（単位：百万ユーロ）			

出所：DGR 4003

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスの保証及びファイナンス・コミットメント

*2013年のタルゴバンク・スペイン及びBCAについては修正再表示

リスクにさらされている項目及びリスク費用

2014年12月31日現在の不良債権又は係争中の貸出金は、2013年度末の調整後の合計10,689百万ユーロに対し、合計10,829百万ユーロであった。上記の貸出金は、2013年度には顧客貸出金合計の6.1%を占めたのに対し、2014年度には顧客貸出金合計の5.8%を占めた。

2014年度末現在、顧客貸出金残高総額に占める既知のリスクに対する正味引当金の割合は、2013年12月31日現在の0.498%に対し、0.424%であった。顧客貸出金残高総額に占める総顧客リスク費用（集合減損債権の引当金を含む。）の割合は、2013年12月31日現在の0.520%に対し、0.425%であった。

以下の表は、その主要な構成要素の要約である。

貸倒引当金の純繰入ノ戻入

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11号に準 拠した修正再表示	2013年 12月31日現在
総顧客リスク費用	0.425%	0.520%	0.527%
銀行 ^(a)	0.22%	0.29%	0.29%
個人	0.09%	0.09%	0.09%
住宅ローン	0.07%	0.07%	0.07%
顧客向け貸出金 - タルゴバンク・ドイツ	1.25%	1.25%	1.25%
顧客向け貸出金 - コフィディ	3.49%	3.49%	3.49%
資金供給 ^(b)	0.20%	0.20%	0.20%
プライベート・バンキング	0.10%	0.10%	0.10%

出所：DGR及び計上額

(a) CIC、BECM、CIC・イベルバンク（タルゴバンク・ドイツ、コフィディ及びネットワーク内のサポート子会社を
除く。）

(b) 大企業、国際的企業（外国支店を含む。）、特別な資金供給

顧客リスクの属性

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 IFRS第10/11号に準 拠した修正再表示	2013年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ、期末元本残高)			
個別減損債権	10,829	10,689	10,804
個別減損債権の引当金	6,722	6,909	6,959
集合減損債権の引当金	591	583	586
カバレッジ・レシオ	67.5%	70.1%	69.8%
カバレッジ・レシオ（個別減損の引当金の み）	62.1%	64.6%	64.4%

出所：計上額

支払期限を超過しているが減損を生じていない顧客への貸出金残高

2014年12月31日 (単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注1）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,976	222	216	0	2,414
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
非金融機関	17	2	4	0	22
大企業	117	22	67	0	206
リテール顧客	1,841	199	146	0	2,186
合計	1,976	222	216	0	2,414

（注1）売却可能又は満期保有目的負債証券

2013年12月31日 (単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計

負債証券(注1)	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,771	18	22	12	1,822
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	1	0	0	0	1
非金融機関	6	0	0	0	6
大企業	394	2	18	9	422
リテール顧客	1,370	16	3	3	1,394
合計	1,771	18	22	12	1,822

(注1) 売却可能又は満期保有目的負債証券

銀行間貸出金*

地域別銀行間貸出金

	2014年	2013年
フランス	17.3%	33.3%
フランス以外の欧州	59.2%	38.8%
その他の国	23.5%	27.9%

銀行間貸出金の内訳は、親会社の所在国に基づいている。

2014年度末現在、銀行間貸出金のエクスポージャーは、主に欧州の銀行、特にドイツ、フランス、スイス及び北欧の銀行に関連するものである。フランス以外の欧州における銀行間貸出金の比重は著しく増加したが、フランス及びその他の国の貸出金の比重は減少した。

内部格付による銀行間エクスポージャーの構成

内部格付	同等の外部格付	2014年	2013年
A+	AAA / AA+	7.2%	0.1%
A-	AA / AA-	10.6%	24.1%
B+	A+ / A	58.1%	51.4%
B-	A-	13.7%	8.5%
C以下(デフォルト格付を除く)	BBB+以下	10.4%	15.9%
格付なし		0.0%	0.0%

2014年度には、内部格付に基づくCM11グループの銀行間エクスポージャーの構成に著しい変更が行われた。

A+ (外部格付のAAA / AA+に相当する。) に格付けされた貸出金及びB+ (外部格付のA+ / Aに相当する。) に格付けされた貸出金の比率は、それらの格付の短期取引の増加を受けて増加し、A- (外部格付のAA / AA-に相当する。) 及びB-以下に格付けされた貸出金の比率は減少した。貸出金残高の90% (前年は84%) がB又はA (同等の外部格付におけるA-以上) に格付けされた。

ソブリン・リスク

ソブリン・リスクは、BFCMグループの連結財務書類「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

負債証券、デリバティブ商品及び買戻契約

証券ポートフォリオは、主に資本市場活動によって保有され、また、それより少ないが資産負債管理部門によっても保有されている。

負債証券 (単位: 百万ユーロ、期末元本残高)	2014年 12月31日現在の 帳簿価額	2013年 12月31日現在の 帳簿価額
政府証券	24,769	22,755
債券	80,263	71,763
デリバティブ商品	11,269	9,947
買戻契約及び有価証券貸付	15,736	13,643
総エクスポージャー	132,037	118,108
有価証券の貸倒引当金	-96	-97
純エクスポージャー	131,941	118,011

出所：計上額

資産負債管理（ALM）リスク

組織

CM11グループの資産負債管理機能は、集中型に移行され、BFCMグループが含まれる。

資産負債管理に関するCM11グループの意思決定委員会は以下のとおりである。

- CM11グループのALM技術委員会は、様々なリスク指標に基づき金利及び流動性のヘッジを行うことを決定した。同委員会は、最高財務責任者、資産負債管理代表者及び最高リスク担当役員並びにBFCM及びマーケティングの代表者から構成され、少なくとも四半期ごとに会合を行っている。
- CM11グループのALM監視委員会は、本グループの主要な上級執行役員並びに財務部、リスク部及びBFCMの代表者から構成されている。同委員会は、ALM技術委員会から提案を受けたリスク制限を検証し、CM11グループのALMリスクの変化について報告を受ける。

ヘッジに関する決定は、グループ全体としてまた本グループを構成する個々の構成主体について、CM11のために設定された制限内のリスク指標の維持を目的とする。ヘッジ取引は、関連事業体に、必要に応じて割り当てられる。

様々な資産負債管理リスク指標は、各四半期においてCM11グループのリスク委員会に提示されている。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

- 資産負債管理とは、その独自のリソースを有する、ディーリングルームとは別個の機能である。
- 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動から貸出金利マージンを保護し、銀行がその義務を果たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。
- 資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

資産負債管理は、銀行内の付替えレートを統制する貸出基準及び規則の観点から、銀行のセールス及びマーケティング方針の策定を支援し、ネットワークを通じ販売チームと密な連携を取っている。

金利リスク管理*

本グループの商業活動に関して生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差及び相違に由来する。このリスクの分析は、契約上の満期日及び組込オプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバーオプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

本グループは、銀行ネットワーク事業及び顧客に対する貸出に関連する事業のうち高額又は異例な構造の事業全てに起因する残存金利リスクを管理するためにマクロヘッジと特定のヘッジの組み合わせを用いている。リスク制限は、各行及び各グループの年度銀行業務純益に関連して設定している。技術委員会は、実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例配分する。

金利リスクは、四半期ごとに更新される以下の主要な指標に基づいて分析される。

- 1 - **静的固定金利ギャップ**：3年から7年の制限に従い、銀行業務純益比率によって測定される、1年から10年の期間に渡り一定であると考えられるキャッシュ・フローを有する資産及び負債に係る貸借対照表における項目に相当する。
- 2 - 1年から10年の期間に係る**静的“インフレ”ギャップ**。
- 3 - **純利息マージンの感応度**：国家のシナリオに基づき計算され、制限に従う。年度毎に、2年の期間に渡り計算され、各事業体の銀行業務純益の割合として表示される。

複数のシナリオについて以下のとおり分析が行われた。

- シナリオ1（中核シナリオ）：市場金利の1%の上昇及びインフレ率の0.33%の上昇
- シナリオ2（中核シナリオ）：市場金利の1%の下落及びインフレ率の0.33%の下落
- シナリオ3：市場金利の2%の上昇及びインフレ率の0.66%の上昇 - 短期金利ギャップのリファイナンス
- シナリオ4A（ストレス・シナリオ）：短期金利の3%の上昇、長期金利の1%の下落及び安定したインフレ率 - 短期金利ギャップのリファイナンス
- シナリオ4B（ストレス・シナリオ）：短期金利の3%の上昇、長期金利の1%の下落及び安定したインフレ率 - 短期金利50% / 長期金利50%のギャップのリファイナンス

- シナリオ5A：市場金利の2%の下落（下限0）及びインフレ率の0.66%の下落 - 短期金利ギャップのリファイナンス
- シナリオ5B：市場金利の2%の下落（下限0）及びインフレ率の0.66%の下落 - 短期金利50% / 長期金利50%のギャップのリファイナンス

2014年12月31日現在、BFCMグループ及びCM11グループの純利息収益は、上記中核シナリオの下で、金利の減少にさらされた（シナリオ2）。これら2つの連結の範囲について、金利感応度は以下のとおりである。

- BFCMグループの連結範囲（リファイナンス活動を除く。）については、感応度は年度1において-177.9百万ユーロ、年度2において-186.9百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の-3.6%及び-3.8%に等しい。
- CM11グループ商業銀行の連結範囲（持株会社を除く。）については、利息感応度は年度1において-144.4百万ユーロ、年度2において-242.9百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の-1.9%及び-3.2%に等しい。商業銀行に適用されるリスク制限（1年間については3%、2年間については4%の銀行業務純益）は遵守されていた。

CM11商業銀行の銀行業務純益感応度指標（持株会社を除く。）：

銀行業務純益の感応度（%）	1年	2年
シナリオ1	2.2%	3.5%
シナリオ2	-1.9%	-3.2%
シナリオ3	3.2%	5.3%
シナリオ4A	2.6%	-2.2%
シナリオ4B	5.0%	2.5%
シナリオ5A	1.2%	-1.4%
シナリオ5B	1.3%	-1.0%

4 - バーゼル 指標の適用により生じる**純資産価額の感応度**：

貸借対照表全体に統一的に200ベース・ポイントの増加又は減少（市場相場に対する下限値を0%とする。）を適用することにより、様々なシナリオに基づく貸借対照表の主要項目の純割引価値の変動を、資本に対する割合として測定することが可能である。

純資産価額の感応度	資本合計に対する割合
感応度 + 200ベース・ポイント	+4.4%
感応度 - 200ベース・ポイント	+1.6%

BFMグループ：金利リスク - 静的固定金利ギャップ（百万ユーロ）*

マクロ - 全体	2014年 12月31日 現在の残高	1年	2年	5年	10年
銀行間資産	70,446	5,358	3,693	2,034	523
貸出金	153,537	87,962	69,364	35,427	11,393
証券	19,990	2,584	1,567	583	169
長期投資	19,584	19,198	19,191	18,490	18,487
その他の資産	11,147	0	0	0	0
総資産	274,704	115,103	93,815	56,535	30,572
銀行間負債	-90,577	-10,035	-6,750	-455	-510
預金	-126,343	-56,234	-44,717	-26,981	-12,159
証券	-35,358	-25,749	-22,117	-13,299	0
株主資本	-20,543	-20,291	-20,291	-20,291	-20,291
その他の負債	-14,754	0	0	0	0
総負債	-287,575	-112,310	-93,876	-61,026	-32,961
財政状態計算書合計	-12,870	2,793	-60	-4,491	-2,389
オフ・バランス項目 - 金融資産	62,430	21,096	18,313	11,419	1
オフ・バランス項目 - 金融負債	-65,534	-23,743	-22,811	-9,917	-282
オフ・バランス・シート項目外合計	-3,105	-2,647	-4,498	1,502	-280
総計	-15,975	146	-4,559	-2,989	-2,669

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

流動性リスク管理

CM11グループは、流動性リスク管理を非常に重視している。

CM11グループの流動性リスク管理メカニズムは、以下の手順に基づいている。

- 本グループの短期流動性の状況を表す標準流動性係数及び流動性カバレッジ・レシオの遵守
- 契約及び合意満期に基づく静的流動性ギャップの算出並びにオフ・バランス・シートの約定の組入れを行い、転換割合（資金源 / 資金利用）は3ヶ月から5年間の範囲の満期で計算され、警告閾値に従う。
- 将来のキャッシュ・フローが安定調達比率に基づき推定されるバーゼル ストレス・シナリオの流動性ギャップの算出。転換割合（資金源 / 資金利用）は3ヶ月から7年間の範囲の満期で計算され、リファイナンス方針を確定し、最適化するために警告閾値に従う。
- 新規貸出金を組込んで5年間に係る動的流動性ギャップを計算し、その結果商業活動の発展に伴う将来的な資金調達の必要性の測定を促進する。
- ALM技術委員会は、これら全ての指標を踏まえて流動性に対するヘッジを実施する。これらのヘッジ取引は、累積的な需要に従い比例配分される。

将来の約定キャッシュ・フロー（元本）の残存満期別財政状態計算書の内訳

百万ユーロ	残存約定満期							固定満期なし (b)	合計
	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超			
資産									
トレーディング目的金融資産	1,204	790	4,778	2,045	4,099	2,473	5	15,394	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	24	3	0	35	430	46	1,366	1,904	
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	5	0	5,345	16	285	274	4	5,931	
売却可能金融資産	2,308	3,485	8,136	3,523	10,487	4,980	1,588	34,507	
貸出金及び債権（ファイナンス・リース含む）	41,848	18,662	21,017	25,700	51,076	80,551	1,395	240,248	
満期保有目的金融資産	10	2	577	12	56	0	0	657	
その他の資産	1,314	3,460	1,421	8	1	46	303	6,552	
負債									
中央銀行からの預り金	16	18	25	0	0	0	0	59	
金融機関に対する負債	1,048	190	3,119	529	928	3,349	14	9,176	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	858	618	1,049	0	0	0	0	2,525	
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	18	19	2,610	338	2,403	1,280	2	6,670	
償却原価で計上される金融負債	128,114	24,380	51,357	26,030	48,116	19,580	4,883	302,461	

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

百万ユーロ	残存約定満期							固定満期なし (b)	合計
	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超			
資産									
トレーディング目的金融資産	1,862	954	2,892	3,104	6,369	1,855	16	17,054	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,656	2,626	1,624	0	1,646	0	0	12,552	
ヘッジ目的デリバティブ - 資産	2	0	3,712	1	3	43	9	3,770	
売却可能金融資産	2,415	2,677	10,549	2,295	7,103	4,794	1,053	30,887	
貸出金及び債権（ファイナンス・リース含む）	36,259	12,362	21,702	24,457	48,903	79,387	1,363	224,432	
満期保有目的金融資産	43	53	1	0	641	0	0	739	
その他の資産	1,001	4,143	1,261	20	17	39	126	6,607	
負債									
中央銀行からの預り金	15	34	120	50	115	127	0	460	
金融機関に対する負債	911	191	1,507	1,040	5,782	1,215	43	10,690	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,827	4,585	4,098	0	0	0	0	16,510	
ヘッジ目的デリバティブ - 負債	7	0	2,442	54	1,219	78	14	3,814	
償却原価で計上される金融負債	119,814	23,140	36,335	21,272	38,839	26,742	9,858	275,999	

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

為替変動リスク

本グループは、本グループの各事業体の外国通貨ポジションを、CIC持株会社及びBFCMに自動的に集中させている。この集中化は、外国通貨建ての商業送金及びキャッシュ・フロー（収入及び費用の両方）について日々行われている。未実現為替差損益は、毎月末にユーロに換算され、換算後の外国通貨ポジションも集中化されている。

その結果、いずれのグループ事業体も、その個体レベルで為替変動リスクを負ってはいない。持株会社は、市場を通じて外国通貨ポジションを、毎日及び毎月、決済する責任を負っている。

特定の外国通貨ポジション制限は、CM-CICマルシェの資本市場における事業にのみ割り当てられる。

海外支店に対する外貨割当額から生じる構造上の外国通貨ポジションは、ヘッジされていない。

為替差損益は、評価・換算差額勘定に計上され、損益計算書を通らない。

海外支店の損益は、外国支店において留保され、構造上の外国通貨ポジションに加えらる。

株式リスク

BFCMグループは、様々な種類の株式リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値で測定する資産

トレーディング・ポートフォリオにおいて保有される金融資産は、2013年12月31日現在の537百万ユーロに比べ、2014年12月31日現在では734百万ユーロであった。これはCICのキャピタル・マーケット事業のみに関連している（「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記5 a - 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」を参照のこと）。

公正価値を選択して計上された金融資産の総額は以下のとおりであった。

- 公正価値オプションに基づく2,012百万ユーロ、うち1,802百万ユーロは、プライベート・エクイティ事業分野に関連していた（「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記5 a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照のこと）。
- 保険事業におけるユニットリンク保険契約の枠組みにより負債の取扱いとの整合性を確保するための、GACMの保険活動により保有される9,172百万ユーロの株式（「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記1.3.4 - 取得された有価証券」を参照のこと）（訳者注：上記はフランス語（原文）にて「注記1.3.4」とされていますが、フランス語（原文）による財務書類の「注記1.3.24」をさすものです。）。

売却可能金融資産

売却可能として分類される株式投資及び様々な長期投資は、それぞれ6,815百万ユーロ及び2,083百万ユーロであった（「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記7 - 売却可能金融資産」を参照のこと）。

長期投資は以下を含む：

- 合計1,521百万ユーロの非連結子会社に対する投資及び合計380百万ユーロの関連会社に対する投資：主要な保有には、クラブ・サジェム（Club Sagem）（48百万ユーロ）、デジャルダン（54百万ユーロ）、フォンシエール・デ・レジオン（Foncières des Régions）（375百万ユーロ）及びCRHケース・ド・ルフィナンスマン・ド・ラピタ（Caisse de Refinancement de l'Habitat）（128百万ユーロ）が含まれる。
- その他の長期証券（182百万ユーロ）

株式投資の減損

本グループは、上場証券の価格が取得価格より著しく又は長期的に下落した場合において、当該上場証券について認識される減損を特定するために、本グループの株式投資について定期的に検証する。

損益による減損費用の純額は、2013年度には合計49百万ユーロであったのに対し、2014年度には39百万ユーロであった。

2014年12月31日現在、減損処理された株式投資の取得価額は3,463百万ユーロであり、対応する減損引当金は1,804百万ユーロであった。市場価額は、1,659百万ユーロであった。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ事業は、そのポートフォリオが全て公正価値オプションに基づき計上される専用のプライベート・エクイティ投資事業体で構成されている。

ポートフォリオは、主に中小企業に関連する約500の投資ラインから構成されている。

プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
上場投資ライン数	34	35
非上場アクティブ投資ライン数	375	387
再評価された自己勘定ポートフォリオ（百万ユーロ）	1,996	1,894
運用ファンド（百万ユーロ）	360	363
運用ファンド数	50	47

出所：リスク管理

資本市場リスク

一般構造

CM-CICマルシェは、フランスにおけるBFCM及びCIC並びにそれらのフランクフルト（BFCM）、ロンドン、ニューヨーク及びシンガポール（CIC）に所在する支店全てのキャピタル・マーケット活動を統合している。

CM-CICマルシェは、リファイナンス分野（主にBFCMの貸借対照表に計上される取引）、商業分野並びに債券、株式及びクレジット商品（CICの貸借対照表に計上される）のおよそ3つの事業分野で組織されている。

リファイナンス分野

専用財務管理チームは、CM11グループが行う全ての活動に関するリファイナンスについて責任を負っている。当チームは、パリ、フランクフルト及びロンドンにおけるその投資家基盤並びにクレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールの多角化を模索している。

関連商品は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる金融商品又は債券及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能金融資産に分類される有価証券のポートフォリオも有している。

商業分野

パリ以外又は地方銀行で勤務する販売チームは、幅広い標準的ツール及び商品を使用している。デザイン、マッチ・ファンディング及び逆ポジション（CAR）に対して責任を負う専用技術デスク部は、価格を最適化し、事業の利鞘及び為替レート及び金利商品に対するポジションをヘッジするよう努力している。

本業務はまた、CM-CICの様々なネットワーク内の組織、法人及びリテール顧客を対象としているリーブル・アルビートル及びストルク等の運用商品の販売（債券、株式及びクレジット商品事業分野の専門知識により直接行う。）にも携わっている。

債券、株式及びクレジット

本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、スプレッド及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的で取得した有価証券の売買及び関連する金融商品の取引が含まれる。これらは、厳しいリスク環境における価値創出、事業の発展の牽引及び本グループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために求められる。

内部統制構造

内部統制機能は、2014年度にその組織及び監視手法の改善を引き続き行った。支店の市場活動を組み込んだ制限の統合システムを取り入れ、「市場リスク内部モデル」プロジェクトの一環としてのVaR/ストレステストにおけるリスク測定及び規制リスク測定（CAD及びバーゼル 基準に基づく欧州自己資

本規制)のみならず、特にストレスのかかったVaR及びIRCに関するCRD3 / CRD4の規則の変更を表示するために、その手続を引き続き更新した。

全ての手法は、「規則集 (body of rules)」において様式化されている。年間を通じた定期的な更新には、1年に1度以上、完全に正式な承認を得て、新商品を導入すること及びリスク測定の監視を改善することが含まれる。

資本市場活動は以下のとおり組織されている。

- 経営陣の責任下にある。
- 取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署 (統制機能) 並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署 (バックオフィス機能) とは分離される。
- 内部統制チームは、リスク・エクスポージャーを要約する管理レポート作成し、CIC及びBFCMの取締役会に割り当てられた / 消費された資本の水準を認証させる本グループのリスク管理部門の責任に基づき、業務を行う。
- 恒久的管理システムは、3つの管理チームが行う第1段階の管理に基づいている。
 - ・ リスク及び結果チームは、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を遵守させる。
 - ・ 会計及び規制上の問題を担当するチームは、会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項に対する監督並びにオペレーショナル・リスクの統制について責任を負う。
 - ・ 法的及び税務コンプライアンスを担うCIM-CICマルシェチームは、第1段階の法律問題について責任を負う。
- 第2段階の管理は次のように組織されている。
 - ・ 恒久的管理部に報告し、CM-CICマルシェが行う一次レベル恒久的管理を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うキャピタル・マーケット事業分野の恒久的管理機能
 - ・ 各相手方グループに対するリスクのある残高を監視するCICの貸出部
 - ・ CM-CICマルシェの法務及び税務チームと連携するCICの法務及び税務部
 - ・ 会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部
- 資本市場活動に関する定期管理及び遵守確認を実行するために監査の専門家チームを利用するCM11グループの定期管理チーム

毎月会議を行う市場リスク委員会は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限に関連し、(フランス及び支店の)CM-CICマルシェの戦略、業績及びリスクを監視する責任を負う。CM-CICマルシェを担当する経営陣が議長を務め、CIC及びBFCMの最高経営責任者、フロント・オフィス部署、ポスト・マーケット部署、バック・オフィス部署並びに会計及び規制管理マネージャー、並びにリスク管理部門及び本グループの恒久的管理部のマネージャーで構成される。当該委員会は、上記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCMの取締役会が設定した一般的な制限の一部として設けられた業務上の制限を承認する。市場リスク委員会はまた、「市場リスク内部モデル」の一般的原則について承認する。

リスク管理*

市場リスクに係るエクスポージャー制限を設定するために使用されるシステムは、以下に基づいている。

- デスクが分析した自己資本及びVaRに係る全体的な制限 (CAD / 欧州の自己資本規制)
- エクスポージャーを潜在的損失に転換する行内規則及びシナリオ (CADリスク、過去のVaR及びストレステスト)

制限のシステムは、様々な種類の市場リスク (金利リスク、為替リスク、株式リスク及び取引相手方リスク) に適用されている。制限の合計は、各活動のリスクの種類別下位制限に分類される。

全体的な制限及び / 又は各事業分野に割り当てられた制限を超過した場合、本グループのリスク部門は、超過した分のエクスポージャーを監視及び管理する責任を負う。

リスクは、利用しやすい資本市場エクスポージャーの概要を意思決定者に提供するために、様々な市場リスク要素に対する感応度 (主にトレーダーを対象) 等の第1レベルの指標及び潜在的損失等の第2レベルの指標に基づいて監視されている。

債券、株式、クレジット及びフランス本土の商品事業分野に割り当てられた資本は、2010年度から2012年度まで安定しており、2013年度に減少したが、2014年度末に僅かに増加した。

CM11グループのVaRは、2014年度末に5百万ユーロであった。リスク管理の一環として、制限を超えた場合のエスカレーション対応手順と共に、ストレスに対処する仕組みが導入された。2015年度につ

いては、上記の活動の制限は、2014年度の水準が維持されている。昨年度より、信用評価調整（CVA）の費用に割り当てる資本の算出方法がリスク監視の一環となっている。

ニューヨーク支店においてRMBS事業に費やされる資本は、ランオフ基準で管理されるポートフォリオ証券の償却及び売却に応じて引き続き減少した。85百万ドルのモデル引当金は、ポートフォリオの質と状況が改善されたことを踏まえ、戻し入れられた。取引活動は、CM-CICマルシェの監督の下、縮小された制限内で維持されている。

CM-CICマルシェの翌日資金ポジションは、予備警告制限が先行して設定され、一定の制限を超えてはならない（両制限は部門別に設定され、CIC及びBFCMの取締役会に承認されている）。ポートフォリオ資産に係るリファイナンス期間も監視及び制限に服している。

主たるCM-CICマルシェのトレーディング・デスクのリスクは以下のとおりである。

1 - リファイナンス

BFCMの市場リスクは、主に流動性ポートフォリオに関連している。当該リスクは、CAD及び欧州自己資本規制の要件に基づき計算される。リスク資本の全体的な消費は、2014年度に88百万ユーロから103.7百万ユーロに増加し、最大金額は110百万ユーロであった。この変化は、一般金利リスクに関連するCAD要件及びオフ・バランスの欧州自己資本規制の増加（デリバティブのユーロ/ドル為替レートの変動による）に起因するものであった。

2 - ハイブリッド商品

リスク資本の消費は、2014年度には平均で66百万ユーロであり、2014年度末には78.6百万ユーロであった。転換社債残高は、2014年度末には19億ユーロに達した（2013年度は16億ユーロ）。

3 - 信用

これらのポジションは、証券/CDSアービトラージ又は指標ポジション、iTraxx/CDXトランシェ若しくはアセット・バック証券に相当する。法人及び金融機関への貸出金ポートフォリオに関しては、リスク資本の消費は、年間を通じて安定しており、平均で約36百万ユーロ増加した。信用関連ポートフォリオに関しては、iTraxx/CDXトランシェのみに基づき、リスク資本の消費は、年間を通じて約20百万ユーロで安定しており、年度末には12百万ユーロとなった。ABSポートフォリオに関しては、リスク資本の消費は、年度始めには43百万ユーロであり、その後6月には33百万ユーロに減少し、年度末には36.5百万ユーロであった。この減少は、年間を通じて周辺国に関するリスク管理を慎重に行ったことと当該国のポジションを減少させたことを反映している。

4 - M&A及び様々な活動

リスク資本の消費は、2014年度は平均で35百万ユーロであり、10月には最大の52百万ユーロに達した。この増加は、残高の変動及びM&Aから法人活動を排除したことによるものである。したがって、当該活動に関する残高は、2013年度末の155百万ユーロと比較し、2014年度末には合計329百万ユーロ（10月末には最大の485百万ユーロ）となった。

5 - 債券

ポジションは、典型的には主に欧州政府証券を基礎とする方向性を持った投資及びイールド・カーブ・アービトラージに関係する。周辺国に関連するポジションは、非常に限定されていた。イタリアに関しては、9月に17億ユーロの償還を行った後、債券への投資は400百万ユーロ以下となった。政府証券の合計額は、2013年には45億ユーロに増加したが、2014年度末には30億ユーロとなり、そのうち20億ユーロはフランスの政府証券に関連していた。準備金を管理するために保有されソブリン債に投資されている流動性ポートフォリオは、BFCMの勘定に保有されている。

モデルに関連するリスク

モデルに関連するリスクとは、主に内部モデルの結果に基づく決定、当該モデルの策定、実施又は使用の誤りにより発生する可能性のある損失をいう。

CM-CICマルシェのリスク及び業績管理（RRC）チームは、そのポジションを評価するために使用する特定のモデルの策定を担当している。2014年度末現在、当該モデルは4つ策定された。これらのモデルには、市場リスク委員会が毎年承認する総合方針が適用される。当該方針は、RRCチームによる策定及び文書化について規定しており、市場リスク委員会に対するプレゼンテーションのためにRRCチームにより作成されたものや、恒久的管理部及び本グループのリスク部によって検討されたものも含め、それらの実績を監視している。またこれらのモデルには、本グループの定期管理チームが実施する監査プログラムが含まれる。これらのモデルの財務的な課題は、監査人が承認する手続きに従って

6ヶ月ごとに算出される引当金の水準によって評価することができる。2014年度末、当該引当金は0である。これはポジションが極めて適度であることと危険を統御する力があることを示している。

クレジット・デリバティブ

クレジット・デリバティブとは、保証契約に似たデリバティブであり、一定期間中に第三者（伝達者）の債務不履行が発生した場合に、保証人が保険契約者に保証するものをいう。発行者がこの期間中に債務不履行を行った場合、保証人は取引相手方に負担した損失を補償する。この保証と引き換えに、加入者は、保証の開始時に又は保証の実施期間全体にわたって契約保証料を支払う。クレジット・デリバティブの最もよくある形態はCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）である。

これらの商品は、CM-CICマルシェによって使用され、トレーディング・ポートフォリオにおいて計上されている。

CM-CICマルシェは、全ての種類の商品について、発行会社又は取引相手方によるリスク制限を監視している。残高は毎日監視され、エクスポージャー制限は貸付委員会及び資本市場リスク委員会によって定期的に精査されている。

2014年度末、残高には79億ユーロの購入された保険が含まれていたが、販売された保険は63億ユーロであった。これは指標のポジションの約半分であり、残りの半分は単名であった。ポジションの15%は北欧の発行者であり、70%は欧州の商品であり、15%は北米、15%はアジアであった。

証券化

2014年度、本グループの証券化投資に大きな変化はなく、2014年12月31日現在の帳簿価格合計は56億ユーロであった。

証券化ポートフォリオは、慎重に管理されており、主に信用格付の高い上位証券（証券の69%はAAA格付で、18%はA-及びAA+）から構成されている。当該証券は、エクスポージャーの種類（RMBS、CMBS、CLO、ABS自動車ローン、顧客ローンABS、クレジットカードABS）と地理的なエクスポージャー（米国、オランダ、英国、フランス、イタリア、ドイツ）の両方の観点から分散されている。

投資は、本グループの貸出部が承認し年に1回以上見直され制限を厳密に守って行われる。

市場活動への投資は、証券化投資が88%を占めており、ポートフォリオ投資とリスクに厳格に適用されるCM-CICマルシェの独自の規則を遵守している。

証券化に関する規制上の要件は、前回の金融危機以降、定期的に見直され厳格化している。それに応じて特定の手続きが行われており、トランシェの綿密な監視、潜在的なエクスポージャーの特性に関する情報の継続的な検証が可能となっている。

また毎月ポートフォリオに関するストレステストも実施している。2014年には、ストレステストと共に、欧州中央銀行が保有している資産の質の調査（AQR）が行われ、結果は良好であった。

ポートフォリオ別証券化投資の内訳（百万ユーロ）

バンキング・ポートフォリオ	4,374
トレーディング・ポートフォリオ	1,218
合計	5,592

投資適格証券及び非投資適格証券の内訳（%）

投資適格証券区分（うち69%はAAA）	90%
非投資適格証券区分	10%
合計	100%

投資の地域別内訳

米国	33.5%
オランダ	14.6%
イタリア	7.7%
英国	7.4%
フランス	6.9%
ドイツ	5.8%
スペイン	2.2%
ノルウェー	1.5%
アイルランド	1.4%
ポルトガル	1.2%
ギリシャ	0.4%
欧州（上記以外の国）	12.7%
オーストラリア	0.5%
カリブ海諸国	0.4%
その他	3.8%
合計	100.0%

最も弱体化したEU諸国に対する本グループのエクスポージャーは極めて少ない（アイルランド：1.4%、ポルトガル：1.2%、ギリシャ：0.4%）。さらに、非投資適格証券への投資を注意深く監視しており、ギリシャについては引当金が設けられている。

ニューヨーク支店は、2008年以前のアメリカの非投資適格証券RMBSの残存するポートフォリオをランオフ基準で463百万ユーロ保有している。このポートフォリオに関して予想される全損失に対して、もれなく引当金が設けられている。

自己資本比率*

CRBF規則2000-03の第4.1条に基づき、子会社のBFCM、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFH及びCIC・イベルバンクは、個別又は下位連結ベースで監視を免除されている。その他の規制対象事業体は、個別又は下位連結ベースで監視を受けている。

CM11グループの支払能力比率リスクに関する情報は、「欧州規則に置き換えられたバーゼル合意のピラー に関する情報」に記載されている。

オペレーショナル・リスク*

バーゼル の自己資本比率規則を背景に、クレディ・ミュチュエル-CICグループは、上級経営陣の責任の下、包括的オペレーショナル・リスク管理システムを導入した。本グループ全体のガイドラインには、関連リスク及び使用される定量的評価手法が規定されている。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なリスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、災害復興計画及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視に使用されるこのシステムは、クレディ・ミュチュエル-CICグループ全体に適用される共通の基盤に基づいており、保有が必要とされる資本レベルを計算するために、リスクの特定及びモデル化への手法を使用している。

クレディ・ミュチュエル-CICグループは、2010年1月1日よりオペレーショナル・リスクに関するその自己資本規制要件を計算するための高度な測定手法の使用を承認されている。本承認は、2014年7月1日よりコフィディ・フランスにも適用されている。

本グループはまた、2012年6月30日以降、自己資本規制要件からの予想損失の控除並びに海外子会社を除く連結グループ、コフィディ及びバンク・カジノの保険の組み入れの承認を得ている。

主な目的

本グループにより設定されたオペレーショナル・リスク管理方針は、以下を目的としている。

- リスク及び関連費用統制による本グループの効果的な管理に寄与すること。
- 人的資源の視点から、スタッフを保護すること、責任、自治、統制を発展させること並びに本グループ全体の専門知識を利用すること。
- 経済的見地から、全ての活動における効率的なリスク管理により利益を保護すること、銀行業規則の遵守を達成するためになされた投資に係る収益を確かなものにする、リスクに関連して割り当てられた資本を最適化すること、及び特定のリスクへ保険契約を適合させること。
- 規制上の見地から、バーゼル の必要資本及び監督機関に効果的に対応すること、内部統制の信頼出来るシステムを開発すること（2014年11月3日付の内部統制に関する命令）、重要な任務の実施についての緊急時の事業継続計画を最適化すること及び財務報告（欧州規則に置き換えられたバーゼル合意のピラー ）を適応させること。

管理機能の役割及びポジション

国内オペレーショナル・リスク管理機能は、専用チームを配備して全体の手続を調整また統合し、さらに地域グループのオペレーショナル・リスク・マネージャーを支援する。

地域オペレーショナル・リスク管理機能は、リスク管理手続を実行し、国内リスク管理方針と整合することを確認する。これは地域オペレーショナル・リスク管理者が調整する。

測定及び管理手続

モデル化の目的上、外部のデータベース並びに共通手続及び規制要件に従い実行された解釈及び統計作業において展開するシナリオに関して、本グループは主に行内損失の国内データベースに依拠している。

外部の専門家の研究から選ばれた確率を基礎とするモデルと併せ、リスク・マップは事業分野及びリスクの種類によって分類され、目的は全ての活動について作成される。これらはオペレーショナル・リ

スク技術委員会により認証される。自己資本規制要件は国内レベルで計算され、地域レベルに分けられる。

オペレーショナル・リスク軽減方法には以下が含まれる。

- 解説過程中に確認され、業務スタッフ又は恒久的管理スタッフが直接実施する予防処置
- 危機発生時の事故の重大さを制限するための全ての必須業務に係る災害復興計画の広範囲な実施、物流及びITソリューションに焦点を当てた保護措置構想

銀行間業務に関連する一貫した危機管理過程は、危機時の意思疎通及び災害復興計画の3段階（緊急事態・業務継続計画並びに救助、継続及び復興計画）に適用される。

報告及び一般的監督

本グループは、潜在的危険、損失実績の変動並びに危険削減及び財務施策の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告を用いて、オペレーショナル・リスク管理方針及びリスクプロファイルの適用を監視している。関連する上級執行役員及び監督機関は、2014年11月3日付の命令の要件を含め、上記の問題に関する情報を定期的に受領する。

ドキュメンテーション及び手続

本グループは一貫して経営機関が承認し、定期的に更新される一連の手続を適用している。かかる手続には以下が含まれる。

- ガバナンス：様々な経営、意思決定及び監督機関並びに国家機能、報告の頻度及び受領者、本グループ事業体の監視の範囲並びに子会社の連結に係る手法の役割及び責任について取り扱う手続
- 損失データの収集：情報収集及び行内損失を管理する規則を制定する手続
- 測定システム：特に、確率的モデル化及び専門家の研究に基づいたモデル化、主要リスク指標の収集に関する規則、自己資本規制要件の割当に係る基準並びに共通報告（COREP）に関する手続

緊急事態・業務継続計画

緊急事態・業務継続計画は、本グループがオペレーショナル・リスクに起因する損失を制限する目的で実施したバックアップ措置の一部である。

「緊急事態・業務継続計画ガイドライン」は、クレディ・ミュチュエル-CICグループのこの分野における参照書類であり、関連する全職員が助言を求めることができ、地域グループで適用される。

本計画は以下の2つに分類される。

- パーゼル に従い識別される事業分野の1つに分類される所定の銀行機能に係る業務対象の緊急事態・業務継続計画
- ビジネスサポート・サービス（物流、人事及びIT関連事項）を構成する活動に係る超機能緊急事態・業務継続計画

本計画は以下の3つの要素に分類され得る。

- 緊急事態計画：直ちに発令し、緊急事態及び弱体化した環境における業務のための機関ソリューションに対処するために設定された措置を伴う。
- 事業継続計画：所定の手続に従う悪条件下での事業再開を伴う。
- 軌道回復計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。

危機管理及びその組織

本グループレベル及び地域レベルでの危機管理手続は、緊急事態、業務継続及び軌道回復計画の3つの段階を扱う最も効率的な組織及びコミュニケーション・システムに適用される。

これらの手続は、以下に基づいている。

- 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国家レベルの本グループ最高経営責任者が議長を務める。
- 情報を収集し、決定を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット。
- 現場において危機ユニットと共に業務を調整する各事業分野に係る危機連絡チーム。
- このチームの任務の主な目的は、状況が通常どおりに回復するまで緊急事態・業務継続計画を実施することである。

資本から控除される保険

オペレーショナル・リスク財務プログラムは、リスク緩和方法の適用後、正味リスクの評価結果が入手可能となった際に精査され、以下の原則に基づく。

- 補償可能な深刻かつ重大なリスクに保険を掛けること並びに免責金額を下回る金額及びグループ間リスクについての本グループの自己保険を整備すること。
- 妥当な場合には頻度リスクに保険を掛けるか又は営業勘定に計上される引当金により自家保険にて備えること。
- 保険不可能な深刻なリスク及び保険を掛けていない残高は、健全な資本準備金により補償すること。
- 銀行間交換及び支払システムから生じる主要なリスクは、システムごとに設定され割り当てられた流動性準備金から補償されること。

本グループは、財産への損害に対して保険を掛けており、オペレーショナル・リスクに関する自己資本消費を削減するための利用を目的とした、バンキングリスク及び過失並びに専門的な第三者債務を補償する総合的な保険契約を有している。

訓練

毎年、本グループは、上記のリスクを監視する責任を負うネットワーク・マネージャー、内部監査役及び業務スタッフに対し、オペレーショナル・リスク訓練を行っている。

BFCMグループのオペレーショナル・リスク損失

2014年度には、191.1百万ユーロの実損失及び40.7百万ユーロの前年損失に関する引当金の戻入純額を含む、合計312.1百万ユーロの営業損失が計上された。

この合計額の内訳は以下のとおりである。

- 人的過誤 / 手続上の過誤：257.7百万ユーロ
- 法的リスク：24.5百万ユーロ
- 詐欺：22.4百万ユーロ
- 労使関係：3.8百万ユーロ
- 自然災害及びシステム不全：3.7百万ユーロ

その他のリスク

法的リスク

法的リスク、とりわけ、その運営に関連する業務による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーは、オペレーショナル・リスク及び業務事項に含まれる。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクはオペレーショナル・リスクに含まれ、システム不全及び自然災害発生（100年に一度の事件、洪水、地震、公害等）、並びに事業への影響、保全及び保護の方法、特に危機管理と緊急事態・業務継続計画の観点から分析される。

[次へ](#)

公認会計士

主要な法定監査人

1) アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル:

変動資本を有する単純型株式資本会社(S.A.S.)、ヴェルサイユ地方会計士協会会員、代表 オリビエール・デュラン、パリ市 92400 クールブヴォワ ラ・デファンス 1 セゾン広場 1/2

第1任期開始日: 1992年9月29日

現在の任期期間: 2010年5月12日から効力を有する6会計年度

更新: 取締役会は、法定監査人としてのアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル事務所との契約期間を6年間(2015年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで)更新した。

2014年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び10名のその他の専門家が関与した。

2) ケーピーエムジー・オーディット:

ヴェルサイユ地方会計士協会会員、代表 アルノール・ブルディユ、パリ市 92923 ラ・デファンス セデックス クール・ヴァルミー 1

第1任期開始日: 1992年9月29日

現在の任期期間: 2010年5月12日から効力を有する6会計年度

3) 更新: 株主総会において、ケーピーエムジーを法定監査人として6年間(2015年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで)選任した。

ケーピーエムジー・オーディットは、2009年6月30日のケーエムティー・オーディット(ケーエムティー・オーディットの第1任期は、1992年9月29日の臨時株主総会に遡る。)からの全資産譲渡の受益者である。

2014年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約2名の公認会計士及び8名のその他の専門家が関与した。

代替法定監査人: キャピネ・ピカール&アソシエ、マルコム・マクラータイ

辞任及び非更新: 該当事項なし

[次へ](#)

社会的・環境的責任

一般情報

はじめに

フランス商法第R.225-105条に従い、当行はその事業の社会的・環境的な影響を考慮して取った措置及び採用した方針について、事業報告書で説明することが義務付けられている（グレネル2法第L.225条）。

本グループの組織上、必要な情報は以下のとおりCF de CMについての文脈で記載されている。CM11の範囲について、CF de CMは全ての関連地元相互金庫に関する団体免許（銀行コード）を保有しており、BFCMとフランス商法の第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社とからなるグループの長である。

CF de CMは、クレディ・ミュチュエルの全国連合（コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel））の社会的・環境的責任に関する提言に従っている。

グレネル2法によれば、上記の報告要件の対象である事業体の種類は下記のとおりに特定されている。

- 規制市場において自社の有価証券が取引されている企業（上場企業）
- 非上場有限責任会社及び株式有限責任パートナーシップであって、その資産総額または総売上高が100百万ユーロを超え、かつ会計年度中の平均従業員数が500人（常勤従業員）を超えるもの。

CM11グループには、個別に特定報告書を公表する義務を負っている下記の企業が含まれる。

- 上場企業であるCICの場合、特定報告書は年次報告書に含まれている。
- テクノロジー部門：
 - ・ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（Euro Information Services）
 - ・ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン（Euro Information Développements）
 - ・ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション（Euro Information Production）
- 広報部門：
 - ・ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）
 - ・グループ・プログレ（Groupe Progrès）
 - ・レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）
 - ・レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）
 - ・エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Médias）
 - ・ラルザス（L'Alsace）
 - ・ラ・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）

テクノロジー部門と広報部門の企業に関連する情報は、慣例により、またCM11グループの組織の事情を踏まえ、CM11グループのその他の数量的データと分離して提示されている。これらの各企業の様々な具体的事項とこれに関連して各企業が取った措置は、本報告書の特定のセクションに記載されている。

親密さ、責任、連帯は、クレディ・ミュチュエルがその創設以来守ってきた価値観である。この価値観は、特に2003年からの国連グローバル・コンパクトの遵守に反映されている。その持続可能な発展のアプローチは、クレディ・ミュチュエル・グループのレベルで設定される方針の一部となっている。

広報部門とテクノロジー部門の企業の完全なリストは、本報告書の末尾の方法論のセクションに提示されている。

範囲

連合体、CF de CM及び子会社

地元相互金庫（金庫）はいずれかの連合体に属している。この連合体は、地元相互金庫の所在地によって、1901年7月1日法に定める団体となるか、又は（当該地元相互金庫がオ・ラン県、バ・ラン県、モゼール県に存在する場合には、）現地で適用される民法に基づく団体となるかが決まる。

連合体は戦略策定管理団体として、当該地域においてクレディ・ミュチュエルを代表している。

規制上、技術上及び財務上の立場から、CF de CMは、フランス通貨金融法に基づき、全ての関連地元相互金庫のために団体銀行免許を保有している。

CF de CMは、CM11グループの支払能力及び流動性並びに本グループの銀行・金融業務に係る規制の遵守に責任を負っている。

したがって、CF de CMは地元相互金庫のために、流動性管理等の財務上の機能を果たすとともに、直接又は保険、IT及びリースに関する子会社を通じて、技術、法律及びITに関するサービスを提供している。

フランス通貨金融法の適用上、クレディ・ミュチュエルの各グループは、連合体、地域金庫及び連合体の全ての関連地元相互金庫を中心に組織されており、CF de CMと同一の銀行コードを使用する。CF de CMはプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）が付与する団体免許を保有しており、関連金庫の支払能力と流動性を保証する。

CF de CMの銀行コードは、10278である。

2012年1月1日から、規制の範囲には、フランスの監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）の承認を受けてパートナーシップを設立しているクレディ・ミュチュエルの11の連合体が含まれている。これにより、CF de CMは、以下で構成される11のクレディ・ミュチュエル・グループの共通の金庫をなしている。

- クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe） - CMCEE - （ストラスブール）
- クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス（Crédit Mutuel Ile-de-France） - CMIDF - （パリ）
- クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique） - CMMA - （トゥールーズ）
- クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc） - CMSMB（アヌシー）
- クレディ・ミュチュエル・シュDEST（Crédit Mutuel Sud-Est） - CMSE - （リヨン）
- クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire Atlantique Centre Ouest） - CMLACO - （ナント）
- クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie） - CMN - （カーン）
- クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen） - CMM - （マルセイユ）
- クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné Vivarais） - CMDV - （ヴァランス）
- クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（Crédit Mutuel du Centre） - CMC - （オルレアン）
- クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou） - CMA - （アンジェ）

各地元相互金庫は、自己の地理的地域の連合体の構成員であり、各連合体は、その管轄区域における独立の権限と特権を保持している。

本報告書において、CM11グループの語は、下記から構成されるものとして使用されている。

- ・連合体及びその関連地元相互金庫。
- ・BFCMグループ及びその子会社。

「本グループ」とは、CM11グループであることが明示されていない限り、クレディ・ミュチュエル・グループ全体を指す。

別段に明示されていない限り、「CM11グループ」、並びに企業の社会的責任の文脈上該当する範囲は、下記の事業体を指す。

- 上記の規制の範囲（すなわち、11の連合体と関連する地域及び地元のクレディ・ミュチュエルの相互金庫）。
- 「CICグループ」：フランスにおける子会社。
- 「ACMグループ」：ACM IARD、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（GACM）、ACM GIE、ACM・ヴィ（ACM Vie）、ACM・ヴィ・ソシエテ・ダシュランス・ミュチュエル（ACM Vie Société d'Assurance Mutuelle）、セレニ・ヴィ（Serenis Vie）、ACM・セルヴィス（ACM Services）、セレニ・アシュランス（Serenis Assurances）、ICM・ライフ（ICM Life）、プロククタージュ（Procourtage）、MTRL、パートナーズ（Partners）、ヴォイ・メディアシオン（Voy Mediación）、アグルパシオ（Agrupació）及びACM RE。
- 「テクノロジー部門」：ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（Euro Information Services）、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン（Euro Information Production）、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロブマン（Euro Information Développement）、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム（Euro Information Telecom）、ユーロ・プロテクシオン・シュルヴェイヤンス（Euro Protection Surveillance）及びタルゴ・IT・コンサルティング（Targo IT Consulting）。
- BFCM及びその子会社。
- BECM。
- CIC・イベルバンコ（CIC Iberbanco）。

- 「COFIDISグループ (COFIDIS Group)」：フランス及び海外における子会社。
- 「広報部門」：全ての子会社。
- タルゴバンク・ドイツ (Targobank Germany)：全ての子会社。

上記の範囲は、2014会計年度におけるCM11グループの年次報告書 / 登録書類の連結範囲に対応している。

クレディ・ミュチュエル及びCM11グループ内における相互支援システム

クレディ・ミュチュエル内部の相互支援システムは、一切の構成員の破綻を回避するためにコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの全ての関連事業体の流動性と支払能力を常時確保するように設計されている（フランス通貨金融法第L.511-31条）。このシステムは、地域及び連合体レベルで設定される規則とメカニズムに基づくものである。

地域グループレベルのシステム

CM11グループ内に設定されている相互支援システムは、フランス通貨金融法第R.515-1条に基づく連合支援メカニズムであり、株式保有構成員の保有株式の額面価額を限度とする共同責任に関する法律の規定とは別個のものである。

上記の条項は、ACPRが、相互金庫及び共同組合のグループについて、「関連会社関係を通じて地元相互金庫の流動性及び支払能力が保証される場合には」、地元相互金庫に対し、自行とその全ての関連地元相互金庫に係る団体免許を発行することができるように定めている。そのため、CF de CMがそれぞれ自行とその関連地元相互金庫に係る団体免許を受けている。ACPRは、地元相互金庫の流動性と支払能力が上記の関連会社関係を通じて保証されているとみなしている。

全ての地元相互金庫とCF de CMが相互保証基金 (Fonds de Solidarité) に分担金を拠出している。これらの拠出額は総資産と銀行業務純益に基づいて算定されている。年間拠出額は、合計額に返済された補填金を加えた金額が、損失を計上している地元相互金庫の資金需要をカバーできるように算定される。そのため、相互保証基金の収支は原則として均衡している。損失を計上している地元相互金庫及び株主に対する支払に十分な収入がない地元相互金庫は、当該支払が可能になるように年間補填金を受け取る。

上記の補填金は、リターン・トゥ・ベター・フォーチュン (財務状態回復条項) 方式により返済される。この場合、業績が回復した地元相互金庫は、過去に受け取った補填金の全部又は一部を、クラスBの株主に対する配当金の支払が可能なる状態を確保できる限度内で返済する。

全国レベルのシステム

コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、特にそのネットワークの健全性と関連相互金庫の適切な事業運営の確保に責任を負っている。この目的のため、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルは、特に関連相互金庫及びネットワーク全体の流動性と支払能力を確保するために必要なあらゆる措置を取る必要がある（フランス通貨金融法第L.511-31条）。

コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルの取締役会は、地域グループレベルで設定されたシステムが、グループが直面した問題に対処するために不十分であると判明した場合には、必要な措置を決定することができる。

企業の社会的責任

企業の社会的責任とは、基本的な共同組合の価値観（相互支援、連帯、責任）を糾合するものである。全ての人々がアクセス可能な質の高い製品とサービスを提供するためには、経済的な効率の確保とともに、あらゆる形の除外を排除することが要求される。地域との連帯や世代間の連帯は雇用に寄与し、生活の質を維持し、ひいては環境を保護することにつながる。社会的責任は、全ての関連当事者の関与と責任の分担によって初めて達成することができる。

本グループは、そのアイデンティティを維持し、独自性を促進することにより、共同組合の企業の社会的責任を構築する。クレディ・ミュチュエルは、地域における強いプレゼンスと、様々な関係者との密接な結びつきと決断力により、グループの顧客と4.48百万人の株式保有構成員（2013年度から1.1%の増加）の期待に応えることを可能にしている [G0UV63]。

2014/2015年度における経済社会的環境は、監督官庁による締め付けの強化、一般の消費者や市民からの透明性拡大の要求の高まり、景気後退、環境問題に対する関心の向上といった特徴を引き続き示している。

CM11の全ての地域グループと子会社は、あらゆる階層に対する金融サービスの提供、成長の共有、カーボン・フットプリントの削減を引き続き主要な優先事項に掲げている。

本グループが採用している持続可能な発展のアプローチは、意識の向上と共有を反映するとともに、クレディ・ミュチュエルの基本的価値観を再確認するものである。このように社会に必要とされる近代的な価値観は、本グループの日常の業務と目標の指針であり続けている。

本グループは、全体的な企業と社会的責任のアプローチに沿って本グループの事業活動を構成していくことを継続的な目標として掲げている。このような社会が直面している主要な課題に関する金融機関の責任に対する要求の高まりを背景として、本グループは共同組合としてのアイデンティティを再確認していく意向である。

本報告書には以下の内容が含まれる。

- 本グループ及びその子会社が実施した多様な措置と提示したコミットメントの概要。さらなる詳細な説明については、本グループの事業体が発行する個別の年次報告書又は特別報告書に記載される。
- 本グループが使用した非財務指標を統合した定量的データの表。
- 独立の第三者検証機関からのインプットを得て作成され、本グループの事業体が収集した定量データと定性データを統合するために使用されるシステムの概要を示すために使用される方法論の説明。これは本グループがグレネル2 法第L.225条に基づく義務を遵守し、この分野における中期目標をさらに明確に定義付けるためのものである。

CM11グループは、銀行業務の遂行において及び共同組合グループとして、グループの事業活動が及ぼす影響と、その結果として生じる責任を踏まえて行動している。日常的な業務において、このことは次のような具体的な活動に反映されている。株式保有構成員の意向に気を配り、その意見の表明を可能にすること。取締役会におけるこれらの構成員の代表者のスキルを向上させること。株式保有構成員及び顧客との密接な関係を維持し、そのニーズを満たすために業務を革新すること。有意義なプロジェクトにスタッフを動員すること。地域の団体と協力すること。環境を保護し、天然資源の消費を抑制すること。

持続可能な発展戦略：公衆の利益に奉仕する金融機関

本グループは、複数の地域的及び全国的な取締役による主導の下、経済主体と共同組合組織の2つの立場から、長年にわたって持続可能な発展と企業の社会的責任に関する問題を綿密に検討してきた。9年以上前に策定された公式の方針に基づき、本グループは実施中の全ての措置とコミットメントを統合する報告の基盤を段階的に構築し、強化している。この報告基盤は、当初は本グループの共同組合の原則から生じたものであり、現在では徐々に義務付けが進められている法律上の要件をほぼ満たすものになっている。連合体内部における既存の相互金庫業務に関する共同組合報告書及びその他の報告書により、本グループは新たな報告要件を容易に遵守できるようになっている。地元相互金庫から子会社に到るまで、CM11グループ内の全ての部門が長年にわたって積極的に取り組んだ結果、グループの専門性が強化され、特に2014年度には信頼性のあるデータ収集の構築と一部指標の自動化が実施され、改善目標が設定されている。本グループの一部の事業体は、自社の戦略計画策定に企業の社会的責任を組み込んでいる。たとえば、CMLACOでは5年前に「アジェンダ21」委員会が設置され、特に環境問題について現場における措置が実施されている。また、CMNとCMAの連合体は、両者の「2014-2016中期戦略計画」において同一のアプローチを採用している。全般的な企業の社会的責任に関する事項は、コンフェデレーション・ナショナル(Confédération Nationale)が指揮するが、各事業体は、独自のレベルで現地の活動に着手している(文書の選別等)。

CM11内部の各連合体では、CSR担当役員が任命され、連合体の総括管理部に直接報告を行う。現地の行動計画は、連合体の会長及び/又は最高経営責任者の承認を受ける [GOUV72]。

CSR担当役員は、それぞれの子会社や事業分野においても任命されている(事業分野とは、同一の活動を行う複数の子会社の集団である。(ACMグループ、広報部門等))。行動計画は、関係事業体の経営陣との密接な協力の下で実施されている。

共同組合の中核

CM11の企業責任及び社会責任に関するアプローチは、共同組合グループとしての組織から大きな影響を受けているが、その全ての子会社に対しても適用される。構成員であると同時に顧客であるという二重の資格により、本グループの利用者/共同所有者はその経営に貢献するとともに戦略上の選択肢の設定を支援することができる。このように単なる顧客以上の構成員 - 顧客との密接な関係の構築において、地元相互金庫は共同組合のガバナンスの要となっている。このことは、2014年に本グループの広告キャンペーンと組織の広報活動において共同組合としての性格が非常に明確に打ち出されたことにより大きく強調されている。その結果として、2015年度前半には主要なテレビ広告と広報キャンペーンにおいて、クレディ・ミュチュエルの全ての株式保有構成員に対し、地元相互金庫の総会に出席するよう呼びかけられた。

2014年度に本グループの1,412行の地元相互金庫[GOUV03]、11の地域連合体、シャンプル・アンテルシンディカル(the *Chambre Intersyndicale*)及び ケス・アンテルフェデラル(the *Caisse Interfédérale*)は、それぞれ総会を開き、4.48百万人の構成員 - 顧客[GOUV63]が「1人1票」方式で代表者を選出した。その結果、16,493人の任意取締役(0.5%増)[GOUV04]を選出し、そのうち30%が女性となっている[GOUV33]。

構成員は主として4つの分野(価格設定(連合体の3分の2で最も関心が高い事項)、リモート・バンキングとセキュリティ、電話通信、共同組合のアイデンティティ)に重点的な関心を示している。

本グループでは民主的なガバナンスに参加する構成員数を増加させるためのイニシアチブが実施されているが、実質的な参加者数は各地元相互金庫の環境(農村地域、都市部、地域の歴史、コミュニティの動向、参加を奨励する手段等)に大きく左右される。これらの民主的な会合において、特に現地及び地域の取締役が選出される際には、クレディ・ミュチュエルの取締役が非常に代表的な役割を果たしている。連合体では、女性のより積極的な参加を奨励するとともに、若い世代の人々が当地元相互金庫の運営に関与することを促進している。連合体は、(年齢制限、複数の役職の兼任の制限を通じて)選出された取締役の世代交代の必要性への意識を高めるとともに、多様性の拡大(採用指針、男女機会均等等)を促進することに取り組んでいる。2015年には従来の「*Si j' étais banquier, je ferais de mes clients des sociétaires*」(私が銀行家なら、顧客を構成員にする)と題された企業パンフレットが、新たに「*Une banque qui appartient rais de mes clients des socie*」(顧客に帰属する金庫は、全てを変える)というキャッチフレーズのものに更新されている。新バージョンの企業パンフレットは、下記の5つの点を強調してクレディ・ミュチュエルの特徴を説明するように構成されている。

- 株主を持たない：構成員は、地元相互金庫の共同オーナーである。
- 1人1票：構成員は総会において代表者を選出する。
- 密接な関係：意見の交換とサポートの提供。
- 地元相互金庫の自立性：現地レベルで決定を下す。
- 手数料なし：顧客の最善の利益に適った助言とソリューション。

シャンプル・アンテルフェデラル(*Chambre Interfédérale*)の組織に関する問題を担当する作業部会の活動は、2014年に具体的な成果を上げており、全ての構成団体に相互金庫行動計画(PAM(Plan d'Action Mutualiste))と呼ばれるコミュニティ・ツールが導入された。これにより各地元相互金庫は、BILMUTアプリケーションに入力した目標に沿ってPAMを設定している。これらの目標は、昨年度の地元相互金庫のCSRデータから導き出された結論に対応したものである。行動計画案は指標となる枠組を提供するものであり、いかなる意味でも地元相互金庫が追加的な行動を取ることを妨げるものではない。各連合体は、自己の戦略に従って行動計画案を調整し、追加又は削減することができる。

任意取締役が自己の職務を遂行できるようにするため、多数の研修コースが設定されている。本グループ全体で任意取締役向けの研修は合計で約77,000時間に達した[GOUV56]。

経済力

緊迫し、競争が激化しつつある国際経済環境の中でCM11は、特に構成員に提供される地域サービスの質の高さ、及びその全ての子会社が行う業務の質の高さにより、その基盤を強化している。本グループは、地域経済の利益のために全ての顧客基盤への対応を強化する中で、フランス及びヨーロッパにおける最も安全な銀行のランキングに頻繁に登場している。

クレディ・ミュチュエルのネットワークは、ベアリング・ポイント - TNS・ソフル(BearingPoint - TNS Sofres)の2014年顧客関係ランキングの銀行セクターで8回目の1位を獲得しており、このことはクレディ・ミュチュエルとその構成員 - 顧客との間の相互の信頼関係を証明するものである。

クレディ・ミュチュエルは、英国のワールド・ファイナンス(World Finance)誌により、フランスの銀行グループにおける最高評価(3回目)を獲得しており、同誌は本グループが実体経済に対する資金供給において積極的な役割を果たしていることに加え、共同組合運営モデルの成功を強調している。さらに本グループの銀行保険会社としての利点、国際的な拡大戦略、技術的な専門知識についても同誌は高く評価している。

クレディ・ミュチュエルは、ザ・バンカー(The Banker)のTier 1比率に基づくトップ1000ランキング(2014年7月)で35位となっている。本グループの財務力により保証されている透明性と安全性もまた、顧客に提供されるサービスの質の高さの一翼を担っている。本グループの発展の鍵の1つである顧客満足度は、本グループの全ての主要市場における定期的な測定(CIC、CM等)により、変化が特定され、適切な措置(満足度調査、ソーシャル・ネットワークにおけるプレゼンスと対話等)が取られている。

困難な経済社会的な条件にもかかわらず、CM11グループは銀行預金額において4.5%の力強い成長を遂げている。これによりクレディ・ミュチュエルは、リテール顧客と企業顧客に対し、これらの顧客のニーズに応じたシンプルで利用しやすい資金調達ソリューション（設備投資用貸出金、住宅用貸出金、起業用貸出金等）を提供可能になっている。住宅用貸出金は1.4%の増加を示し、その結果、本グループの顧客向け貸出金総残高2,872億ユーロの51%超を占めている。

フランスにおける経済活動の減速を背景として、本グループによる投資用貸出金の融資額は2013年度比で3.9%増加しており、地域経済に対する資金供給に貢献している。これによりクレディ・ミュチュエルは、地域の開発と雇用に対する貢献を通じて地元経済構造を積極的に支えている。

地域の開発と雇用に対する資金供給の支援

本グループは地域に強く根差し、リテール・バンキング事業に明確に重点を置き、健全な共同組合経営と財務力を備えていることを活かして、中小企業や零細企業に対する貸出業務を拡大している。CM11の中核事業であるリテール・バンキングは銀行業務純益の約70%を占めており、顧客との密接な関係を構築し、顧客ニーズに耳を傾けることに重点を置いたビジネスモデルの妥当性を裏付けている。

本グループの従業員と選任された取締役は、その働きを通じて本グループの財務力を強化し、安全性と耐久性を向上させるとともに、フランスの全ての人々のための銀行サービスの提供に積極的に貢献している。

長年にわたる銀行店舗網の強化を通じて、本グループは、フランスの全ての地域において強力で多様性のあるプレゼンスを築き上げている。CM11は社会経済的な結束の真の推進力として、フランス国内外において商品とサービスを提供している。

CM11は、農村地域と都市郊外部における強固なプレゼンスを有しており、バランスの取れた地元相互金庫のネットワークにより、あらゆる人口集団を漏らさずカバーしている。2014年にCM11の店舗の4分の1超（共同組合の範囲では3分の1）が人口5,000人未満の地方自治体と優先的農村雇用地域（ZAUER）に存在しており、さらに本グループは都市自由取引圏（zones franchises）の28.28%で営業を行っている[S0T08]。

このことは、フランスのあらゆる地域でそれぞれの構成員 - 顧客に合わせた質の高いサービスを提供するという本グループの不変の決意を示すものである。

零細企業の資金調達及び銀行融資の利用を促進する2つの保証基金（オゼオ / BPIフランス（Oséo/BPI France）及びフランス・アクティブ・ギャランティ（France Active Garantie））について特別の手続が設定されている。

フランスの起業創設に関する政府機関であるAPCE（Agence pour la création d'entreprise）及びBPIフランスとのパートナーシップにより、本グループのウェブサイトには起業と買収に関する専門の教育スペース「トゥ・プール・アントルプロンドル（tout pour entreprendre）」が設定されている。

2014年にCM11は、「従来の」貸出業務に加え、その規制の範囲において総額38.49百万ユーロの3,000ユーロ未満の融資を提供した[S0T13]。CM11は、以下の方法を通じて、事業開発と雇用創出を促進している。

- ・ 新規ベンチャー事業の立ち上げ又は既存事業の買収を行う起業家を支援する目的で融資（貸出金、返済が必要な前貸金、助成金又は保証の引受け）及び人材を提供するために地域連合体が創設した団体及び財団（特にクレアヴニール（Créavenir）の認証ラベルによる）を通じた直接的な促進活動。融資の基準は地域組織によって異なるが、地元根差していること及び応答や対応に優れていることが共通の基準として維持されている。
- ・ サポート・ネットワーク（フランス・イニシアチブ（France Initiative）、B.G.E.（前名はルソー・ブティーク・ド・ジェスチョン（Réseau boutiques de gestion））、フランス・アクティブ（France Active）及びADIE）とのパートナーシップを通じた促進活動。これらのネットワークは、労働市場から締め出された者（求職者、生活保護受給者、障害者等）を優先して雇用を創出し、安定化させることを目指しており、融資金額、プロジェクトの規模及び起業家の財務能力に応じて協力を行っている。
- ・ 融資の利用促進並びに技術上及び財務上のサポートを通じた促進活動。

CM11は、社会的疎外の防止のための活動を行っている多数の団体（職業紹介機関、地元官庁、地域住民組織等）を支援しており、特に障害のある労働者の受入れを促進するための保護作業場（ESAT及びCAT）に協力している[S0C70]。

相互金庫の価値観に基づく野心的な人事方針

本グループを形成する従業員は、グループのあらゆる経済活動に不可欠であり、最も重要な存在である。本グループの65,886人の従業員[S0C01]は、特に社会保障、有給休暇及び研修といった労働条件の面で好ましい賃金協約の恩恵を受けている。

本グループでは、効果的な研修方針、良好な人間関係及び相互金庫の価値観の実践により責任ある業務慣行と商品・サービスの提供が実現している。本グループ全体の労働方針は、相互金庫及び共同組合の価値観に基づくものである。この労働方針は、歩合制でなく、従業員にとって有益なインセンティブと利益分配スキームを伴う報酬システムに反映されている。

労働条件の注視

本グループの人事方針は、業務上の疾病、安全性及び従業員の健康に関する問題を防止及び監視する行動計画の策定に大きな重点が置かれている[SOC45]。これに伴い、病気休暇と業務関連事故に関するデータが収集され[SOC38、39、40、43、及び44]、定量的データ表として公表されている。従業員数が50人を超える全ての事業体には、労働安全衛生委員会（CHSCT）を設置して従業員の健康及び安全の確保と労働条件の改善に当たらせている。2014年に職場の健康と安全に関する協定は調印されていない。

2014年度にCM11に雇用された常勤従業員数は47,286人であり、そのうち広報部門が2,907人、テクノロジー部門が3,927人[SOC29]となっている。一方、非常勤従業員数は7,550人であり、そのうち広報部門が169人、テクノロジー部門が3,650人となっている[SOC30]。

2014年に本グループの事業体の多くが以下を行っている。

- ・ 職場におけるストレスの防止に関する行動計画の継続的な実施（CIC、CFCM、ACM等）。当該計画で取り扱われている問題は、ワークステーションのエルゴノミクス、イントラネット、メッセージング・サービスの利用、管理職の役割及び研修並びに従業員に対する支援に関するものである[SOC84]。
- ・ 嫌がらせ及び暴力の防止に関する憲章の採択。当該憲章は関連企業の内規に盛り込まれている。「職場における一切の種類の嫌がらせ及び暴力の防止」と題したリーフレットが従業員に配布された。
- ・ 上級経営陣と管理職向けの社会心理学的リスクと労働組合の権利の尊重に関する研修。
- ・ 無礼な態度の処理に関する研修。
- ・ 内部監査。
- ・ 経済社会的データの統一データベースの設置。

本グループ内の労使関係は、地域及び全国レベルの相補的な労使交渉のレベルを基盤としている。全国レベルの協約は、全ての地域連合体が適用すべき共通の基盤を設定している[SOC83及びSOC84]。かかる全国レベルの協約の締結に続いて、各地域に固有の要因を考慮した協議に着手することができる。クレディ・ミュチュエルは、労働組合及び従業員の代表者と定期的に協議を行っており、2012年6月に6つの関連労働組合全てとの間で締結された労働組合の権利と労使関係に関する協約は、その後2013年9月に更新されている。さらに、研修及び雇用を監督及び監視する共同部門（CPNE - 全国労使共同雇用委員会、Observatoire des Métiers - 雇用及び職業訓練調査機関）もビジネス・トレンドの分析に関わっている。2014年に本グループの雇用及び職業研修調査機関は、顧客の期待の変化から生じる顧客関係の変化に関する分析、並びに新技術とその関連業務の組織及び開発に対する影響に関する分析を行った。また、本グループにおける新規採用者の受入方法に関する調査も実施されている。さらに、2014年末に行われた協議の結果として締結された賃金協約は、以下の点で銀行業セクターにおいて最も従業員に有利な協約の1つとなっている[SOC83]。

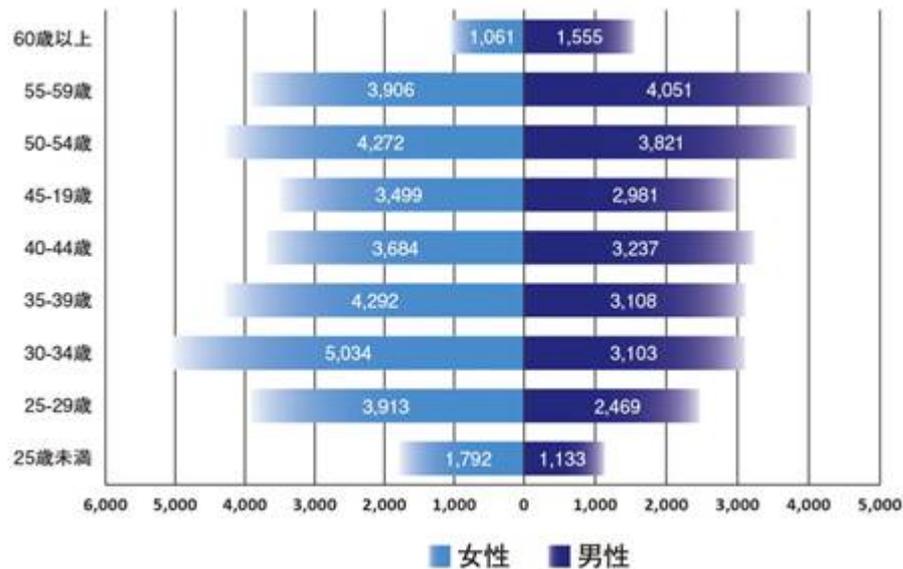
- 2014年6月30日付で調印された拡大従業員インセンティブ・利益分配協定
- 2014年4月16日にACMの経済的利益集団のために調印された職業上の平等に関する協定

2014年にはグループ経営管理憲章が起草されている。この憲章は本グループの経営管理上の価値観を推進することにより職場における生活の質を改善することを目的としている。管理職向けには経営管理ケースファイルが作成されている。各ファイルは具体的な経営管理上の状況について概略を説明し、推奨される実務慣行と一連の活動案が示されている。これらの全ての文書はイントラネットを通じて全ての従業員が閲覧可能である。

雇用、研修方針及び昇進

本グループの管理職陣は、あらゆる形態の差別の撲滅[SOC69]と男女間の職業上の機会均等の促進[SOC56]に取り組んでいる。これらの取り組みは、「経営管理：ベストプラクティス」（"Manager: les bonnes pratiques"）と題されたイントラネット上の刊行物に記載されている。就労時間の構成は、[SOC29]から[SOC30]の指標を通じて測定される。

本グループの業務は主としてフランスで行われていることから、フランス国外における雇用及び職業上の差別の防止[SOC64]については、本グループはほとんどあるいは全く関与してしない。



持続可能な人事管理には、多様性の尊重とスキル開発だけでなく、独立性とキャリアアップの促進も含まれる。この方針に沿って、スキル開発と昇進の促進のための専門研修、採用活動における多様性、男女の均等のさらなる重視等、すでに多数のイニシアチブが実施されている。さらに、高齢化問題への対処や障害を持つ労働者の受入れ等に対応したイニシアチブの策定と改善が続けられている。

地域グループ内のあらゆる職責のレベルにおいて、キャリア開発は相当規模かつ継続的な研修に対する投資を基盤としている。2014年度には61.41%の従業員が1人当たり平均1週間の研修を受講していることに加え、多くの自己研修時間（特にイントラネット・ツールを利用するもの）を与えられている。

2014年度にCM11グループ内で40,462人の従業員が研修コースに出席し、研修時間は延べ1,631,444時間となっている。本グループのレベルで研修に投入された人件費の総額は102,274,441.97ユーロに達している。

2014-2016年の研修プログラムは、CM11の中長期戦略計画の実施に対応するように設定されている。このプログラムは、本グループの発展計画のニーズを満たし、将来の組織と雇用の変化に対応することを目的としている。

このプログラムでは、下記の3つの種類の対応策が提示されている。

- ・ 企業の拡大戦略、集団的なスキルの開発若しくは獲得、又は外部の制約に関連付けられる集団研修のニーズを満たす戦略的措置。2014年度における特徴的な出来事として、CM11内における従業員のキャリア開発プロジェクトを支援する目的で、管理職とそのチームとの間の関係に基づく「スキルの活用」(mobilisons nos compétences) 企業プロジェクトの実施を支援する「マネジェ・アヴェック・I' EADC2 (manager avec I' EADC2)」研修プログラムが設定されている。
- ・ 職業訓練：様々なネットワークの従業員向けの特別の職業訓練。
- ・ 個人スキルの増強。

このような措置は、良好な労使関係に加え、独立性とグループに対する帰属意識を促す分散型の組織を基盤としている。この方針は人員の機動性を拡大することにより、従業員がサポート業務からより商業的な調整業務や管理業務に移行することを可能にしている。本グループは、雇用の支援、従業員のスキル及び忠誠心の向上、採用活動の多様化、機会均等の促進に優先的に取り組んでいる。そのため、雇用は可変的な調整対象ではなく、戦略的な目標として位置付けられている。フランス、ベルギー、スペイン、ルクセンブルクの多数のグループが、採用及び昇進に適用される多様性又は男女機会均等に関する憲章に調印している。

2014年4月7日に（若年層や高齢者に対する）世代間差別撲滅のための世代契約行動計画が提示された。これを受けて高齢従業員のための措置が実施されており、本グループの大部分の企業が高齢従業員の雇用を維持するとともに、当該計画の適用される3年間について、総労働者数に占める比率を2012年の水準に維持することを約束している。

2014年12月9日にCM11グループは、採用活動における職業上の均等に関する新たな協定（2007年3月の協定を更新するもの）に調印した。新旧の協定の間には女性従業員の比率は4パーセント・ポイント増加している。新協定では、従業員数に関する5つの指標、パートタイム労働の監視に関する3つの指標、雇用と離職について測定する2つの指標、セクター内のベンチマーク・ジョブに関する2つの指標、研修に関する2つの指標、男女の管理職の地位について測定する1つの指標、ベンチマーク・ジョブ当たりの年間平均給与額に関する1つの指標について、男女間の均等を監視するための要件を設定している。

2014年度にCM11は、14,420人の従業員を新規採用し[SOC13]、その一方で3,559人の従業員が組織を離れた(411人の解雇者を含む)[SOC19]及び[SOC20]。

本グループの実質的に全ての企業が職業紹介活動(面談、パートナーシップ、体験学習プログラム、実務研修等)を促進するために学校や大学との関係を築いており、これらの機関からの採用を促進することを約束している。昨今の世界的な職業上の平等推進の流れを受けて、経営陣及び管理職における女性の人数は増加している(管理職のうち女性が占める割合は2007年度の26%から2014年度には39%に増大している[SOC60])。

調印済みの男女機会均等協定は、採用、給与、キャリアアップの点における男女の平等と、男女の管理職への到達に同等の可能性を確保することを目的としており、その適用が綿密に監視されている。常勤契約を締結している従業員の年間給与総額は2,536,506,902ユーロに達している[SOC107]。各事業体は、個別の従業員の給与と昇進について当該従業員について設定された目標に照らして毎年審査を行っている。CM11グループ内における「REVREM」給与審査システムにより、大半の事業体の管理職が個別の従業員の業務上の成績と地位の状況を様々な賃金協定において設定されている給与等級に沿って評価可能になっている。

国際労働機関 (ILO) 条約の推進及び遵守

事業内容及び所在地を考慮すると、本グループは強制労働若しくは義務的労働又は児童就労の根絶問題がグループに直接的な影響があるとは考えていない。それにもかかわらず、本グループは国連グローバル・コンパクトについて示したコミットメントを踏まえ、フランス及びその外国子会社における強制労働又は児童就労の利用を禁じている。[SOC65、SOC66及びSOC70]

本グループは、全ての事業において結社の自由と団体交渉に関する権利を尊重しており、従業員の代表者(従業員協議会、CHSCT、従業員代表等)と定期的に会合を開いている。CSRの範囲内の事業体の企業役員の中に、これらの権利の適切な運用を妨害したという判決を受けた者は存在しない。クレディ・ミュチュエルの組合の自由に関する協定(セクター別協定及び企業別協定)は、2013年下半年に更新され、2014年に全面的に適用されている。

本グループは、主としてユーロ・アンフォルマシオン、SOFEDIS及びCM-CIC・セルヴィス(CM-CIC Services)等のグループ調達センターを基盤とする調達方針においても社会的責任の要因を取り入れている。CM-CIC・セルヴィスは本グループのロジスティクス業務を担当しており、一般資源供給業者の入札呼び掛けでは、特に未申告労働について社会的責任の側面を考慮し、各回の口座審査(少なくとも毎年1回、通常は半年に1回実施)においてCSRアプローチに基づき情報の提供を要求している[SOT81]。

環境問題

持続可能な発展は本グループの事業活動の中心に位置しており、本グループは、資源管理の改善、省エネルギー、環境的影響の低減に向けて取り組んでいる。

環境問題に関する定量的データは、定量的指標の表に示されている。

環境フットプリントの削減

サービス提供者としての事業活動を踏まえると、本グループが環境に与える影響は限定的である。とはいえ、本グループではその事業における改善分野が特定されており、その具体的な事業活動を考慮して多数のイニシアチブが実施され、数量目標が設定されている(電子文書の利用を通じた紙消費量のいっそうの削減、事務用品のリサイクル、出張計画の効率化、エネルギー消費量の削減(照明、暖房、コンピュータのスリープ・モード等))。2014年度には社会的・環境的責任に関する自己研修用モジュールのテストが実施され、2015年度には全従業員向けに(それぞれの事業体と現在の知識のレベルに合わせて調整された上で)導入される予定である[ENV01]。

その事業活動の性質上、本グループは主として水と紙の使用量の削減策に重点を置いている。その第1段階として、範囲の設定、供給業者の特定、正確なデータの収集が行われている。天然資源の消費量の削減のためには、現在の消費量について正確に理解する必要があるからである。[ENV202及びENV203]

水の消費量を削減するため、自動水栓の設置、流量の低減、輸送が必要なコンテナ式ではなく水道直結式の飲料用給水器、蛇口エアレーターの設置、自動給水システムの設置等、多数の措置が取られている。

2012年に法律上義務付けられている全ての事業体で実施された温室効果ガス排出量(BEGES)の削減計画は、自動的なデータ収集・報告ツールの開発により継続されている。この計画ではグループ共通の目標に加え、各事業体の地理的位置、建物等に応じて調整した目標が設定されている。2015年度における次の義務的報告書の作成と必要に応じた是正措置の計画のため、2014年度の温室効果ガス排出量に関するレビューが本グループの大部分の事業体で進行中である。

出張計画については、ストラスブールのCMCEEに設置されているカープーリング・サイト（イントラネット及びエクストラネット）又は共同融資によるカープーリング・サイト（コンフィディ（Cofidis）の共同融資によるパルク・ド・ラ・オート・ボーン（Parc de la Haute Borne）等）を利用する数件のイニシアチブが実施されている。特にリール、ストラスブール、ナント（CIC、コフィディ、CMLACO等）の一部の所在地において企業出張計画が策定されている[ENV37]。一部の自動車（特に社用車）については、特に炭素排出量の点でいっそう厳格な基準（低出力のエンジン及びハイブリッド又は電気自動車の利用等）を適用して審査が行われている。その他に従業員の環境問題に対する意識を向上させ、共同で解決策を模索するためのイニシアチブが実施されている。一般に、従業員の出張回数を減らすために利用可能な会議の設定と出席に関するいくつかの手段が存在する。そのような手段としては、オフィス・コミュニケーター又はライブ・ミーティング（及びラウンド・テーブルのオプション）を利用した会議の招集やテレビ会議等が挙げられる。

本グループの小切手事業子会社のEP3Cは、本グループの全ての相互金庫に供給される全ての小切手帳の印刷について環境認証の取得の可能性を精査している。さらに、本グループは、フランス郵政公社（La Poste）の「グリーン」スタンプ・サービス（航空便又は時間外窓口の利用を伴わないサービス）の最大の利用者であり、その普及率は80%に達している。

ユーロ・アンフォルマシオン内における供給業者の手続はISO 9001認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている（最近の監査は2014年6月に実施）。この業務手順は策定の後、公表されており、供給業者との事業関係の開始、契約の締結、関係の管理に関するあらゆる段階について定めている。この分野における供給業者の方針を理解するため、調達部は供給業者に対しCSR報告書を要求している。ハードウェア設備系統について、EIは、ターミナル、カード及び電子決済、セルフサービス・バンキング、ビデオ、電話通信の5つの分野の活動におけるリサイクル、廃棄、廃棄物収集までの購入サイクルをカバーしている[ENV39]及びENV206]。

エネルギーの移行

過去数年間にクレディ・ミュチュエルは、気候変動の結果に対応する現地及び地域レベルの環境イニシアチブを策定している。クレディ・ミュチュエルは特別の商品を開発し、無利息の環境配慮ローンに加え、長期的及び短期的な省エネルギー・ローンを提供している。本グループは、一戸建てと集合住宅の間の第3の道となり得る「参加型住宅」と呼ばれる新たなタイプの住宅の開発を積極的に奨励している。さらに本グループは再生可能エネルギー源と代替的なエネルギー源の開発を支援している。2014年度に本グループは、数箇所の小水力発電設備（特にCMDVの資金供給によるアノネ（Annonay）及びチュラン（Tullins）の発電設備）、太陽光発電設備（CICの資金供給により米国に2箇所、フランスに1箇所）、風力発電地帯（フランスに6箇所、オランダに1箇所（沖合風力発電地帯））の設置に対する資金供給を実施した[SOT60]。

クレディ・ミュチュエルの建物で進行中の建築・改修事業プロジェクトは、その大部分が高環境品質（High Environmental Quality）（HQE）プロジェクト（パリ、ヴァランス等）であるか、あるいはBBCエネルギー効率ラベルの取得（ナント、オルレアン等）を目指すものとなっている[ENV40]。また、可能な限り、共同暖房ネットワークへの接続が優先的に行われている（ナント、ストラスブール等）。クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）の助成付き住宅事業子会社のアトランティック・アビタシオン（Atlantique Habitations）は、その不動産ポリシーにおいて、監査フェーズ、意識向上フェーズ、及び中期戦略計画の策定の一環として実施されるレビューから構成される戦略的かつ建設的なグローバルCSRアプローチを採用している。2015年度と2016年度には、EURHO-GRヨーロッパ住宅グローバル報告ガイドラインを使用した活動の評価を伴う新たな措置が実施される予定である[ENV38 et ENV204]。

生物多様性の保全と発展についても複数の措置が取られており、特に（保護地域に配慮した）大規模プロジェクトに対する資金供給時と、CM-CIC・キャピタル・ファイナンス（CM-CIC Capital Finance）及びその子会社による特定の事業セクターに対する投資には、環境基準が要因に組み入れられている。そのような例として、再生可能資源（特に非食用農産物資源）から炭化水素ガス分子を生成することを目指す企業に対するCM-CIC・キャピタル・イノベーション（CM-CIC Capital Innovation）による資金供給、乾燥した清潔な廃棄物の収集、分別、リサイクルに従事する企業に対するCM-CIC・キャピタル・ファイナンスによる投資が挙げられる。

本グループは気候変動の危険に対して特に脆弱性を有するわけではないが、エネルギー消費量の削減に関する優れた専門知識の構築に着手している。本グループの不動産の大部分を管理している子会社のCM-CIC・セルヴィス・イモビリエール（CM-CIC Services Immobilier）は、既に2013年7月16日付の法律2013-619号の適用の準備作業に着手している。この法律は、フランスの法律を持続可能な発展に関するEU法に合致させ

るものであり、大規模企業に対し、2015年12月5日までに最初のエネルギー監査を実施するかISO 5000-1規格に準拠することを義務付けている。これに伴い共同組合グループによる2014年11月の政令の規定（エネルギー監査）に係る適切な適用の方法について、当局との協議が進行中である。

環境的・社会的リスクの管理

サブ・グループが実施する調達方針では、下請契約の問題、供給業者との関係、その社会的・環境的な影響が段階的に要因として組み入れられている。クレディ・ミュチュエルは事業活動に係る下請契約をほとんど締結しておらず、主要な供給業者は、ほぼフランス国内のみに存在していることから、リスクの移転は限定されている。本グループの多くの事業体では、水の消費の管理に関する方針が実施されている。

社会的・環境的リスク管理の改善を目的としてコーポレート・バンキングに関する方針が採択されている。10百万ユーロを超える全ての新規貸出プロジェクトは担当部門のより綿密な審査の対象となり、年次報告書に掲載される。本グループは、かかるアプローチを他の事業分野にも適用する計画である。

一部のサブ・グループは、汚染された工業用地の汚染除去活動に関するファンド、太陽光エネルギー・プロジェクトに資金供給するベンチャー・キャピタル・ファンドに投資を行っており、その他に数件の再生可能エネルギー・プロジェクト（メタン生成ユニット、風力発電地帯）が精査を受けているか調査中である。

たとえば、CICは、「赤道原則」の分類等級を使用する内部評価方法論を導入している。

社会参加：社会的コミットメントの強化

社会的・環境的な責任とは、ステークホルダーの期待を尊重することであると定義付けることも可能である。この点において現在本グループの意思決定構造の多くが、その実務慣行にCSRの側面を取り込んでいる。一部の地域グループでは、連合体の取締役で構成される特別CSR委員会を設置している。これらの委員会の主たる任務は、グループ全体のCSR報告と、環境及び業務慣行に関する行動計画に関するものである。本グループの発展は、構成員 - 顧客及び経済社会的結束に対するコミットメントなしでは考えられないものである。

このことは本グループの後援活動に反映されており、これらの活動はCICの文化的後援活動（エクス・イースター・フェスティバルに対する支援、オテル・デ・アンヴァリデの修復作業）を別にしても、その大多数が人々の結束と相互支援のメカニズムに重点を置いたものである（下記「構成員及び顧客の支援並びに相互扶助の奨励[SOT39]」を参照のこと。）。

本グループの4.48百万人の構成員（CM11グループのコミットメントの主たる対象）を代表する16,493人の取締役は、社会とそのニーズのための主たるスポークスマンでもある。この豊かな人材により、本グループは、その構成員基盤の活力、多様性、積極的な関与の向上に取り組んでいる。

CM11は、ステークホルダーとの関係において、CM11の倫理規定に定める価値観（以下で説明する）を遵守している。

CM11のステークホルダーは、以下のとおりである[SOT44、SOT45、SOT46及びSOT47]。

内部ステークホルダー * 構成員 - 顧客 / 取締役 * 地域連合体 * 従業員 * 上級経営陣及び管理職 * 子会社及び合併企業	事業上のステークホルダー * 顧客 * 供給業者 * 下請業者 * ビジネス・パートナー * 競合他社
産業上のステークホルダー * 市場関係者 * 当局者 * 監督者 / 規制者 * 格付機関	社会的なステークホルダー * 共同組合組織 * 社団 / NGO * メディア * 市民団体 / 議会

公正な慣行

グループ企業が導入している様々な規範や憲章に加え、マネー・ロンダリング対策（AML）及びテロ資金供給防止に関する効果的なシステムが設定されている。このシステムは、詳細な手順と自己研修モジュールを通じて、一般的な原則を各事業分野に合わせて調整して適用するものである。このシステムはフランス及び海外の各事業体のマネー・ロンダリング対策担当者を基盤としている。この問題に関するリスクに確実に対

応し、一貫した手続が実施されるようにするため、定期的かつ恒久的なコンプライアンス管理が実施されている[S0T79]。

さらに本グループは、いわゆる非協調的な国と地域（フランス政府が定期的に公表するリストによる）における事業を行っていない。FATFブラックリスト掲載国との間で顧客が行う取引については、厳重な監視の対象となっており、その結果は、地域グループの常設管理委員会、監査委員会及び取締役会に対し定期的に報告されている。

クレディ・ミュチュエルは、ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルク、モナコ、ポルトガル、スイスで事業を行っており、さらに子会社を通じて東欧諸国において主としてリテール・バンキングの事業活動を行っている。これらの事業はあらゆる人々に周知されており、本グループの情報伝達手段（年次報告書及びウェブサイト）の目立つ場所に提示されている。上記の国々はクレディ・ミュチュエルがその組織と沿革上、長年にわたって自然に紐帯を築き上げてきた近隣国である。さらに、本グループが設定した国際的な透明性確保の目標を達成するため、上記の全ての活動は適用される規制と税務上の規則を遵守して行われている。

本グループは、インターネットを通じた顧客取引のセキュリティ対策を強化している。CM11グループのIT関連子会社であるユーロ・アンフォルマシオン（以下「E-I社」という。）は専門のチームを設置してソフトウェアとセキュリティ・パッチの常時更新、及び市場における不正なりもト・バンキングの監視に当たらせている。セキュリティ・レベルは独立の監査人が定期的に監査している。さらにE-I社は、ファイア・フォックス、クローム及びインターネット・ 익스プローラのブラウザにインストールされ、セキュリティを維持するパール・ド・コンフィアンス・CM (Barre de confiance CM) という特別モジュールを開発している。このモジュールは、フィッシング・サイトを検出するとただちにそのページをブロックし、ユーザーにすぐにそのページから離れるように助言するものである。また、特別の電子メールアドレス (phishing@creditmutuel.fr) を設置して、詐欺サイトを発見した者は誰でもユーロ・アンフォルマシオンに問い合わせ、システムティックに回答を受けられるようにしている。

企業の社会的責任には、組織の全レベルにおける健全さと誠実さの確保が含まれる。CM11の事業体とその子会社は、同一の倫理規定と職業上の慣行を実施しており、全ての者、すなわち、選任された取締役と従業員に対し、各自の責任のレベルに応じて適用される優良業務慣行の8つの規範の遵守状況の審査を毎年実施している。この規範は、顧客の最善の利益への奉仕と秘密保持規則の厳格な遵守を基本原則として設定されている。

現在このシステムは本グループ内で厳格に実施されており、応答率はほぼ100%であり、遵守率は95%を超えている。今年度は他者の尊重に特に重点が置かれており、非常に良好な成果を上げている。

この審査によりCMCEEとCMLACOは、2014年度のスコアが期待を下回ったことから、2015年度において研修を優先事項の1つに指定している。本グループは、詳細な結果が出るのを待って、特に取締役の適格性に関する規範の遵守レベルの分析に関心を持って取り組む意向である。CMAは、規定の適用に関する年次取締役会議を開催することを決定している。

この規定は本グループのウェブサイトで公開されている。規定の前文では、本グループの以下に関するコミットメントが強調されている。

- ・ 地元相互金庫の業務活動とガバナンスへの構成員の参加を奨励すること。
- ・ 構成員及び顧客との間に、相互の信頼、透明性及び相互のコミットメントの遵守に基づく強固かつ持続的な関係を築き上げること。
- ・ 構成員及び顧客の計画と問題に耳を傾け、助言と支援を提供すること。
- ・ 構成員及び顧客に対し、質の高い商品とサービスを提供すること。
- ・ 人々に貯蓄を奨励し、その預金を地元及び地域の経済に還流するように使用することを促すことにより、地域の発展と雇用創出に貢献すること[S0T59]。
- ・ 生活環境の改善を支援し、社会問題を解決し、持続可能な発展を促進すること。

「重要な役職」に就く従業員に対しては、個人取引に関するさらに厳格な職業上の規則と制限が適用される。CICでは、内部統制業務の一環として、各支店においてこれらの規則の適正な適用に関する年次審査が実施されている。海外事業（特にシンガポール）では、英国贈収賄防止法及び米国海外腐敗行為防止法（FCPA）に関する事項が従業員の研修に盛り込まれている。

本グループは構成員及び顧客との関係における透明性と明確性の確保に努めることで、全ての者に利用可能かつアクセス可能な情報や実際の助言を提供するという決意を改めて確認し、これにより本グループは法定メンバーである金融セクター諮問委員会 (Comité Consultatif du Secteur Financier - CCSF) を通じて消費者団体に対する公約を果たしている。顧客カテゴリー（個人、事業者、会社、農家及び団体）ごとに「簡単ガイド」(Guides Clarté) と取引・サービス料金表が定期的に公表されている。本グループは、非営

利セクターに関する情報（規制、法律、ニュース等）を提供する「地域」ポータルに参加するとともに、独自のウェブ・ライブラリ（associathèque.fr）の構築に引き続き取り組んでいる。2014年度の閲覧者数のレビューでは、このウェブサイトのトラフィックは大幅に増加していることを示している。このウェブサイトは2009年から一般に公開され、非営利団体の全てのボランティア、理事及び設立者向けに情報とサポートを提供するとともに、クレディ・ミュチュエルの顧客である団体に対しては専用のコンテンツを提供している。associatheque.frのウェブサイトの閲覧者数は500,000人以上に達しており、毎月平均で3回以上閲覧していることから、閲覧回数は1.4百万回に達する計算である。

2014年は、調停機関の調停対象範囲が銀行が提供する銀行商品又はサービスに直接関連付けられる保険商品（貸付保険、並びに決済手段、金融商品、貯蓄商品に係る保険等）に拡大されて2年目を迎えた。2014年に調停機関は、CM11及びCICについて1,678件の適法な申立てを受理し、969件で顧客を支持する判断を下し、そのとおりに適用した。調停における判断はネットワークを拘束するものではないが、CICの地方銀行とCM11の連合体は調停機関の判断を常に適用している。

さらに2009年に設定されたファシラセス・プログラム（Facil'Accès program）は、弱い立場の顧客のニーズにより適切に対応し、新たな規制対象の提案に対応するとともに、小切手の発行を禁止されている者に対し、システムティックな認証を伴うペイメント・カードやキャッシュカードを通じた銀行業務へのアクセスを提供するように運用されている。また、後見人組織との提携により、成年被後見人の銀行サービスの利用が改善されている。

構成員及び顧客の支援並びに相互扶助の奨励[SOT39]

共同組合及び相互金庫としてのコミットメントを踏まえ、本グループは、困難な状況にある人々の経済社会的な統合を支援するためのソリューションを提供している。特に任意無給取締役の貢献により、地元相互金庫は適切なソリューションを見出すとともに、カスタマイズされたソリューションと顧客に合わせた貸出業務や銀行拒絶手数料の免除を通じて構成員及び顧客に「手を差し伸べる」方法を理解するようになっている。本グループは、助成付き融資の提供に積極的に携わっており、経験豊富かつ有能な団体を通じた業務が望ましいと判断する場合には、そのような団体と提携して業務に当たっている。

本グループの任意無給取締役と従業員は、内部における連帯構造（経済社会支援委員会、連帯委員会、連帯信用組合等）の調整業務に一致協力して自発的に取り組んでいる。これらの取締役と従業員は、関連団体及び社会福祉団体と協力して困難な状況にある人々の支援に取り組んでいる。個人的又は仕事上の偶発的な急変を経験した人々（病気、リストラ、その他の生活上の苦境）に対しては特に注意が払われている。深刻な健康上の問題を抱える人々の困難に対応するため、地元相互金庫は、保険及び信用供与の利用を促進する地域協定を導入している。加えて、複数の連合体が「連帯指針」を発行して、取締役とアカウント・マネージャーが困難な状況にある構成員の特定のニーズに対して具体的かつ適切に回答できるように支援している。

一部の地域グループは数年にわたって独自のイニシアチブを実施している。2001年にトゥールーズのAZF工業団地の爆発事故が発生した際、クレディ・ミュチュエルは、この事故を受けて同年中に社会支援組織のスクール・カトリック（Secours Catholique）とのパートナーシップにより着手した「保証付個人プロジェクト・ローン」イニシアチブを通じて個人向けマイクロクレジットを供与する最初の銀行となった。その後、マイクロクレジットは、社会統合基金（Fonds de Cohésion Sociale）（以下「FCS」という）が管理する国家スキームの一部となっており、信用供与の交換条件として受益者が特に社会支援組織の紹介と推薦を受けることが要求されている。FCSの保証により、銀行は、予測される（及び実際の）損失率が通常の消費者ローン（貸出金の約10%が現在までに1回又は2回以上の不払いを記録している）の2倍、あるいは3倍であっても、市場の条件に合致したきわめて合理的な融資条件を提示することができるようになっている。かかる融資に関連するリスクの50%は本グループが引き受け、残りはケス・ド・デポ・エ・コンシグナシオン（Caisse des Dépôts et Consignations）との協定を通じてFCSが引き受けている。同様の協定はその他のパートナーとの間にも締結されており、特にファミリー・ルーラル（Familles Rurales）との間には農村地域における助成付きマイクロクレジットの利用の拡大に関する協定が締結されている。

フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ（Federation Centre Est Europe）内部の困難な状況にある構成員に対する支援は、主として地元相互金庫が直接提供している。地元相互金庫の構成員に関する深い理解と任意取締役の協力を得て、構成員の一時的な苦境（一時解雇、近隣の村落で求職するための輸送手段の確保等）に対する支援については、（少額の）地域貸出金の設定により対応している。この支援策において地元相互金庫は、構成員からの22,721件の緊急の要請に応じて困難な状況からの脱却を支援するため38百万ユーロ以上を貸し出している。パリ大都市圏では、ソル・アヴニール（SOL.AVENIR）の創設により、銀

行のソリューションを受けられる見込みがない構成員を支援する手段が確保されている。この支援策では、研修、設備又は保証金について500～5,000ユーロの範囲で資金を提供することが可能である。その場合、受益者は、支援金の提供時に設定された返済スケジュールに従って、あるいはより一般的には「リターン・トゥ・ベター・フォーチュン（財務状態回復条項）」方式により、上記金額を返済することを約束する。責任の分担を明確にするため、支援金の申請を提出した地元相互金庫は、翌年に自行の構成員に提供した支援金の25%に等しい金額の追加拠出金を支払うことになっている。

クレディ・ミュチュエルは、過剰債務を防止するための複数の警告システムを設定している。この警告システムは、本グループ内における一部の重複的な手続により強化されている。たとえば、2010年に設定された連带的業務慣行ガイド（guide des pratiques solidaires - GPS）は、特にパリ地域において、あらゆる階層に対する銀行サービスの提供と過剰債務の防止に関する憲章を勘案して最近更新されている。

クレディ・ミュチュエルは、過剰債務状態を処理するための全国的なプラットフォームを設定している。このプラットフォームでは、通常業務や司法上の措置から生じた数万件の事例に関する返済スケジュールが管理されている。本グループは、様々な措置を通じて、顧客の過剰債務率の低減と、家計債務返済事例全国登録簿（Fichier des incidents de paiements - FICP）への登録を支援している。クレディ・ミュチュエルの相互金庫とCICの支店は、消費者金融市場で10%、住宅ローン市場で20%のシェアを占めているが、顧客のFICPへの登録率は5～6%に過ぎない。また、全国規模の銀行団体と諮問機関（CCSF等）において、クレディ・ミュチュエルは、多重ローンの保有について、過大な信用の登録という極端な手段に訴えることなく、警告と予防のシステムを強く支持している。このシステムの目的は、新規ローンの申請があったときに既存借入金の警告指標を通じて中低所得層の「強制的」又は「積極的」な過剰債務の引受けを防止することである。クレディ・ミュチュエルは、消費者をより適切に保護するための規制と全国的なシステムの変革を目指すきわめて具体的な提案を当局に提出している[SOT80]。

責任ある経済開発と社会的統合に対する長期的なコミットメントに加え、本グループは、文化、音楽及び国家財産の振興と、識字率の向上及び読書の奨励に関する活動に深く関与している。本グループの読書推進活動では、識字率向上のためのプログラム（Vaincre l'illettrisme）に最大の資金が供給されている（地元相互金庫及び連合体による共同資金供給に加え、資金の36%が本グループの基金（Foundation）から割り当てられている）。クレディ・ミュチュエル基金（Crédit Mutuel Foundation）の読書奨励予算の一部は、読書の推進に関する革新的なイニシアチブに報奨を与える「読書のための革新（Innover pour lire）」賞（7月1日発足）に割り当てられている。この賞の予算は30,000ユーロであり、基金の後援を受けているか否かにかかわらず、全ての団体と団体で働く人々に開放されており、読書の奨励の分野における革新的なプロジェクト又は社会的側面を持つプロジェクトを支援することを目的としている。

一部のサブ・グループは、高齢者や障害者に関するプログラムの設定とヘルスケアの分野における研究の振興のために独自の資金を、フランスにおいて、さらにACMのファンダシオン・アグルパシオ（Fundacion Agrupacion）基金と共同でスペインにおいても設定している。ポルニックでは、CMLACOのセマヴィ（Cémavie）基金が高齢者のケアに関する方針の一環として高齢者用住宅を取得し、建物の大規模改修を計画している。2007年に慈善基金の地位を取得したセマヴィ基金は、現在4件の高齢者センターを管理しており、そのうちの1つレ・ジャルダン・ド・ラ・シェネイ（Les Jardins de la Chenaie）は90人（うち28人が認知障害を抱え、隔離病棟でケアを受けている）を収容している。この基金は、医療ケア付き住居に加え、住民間の社会的紐帯の構築による温かい住宅の提供を目的としている。

本グループの連合体は、フランス及び外国（スペインにおけるACM）において、多数の学校、大学、職業訓練施設との間にパートナーシップを形成している。これらのパートナーシップでは、インターンシップや職業体験学習プログラムの促進により結び付きを深めている。

財務外の基準に基づく社会的責任投資の提供

「社会的責任投資」とは、全てのセクターを通じて持続可能な開発を志向する事業を営む企業や公的機関に資金を供給することにより、経済的な業績と社会的・環境的な影響を調和させることを目的とする投資をいう。ガバナンスと企業行動の問題に関わることで、SRIは持続可能な経済を推進する役割を果たしている。

2014年度には、さらに多くの基金がノベシック（Novethic）の認証を受けており、その結果、投資の透明性と追跡可能性が投資家に保証されている。

10月16日からCM-CIC AMIは、SRI週間に着手し、イニシアチブ・フランス（Initiative France）の投資担当ジェネラル・コミッショナー兼会長であるルイ・シュヴァイツァー（Louis Schweitzer）氏による「SRIとCSR、異なる投資。CSRとSRIの連結の方法」と題した講演が行われた。CM-CIC AMIは、2004年からフランスSIFのメンバーであり、ユーロSIF、ICGN（国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク - International

Corporate Governance Network) 及びCDM(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト - Carbon Disclosure Project) 水プログラムのメンバーでもあることから、AFG-FIRの透明性に関する憲章を当初から推進しており、2012年には国連責任投資原則(PRI)に準拠している。

[SOT28](SRIの管理資産)及び[SOT37](社会的責任を伴う従業員貯蓄制度)の指標は、全国的なCSR報告書に詳細に記載されている。

国際協調と連帯

さらに本グループは、特に新興国の人々の解放を支援するため、持続可能な開発を促進する多数の企業市民プロジェクトに関与している。30年以上にわたってサントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミチュエル(Centre International du Crédit Mutuel - CICM)は、新興国において自律的な貯蓄・信用共同組合を創設し、その運営を段階的に構成員に移行することを通じて現地住民による経済社会開発を支援してきた。

アフリカ全域における困難な政治的背景の中で、2014年にCICMは、コミットメントの継続、アフリカ及び東南アジアにおける全ての助成を受ける銀行に係るリスク担保を改善し、銀行ネットワークの独立性の確保を支援するという目標を再確認した。CICMの銀行サービスは主として西アフリカ(銀行サービスの利用可能者の割合は約7%)のように地理的又は社会的な理由から成長に取り残された地域を対象としている。CICMが支援するネットワークは、最貧困層の人々や農民に対する信用供与を通じて、これらの人々が設備を購入し、生産方法と生活様式を変化させられるようにすることで、人々の生活に協調をもたらしている。

CICMのパートナーの中で、MUCODECの事業体はCSR計画を採択している。この計画は3年間にわたって5つの分野(倫理、職業上の行動/質、安全性/他者の尊重、環境保護/衛生、健康/社会活動)に重点を置くものである。このプログラムは、経営システムの実績と提供されるサービスの質の向上、環境保護の奨励、職場における文書管理及び安全性/健康状態の確保に対する強い決意の下に推進されている。2015年にはISO認証の取得を目指して計画策定、検証及び改善の各段階のスケジュールが設定されている。既に従業員の約半数(210人)について、規格に対するギャップ分析のための個別の面接が実施され、実際の業務の遂行の方法に対応した業務の詳細な状況がチェックされている。CSRについて問題となる事項は、財務、信用、規制等多数存在するが、さらにMUCODECのネットワークの開発において適用される人道的価値観の確認が含まれる。

カメルーンのヌジュでは、MUCODECのネットワークにおける最初の移動銀行が設置されている。EUが資金供給する試験的プロジェクトの一部として、20フィートのコンテナがリサイクルされ、銀行支店として整備された。このコンテナは固定された後、防護措置が施され、コンピュータが設置され、さらに停電の場合に備えて発電機が設置された。このプロジェクトは、現場の責任ある代理人との連絡窓口を見出し、確立するとともに、恒久的な措置の計画立案のために必要な全ての予防的手段を講じることにより、目標地域における潜在性をテストすることを目的としている。2年経過後に、この実験が現地に根付いていた場合、正規の支店が設置され、移動支店は別の有望な地域に移転する。

一方、ハイチにおける緊急事態に対応し、同国の復興を支援するため、本グループは「ともにハイチの再建を(Together, let's rebuild Haiti)」オペレーションを立ち上げ、2つの目標として、ポルトー・フランスのフランス病院(French Hospital)の運営、再建、復興に対する資金の供給とラフィットーにおける居住区の建設(154件の家屋、学校複合施設、店舗、スポーツ施設)を掲げた。全ての作業は、地元の労働者を使用し、質の高い材料と耐震及び耐暴風雨の基準を満たした建築技術を採用して行われた。2014年にはラフィットーにおける最初の住宅地が完成し、2番目の区画(病院勤務者向けの48件の住宅施設)が竣工した。さらにポルトー・フランスのフランス病院の自立支援策も完了した。

全体として本グループは上記の活動を通じて、自治、責任、連帯を促進する民主主義のモデルとなる運営方法を備える共同組合モデルを振興していく方針である。

方法論

サブ・グループの構成に関する詳細な情報については、報告事業体が公表する報告書を参照のこと。

テクノロジー部門は、以下の事業体により構成される。ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ・アンフォルマシオン(Euro Information)、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム(Euro Information Telecom)、ユーロ・プロテクション・シュルヴェイユランス(Euro Protection Surveillance)及びタルゴ・IT・コンサルティング(Targo IT Consulting)。

広報部門は、以下の事業体により構成される。ソシエテ・フランセイズ・デディシオン・デ・ジョルノー・エ・ダンプリメ・コメルシオ・“ラルザス” - SFEJIC(Société Française d'Édition de Journaux)

et d'Imprimés Commerciaux "L'Alsace" - SFEJIC)、ラルザス (L'Alsace)、メディアポルターージュ (Mediaportage)、レ・ゼディシオン・ド・レシキエ (Les Editions de l'échiquier)、ロト・オフセット・アンプリムリー (Roto Offset Imprimerie)、ディストリピューブ (Distripub)、プレス・ディフュジオン (Presse Diffusion)、JBC、グループ・プログレ (Groupe Progrès)、アジャンス・ジェネラル・ダンフォルマシオン・レジオナル (Agence Générale d'informations régionales)、ピュブリプラント・プロヴァンス・n°1 (Publiprint Province n°1)、SCI・ル・プログレ・コンフリュアンス (SCI Le Progrès Confluence)、ドキュマン・AP (Documents AP)、イモシティ (Immocity)、ル・ドフィネ・リベレ (Le Dauphiné Libéré)、グループ・ドフィネ・メディア (GROUPE DAUPHINE MEDIA)、ラ・トリビュヌ (La Tribune)、ラ・リベルテ・ド・レスト (La Liberté de l'Est)、レスト・レピュブリカン (L'Est Républicain)、エスト・ブルゴーニュ・ローヌ・アルプ (EBRA) (Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA))、ソシエテ・ド・プレス・アンヴェスティスマン (SPI) (Société de Presse Investissement (SPI))、アフィッシュ・ダルザス・ロレーヌ (Affiches d'Alsace Lorraine)、アルザス・メディア・パルティシパシオン (Alsace Média Participation)、アルザシエンヌ・ド・ポルターージュ・デ・DNA (Alsacienne de Portage des DNA)、デルニエ・ヌーベル・ダルザス (Dernières Nouvelles d'Alsace)、デルニエ・ヌーベル・ド・コルマル (Dernières Nouvelles de Colmar)、グループ・レピュブリカン・ロラン - GRLC (Groupe Républicain Lorrain - GRLC)、グループ・レピュブリカン・ロラン・アンプリムリー - GRLI (Groupe Républicain Lorrain Imprimeries - GRLI)、ラ・レピュブリカン・ロラン (Le Républicain Lorrain)、レピュブリカン・ロラン・TV ニュース (Républicain Lorrain - TV news)、レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション (Républicain Lorrain Communication)、ソシエテ・デディシオン・ド・レブドマデル・デュ・ルアネ・エ・デュ・ジュラ (Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura)、エスト・ブルゴーニュ・メディア (Est Bourgogne Médias)、レゼディシオン・デュ・クオティエディエン (Les Editions du Quotidien)、エスト・インフォ・TV (Est Info TV)。

分野	指標	方法論に関する注記
SOC01	従業員総数	提示されたデータは対象範囲の97.5%をカバーしている (CICの外国子会社のデータは不明)。対象範囲には広報部門が含まれる点に注意。
SOC13	採用活動：新規採用者総数	提示されたデータは対象範囲の96.5%をカバーしている。 下記の子会社に関するデータは不明。 - CICの外国子会社 - タルゴバンク・スペイン (Targobank Spain) - ACM・ヴォイ・メディアシオン (ACM Voy Mediacion)
SOC19	組織から離れた常勤契約従業員の数	
SOC38	欠勤日数	提示されたデータは対象範囲の93.5%をカバーしている。 下記の子会社に関するデータは不明。 - CICの外国子会社 - タルゴバンク・スペイン - ヴォイ・メディアシオン、アグルパシオ・エ・パートナーズ (Agrupacio et Partners) - 海外のコフィディ

SOC47	研修に充てられた人件費の割合	提示されたデータは対象範囲の91%をカバーしている。 下記の子会社に関するデータは不明。 - CICの外国子会社 - タルゴバンク・スペイン - アルザシエンヌ・ド・ポルタージュ・デ・DNA - ソフモ - ヴォイ・メディアシオン - CM-CIC・アセット・マネジメント (CM CIC Asset Management) - ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム及びタルゴ・IT・コンサルティング
SOC50	研修：総研修時間	提示されたデータは対象範囲の95.5%をカバーしている。 下記の子会社に関するデータは不明。 - CICの外国子会社 - 海外のACM - タルゴバンク・スペイン
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	この指標は11の連合体に関するものである。
SOC107	総人件費 - 常勤契約 (ユーロ)	提示されたデータは対象範囲の96.5%をカバーしている。 下記の子会社に関するデータは不明。 - CICの外国子会社 - タルゴバンク・スペイン - ヴォイ・メディアシオン
SOC108	総人件費 - 常勤契約、非管理職 (ユーロ)	
SOC109	総人件費 - 常勤契約、管理職 (ユーロ)	
ENV05	エネルギーの消費合計	連結財務範囲の少なくとも3.5%がCSRの範囲に含まれていない (CECの外国子会社、タルゴバンク・スペイン)。
ENV09	紙の消費量	連結財務範囲の少なくとも3.5%がCSRの範囲に含まれていない (CECの外国子会社、タルゴバンク・スペイン)。
GOUV26	株主総会への参加、投票率	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV15	新たに選任された女性の代表者数 - 地元相互金庫	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT07	農村地域に位置する販売店数の割合	全国的報告書において開示された指標。
SOT08	税制上優遇措置がとられている地域での販売店数の割合 (自由貿易圏)	全国的報告書において開示された指標。
SOT10	当年度中に提供されたマイクロローンの件数	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT13	当年度中に提供されたマイクロローンの総額 (ユーロ)	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT40	顧客のうち非営利団体の数 (協会、労働組合、労使協議会等)	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT28	SRIの管理資産 (ユーロ)	全国的報告書において開示された指標。

SOT71	規制社会ローン残高（PLS - 低価格住宅用ローン、PSLA - 賃貸住宅所有用ローン）	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度	全国的報告書において開示された指標。

本グループは、企業社会責任について、本グループのアイデンティティを強化し、共同組合としての地位を強調する手段であると位置付けている。本グループは社会が直面している課題を踏まえ、本グループの事業体の社会に対する行動と貢献を確認することを可能にするCSR指標を設定し、これらの指標に関する報告を行う措置を早期に実施している。

本グループ内では、報告ツールの導入、特別会議及び研修コースの設定、週刊CSRニュースレターの発行を通じて、様々なレベルにおける報告が促進されている[ENV43]。CSRニュースレターは約6年前から発行されており、一般ニュースと市場の観測に加え、本グループの事業体における優良業務慣行のハイライトが記載され、CSRに関する積極的な教育的アプローチの開発に役立っている。この週刊ニュースレターは全ての従業員と大多数の選任された代表者に対しインターネットを通じて提供されており、潜在的な読者数は100,000人に達する。2015年初頭には、ニュースレターは本グループの国別ウェブサイトに掲載され、構成員、顧客、インターネットユーザーが閲覧可能になる予定である。

2006年に設定された測定と報告に関する方法論は、本グループの全ての銀行及び保険事業体に段階的に導入されている。この方法論は、全ての地域連合体と本グループの主要な子会社を結集して全国レベルで組織されたCSR作業部会により定期的に更新及び追加されている。全国的なレベルにおけるCSRの使命は、クレディ・ミュチュエルの全国連合会の総括管理部の機関関係部門に課せられている。連合体及び主要な子会社内部の20人前後のCSR担当者が報告の手段と手順を設定し、目標を提案するために定期的に会合を持っている。地域事業体及び子会社の内部では、数名の従業員が一般戦略と報告の両面でCSR業務に従事することができる。一部の連合体では、地域相互金庫のレベルでCSRコーディネーターのネットワークを設定している。CSRは企業横断的な責任であり、パートタイムや臨時勤務の多数の人員が関与する可能性があるため、CSRに投入された資源を正確に数量化することは困難である。

この作業部会は毎年少なくとも6回の会合を開き、グループの事業体が企業レベルにおける企業社会責任の実践に関する内部イニシアチブと優良な慣行に関する情報を交換している。また、ステークホルダー及びその他の共同組合銀行との情報交換により、これらのものにガバナンス指標に関する情報を提供して、一連の共通指標を設定することが可能になっている。

この方法論は集团的取組みの成果であり、指標の収集、算定及び統合（適用範囲及び実施すべき管理を含む。）に関する規則を定めている。より具体的には、この方法論はクレディ・ミュチュエルの地域連合体及び主要な子会社におけるデータの収集と報告に従事する国内コーディネーター向けであり、専門家からの助力を受けることもできる。この方法論はグループ内外における検証のための監査証跡についても定めている。

この方法論は年間ベースで本グループ内の情報を収集する共通の枠組を構成するものである。収集されたデータは300以上の定期的な審査対象項目に分類され、これらのデータ項目を利用して本グループはグレネル2法第225条において要求される42の指標とともに、本グループの共同組合事業及び民主的なガバナンスに関する多数の追加的な指標を設定している。

公表される情報は本グループの知識及び透明性の向上に対するコミットメントを反映するものとなっている。定性的指標は、本グループの全部又は一部が行った行動又は約束の全部又は一部に関する見解を提示し、企業社会責任に係る持続的なコミットメントを証明するものである。定量的指標は、発生した変化を測定可能にするものである。2012年から、これらの指標の存在開示とグレネル2法第225条に基づく要件の遵守を証明するため、独立の監査人が多くの指標に対する定期監査とその信頼性のチェックを実施している。

データの参照期間

データは2014年（暦年）に関するものである。ただし、CICグループに関する環境データは、2013年12月1日～2014年11月30日の期間を対象としている。

主要データ収集規則：

2014年度のデータ収集は秋に公表され、関連する全ての部門を動員し、報告及び一貫性の確認作業がとりまとめられた。データ収集は、定量的データと定性的データの収集に分類される。前年度と比較して主要な相違点は、新たに収集されたデータが、特に使用される指標（フランスにおける従業員に関する特定の労働関連指標、SRIの投資総額（これ自体が専門子会社が管理する資産に対する指標として測定される。））にしめ

るSRI認証ラベルを取得した投資の割合)と関連付けられるように設計されていることである。一般に、パートナーシップやサービス提供業者に関する場合については、当該パートナーが直接収集したデータが優先される。

本グループは、特に下記に基づいてCSR指標を選定している[SOT82]。

- ・ グレネル2法第225条
- ・ 温室効果ガス評価(2011年7月11日 法令2011-829号)
- ・ OIT(共同組合に関する勧告193号)
- ・ OECDのガイドライン
- ・ グローバル・レポート・イニシアティブ(第4版)
- ・ ステークホルダーとの定期的な意見交換(株主総会、NGO、非金融信用格付業者等)
- ・ 欧州共同組合銀行協会(EACB)及びその他の共同組合セクターが策定したCSRの実務に関する共同ガイドライン

さらに、CSR指標は、本グループが全国及び/又は連合体のレベルで行った下記のコミットメントに基づいている。

- ・ 国際共同組合同盟(ICA)の原則
- ・ 2010年に採択されたCoopFRによる協同組合のアイデンティティに関する声明(注1)
- ・ 国連グローバル・コンパクト(2003年加盟)
- ・ 責任投資原則(PRI)
- ・ フランスのアセット・マネジメント協会 - 責任投資フォーラム(Association Française de Gestion Financière - Forum pour l'Investissement Responsable (AFG-FIR))による透明性ガイドライン
- ・ トランスペアレンシー・インターナショナル フランス支部
- ・ 世界フォーラム(The World Forum)の責任企業マニフェスト
- ・ 給与積立金労組委員会(Comité Intersyndical de l'Épargne Salariale (CIES))の認証ラベル
- ・ ノベシック(Novethic)社会的責任投資ラベル
- ・ フィナンソル(Finansol)連帯商品ラベル

(注1) Coop Frはフランスの共同組合運動の代表機関である。この機関はACIの7つの基本的価値観(民主主義、連帯、責任、持続可能性、透明性、親密さ、奉仕)を定めている。

ガバナンス指標

一部の指標とコメントはガバナンスに関するものである。クレディ・ミュチュエルの共同組合モデルは構成員の関与と民主主義に基づいている。一切の顧客はA株式を引き受けて株式保有構成員(自身の地元相互金庫である共同組合の構成員)になり、株主総会において1人1票方式で議決権を行使することができる。

労働関連指標

労働力データは、12月31日現在の給与支払名簿上の有給従業員に関するものであり、研修員、臨時従業員及び外部のサービス提供業者に関するデータを含まない。欠勤日数に関するデータには、常勤契約及び短期契約を締結している従業員並びに職業体験学習プログラムの参加者の下記の全ての欠勤に関するデータを含む。補償付病気休暇、無補償病気休暇、診断書なしの病気休暇、勤務中及び通勤中の事故に係る休暇、特別休暇、子供の看病のための休暇、長期無給休暇(1ヶ月超)、長期研究休暇、育児休暇及び就労不能事由による休暇。ただし、欠勤データには、有給休暇若しくは団体協約に基づく休暇(代休、勤続休暇、結婚休暇等)又は産休若しくは父親の育児休暇に関するデータを含まない。さらに、研修について支払われた人件費の割合はフォンジェシフ(Fongecif)助成金を含まない。

社会指標

マイクロクレジットに関連するデータは、本グループの主要なパートナーであるアディ(Adie)及びフランス・アクティブから提供されるデータ(連合体別に分類可能)ならびにイニシアチブ・フランス(Initiative France)から提供されるデータ(世界中のクレディ・ミュチュエル及びCICに関する数値であり、国別の発展係数が地域レベルで適用される場合がある。)で構成されている。

2012年10月に国土整備・地方の魅力省庁間庁(DATAR)は、2011年にフランス国立統計経済研究所(INSEE)が行った作業に基づきフランスの農村地域の新たな分類を公表した。この新分類に基づき本グルー

プは、農村地域における本グループのプレゼンスに関する評価を大幅に変更した。本グループは、住民が5,000人未満の地方自治体にある店舗は農村地域にあるものとみなしている。

環境指標

本グループの事業活動の性質上、騒音、土壌汚染、並びにその事業地の大気、水及び土壌に対するその他の形式の汚染は大きな影響を生じるものではない[ENV45及びENV49]。また、本グループは生物多様性に大きな影響を与えていない。ただし、これらの点は本報告書には含まれていないが、本グループの全体的なCSRアプローチに組み入れられている[ENV50]。クレディ・ミュチュエルは、環境リスクに係る会計上の引当金を計上していない[ENV47]。

CM11-CICグループの全ての支店についてエネルギー及び水の消費量のデータを入手することはできないため、CM-CIC・セルヴィスは必要に応じてこれらの数値を推定するための計算システムを設定している。

コフィディ(Cofidis)及びCMA、並びにCM11-CICネットワークの支店の一部に関するデータは、料金請求書に基づいて報告されている。CICの支店の消費量については推定値で算出されているが、報告されたデータがエネルギー消費量に関する請求金額と一致しているかどうかチェックされ、支店には説明書の提出が要求されている。

上記以外の範囲(報告されたデータ合計の3分の1以上)について、エネルギー消費量は推定値に基づいて算出されている。データ提供者がインプットしていない不明なデータについては、以下に基づく推定が行われる。

- 一部の月についてデータが入力されている場合、データが入力されている月の平均値に基づき不明の月のデータを外挿法で求める。
- 入力データが存在しないが、床面積が判明している場合、消費量は本グループの平均値(1平方メートル当たりエネルギー消費量)を対象建物の床面積に適用して算出する。

CSR報告 - 2014

22の指標について、分析的レビュー、標本抽出法による実証試験及び聞き取り調査に基づく一貫性レビューに基づく（現場又は遠隔地における）データ監査が実施され、独立の第三者として指定された監査人により情報の存在を証明し、誠実な意見を表明する報告書が発行されている。

コード	見出し	テクノロジー部門	広報部門	CM11（テクノロジー部門及び広報部門を含む。）	2013年度（広報部門を除く。）
ENV04	水の消費量（m ³ ）	35,495	55,793	667,294	608,902
ENV05	エネルギーの消費合計（キロワット時）	51,538,980	48,257,960	456,261,777	463,126,000
ENV09	内部及び外部における紙の消費量合計	305	117	34,848	16,657
ENV31	ビデオ会議システムの数	67	9	267	
ENV32	ビデオ会議の回数	21,902	483	50,855	7,194
ENV44	CSRに貢献している人員		1	22	11
GOUV03	地元相互金庫の数			1,412	1,382
GOUV04	地元相互金庫において選任された取締役の数			16,493	16,410
GOUV05	連合体において選任された取締役の数			278	271
GOUV10	連合体取締役会の数			80	
GOUV14	新たに選任された取締役の数 - 地元相互金庫			2,003	1,303
GOUV15	新たに選任された女性の取締役の数 - 地元相互金庫			795	526
GOUV18	新任の会長の数 - 地元相互金庫			113	134
GOUV19	新任の女性の会長の数 - 地元相互金庫			31	32
GOUV22	取締役の平均年齢 - 地元相互金庫			59	
GOUV26	総会への出席：投票率			4	
GOUV27	取締役の再任率 - 地元相互金庫			12	
GOUV33	取締役に占める女性の割合 - 地元相互金庫			30	
GOUV55	年度中に研修コースを少なくとも1つ受講した取締役の数			6,877	6,890
GOUV56	取締役に對する研修時間合計			76,764	68,658
GOUV57	研修予算合計			2,310,262	
GOUV58	研修を受けた取締役の割合			42%	
GOUV59	取締役1人当たりの研修受講時間			11	
GOUV61	クレディ・ミュチュエルの地元相互金庫の顧客数			6,847,161	6,711,052
GOUV62	クレディ・ミュチュエルの地元相互金庫の顧客数 - 個人及び法人			5,897,475	5,981,500
GOUV63	構成員の数			4,477,998	4,430,286
GOUV64	当年度の新規構成員数			60,962	
GOUV65	個人及び法人の顧客における構成員の割合			82	
SOC01	従業員総数			65,886	

SOC02	従業員総数 - 常勤契約及び短期契約（フランス、常勤換算）	3,887	4,817	48,561	45,308
SOC13	新規採用者総数	455	4,163	14,420	9,218
SOC15	女性採用者数	131	1,780	7,498	5,571
SOC16	常勤契約に基づく採用者数	353	488	3,553	2,979
SOC19	常勤契約従業員のうちBFCMを退職した数	158	608	3,559	2,977
SOC20	常勤契約従業員のうち解雇された数	18	80	411	471
SOC38	欠勤日数	30,009	99,287	755,799	
SOC39	病気休暇の日数	22,850	83,661	450,984	
SOC40	業務上の事故休暇の日数	963	6,571	20,135	
SOC41	育児休暇の日数	6,196	9,055	182,643	
SOC43	業務関連疾病の数	0	7	21	
SOC44	病気休暇を伴う労働上の自己の報告件数	34	185	435	84
SOC46	研修に投資された人件費（ユーロ）	5,757,244	2,694,134	102,274,442	95,197,477
SOC47	研修に投資された人件費の割合	1.72	1.05	4.52	4.10
SOC48	研修コースを少なくとも1つ受講した従業員の数		2,035	40,462	
SOC50	従業員研修時間数	77,771	36,684	1,631,444	1,465,525
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	24.57		38.89	
SOC62	管理職に昇進した女性の割合	1	41	214	
SOC67	職場委員会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランスにおいて）				
SOC68	障害者雇用数	71	203	835	862
SOC73	総人件費（雇用主負担金を除く。）	170,353,285	221,591,672	2,190,695,126	2,320,000,000
SOC88 からSOC105	報告書の年齢ピラミッドを参照のこと				
SOC107	総人件費 - 常勤契約（ユーロ）	169,140,937	214,490,620	2,536,506,902	2,281,000,000
SOC108	総人件費 - 常勤契約、非管理職（ユーロ）	45,813,447	88,858,463	1,302,652,436	882,000,000
SOC109	総人件費 - 常勤契約、管理職（ユーロ）	123,327,490	125,632,157	1,233,854,467	1,071,000,000
SOT01	クレディ・ミュチュエルの販売店数			4,539	4,466
SOT07	農村地域に位置する販売店数の割合			17.7%	0
SOT08	税制上優遇措置がとられている地域での販売店数の割合（自由貿易圏）			28.28%	0
SOT10	年度中に提供されたマイクロローンの件数			22,721	
SOT13	年度中に提供されたマイクロローンの総額（ユーロ）			38,485,134	
SOT17	ADIEによる支援 - 融資限度額			2,650,000	2,400,000
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）			244,508	

SOT53	連合体及び地元相互金庫からの社会・衛生プロジェクトに対する寄付金			606,095	
SOT71	規制社会ローン残高(PLS - 低価格住宅用ローン、PSLA - 賃貸住宅所有用ローン)			558,112,440	
SOT75	調停 - 調停がなされた適法な申立ての数			1,678	
SOT77	調停 - 顧客を支持する判断がされ、そのとおり実施された数			969	
SOT78	調停 - 顧客を部分的に支持する判断がされ、そのとおり実施された数			57.65%	

CSR報告 - テクノロジー部門

一連のIT企業がユーロ・アンフォルマシオン傘下のグループに編成されている。主要な企業は以下のとおりである。

- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン - 本グループのソフトウェアを開発する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン - 本グループの技術関連インフラストラクチャ及び生産を担当する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム - 本グループの携帯電話によるオファーを担当する。
- ・ ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス - 本グループの顧客向けにリモート監視サービスを提供する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス - IT設備(ワークステーション、ATM、電話設備等)の設置、保守及び交換を行う。

これらの事業体は異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエルにより支配されている。したがって、これらの事業体は、特に社会的・倫理的な問題や環境に関する責任について、本グループの規則と手続を適用している。

調達 [SOT81]

調達活動については下記の規定が適用される。

- 供給業者の手続は、ISO 9001認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている(最新の監査は2014年6月に実施)。この業務手順は策定後公表されており、供給業者との事業関係の開始、契約の締結、関係の管理に係るあらゆる段階について定めている。
- 本グループのCSR方針に沿った主要なグループ規則は、以下のとおりである。
 - ・ 本グループの組織を考慮する(内部開発、内部統制、研修、内部支援及び維持管理を優先する。)
 - ・ 標準的な回答を得るため、提案の要請に関する標準の手続を遵守する(特にHSE(衛生安全環境)に関する表明を含む。)
 - ・ 回答を財務上、業務上、技術上の観点から分析する。
 - ・ その後、法律上のデュー・ディリジェンス手続を実施する。
 - ・ 本グループの管理/保守系統に組み込むべき能力をチェックする(2ページの設備系統に関するセクションを参照のこと)。
 - ・ 「個人情報の保護」、「内部統制」、「外部スタッフと無申告業務の防止」等の制限的な条項を盛り込んで契約書を起草する。
 - ・ 供給業者とその業務の遂行を質的に監視する(期限及び内容に関するコミットメントの履行、問題発生時の迅速な対応、業務効率の向上、ニーズの予測)。
- この手続の一環として、供給業者はカテゴリーに分類され、主要カテゴリーは「重要かつ不可欠な供給業者」、すなわちユーロ・アンフォルマシオンとその顧客にとって戦略的又は経済的に重要な供給業者である。諸提案上の要求に応じ、及び/又は定期的に、調達チームは、供給業者に対し、当該供給業者がCSR方針を設定していることを証明し、かつ当該方針を説明する文書を提出するよう求める。2014年度にテクノロジー部門は、その供給業者の70%からCSR方針に関する文書を取得している。この手続は、ハードウェア/ソフトウェアの購入、並びにITサービス提供者からのITサービスの購入に適用さ

れる。後者の分野において、ユーロ・アンフォルマシオンは、購入サービス全体の約60%を占める上位6社の供給業者からCSR方針に関する文書を受領している。

2013年から、エネルギー消費量に関するCSR基準が新バージョンの設備（コンピュータ、プリンタ、コピー機）の検査に盛り込まれている。これに伴い異なる世代の製品の調査が実施されており、現在では製品ファイルにエネルギー消費量が記載され、製品の選定基準に省エネルギーの要件を盛り込むことが可能になっている。一例として、2007年に発売されたLenovo M55-8811 y4 PCの電力消費量は65～93キロワット時であったが、2013年に発売された新モデルのLenovo zM92-3209BU3の電力消費量は25～46キロワット時である。本グループでは、毎年パソコンの約5分の1が買い換えられており、エネルギー消費量の削減に貢献している。

この部門の供給業者には、以下が含まれる。ラ・ポスト（La Poste）、IBM、Microsoft、HP、ゼロックス、オーベルトゥール（Oberthur）、Orange、日立、CGI、オープン・グループ（Open Group）。

ハードウェア系統

EISは、ITハードウェアの設置及び保守の2つのサービスをユーロ・アンフォルマシオンに提供している。ハードウェア製品のストックは、それぞれの業務活動（ワークステーション、ATM、電子決済、ビデオ監視／警告装置、電話通信）に割り当てられ、関連する事業分野のプロセスで使用されている。これらの製品はMAT情報システム（ハードウェア・ベース）で管理され、全てのフローが追跡及び記録されている。

上記に関連して、EISは下記を管理している。

- EIが設置のために購入した新たなハードウェアの受領、バーコード管理及び保管。
- 取り外された設備の受領及び処理（リサイクル、解体、ブローカーへの売却又は廃棄）。
- 修理業務後の故障設備の受領及び取扱い（修復、又は修理不能の場合は廃棄）。

EISは、本グループ内の顧客が同社の業務の方法を理解できるように、その業務手順を説明し、文書化している。

設置業務については、ユーロ・アンフォルマシオン・ロジスティック（Euro Information Logistique）がCM-CICグループの全ての必要な設備を購入する。供給業者は、ユーロ・アンフォルマシオンが所有する設備を、ミュルーズにあるEISの主物流倉庫に配送するか、又は大量納品の場合は、アンテルロジスティック（Interlogistic）（EISの下請業者）に引き渡す。当該設備は点検され、LOGO EIバーコードによる識別番号が付された後、MATシステムに入力され、このシステムにより当該設備の使用期間を通じて（廃棄又はブローカーへの売却まで）監査証跡が確保される。

ユーロ・アンフォルマシオン・ロジスティックからの要請に基づき、EISは新規設置の注文内容（ラップトップ1台、プリンタ1台、ディスプレイ1台等）を準備し、技術関連の代理業者に引き渡すか、大量注文の場合は顧客に直接引き渡す。これらの設備は技術員が設置し、始動させる。

さらに、現場のニーズに応じて設備を更新し、老朽化を防止するプロジェクトが実施中である。調達のセクションで説明したように、一般に新規設備は旧式のものよりエネルギー消費量が少ないことから、この点についてもCSRは関連があり、本グループは毎年約5分の1の設備を更新している。2014年度には、トランシェ24、25及び26のプロジェクトにおいて、5年経過した設備の交換が実施された。たとえば、2014年度にはトランシェ26の一環として2,972の支店の設備が交換された。

同時に旧式で老朽化した設備が撤去され、アンテルロジスティックに送付され、受領された。このような設備は、売却若しくはブローカーへの引渡し準備がされるか、又はEISに送付されてオーバーホールの後、再設置されるか、修理に回される場合がある。

ただし、大部分の撤去された設備は、アンテルロジスティックにおいてEISによる処理（仕訳、試験、データ削除）を受けた後、EILからSISO（ブローカー）に再販売され、同社が再利用品として顧客に転売する。

老朽化したセルフサービス・バンキング関連製品（ATM、キャッシュ・ディスペンサー等）は廃棄される。また、残存する設置済みの設備の保守に再利用可能なスペアパーツは取り外され、オーバーホールされる。

2014年度には故障した設備90,000台が処理され、一部は廃棄されたが、約68,000台が修理された。取り外された設備については、30,000台が再生され、35,000台が本グループのブローカーに送られた。

保守業務については、EISは、ユーロ・アンフォルマシオンから供給される設備（ディスプレイ、プリンタ等）と、自社が購入したスペアパーツ（キーボード、マウス、ハードディスク等）を使用する。

これらの製品は、ミュルーズの主倉庫（全体の約50%）、アフターサービス代行業者の倉庫、技術員用の移動車両に振り分けられる。

設備が故障した場合、使用者は本グループのサポート・チャンネルを通じて問題を報告する。問題の分析結果に基づき、EISは遠隔的な手段又は現場で問題を解決する。この場合、技術員が故障した機器又は部品を交換する。

修復された設備は、EISのミュールーズのワークショップに送付されて修理を受け、主倉庫に返送されるか、又は廃棄され、廃棄物リサイクル業者に送られる。

リサイクル業者は、廃棄された設備を列挙した証明書をユーロ・アンフォルマシオンの経理部宛に発行する。

情報システムのセキュリティ

ユーロ・アンフォルマシオンは、重要な銀行業務データを処理しており、情報システムのセキュリティに最大限の注意を払う必要がある多数のサービスを提供している。

ISO 27001/02を基準として（認証取得は2016年を目標）、本グループの情報システムのセキュリティの確保のために下記の措置が実行されている。

基本原則は以下のとおりである。

- ・ 可用性：常時アクセス可能な信頼できるシステムを提供する。
- ・ 秘密保持：アクセス、処理及びデータのセキュリティを確保する。
- ・ 整合性：データの信頼性を保証する。
- ・ 証明：システムにおける操作の証拠として監査証跡を確保する。

セキュリティ確保の措置は、状況に応じて以下を含む。

- ・ 物理的及び環境的なセキュリティ（出入制限されたクリーンルーム等）
- ・ 内部ネットワークのセキュリティ（セキュリティ基準、暗号化、ファイアウォール等を備えたネットワーク）
- ・ バックアップ・ソリューションを確保するリソース（余剰設備、バックアップ・サイト等）
- ・ ワークステーションのセキュリティ（ワークステーション・アクセス・バッジ、データの暗号化、メッセージのセキュリティ措置等）
- ・ インターネットのセキュリティ：
例：「BAC」：バンキング認証カード（Banking Authentication Card） - リテール顧客及び職業顧客向けであり、フランス又は海外におけるリモート・バンキング取引のセキュリティを強化する手段である。このシステムは、顧客名義のPINを備える物理的カードと読取端末から構成される。セキュリティ強化のため、カード読取装置は使用された端末から完全に切り離される。パスワードはダイナミックに生成され、各回の使用時に異なる質問と回答のセットを使用する。
- ・ 以下を含む人的資源及び組織に関連付けられるセキュリティ：
 - 最高情報システムセキュリティ責任者（Chief Information Systems Security Officer）を長とする専門チーム及び本グループの事業体におけるセキュリティ担当者のネットワークによる強力かつ明確なセキュリティ問題のガバナンス。
 - フランスのデータ保護に関する政府機関（CNIL）の規則を遵守した顧客の個人データ / 処理のセキュリティに対するアプローチ。ユーロ・アンフォルマシオンは、上記の事項を処理するデータ保護担当者を任命している。
- ・ 特にデータの重大性とこれに伴うセキュリティのレベルを特定するデータ分類方針を通じて、システムに対する論理的アクセスを制御し、遠隔地におけるユーザーを特定するリソース（安全なストレージ及び暗号化されていない重要データの流出の防止等）。

上記の全ての措置の結果、本グループの販売時点決済ソリューションであるCM-CIC P@iementは、PCI-DSS レベル1（最高レベルのセキュリティ）認証を取得している。この認証は、本グループのITインフラストラクチャにおけるペイメント・カードのデータの保存、処理及び送信について上記ソリューションの実行を質的に保証するものである。

具体的な措置への積極的な関与

EIの子会社は、本グループの環境的アプローチに直接影響を及ぼす多数のイニシアチブに従事している。主要なイニシアチブは、以下のとおりである。

- ITプロダクション・センターの数の削減：

ユーロ・アンフォルマシオンは、ITリソースを収容するプロダクション・センターの数を、2006年の5箇所から、2014年には3箇所及びバックアップ・サイトへと削減した。目標である2箇所とバックアップ・サイトへの削減が達成されれば、電力消費量が削減されるだけでなく、クリーンルーム数の削減により温室効果ガスの排出量と冷却システムの使用が低減されることになる。2013年度にはタサンとストラスプールのセンターが統合されている。

- 出張の削減のためのビデオ会議システムの設置：
ユーロ・アンフォルマシオンは、本グループの全ての事業体が出張の必要なしで会議を開けるようにビデオ会議室を設置している。現在これらの会議室は、ワークステーション上の個人ビデオ会議施設により補足されることで、従業員が自分のオフィスのデスクから支店間の会議に出席できるようになっている。このシステムには、より強力なネットワーク・インフラストラクチャと適切なツールが必要とされる。
- プリンタ設定の調整と電子文書の最大限の利用による紙の消費量の削減：
ユーロ・アンフォルマシオンは、社内及び本グループ子会社の顧客との連絡における紙の消費量を削減するため、以下の措置を実施している。
近年実施された措置のほんの一例として、文書到着時のスキャン、顧客に対する電子的な預金明細書及びその他の文書の提供、内部文書の電子的フォーマットへの移行、プリンタのデフォルト設定の両面印刷への変更が挙げられる。
たとえば、2014年度の社内向けに交付された文書のうち紙の文書が占める割合はわずか1.5%となっている。また、2014年度の顧客に対する紙文書の交付は1.39%減少し、インターネットを通じた文書の量は13.5%増加した。
さらにユーロ・アンフォルマシオンは、環境ラベルを取得した紙の使用への転換を図っている。現在、預金明細書等の顧客向け文書にはPEFC認証紙が組織的に使用されている。
- 電力節減のための銀行及び支店におけるコンピュータの夜間自動停止：
ネットワークを通じて自動的にシャットダウン可能な全てのコンピュータは、現在では夜間に自動的に電源を切り、翌朝に自動的に再始動するようになっている。これに伴うエネルギーの節減量は測定されており、2014年9月末の時点でこの措置による年間エネルギー節減量は合計で5,473,210キロワット時（都市部の一般家庭12,000世帯分）になっている。

検討中の措置：

- 顧客用小切手帳をFSCミックス紙を使用した環境的責任小切手帳に切り替える。この措置は2013年度からCMNEで試験的に導入されて成功を収めており、2015年度から実施の拡大が計画されている。
- コンピュータの自動停止を本社オフィスに拡大する：
本社オフィスにおいても、銀行及び支店に設置されているものと同じシステムを設置する。
- バーチャル・レターボックス（ユーザーによりブロック解除されるまでネットワーク・プリンタのメモリに印刷内容を維持することにより、誰も使用しないプリントアウト、予想よりも多く、ユーザーにより中断される場合があるプリントアウトを回避する。）を使用するMFPプリンタ（プリンタ、コピー機、スキャナ、ファクス等の機能を持つ多機能プリンタ）による印刷を行う。
- エネルギー消費量を監視する新たなビル管理ソリューションを導入する。
集中ビル管理システムが区域ごとの電力消費量を報告し、監視することにより、断熱や暖房システムのプログラム設定等の適切な措置を通じて、電力消費量が最大の区域を最適化する対策を実施する。現在このソリューションは2箇所（ハウズマン（Hausman）及びタッサン（Tassin））で導入されている。
- IT処理センターの継続的削減：
2016年にはヴァル・ド・フォンテネ（Val de Fontenay）とヴェルリゲム（Verligham）のセンターが統合される予定である。

CSR報告 - 広報部門

クレディ・ミュチュエルの広報部門は約30社の企業から構成されている。広報部門の企業には地域及び地方の日刊紙9紙を発行している8社の出版社、並びに地域週刊誌を発行している2社の出版社を含み、これらの企業は東部フランスの24を超える県（*départements*）のニュースを報じ、新聞の発行部数は1日当たり1百万部、従業員数は約7,600人である（パートタイムの新聞配達員を含む。）。

これらの事業体は、異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエル・グループにより直接支配されている。

本グループのその他の部門と同様、これらの事業体は、特に社会的及び環境的な責任と倫理に関する規則と手続の改善を常時追求している。

職場における衛生及び安全 [SOC45]

上記の企業は、その従業員を保護するために一連の措置を実施している。

新聞配達員と販売員は、犬に関するリスクや交通事故のリスクを防止する方法について研修を受けている。

生産のレベルでは、従業員は適切な防護設備（成形された防音保護具）を支給されており、さらに化学薬品のリスクについて周知されている。

より一般的な事項として、企業は、全ての従業員向けに、心理社会的ストレスの防止（管理職向けの研修、気難しい顧客に対応する従業員向けのストレス管理コース等）、並びに業務関連リスク（筋骨格疾病、ディスプレイの前の業務、生産労働者向けの運動及び姿勢等）及び火災の危険に関する従業員の意識の向上のための措置を継続的に実施している。

障害を持つ労働者の受入れ

各新聞社は、特に下記について、障害を持つ労働者の雇用を促進する措置を取っている。

- 適切に調整されたワークステーション及び設備。
- 障害を持つ労働者が直面する問題に関する従業員の意識向上のための研修。
- 障害を持つ求職者の採用。この取組みは、障害者雇用に関するフランスの政府機関（AGEFIPH）、その他の支援団体及び保護作業場（Sameth、ESAT、CAT等）、さらに一部では人材派遣会社との提携により実施されている。

上記の全ての措置は、これらの企業が遵守している、より一般的な法律上の義務（年1回の賃金交渉、男女機会均等協定等）の枠組の一部である。

原材料

新聞の基本的な原材料は、紙、インク、印刷版である。そのため、これらは品質と消費量の両面で、きわめて厳格に管理されている。

紙の供給業者は、少なくとも1つの環境ラベル又は認証（PEFC、FSC、Ecolabel等）の提示が義務付けられている。2014年度に購入された新聞用紙の85%超（約67,000トン）がリサイクル紙である。

印刷の失敗や浪費を削減することは紙の消費量の削減につながり、反故紙の1%削減は、約100トンの紙を節約することに相当する。

また、あらゆる紙屑（ホワイトシート等）や新聞の残部は古紙回収業者（本グループはヴェオリア（Veolia）と契約を締結している。）に販売される。

印刷版について、新聞社は、以下の2つのレベルで節減を行っている。

- 水及び電力の消費量について、特別のプレート（KODAK PLATINUM）の使用、湿し水システムの改良と排水頻度の低下による節減を行う。
- CTPラインの修正、非承認プレートの使用禁止等により廃棄物を削減する。

インクやその他の化学薬品について、新聞社は、人間と環境にとって最も危険が少ない製品を追求している。さらにこれらの製品は、労働衛生部が発行する安全情報に基づき分析され、比較される。

建物

さらに省エネルギーの観点から、大部分の新聞社は、自社のインフラストラクチャの改善によりエネルギー消費量を節減している。これに伴い実施された措置としては、照明システムの近代化（低電力LED電球への転換）、既存ボイラーシステムの低温ガスボイラーシステムへの変更、窓の交換等が挙げられる。

環境意識の向上

本グループのその他の企業と同様、様々な媒体（インターネット、内部ニュースレター）を通じて技術スタッフや一般管理スタッフの環境問題に対する意識の向上のための措置が取られている。具体的な措置としては、オフィスにおける廃棄物分別システムの導入が挙げられる。

さらに、ほぼ全ての新聞社が、印刷業において環境への影響を低減する具体的措置を取ることを促進するためのアンプリム・ヴェール（Imprim'Vert）ラベルを採用している。

上記の措置の結果、実務面において企業は、使用する全ての製品（紙、インク、湿し液、プレート等）のリサイクル循環を整備している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	473	0	402	0
	日本円 (百万)	63	0	54	0
完全連結子会社	ユーロ(千)	2,896	55	2,645	82
	日本円 (百万)	388	7	355	11
計	ユーロ(千)	3,369	55	3,048	82
	日本円 (百万)	452	7	409	11

ケーピーエムジー・オーディット(ケーピーエムジーS.A.の1部門)

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ(千)	223	0	550	0
	日本円 (百万)	30	0	74	0
完全連結子会社	ユーロ(千)	4,245	641	4,259	401
	日本円 (百万)	569	86	571	54
計	ユーロ(千)	4,468	641	4,809	401
	日本円 (百万)	599	86	645	54

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

BFCMがアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット(ケーピーエムジーS.A.の1部門)に対して2014年度及び2013年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のプロジェクトに関するデュー・ディリジェンスに関連するものである。

関連子会社がアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット(ケーピーエムジーS.A.の1部門)に対して2014年度及び2013年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のIT業務、税務及びその他に関連するものである。

【監査報酬の決定方針】

BFCMは、毎更新日に入札公告を出すこととしている。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、ヨーロッパ連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2014年、2013年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2014年4月14日付及び2015年4月17日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2015年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ = 134.10円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書(国際財務報告基準(IFRS)準拠) - 資産

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	23,341	3,130,028	14,770	1,980,657	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,206	3,916,525	41,302	5,538,598	5a, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	5,931	795,347	3,770	505,557	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	91,290	12,241,989	79,078	10,604,360	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	61,586	8,258,683	55,577	7,452,876	4a
顧客への貸出金及び債権	179,105	24,017,981	168,159	22,550,122	8a
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	599	80,326	563	75,498	6b
満期保有目的金融資産	10,943	1,467,456	10,159	1,362,322	9
未収還付税	649	87,031	709	95,077	13a
繰延税金資産	803	107,682	754	101,111	13b
経過勘定及びその他の資産	13,908	1,865,063	12,860	1,724,526	14a
売却目的保有固定資産	0	0	0	0	
関連会社株式	2,514	337,127	2,609	349,867	15
投資不動産	1,867	250,365	1,587	212,817	16
有形固定資産	1,805	242,051	1,861	249,560	17a
無形資産	808	108,353	939	125,920	17b
のれん	3,891	521,783	3,973	532,779	18
資産合計	428,244	57,427,520	398,670	53,461,647	

連結財政状態計算書(IFRS準拠) - 負債及び株主資本

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
中央銀行からの預り金	59	7,912	460	61,686	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	16,351	2,192,669	30,354	4,070,471	5b, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	6,670	894,447	3,814	511,457	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	35,336	4,738,558	19,727	2,645,391	4b
顧客に対する債務	148,174	19,870,133	144,392	19,362,967	8b
負債証券	105,245	14,113,355	97,957	13,136,034	19
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-1,364	-182,912	-1,251	-167,759	6b
未払税金	354	47,471	330	44,253	13a
繰延税金負債	1,163	155,958	851	114,119	13b
経過勘定及びその他の負債	11,387	1,526,997	9,538	1,279,046	14b
保険会社の責任準備金	73,310	9,830,871	66,256	8,884,930	20
引当金	2,050	274,905	1,546	207,319	21
劣後債	7,143	957,876	6,911	926,765	22
株主資本	22,367	2,999,415	17,785	2,384,969	
当グループに帰属する株主資本	18,704	2,508,206	14,300	1,917,630	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	4,788	642,071	2,088	280,001	23a
- 連結剰余金	11,570	1,551,537	10,462	1,402,954	23a
- その他の包括利益累計額	962	129,004	538	72,146	23c
- 当期純利益	1,384	185,594	1,211	162,395	
非支配持分に帰属する株主資本	3,663	491,208	3,486	467,473	
負債及び株主資本合計	428,244	57,427,520	398,670	53,461,647	

* IFRS第11号の遡及適用を受けて、2013年12月31日現在の財務諸表に関して、数値は修正再表示されている(注記1.1を参照のこと)。

(訳者注:上記はフランス語(原文)にて「注記1.1」とされていますが、フランス語(原文)による財務書類の「注記1.3」をさすものです。)

連結損益計算書(IFRS準拠)

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
受取利息	14,736	1,976,098	13,422	1,799,890	25
支払利息	-10,988	-1,473,491	-9,239	-1,238,950	25
受取手数料	2,854	382,721	2,830	379,503	26
支払手数料	-769	-103,123	-776	-104,062	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	436	58,468	-147	-19,713	27
売却可能金融資産に係る純損益	146	19,579	342	45,862	28
その他の活動からの収益	12,910	1,731,231	12,581	1,687,112	29
その他の活動の費用	-10,869	-1,457,533	-10,655	-1,428,836	29
銀行業務純益	8,456	1,133,950	8,358	1,120,808	
営業費用	-4,979	-667,684	-4,867	-652,665	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-270	-36,207	-278	-37,280	30c
営業総利益	3,206	429,925	3,213	430,863	
貸倒引当金繰入 / 戻入	-748	-100,307	-943	-126,456	31
営業利益	2,458	329,618	2,269	304,273	
関連会社純損益における持分	87	11,667	22	2,950	15
その他の資産に係る損益	1	134	3	402	32
のれんの価値の変動	-21	-2,816	0	0	33
税引前当期純利益	2,525	338,603	2,295	307,760	
法人税	-824	-110,498	-811	-108,755	34
当期純利益	1,701	228,104	1,484	199,004	
非支配持分利益	317	42,510	273	36,609	
当グループに帰属する当期純利益	1,384	185,594	1,211	162,395	
一株当たり利益 (単位:ユーロ)*	47.69	6,395	45.61	6,116	35

*基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)	注記
当期純利益	1,701	228,104	1,484	199,004	
為替換算調整勘定	67	8,985	-10	-1,341	
売却可能金融資産の再評価	519	69,598	401	53,774	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	6	805	75	10,058	
関連会社評価換算差額における持分	53	7,107	19	2,548	
リサイクルされるその他の包括利益合計	644	86,360	484	64,904	
固定資産の再評価	0	0	0	0	
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-77	-10,326	9	1,207	
リサイクルされないその他の包括利益合計	-77	-10,326	9	1,207	23c, 23d
包括利益	2,268	304,139	1,976	264,982	
うち当グループ帰属分	1,808	242,453	1,658	222,338	

うち非支配持分	461	61,820	318	42,644	
---------	-----	--------	-----	--------	--

その他の包括利益関連の項目は税効果考慮後の値で表示されている。

• IFRS第11号の適及適用を受けて、2013年12月31日現在の財務諸表に関して、数値は修正再表示されている(注記1.1を参照のこと)。

(訳者注:上記はフランス語(原文)にて「注記1.1」とされていますが、フランス語(原文)による財務書類の「注記1.3」をさすものです。)

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	数理計算上 の損益				
2012年12月31日株主資本	1,327	736	9,625	-11	317	-80	-135	930	12,709	3,338	16,047
前会計年度の利益処分			930					-930	0		0
増資	2	23							25		25
剰余金の配当			-70						-70	-141	-211
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-10						-10	9	-1
小計：株主関係に起因する変動	2	23	850	0	0	0	0	-930	-55	-132	-187
連結当期純利益								1,211	1,211	273	1,484
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					405	39			444	32	476
数理計算上の損益の変動							8		8		8
為替換算調整勘定				-20					-20		-20
小計	0	0	0	-20	405	39	8	1,211	1,643	305	1,948
非支配持分の取得及び処分による影響			-1						-1		-1
その他の変動			-12			16			4	-25	-21
2013年12月31日株主資本	1,329	759	10,462	-31	722	-25	-127	1,211	14,300	3,486	17,786
前会計年度の利益処分			1,211					-1,211	0		0
増資	244	2,456							2,700		2,700
剰余金の配当			-130						-130	-139	-269
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			53						53	-109	-56
小計：株主関係に起因する変動	244	2,456	1,134	0	0	0	0	-1,211	2,623	-248	2,374
連結当期純利益								1,384	1,384	317	1,701
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					405	2			407	145	552
数理計算上の損益の変動							-75		-75	-2	-77
為替換算調整勘定				91					91	1	92
小計	0	0	0	91	405	2	-75	1,384	1,807	461	2,268
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-37	-37
その他の変動	0	0	-25	0	0	0	0	0	-25	1	-24
2014年12月31日株主資本	1,573	3,215	11,570	60	1,127	-23	-202	1,384	18,704	3,663	22,367

(1) 2014年12月31日の剰余金には、133百万ユーロの法定準備金、計2,259百万ユーロの規制準備金、及び9,176百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	数理計算上 の損益				
2012年12月31日株主資本	177,951	98,698	1,290,713	-1,475	42,510	-10,728	-18,104	124,713	1,704,277	447,626	2,151,903
前会計年度の利益処分			124,713					-124,713	0		0
増資	268	3,084							3,353		3,353
剰余金の配当			-9,387						-9,387	-18,908	-28,295
支配の喪失につながる子会社株式の変動			-1,341						-1,341	1,207	-134
小計：株主関係に起因する変動	268	3,084	113,985	0	0	0	0	-124,713	-7,376	-17,701	-25,077
連結当期純利益								162,395	162,395	36,609	199,004
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					54,311	5,230			59,540	4,291	63,832
数理計算上の損益の変動							1,073		1,073		1,073
為替換算調整勘定				-2,682					-2,682		-2,682
小計	0	0	0	-2,682	54,311	5,230	1,073	162,395	220,326	40,901	261,227
非支配持分の取得及び処分による影響			-134						-134		-134
その他の変動			-1,609			2,146			536	-3,353	-2,816
2013年12月31日株主資本	178,219	101,782	1,402,954	-4,157	96,820	-3,353	-17,031	162,395	1,917,630	467,473	2,385,103
前会計年度の利益処分			162,395					-162,395	0		0
増資	32,720	329,350							362,070		362,070
剰余金の配当			-17,433						-17,433	-18,640	-36,073
支配の喪失につながる子会社株式の変動			7,107						7,107	-14,617	-7,510
小計：株主関係に起因する変動	32,720	329,350	152,069	0	0	0	0	-162,395	351,744	-33,257	318,353
連結当期純利益								185,594	185,594	42,510	228,104
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					54,311	268			54,579	19,445	74,023
数理計算上の損益の変動							-10,058		-10,058	-268	-10,326
為替換算調整勘定				12,203					12,203	134	12,337
小計	0	0	0	12,203	54,311	268	-10,058	185,594	242,319	61,820	304,139
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-4,962	-4,962
その他の変動	0	0	-3,353	0	0	0	0	0	-3,353	134	-3,218
2014年12月31日株主資本	210,939	431,132	1,551,537	8,046	151,131	-3,084	-27,088	185,594	2,508,206	491,208	2,999,415

(1) 2014年12月31日の剰余金には、17,835百万円の法定準備金、計302,932百万円の規制準備金、及び1,230,770百万円のその他の準備金が含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	2013年12月31日 修正再表示* (百万ユーロ)	2013年12月31日 修正再表示* (百万円)
当期純利益	1,701	228,104	1,484	199,004
法人税	824	110,498	811	108,755
税引前当期純利益	2,525	338,603	2,295	307,760
+ / - 有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費(純額)	265	35,537	280	37,548
- のれん及びその他固定資産の減損	-19	-2,548	24	3,218
+ / - 引当金及び減損損失の繰入 / 戻入(純額)	8	1,073	-16	-2,146
+ / - 関連会社純損益における持分	-87	-11,667	-22	-2,950
+ / - 投資活動に係る純損失 / 利益	1	134	1	134
+ / - 財務活動に係る収益 / 費用	0	0	0	0
+ / - その他の変動	-1,042	-139,732	1,909	255,997
= 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	-875	-117,338	2,176	291,802
+ / - 銀行間取引に関する収入及び支出	13,865	1,859,297	-5,025	-673,853
+ / - 顧客取引に関する収入及び支出	-6,368	-853,949	5,322	713,680
+ / - 金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-2,276	-305,212	-10,605	-1,422,131
+ / - 非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	1,107	148,449	630	84,483
- 支払法人税	-636	-85,288	-881	-118,142
= 営業活動による資産及び負債の純減 / 純増	5,693	763,431	-10,559	-1,415,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,342	984,562	-6,088	-816,401
+ / - 金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	14	1,877	-28	-3,755
+ / - 投資不動産に関する収入及び支出	-210	-28,161	-450	-60,345
+ / - 有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-129	-17,299	-252	-33,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	-325	-43,583	-731	-98,027
+ / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	2,431	325,997	-187	-25,077
+ / - 財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	3,633	487,185	5,573	747,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,064	813,182	5,386	722,263
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	417	55,920	-146	-19,579
現金及び現金同等物の増減額(純額)	13,498	1,810,082	-1,578	-211,610
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	7,342	984,562	-6,088	-816,401
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-325	-43,583	-731	-98,027
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	6,064	813,182	5,386	722,263
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	417	55,920	-146	-19,579
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	1,741,959	14,597	1,957,458
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	14,310	1,918,971	9,086	1,218,433
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-1,320	-177,012	5,511	739,025
現金及び現金同等物の期末残高	26,488	3,552,041	13,018	1,745,714
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	23,282	3,122,116	14,303	1,918,032
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	3,206	429,925	-1,284	-172,184
現金及び現金同等物に係る変動	13,498	1,810,082	-1,578	-211,610

* IFRS第11号の遡及適用を受けて、2013年12月31日現在の財務諸表に関して、数値は修正再表示されている(注記1.1を参照のこと)。

(訳者注: 上記はフランス語(原文)にて「注記1.1」とされていますが、フランス語(原文)による財務書類の「注記1.3」をさすものです。)

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

1.3 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、連結財務書類は、2014年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第12号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

全てのIAS及びIFRSは、規則第1725 / 2003号を差し替える規則第1126 / 2008号により、2008年11月3日に更新された。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準に従って作成されている。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年1月1日から適用される基準及び解釈指針：

特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号

- ・ あらゆる種類の事業体（「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。）に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
- ・ 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
- ・ 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
- ・ 連結の範囲の決定、並びに他の事業体（子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業）に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示

以下に関する改訂

- ・ 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂
- ・ デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
- ・ 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂

これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

2015年1月1日に適用されるIFRIC解釈指針第21号「賦課金」。当解釈指針の影響は限定的である。

IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

百万ユーロ	2013年12月31日 (公表データ)	IFRS第11号の影響	2013年12月31日 (修正再表示)
資産			
現金及び中央銀行への預け金	14,778	-8	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,303	0	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	3,770	0	3,770
売却可能金融資産	79,133	-55	79,078
金融機関への貸出金及び債権	55,300	277	55,577
顧客への貸出金及び債権	169,568	-1,410	168,159
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	562	1	563
満期保有目的金融資産	10,159	0	10,159
未収還付税	710	-1	709
繰延税金資産	770	-16	754
経過勘定及びその他の資産	12,892	-32	12,860
売却目的保有固定資産	4	-4	0
繰延配当	0	0	0
関連会社株式	2,196	413	2,609
投資不動産	1,587	0	1,587
有形固定資産	1,869	-8	1,861
無形資産	941	-2	939
のれん	4,182	-209	3,973
資産合計	399,725	-1,055	398,670

負債及び株主資本			
中央銀行からの預り金	460	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	30,408	-54	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	3,814	0	3,814
金融機関に対する負債	19,880	-153	19,727
顧客に対する債務	145,217	-825	144,392
負債証券	97,957	0	97,957
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-1,252	1	-1,251
未払税金	336	-6	330
繰延税金負債	851	0	851
経過勘定及びその他の負債	9,554	-16	9,538
売却目的保有資産に関連する負債	0	0	0
保険会社の責任準備金	66,256	0	66,256
引当金	1,547	-1	1,546
劣後債	6,911	0	6,911
株主資本	17,785	0	17,785
当グループに帰属する株主資本	14,300	0	14,300
引受済資本金及び株式払込剰余金	2,088	0	2,088
連結剰余金	10,462	0	10,462
その他の包括利益累計額	538	0	538
当期純利益	1,211	0	1,211
非支配持分に帰属する株主資本	3,486	0	3,486
負債及び株主資本合計	399,725	-1,055	398,670

損益計算書			
受取利息	13,501	-79	13,422
支払利息	-9,261	22	-9,239
受取手数料	2,865	-35	2,830
支払手数料	-780	4	-776
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-2	-147
売却可能金融資産に係る純損益	342	-0	342
その他の活動からの収益	12,581	0	12,581
その他の活動の費用	-10,656	1	-10,655
銀行業務純益	8,445	-87	8,358
営業費用	-4,918	51	-4,867
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	2	-278
営業総利益	3,247	-34	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	22	-943
営業利益	2,282	-13	2,269

関連会社純損益における持分	13	9	22
その他の資産に係る損益	5	-2	3
税引前当期純利益	2,300	-5	2,295
法人税	-816	5	-811
当期純利益	1,484	0	1,484
非支配持分利益	273	0	273
当グループに帰属する当期純利益	1,211	0	1,211

1.4 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの排他的支配下にある事業体は、全て連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業または共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

共同支配又は重要な影響力が行使されるプライベート・エクイティ会社が所有している株式は、連結範囲から除外し、その価値は、公正価値オプションにより計上している。

連結範囲の変更

2014年12月31日における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加：

VN-retail GmbH、CM-CIC Capital及び関連会社への投資

-合併/買収：

VN-retail GmbHとTargobank AG、Carmen Holding InvestissementとBFCM、L'alsaceとSAP Alsace（旧SFEJIC）、SOFIMとCIC Nord Ouest

-除外：

Serficom Family Office Inc、Agefor SA Genève、Banca Popolare di Milano、Pasche Bank & Trust Ltd、Banque Pasche (Liechtenstein) AG、CMCIC Securities London Branch、Lafayette CLO 1 Ltd、Saint-Pierre SNC、Calypso Management Company、LRM Advisory SA、Monabanq Belgique、Cofidis Argentine、Agence générale d'informations régionales

Banca Popolare di Milanoの売却を受けて（この影響は注記14に表示）、同社有価証券のみを保有する企業（CIC Migrations、Cicor、Cicoval、Efsa、Gestunion 2、Gestunion 3、Gestunion 4、Impex Finance、Marsovalor、Pargestion 2、Pargestion 4、Placinvest、Sofiholding 2、Sofiholding 3、Sofiholding 4、Sofinaction、Ufigestion 2、Ugépar Service、Valimar 2、Valimar 4、VTP 1、VTP 5）は、2014年6月30日付で連結範囲から除外された。

-社名変更：

SFEJICがSAP Alsaceに、BCMIがFivoryに変更。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、為替換算調整勘定に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

IFRS第1号により認められているように、2004年1月1日の期首財政状態計算書において為替換算調整勘定累計額の残高をゼロに再設定した。

のれん

取得時ののれん測定の違い

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

のれん

改訂IFRS第3号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値における持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加/減少した場合、当該株式の取得原価/売却価格と、取得日/売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社株式」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位(CGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。係るのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行し当グループが所有していない他の資本性金融商品が含まれる。

1.4 会計原則及び会計方針

1.3.21 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、(選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き)実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者が直面する財政上の困難が原因で再編される貸出金は、新規の契約とみなされる。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者による報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.22 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

集散的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」に算入される。

1.3.23 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼ全てを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、以下のような取引の経済的実体の分析を行う。

借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる

リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する

以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

- 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
- リース資産の純帳簿価額
- 繰延税金

ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.24 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- b) IAS第39号で認められているオプションに従い、取得当初に純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定された金融商品。公正価値オプションの目的は、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供することにある。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せず、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び/もしくは金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

公正価値

公正価値とは、評価日時点での取引業者間の通常の取引において、資産の売却と引き換えに受け取る価格、もしくは負債の移転に対して支払われる価格である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状態における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。したがって、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フローおよび割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

分類規準及び分類変更規則

Crédit Mutuel Groupは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a. まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b. 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c. まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

こうしたポートフォリオ移転の目的は、こうした商品に関する新しい保有意図をよりの確に表明することと、当グループの損益への影響をより適切に反映することである。

売却可能金融資産

分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。

売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は綿密に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書で認識される。

分類規準及び分類変更規則

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入することはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

満期保有目的金融資産

分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

減損損失

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。

分類規準及び分類変更規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも3つの参加者による相場価格のある負債性証券、および組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有であるか否かを問わず、市場活動としての非連結会社への株式投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観測不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同じレベルに区分する。レベル3で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

デリバティブ及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品
- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時、こうした複雑な金融商品は、取引価格で財政状態計算書に計上している。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。単一の資産を原資産とし、バリア価格が設定されていないオプションで実現した利ざやは、同金融商品の残存期間にわたって認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法はグループによって適用されている。この方法はグループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないことを確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象投資の再評価による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影

響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.25 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.26 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.27 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.28 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

法務リスク

社会的責任

オフ・バランスのコミットメントが実行されるリスク

訴訟リスク及び保証コミットメント

税務リスク

住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.29 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、連結財政状態計算書計上時に公正価値で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務/負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「*plans épargne logement*」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法で規制されている顧客(個人顧客)向け商品で、利付貯蓄の段階を経ると優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利(PELの場合のみ。CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの)で利息を支払うというコミットメント
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について)で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、連結財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.30 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.31 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「従業員費用」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前OAT(フランス国債)利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定
- 退職時年齢 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法(フィヨン法)関連の仮定(ただし67才が上限)に基づき、個別に見積り
- 死亡率 INSEE(フランス国立統計経済研究所)のTF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りと差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年度にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、長期勤続報酬及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の長期勤続報酬は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月以降に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についての引当金が設定されている。

従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

CM11グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度からも給付を受けている。

退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.32 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第4号に従って定められている。これらは、契約済もしくは引受済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスの一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動からの収益」及び「その他の活動の費用」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに関係する項目で認識している。

1.3.33 有形固定資産及び無形固定資産

連結財政状態計算書に計上している有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動/修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両 : 3 - 5 年
- コンピュータ機器 : 3 - 5 年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1 -10年
- 買収事業 : 9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられるが、減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、連結損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」（減損損失の計上）及び「その他の活動からの収益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく（レベル2）。

1.3.34 手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて認識される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

1.3.35 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.36 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.37 金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.38 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

外貨による（連結グループに対する）投資が同一外貨の借入金によりファイナンスされる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を行う。

期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。外国子会社の損益計算書は、当該年度の平均為替レートでユーロに換算している。その結果発生した換算差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、為替換算調整勘定の対応する部分は損益計算書を通じて認識している。

1.3.39 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却/償却は行われない。

現行の取扱いに対する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.40 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、収益及び費用、また財政状態計算書における資産及び負債、並びに財務書類への注記に重大な影響を及ぼす仮定及び見積りが必要となる。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合にあてはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品进行评估するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類へ注記しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 事業別及び地域別の連結損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売するすべての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。

a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店

b) 資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引。市場仲介サービスを含む。）

・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしているすべての会社を含む。

・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。

・全社及び持株会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できないすべての業務（持株会社の場合）、全社サービスのみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。

各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その中核事業に対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分している。財政状態計算書項目の内訳についても同様である。

2a - ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書科目の内訳

2014年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,854	0	2,855	678	0	17,953	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	261	11,506	15,260	176	2,003	0	29,206
ヘッジ目的デリバティブ	1,819	0	2,012	2	0	2,097	5,931
売却可能金融資産	864	55,155	32,014	2,307	8	941	91,290
金融機関への貸出金及び債権	5,304	34	46,172	1,323	6	8,746	61,586
顧客への貸出金及び債権	149,271	490	18,738	10,432	0	174	179,105
満期保有目的金融資産	57	10,286	10	0	0	589	10,943
関連会社株式	1,183	179	0	0	0	1,153	2,514
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	59	0	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204	4,530	11,444	173	0	0	16,351
ヘッジ目的デリバティブ	1,095	0	5,332	207	0	37	6,670
金融機関に対する負債	15,454	0	19,882	0	0	0	35,336
顧客に対する債務	116,340	96	12,955	16,507	0	2,276	148,174
負債証券	30,225	0	75,000	20	0	0	105,245
2013年12月31日							
	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,965	0	4,121	1,325	0	7,359	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	419	11,308	27,515	97	1,903	60	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	1,516	0	909	4	0	1,342	3,770
売却可能金融資産	852	47,146	27,794	2,772	12	502	79,078
金融機関への貸出金及び債権	5,320	153	39,394	1,439	6	9,265	55,577
顧客への貸出金及び債権	146,557	291	12,672	8,554	1	83	168,159
満期保有目的金融資産	55	9,420	76	20	0	588	10,159
関連会社株式	1,386	240	0	0	0	984	2,609
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	460	0	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	262	3,051	26,921	121	0	0	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	1,227	0	2,293	241	0	53	3,814
金融機関に対する負債	9,197	0	10,530	0	0	0	19,727
顧客に対する債務	111,342	91	12,104	15,756	2	5,097	144,392
負債証券	31,547	0	66,390	19	0	0	97,957

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2014年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,007	1,545	718	458	149	-332	-88	8,456
一般営業費用	-3,768	-408	-285	-338	-38	-501	88	-5,249
営業総利益	2,238	1,138	433	120	111	-833		3,206
貸倒引当金繰入 / 戻入 - 純額	-776		29	-2		1		-748
その他の資産の純処分益（損）	62	-56		1		60		67
税引前当期純利益	1,525	1,082	461	119	111	-772		2,525
法人税	-519	-422	-124	-32		272		-824
当期純利益（損失）	1,006	660	338	87	111	-500		1,701
非支配持分に帰属する当期純利益								317
当グループに帰属する当期純利益								1,384

2013年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,123	1,338	826	444	119	-426	-66	8,358
一般営業費用	-3,701	-391	-273	-329	-34	-484	66	-5,145
営業総利益	2,423	946	554	115	85	-910		3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入 - 純額	-862		-44	-8	0	-29		-944
その他の資産の純処分益（損）	56	-28		0		-2		26
税引前当期純利益	1,616	918	509	108	85	-942		2,295
法人税	-527	-343	-182	-38	0	278		-811
当期純利益（損失）	1,090	575	328	70	86	-664		1,484
非支配持分に帰属する当期純利益								273
当グループに帰属する当期純利益								1,211

2c - 地域別の連結財政状態計算書科目の内訳

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計
資産								
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	18,336	2,147	2,858	23,341	7,705	2,943	4,122	14,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,856	521	829	29,206	39,520	522	1,260	41,302
ヘッジ目的デリバティブ	5,928	3	0	5,931	3,761	4	5	3,770
売却可能金融資産	86,142	4,172	977	91,290	73,741	4,825	512	79,078
金融機関への貸出金及び債権	57,984	2,181	1,421	61,586	52,129	2,236	1,212	55,577
顧客への貸出金及び債権	150,410	24,017	4,677	179,105	142,280	22,705	3,174	168,159
満期保有目的金融資産	10,943	0	0	10,943	10,139	20	0	10,159
関連会社株式	1,267	682	566	2,514	1,139	912	559	2,609
負債								
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	59	0	59	0	460	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	15,702	479	170	16,351	29,722	500	133	30,354
ヘッジ目的デリバティブ	6,445	207	18	6,670	3,546	241	27	3,814
金融機関に対する負債	20,595	9,698	5,044	35,336	9,818	5,209	4,700	19,727
顧客に対する債務	119,624	27,912	638	148,174	118,208	25,498	686	144,392
負債証券	98,534	2,352	4,358	105,245	91,909	1,638	4,410	97,957

*米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

2d - 地域別の連結損益計算書科目の内訳

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計
銀行業務純益（損失）	6,405	1,855	196	8,456	6,258	1,919	181	8,358
一般営業費用	-3,796	-1,366	-87	-5,249	-3,746	-1,320	-79	-5,145
営業総利益	2,609	488	109	3,206	2,512	598	102	3,213
貸倒引当金繰入 / 戻入 - 純額	-586	-236	74	-748	-662	-280	-2	-943
その他の資産の純処分益（損）**	67	18	-18	67	4	13	9	26
税引前当期純利益	2,090	270	165	2,525	1,854	332	109	2,295
当期純利益	1,376	200	125	1,701	1,141	266	77	1,484
当グループに帰属する当期純利益	1,101	149	134	1,384	913	216	83	1,211

*米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

2014年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の26%は、外国事業によるものであった。

**関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記3 連結の範囲

3a -連結の範囲

グループの親会社はBanque Federative du Crédit Mutuelである。

	国名	2014年12月31日			2013年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行網ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Frankfurt (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Ouest	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	94	94	FC	93	93	FC
CIC London (CICの支店)	イギリス	100	94	FC	100	93	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	94	FC	100	93	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	94	FC	100	93	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Spain	スペイン	50	50	EM	50	50	EM
B. 銀行網ネットワーク - 子会社							
Banca Popolare di Milano	イタリア			NC	7	6	EM
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	93	FC	99	92	FC
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	97	FC	100	96	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	93	FC	100	92	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	93	FC	100	92	FC
Cofidis Argentina	アルゼンチン			NC	66	36	FC
Cofidis Belgium	ベルギー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Italy	イタリア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Slovakia	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	55	FC
FCT CM-CIC Home Loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Fivory (IBFCM)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Monabanq Belgium (Monabanqの支店)	ベルギー			NC	100	55	FC
Saint-Pierre SNC	フランス			NC	100	93	FC
SCI La Tréfilrière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Sofim	フランス			MER	100	93	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (BFCMの支店)	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Securities London Branch (CM-CIC Securitiesの支店)	イギリス			NC	100	93	FC
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC
Divhold	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC
Lafayette CLO 1 Ltd	ケイマン諸島			NC	100	93	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Agefor SA Genève	スイス			NC	70	65	FC
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC
Banque Pasche	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Banque Pasche (Liechtenstein) AG	リヒテンシュタイン			NC	53	49	FC
Banque Transatlantique	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	94	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	イギリス	100	94	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	93	FC

	国名	2014年12月31日			2013年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Banque Transatlantique Singapore	シンガポール	100	94	FC	100	93	FC
Calypso Management Company	ケイマン諸島			NC	70	65	FC
CIC Switzerland	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	94	FC	100	93	FC
LRM Advisory SA	バハマ			NC	70	65	FC
Pasche Bank & Trust Ltd Nassau	バハマ			NC	100	93	FC
Pasche Finance SA Fribourg	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル	97	91	FC	100	93	FC
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル	100	94	FC	97	90	FC
Serficom Family Office Inc	バハマ			NC	100	93	FC
Serficom Family Office SA	スイス	100	94	FC	100	93	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Trinity SAM (旧Banque Pasche Monaco SAM)	モナコ	100	94	FC	100	93	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital et Participations	フランス	100	94	FC			
CM-CIC Capital Finance	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Capital Innovation	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	94	FC	100	93	FC
CM-CIC Proximité	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Sudinova	フランス	66	62	FC	66	61	FC
F. 全社及び特殊会社							
Adepi	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Carmen Holding Investissement	フランス			MER	100	100	FC
CIC Migrations	フランス			NC	100	93	FC
CIC Participations	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Cicor	フランス			NC	100	93	FC
Cicoval	フランス			NC	100	93	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	45	EM	45	46	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	55	55	FC
Efsa	フランス			NC	100	93	FC
Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	25	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	94	FC	100	93	FC
Gestunion 2	フランス			NC	100	93	FC
Gestunion 3	フランス			NC	100	93	FC
Gestunion 4	フランス			NC	100	93	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Impex Finance	フランス			NC	100	93	FC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	92	FC
Marsovalor	フランス			NC	100	93	FC
Pargestion 2	フランス			NC	100	93	FC
Pargestion 4	フランス			NC	100	93	FC
Placinvest	フランス			NC	100	93	FC
SAP Alsace (旧SFEJIC)	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Sofiholding 2	フランス			NC	100	93	FC
Sofiholding 3	フランス			NC	100	93	FC
Sofiholding 4	フランス			NC	100	93	FC
Sofinaction	フランス			NC	100	93	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapore (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Ufigestion 2	フランス			NC	100	93	FC
Ugépar Service	フランス			NC	100	93	FC
Valimar 2	フランス			NC	100	93	FC
Valimar 4	フランス			NC	100	93	FC
VTP 1	フランス			NC	100	93	FC
VTP 5	フランス			NC	100	93	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Agrupació Bankpyme Pensiones	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
AMDIF	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
AMSYR	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Assistencia Avançada Barcelona	スペイン	73	60	FC	73	59	FC
Astree	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM

	国名	2014年12月31日			2013年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Partners	ベルギー	100	72	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
RMA Watanya	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Royal Automobile Club de Catalogne	スペイン	49	35	EM	49	35	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Serenis Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	64	FC	90	63	FC
H. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Agence Générale d'informations régionales	フランス			NC	100	98	FC
Alsace Média Participation	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	98	FC	100	98	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	98	FC	100	98	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media (旧Publiprint Dauphiné)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries(GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
L'Alsace	フランス			MER	100	97	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Les Dernières Nouvelles de Colmar	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Les Editions de l'Echiquier	フランス			MER	100	97	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	PC
Massena Property	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Massimob	フランス	100	69	FC	100	69	FC
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain TV News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Roto Offset	フランス			MER	100	97	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	87	62	FC
SCI Alsace	フランス			MER	90	87	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法:

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

3b -連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条（L. 511-45条を改正）では、金融機関に各国又は各領域における企業ならびに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2014年1月17日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの観点で、2009年10月6日付法令で要求されている基準を満たしている場所はない。

国名	銀行業務純益	税引前利益 / 損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	937	30	-4	6	-57	6,960	0
バハマ	0	0	0	0	0	9	0
ベルギー	130	41	-7	3	-8	543	0
ブラジル	1	0	0	0	0	2	0
スペイン	235	105	-25	2	-8	1,284	0
米国	128	169	-9	-29	-4	84	0
フランス	6,402	3,081	-678	-37	-957	28,183	0
ハンガリー	17	2	0	0	-1	153	0
ケイマン諸島	1	1	0	0	0	0	0
イタリア	26	-11	0	0	0	138	0
リヒテンシュタイン	0	0	0	0	0	13	0
ルクセンブルク	263	119	-18	-2	-16	775	0
モロッコ	0	-33	0	0	0	0	0
モナコ	2	1	0	0	0	9	0
ポルトガル	109	53	-15	0	-3	399	0
チェコ共和国	8	-1	0	0	-1	152	0
英国	42	38	-9	1	-2	49	0
セント・マーチン	2	0	0	0	0	7	0
シンガポール	66	20	-2	0	-2	214	0
スロバキア	0	-1	0	0	0	2	0
スイス	87	3	-1	0	-12	350	0
チュニジア	0	15	0	0	0	0	0
合計	8,456	3,632	-768	-56	-1,071	39,326	0

3c -重要な非支配持分のある全部連結企業

2014年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	195	2,128	-74	87,201	1,123	1,545	645
Cofidis Belgium	45%	9	299	0	777	-2	97	19
Cofidis France	45%	9	325	0	5,757	-4	522	29

* 勘定及び会社間取引の消去前

2013年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	170	1,904	-74	77,349	587	1,338	563
Cofidis Belgium	45%	11	287	0	742	-1	97	23
Cofidis France	45%	11	337	0	5,893	-1	521	32

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d -非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。

非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット :

当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。2014年12月31日現在、1件の取引が進行中であった。

- アセット・ファイナンス :

当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金調達の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。

これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

- 集合投資会社又はファンド :

当グループはアセット・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。当グループがマネジャーで投資家であり、最初に自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

当グループのリスクは、主に、経営又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。

当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに対して金融資源は供与されなかった。

2014年12月31日	証券化会社 (SPV)	アセット・マネ ジメント (UCITS/SCPI)*	その他のスト ラクチャー ド・エンティ ティ**
資産合計	0	591	1,831
金融資産簿価	0	520	702

* 当グループが30%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

注記 4 - 現金及び中央銀行への預け金

4a - 金融機関への貸出金及び債権

	2014年12月31日	2013年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	22,581	14,130
うち法定準備預金	1,534	1,396
現金	760	640
合計	23,341	14,770
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定 ⁽¹⁾	5,008	4,831
その他の当座預金	4,848	3,789
貸出金	40,486	41,528
その他受取債権	610	668
活発な市場に上場していない証券	1,494	1,812
売戻契約	8,833	2,615
個別減損債権	3	8
未収利息	306	330
減損引当金	-3	-4
合計	61,586	55,577

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫(Caisse des Dépôts et Consignations)(CDC)との間の未返済残高である。

4b - 金融機関に対する負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行からの預り金	59	460
金融機関に対する負債		
Crédit Mutuelネットワーク勘定	0	0
その他の当座預金	1,828	3,998
借入金	15,132	14,520
その他の負債	166	161
売戻契約	18,161	992
未払利息	50	56
合計	35,395	20,188

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
・ 証券	10,161	13,685	23,846	10,986	13,570	24,555
- 政府証券	2,668	1	2,669	1,764	1	1,765
- 債券及びその他の利付証券	6,759	2,501	9,259	8,685	2,795	11,480
・ 上場	6,759	2,210	8,969	8,685	2,476	11,160
・ 非上場	0	290	290	0	319	319
- 株式及びその他の変動収益証券	734	11,184	11,918	537	10,774	11,311
・ 上場	734	9,352	10,086	537	9,038	9,575
・ 非上場	0	1,832	1,832	0	1,736	1,736
・ 売買目的デリバティブ金融商品	5,338	0	5,338	6,176	0	6,176
・ その他の金融資産		21	21		10,571	10,571
うち売戻契約 ⁽¹⁾		21	21		10,571	10,571
合計	15,499	13,707	29,206	17,162	24,141	41,302

(1) 売戻契約は、2014年度の貸出金において認識されている(「注記8 - 顧客への貸出金及び債権」を参照のこと)

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
売買目的で保有している金融負債	9,299	10,849
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,052	19,505
合計	16,351	30,354

売買目的で保有している金融負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
・ 有価証券の信用売り	3,401	1,810
- 政府証券	2	0
- 債券及びその他の利付証券	2,440	1,192
- 株式及びその他の変動収益証券	959	617
・ 買戻契約を通じて付与された証券である債務		
・ 売買目的デリバティブ金融商品	5,709	8,204
・ 売買目的で保有しているその他の金融負債	189	836
合計	9,299	10,849

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
・ 発行済証券	0	0	0	184	184	0
・ 劣後債	0	0	0	0	0	0
・ 銀行間負債	6,951	6,951	0	17,034	17,034	0
・ 顧客に対する債務	101	101	0	2,287	2,287	0
合計	7,052	7,052	-0	19,505	19,505	0

企業自身の信用リスクは重要でないとなされている。

5c - 公正価値ヒエラルキー-2013年12月31日

2014年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	87,847	1,386	2,057	91,290
- 政府証券及び類似証券 - AFS	21,904	66	131	22,101
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	58,076	1,173	797	60,046
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,546	77	192	6,815
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,211	54	574	1,839
- 関連会社への投資 - AFS	110	16	363	489
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	19,611	6,995	2,600	29,206
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	2,342	326	0	2,668
- 政府証券及び類似証券 - FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,109	1,437	213	6,759
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	2,069	134	298	2,501
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	728	0	6	734
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	9,276	443	1,465	11,184
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	0	0	0
- 顧客への貸出金及び債権 - FVO	0	21	0	21
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	85	4,639	614	5,338
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,814	117	5,931
合計	107,457	14,200	4,770	126,427
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	3,463	12,322	566	16,351
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	6,951	0	6,951
- 顧客に対する債務 - FVO	0	101	0	101
- 負債証券 - FVO	0	0	0	0
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	3,463	5,270	566	9,299
ヘッジ目的デリバティブ	0	6,571	99	6,670
合計	3,463	18,893	665	23,021

2013年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	76,838	875	1,366	79,079
- 政府証券及び類似証券 - AFS	20,937	0	0	20,937
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	48,867	830	410	50,107
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,166	5	111	6,282
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	858	22	527	1,407
- 関連会社への投資 - AFS	10	18	318	346
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	20,509	18,360	2,434	41,303
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,499	100	165	1,764
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	7,207	1,224	254	8,685
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	2,294	132	369	2,795
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	531	0	6	537
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	8,924	374	1,476	10,774
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	5,505	0	5,505
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	5,066	0	5,066
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	53	5,964	159	6,176
ヘッジ目的デリバティブ	0	3,767	3	3,770
合計	97,347	23,007	3,798	124,152
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	2,689	27,512	153	30,354
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	17,034	0	17,034
- 顧客に対する債務 - FV0	0	2,287	0	2,287
- 負債証券 - FV0	0	184	0	184
- 劣後債 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,689	8,018	142	10,849
ヘッジ目的デリバティブ	0	3,805	9	3,814
合計	2,689	31,328	151	34,168

IFRS第7号の定義に従い、金融商品の公正価値には次の3つのレベルを設けている。

- レベル1の金融商品： 株を用いて評価。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が呼値を提示する負債証券、及び規制市場に上場しているデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定。資本市場業務の場合は、2社から3社が呼値を提示する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品： 主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定。非上場株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか呼値を提示していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

売買目的ポートフォリオで保有されているレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる証券、及びデリバティブで構成される。

これらすべての商品の測定に内在する不確実性を受けて、価格設定時に取引業者が考慮に入れるリスク・プレミアムを反映して測定が調整される。

こうした測定の調整によって、特に、モデルに組み込まれないであろうリスク、該当する商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境でのモデルに関連するダイナミックな運用戦略に内在するある一定の追加コストを相殺するための特別なリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に関連するカウンターパーティー・リスクを含めることができる。この方法は時間と共に変化することがある。最後のリスクには、店頭デリバティブの公正価値に関連する独自のカウンターパーティー・リスクを含む。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、所定のリスク・ファクターについてポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル3の詳細	2014年1月1日	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	2014年12月31日
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	1,476	256	-264	99	-102	1,465

5d - 金融資産及び金融負債の相殺

2014年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	未相殺の関連する金額			純額
				相殺契約による影響	保証で付与された金融商品	受取現金担保	
金融資産							
デリバティブ	11,269	0	11,269	-2,898	0	-3,312	5,058
売戻契約	15,928	0	15,928	0	-14,858	-365	705
合計	27,197	0	27,197	-2,898	-14,858	-3,677	5,763

2014年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	未相殺の関連する金額			純額
				相殺契約による影響	保証で付与した金融商品	支払現金担保	
金融負債							
デリバティブ	12,375	0	12,375	-2,857	0	-6,545	2,974
売戻契約	28,735	0	28,735	0	-28,439	-315	-19
合計	41,110	0	41,110	-2,857	-28,439	-6,860	2,955

2013年12月31日

	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証で付与された金融商品	受取現金担保	
金融資産							
デリバティブ	9,946	0	9,946	-4,979	0	-1,440	3,527
売戻契約	13,644	0	13,644	0	-13,519	-34	91
合計	23,591	0	23,591	-4,979	-13,519	-1,475	3,618

2013年12月31日

	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証で付与された金融商品	支払現金担保	
金融負債							
デリバティブ	12,015	0	12,015	-4,922	0	-5,570	1,522
売戻契約	20,287	0	20,287	0	-19,488	-787	12
合計	32,301	0	32,301	-4,922	-19,488	-6,357	1,534

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示と比較しやすくするためのものである。

IAS第32号に従い、グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された / 付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取 / 支払現金担保」の欄には、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ目的デリバティブ

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	1	4	11
・ 公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	5,927	6,669	3,766	3,803
合計	5,931	6,670	3,770	3,814

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを指す。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動というヘッジ対象リスクに起因する分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスクヘッジ対象投資の再測定による調整

	公正価値 2014年12月31日		公正価値 2013年12月31日		公正価値の変動
	資産	負債	資産	負債	
投資区分別の金利リスクの公正価値					
・ 金融資産	599		563		37
・ 金融負債	-1,364		-1,251		-113

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	166,926	3,788	4,040	230,854	4,748	6,570
その他の先渡契約	23,459	8	6	13,022	5	1
オプション及び条件付取引	18,926	157	282	24,940	112	238
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	97,397	58	49	75,932	21	42
その他の先渡契約	190	387	338	71	341	325
オプション及び条件付取引	20,679	97	98	22,393	54	54
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	14,029	106	157	13,276	109	180
その他の先渡契約	2,190	0	0	1,572	0	0
オプション及び条件付取引	17,102	737	739	27,183	785	795
小計	360,899	5,338	5,709	409,242	6,176	8,204
ヘッジ目的デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	116,724	5,927	6,669	76,197	3,766	3,803
その他の先渡契約	261	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	1	0	0	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	3	1	217	4	8
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	3
オプション及び条件付取引	0	0	0	0	0	0
小計	116,985	5,931	6,670	76,415	3,770	3,814
合計	477,885	11,269	12,379	485,657	9,946	12,017

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己の信用リスクの削減に関するものであり、2014年12月31日現在、それぞれ-36百万ユーロ（2013年12月31日現在24百万ユーロ）及び3百万ユーロ（2013年12月31日現在ゼロ）であった。FVA（資金調達評価調整）は、特定のヘッジ会計が適用されていないデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2014年12月31日現在-19百万ユーロであった（2013年12月31日現在-10百万ユーロ）。

注記7 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
・ 政府証券	21,976	20,802
・ 債券及びその他の利付証券	59,930	49,998
- 上場	59,602	49,780
- 非上場	328	219
・ 株式及びその他の変動収益証券	6,815	6,282
- 上場	6,634	6,145
- 非上場	181	137
・ 長期投資	2,083	1,742
- 非連結会社投資	1,521	1,274
- その他の長期投資	182	133
- 関連会社投資	380	335
- 貸付有価証券	1	1
- 債務不履行先SCIに対する当座貸付金	0	0
・ 未収利息	486	254
合計	91,290	79,078
うち債券、その他の利付証券及び政府証券に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	645	99
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	945	761
うち債券及びその他の利付証券の減損	-82	-80
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,804	-1,814

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主持分	資産合計	銀行業務純益又は 収益	当期純利益
Crédit logement	非上場	10%未満	1,514	10,260	212	74
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	312	53,134	4	1
Foncière des Régions	上場	10%未満	7,215	17,181	765	512
Veolia Environnement	上場	5%未満	9,683	36,242	22,315	-22

上記の値（持分比率を除く）は2013年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2014年12月31日		2013年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39		7	
売却可能金融資産	67	101	63	102
満期保有目的金融資産				
合計	106	101	70	102

* ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満	6		13	
1年～3年	2			
3年～5年	50	89	50	
5年～10年	39	5	2	94
10年超	8	7	5	8
合計	106	101	70	102

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2014年12月31日		2013年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	139	73	248	14
売却可能金融資産	195	1,028	46	3,370
満期保有目的金融資産				
合計	334	1,101	294	3,384

資本市場業務は市場価値で、他の活動は額面で表示。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1年未満	76	351	181	2,225
1年～3年	167	192	101	379
3年～5年	17	389	4	349
5年～10年	34	50	0	198
10年超	40	119	8	233
合計	334	1,101	294	3,384

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2014年12月31日	2013年12月31日
正常貸出金	166,093	155,910
・ 商業貸出金	4,951	4,817
・ 顧客へのその他の貸出金	160,037	150,215
- 住宅貸出金	66,461	65,721
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	93,576	84,495
・ 未収利息	527	302
・ 活発な市場に上場していない証券	578	576
保険及び再保険債権	206	198
個別減損債権	10,501	10,341
債権合計	176,801	166,449
個別減損	-6,595	-6,773
集会的減損	-591	-583
小計 I	169,615	159,093
ファイナンス・リース（純投資）	9,617	9,202
・ 什器及び動産	5,569	5,385
・ 不動産	3,720	3,469
・ 個別減損債権	327	348
減損引当金	-127	-137
小計 II	9,490	9,065
合計	179,105	168,159
うち利益参加型ローン	12	12
うち劣後債	27	18

顧客とのファイナンス・リース

	2013年12月31日	取得	売却	その他	2014年12月31日
総帳簿価額	9,202	1,148	-754	21	9,617
回収不能リース料の評価減	-137	-20	29	1	-127
純帳簿価額	9,065	1,128	-725	22	9,490

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	2,761	4,983	2,105	9,849
将来のリース料の現在価値	2,619	4,818	2,096	9,533
未収金融収益	142	165	9	316

8b -顧客に対する債務

	2014年12月31日	2013年12月31日
・ 規制貯蓄勘定	41,252	39,661
- 要求払	30,807	30,065
- 定期	10,445	9,597
・ 未払利息	2	1
小計	41,254	39,662
・ 当座預金	59,919	54,701
・ 定期預金及び借入金	42,606	49,261
・ 売戻契約	3,825	166
・ 未払利息	475	510
・ 保険及び再保険負債	96	91
小計	106,920	104,730
合計	148,174	144,392

注記9 満期保有目的金融資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
・ 証券	10,956	10,174
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	10,956	10,174
・ 上場	10,923	10,148
・ 非上場	34	26
・ 換算	0	0
・ 未収利息	1	1
総合計	10,957	10,175
うち減損資産	23	25
減損引当金	-15	-16
純合計	10,943	10,159

注記10 - 減損引当金の変動

	2013年12月31日	繰入	戻入	その他	2014年12月31日
金融機関への貸出金及び債権	-4	0	1	0	-3
顧客への貸出金及び債権	-7,492	-1,160	1,355	-17	-7,313
売却可能証券	-1,895	-62	88	-17	-1,886
満期保有目的証券	-16	0	2	0	-15
合計	-9,407	-1,221	1,447	-34	-9,216

2014年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は7,313百万ユーロ（2013年度末修正再表示においては7,492百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は591百万ユーロであった。個別引当金は、主に借方の普通口座開連が620百万ユーロ（2013年度末修正再表示においては673百万ユーロ）、商業及びその他の債権（住宅貸出金を含む。）に係る引当金開連が5,975百万ユーロ（2013年度末修正再表示においては6,099百万ユーロ）であった。

注記11 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）及び貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	1,669	1,755	2,109	2,193
売却可能ポートフォリオ	2,681	2,656	4,685	4,684

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産が分類変更されていなかったならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	122	-97
資産が分類変更されていなかったならば、資本で認識されていた未実現利得（損失）	-432	154
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入/戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	343	19

注記12 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

銀行監督当局ならびに市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づき、以下に重要なエクスポージャーを示す。
 売買目的及び売却可能ポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額	帳簿価額
	2014年12月31日	2013年12月31日
RMBS	2,012	1,919
CMBS	605	558
CLO	1,246	1,462
その他のABS	1,242	734
小計	5,105	4,672
CDSでヘッジしているRMBS	62	0
CDSでヘッジしている CLO	142	476
CDSでヘッジしているその他のABS	0	22
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	199	303
合計	5,508	5,474

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2014年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	413	386	151	151	1,101
売却可能	888	219	726	942	2,775
貸出金	712		368	149	1,229
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105
フランス	16			367	383
スペイン	72		13	38	122
英国	211			144	355
フランス、スペイン、英国以外の欧州	837	59	692	678	2,266
米国	849	546	331	16	1,742
その他	27		210		237
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105
米国政府機関債	346				346
AAA格	779	532	1,126	874	3,311
AA格	72		29	188	289
A格	217	14	72	109	411
BBB格	60	59	9	55	182
BB格	30		4		33
B格以下	509			16	525
格付けなし			8		8
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105
2005年以前に組成	239	354	8	5	605
2006年から2008年に組成	950	251	394	61	1,656
2009年から2011年に組成	315			54	369
2012年から2014年に組成	509		844	1,122	2,475
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105

2013年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	700	498	133	294	1,625
売却可能	450	60	520	295	1,325
貸出金	769		809	145	1,723
合計	1,919	558	1,462	734	4,672
フランス		2		376	379
スペイン	106			22	128
英国	259			55	314
フランス、スペイン、英国以外の欧州	806	75	1,008	266	2,155
米国	696	481	123	14	1,313
その他	52		331		383
合計	1,919	558	1,462	734	4,672
米国政府機関債	243				243
AAA格	619	472	971	492	2,553
AA格	208		413	65	687
A格	203	19	41	124	387
BBB格	89	67	12	27	195
BB格	72		17		89
B格以下	485			25	510
格付けなし	0		7.75		8
合計	1,919	558	1,462	734	4,672
2005年以前に組成	315	362	18	12	707
2006年から2008年に組成	905	186	949	63	2,103
2009年から2011年に組成	382			54	436
2012年から2014年に組成	318	10	494	605	1,426
合計	1,919	558	1,462	734	4,672

注記13 法人所得税

13a - 当期法人税

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産（損益を通じたもの）	649	709
負債（損益を通じたもの）	354	330

13b - 繰延法人税

	2014年12月31日	2013年12月31日
資産（損益を通じたもの）	642	632
資産（株主資本を通じたもの）	161	121
負債（損益を通じたもの）	542	490
負債（株主資本を通じたもの）	621	361

主要な繰延法人税の内訳

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ 以下に関する一時差異				
- 売却可能証券に関する繰延収益（損失）	161	621	121	361
- 減損引当金	413		380	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		245		207
- 財務上透明な（パススルー）会社の利益		0		0
- 金融商品の再測定	807	778	643	610
- 未払費用及び未収収益	106	42	97	22
- 税務上の欠損金 ⁽¹⁾⁽²⁾	59		38	
- 保険業務	30	226	30	173
- その他の一時差異	59	84	26	60
・ 相殺	-833	-833	-582	-582
繰延税金資産及び負債合計	803	1,163	754	851

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス企業の繰延税率は、一時差異について当該各企業に適用される標準税率（2015年に解消されるものについては38%又は34.43%）であるが、その後は34.43%となる。

(1) うち米国の税務上の欠損金は、2014年12月31日現在及び2013年12月31日現在、ともに25百万ユーロであった。

(2) 税務上の欠損金は、その回収可能性が高い場合は繰延税金資産の源泉である。

注記14 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	400	239
外貨調整勘定	333	4
未収収益	370	428
その他の経過勘定	2,478	2,739
小計	3,580	3,410
その他の資産		
証券決済勘定	89	105
支払保証金	6,998	6,002
雑債権	2,871	2,924
棚卸資産	17	13
その他	-2	52
小計	9,974	9,097
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	264	265
その他の費用	90	88
小計	353	353
合計	13,908	12,860

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	99	129
外貨調整勘定	4	188
未払費用	705	701
繰延収益	697	651
その他の経過勘定	4,423	4,692
小計	5,928	6,361
その他の負債		
証券決済勘定	474	114
証券取引に係る未決済残高	77	74
その他の債務	4,728	2,807
小計	5,280	2,995
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	179	182
その他	0	0
小計	179	182
合計	11,387	9,538

注記15 関連会社投資

持分法価額と純利益（損失）への持分

2014年12月31日							
	国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失)への持 分	受取配当金	ジョイント・ベン チャーへの投 資	
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	上場	イタリア	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	上場	スペイン	4.03%	496	2	5	352
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	33.79%	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	964	38	15	943
CMCP	非上場	フランス	45.05%	1	-1	8	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	11	4	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	79	-71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	48.99%	46	3	2	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC
その他	非上場			2	1	0	NC
合計(1)				2,097	81	56	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	74	-3	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	343	8	0	NC
合計(2)				417	5	0	
合計(1)+(2)				2,514	87	56	

NC：非公表

2013年12月31日							
	国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失)への持 分	受取配当金	ジョイント・ベン チャーへの投 資	
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	28	6	4	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	16	2	1	27
Banca Popolare di Milano	上場	イタリア	6.87%	103	-47	0	100
Banco Popular Español	上場	スペイン	4.41%	484	16	0	365
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	33.52%	159	12	4	206
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	940	35	12	855
CMCP	非上場	フランス	45.05%	5	0	0	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	245	21	1	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	7	4	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	151	-39	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	48.99%	45	4	2	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	11	0	1	NC
その他	非上場			2	1	0	NC
合計(1)				2,196	13	38	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	-1	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	76	0	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	336	10	0	NC
合計(2)				413	9	0	
合計(1)+(2)				2,609	22	38	

NC：非公表

Banca Popolare di Milano S.C.a.r.l (BPM)

2014年度上半期に売却された。純利益61万ユーロには以下のものが含まれる。

- BPMの第1四半期業績-7万ユーロに対する持分
- 売却収入から減損引当金の戻入68万ユーロを控除したもの

Banco Popular Español (BPE)

当グループとBPEは、Crédit Mutuel - CIC 代表者派遣、両グループ間の銀行合併事業の存在、フランス及びスペインのコーポレート・バンキング市場及びリテール・バンキング市場における多数の相互商業契約の締結など、重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結されている。

かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づき、回収可能価額を上限とするBPE純資産（IFRS）における当グループの持分を反映している。これは、金融機関の自己資本比率に関する規制要件を踏まえつつ、株主に分配可能な予想将来割引キャッシュ・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債の長期金利にマドリッド証券取引所のIbex 35種指数を参考に算出された市場リスクに対するBPE株値の感応度を踏まえたBPEのリスク・プレミアムを加算した値を用いて算定される。

BPEへの投資は、2014年12月31日に減損テストを受けた。モデルで用いられる主要パラメータ、特に割引率の感応度分析は、割引率が50ベースポイント増加した場合に使用価値が5.2%減少すると示している。同様に、BPEの事業計画の予想業績が1%引き下げられた場合、使用価値が0.9%減少することとなる。ただし、どちらの場合も、当グループの連結財務書類で認識されている持分法評価額に疑問を呈するものではない。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2014年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Insurance ⁽¹⁾⁽²⁾	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161,456	3,876	2,005	330	-133	12,670
Banque de Tunisie ⁽¹⁾⁽²⁾	3,826	180	90	74	NC*	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ⁽¹⁾⁽³⁾	236,697	9,891	3,936	1,881	90	19,143
Euro Information ⁽¹⁾	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya ⁽¹⁾⁽³⁾	267,357	4,434	NC*	-676	3,008	5,317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	745	87	32	-1	0	72
Targobank Spain	2,359	97	39	16	3	319

(1) 2013年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表

	2013年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	165	142	18	12	2	56
ASTREE Insurance ⁽¹⁾⁽²⁾	388	109	14	11	45	138
Banca Popolare di Milano ⁽¹⁾	52,475	1,550	-1,183	-435	42	4,486
Banco Popular Español	146,709	3,551	1,828	252	-350	11,476
Banque de Tunisie ⁽¹⁾⁽²⁾	3,745	161	83	63	NC*	535
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ⁽¹⁾⁽³⁾	230,889	9,017	3,581	1,579	63	18,415
Euro Information ⁽¹⁾	842	845	114	75	0	711
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	77	109	17	12	0	47
RMA Watanya ⁽¹⁾⁽³⁾	261,296	4,670	NC*	-1,205	2,265	6,171
Royal Automobile Club de Catalogne	192	123	11	8	0	80
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	650	78	23	1	0	73
Targobank Spain	2,414	94	44	19	1	305

(1) 2012年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表

注記 16 - 投資不動産

	2013年12月31日	増加	処分	その他の変動	2014年12月31日
取得原価 ⁽¹⁾	1,821	214	-3	107	2,138
減価償却、償却及び減損	-233	-36	2	-4	-271
純額	1,587	179	-2	103	1,867

(1) その他の変動107百万ユーロには、無形資産から投資不動産への再分類95百万ユーロを含む。
償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2014年12月31日現在2,232百万ユーロであった。

注記17 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2013年12月31日	増加	処分	その他の変動	2014年12月31日
取得原価					
事業用の土地	397	1	-10	0	388
事業用の建物	2,819	69	-31	11	2,869
その他の有形固定資産	1,223	108	-71	-19	1,241
合計	4,439	178	-111	-8	4,499
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-2	0	0	0	-2
事業用の建物	-1,606	-119	17	-15	-1,723
その他の有形固定資産	-971	-56	42	15	-969
合計	-2,578	-175	60	0	-2,694
純額	1,861	3	-51	-7	1,805

17b - 無形資産

	2013年12月31日	増加	処分	その他の変動	2014年12月31日
取得原価					
・ 内部開発無形資産	16	0	0	0	16
・ 購入無形資産	1,552	57	-92	-73	1,444
- ソフトウェア	476	20	-9	0	487
- その他 ⁽¹⁾	1,076	37	-83	-73	957
合計	1,568	57	-92	-73	1,460
減価償却累計額及び減損引当金					
・ 内部開発無形資産					
・ 購入無形資産	-629	-112	64	25	-652
- ソフトウェア	-352	-58	9	0	-401
- その他 ⁽²⁾	-277	-54	56	25	-251
合計	-629	-112	64	25	-652
純額	939	-55	-28	-48	808

(1) その他の変動-73百万ユーロには、投資不動産への再分類-95百万ユーロ、のれんから無形資産への振替19百万ユーロを含む。

(2) その他の変動25百万ユーロには、無形資産減損の、のれん減損への振替38百万ユーロを含む。

注記18 - のれん

	2013年12月31日	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2014年12月31日
のれん (総額)	4,155	6	-16		-17	4,127
減損引当金	-182	0		-21	-34	-236
のれん (純額)	3,973	6	-16	-21	-52	3,891

(1) その他の変動-52百万ユーロには、無形資産減損の、のれん減損への振替-38百万ユーロ、のれんから無形資産への振替-15百万ユーロを含む。

子会社	2013年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2014年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,783					2,783
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	378				9	387
CIC Private Banking - Banque Pasche ⁽¹⁾	53		-16		-38	0
CM-CIC Investissement	21					21
Monabanq	17				-9	8
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他の費用	175	6		-21	-15	146
合計	3,973	6	-16	-21	-53	3,891

回収可能価値を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価値が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。

回収可能価値は次の2つの方法で計算される。

・ 売却費用控除後公正価値 (比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業もしくは類似業務の分析に用いる市場パラメーターの観察に基づく)

・ 使用価値 (予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている)

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めず、予想将来キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、すべての欧州企業について2%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づく回収可能価値の算定における主な感応度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合の、パラメータと感応度は次のとおりである。

	Targobank Germany ネットワークの銀行	Targobank Spain ネットワークの銀行	Cofidis 消費者信用
資本コスト	9.00%	9.75%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-375	-37	-163
将来キャッシュ・フローが1%減少した場合の影響	-51	-6	-24

最悪のシナリオ下での仮定による、のれん評価の損益への影響は32百万ユーロに限られる。

注記 19 - 負債証券

	2014年12月31日	2013年12月31日
リテール預金証書	219	199
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	50,502	47,965
債券	53,193	48,521
未払利息	1,330	1,272
合計	105,245	97,957

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2014年12月31日	2013年12月31日
生命保険	64,397	57,808
損害保険	2,479	2,284
ユニット・オブ・アカウント	6,217	5,952
その他の費用	217	211
合計	73,310	66,256
うち繰延配当負債	8,616	5,480
繰延配当資産	0	0
責任準備金における再保険会社持分	264	265
合計 - 責任準備金（純額）	73,046	65,991

注記 21 - 引当金

	2013年12月31日	繰入	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し以外	その他の変動	2014年12月31日
リスクに係る引当金	268	74	-40	-71	103	334
コミットメント費用	115	43	0	-38	0	120
ファイナンス及び保証コミットメント	1	0	0	0	0	1
カンントリー・リスクに係る引当金	16	0	-16	0	0	0
税金に係る引当金	39	12	-13	-13	14	39
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	71	16	-6	-16	-7	58
その他の債権に関するリスクに係る引当金 ⁽¹⁾	26	3	-5	-4	96	116
その他の引当金	689	270	3	-31	3	934
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	24	5	0	0	0	29
その他の偶発債務に係る引当金	334	114	-14	-7	18	445
その他の引当金 ⁽²⁾	331	151	17	-24	-15	460
退職給付に係る引当金	589	51	-7	-3	152	782
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与	461	38	-2	-1	141	637
補足的退職給付	65	5	-4	0	-2	63
長期勤務報酬（その他の長期給付）	45	5	0	-1	1	50
認識額小計	571	48	-7	-3	141	750
補足的退職給付 - 当グループの年金基金 より提供される確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 ⁽³⁾	18	3	0	0	11	32
資産の公正価格						
認識額小計	18	3	0	0	11	32
合計	1,546	395	-44	-105	259	2,050

仮定	2014年度	2013年度
割引率 ⁽⁴⁾	1.7%	3.0%
年次昇給率 ⁽⁵⁾	最低1.2%	最低1.4%

- (1) その他の債権に関するリスクに係る引当金は、主に、BPM株式を売却し、CICの連結対象から外れた子会社に係るものである。
(2) その他の引当金には、経済利益団体（EIG）に関する引当金、計297百万ユーロを含む。
(3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体を対象とする。
(4) 使用した割引率は、IBOX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。
(5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。従業員の年齢にも基づく。

退職賞与に係る引当金の変動

	2013年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の 原価（過去 勤務債務 を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 （損失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2014年 12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	806	25	0	31	0	5	204	-33	0	0	-19	1,020
グループ外の保険契約及び外部管理資産	346	0	12	0	0	0	21	0	3	0	1	382
引当金	461	25	-12	31	0	5	183	-32	-3	0	-19	638

	2012年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の 原価（過去 勤務債務 を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 （損失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2013年 12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	761	24	0	28	-2	9	-1	-35	0	1	21	806
グループ外の保険契約及び外部管理資産	329	0	11	0	0	0	3	0	4	0	0	346

引当金	432	24	-11	28	-2	9	-4	-34	-4	1	21	461
-----	-----	----	-----	----	----	---	----	-----	----	---	----	-----

割引率が50ベースポイント増加するとコミットメントは71百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント減少するとコミットメントは81百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の回収期間は17年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	2013年12月31日 現在の資産の 公正価値	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の 影響	その他	2014年12月31日 現在の資産の 公正価値
制度資産の公正価値	485,963	2,648	51,037	15,398	2,746	25,011	-13,070	0	16,042	585,777

単位：千ユーロ	2012年12月31日 現在の資産の 公正価値	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の 影響	その他	2013年12月31日 現在の資産の 公正価値
制度資産の公正価値	458,600	3,887	1,957	15,853	3,044	23,156	-20,533	0	0	485,963

制度資産の公正価値の内訳

	2014年12月31日				2013年12月31日			
	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	77%	18%	0%	4%	75%	19%	0%	4%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	77%	18%	1%	4%	75%	19%	1%	4%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2014年12月31日	2013年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
契約期間 10年以内	4,394	3,421
契約期間 10年超	2,821	3,111
合計	7,215	6,532
住宅購入者貯蓄勘定残高	594	618
合計	7,809	7,150

住宅購入者貯蓄貸出金	2014年12月31日	2013年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	113	146

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	2013年1月1日	繰入/戻入(純額)	その他の変動	2012年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	10			10
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	10	6		16
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	4	(1)		3
合計	24	5		29
期間別内訳				
契約期間 10年以内	0	4		4
契約期間 10年超	10	2		12
合計	10	6		16

「comptes épargne logement」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「plans épargne logement」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付貯蓄の段階を経て、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の2種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利(ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。)の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント
- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供するというコミットメント(PELとCEL双方の場合)。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動及び市場データに基づいて見積られている。

規制対象外の類似商品について個人顧客に提示する金利に基づき、両商品の不利な条件に伴い将来発生しうる費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提としている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：

- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定閉鎖(貸出金の調整はなし)と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。
- インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 劣後債

	2014年12月31日	2013年12月31日
劣後債	4,935	3,971
利益参加型ローン	26	28
永久劣後債	2,111	2,862
その他の負債	1	1
未払利息	70	49
合計	7,143	6,911

主な劣後債発行

(百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	2014年12月31日の金額	金利	満期
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2003年9月30日	800百万ユーロ	792百万ユーロ	5.00	2015年9月30日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2007年12月18日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.10	2015年12月18日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年6月16日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.50	2016年6月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年12月16日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	6.10	2016年12月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	910百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	12百万ユーロ	(2)	(3)
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	750百万ユーロ	(5)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年4月28日	404百万ユーロ	393百万ユーロ	(7)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(8)	確定満期なし

(1) 当グループ内残高考慮後の値

- (2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM+TMO)/2
 (3) 償却されないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還される可能性がある。
 (4) 1年物Euribor + 0.3ベース・ポイント
 (5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベース・ポイント
 (6) 10年物CMS ISDA + 10ベース・ポイント
 (7) 2015年10月28日までは4.471%の固定金利、その後は3ヶ月物Euribor + 185ベース・ポイント
 (8) 3ヶ月物Euribor + 665ベース・ポイント

注記 23 - 株主資本

23a - グループに帰属する株主資本 (未実現又は繰延損益を除く)

	2014年12月31日	2013年12月31日
・ 資本金及び株式払込剰余金	4,788	2,088
- 資本金	1,573	1,329
- 株式払込剰余金	3,215	759
・ 連結剰余金	11,570	10,462
- 規制準備金	7	7
- その他の準備金 (基準初度適用に伴う影響を含む)	11,568	10,459
- 利益剰余金	-4	-4
・ 当期純利益	1,384	1,211
合計	17,743	13,761

23b - 未実現又は繰延損益

	2014年12月31日	2013年12月31日
以下に関わる未実現又は繰延損益		
・ 売却可能金融資産		
- 株式	825	803
- 債券	596	99
・ ヘッジ目的デリバティブ (キャッシュ・フロー・ヘッジ)	-18	-24
・ 数理計算上の損益	-209	-132
・ 為替換算調整勘定	80	13
・ 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	15	-38
合計	1,289	722
当グループ帰属分	962	538
非支配持分	328	184

*税引後

23c - その他の包括利益のリサイクル

	2014年度の変動	2013年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	67	-10
為替換算調整	67	-10
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	39	38
- その他の変動	480	363
売却可能金融資産の再測定	519	401
ヘッジ目的デリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	6	75
ヘッジ目的デリバティブの再測定	6	75
- 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	53	19
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	53	19
合計 - リサイクルされる損益	644	484
- 固定資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	-77	9
合計 - リサイクルされない損益	-77	9
その他の包括利益合計	567	493

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2014年度の変動			2013年度の変動		
	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整勘定	67		67	-10		-10
売却可能金融資産の再測定	791	-272	519	505	-104	401
ヘッジ目的デリバティブの再測定	9	-3	6	77	-3	75
固定資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-118	41	-77	12	-3	9
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	53		53	19		19
その他包括利益累計額合計	802	-235	567	602	-110	493

注記24 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2014年12月31日	2013年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したもの	3,647	3,938
顧客に付与したもの	37,874	38,519
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したもの	1,708	2,013
顧客に代わって付与したもの	14,708	14,690
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	228	298
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	548	465
付与されたコミットメント及び保証	2014年12月31日	2013年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたもの	6,952	11,702
保証コミットメント		
金融機関から付与されたもの	29,342	28,642
顧客から付与されたもの	7,531	6,174
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	74	105
保険ビジネス・ラインが付与されたコミットメント	3,199	3,794
買戻条件付売却有価証券	2014年12月31日	2013年12月31日
売戻条件による受取額	28,854	20,178
関連負債	28,729	20,272
負債の担保として差し入れた資産	2014年12月31日	2013年12月31日
貸付有価証券	1	1

市場取引に係る有価証券の預託	6,998	6,002
----------------	-------	-------

合計	6,999	6,003
-----------	--------------	--------------

借換えのため、当グループは負債証券及び持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 受取利息、支払利息及び同等物

	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
・ 金融機関及び中央銀行	1,159	-552	1,213	-666
・ 顧客	8,985	-4,186	9,199	-4,455
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,677	-2,388	2,675	-2,375
・ ヘッジ目的デリバティブ	3,810	-4,189	2,259	-2,079
・ 売却可能金融資産	455		417	
・ 満期保有目的金融資産	327		333	
・ 負債証券		-1,990		-1,958
・ 劣後債		-70		-81
合計	14,736	-10,988	13,422	-9,239

注記26 報酬及びコミッション

	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	4	-7	9	-3
顧客	941	-14	944	-13
証券	695	-59	685	-67
うち第三者のために運用されている資金	482		467	
デリバティブ	2	-4	2	-4
外国為替	18	-2	18	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	59	-9	28	-26
サービス提供	1,135	-675	1,144	-662
合計	2,854	-769	2,830	-776

注記27 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2014年度	2013年度
売買目的デリバティブ金融商品	227	-317
公正価値オプション適用に指定されている金融商品 ⁽¹⁾	158	132
ヘッジ手段の非有効部分	17	2
・ キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
・ 公正価値ヘッジ	17	3
・ ヘッジ対象の公正価値の変動	-980	-298
・ ヘッジ手段の公正価値の変動	997	301
為替差損益	34	36
公正価値の変動合計	436	-147

(1) うち142百万ユーロはプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2014年度			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
・ 政府証券、債券及びその他の利付証券		75	0	75
・ 株式及びその他の変動収益証券	19	-13	0	6
・ 長期投資	30	-3	39	66
・ その他費用	0	0	0	0
合計	49	58	39	146

	2013年度			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
・ 政府証券、債券及びその他の利付証券		231	-	231
・ 株式及びその他の変動収益証券	15	19	33	67
・ 長期投資	31	-5	16	42
・ その他の費用	-	2	-	2
合計	46	247	49	342

注記 29 - その他の収益及び費用

	2014年度	2013年度
その他の活動からの収益		
・ 保険契約	12,063	11,725
・ 投資不動産	5	2
- 引当金、償却、及び減損の戻入	3	2
- 処分益	3	0
・ 再請求費用	69	67
・ その他の収益	773	788
小計	12,910	12,581
その他の活動の費用		
・ 保険契約	-10,253	-10,107
・ 投資不動産	-55	-29
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-55	-28
- 処分損	0	0
その他の費用	-561	-519
小計	-10,869	-10,655
その他の純損益	2,041	1,926

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2014年度	2013年度
収入保険料	9,960	9,414
保険金・給付金費用	-6,008	-6,075
引当金の変動	-4,251	-4,041
その他の技術的及び非技術的収益及び費用	80	77
純投資収益	2,028	2,242
合計	1,810	1,618

注記 30 - 一般営業費用

	2014年度	2013年度
人件費	-2,827	-2,807
その他の営業費用	-2,423	-2,338
合計	-5,249	-5,145

30a - 人件費

	2014年度	2013年度
給料及び賃金	-1,831	-1,831
(1) 社会保障負担金	-696	-676
従業員給付 - 短期	-2	-4
奨励賞与及び利益分配	-110	-117
賃金税	-183	-177
その他の費用	-4	-3
合計	-2,827	-2,807

(1) 競争力・雇用目的税額控除 (CICE) は、人件費に貸方計上されており、2014年度は34万ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

- 新たな電話による支払方法に関するIT開発

- 商業セクターの顧客にとってプラスとなる新サービスに関する調査

- 国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

従業員数

	2014年度	2013年度
平均従業員数		
銀行専門業務従事者	24,926	24,998
管理職	14,391	14,309
合計	39,317	39,307
国別分析		
フランス	28,175	28,492
その他の国	11,142	10,815
合計	39,317	39,307

	2014年12月31日	2013年12月31日
年度末現在の従業員数*	42,366	42,152

*年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（フルタイム相当、すなわちFTE）は、財務連結の範囲（全部連結）に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2014年度	2013年度
租税公課	-229	-213
外部サービス	-1,935	-1,861
その他の雑費用（旅費、交通費等）	11	15
合計	-2,152	-2,060

30c -有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却、及び減損

	2014年度	2013年度
減価償却及び償却	-262	-276
- 有形固定資産	-176	-186
- 無形資産	-86	-90
減損損失	-8	-2
- 有形固定資産	0	-3
- 無形資産	-9	1
合計	-270	-278

注記31 貸倒引当金の繰繰入/戻入

2014年度	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	105	-1	0	0	104
顧客	-1,125	1,147	-594	-342	122	-791
・ファイナンス・リース	-4	6	-4	-2	1	-4
・その他 - 顧客	-1,121	1,141	-590	-341	122	-787
小計	-1,125	1,252	-595	-342	123	-687
満期保有目的金融資産	0	2	0	0	0	2
売却可能金融資産	-32	15	-20	-21	2	-56
その他	-47	48	-6	-2	0	-6
合計	-1,203	1,317	-621	-365	125	-748

2013年度	繰入	戻入	引当金でカバーされる貸倒損失	引当金でカバーされない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	30	-1	0	0	29
顧客	-1,210	1,226	-712	-321	105	-913
・ファイナンス・リース	-5	6	-4	-3	1	-6
・その他 - 顧客	-1,205	1,220	-708	-318	105	-907
小計	-1,211	1,256	-714	-321	105	-884
満期保有目的金融資産	-3	0	0	0	0	-3
売却可能金融資産	-14	3	-12	-39	15	-46
その他	-62	56	-2	-2	0	-11
合計	-1,290	1,315	-728	-362	121	-943

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2014年度	2013年度
有形固定資産及び無形資産	0	3
・処分に係る損失	-5	-5
・処分に係る利得	5	9
売却された連結対象の証券に係る損益	1	0
合計	1	3

注記 33 - のれんの価値の変動

	2014年度	2013年度
のれんの減損	-21	0
利益と相殺された負ののれん	0	0
合計	-21	0

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2014年度	2013年度
当期法人税等	-775	-824
繰延税金	-56	15
過年度修正	7	-2
合計	-824	-811

税率調整

	2014年度	2013年度
--	--------	--------

課税所得	2,439	2,272
理論上の税率	38.00%	38.00%
理論上の税金費用	-927	-863
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	39	32
長期資本利得に係る軽減税率の影響	26	0
外国子会社の異なる税率の影響	19	27
永久期間差異	50	-33
その他の影響	-30	26
税金費用	-824	-811
実効税率	33.79%	35.71%

注記35 一株当たり利益

	2014年度	2013年度
当グループに帰属する当期純利益	1,384	1,211
期首現在の株式数	26,585,134	26,532,613
期末現在の株式数	31,467,593	26,585,134
加重平均株式数	29,026,364	26,558,874
基本的一株当たり利益	47.69	45.61
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	47.69	45.61

注記36 償却原価又は帳簿価額で認識された金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている見種公正価値は、2014年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、債務者に内在するリスクを加味したイールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュ・フローを計算して決定されている。

本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求弘の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で評価している金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実上留意されたい。従って、損益を認識していない。

ただし、償却原価で評価している金融商品が譲渡される場合、売却価格は2014年12月31日時点で計算した公正価値と大きく異なる可能性がある。

2014年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	264,130	251,633	12,496	12,369	72,259	179,501
金融機関への貸出金及び債権	62,543	61,586	957	518	62,025	0
- 負債証券	1,506	1,494	12	518	988	0
- 貸出金	61,037	60,091	946	0	61,037	0
顧客への貸出金及び債権	188,716	179,105	9,611	19	9,204	179,493
- 負債証券	577	578	0	19	0	558
- 貸出金	188,139	178,527	9,612	0	9,204	178,935
満期保有目的金融資産	12,871	10,943	1,928	11,833	1,030	8
負債	303,443	295,897	7,546	659	216,154	86,630
金融機関に対する負債	35,352	35,336	15	0	35,352	0
顧客に対する債務	149,280	148,174	1,107	0	62,650	86,630
負債証券	111,131	105,245	5,886	659	110,472	0
劣後債	7,680	7,143	538	0	7,680	0

2013年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	239,943	233,894	6,048	11,462	64,153	164,328
金融機関への貸出金及び債権	55,688	55,577	111	1,011	54,677	0
- 負債証券	1,815	1,812	3	1,011	804	0
- 貸出金	53,873	53,765	108	0	53,873	0
顧客への貸出金及び債権	172,988	168,159	4,830	243	8,418	164,328
- 負債証券	555	576	-21	243	119	193
- 貸出金	172,433	167,582	4,851	0	8,299	164,135
満期保有目的金融資産	11,267	10,159	1,108	10,208	1,059	0
負債	272,832	268,987	3,845	709	185,507	86,616
金融機関に対する負債	19,798	19,727	71	0	19,798	0
顧客に対する債務	144,042	144,392	-350	0	57,426	86,616
負債証券	101,233	97,957	3,277	672	100,561	0
劣後債	7,758	6,911	847	37	7,722	0

注記37 関連当事者取引

関連当事者取引に関する連結財政状態計算書項目

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	持分法適用 会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用 会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	687	2,525	38,581	586	2,588	36,688
顧客への貸出金及び債権	27	26	0	29	32	0
証券	0	484	1,346	0	389	1,281
その他の資産	5	30	7	6	150	0
合計	719	3,065	39,934	622	3,159	37,969
負債						
預金						
金融機関に対する負債	0	3,102	356	7	4,782	2,822
顧客に対する債務	269	2,022	28	258	2,059	27
負債証券	0	803	0	0	1,429	0
その他の負債	34	98	508	43	87	1,250
合計	303	6,025	893	308	8,356	4,099
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	270	7	2,200	333	11	2,200
付与した保証コミットメント	11	10	14	28	409	0
付与された保証コミットメント	0	438	1,094	0	380	950

関連当事者取引に関する連結損益計算書項目

	2014年度			2013年度		
	持分法適用 会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用 会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 CM11グループ
受取利息	16	34	1,010	15	50	985
支払利息	-1	-62	-112	-4	-77	-95
受取手数料	17	0	6	15	0	12
支払手数料	-21	-5	-131	-18	-5	-203
その他の収益（費用）	17	23	-13	-1	0	54
一般営業費用	-330	0	-41	-325	0	-39
合計	-302	-10	720	-317	-32	714

ナショナル・コンフェデレーション (Confédération Nationale) のその他の事業体には、Caisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCaisse Centrale de Crédit Mutuel及びCrédit Mutuelのその他の地域フェデレーションが含まれている。

親会社との関係は、主に、資金管理業務に関連する貸出金及び借入金で構成されている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（CRBF規則第97-02号）及び専門家助言を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに会社役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変動部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変動部分は、この2年間支払われていない。

当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付を受け取っておらず、資本性証券あるいはBFCM又はCICの株式を購入するワラント又はオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会が当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。当グループの役員及び取締役が、他のすべての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行に資産を預け入れたり、当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計*	2014年度	2013年度
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,734	5,514

* コーポレート・ガバナンスのセクションを参照

ルーカス氏の取締役会長ならびに最高経営責任者の退任を受け、報酬委員会の提案で、2014年12月11日、CIC取締役会は、ルーカス氏に550,000ユーロの退職金を支払うことを決定した。報酬委員会は、2011年5月19日の取締役会で議決された退職金支払の条件が満たされていることを確認した。

2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付を受けている。2014年度の保険会社への拠出金は18,173ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 後発事象及びその他の情報

2014年12月31日現在のBFCMグループ連結財務書類は、2015年2月26日の取締役会で承認された。

注記39 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 法定監査人の報酬

(単位:千ユーロ、付加価値税(VAT)を除く)	ERNST & YOUNG				KPMG AUDIT			
	金額		%		金額		%	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	149	171	5%	5%	153	128	3%	3%
- 全部連結子会社	2,495	2,553	80%	75%	3,855	3,963	74%	78%
法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービス ⁽¹⁾								
- BFCM	253	302	8%	9%	397	95	8%	2%
- 全部連結子会社	150	343	5%	10%	404	282	8%	6%
小計	3,048	3,369	97%	98%	4,809	4,468	92%	87%
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
-法務、税務、及び企業への助言サービス	20	32	1%	1%	88	85	2%	2%
- その他	62	22	2%	1%	313	556	6%	11%
小計	82	55	3%	2%	401	641	8%	13%
合計	3,130	3,424	100%	100%	5,210	5,109	100%	100%

(1) 法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービスは、基本的に、監督官庁の要請で組織及びそのプロセスの規制の遵守状況を確認するため受託した業務で構成されている。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を行った監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2014年度の監査報酬合計は、6,635千ユーロであった。

[次へ](#)

BFCM財務書類
 年次財務書類

資産	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	注記
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,631,939,808.71	352,943,128,348	2,676,235,098.96	358,883,126,771	
政府証券及び同等物	15,606,655,984.45	2,092,852,567,515	13,762,127,916.91	1,845,501,353,658	2.8
金融機関への貸出金及び債権	105,144,499,955.51	14,099,877,444,034	99,132,405,498.18	13,293,655,577,306	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	6,564,218,531.48	880,261,705,071	6,832,584,448.42	916,249,574,533	2.2, 2.4
債券及びその他の利付証券	27,563,266,978.36	3,696,234,101,798	30,948,687,408.53	4,150,218,981,484	2.2, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	291,548,090.50	39,096,598,936	287,173,401.97	38,509,953,204	2.15
長期株式投資及び証券	2,032,907,407.16	272,612,883,300	1,987,086,810.25	266,468,341,255	2.17
子会社及び関連会社株式	7,025,569,215.33	942,128,831,776	7,054,999,107.67	946,075,380,339	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	1,072,818,908	3,000,141.00	402,318,908	2.0, 2.23
有形固定資産	6,807,154.46	912,839,413	6,850,317.44	918,627,569	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	2,345,202,663.03	314,491,677,112	3,924,507,803.65	526,276,496,469	2.24
経過勘定	2,163,932,584.89	290,183,359,634	1,922,761,484.13	257,842,315,022	2.25
資産合計	171,384,548,514.88	22,982,667,955,845	168,538,419,437.11	22,601,002,046,516	

オフ・バランス・シート	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	14,699,495,673.76	1,971,202,369,851	14,582,590,597.26	1,955,525,399,093	3.1
保証コミットメント	3,254,079,514.54	436,372,062,900	3,929,917,749.97	527,001,970,271	
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

負債及び株主資本	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する負債	58,853,260,282.42	7,892,222,203,873	54,985,771,888.10	7,373,592,010,194	2.2
顧客に対する債務	20,192,068,607.72	2,707,756,400,295	31,769,452,871.82	4,260,283,630,111	2.2
負債証券	72,419,146,837.46	9,711,407,590,903	67,051,353,138.75	8,991,586,455,906	2.2
その他の負債	3,287,812,155.54	440,895,610,058	1,066,142,602.97	142,969,723,058	2.24
経過勘定	1,380,795,104.14	185,164,623,465	1,643,516,747.17	220,395,595,795	2.25
引当金	54,422,101.85	7,298,003,858	55,737,572.14	7,474,408,424	2.27
劣後債	7,573,828,852.58	1,015,650,449,131	7,305,998,611.62	979,734,413,818	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	8,254,155,978	61,552,244.43	8,254,155,978	
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	7,561,662,328.74	1,014,018,918,284	4,598,893,760.11	616,711,653,231	
引受済資本金	1,573,379,650.00	210,990,211,065	1,329,256,700.00	178,253,323,470	
株式払込剰余金	3,214,560,609.87	431,072,577,784	758,683,732.87	101,739,488,578	
準備金	2,401,862,705.51	322,089,788,809	2,198,623,778.82	294,835,448,740	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	38,971.00	5,226,011	194,410.00	26,070,381	
利益剰余金	755,586.88	101,324,201	653,565.20	87,643,093	
当期純利益	371,064,805.48	49,759,790,415	311,481,573.22	41,769,678,969	
負債及び株主資本合計	171,384,548,514.88	22,982,667,955,845	168,538,419,437.11	22,601,002,046,516	

オフ・バランス・シート	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	6,751,064,317.45	905,317,724,970	11,159,398,029.40	1,496,475,275,743	
保証コミットメント	4,139,207.80	555,067,766	8,115,644.05	1,088,307,867	
証券コミットメント	82,266,348.53	11,031,917,338	40,454,644.34	5,424,967,806	

損益計算書	2014年 (ユーロ)	2014年 (円)	2013年 (ユーロ)	2013年 (円)	注記
+ 受取利息	8,565,148,411.80	1,148,586,402,022	8,724,028,263.43	1,169,892,190,126	4.1
- 支払利息	-8,715,231,285.38	-1,168,712,515,369	-8,887,846,697.41	-1,191,860,242,123	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付き リースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付き リースからの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引からの費用	0.00	0	0.00	0	
+変動収益証券からの収益	472,136,187.40	63,313,462,730	398,767,359.18	53,474,702,866	4.2
+受取手数料	45,972,515.61	6,164,914,343	52,654,384.62	7,060,952,978	4.3
-支払手数料	-42,909,315.63	-5,754,139,226	-40,322,184.51	-5,407,204,943	4.3
+/- 売買目的証券取引に係る損益	15,429,501.10	2,069,096,098	45,522,675.70	6,104,590,811	4.4
+/- 売却可能証券取引に係る損益	23,934,965.01	3,209,678,808	97,298,237.81	13,047,693,690	4.5
+ その他の営業収益	1,049,136.30	140,689,178	2,080,330.81	278,972,362	4.6
- その他の営業費用	-7,457,837.85	-1,000,096,056	-8,821,768.84	-1,182,999,201	4.6
銀行業務純益	358,072,278.36	48,017,492,528	383,360,600.79	51,408,656,566	
- 一般営業費	-53,712,300.89	-7,202,819,549	-53,093,131.54	-7,119,788,940	4.7
- 固定資産に係る減価償却、償却 及び減損	-49,589.41	-6,649,940	-49,384.74	-6,622,494	
営業総利益	304,310,388.06	40,808,023,039	330,218,084.51	44,282,245,133	
+/- 貸倒引当金繰入 / 戻入 (純額)	0.00	0	-10,460,216.52	-1,402,715,035	4.8
営業損益	304,310,388.06	40,808,023,039	319,757,867.99	42,879,530,097	
+/- 固定資産に係る損益	15,851,634.42	2,125,704,176	-47,464,947.98	-6,365,049,524	4.9
税引前純利益	320,162,022.48	42,933,727,215	272,292,920.01	36,514,480,573	
+/- 特別損益	4,083,670.85	547,620,261	4,136,240.58	554,669,862	
-法人税	46,663,673.15	6,257,598,569	35,029,322.63	4,697,432,165	4.10
+/- 一般銀行業務リスク基金及び 規制準備金の繰入 / 戻入 (純額)	155,439.00	20,844,370	23,090.00	3,096,369	
当期純利益	371,064,805.48	49,759,790,415	311,481,573.22	41,769,678,969	

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

注記 1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準当局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び規則に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

注記1.1 債権及び債務の測定、財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成時に容易に入手可能な情報を使用している。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場の公表価格がない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 株式持分の評価
- リスク及び費用引当金

注記1.2 不良債権

以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証又は貸出金担保物の実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から計算される長期的な回収レートの平均に基づいた統計的見積りに基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入は、銀行業務純益として計上している。

フランス会計規制委員会（CRC）規則第2002/03号（改訂）に従い、期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。当行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

CRC規則第2002/03号（改訂）は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

注記1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 「政府証券及び類似商品」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定める銀行金融規制委員会（CRBF）規則第90/01号（改訂）の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として6ヶ月未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、利益及び損失を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを稼得するために、6ヶ月を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを必要としていない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、CRBF規則第90/01号に基づく選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり償却原価法により評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

金融資産の分類変更

国際財務報告基準（IFRS）との調和を図り、整合性を確立するため、フランス国家会計審議会（CNC）は、2008年12月10日に、証券取引の認識に関するフランス銀行規制委員会（CRB）の規則第90-01号を改正する規則第2008-17号を公表した。この規則では、「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月8日の助言第2008-19号の規定が採用されている。

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は現在、以下の2つの場合に可能となっている。

- a) 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- b) 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

上記の「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの分類変更の発効日は、2008年7月1日より前にすることができない。また、この発効日は、連結財務書類の作成時に採用した日と同じでなければならない。

証券を「売買目的証券」及び「売却可能証券」から分類変更した会計期間の期末、及びそれ以降、売却、全額償還、又は減損により財政状態計算書における同証券の認識が中止された時点までの間の各報告期間の期末に、売買目的証券が分類変更されなかったならば損益を通じて計上されていたはずの未実現損益、又は売却可能証券が分類変更されなかったならば損失を通じて計上されていたはずの未実現損失は、純損益を通じて計上される利益、損失、収益及び費用とともに、財務書類への注記に表示している。

2014年度に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の2つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間末に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。取引は、買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

注記1.4 手数料

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

注記1.5 株式投資

子会社への投資及びその他の株式持分に対する投資は、取得原価で測定している。正味の財政状態及び/又は将来見通しに基づいて測定した公正価値が取得価格を下回ったときには、個別に減損を認識している。

注記1.6 固定資産

CRC規則第2002-10号に従い、有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。1つの資産の複数の構成部分に異なる耐用年数がある場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資

産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

市場価値の低下、資産の陳腐化又は物理的劣化、資産の使用方法の変更等、減損の兆候が発生した場合、資産の帳簿価額を現在価値と比較する減損テストを実施している。減損損失を計上する場合、資産の償却可能基準額から修正される。

注記1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが固定されたユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は会計年度の決算時の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

注記1.8 スワップ

CRBF規則第90 / 15号の第2条に従い、当行は、その目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）

ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）

ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるソルベンシー・レシオに関するCRBF規則第91-05号の別紙3の規定に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

注記1.9 年金、退職及び長期勤続報酬に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する会計年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の従業員は、当行が締結している2件の保険契約により当行が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典 (CGI) の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職及び長期勤続報酬

将来の退職及び長期勤続報酬は、保険会社である「アスユランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Assurances du Crédit Mutuel) 社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00 - 02 保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び長期勤続報酬は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

注記1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、株主持分に関するCRBF規則第90 / 02号に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して当行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当会計年度中、この項目の計上に変動はなかった。

注記1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

注記1.12 法人税

BFCMは、一部の子会社とともに形成される連結納税グループの主導的会社である。納税グループについて、子会社の税金支払、追加的な会社税金拠出及び源泉徴収税の支払に責任を負っているのは、当行のみである。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。会社が納税グループを離れる場合、離脱する会社が、グループに所属していることから生じる追加税金を負担しており、かつこのような状況によりBFCMが支払っている補償金及びその金額が正当化されれば、その会社は、納税グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の免責を受けることになる。

「法人税」項目には、以下が含まれる。

- 当期支払法人税、及び連結納税に関連する利得（追加拠出が加算されるもの）
- 上記項目に関する引当金の純繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

納税引当金は、負債法を使用して計算し、各々の満期に合わせて追加拠出を考慮に入れている。税金引当金は、フランス財務省への債権に対して相殺していない。

2003会計年度の支払法人税に関する訴訟について、2014年12月に国務院の判決が下された。この判決はBFCMにとって不利な内容であったことから、当該税額は費用として計上され、対応する引当金が再計上された。

注記1.13 競争力・雇用目的税額控除 (Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE)

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準審議会が公表した情報に基づいて計上されている。非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

注記1.14 連結

当行は、CM11グループの連結範囲内で全部連結されている。

注記1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

当行は、フランス通貨金融法典第L511-45条の対象国又は地域に直接的又は間接的に営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0 固定資産の変動

	2013年12月31日現在の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2014年12月31日現在の総額
金融資産	33,914,187	129,126	13,692	(4,393,334)	29,636,287
有形固定資産	8,418	7			8,425
無形資産	3,000	5,000			8,000
合計	33,925,605	134,133	13,692	(4,393,334)	29,652,712

2.1 固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2013年12月31日現在の減価償却累計額	費用	戻入	2014年12月31日現在の減価償却累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,566	50		1,616
無形資産	0			
合計	1,566	50	0	1,616

減損

	2013年12月31日現在の減損引当金	損失	戻入	2014年12月31日現在の減損引当金
金融資産	169,482	59,385		228,867
有形固定資産	0			0
無形資産	0			0
合計	169,482	59,385	0	228,867

2.2 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	5,845,088				2	5,845,090
定期	14,651,494	14,974,752	46,163,609	23,142,680	366,875	99,299,410
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	218,544					218,544
顧客へのその他の貸出金	728,477	356,294	2,726,432	2,411,055	42,453	6,264,711
当座貸越勘定	80,964					80,964
債券及びその他の利付証券	109,376	1,483,431	19,352,964	6,505,172	112,324	27,563,267
うち売買目的証券	5,000	50,000				55,000
合計	21,633,943	16,814,477	68,243,005	32,058,907	521,654	139,271,986

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未払利息 及び支払利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	14,976,353				40	14,976,393
定期	8,082,766	2,570,728	21,957,420	10,853,101	412,852	43,876,867
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						0
定期						0
その他の負債						
要求払	3,065,999					3,065,999
定期	102,630	15,323	11,501,289	5,500,000	6,828	17,126,070
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	12,207,582	14,444,966	4,402,994	4,403,823	213,434	35,672,799
債券	2,195,000	4,666,476	18,743,594	10,383,530	727,746	36,716,346
その他の証券				30,000	2	30,002
劣後債		1,100,000	1,800,000	4,603,896	69,933	7,573,829
合計	40,630,330	22,797,493	58,405,297	35,774,350	1,430,835	159,038,305

2.3 金融機関への貸出金及び債権の内訳

金融機関への貸出金及び債権	2014年度	純変動	2013年度
要求払	5,845,089	2,994,322	2,850,767
定期	99,299,411	3,017,772	96,281,639
うち回収不能債権	0	0	0
(減損引当金)	(0)	0	(0)

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から42,452千ユーロの経過利息を除外	2014年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金
取引先別の内訳			
・法人	6,521,576		
・個人事業主			
・個人	9		
・政府	181		
・非営利団体			
合計	6,521,766	0	0
事業セクター別の内訳			
・農業及び鉱業			
・小売及び卸売	140,578		
・工業	15,195		
・企業向けサービス及び持株会社	182,597		
・個人向けサービス			
・金融サービス	5,689,666		
・不動産サービス	222,699		
・運輸及び通信	269,228		
・区分なし及びその他	1,803		
合計	6,521,766	0	0
地域別の内訳			
・フランス	1,850,466		
・フランス以外欧州	4,671,300		
・その他			
合計	6,521,766	0	0
不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。			

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

2014年12月31日	2013年12月31日
現在の金額	現在の金額

金融機関への貸出金及び債権		
要求払	2,125,418	402,463
定期	60,442,312	56,256,733
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	4,790,876	5,068,207
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	19,576,422	24,622,759
劣後債権	2,029,904	1,750,158
合計	88,964,932	88,100,320

負債

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	14,274,867	12,544,617
定期	30,302,971	32,402,127
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	157,434	151,205
定期	15,001,611	19,257,985
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	632,266	726,320
債券	4,654,034	4,254,079
その他の負債証券		
劣後債	866,582	1,618,743
合計	65,889,765	70,955,076

この表には、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ(Crédit Mutuel Centre Est Europe)グループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2014年12月31日 現在の金額		2013年12月31日 現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	778,279		781,540	37,751
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	945,000	945,000	700,000	700,000

債券及びその他の利付証券	231,157	119,588	959,212	115,021
合計	2,245,436	1,064,588	2,731,752	852,772

2.7 劣後債

	第1回劣後債	第2回劣後債	第3回劣後債	第4回劣後債	
金額	800,000	300,000	300,000	500,000	
満期	2015年9月30日	2015年12月18日	2016年6月16日	2016年12月16日	
	第5回劣後債	第6回劣後債	第7回劣後債	劣後ローン	下位劣後債
金額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	500,000	2,103,896
満期	2018年12月6日	2020年10月22日	2024年5月21日	満期の規定なし (永久債)	満期の規定なし (永久債)

条件 利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。

期限前償還オプション 増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。

劣後債は7,573,829千ユーロ（経過利息を含む。）であった。

2.8 有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物		15,606,144	512	15,606,656
債券及びその他の利付証券	55,000	7,138,850	20,369,417	27,563,267
株式及びその他の変動収益証券		291,548		291,548
合計	55,000	23,036,542	20,369,929	43,461,471

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に分類 変更された満期 保有目的証券	2014年12月31日 現在の期日到来 金額	2014年12月31日 現在の残存 金額	分類変更が なかった場合の 未実現損失 (減損)	分類変更が なかった場合の 回収額
売却可能有価証券	1,318,640	1,243,140	75,500	12	785
合計	1,318,640	1,243,140	75,500	12	785

「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規制委員会) 規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB (Comité de la Réglementation Bancaire、フランス銀行規制委員会) 規則第90-01号に従い、2014年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能有価証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント/ プレミアム純額	
	ディスカウント	プレミアム
売却可能有価証券		
債券市場	35,037	95,597
短期金融市場	990	440
満期保有目的証券		
債券市場	3,203	2
短期金融市場		10

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

売却可能有価証券に係る未実現利益の金額	1,190,862
減損した売却可能有価証券に係る未実現損失の金額	72,298
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	2,134
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	97,074

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付貸付有価証券に係る資産及び負債

	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権		
要求払		
定期		
顧客への貸出金及び債権		
顧客へのその他の貸出金		
金融機関に対する負債		
要求払		
定期		
顧客に対する債務		
その他の負債		
要求払		
定期		
合計	0	0

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	17,359,043	25,644,311	166,569	43,169,923

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	4,802,451	10,749,960	54,245	15,606,656
債券及びその他の利付証券	27,302,610	148,333	112,324	27,563,267
株式及びその他の変動収益証券	259,186	32,362		291,548
合計	32,364,247	10,930,655	166,569	43,461,471

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	フランスUCITS	外国UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	3,462	13,978	17,440
	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	3,462	13,978	17,440

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2014年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2013年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,944,061	1,863,871
子会社及び関連会社株式	3,743,359	3,743,359
合計	5,687,420	5,607,230

2.18 有価証券：売却可能有価証券に関する情報

2014年12月31日現在、売却可能有価証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

2.20 準備金

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
法定準備金	132,926	132,663
規制上の及び契約上の準備金	2,259,442	2,056,466
規制準備金		
その他の準備金	9,495	9,495
合計	2,401,863	2,198,624

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	3,000
合計	8,000	3,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

2014年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な債権は、144,681千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息

資産

現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金

政府証券及び同等物

54,243

金融機関への貸出金及び債権

 要求払

2

 定期

366,875

顧客への貸出金及び債権

 商業貸出金

 顧客へのその他の貸出金

42,453

 当座貸越勘定

債券及びその他の利付証券

112,324

株式及びその他の変動収益証券

売却可能株式投資及びその他の長期株式投資

子会社及び関連会社株式

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金

金融機関に対する負債

要求払 40
 定期 412,852

顧客に対する債務

規制貯蓄勘定
 要求払
 定期
 その他の負債
 要求払
 定期 6,828

負債証券

リテール預金証書
 銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品 213,434
 債券 727,746
 その他の負債証券 2

劣後債 69,933

合計	575,897	1,430,835
-----------	----------------	------------------

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

2014年12月31日
 現在の金額

2013年12月31日
 現在の金額

条件付購入金融商品		435
証券取引決済勘定	35,359	46,860
その他の債権	2,309,844	3,877,213
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		

合計	2,345,203	3,924,508
-----------	------------------	------------------

その他の負債

2014年12月31日
 現在の金額

2013年12月31日
 現在の金額

有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		435
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	426,836	23,156
全額払込未了証券に係る残存支払		
その他の債務	2,860,976	1,042,552

合計	3,287,812	1,066,143
-----------	------------------	------------------

2.25 経過勘定

資産	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定		
調整勘定	328,120	3,758
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 -		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 -		
決済済先渡取引金融商品	84,267	79,379
繰延費用	198,995	138,964
前払費用	15,963	11,269
未収収益	1,492,104	1,637,530
その他の経過勘定	44,484	51,861
合計	2,163,933	1,922,761

負債	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	285	332
調整勘定	2,028	176,315
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益 -		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延利益 -		
決済済先渡取引金融商品	261,773	255,921
繰延収益	65,302	19,053
未払費用	985,592	1,074,056
その他の経過勘定	65,815	117,840
合計	1,380,795	1,643,517

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 負債証券の取得価格と償還価格の差異の未償却残高

	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	163,794	170,724
利付証券に係る償還プレミアム	20,151	25,704
合計	183,945	196,428

2.27 引当金

	2014年12月31日	繰入	戻入	2013年12月31日	戻入までの
	現在の金額			現在の金額	期間
関連会社に関するリスク引当金	27,200	13,200		14,000	3年超

退職給付引当金	1,200	80		1,120	3年未満
スワップ引当金	9,298		12,518	21,816	1年未満
税金引当金	0		1,750	1,750	
保証コミットメント引当金	15,858			15,858	3年未満
その他の引当金	866	866	1,194	1,194	1年未満

	54,422	14,146	15,462	55,738
--	--------	--------	--------	--------

2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	11,789,845	11,081,980
顧客への貸出金及び債権	43,733	54,489
債券及びその他の利付証券		3,606
株式及びその他の変動収益証券	20,940	19,886
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,323,011	1,301,433
子会社及び関連会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	83,160	81,722
経過勘定	125,329	80,689
外貨建資産合計	13,386,018	12,623,805
総資産に占める割合	7.81%	7.49%

負債	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	3,406,175	4,012,219
顧客に対する債務	111,856	1,398,215
負債証券	16,664,799	10,890,958
その他の負債	140,229	59,920
経過勘定	157,361	115,744
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	20,480,420	16,477,056
総負債に占める割合	11.95%	9.78%

2.29 リース物件

リース資産

財政状態計算書上の表示科目	当初費用	減価償却及び償却		純額
		当会計年度	累計	
土地	0			0
建物	0	0	0	0
機械設備	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

リース・コミットメント

財政状態計算書上の表示科目	支払額		未払額				残存購入価格
	当会計年度	累計	1年以内	1年超 5年まで	5年超	合計	
土地と建物	0	0	0	0	0	0	-
機械設備	0	0	0	0	0	0	-
合計	0	0	0	0	0	0	-

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産	0	0
その他の差入担保資産	13,216,936	14,198,821
うちBanque de Franceへのもの	13,216,936	11,361,977
うちSociété de financement de l'économie françaiseへのもの	0	2,836,844
合計	13,216,936	14,198,821

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2014年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.2 担保物として受け入れた資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
	現在の金額	現在の金額
先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産		
その他の受入担保資産	0	380,860
うちSociété de financement de l'économie françaiseからのもの	0	380,860
合計	0	380,860

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2014年12月31日現在、譲渡された債権の金額は、9,165,880千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。係るローンは、同日現在、8,964,131千ユーロであった。

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先物為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取/外貨支払	7,954,245	8,223,939	7,770,434	7,535,580
うち通貨スワップ	1,818,077	1,856,824	2,365,192	2,205,463
外貨受取/ユーロ支払	16,538,121	15,972,138	12,371,563	12,790,462
うち通貨スワップ	6,132,358	5,998,321	5,073,622	5,389,995
外貨受取/外貨支払	11,521,992	11,470,562	8,294,326	8,271,923
うち通貨スワップ				

3.4 12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	273,727,705	285,186,426
うち金利スワップ	271,122,371	282,343,063
外貨建て金利スワップ	2,605,334	2,843,363
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引	0	630,000
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入	0	315,000
キャップ及びフロアーの売却	0	315,000
その他の確定取引	1,138,645	4,122,512
うち金利スワップ	1,138,645	4,118,886
外貨建て金利スワップ	0	3,626
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

3.5 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2014年12月31日 現在の金額			2013年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	29,187,699	6,141,419	702,023	22,705,581	5,376,933	515,451
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	41,205,423	70,106,325	163,554,602	50,445,850	58,797,262	180,065,286
うちスワップ	41,205,423	70,106,325	163,554,602	50,445,850	58,797,262	180,065,286
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引				630,000		
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入				315,000		
キャップ及びフロアーの売却				315,000		
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・ フォワードの購入						
ノン・デリバラブル・ フォワードの売却						
条件付き取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

3.6 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
ファイナンス・コミットメント	8,615,000		8,674,000	
保証コミットメント	3,162,294		3,161,262	
外国為替コミットメント	3,899,636		5,466,591	
先渡金融商品に係るコミットメント	155,641,615		165,291,405	
合計	171,318,545		182,593,258	

付与されたコミットメント

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
ファイナンス・コミットメント				
保証コミットメント			3,382	
外国為替コミットメント	3,909,873		5,129,423	
先渡金融商品に係るコミットメント				
合計	3,909,873		5,132,805	

この表は、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Crédit Mutuel Centre Est Europe) グループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントを含む。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計 (マクロ-ミクロ)				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	52,076	232,830	85,440	220,259
スワップ	4,620,546	2,325,588	2,924,086	2,153,948
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	60,247			
スワップ	13,404,263	13,460,423	12,027,936	12,043,633
外国為替リスク				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	10,059	3,093	8,448	1,432

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成された。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2014年度	収益 2013年度
金融機関	7,574,805	7,782,950

顧客	180,362	173,498
債券及びその他の利付証券	706,314	651,019
劣後ローン	84,214	87,245
その他の類似収益	19,453	19,749
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入(繰入)(純額)		
その他の類似収益に関する引当金の戻入(繰入)(純額)		9,567

合計	8,565,148	8,724,028
-----------	------------------	------------------

	費用 2014年度	費用 2013年度
金融機関	6,510,424	6,743,180
顧客	324,332	399,311
債券及びその他の利付証券	1,422,885	1,287,497
劣後債	333,487	341,694
その他の類似費用	124,103	116,165
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入(戻入)(純額)		
その他の類似費用に関する引当金の繰入(戻入)(純額)		

合計	8,715,231	8,887,847
-----------	------------------	------------------

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	18,081	13,804
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	454,055	384,963
中期売却可能証券		
合計	472,136	398,767

4.3 手数料

	収益 2014年度	収益 2013年度
金融機関	315	8,114
顧客	3,961	5,426
証券取引	115	61
外国為替取引	1	1
提供した金融サービス	39,581	37,503
オフ・バランス・シート取引		
その他	2,000	1,549
手数料に関する引当金の戻入		
合計	45,973	52,654

	費用 2014年度	費用 2013年度
金融機関	2,413	586
顧客	2	1
証券取引	6,906	7,163
外国為替取引	870	1,033
提供された金融サービス	30,702	29,938
オフ・バランス・シート取引		
その他	2,016	1,601
手数料に関する引当金の繰入		
合計	42,909	40,322

4.4 売買目的証券に係る損益

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
売買目的証券	125	1,683
外国為替	3,717	4,259
先渡金融商品	(930)	(562)
減損戻入(損失)(純額)	12,518	40,143
合計	15,430	45,523

4.5 売却可能有価証券及び類似証券に係る損益

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
売却可能有価証券に係る取得費用	(4)	(497)
処分に係る純利得(損失)	18,979	54,246
減損戻入(損失)(純額)	4,960	43,549
合計	23,935	97,298

4.6 その他の営業収益及び費用

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
その他の営業収益	1,049	2,080
その他の営業費用	(7,458)	(8,822)

合計	(6,409)	(6,742)
----	---------	---------

4.7 一般営業費用

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
給料及び賃金	5,712	5,642
退職給付費用	708	690
その他の給与関連費用	1,696	1,674
利益分配及び奨励制度	346	356
給与税及び類似課税	1,218	1,212
その他の租税公課	16,702	12,456
外部サービス	34,219	38,132
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入(純額)	80	
再請求費用	(6,969)	(7,069)
合計	53,712	53,093

2014年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除(CICE)は15,319.81ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の維持、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション(タブレット)やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

- 新たな電話による支払方法及び関連サービスに関するIT開発
- 商業セクターの顧客にとって有益な新サービスに関する調査
- 国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

BFCMの主要な役員に対して支払われた直接的及び間接的報酬合計は、5,734,310.32ユーロであった(2013年度は5,514,357.77ユーロ)。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

- ・ ミシェル・ルーカス氏の取締役会長兼最高経営責任者(CEO)職退任を受けて、2011年5月19日の会合で承認された退職金の支払条件が満たされていることを確認した報酬委員会の勧告に従い、CIC取締役会は、2014年12月11日の会合で同氏に550,000ユーロの退職金を支払うことを決定した。
- ・ 2011年5月8日の会合で、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者(CEO)職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ(社会保障費負担金を含む)と見積られる支払義務を承認した。2014年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。フラディン氏は役員としての職務の範囲内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件の補足的年金制度の適用対象であり、このすべての関与のために保険会社に支払われた拠出金は2014年度において18,173ユーロである。

フランス労働法典第L933-1条から第L933-6条に従って従業員が稼得した個人職業訓練受講権(Droit individuel à la formation)(DIF)時間は、計2,698時間であった。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、678,791.91ユーロであった。直接関連する助言及びその他のサービスに関する報酬は、779,052ユーロであった。

4.8 貸倒引当金繰入/戻入(純額)

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
債権に係る引当金の繰入		(10,470)
債権に係る引当金の戻入	136	10
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	(136)	
合計	0	(10,460)

4.9 固定資産に係る損益

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
有形固定資産に係る損益		6
金融資産に係る損益	88,437	(20,218)
固定資産に係る減損戻入(損失)	(59,385)	(13,253)
引当金の戻入(繰入)	(13,200)	(14,000)
合計	15,852	(47,465)

4.10 法人税の内訳

	2014年12月31日 現在の金額	2013年12月31日 現在の金額
(A) 経常利益に係る税金	3,783	6,731
(B) 特別損益項目に係る税金		
(C) 連結納税の効果	(48,697)	(41,652)
(A+B+C) 当年度の法人税	(44,914)	(34,921)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	(1,750)	(108)
当年度の法人税合計	(46,664)	(35,029)

過去5年間の財務業績の要約

(単位：ユーロ)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
1. 会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,302,192,250.00	1,324,813,250.00	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00	1,573,379,650.00
b) 発行済普通株式数	26,043,845	26,496,265	26,532,613	26,585,134	31,467,593 (a)
c) 株式の額面価額	50 ユーロ				
d) 発行済(無議決権)優先株式数					
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資 収益、及びその他の収益	222,520,610.80	374,735,749.37	613,947,145.96	383,360,600.79	358,072,278.38
b) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除前の利益	284,102,040.62	485,783,259.18	404,393,723.58	220,719,959.14	379,019,568.48
c) 法人税	-11,742,875.03	-41,469,790.81	-14,371,909.94	-34,921,389.62	-44,913,762.15
d) 利益分配	93,768.43	120,989.88	62,577.07	91,347.06	80,817.13
e) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除後の利益	302,074,929.32	289,765,321.77	649,396,490.02	311,481,573.22	371,064,805.48
f) 分配利益	0.00	52,463,198.60	70,263,445.09	130,116,946.54	130,590,510.95
3 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後、 減価償却、償却及び引当金控除前の利益	11.36	19.89	15.78	9.61	13.47
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	11.60	10.94	24.48	11.72	11.79
c) 一株当たり配当	0.00	2.00 0.83	2.65 1.33	4.90 2.04	4.15
4 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	26	27	27	27
b) 給与費用	7,300,519.96	4,859,236.29	5,328,750.54	5,641,794.04	5,711,747.91
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	2,567,884.95	2,004,643.97	2,281,964.98	2,381,796.54	2,403,577.71

(a): 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。

(注) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規制委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

単位：千ユーロ

A. 総帳簿価額がBFCMの資本金の1% (15,733,796ユーロ)を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な 情報	2013年 12月31日現 在の 資本金	2013年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本	2014年 12月31日 現在の保 有資本の 割合	2014年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2014年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及 び 前渡金の 残高	2014年 12月31日 現在当行が 供与して いる保証 及び担保	2013年 12月31日現 在の収益		2013年 12月31日 現在の 当期純利益 (損失)	2014年12 月31日 現在当行 が 受領した 純配当	注記
				総額	純額							
1) 子会社 (50%超を所有)												
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000	-11,958	100	600,294	600,294	426,400	0	0	(3)	36,309	10,900	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225	197,505	100	200,225	200,225	4,670,000	0	8,067		124,771	0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (旧CM-CIC COVERED BONDS) SA パリ	220,000	2,785	100	220,000	220,000	4,419,531	0	1,603	(4)	334	0	
GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー	1,512	41,024	100	94,514	8,014	11,651	0	4,610		-119	0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143	46,675	100	84,998	84,998	48,955	0	21,940	(4)	2,861	82	
EBRA, SAS ウードモン	40,038	-183,767	100	40,037	0	227,487	0	1,858		-4,087	0	
FIVORY (旧 BCM ILE-DE-France), SA パリ	15,200	3,892	100	19,041	19,041	0	0	17	(4)	-11	0	
CM-CIC IMMOBILIER (旧ATARAXIA), SAS, オル ヴォー	31,760	46,440	100	80,986	80,986	6,769	0	3,250		516	155	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブル	108,802	536,963	96.08	244,722	244,722	4,070,218	5,150,000	205,409	(4)	73,030	21,116	
SAP ALSACE (旧 SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210	-49,257	95.68	15,953	0	5,502	0	1,590		-1,493	0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400	-26,786	92.04	83,909	49,309	0	0	93,904		-2,212	0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440	9,782,000	72.73	2,945,749	2,945,749	37,726,462	6,270,744	4,466,000	(4)	845,000	193,605	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, ヴィルヌーヴ=ダ スク	116,062	1,024,758	54.63	1,027,701	1,027,701	8,018,657	0	1,100,937	(4)	115,144	56,623	連結
GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブル	1,118,793	4,199,201	52.81	974,661	974,661	0	0	10,022,067		555,587	129,590	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA ウードモン	77,239	-10,506	50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	13,451	0	
2) 関連会社 (10%から50%を所有)												
TARGOBANK スペイン (旧BANCO POPULAR HIPOTECARIO), マドリード	176,045	110,113	50	312,500	312,500	0	10,642	94,446	(4)	19,052	0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン=ティエ ンヌ	23,470	78,262	50	88,570	88,570	646,932	265,000	80,073	(4)	716	0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399	32,677	10.34	47,779	47,779	3,488,382	25,616	18,962	(4)	4,542	1,738	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,794,634	(1) 15,738,221	(1) 26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	9,891,026	(1)	1,880,603	(1) 14,500	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パ リ	299,807	11,393	22.25	124,734	124,734	0	434,384	3,730	(4)	632	0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	115,000	(2) 386,510	(2) 34	203,974	203,974	0	0	182,158	(2)	86,590	(2) 5,738	連結
CLUB SAGEM, SAS パリ	75,622	150,897	10.34	48,026	48,026	0	0	0	(3)	37,912	0	
3) その他 (10%未満を所有)												
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	948,276	10,651,919	4.03	521,069	496,069	0	0	3,706,650	(4)	328,149	5,197	連結

- (1) 単位は千モロッコ・ディルハム (MAD)
(2) 単位は千チュニジア・ディナール (TND)
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益 (NBI)

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2013年 12月31日 現在の 資本金	2013年 12月31日 現在の 資本金 及び 未処分利益 以外の 株主資本	2014年 12月31日 現在の保有 資本の割合	2014年12月31日現在の 保有投資の 帳簿価額		2014年 12月31日 現在当行が供 与している貸 出金 及び前渡金の 残高	2014年 12月31日 現在当行 が供与して いる保証 及び担保	2013年 12月31日 現在の 収益	2013年 12月31日 現在の 当期 純利益 (損失)	2014年 12月31日 現在当行 が受領 した 純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				54,292	37,933	54,723	0			633
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			28
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				19,195	12,093	4,965	0			8,833
うちSociété de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", Société Civile（ストラスブール）				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,430	680	1,300	0			4,800
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				21,942	21,375	0	0			545
a) 外国企業へのその他の投資（合算）				586	586	0	0			0

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書(国際財務報告基準(IFRS)準拠) - 資産

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	14,778	1,981,730	9,429	1,264,429	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,303	5,538,732	43,091	5,778,503	5a, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	3,770	505,557	2,614	350,537	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	79,133	10,611,735	63,570	8,524,737	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	55,300	7,415,730	70,703	9,481,272	4a
顧客への貸出金及び債権	169,568	22,739,069	165,775	22,230,428	8a
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	562	75,364	852	114,253	6b
満期保有目的金融資産	10,159	1,362,322	11,593	1,554,621	9
未収還付税	710	95,211	701	94,004	13a
繰延税金資産	770	103,257	873	117,069	13b
経過勘定及びその他の資産	12,892	1,728,817	17,727	2,377,191	14a
売却目的保有固定資産	4	536	1	134	
繰延配当	0	0	0	0	
関連会社株式	2,196	294,484	2,079	278,794	15
投資不動産	1,587	212,817	1,167	156,495	16
有形固定資産	1,869	250,633	1,928	258,545	17a
無形資産	941	126,188	938	125,786	17b
のれん	4,182	560,806	4,164	558,392	18
資産合計	399,725	53,603,123	397,205	53,265,191	

連結財政状態計算書(IFRS準拠) - 負債及び株主資本

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)	注記
中央銀行からの預り金	460	61,686	343	45,996	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	30,408	4,077,713	30,970	4,153,077	5b, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	3,814	511,457	2,763	370,518	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	19,880	2,665,908	34,477	4,623,366	4b
顧客に対する債務	145,217	19,473,600	134,864	18,085,262	8b
負債証券	97,957	13,136,034	93,543	12,544,116	19
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-1,252	-167,893	-1,947	-261,093	6b
未払税金	336	45,058	446	59,809	13a
繰延税金負債	851	114,119	805	107,951	13b
経過勘定及びその他の負債	9,554	1,281,191	13,430	1,800,963	14b
売却目的保有固有資産関連の負債	0	0	0	0	
保険業務の責任準備金	66,256	8,884,930	62,115	8,329,622	20
引当金	1,547	207,453	1,512	202,759	21
劣後債	6,911	926,765	7,836	1,050,808	22
株主資本	17,785	2,384,969	16,047	2,151,903	
当グループに帰属する株主資本	14,300	1,917,630	12,709	1,704,277	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	2,088	280,001	2,063	276,648	23a
- 連結剰余金	10,462	1,402,954	9,625	1,290,713	23a
- その他の包括利益	538	72,146	91	12,203	23c
- 当期純利益	1,211	162,395	930	124,713	
少数株主持分に帰属する株主資本	3,486	467,473	3,338	447,626	
負債及び株主資本合計	399,725	53,603,123	397,205	53,265,191	

連結損益計算書(IFRS準拠)

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	13,501	1,810,484	15,229	2,042,209	25
支払利息	-9,261	-1,241,900	-12,073	-1,618,989	25
受取手数料	2,865	384,197	2,696	361,534	26
支払手数料	-780	-104,598	-753	-100,977	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	-145	-19,445	886	118,813	27
売却可能金融資産に係る純損益	342	45,862	243	32,586	28
その他の活動からの収益	12,581	1,687,112	10,762	1,443,184	29
その他の活動の費用	-10,656	-1,428,970	-8,831	-1,184,237	29
銀行業務純益	8,445	1,132,475	8,159	1,094,122	
営業費用	-4,918	-659,504	-4,851	-650,519	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-280	-37,548	-289	-38,755	30c
営業総利益	3,247	435,423	3,019	404,848	
貸倒引当金繰入 / 戻入	-965	-129,407	-962	-129,004	31
営業利益	2,282	306,016	2,057	275,844	
関連会社純損益における持分	13	1,743	-131	-17,567	15
その他の資産に係る損益	5	671	12	1,609	32
のれんの価値の変動	0	0	-27	-3,621	33
税引前当期純利益	2,300	308,430	1,910	256,131	
法人税	-816	-109,426	-711	-95,345	34
当期純利益	1,484	199,004	1,200	160,920	
少数株主利益	273	36,609	270	36,207	
当グループに帰属する当期純利益	1,211	162,395	930	124,713	
一株当たり利益 (単位:ユーロ)*	45.61	6,116	35.07	4,703	35

*基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)	注記
当期純利益	1,484	199,004	1,200	160,920	
為替換算調整勘定	-10	-1,341	2	268	
売却可能金融資産の再評価	401	53,774	1,428	191,495	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	75	10,058	6	805	
関連会社評価換算差額における持分	19	2,548	-19	-2,548	
リサイクルされるその他の包括利益合計	484	64,904	1,417	190,020	
固定資産の再評価	0	0	0	0	
確定給付制度に係る数理計算上の損益	9	1,207	-75	-10,058	
リサイクルされないその他の包括利益合計	9	1,207	-75	-10,058	23c, 23d
包括利益	1,976	264,982	2,541	340,748	
うち当グループ帰属分	1,658	222,338	2,099	281,476	
うち少数株主持分	318	42,644	442	59,272	

その他の包括利益関連の項目は税効果考慮後の値で表示されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	連結剰余金 (1)	- その他の包括利益				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	少数株主持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	数理計算上 の損益				
2011年12月31日株主資本(公表データ)	1,325	736	8,823		-973	-105		817	10,623	3,072	13,695
会計処理方法の変更に伴う修正再表示			73	-14	54	23	-63	35	108	-2	106
2011年12月31日株主資本(修正再表示) (2)	1,325	736	8,896	-14	-919	-82	-63	852	10,731	3,070	13,801
前会計年度の利益処分			852					-852			
増資	2								2		2
剰余金の配当			-52						-52	-132	-184
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-71						-71	-42	-113
小計：株主関係に起因する変動	2		729					-852	-121	-174	-295
連結当期純利益								930	930	270	1,200
売却可能金融資産の公正価値の変動					1,236	2			1,238	177	1,415
数理計算上の損益の変動							-72		-72	-3	-75
為替換算調整勘定				3					3	-1	2
小計				3	1,236	2	-72	930	2,099	443	2,542
少数株主持分の取得および処分による影響											
その他の変動	0	0	0				0		0	-1	-1
2012年12月31日株主資本	1,327	736	9,625	-11	317	-80	-135	930	12,709	3,338	16,047
前会計年度の利益処分			930					-930			
増資	2	23							25		25
剰余金の配当			-70						-70	-141	-212
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-10						-10	9	-1
小計：株主関係に起因する変動	2	23	849					-930	-56	-132	-188
連結当期純利益								1,211	1,211	273	1,484
売却可能金融資産の公正価値の変動					404	39			443	32	475
数理計算上の損益の変動							8		8		8
為替換算調整勘定				-20					-20		-20
小計				-20	404	39	8	1,211	1,642	305	1,947
少数株主持分の取得および処分による影響			-1						-1		-1
その他の変動	0	0	-11		0	16			5	-25	-20
2013年12月31日株主資本	1,329	759	10,462	-31	722	-25	-127	1,211	14,300	3,486	17,785

(1) 2013年12月31日の剰余金には、133百万ユーロの法定準備金、計2,056百万ユーロの規制準備金、及び8,273百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

(2) 修正には、改訂IAS第19号の影響が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)	資本金	株式払込剰余金	連結剰余金 (1)	- その他の包括利益				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	少数株主持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	数理計算上 の損益				
2011年12月31日株主資本(公表データ)	177,683	98,698	1,183,164		-130,479	-14,081		109,560	1,424,544	411,955	1,836,500
会計処理方法の変更に伴う修正再表示			9,789	-1,877	7,241	3,084	-8,448	4,694	14,483	-268	14,215
2011年12月31日株主資本(修正再表示) (2)	177,683	98,698	1,192,954	-1,877	-123,238	-10,996	-8,448	114,253	1,439,027	411,687	1,850,714
前会計年度の利益処分			114,253					-114,253			
増資	268								268		268
剰余金の配当			-6,973						-6,973	-17,701	-24,674
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-9,521						-9,521	-5,632	-15,153
小計：株主関係に起因する変動	268		97,759					-114,253	-16,226	-23,333	-39,560
連結当期純利益								124,713	124,713	36,207	160,920
売却可能金融資産の公正価値の変動					165,748	268			166,016	23,736	189,752
数理計算上の損益の変動							-9,655		-9,655	-402	-10,058
為替換算調整勘定				402					402	-134	268
小計				402	165,748	268	-9,655	124,713	281,476	59,406	340,882
少数株主持分の取得および処分による影響											
その他の変動	0	0	0				0		0	-134	-134
2012年12月31日株主資本	177,951	98,698	1,290,713	-1,475	42,510	-10,728	-18,104	124,713	1,704,277	447,626	2,151,903
前会計年度の利益処分			124,713					-124,713			
増資	268	3,084							3,353		3,353
剰余金の配当			-9,387						-9,387	-18,908	-28,429
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-1,341						-1,341	1,207	-134
小計：株主関係に起因する変動	268	3,084	113,851					-124,713	-7,510	-17,701	-25,211
連結当期純利益								162,395	162,395	36,609	199,004
売却可能金融資産の公正価値の変動					54,176	5,230			59,406	4,291	63,698
数理計算上の損益の変動							1,073		1,073		1,073
為替換算調整勘定				-2,682					-2,682		-2,682
小計				-2,682	54,176	5,230	1,073	162,395	220,192	40,901	261,093
少数株主持分の取得および処分による影響			-134						-134		-134
その他の変動	0	0	-1,475		0	2,146			671	-3,353	-2,682
2013年12月31日株主資本	178,219	101,782	1,402,954	-4,157	96,820	-3,353	-17,031	162,395	1,917,630	467,473	2,384,969

(1) 2013年12月31日の剰余金には、17,835百万円の法定準備金、計275,710百万円の規制準備金、及び1,109,409百万円のその他の準備金が含まれている。

(2) 修正には、改訂IAS第19号の影響が含まれている。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年12月31日 (百万ユーロ)	2013年12月31日 (百万円)	2012年12月31日 (百万ユーロ)	2012年12月31日 (百万円)
当期純利益	1,484	199,004	1,200	160,920
法人税	816	109,426	711	95,345
税引前当期純利益	2,300	308,430	1,910	256,131
+ / - 有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費(純額)	282	37,816	301	40,364
- のれん及びその他固定資産の減損	24	3,218	18	2,414
+ / - 引当金及び減損損失の繰入 / 戻入(純額)	4,127	553,431	-407	-54,579
+ / - 関連会社純損益における持分	-70	-9,387	71	9,521
+ / - 投資活動に係る純損失 / 利益	0	0	266	35,671
+ / - 財務活動に係る収益 / 費用	0	0	0	0
+ / - その他の変動	-2,228	-298,775	-1,116	-149,656
= 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	2,135	286,304	-867	-116,265
+ / - 銀行間取引に関する収入及び支出	-5,011	-671,975	2,398	321,572
+ / - 顧客取引に関する収入及び支出	5,279	707,914	8,232	1,103,911
+ / - 金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-10,582	-1,419,046	1,334	178,889
+ / - 非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	628	84,215	3,944	528,890
- 支払法人税	-885	-118,679	-478	-64,100
= 営業活動による資産及び負債の純減 / 純増	-10,571	-1,417,571	15,430	2,069,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	-6,136	-822,838	16,474	2,209,163
+ / - 金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	-29	-3,889	4,649	623,431
+ / - 投資不動産への投資に関する収入及び支出	-450	-60,345	-321	-43,046
+ / - 有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-252	-33,793	-193	-25,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	-731	-98,027	4,135	554,504
+ / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-191	-25,613	-182	-24,406
+ / - 財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	5,573	747,339	4,564	612,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,382	721,726	4,381	587,492
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	-146	-19,579	-7	-939
現金及び現金同等物の増減額(純額)	-1,631	-218,717	24,983	3,350,220
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-6,136	-822,838	16,474	2,209,163
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-731	-98,027	4,135	554,504
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	5,382	721,726	4,381	587,492
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	-146	-19,579	-7	-939
現金及び現金同等物の期首残高	14,597	1,957,458	-10,387	-1,392,897
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	9,086	1,218,433	5,147	690,213
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	5,511	739,025	-15,534	-2,083,109
現金及び現金同等物の期末残高	12,966	1,738,741	14,597	1,957,458
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	14,318	1,920,044	9,086	1,218,433
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-1,352	-181,303	5,511	739,025
現金及び現金同等物に係る変動	-1,631	-218,717	24,983	3,350,220

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記 1: 会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、2013年12月31日終了年度の連結財務書類は、2013年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。この要約財務書類は、ANC勧告第2013 - R.04号に従って表示されている。全てのIAS及びIFRSは、規則第1725 / 2003号に代替した規則第1126 / 2008号により、2008年11月3日に更新された。これらの基準は、下記の欧州委員会のサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクション（本書においては、「第一部企業情報 - 第5提出会社の状況 - 5コーポレート・ガバナンスの状況等」）を設けて記載している。

当グループでは、従業員給付に関するIAS第19号改訂を2012年1月1日から早期適用している。

2013年1月1日から適用される新基準

	強制適用日 (下記の日付以降に開始する事業年度)	適用の影響
IAS第1号改訂「その他の包括利益の項目の表示」	2013年1月1日	限定的
IFRS第7号改訂「金融資産と金融負債の相殺」	2013年1月1日	限定的
国際財務報告基準（IFRS）の年次改善	2013年1月1日	限定的
IAS第12号改訂（2012年5月）「法人所得税 繰延税金：原資産の回収」	2013年1月1日	限定的
IFRS第13号「公正価値測定」特にカウンターパーティーの信用リスクおよび企業自身の信用リスクを考慮に入れたデリバティブの評価について	2013年1月1日	限定的

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

	強制適用日 (下記の日付以降に開始する事業年度)	適用の影響
IAS第32号改訂「金融資産と金融負債の相殺」	2014年1月1日	限定的
IFRS第10号、第11号、及び第12号、 IAS第28号「連結及び非連結事業体の財務情報に関する基準」	2014年1月1日	限定的

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IAS第27号、IAS第28号及びIAS第31号により定められている。

連結の範囲は、以下の3種類からなる。

- **排他的支配下にある事業体**：当グループが直接的又は間接的に過半数の株式を保有し、かつ過半数の議決権、若しくは取締役会、経営委員会、又は監督委員会の過半数の構成員を指名する権限を有する場合、あるいは当グループが支配的影響力を行使する場合、排他的支配が行使されているとみなされる。当グループの排他的支配下にある事業体は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は契約による合意に基づいて行使されるもので、経済活動が実施される構造若しくは形態を問わず、同活動の共有支配を指す。共同支配下にある事業体は、比例連結している。
- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できる権限を有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

SIC第12号で定められている連結条件（その活動が当グループのためだけに実施されていること、当グループが特別目的事業体（SPE）の継続的事業から生じる便益の大半を獲得するための意思決定権限又は経営権限を有していること、当グループがSPEから生じる便益を獲得できる能力を有していること、当グループがSPE関連のリスクの大半を留保していること）を満たす場合、SPEを連結している。

共同支配又は重要な影響力が行使されるプライベート・エクイティ会社が所有している株式は、連結範囲から除外し、その価値は、公正価値オプションにより計上している。

連結範囲の変更

2013年12月31日における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加：

CM-CIC Proximité（プライベート・エクイティ）、SCI Eurosic Contentin（その他事業）

-合併/買収：

TUP France ESTとBFCM、TUP PromopresseとLe Dauphiné Libéré

-除外：

Est Imprimerie、Inter'Print、Imprimerie Michael、SCI Gutenberg、SDV Plurimédia、Alternative Gestion SA

-社名変更：

Dubly-DouilhetからDubly-Douilhet Gestionに変更

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に少数株主持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、排他的支配下にある全ての事業体に適用できる。

比例連結

この方法では、必要に応じて修正再表示を行った後、連結主体が被連結事業体の勘定における各持分を連結する。よって、少数株主持分は計上されない。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、共同支配下にある全ての事業体に適用できる。

持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、当グループが重要な影響力を行使する事業体に適用する。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

債権、債務、相互コミットメント、内部費用及び収益は、全部及び比例連結事業体について、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、為替換算調整勘定に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

IFRS第1号により認められているように、2004年1月1日の期首財政状態計算書において為替換算調整勘定累計額の残高をゼロに再設定した。

のれん

取得時ののれん測定の違い

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

取得時のれん

改訂IFRS第3号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、少数株主持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値における持分に基づいて測定される。正のれんは資産として認識し、負のれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加/減少した場合、当該株式の取得原価/売却価格と、取得日/売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社株式」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位(CGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。係るのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

少数株主持分

これは、IAS第27号で定義されているところの支配権を提供するほどではない持分にあたり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行し当グループが所有していない他の資本性金融商品が含まれる。

1.3 会計原則及び会計方針

IFRSは、一定の項目について会計処理方法の選択適用を認めている。当グループが採用している主な会計処理方法は、以下のとおりである。

- ・ トレーディング勘定に組み入れられていない当社発行の一部負債を公正価値で評価する。
- ・ 当グループは、欧州委員会の規則第2086/2004号により認められているように、固定利付ポジション(特に要求払預金を含む。)のALMの一環として実施されるマクロヘッジ業務の公正価値ヘッジにつき適格性条件を選択した。
- ・ 当グループは、貸出金及び債権として又は満期保有目的資産として公正価値で計上している一定の金融商品を分類変更するため2008年10月のIAS第39号の改訂を採用した。売却可能資産への分類変更が可能となった。

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。

実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、(選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除

き)実効金利法を用いて償却原価で評価される。債務者が直面する財政上の困難が原因で再編される貸出金は、新規の契約とみなされる。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証、並びに売却可能又は満期保有目的の金融商品の減損

個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している(不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月)貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入(純額)に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入(純額)に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

集散的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入/戻入(純額)」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼすべてを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、以下のような取引の経済的実体の分析を行う。

借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる

リース料支払いを利息部分及び元本償却(財務償却といわれるもの)に分解する

以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する

- 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
- リース資産の純帳簿価額

- 繰延税金

ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されている3つのカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、及び売却可能金融資産に区分される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成し、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- b) IAS第39号で認められているオプションに従い、取得当初に純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定された金融商品。公正価値オプションの目的は、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供することにある。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特にヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び/もしくは金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券、組込デリバティブを伴う一部負債証券に加えて、主にアカウント契約の保険事業部門に関連する、負債の会計処理に関してこのオプションを利用していた。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

公正価値又は市場価値

公正価値とは、評価日時点での取引業者間の通常の取引において、資産の売却と引き換えに受け取る価格、もしくは負債の移転に対して支払われる価格である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場が活発ではない場合、公正価値は、評価手法を用いて決定している。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば買呼値及び売呼値を反映した金利曲線）を用いて再評価される。

観察可能なデータがない場合、または市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フローおよび割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品またはパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要な追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアム、店頭デリバティブのプラスの公正価値に存在するカウンターパーティー・リスクを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

分類規準及び移転規則

Crédit Mutuel Groupは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券または負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a. まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b. 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c. まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

こうしたポートフォリオ移転の目的は、こうした商品に関する新しい保有意図をよりの確に表明することと、当グループの損益への影響をより適切に反映することである。

売却可能金融資産

分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分

時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。減損が生じた場合、未実現又は繰延損益は損益計算書へ振替えられる。

売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は綿密に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損益は損益計算書へ振替えられる。

分類規準及び移転規則

売却可能な利付証券または負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

移転する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。移転日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ移転する場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

満期保有目的金融資産

分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

関連収益及び費用の認識及び測定の基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その

後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

減損

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。

分類規準及び移転規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は移転は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産の全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも4つの参加者による相場価格のある負債性証券、および組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。このカテゴリーは、主に非連結会社およびプライベート・エクイティ事業への投資で構成される。

デリバティブ及びヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品
- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

このデリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- デリバティブの経済的性格及びその関連リスクが、主契約のそれと密接な関係を有していると考えられないこと

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客ニーズに厳密に対応するために基本的な金融商品（一般的にはオプション）をパッケージ化して作られた商品である。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時、こうした複雑な金融商品は、取引価格で財政状態計算書に計上している。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。単一の資産を原資産とし、バリア価格が設定されていないオプションで実現した利ざやは、同金融商品の残存期間にわたって認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の評価差額とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計に適格とされるには、ヘッジが「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法はグループによって適用されている。この方法はグループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないこと確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象投資の再評価による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じ割合で、「受取利息、支払利息」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主持分との区別

IFRIC第2号解釈指針に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 その他の引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

法務リスク

社会的責任

オフ・バランスのコミットメントが実行されるリスク

訴訟リスク及び保証コミットメント

税務リスク

住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、連結財政状態計算書計上時に市場価値で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務/負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「*plans épargne logement*」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法で規制されている顧客(個人顧客)向け商品で、利付貯蓄の段階を経ると優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利(PELの場合のみ。CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの)で利息を支払うというコミットメント
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について)で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客行動に関する統計値及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利よりも不利になりうる、当該商品の条件に伴う将来費用に対応するために、連結財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法の結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

従業員給付は早期適用したIAS第19号改訂に準拠して会計処理されている。新规定の結果は次のとおりである。

- 退職後確定給付に関しては、数理計算上の差異は直ちに未実現又は繰延損益として株主資本で認識すること、制度の変更は直ちに純損益を通じて認識すること、制度資産には債務に用いた割引率を適用すること(詳細は注記に記載する)。
- 短期給付に関しては、当該勤務が提供された事業年度の期末後12ヶ月以内に全額支払われる見込みの給付という新たな定義が規定され(「12ヶ月以内に支払われる」給付という定義は撤廃され)たこと。

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「従業員費用」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前OAT(フランス国債)利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定

- 退職時年齢 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法（フィヨン法）関連の仮定（但し67才が上限）に基づき、個別に見積り
- 死亡率 INSEE（フランス国立統計経済研究所）の TF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、すべての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年度にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、長期勤続報酬及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の長期勤続報酬は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月以降に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や時間貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についての引当金が設定されている。

従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

CM11グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。債務合計は2013年

12月31日現在915百万ユーロで、ACM VIE SAの財政状態計算書の負債で認識されている確定給付制度に係る808百万ユーロの特別責任準備金、54百万ユーロの追加特別責任準備金及び53百万ユーロの数理的準備金によって引き当てられている。これらの金額は全ての受給者に関するものである。

CICグループの従業員も、強制加入の国家年金に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度からも給付を受けている。この制度に関する債務は、2013年12月31日現在406百万ユーロで、ACM VIE SAの財政状態計算書の負債で認識されている確定給付制度に係る378百万ユーロの責任準備金及び28百万ユーロの追加特別責任準備金によって引き当てられている。

退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計原則及び評価規則は、IFRS第4号に従って定められている。こうした原則及び規則は、再保険契約（契約済か引受済かを問わない）及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスの一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定し、会計処理し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動からの収益」及び「その他の活動の費用」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに關係する項目で認識している。

1.3.13 有形固定資産及び無形固定資産

連結財政状態計算書に計上している有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動/修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産及び無形資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMIは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

固定資産の償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。固定資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費される見込みに基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「営業用資産に係る減価償却費及び償却費/戻入」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両 : 3 - 5年
- コンピュータ機器 : 3 - 5年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1-10年
- 買収事業 : 9-10年(顧客契約ポートフォリオを取得した場合)

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産(賃貸借権など)は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていると判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損損失の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられるが、減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、連結損益計算書の「固定資産の減価償却及び償却並びにそれらの減損損失」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」(減損損失の計上)及び「その他の活動からの収益」(減損損失の戻入)に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく(レベル2)。

1.3.14 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産(純額)は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金(直接株主資本に計上される)を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.15 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を被る貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.16 金融保証及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いに対する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスの一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.17 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、未実現又は繰延損益に分類される場合に、損益計算書に計上される。

外貨による（連結グループに対する）純投資が同一外貨の借入金によりファイナンスされる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を行う。

期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」に計上している。外国子会社の損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している。その結果発生した換算差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、為替換算調整勘定の対応する部分は損益計算書を通じて認識している。

1.3.18 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固有資産」及び「売却目的保有固有資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却/償却は行われぬ。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、すべて損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.19 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、収益及び費用、また財政状態計算書における資産及び負債、ならびに財務書類への注記に重大な影響を及ぼす仮定及び見積りが必要となる。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合にあてはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている非上場金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的」に分類されている非上場金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類へ注記しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記2 事業セグメント別及び地域別の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の分析

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Targobank Spain、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売するすべての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
 - ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
 - ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
- a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店
- b) 資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引、市場仲介サービスを含む。）
- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしているすべての会社を含む。
 - ・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
 - ・全社及び持株会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できないすべての業務（持株会社の場合）、後方支援のみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。

各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その中核事業に対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分している。財政状態計算書項目の内訳についても同様である。

2a - ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書科目の内訳

2013年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,973	0	4,121	1,325	0	7,359	14,778
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	420	11,308	27,515	97	1,903	60	41,303
ヘッジ目的デリバティブ	1,516	0	909	4	0	1,342	3,770
売却可能金融資産	907	47,146	27,794	2,772	12	502	79,133
金融機関への貸出金及び債権	5,323	153	39,114	1,439	6	9,265	55,300
顧客への貸出金及び債権	147,966	291	12,672	8,554	1	83	169,568
満期保有目的金融資産	55	9,420	76	20	0	588	10,159
関連会社株式	1,182	240	0	0	0	774	2,196
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	460	0	0	460
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	316	3,051	26,921	121	0	0	30,408
ヘッジ目的デリバティブ	1,227	0	2,293	241	0	53	3,814
金融機関に対する負債	9,629	0	10,250	0	0	0	19,880
顧客に対する債務	112,167	91	12,104	15,756	2	5,097	145,217
負債証券	31,547	0	66,390	19	0	0	97,957
2012年12月31日							
	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,980	0	5,593	750	0	1,106	9,429
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	528	12,638	27,750	142	1,784	249	43,091
ヘッジ目的デリバティブ	740	0	157	4	0	1,713	2,614
売却可能金融資産	738	42,051	16,955	3,385	19	422	63,570
金融機関への貸出金及び債権	5,655	230	52,517	2,573	6	9,722	70,703
顧客への貸出金及び債権	143,721	262	14,196	7,529	0	67	165,775
満期保有目的金融資産	64	10,688	251	2	0	588	11,593
関連会社株式	1,061	308	0	0	0	710	2,079
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	343	0	0	343
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	529	4,359	25,886	196	0	0	30,970
ヘッジ目的デリバティブ	287	0	1,977	399	0	100	2,763
金融機関に対する負債	7,260	0	27,217	0	0	0	34,477
顧客に対する債務	105,168	85	7,216	15,758	1	6,636	134,864
負債証券	32,586	0	60,936	21	0	0	93,543

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2013年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,210	1,338	826	444	119	-449	-43	8,445
一般営業費用	-3,754	-391	-273	-329	-34	-461	43	-5,198
営業総利益	2,457	946	554	115	85	-910	0	3,247
貸倒引当金繰入 / 戻入 - 純額	-884		-44	-8	0	-29	0	-965
その他の資産の純処分益（損）	48	-28		0		-2		18
税引前当期純利益	1,621	918	509	108	85	-942	0	2,300
法人税	-532	-343	-182	-38	0	278		-816
当期純利益（損失）	1,090	575	328	70	86	-664	0	1,484
少数株主持分に帰属する当期純利益								273
当グループに帰属する当期純利益								1,211

2012年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社	ビジネス・ ライン間取引	合計
銀行業務純益（損失）	5,854	1,318	927	464	100	-446	-58	8,159
一般営業費用	-3,748	-335	-288	-334	-34	-458	58	-5,140
営業総利益	2,106	983	639	129	66	-904	0	3,019
貸付引当金繰入 / 戻入 - 純額*	-774		-85	-29		-75		-962
その他の資産の純処分益（損）	-89	-41	-1	6		-22		-146
税引前当期純利益	1,243	942	554	107	66	-1,001	0	1,910
法人税	-457	-374	-193	-27	2	338		-711
当期純利益（損失）	787	568	361	79	67	-663	0	1,200
少数株主持分に帰属する当期純利益								270
当グループに帰属する当期純利益								930

*ギリシャ政府発行の有価証券をPSI（民間部門関与）制度（債務減免交渉）に基づく債券スワップに拠出した代わりに受け取った有価証券を2012年度上半期に処分した結果、この科目にマイナス30百万ユーロの影響が生じた。その内訳は全社及び持株会社がマイナス34百万ユーロ、資本市場がプラス4百万ユーロであった。

2c - 地域別の連結財政状態計算書科目の内訳

	2013年12月31日				2012年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計
資産								
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	7,705	2,951	4,122	14,778	1,429	2,407	5,593	9,429
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,520	522	1,260	41,303	41,138	941	1,011	43,091
ヘッジ目的デリバティブ	3,761	4	5	3,770	2,601	4	9	2,614
売却可能金融資産	73,741	4,880	512	79,133	57,985	4,905	680	63,570
金融機関への貸出金及び債権	51,849	2,238	1,212	55,300	66,137	3,191	1,375	70,703
顧客への貸出金及び債権	142,570	23,824	3,174	169,568	140,300	22,290	3,186	165,775
満期保有目的金融資産	10,139	20	0	10,159	11,591	2	0	11,593
関連会社株式	878	759	559	2,196	824	705	550	2,079
負債								
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	460	0	460	0	343	0	343
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	29,722	554	133	30,408	30,562	224	184	30,970
ヘッジ目的デリバティブ	3,546	242	27	3,814	2,316	401	45	2,763
金融機関に対する負債	9,818	5,362	4,700	19,880	20,146	7,639	6,691	34,477
顧客に対する債務	118,204	26,327	686	145,217	109,246	24,915	703	134,864
負債証券	91,909	1,638	4,410	97,957	89,097	510	3,937	93,543

*米、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

2d - 地域別の連結損益計算書科目の内訳

	2013年12月31日				2012年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計
銀行業務純益（損失）	6,298	1,966	181	8,445	6,193	1,793	173	8,159
一般営業費用	-3,774	-1,346	-79	-5,198	-3,802	-1,266	-72	-5,140
営業総利益	2,524	621	102	3,247	2,391	526	101	3,019
貸付引当金繰入 / 戻入 - 純額	-673	-290	-2	-965	-556	-360	-46	-962
その他の資産の純処分益（損）**	4	5	9	18	-10	-106	-30	-146
税引前当期純利益	1,855	336	109	2,300	1,825	60	25	1,910
当期純利益	1,141	266	77	1,484	1,190	17	-8	1,200
当グループに帰属する当期純利益	913	216	83	1,211	961	-37	5	930

*米、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

2013年度の銀行業務純益（全社および持株会社のビジネス・ラインを除く。）の28%は、外国事業によるものであった。

**関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記3 連結の範囲

グループの親会社はBanque Federative du Crédit Mutuelである。

	国名	2013年12月31日			2012年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France (BCMI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
CIC Est	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CIC Ouest	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	93	93	FC	93	93	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Spain	スペイン	50	50	PC	50	50	PC
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Banca Popolare di Milano	イタリア	7	6	EM	7	6	EM
Bancas	フランス	50	50	PC	50	50	PC
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	20	20	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	PC	50	50	PC
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la Consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	92	FC	99	92	FC
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	88	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	93	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	92	FC	100	92	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	92	FC	100	92	FC
Cofidis Argentina	アルゼンチン	66	36	FC	66	28	FC
Cofidis Belgium	ベルギー	100	55	FC	100	43	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	43	FC
Cofidis Italy	イタリア	100	55	FC	100	43	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	55	FC	100	43	FC
Cofidis Slovakia	スロバキア	100	55	FC	100	43	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	43	FC
FCT CM/CIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	43	FC
Saint-Pierre SNC	フランス	100	93	FC	100	93	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	フランス	100	55	FC	100	98	FC
Sofim	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Diversified Debt Securities	ルクセンブルク	100	93	FC	100	93	FC
Divhold	ルクセンブルク	100	93	FC	100	93	FC
Lafayette CLO 1 Ltd	ケイマン諸島	100	93	FC	100	93	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Agefor SA Genève	スイス	70	65	FC	70	65	FC
Alternative Gestion SA Genève	スイス			NC	45	57	EM
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	93	FC	100	93	FC
Banque Pasche	スイス	100	93	FC	100	93	FC
Banque Pasche (Liechtenstein) AG	リヒテンシュタイン	53	49	FC	53	49	FC
Banque Pasche Monaco SAM	モナコ	100	93	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	93	FC	100	92	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	93	FC	100	93	FC
Banque Transatlantique Singapore	シンガポール	100	93	FC	100	93	FC
Calypso Management Company	ケイマン諸島	70	65	FC	70	65	FC
CIC Switzerland	スイス	100	93	FC	100	93	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	93	FC	63	58	FC
LRM Advisory SA	バハマ	70	65	FC	70	65	FC
Pasche Bank & Trust Ltd Nassau	バハマ	100	93	FC	100	93	FC
Pasche Finance SA Fribourg	スイス	100	93	FC	100	93	FC
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル	100	93	FC	50	46	FC
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル	97	90	FC	52	48	FC
Serficom Family Office Inc	バハマ	100	93	FC	100	93	FC
Serficom Family Office SA	スイス	100	93	FC	100	93	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	93	FC	100	93	FC

	国名	2013年12月31日			2012年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Valeroso Management Ltd				NC	100	93	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital Finance	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Capital Innovation	フランス	100	93	FC	100	92	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	93	FC	100	92	FC
CM-CIC Proximité	フランス	100	93	FC			NC
Sudinnova	フランス	66	61	FC	66	61	FC
F. 全社及び持株会社							
Adepi	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Carmen Holding Investissement	フランス	100	100	FC	84	84	FC
CIC Migrations	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CIC Participations	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Cicor	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Cicoval	フランス	100	93	FC	100	93	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	46	EM	45	46	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	51	43	FC
Efsa	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Euro-Information	フランス	26	25	EM	26	25	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
France Est	フランス			MER	100	98	FC
Gesteurop	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Gestunion 2	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Gestunion 3	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Gestunion 4	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Impex Finance	フランス	100	93	FC	100	93	FC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	91	FC
Marsovalor	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Pargestion 2	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Pargestion 4	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Placinvest	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	90	FC
Société Française d'Édition de Journaux et d'Imprimés Commerciaux (SFEJIC)	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Sofiholding 2	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Sofiholding 3	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Sofiholding 4	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Sofinaction	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Ufigestion 2	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Ugépar Service	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Valimar 2	フランス	100	93	FC	100	93	FC
Valimar 4	フランス	100	93	FC	100	93	FC
VTP 1	フランス	100	93	FC	100	93	FC
VTP 5	フランス	100	93	FC	100	93	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	73	59	FC	60	50	FC
Agrupació Bankpyme Pensiones	スペイン	73	59	FC	60	50	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	73	59	FC	60	50	FC
AMDIF	スペイン	73	59	FC	60	50	FC
AMSYR	スペイン	73	59	FC	60	50	FC
Assistència Avançada Barcelona	スペイン	73	59	FC	60	50	FC
Astree	チェンジア	30	22	EM	30	22	EM
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Partners	ベルギー	100	72	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
RMA Watanya	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Royal Automobile Club de Catalogne	スペイン	49	35	EM	49	35	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	71	FC
Serenis Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	63	FC	90	63	FC
H. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	98	FC	100	89	FC

	国名	2013年12月31日			2012年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Agence Générale d'informations régionales	フランス	100	98	FC	100	98	FC
Alsace Média Participation	フランス	100	98	FC	100	89	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	98	FC	100	89	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Imprimerie	フランス			NC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	98	FC	100	89	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	43	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries - GRLI	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Imprimerie Michel	フランス			NC	100	100	FC
Interprint	フランス			NC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
L'Alsace	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	98	FC	99	89	FC
Les Dernières Nouvelles de Colmar	フランス	100	98	FC	100	89	FC
Les Editions de l'Echiquier	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	PC	50	50	PC
Massena Property	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Massimob	フランス	100	69	FC	100	69	FC
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Promopresse	フランス			MER	100	100	FC
Publiprint Dauphiné	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain TV News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Roto Offset	フランス	100	97	FC	100	97	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	83	60	FC
SCI Alsace	フランス	90	87	FC	90	87	FC
SCI Gutenberg	フランス			NC	100	100	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SDV Plurimédia	フランス			NC	20	18	EM
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法 :

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER = 合併

連結の範囲に含まれる地域別のデータ

国名	銀行業務純益	平均従業員数
ドイツ	1,006	6,735
オランダ領アンティル	2	6
バハマ	3	10
ベルギー	125	527
ブラジル		2
スペイン	269	1,575
米国	129	83
フランス	6,296	28,577
ハンガリー	16	138
ケイマン諸島	-2	
イタリア	23	133
リヒテンシュタイン	5	22
ルクセンブルク	274	751
モナコ	3	22
ポルトガル	118	394
チェコ共和国	10	108
英国	40	51
シンガポール	53	195
スロバキア	0	2
スイス	74	355
合計	8,445	39,686

グループに、2013年8月21日の指令によって作成されたリストに含まれる非協力的な国または地域において、2009年10月6日の法令における規定を満たす拠点は無い。

注記 4 - 現金及び中央銀行への預け金

4a - 金融機関への貸出金及び債権

	2013年12月31日	2012年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	14,133	8,879
うち法定準備預金	1,396	1,335
現金	646	550
合計	14,778	9,429
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定 ⁽¹⁾	4,831	5,425
その他の当座預金	3,783	2,426
貸出金	41,258	57,460
その他受取債権	668	633
活発な市場で取引されていない証券	1,812	2,344
売戻条件付契約	2,615	1,403
個別減損債権	8	925
未収利息	329	367
減損引当金	-4	-280
合計	55,300	70,703

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫(Caisse des Dépôts et Consignations)(CDC)との間の未返済残高である。

4b - 金融機関に対する負債

	2013年12月31日	2012年12月31日
中央銀行からの預り金	460	343
金融機関に対する負債		
その他の当座預金	4,024	8,741
借入金	14,646	24,634
その他の負債	161	298
売戻条件付契約	992	656
未払利息	57	147
合計	20,340	34,820

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2013年12月31日			2012年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
・ 証券	10,986	13,570	24,555	15,148	14,784	29,932
- 政府証券	1,764	1	1,765	1,644	1	1,645
- 債券及びその他の利付証券	8,685	2,795	11,480	13,186	2,765	15,952
・ 上場	8,685	2,476	11,160	13,186	2,716	15,902
・ 非上場	0	319	319	0	50	50
- 株式及びその他の変動収益証券	537	10,774	11,311	317	12,019	12,336
・ 上場	537	9,038	9,575	317	10,259	10,577
・ 非上場	0	1,736	1,736	0	1,759	1,759
・ 売買目的デリバティブ金融商品	6,176	0	6,176	2,848	0	2,848
・ その他の金融資産		10,571	10,571		10,311	10,311
うち売戻契約		10,571	10,571		10,311	10,311
合計	17,162	24,141	41,303	17,996	25,096	43,091

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2013年12月31日	2012年12月31日
売買目的で保有している金融負債	10,850	7,619
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	19,559	23,351
合計	30,408	30,970

売買目的で保有している金融負債

	2013年12月31日	2012年12月31日
・ 有価証券の信用売り	1,810	1,507
- 債券及びその他の利付証券	1,192	1,048
- 株式及びその他の変動収益証券	617	458
・ 売買目的デリバティブ金融商品	8,204	5,603
・ 売買目的で保有しているその他の金融負債	836	509
合計	10,850	7,619

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2013年12月31日			2012年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
・ 発行済証券	184	184	0	24	24	0
・ 銀行間負債	17,088	17,088	0	22,723	22,720	3
・ 顧客に対する債務	2,287	2,287	0	604	604	0
合計	19,559	19,559	-0	23,351	23,348	3

企業自身の信用リスクは重要でないとみなされている。

5c - 公正価値ヒエラルキー

2013年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	76,838	929	1,366	79,133
- 政府証券及び類似証券 - AFS	20,937	53	0	20,990
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	48,867	831	410	50,108
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,166	5	111	6,282
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	858	22	527	1,407
- 関連会社への投資 - AFS	10	18	318	346
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	20,509	18,361	2,433	41,303
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,499	100	165	1,764
- 政府証券及び類似証券 - FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	7,207	1,224	254	8,685
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	2,294	132	369	2,795
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	531	0	6	537
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	8,924	374	1,476	10,774
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	5,505	0	5,505
- 顧客への貸出金及び債権 - FVO	0	5,066	0	5,066
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	53	5,965	158	6,176
ヘッジ目的デリバティブ	0	3,767	3	3,770
合計	97,347	23,062	3,797	124,206

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	2,689	27,566	154	30,409
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	17,088	0	17,088
- 顧客債務 - FVO	0	2,287	0	2,287
- 負債証券 - FVO	0	184	0	184
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,689	8,018	143	10,850
ヘッジ目的デリバティブ	0	3,806	8	3,814
合計	2,689	31,383	151	34,223

2012年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	61,765	458	1,346	63,569
- 政府証券及び類似証券 - AFS	11,912	32	0	11,944
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	44,003	399	464	44,866
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	5,007	0	100	5,107
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	836	9	469	1,314
- 関連会社への投資 - AFS	7	18	313	338
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	24,726	16,161	2,205	43,092
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,558	86	0	1,644
- 政府証券及び類似証券 - FVO	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	10,124	2,670	392	13,186
- 債券及びその他の利付証券 - FVO	2,711	50	4	2,765
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	307	0	10	317
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	9,976	349	1,694	12,019
- 金融機関への貸出金及び債権 - FVO	0	5,802	0	5,802
- 顧客への貸出金及び債権 - FVO	0	4,510	0	4,510
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	49	2,694	105	2,848
ヘッジ目的デリバティブ	0	2,610	4	2,614
合計	86,491	19,229	3,555	109,275

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FVO)	2,082	28,790	98	30,970
- 金融機関に対する負債 - FVO	0	22,723	0	22,723
- 顧客債務 - FVO	0	604	0	604
- 負債証券 - FVO	0	24	0	24
- 劣後債 - FVO	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,082	5,439	98	7,619
ヘッジ目的デリバティブ	0	2,726	37	2,763
合計	2,082	31,516	135	33,733

IFRS第7号の定義に従い、金融商品の公正価値には次の3つのレベルを設けている。

- レベル1の金融商品： 株価を用いて評価。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が呼値を提示する負債証券、及び規制市場に上場しているデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定。資本市場業務の場合は、2社から3社が呼値を提示する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品： 主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定。非上場株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか呼値を提示していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

取引ポートフォリオで保有されているレベル2およびレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる証券、および原資産の少なくとも1つが流動性が低いとみなされるデリバティブで構成される。

これらすべての商品の測定に内在する不確実性を受けて、価格設定時に取引業者が考慮に入れるリスク・プレミアムを反映して測定が調整される。

こうした測定の調整によって、特に、モデルに組み込まれないであろうリスク、該当する商品またはパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境でのモデルに関連するダイナミックな運用戦略に内在するある一定の追加コストを相殺するための特別なリスク・プレミアム、および店頭デリバティブのプラスの公正価値に関連するカウンターパーティー・リスクを含めることができる。この方法は時間と共に変化する可能性がある。最後のリスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値に関連する独自のカウンターパーティー・リスクを含む。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、所定のリスク・ファクターについてポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル3の詳細	2013年1月1日	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	2013年12月31日
- 株式及びその他の変動収益証券 - FVO	1,694	193	-181	45	-275	1,476

5d - 金融資産及び金融負債の相殺

2013年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,947	0	9,947	-4,979	0	-1,440	3,527
売戻条件付	13,644	0	13,644	0	-13,519	-34	91
合計	23,591	0	23,591	-4,979	-13,519	-1,475	3,618

2013年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	12,015	0	12,015	-4,922	0	-5,570	1,523
売戻条件付	20,340	0	20,340	0	-19,542	-787	12
合計	32,356	0	32,356	-4,922	-19,542	-6,357	1,535

2012年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	5,461	0	5,461	-1,236	0	-524	3,701
売戻条件付	12,509	0	12,509	0	-12,160	-153	195
合計	17,970	0	17,970	-1,236	-12,160	-677	3,896

2012年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	8,363	0	8,363	-1,192	0	-5,954	1,218
売戻条件付	24,184	0	24,184	0	-23,401	-679	104
合計	32,547	0	32,547	-1,192	-23,401	-6,633	1,322

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示と比較しやすくするためのものである。

IAS第32号に従い、グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された / 付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取 / 支払現金担保」の欄には、金融商品のプラスまたはマイナスの市場価格に関して受け取られた、または支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産または負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ目的デリバティブ

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	11	4	46
・ 公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	3,766	3,803	2,610	2,717
合計	3,770	3,814	2,614	2,763

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを指す。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動というヘッジ対象リスクに起因する分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスクヘッジ対象投資の再測定による調整

	公正価値		公正価値の変動
	2013年12月31日	2012年12月31日	
投資区分別の金利リスクヘッジ対象投資の公正価値			
・ 金融資産	562	852	-290
・ 金融負債	-1,252	-1,947	695

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2013年12月31日	2012年12月31日
--	-------------	-------------

	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	230,854	4,748	6,570	290,445	2,045	4,522
その他の先渡契約	13,022	5	1	14,796	4	2
オプション及び条件付取引	24,940	112	238	23,447	92	265
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	75,932	21	42	81,679	20	71
その他の先渡契約	71	341	325	10,871	401	391
オプション及び条件付取引	22,393	54	54	16,193	53	52
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	13,276	109	180	13,553	74	138
その他の先渡契約	1,572	0	0	1,744	0	0
オプション及び条件付取引	27,183	785	795	4,550	158	162
小計	409,242	6,176	8,204	457,278	2,848	5,603
ヘッジ目的デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	76,215	3,766	3,803	74,463	2,609	2,717
オプション及び条件付取引	1	0	0	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	217	4	8	165	4	41
その他の先渡契約	0	0	3	0	0	5
小計	76,433	3,770	3,814	74,630	2,614	2,763
合計	485,676	9,947	12,018	531,907	5,461	8,366

IFRS第13号は公正価値の測定に関連するものであり、2013年1月1日から適用された。店頭デリバティブに関し、自己の信用リスクを反映する信用評価調整（以下「CVA」という。）及び負債評価調整（以下「DVA」という。）並びに補償契約の対象となっていない特定のデリバティブの資金調達に関連する費用又は便益に対応する資金調達評価調整（以下「FVA」という。）を考慮し、公正価値に含まれるカウンターパーティー・リスクの評価の手続きを改訂する。

本基準が将来に向かって最初に適用されたため、連結財務書類に対する影響額は利益として計上された。2013年12月31日現在のCVA及びFVAはそれぞれ - 24百万ユーロ及び - 10百万ユーロであった。2012年12月31日のCVA及びFVAは28百万ユーロ及び0百万ユーロであった。DVAは少額であった。

注記7 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2013年12月31日	2012年12月31日
・ 政府証券	20,856	11,809
・ 債券及びその他の利付証券	50,000	44,766
- 上場	49,781	44,149
- 非上場	219	617
・ 株式及びその他の変動収益証券	6,282	5,119
- 上場	6,145	4,966
- 非上場	137	153
・ 長期投資	1,742	1,625
- 非連結会社投資	1,274	1,177
- その他の長期投資	133	133
- 関連会社投資	335	311
- 貸付有価証券	1	4
・ 未収利息	254	251
合計	79,133	63,570
うち債券、その他の利付証券及び政府証券に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	99	-80
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	761	545
うち債券及びその他の利付証券の減損	-80	-88
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,814	-1,986

7b - 主な非連結会社投資のリスト

	持分比率	株主持分	資産合計	銀行業務純益又は収益	当期純利益	
Crédit logement	非上場	10%未満	1,488	9,921	255	104
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	313	55,338	5	2
Foncière des Régions	上場	10%未満	6,062	14,117	713	59
Veolia Environnement	上場	5%未満	9,126	44,612	29,439	530

上記の値（持分比率を除く）は2012年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2013年12月31日		2012年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7			
売却可能金融資産	63	102	63	100
満期保有目的金融資産				
合計	70	102	63	100

* ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満		13		
1年～3年			13	
3年～5年	50			
5年～10年	2	94	50	93
10年超	5	8		7
合計	70	102	63	100

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2013年12月31日		2012年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	248	14	204	39
売却可能金融資産	100	3,370	54	3,472
満期保有目的金融資産				
合計	348	3,384	258	3,511

資本市場業務は市場価値で、他の業務は額面を表示。残高はクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)考慮後の値で表示している。

契約上の残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1年未満	181	2,225	81	30
1年～3年	138	379	118	2,645
3年～5年	20	349	29	206
5年～10年	0	198	13	382
10年超	8	233	16	248
合計	348	3,384	258	3,511

注記 8 - 顧客

顧客への貸出金及び債権

	2013年12月31日	2012年12月31日
正常貸出金	157,221	154,164
・ 商業貸出金	4,877	4,722
・ 顧客へのその他の貸出金	151,462	148,881
- 住宅貸出金	66,238	63,746
- その他の貸出金及び債権(買戻条件付を含む)	85,224	85,135
・ 未払利息	307	316
・ 活発な市場での公表価格がない証券	576	245
保険及び再保険債権	198	180
個別減損債権	10,456	8,897
債権合計	167,875	163,241
個別減損	-6,822	-5,656
集会的減損	-586	-490
小計 I	160,467	157,096
ファイナンス・リース(純投資)	9,238	8,809
・ 什器及び動産	5,421	5,293
・ 不動産	3,469	3,144
・ 個別減損債権	348	373
・ 減損引当金	-137	-130
小計 II	9,101	8,680
合計	169,568	165,775
うち利益参加型ローン	12	11
うち劣後債	18	13

顧客とのファイナンス・リース

	2012年12月31日	取得	売却	その他	2013年12月31日
総帳簿価額	8,809	1,679	-1,256	6	9,238
回収不能リース料の評価減	-130	-34	27	0	-137
純帳簿価額	8,680	1,645	-1,229	6	9,101

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	2,659	4,862	2,012	9,533
将来のリース料の現在価値	2,505	4,681	2,003	9,189
未収金融収益	154	181	9	344

8b -顧客に対する債務

	2013年12月31日	2012年12月31日
・ 規制貯蓄勘定	39,661	39,098
- 要求払	30,065	30,071
- 定期	9,597	9,027
・ 未払利息	1	3
小計	39,662	39,101
・ 当座預金	55,045	47,682
・ 定期預金及び借入金	49,741	47,293
・ 売戻条件付	166	202
・ 未払利息	512	501
・ 保険及び再保険負債	91	85
小計	105,555	95,762
合計	145,217	134,864

注記9 満期保有目的金融資産

	2013年12月31日	2012年12月31日
・ 証券	10,174	11,605
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	10,174	11,605
・ 上場	10,148	11,560
・ 非上場	26	45
・ 未収利息	1	1
総合計	10,175	11,606
うち減損資産	25	25
減損引当金	-16	-14
純合計	10,159	11,593

注記10 - 減損引当金の変動

	2012年12月31日	繰入	戻入	その他 ⁽¹⁾	2013年12月31日
金融機関への貸出金及び債権	-280	0	2	275	-4
顧客への貸出金及び債権	-6,275	-1,370	1,273	-1,173	-7,545
売却可能証券	-2,074	-20	203	-4	-1,895
満期保有目的証券	-14	-3	0	0	-16
合計	-8,643	-1,393	1,479	-902	-9,460

(1) Targobank Germanyにおいて5年以上にわたって全額償却された引当金の復元による、-1,163百万ユーロを含む。これらの引当金の2012年度末修正再表示は、-11,240百万ユーロであったが、2013年度末は-10,077百万ユーロとなった。2013年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は7,545百万ユーロ（2012年度末修正再表示においては7,438百万ユーロ）で、そのうち一括引当金は586百万ユーロであった。個別引当金は、主に借方の普通口座関連が673百万ユーロ（2012年度末修正再表示においては707百万ユーロ）、商業及びその他の債権（住宅貸出金を含む。）に係る引当金関連が6,148百万ユーロ（2012年度末修正再表示においては6,112百万ユーロ）であった。

注記11 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）及び貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、6.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオ（5.9十億ユーロ）及び満期保有目的ポートフォリオ（0.6十億ユーロ）に、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	2,109	2,193	2,929	2,910
売却可能ポートフォリオ	4,685	4,684	5,489	5,492

	2013年12月31日	2012年12月31日
資産が分類変更されていなかったならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	-97	635
資産が分類変更されていなかったならば、資本で認識されていた未実現利得（損失）	154	-498
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入/戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	19	92

注記12 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

金融危機の影響を受けたエクスポージャーは、以下のとおりである。

ポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額	
	2013年12月31日	2012年12月31日
RMBS	1,919	2,391
CMBS	558	333
CLO	1,462	943
その他のABS	734	731
CDSでヘッジしている CLO	476	833
CDSでヘッジしているその他のABS	22	25
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	303	351
合計	5,474	5,606

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2013年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	700	498	133	294	1,625
売却可能	450	60	520	295	1,325
貸出金	769		809	145	1,723
合計	1,919	558	1,462	734	4,672
フランス		2		376	379
スペイン	106			22	128
英国	259			55	314
フランス、スペイン、英国以外の欧州	806	75	1,008	266	2,155
米国	696	481	123	14	1,313
その他	52		331		383
合計	1,919	558	1,462	734	4,672
米国政府機関債	243				243
AAA格	619	472	971	492	2,553
AA格	208		413	65	687
A格	203	19	41	124	387
BBB格	89	67	12	27	195
BB格	72		17		89
B格以下	485			25	510
格付けなし	0		8		8
合計	1,919	558	1,462	734	4,672
2005年以前に組成	315	362	18	12	707
2006年に組成	303	113	204	10	630
2007年に組成	593	74	409	53	1,129
2008年以降に組成	708	10	830	658	2,206
合計	1,919	558	1,462	734	4,672

2012年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	921	269	15	505	1,710
売却可能	478	64	29	75	646
貸出金	992		899	151	2,042
合計	2,391	333	943	731	4,398
フランス	1	2		519	522
スペイン	105			68	173
英国	244			47	291
フランス、スペイン、英国以外の欧州	706	64	664	72	1,506
米国	1,232	267	279	25	1,803
その他	103				103
合計	2,391	333	943	731	4,398
米国政府機関債	447				447
AAA格	546	259	383	462	1,650
AA格	239		488	53	780
A格	188	10	47	150	395
BBB格	66	64	12	19	161
BB格	101		14		114
B格以下	804			47	851
格付けなし					0
合計	2,391	333	943	731	4,398
2005年以前に組成	400	98		28	526
2006年に組成	508	60	180	45	793
2007年に組成	746	175	418	60	1,399
2008年以降に組成	736	0	346	598	1,680
合計	2,391	333	943	731	4,398

注記13 法人所得税

13a - 当期法人税

	2013年12月31日	2012年12月31日
資産（損益を通じたもの）	710	701
負債（損益を通じたもの）	336	446

13b - 繰延法人税

	2013年12月31日	2012年12月31日
資産（損益を通じたもの）	648	625
資産（株主資本を通じたもの）	121	249
負債（損益を通じたもの）	490	486
負債（株主資本を通じたもの）	361	320

主要な繰延法人税の内訳

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ 以下に関する一時差異				
- 売却可能証券に関する繰延収益（損失）	121	361	249	320
- 減損引当金	381		375	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		207		144
- 財務上透明な（パススルー）会社の利益		0		1
- 金融商品の再測定	643	610	734	104
- 未払費用及び未収収益	97	22	94	752
- 税務上の欠損金 ⁽¹⁾⁽²⁾	49		63	
- 保険業務	30	173	28	174
- その他の一時差異	30	60	98	78
・ 相殺	-582	-582	-767	-767
繰延税金資産及び負債合計	770	851	873	805

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス企業の繰延税率は、一時差異について当該各企業に適用される標準税率（2014年に解消されるものについては38%または34.43%）であるが、その後は34.43%となる。

(1) うち米国の税務上の欠損金は、2013年12月31日現在が25百万ユーロ、2012年12月31日現在が50百万ユーロ。

(2) 税務上の欠損金は、その回収可能性が高い場合は繰延税金資産の源泉である。

注記14 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2013年12月31日	2012年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	239	188
外貨調整勘定	4	83
未収収益	430	404
その他の経過勘定	2,744	2,296
小計	3,417	2,972
その他の資産		
証券決済勘定	107	79
支払保証金	6,002	8,069
雑債権	2,947	6,191
棚卸資産	13	13
その他	52	49
小計	9,122	14,402
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	265	269
その他の費用	88	83
小計	353	353
合計	12,892	17,727

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2013年12月31日	2012年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	129	153
外貨調整勘定	188	6
未払費用	705	643
繰延収益	651	639
その他の経過勘定	4,695	7,435
小計	6,369	8,877
その他の負債		
証券決済勘定	114	123
証券取引に係る未決済残高	74	100
その他の債務	2,815	4,163
小計	3,003	4,386
その他の保険負債		
前受預託金及び保証	182	167
小計	182	167
合計	9,554	13,430

注記15 関連会社投資

持分価額と純利益（損失）

	2013年12月31日			2012年12月31日				
	持分比率	投資価値	純利益 (損失)	持分比率	投資価値	純利益 (損失)		
ACM Nord	非上場	非上場	49.00%	28	6	49.00%	22	6
ASTREE Assurance	上場	上場	30.00%	16	2	30.00%	17	1
Banca Popolare di Milano ⁽¹⁾	上場	上場	6.87%	103	-47	6.87%	142	-58
Banco Popular Español	上場	上場	4.41%	484	16	4.37%	410	-105
Banque de Tunisie	上場	上場	33.52%	159	12	20.00%	52	6
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	上場	26.21%	940	35	26.21%	923	16
CMCP	非上場	非上場		5	0		5	0
Euro Information	非上場	非上場	26.36%	245	21	26.36%	222	20
Euro Protection Surveillance	非上場	非上場	25.00%	7	4	25.00%	3	3
RMA Watanya ⁽²⁾	非上場	非上場	22.02%	151	-39	22.02%	209	-25
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	非上場	48.99%	45	4	48.99%	59	4
SCI Treflière	非上場	非上場	46.09%	11	0	46.09%	12	1
その他	非上場	非上場		2	1		3	1
合計				2,196	13		2,079	-131

(1) Banca Popolare di Milanoの損失の持分は47万ユーロで、この投資の減損損失34万ユーロを含む。

(2) RMA関連ののれん87万ユーロは、2013年に15万ユーロの評価減があった。

主要な関連会社が公表した財務データ

	資産合計	銀行業務純益 又は収益	当期純利益 (損失)
ACM Nord	165	142	12
ASTREE Insurance ⁽¹⁾⁽²⁾	388	109	11
Banca Popolare di Milano ⁽¹⁾	52,475	1,550	-435
Banco Popular Español	147,852	3,707	325
Banque de Tunisie ⁽¹⁾⁽²⁾	3,745	161	63
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ⁽¹⁾⁽³⁾	230,889	9,017	1,579
Euro Information	932	919	76
Euro Protection Surveillance	95	118	15
RMA Watanya ⁽¹⁾⁽³⁾	261,296	4,670	-1,205
Royal Automobile Club de Catalogne	192	123	8

(1) 2012年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3)単位は百万モロッコ・ディルハム。

Banca Popolare di Milano S.C.a.r.l (BPM)
2013年度には追加の減損34万ユーロを認識し、財政状態計算書における2013年12月31日現在の投資価値は103万ユーロとなった。
当期のBPM純損失（減損損失を除く）に対するグループの持分は13万ユーロであった。
参考までに付記すると、ミラノ証券取引所における2013年12月31日のBPM株価の終値は45セントで、本社における当グループ持分の株式市場価値は、100万ユーロであった。
Banco Popular Español (BPE)
当グループとBPEは、Crédit Mutuel - CIC のBPE取締役会への参加、両グループ間での銀行ジョイント・ベンチャーの設立、フランス及びスペインの法人顧客・個人顧客市場で多数の相互商業契約の締結など、重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結対象となっている。
かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づき、回収可能価額を上限とするBPE純資産（IFRSに準拠した値）における当グループの持分を反映している。これは、持分比率に係る金融機関の規制要件を踏まえつつ、株主に分配可能な予想将来引当金・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債の長期金利にBPEのリスク・プレミアム（マドリッド証券取引所のIbex 35種指数を用いて算出された市場リスクに対する同社株価値の感応度を考慮）を加算した値を用いて決定された。
このように算出された使用価値はBPE株式1株当たり6.2ユーロで、12月31日に当グループの財務書類に計上された投資合計の484万ユーロを上回る。モデルで用いた主要パラメータ、特に割引率の感応度分析は、割引率が50ベースポイント増加した場合に使用価値が4.5%減少すると示している。同様に、BPEの事業計画の予想業績が1%引き下げられた場合、使用価値が1%減少することとなる。ただし、これら2通りのシナリオの場合でも、持分法で会計処理し当グループの連結財務書類で認識した値に変更はないと思われる。

注記 16 - 投資不動産

	2012年12月31日	増加	処分	その他の変動	2013年12月31日
取得原価	1,368	450	0	3	1,821
減価償却累計額及び減損引当金	-201	-30	0	-3	-233
純額	1,167	421	0	0	1,587

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2013年12月31日2,236万ユーロであった。

注記17 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2012年12月31日	増加	処分	その他の変動	2013年12月31日
取得原価					
事業用の土地	392	7	-1	0	397
事業用の建物	2,748	97	-21	0	2,825
その他の有形固定資産	1,268	73	-97	0	1,244
合計	4,408	177	-119	0	4,466
減価償却累計額及び減損引当金					

事業用の土地	-2	0	0	0	-2
事業用の建物	-1,538	-124	17	36	-1,608
その他の有形固定資産	-941	-64	57	-39	-987
合計	-2,481	-188	74	-3	-2,597
純額	1,928	-11	-44	-3	1,869

17b - 無形資産

	2012年12月31日	増加	処分	その他の変動	2013年12月31日
取得原価					
・ 内部開発無形資産	15	1	0	0	16
・ 購入無形資産	1,460	129	-18	-15	1,557
- ソフトウェア	472	11	-8	1	476
- その他	988	118	-9	-16	1,081
合計	1,475	130	-18	-15	1,572
減価償却累計額及び減損引当金					
・ 購入無形資産	-537	-117	14	9	-631
- ソフトウェア	-296	-62	7	-1	-352
- その他	-241	-55	7	10	-279
合計	-537	-117	14	9	-631
純額	938	13	-3	-6	941

注記18 - のれん

	2012年12月31日	増加	処分	その他の変動	2013年12月31日
のれん（総額）	4,346	20	-1	-1	4,364
減損引当金	-182	0	0	0	-182
のれん（純額）	4,164	20	-1	-1	4,182

子会社	2012年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2013年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,763	20				2,783
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	378					378
Targobank Spain (旧Banco Popular Hipotecario)	183					183
CIC Private Banking - Banque Pasche	55		-1		-1	53
Banque Casino	26					26
CM-CIC Investissement	21					21
Monabanq	17					17
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他の費用	175					175
合計	4,164	20	-1	0	-1	4,182

回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。回収可能価額は次の2つの方法で計算される。

・ 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業もしくは類似業務の分析に用いる市場パラメーターの観察に基づく）

・ 使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定め、その期間に基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、すべての欧州企業について2%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

キャッシュ・フロー割引率は資本コストにあたり、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づく回収可能価額の算定における主な感度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合、パラメータと感度は次のとおりである。

	Targobank Germany ネットワークの銀行	Targobank Spain ネットワークの銀行	Cofidis 消費者信用	RMA Watanya 保険（モロッコ）
資本コスト	9.00%	10.50%	9.30%	12.25%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-353	-12	-132	-1
将来キャッシュ・フローが1%減少した場合の影響	-52	-2	-20	-1

RMA Watanyaののれんは2013年に15百万ユーロの評価減であった。その他ののれんに関しては、考えられる最悪のシナリオの場合でも、影響を受けまいだろう。

注記 19 - 負債証券

	2013年12月31日	2012年12月31日
リテール預金証書	199	176
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	47,965	49,526
債券	48,521	42,630
未払利息	1,272	1,211
合計	97,957	93,543

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2013年12月31日	2012年12月31日
生命保険	57,808	53,772
損害保険	2,284	2,141
ユニット・オブ・アカウント	5,952	5,995
その他の費用	211	207

合計		66,256	62,115
うち繰延配当負債		5,480	4,906
責任準備金における再保険会社持分		265	269
合計 - 責任準備金（純額）		65,991	61,846

注記 21 - 引当金

	2012年12月31日	繰入	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し以外	その他の変動	2013年12月31日
リスクに係る引当金	298	93	-29	-82	-10	268
コミットメント費用	111	54	0	-50	1	116
ファイナンス及び保証コミットメント	0	1	0	0	0	1
カントリー・リスクに係る引当金	16	0	0	0	0	16
税金に係る引当金	50	6	-8	-10	1	39
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	98	23	-19	-19	-12	71
その他の債権に関するリスクに係る引当金	23	9	-2	-3	0	25
その他の引当金	637	123	-22	-51	2	689
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	20	5	0	0	-1	24
その他の偶発債務に係る引当金	322	50	-10	-36	8	334
その他の引当金 ⁽¹⁾	295	68	-12	-15	-5	331
退職給付に係る引当金	577	43	-8	-9	-14	589
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与	432	28	-2	-1	5	461
補足的退職給付	76	5	-5	-6	-5	65
長期勤務報酬（その他の長期給付）	43	4	0	-1	0	45
認識額小計	551	37	-8	-9	0	571
補足的退職給付 - 当グループの年金基金 より提供される確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 ^(注2)	26	5	0	0	-14	18
認識額小計	26	5	0	0	-14	18
合計	1,512	258	-59	-142	-23	1,547

(1) その他の引当金には、経済利益団体（EIG）に関する引当金、計273百万ユーロを含む。

(2) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体だけを対象とする。

仮定	2013年度	2012年度
割引率 ⁽¹⁾	3.0%	2.9%
年次昇給率 ⁽²⁾	最低1.4%	最低1.5%

(1) 使用した割引率は、IBOXX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。

(2) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。従業員の年齢にも基づく。

退職賞与に係る引当金の変動

	2012年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の 原価（過去 勤務債務 を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 （損失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2013年 12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	761	24	0	28	-2	9	-1	-35	0	1	21	806
グループ外の保険契約及び外部管理資産	329	0	11	0	0	0	3	0	4	0	0	346
引当金	432	24	-11	28	-2	9	-4	-34	-4	1	21	461

	2011年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の 原価（過去 勤務債務 を含む）	数理計算上の利益 （損失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2012年 12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	626	28		23	21		110	-23	0	0	-24	761
グループ外の保険契約及び外部管理資産	312		14		0		8		-5		0	329
引当金	314	28	-14	23	21		102	-23	5	0	-24	432

割引率が50ベースポイント増加するとコミットメントは48百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント減少するとコミットメントは56百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の回収期間は17年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	2012年12月31日 現在の資産の 公正価値	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の 影響	その他	2013年12月31日 現在の資産の 公正価値
制度資産の公正価値	458,600	3,887	1,957	15,853	3,044	23,156	-20,533	0	0	485,963

単位：千ユーロ	2011年12月31日 現在の資産の 公正価値	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の 影響	その他	2012年12月31日 現在の資産の 公正価値
制度資産の公正価値	419,612	4,538	6,889	15,947	-4,417	23,350	-7,319	0	0	458,600

制度資産の公正価値の内訳

	2013年12月31日				2012年12月31日			
	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	75%	19%	0%	4%	77%	19%	0%	4%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	75%	19%	1%	4%	77%	19%	1%	4%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2013年12月31日	2012年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
契約期間 10年以内	3,421	2,706
契約期間 10年超	3,111	3,470
合計	6,532	6,176
住宅購入者貯蓄勘定残高	618	620
合計	7,150	6,795

住宅購入者貯蓄貸出金	2013年12月31日	2012年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	146	186

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	2013年1月1日	繰入/戻入(純額)	その他の変動	2012年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	7	3		10
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	8	2		10
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	5	(1)		4
合計	20	4		24
期間別内訳				
契約期間 10年以内	0			0
契約期間 10年超	8	2		10
合計	8	2		10

住宅購入者貯蓄勘定 (comptes épargne logement) (CEL) 及び住宅購入者貯蓄制度 (plans épargne logement) (PEL) は、フランスの規制対象の貯蓄商品で、個人顧客は利付勘定に一定期間預け入れると将来住宅ローンを利用することができる。これらの商品は、販売業者に次の2種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利(ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。)の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント
 - 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント(PELとCEL双方の場合)。
- これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動及び市場データに基づいて見積られている。規制対象外の類似商品について個人顧客に提示する金利に基づき、両商品の不利な条件に伴い将来発生しうる費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提としている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。
- 当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：
- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定開鎖(貸出金の調整はなし)と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。
 - インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 劣後債

	2013年12月31日	2012年12月31日
劣後債	3,971	4,853
利益参加型ローン	28	29
永久劣後債	2,862	2,861
その他の負債	1	1
未払利息	49	92
合計	6,911	7,836

主な劣後債発行

(百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	2013年12月31日の金額 ⁽¹⁾	金利	満期
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2003年9月30日	800百万ユーロ	791百万ユーロ	5.00	2015年9月30日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2007年12月18日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.10	2015年12月18日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年6月16日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.50	2016年6月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年12月16日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	6.10	2016年12月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	916百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	137百万ユーロ	(2)	(3)
CIC	永久劣後債	2013年6月30日	200百万ユーロ	200百万ユーロ	(4)	確定満期なし
CIC	永久劣後債	2013年6月30日	550百万ユーロ	550百万ユーロ	(5)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(6)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	750百万ユーロ	(7)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(8)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年4月28日	404百万ユーロ	393百万ユーロ	(9)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(10)	確定満期なし

(1) 当グループ内残高考慮後の値
(2) 最低85%(TAM+TMO)/2、最高130%(TAM+TMO)/2
(3) 償却されないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還される可能性がある。
(4) 6ヶ月物Euribor + 167ベース・ポイント
(5) 最初の10年間は6ヶ月物Euribor + 107ベース・ポイント、繰上償還されない限りその後はEuribor + 207ベース・ポイント
(6) 1年物Euribor + 0.3ベース・ポイント

- (7) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベース・ポイント
 (8) 10年物CMS ISDA + 10ベース・ポイント
 (9) 2015年10月28日までは4.471%の固定金利、その後は3ヶ月物Euribor + 185ベース・ポイント
 (10) 3ヶ月物Euribor + 665ベース・ポイント

注記 23 - 株主資本

23a - グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2013年12月31日	2012年12月31日
・ 資本金及び株式払込剰余金	2,088	2,063
- 資本金	1,329	1,327
- 株式払込剰余金	759	736
・ 連結剰余金	10,462	9,625
- 規制準備金	7	7
- 為替換算調整勘定	0	0
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	10,459	9,621
- 利益剰余金	-4	-3
・ 当期純利益	1,211	930
合計	13,761	12,618

23b - 未実現又は繰延損益

	2013年12月31日	2012年12月31日
以下に関わる未実現又は繰延損益		
・ 売却可能金融資産		
- 株式	803	582
- 債券	99	-80
・ ヘッジ目的デリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	-24	-99
・ 数理計算上の損益	-132	-140
・ 為替換算調整勘定	13	23
・ 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	-38	-56
合計	722	230
当グループ帰属分	538	91
少数株主持分	184	138

*税引後

23c - その他の包括利益のリサイクル

	2013年度の変動	2012年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	-10	2
為替換算調整	-10	2
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	38	8
- その他の変動	363	1,420
売却可能金融資産の再測定	401	1,428
ヘッジ目的デリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	75	6
ヘッジ目的デリバティブの再測定	75	6
- 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	19	-19
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	19	-19
合計 - リサイクルされる損益	484	1,417
- 固定資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	9	-75
合計 - リサイクルされない損益	9	-75
その他の包括利益合計	493	1,341

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2013年度の変動			2012年度の変動		
	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整勘定	-10		-10	2		2
売却可能金融資産の再測定	505	-104	401	1,308	120	1,428
ヘッジ目的デリバティブの再測定	77	-3	75	0	6	6
確定給付制度に係る数理計算上の損益	12	-3	9	-99	23	-76
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	19		19	-19		-19
その他包括利益累計額合計	602	-110	493	1,192	149	1,341

注記24 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2013年12月31日	2012年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したものの	3,776	3,815
顧客に付与したものの	39,510	37,090
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したものの	1,999	1,317
顧客に代わって付与したものの	14,779	13,309
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	298	242
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	465	193
付与されたコミットメント及び保証		
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたものの	11,702	24,313
保証コミットメント		
金融機関から付与されたものの	28,642	26,755
顧客からのもの	6,174	5,349
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	105	102
保険ビジネス・ラインが付与されたコミットメント	3,794	5,595
買戻条件付売却有価証券		
2013年12月31日		2012年12月31日
売戻条件による受取額	20,231	23,761
関連負債	20,326	24,165
負債の担保として差し入れた資産		
2013年12月31日		2012年12月31日
貸付有価証券	1	4
市場取引に係る有価証券の預託	6,002	8,069

合計		6,003	8,074
----	--	-------	-------

借換えのため、当グループは負債証券及び持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 受取利息、支払利息及び同等物

	2013年度		2012年度	
	収益	費用	収益	費用
・ 金融機関及び中央銀行	1,210	-669	1,486	-1,486
・ 顧客	9,278	-4,471	9,405	-4,848
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,677	-2,375	2,681	-2,360
・ ヘッジ目的デリバティブ	2,261	-2,082	3,215	-3,561
・ 売却可能金融資産	417		734	
・ 満期保有目的金融資産	334		389	
・ 負債証券		-1,958		-2,084
・ 劣後債		-81		-94
合計	13,501	-9,261	15,229	-12,073

注記26 報酬及びコミッション

	2013年度		2012年度	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	9	-3	7	-3
顧客	952	-13	832	-10
証券	685	-67	650	-69
うち第三者のために運用されている資金	467		459	
デリバティブ	2	-4	3	-5
外国為替	18	-2	15	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	29	-26	27	-4
提供サービス	1,169	-666	1,162	-660
合計	2,865	-780	2,696	-753

注記27 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2013年度	2012年度
売買目的デリバティブ金融商品	-316	665
公正価値オプション適用に指定されている金融商品 ⁽¹⁾	132	181
ヘッジ手段の非有効部分	2	7
・ キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
・ 公正価値ヘッジ	3	7
・ ヘッジ対象の公正価値の変動	-298	-1,198
・ ヘッジ手段の公正価値の変動	301	1,205
為替差損益	37	33
公正価値の変動合計	-145	886

(1) うち105百万ユーロはプライベート・エクイティ事業関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2013年度			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
・ 政府証券、債券及びその他の利付証券		231	0	231
・ 株式及びその他の変動収益証券	15	19	33	67
・ 長期投資	31	-5	16	42
・ その他	0	2	0	2
合計	46	247	49	342

	2012年度			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
・ 政府証券、債券及びその他の利付証券		89	0	89
・ 株式及びその他の変動収益証券	7	15	20	41
・ 長期投資	64	41	11	116
・ その他の費用	0	-3	0	-4
合計	71	141	31	243

注記 29 - その他の収益及び費用

	2013年度	2012年度
その他の活動からの収益		
・ 保険契約	11,725	9,822
・ 投資不動産	2	1
- 引当金 / 償却の戻入	2	0
- 処分益	0	0
・ 再請求費用	67	63
・ その他の収益	788	876
小計	12,581	10,762
その他の活動の費用		
・ 保険契約	-10,107	-8,246
・ 投資不動産	-29	-22
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-28	-22
- 処分損	0	-1
その他の費用	-521	-563
小計	-10,656	-8,831
その他の純損益	1,925	1,930

保険事業純利益

	2013年度	2012年度
収入保険料	9,414	7,695
保険金・給付金費用	-6,075	-5,591
引当金の変動	-4,041	-2,657
その他の技術的及び非技術的収益及び費用	77	55
純投資収益	2,243	2,074
合計	1,618	1,576

注記 30 - 一般営業費用

	2013年度	2012年度
人件費	-2,829	-2,819
その他の営業費用	-2,369	-2,321
合計	-5,198	-5,140

30a - 人件費

	2013年度	2012年度
給料及び賃金	-1,847	-1,824
(1) 社会保障負担金	-681	-711
従業員給付 - 短期	-4	-4
奨励賞与及び利益分配	-117	-113
賃金税	-177	-161
その他の費用	-3	-6
合計	-2,829	-2,819

(1) 競争力・雇用目的税額控除 (CICE) は、人件費に貸方計上されており、2013年度は23百万ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは以下の要因による。

- 特に、デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

- 新たな電話による支払方法に関するIT開発

- 商業セクターの顧客にとってプラスとなる新サービスに関する調査

- 国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

従業員数

	2013年度	2012年度
平均従業員数		
銀行専門業務従事者	25,228	25,858
管理職	14,458	14,400
合計	39,686	40,258
国別分析		
フランス	28,577	29,271
その他の国	11,109	10,987
合計	39,686	40,258

比例連結したTargobank Spainの従業員294名及びBanque Casinoの従業員85名を含む。

	2013年12月31日	2012年12月31日
年度末現在の従業員数*	42,569	43,034

*年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（フルタイム相当、すなわちFTE）は、財務連結の範囲（全部連結又は比例連結）に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2013年度	2012年度

租税公課		-216	-221
外部サービス		-1,888	-1,831
その他の雑費用（旅費、交通費等）		15	20
合計		-2,088	-2,032

30c -有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却、及び減損

	2013年度	2012年度
減価償却及び償却	-278	-288
- 有形固定資産	-187	-199
- 無形資産	-91	-89
減損損失	-2	-1
- 有形固定資産	-3	0
- 無形資産	1	-1
合計	-280	-289

注記31 貸倒引当金の繰繰入/戻入

2013年度	繰入	戻入	引当金でカバーされている貸倒損失	引当金でカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	0	30	-1	0	0	29
顧客	-1,245	1,247	-717	-324	106	-933
・ファイナンス・リース	-5	6	-4	-3	1	-6
・その他 - 顧客	-1,239	1,241	-712	-322	105	-927
小計	-1,245	1,277	-718	-324	106	-904
満期保有目的金融資産	-3	0	0	0	0	-3
売却可能金融資産	-14	3	-12	-39	15	-46
その他	-63	56	-2	-2	0	-12
合計	-1,325	1,336	-732	-365	121	-965

2012年度	繰入	戻入	引当金でカバーされている貸倒損失	引当金でカバーされていない貸倒損失	過年度に償却済の貸出金の回収	合計
金融機関	-15	38	-3	0	0	20
顧客	-1,220	1,187	-618	-381	126	-905
・ファイナンス・リース	-5	8	-5	-3	1	-4
・その他 - 顧客	-1,215	1,180	-613	-378	125	-900
小計	-1,235	1,225	-620	-381	126	-885
満期保有目的金融資産	0	0	0	0	0	0
売却可能金融資産 ⁽¹⁾	-10	408	-473	-44	31	-89
その他	-46	60	0	-2	0	12
合計	-1,291	1,693	-1,094	-427	156	-962

(1) ギリシャのソブリン債の売却による30百万ユーロを含む。

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2013年度	2012年度
有形固定資産及び無形資産	5	12
・処分に係る損失	-5	-12
・処分に係る利得	10	24
売却された連結対象の証券に係る損益	0	0
合計	5	12

注記 33 - のれんの価値の変動

	2013年度	2012年度
のれんの減損	0	-27
合計	0	-27

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2013年度	2012年度
当期法人税等	-828	-713
繰延税金	15	2
過年度修正	-2	0
合計	-816	-711

税率調整

	2013年度	2012年度
課税所得	2,287	2,041

理論上の税率	38.00%	36.10%
理論上の税金費用	-869	-737
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	32	25
長期資本利得に係る軽減税率の影響	0	43
外国子会社の異なる税率の影響	30	1
永久差異及びその他	-9	-43
税金費用	-816	-711
実効税率	35.69%	34.81%

注記35 一株当たり利益

	2013年度	2012年度
当グループに帰属する当期純利益	1,211	930
期首現在の株式数	26,532,613	26,496,265
期末現在の株式数	26,585,134	26,532,613
加重平均株式数	26,558,874	26,514,439
基本的一株当たり利益	45.61	35.07
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後1株当たり利益	45.61	35.07

注記36 償却原価または帳簿価額で認識された金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている見積公正価値は、2013年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、債務者に内在する特徴的なリスクを加味したイールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュフローを計算して決定されている。

本注記に含まれている金融商品は、貸付金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で評価している金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実を留意されたい。従って、損益を認識していない。

ただし、償却原価で評価している金融商品が譲渡される場合、売却価格は2013年12月31日時点で計算した公正価値と大きく異なる可能性がある。

2013年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	241,071	235,026	6,044	11,462	63,871	165,737
金融機関への貸出金及び債権	55,407	55,300	107	1,011	54,395	0
- 負債証券	1,815	1,812	3	1,011	804	0
- 貸出金	53,592	53,488	104	0	53,592	0
顧客への貸出金及び債権	174,398	169,568	4,830	243	8,418	165,737
- 負債証券	555	576	-21	243	119	193
- 貸出金	173,843	168,992	4,851	0	8,299	165,544
満期保有目的金融資産	11,267	10,159	1,108	10,208	1,059	0
負債	273,810	269,965	3,845	709	185,660	87,442
金融機関に対する負債	19,951	19,880	71	0	19,951	0
顧客に対する債務	144,868	145,217	-350	0	57,426	87,442
負債証券	101,233	97,957	3,277	672	100,561	0
劣後債	7,758	6,911	847	37	7,722	0

2012年12月31日			
	市場価値	帳簿価額	未実現損益
資産	252,275	248,071	4,204
金融機関への貸出金及び債権	70,666	70,703	-37
顧客への貸出金及び債権	169,312	165,775	3,537
満期保有目的金融資産	12,297	11,593	704
負債	272,895	270,720	2,174
金融機関に対する負債	34,615	34,477	139
顧客に対する債務	133,509	134,864	-1,355
負債証券	96,643	93,543	3,099
劣後債	8,128	7,836	291

注記37 関連当事者取引

関連当事者取引に関する連結財政状態計算書項目

	2013年12月31日				2012年12月31日			
	持分法適用会社	比例連結法適用会社	ナショナル・コ ンフェデレー ションのその他 の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用会社	比例連結法適用会社	ナショナル・コ ンフェデレー ションのその他 の事業体	親会社 CM11グループ
資産								
貸出金、前渡金及び証券								
金融機関への貸出金及び債権	27	280	2,588	36,688	0	271	3,152	38,328
顧客への貸出金及び債権	29	3	32	0	32	0	36	0
証券	0	0	389	1,281	0	0	360	1,597
その他の資産	2	2	150	0	1	2	36	0
合計	58	285	3,159	37,969	32	272	3,585	39,925
負債								
預金								
金融機関に対する負債	2	2	4,782	2,822	0	3	3,443	7,766
顧客に対する債務	250	7	2,059	27	154	4	2,053	26
負債証券	0	0	1,429	0	0	0	1,217	0
その他の負債	43	0	87	1,250	39	0	207	1,250
合計	295	9	8,356	4,099	194	6	6,921	9,041
ファイナンス及び保証コミットメント								
付与したファイナンス・コミットメント	9	162	11	2,200	0	76	0	2,200
付与した保証コミットメント	0	14	409	0	0	21	0	0
付与された保証コミットメント	0	0	380	950	0	0	282	748

関連当事者取引に関する連結損益計算書項目

	2013年度				2012年度			
	持分法適用会社	比例連結法適用会社	ナショナル・コ ンフェデレー ションのその他 の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用会社	比例連結法適用会社	ナショナル・コ ンフェデレー ションのその他 の事業体	親会社 CM10グループ
受取利息	7	4	50	985	9	1	51	1,220
支払利息	-4	0	-77	-95	-2	0	-87	-160
受取手数料	12	1	0	12	11	0	0	22
支払手数料	-18	0	-5	-203	-15	0	-6	-199
その他の収益（費用）	2	-2	0	54	10	0	1	10
一般営業費用	-339	5	0	-39	-311	7	0	-38
合計	-339	9	-32	714	-298	8	-41	856

ナショナル・コンフェデレーション (Confédération Nationale) のその他の事業体には、CM11-CICグループの関連機関ではないCaisse Centrale de Crédit Mutuel及びCrédit Mutuelの地域フェデレーションが含まれている。

親会社との関係は、主に、資金管理業務に関連する貸出金及び借入金で構成されている。

比例連結法適用会社 (Banque Casino, Bancas, Targobank Spain) の場合、上記の金額には、連結時に消去されなかった内部取引も含まれている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正 (CRBF規則第97-02号) 及び専門家助言を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに会社役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。2013年にBFCMグループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変額部分がある。係る報酬は、BFCM及びCICの審議機関が各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変額部分は、この2年間支払われていない。

当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づき給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付も受け取っており、資本性証券あるいはBFCM又はCICの株式を購入するワラント又はオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会が当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任期対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。当グループの役員及び取締役が、一般的に従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行に資産を預け入れたり、当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計*	2013年度	2012年度
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,514	5,267

* コーポレート・ガバナンス欄を参照

2011年5月19日、CIC取締役会は、ルーカス氏の最高経営責任者 (CEO) 職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では770,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払を承認した。

2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高執行責任者 (COO) 職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,120,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払を承認した。フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付を受けている。2013年度の保険会社への拠出金は17,923ユーロで、これは上記の支払金額を対象とするものである。

注記38 後発事象及びその他の情報

2013年12月31日現在のBFCMグループ連結財務書類は、2014年2月27日の取締役会で承認された。

注記39 リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 法定監査人の報酬

(単位:千ユーロ、付加価値税(VAT)を除く)	ERNST & YOUNG				KPMG AUDIT			
	金額		%		金額		%	
	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	171	174	5%	5%	128	173	3%	4%
- 全部連結子会社	2,553	2,557	75%	80%	3,963	3,650	78%	76%
法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービス ⁽¹⁾								
- BFCM	302	237	9%	7%	95	249	2%	5%
- 全部連結子会社	343	152	10%	5%	282	149	6%	3%
小計	3,369	3,120	98%	98%	4,468	4,221	87%	88%
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
-法務、税務、及び企業への助言サービス	32	0	1%	0%	85	19	2%	0%
- その他	22	73	1%	2%	556	553	11%	12%
小計	55	73	2%	2%	641	572	13%	12%
合計	3,424	3,193	100%	100%	5,109	4,793	100%	100%

(1) 法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービスは、基本的に、監督官庁の要請で組織及びそのプロセスの遵守状況を確認するため受託した業務で構成されている。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を手掛けた監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2013年度の監査報酬合計は、6,787千ユーロであった。

[次へ](#)

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2013年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日	2012年12月31日
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,676,235,098.96	358,883,126,771	218,659,164.54	29,322,193,965
政府証券及び同等物	13,762,127,916.91	1,845,501,353,658	2,476,328,859.97	332,075,700,122
金融機関への貸出金及び債権	99,132,405,498.18	13,293,655,577,306	107,915,494,372.03	14,471,467,795,289
顧客への貸出金及び債権	6,832,584,448.42	916,249,574,533	7,194,632,314.70	964,800,193,401
債券及びその他の利付証券	30,948,687,408.53	4,150,218,981,484	32,546,760,340.37	4,364,520,561,644
株式及びその他の変動収益証券	287,173,401.97	38,509,953,204	285,359,413.32	38,266,697,326
長期株式投資及び証券	1,987,086,810.25	266,468,341,255	1,847,513,671.13	247,751,583,299
子会社及び関係会社株式	7,054,999,107.67	946,075,380,339	6,915,970,538.76	927,431,649,248
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0
無形資産	3,000,141.00	402,318,908	3,000,141.00	402,318,908
有形固定資産	6,850,317.44	918,627,569	6,898,833.02	925,133,508
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0
自己株式	0.00	0	0.00	0
その他の資産	3,924,507,803.65	526,276,496,469	976,661,317.90	130,970,282,730
経過勘定	1,922,761,484.13	257,842,315,022	1,994,919,807.36	267,518,746,167
総資産合計	168,538,419,437.11	22,601,002,046,516	162,382,198,774.10	21,775,452,855,607

オフ・バランス・シート	2013年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日	2012年12月31日
	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)
付与したコミットメント				
ファイナンス・コミットメント	14,582,590,597.26	1,955,525,399,093	14,101,538,786.67	1,891,016,351,292
保証コミットメント	3,929,917,749.97	527,001,970,271	3,303,992,934.95	443,065,452,577
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0

負債及び株主資本	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	2012年12月31日 (ユーロ)	2012年12月31日 (円)
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0
金融機関に対する負債	54,985,771,888.10	7,373,592,010,194	56,469,898,662.74	7,572,613,410,673
顧客に対する債務	31,769,452,871.82	4,260,283,630,111	27,697,119,663.47	3,714,183,746,871
負債証券	67,051,353,138.75	8,991,586,455,906	62,275,855,453.68	8,351,192,216,338
その他の負債	1,066,142,602.97	142,969,723,058	2,013,195,417.07	269,969,505,429
経過勘定	1,643,516,747.17	220,395,595,795	1,433,818,796.38	192,275,100,595
引当金	55,737,572.14	7,474,408,424	71,624,596.66	9,604,858,412
劣後債	7,305,998,611.62	979,734,413,818	8,026,435,217.69	1,076,344,962,692
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	8,254,155,978	61,552,244.43	8,254,155,978
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	4,598,893,760.11	616,711,653,231	4,332,698,721.98	581,014,898,618
引受済資本金	1,329,256,700.00	178,253,323,470	1,326,630,650.00	177,901,170,165
株式払込剰余金	758,683,732.87	101,739,488,578	736,309,782.87	98,739,141,883
準備金	2,198,623,778.82	294,835,448,740	1,619,442,038.82	217,167,177,406
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0
規制積立金及び投資補助金	194,410.00	26,070,381	217,500.00	29,166,750
利益剰余金	653,565.20	87,643,093	702,260.27	94,173,102
当期純利益	311,481,573.22	41,769,678,969	649,396,490.02	87,084,069,312
総負債及び株主資本合計	168,538,419,437.11	22,601,002,046,516	162,382,198,774.10	21,775,452,855,607

オフ・バランス・シート	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	2012年12月31日 (ユーロ)	2012年12月31日 (円)
付与されたコミットメント				
ファイナンス・コミットメント	11,159,398,029.40	1,496,475,275,743	24,046,932,141.65	3,224,693,600,195
保証コミットメント	8,115,644.05	1,088,307,867	16,429,928.04	2,203,253,350
証券コミットメント	40,454,644.34	5,424,967,806	125,592,056.68	16,841,894,801

損益計算書	2013年12月31日 (ユーロ)	2013年12月31日 (円)	2012年12月31日 (ユーロ)	2012年12月31日 (円)
+受取利息	8,724,028,263.43	1,169,892,190,126	9,441,383,580.81	1,266,089,538,187
-支払利息	-8,887,846,697.41	-1,191,860,242,123	-9,674,941,445.01	-1,297,409,647,776
+リース及びセール・アンド・リース・バック取引からの収益	0.00	0	0.00	0
-リース及びセール・アンド・リース・バック取引からの費用	0.00	0	0.00	0
+オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0
-オペレーティングリース取引からの費用	0.00	0	0.00	0
+変動収益証券からの収益	398,767,359.18	53,474,702,866	412,798,979.99	55,356,343,217
+受取手数料	52,654,384.62	7,060,952,978	32,074,069.97	4,301,132,783
-支払手数料	-40,322,184.51	-5,407,204,943	-28,969,038.61	-3,884,748,078
+/-売買目的証券取引に係る損益	45,522,675.70	6,104,590,811	149,917,416.44	20,103,925,545
+/-売却可能証券取引に係る損益	97,298,237.81	13,047,693,690	290,279,090.26	38,926,426,004
+その他の営業収益	2,080,330.81	278,972,362	742,991.21	99,635,121
-その他の営業費用	-8,821,768.84	-1,182,999,201	-9,338,499.10	-1,252,292,729
銀行業務純益	383,360,600.79	51,408,656,566	613,947,145.96	82,330,312,273
-営業費用	-53,093,131.54	-7,119,788,940	-55,827,501.94	-7,486,468,010
-固定資産に係る減価償却、償却及び減損	-49,384.74	-6,622,494	-55,397.26	-7,428,773
営業総利益	330,218,084.51	44,282,245,133	558,064,246.76	74,836,415,491
+/-貸倒引当金繰入 / 戻入 (純額)	-10,460,216.52	-1,402,715,035	2,837,232.29	380,472,850
営業損益	319,757,867.99	42,879,530,097	560,901,479.05	75,216,888,341
+/-固定資産に係る損益	-47,464,947.98	-6,365,049,524	75,482,588.18	10,122,215,075
税引前純利益	272,292,920.01	36,514,480,573	636,384,067.23	85,339,103,416
+/-特別損益	4,136,240.58	554,669,862	-1,375,489.15	-184,453,095
-法人税	35,029,322.63	4,697,432,165	14,371,909.94	1,927,273,123
+/-一般銀行業務リスク基金及び 規制準備金の繰入 / 戻入 (純額)	23,090.00	3,096,369	16,002.00	2,145,868
当期純利益	311,481,573.22	41,769,678,969	649,396,490.02	87,084,069,312

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

注記1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準当局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び規則に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

注記 1.1 債権及び債務の測定、財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は支払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。この場合、経営者は、判断及び経験に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成時に継続して利用可能な情報を使用している。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場において公表されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 株式持分の評価
- リスク及び費用引当金

注記 1.2 不良債権

以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証、保証又はその他の貸出金担保物の実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から計算される長期的な回収レートの

平均に基づいた統計的見積りに基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として計上している。

フランス会計規制委員会（CRC）規則第2002/03号（改訂）に従い、期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。当行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

CRC規則第2002/03号（改訂）は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、貸出金が償却された時に戻し入れる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

注記 1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 政府証券及び類似商品
- 債券及びその他の利付証券
- 株式及びその他の変動収益証券

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定める銀行金融規制委員会（CRBF）規則第90/01号（改訂）の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として6ヶ月未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は取得時当初は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動からの損益の純額は、利益及び損失を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを稼得するために、6ヶ月を超える保有を意図して取得している。その所有は、利付証券に関して、満期まで保有することを必要とするものではない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、CRBF規則第90/01号に基づく選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり償却原価法により評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得価格で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、定額法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づく償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引として純損益を通じて表示している。

金融資産の分類変更

国際財務報告基準（IFRS）との調和を図り、整合性を確立するため、フランス国家会計審議会（CNC）は、2008年12月10日に、証券取引の認識に関するフランス銀行規制委員会（CRB）の規則第90-01号を改正する規則第2008-17号を公表した。この規則では、「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月8日の助言第2008-19号の規定が採用されている。

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は現在、以下の2つの場合に可能となっている。

- a) 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- b) 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

上記の「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの分類変更の発効日は、2008年7月1日より前にすることができない。また、この発効日は、連結財務書類の作成に採用した日と同じでなければならない。

証券を「売買目的証券」及び「売却可能証券」から分類変更した会計期間の期末、及びそれ以降、売却、全額償還、又は減損により財政状態計算書における同証券の認識が中止された時点までの間の各報告期間の期末に、売買目的証券が分類変更されなかったならば損益を通じて計上されていたはずの未実現損益、又は売却可能証券が分類変更されなかったならば損失を通じて計上されていたはずの未実現損失は、損益を通じて計上される利益、損失、収益及び費用とともに、財務書類への注記に表示している。

2013年度に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、以下の2つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で継続して計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間末に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。取引は、買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

注記 1.4 手数料

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

注記 1.5 株式投資

子会社への投資及びその他の株式持分に対する投資は、取得原価で測定している。正味の財政状態及び/又は将来見通しに基づいて測定した公正価値が取得価格を下回ったときには、個別に減損を認識している。

注記 1.6 固定資産

CRC規則第2002 - 10号に従い、有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。1つの資産の複数の構成部分に異なる耐用年数が

ある場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

市場価値の低下、資産の陳腐化又は物理的劣化、資産の使用方法の変更等、減損の兆候が発生した場合、資産の帳簿価額を現在価値と比較する減損テストを実施している。減損損失を計上する場合、資産の償却可能基準額を事前に修正している。

注記 1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが固定されたユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は会計年度の決算時の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

注記 1.8 スワップ

CRBF規則第90 / 15号の第2条に従い、当行は、その目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額の比較をして決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるソルベンシー・レシオに関するCRBF規則第91 - 05号の別紙3の規定に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511 - 13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

注記 1.9 年金、退職及び長期勤続報酬に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する会計年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の従業員は、当行が締結している2件の保険契約により当行が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典 (CGI) の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度についてのものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職及び長期勤続報酬

将来の退職及び長期勤続報酬は、保険会社である「アスユランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Assurances du Crédit Mutuel) 社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00 - 02 保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び長期勤続報酬は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

注記 1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、株主持分に関するCRBF規則第90 / 02号に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して当行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当会計年度中、この項目の計上に変動はなかった。

注記 1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は常に、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

注記 1.12 法人税

BFCMは、一部の子会社とともに形成される連結納税グループの主導的会社である。納税グループについて、子会社の税金支払、追加的な会社税金拠出及び源泉徴収税の支払に責任を負っているのは、当行のみである。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。会社が納税グループを離れる場合、離脱する会社が、グループに所属していることから生じる追加税金を負担しており、かつこのような状況によりBFCMが支払っている補償金及びその金額が正当化されれば、その会社は、納税グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の免責を受けることになる。

「法人税」項目には、以下が含まれる。

- 当期支払法人税、及び連結納税に関連する利得 (追加拠出が加算されるもの)
- 上記項目に関する引当金の純繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

納税引当金は、負債法を使用して計算し、各々の満期に合わせて追加拠出を考慮に入れている。税金引当金は、フランス財務省への債権に対して相殺していない。

注記 1.13 競争力・雇用目的税額控除 (Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE)

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準審議会が公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

注記 1.14 連結

当行は、CM11-CICグループの連結範囲内で全部連結されている。

注記 1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

当行は、フランス通貨金融法典第L 511-45条の対象国又は地域に直接的又は間接的に営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

注記2.0 固定資産の変動

	2012年12月31日現在の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2013年12月31日現在の総額
金融資産	33,942,186	510,769	117,527	(421,241)	33,914,187
有形固定資産	8,483	2	67		8,418
無形資産	3,000				3,000
合計	33,953,669	510,771	117,594	(421,241)	33,925,605

注記2.1 固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2012年12月31日現在の減価償却累計額	費用	戻入	2013年12月31日現在の減価償却累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,583	50	67	1,566
無形資産	0			
合計	1,583	50	67	1,566

減損

	2012年12月31日現在の減損引当金	損失	戻入	2013年12月31日現在の減損引当金
金融資産	156,228	13,254		169,482
有形固定資産	0			0
無形資産	0			0
合計	156,228	13,254	0	169,482

注記2.2 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	経過利息 及び利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	2,850,767					2,850,767
定期	17,221,362	16,983,876	41,532,553	20,149,788	394,059	96,281,638
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	305,148					305,148
顧客へのその他の貸出金	667,733	1,130,709	2,465,243	2,135,549	39,754	6,438,988
当座勘定貸越	88,448					88,448
債券及びその他の利付証券	776,833	4,808,000	16,382,388	8,873,661	107,806	30,948,688
うち売買目的証券	98,988					98,988
合計	21,910,291	22,922,585	60,380,184	31,158,998	541,619	136,913,677

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	経過利息 及び利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	15,807,516				90	15,807,606
定期	10,266,926	3,919,100	12,229,786	12,290,140	472,214	39,178,166
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						0
定期						0
その他の負債						
要求払						0
定期	8,620,156	6,089,063	10,500,000	6,501,289	58,945	31,769,453
負債証券						
リテール預金証書						0
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	12,078,712	11,539,554	4,548,193	5,214,121	219,503	33,600,083
債券	2,928,000	2,618,090	18,149,166	9,127,040	628,974	33,451,270
劣後債			2,900,000	4,353,896	52,103	7,305,999
合計	49,701,310	24,165,807	48,327,145	37,486,486	1,431,829	161,112,577

注記2.3 金融機関への貸出金及び債権の内訳

金融機関への貸出金及び債権	2013年度	純変動	2012年度
要求払	2,850,767	(8,531,771)	11,382,538
定期	96,281,639	(251,317)	96,532,956
うち回収不能債権	0	0	0
(減損引当金)	(0)	0	(0)

注記2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から39,754千ユーロの経過利息を除外	2013年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金
取引先別の内訳			
・法人	6,792,920	136	136
・個人事業主			
・個人	8		
・政府	39		
・非営利団体			
合計	6,792,967	136	136
事業セクター別の内訳			
・農業及び鉱業			
・小売及び卸売	205,400		
・工業	375		
・企業向けサービス及び持株会社	424,588	136	136
・個人向けサービス	7,222		
・金融サービス	5,770,464		
・不動産サービス	83,725		
・運輸及び通信	290,086		
・区分なし及びその他	11,107		
合計	6,792,967	136	136
地域別の内訳			
・フランス	2,085,100	136	136
・フランス以外欧州	4,707,867		
・その他			
合計	6,792,967	136	136
不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。			

注記2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

2013年12月31日 現在の金額	2012年12月31日 現在の金額
----------------------	----------------------

金融機関への貸出金及び債権		
要求払	402,463	4,597,968
定期	56,256,733	54,002,980
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	5,068,207	5,017,032
当座預金貸越		
債券及びその他の利付証券	24,622,759	25,375,568
劣後債権	1,750,158	2,335,949
合計	88,100,320	91,329,497

負債

	2013年12月31日 現在の金額	2012年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	12,544,617	4,587,689
定期	32,402,127	29,748,487
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	151,205	160,448
定期	19,257,985	19,000,000
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	726,320	1,046,590
債券	4,254,079	3,072,169
その他の負債証券		
劣後債	1,618,743	1,740,949
合計	70,955,076	59,356,332

この表には、「クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Crédit Mutuel Centre Est Europe)」グループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に付与したコミットメント及びそれらから付与されたコミットメントも含まれている。

注記2.6 劣後資産の内訳

	2013年12月31日 現在の金額		2012年12月31日 現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	781,540	37,751	1,360,934	33,662
期間終了時に償還可能	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	700,000	700,000	700,000	700,000

債券及びその他の利付証券	959,212	115,021	1,472,192	105,988
合計	2,731,752	852,772	3,824,126	839,650

注記2.7 劣後債

	第3回劣後債	第4回劣後債	第5回劣後債	第6回劣後債
金額	800,000	300,000	300,000	500,000
満期	2015年9月30日	2015年12月18日	2016年6月16日	2016年12月16日
	第7回劣後債	第8回劣後債	第9回劣後債	下位劣後債
金額	1,000,000	1,000,000	1,250,000	2,103,896
満期	2018年12月6日	2020年10月22日	満期の規定なし (永久債)	満期の規定なし (永久債)
条件	利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。 下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。			
期限前償還オプション	増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。 市中償還又は公開買付け(現金若しくは株式交換)の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。 下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。			

劣後債は7,305,999千ユーロ(経過利息を含む。)であった。

注記2.8 有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物	99,988	13,661,625	515	13,762,128
債券及びその他の利付証券		6,217,888	24,730,800	30,948,688
株式及びその他の変動収益証券		287,173		287,173
合計	99,988	20,166,686	24,731,315	44,997,989

注記2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に分類 変更された満期 保有目的証券	2012年12月31日 現在の期日到来 金額	2013年12月31日 現在の残存 金額	分類変更が なかった場合の 未実現損失 (減損)	分類変更が なかった場合の 回収額
売却可能有価証券	1,318,640	1,141,040	177,600	797	9,880
合計	1,318,640	1,141,040	177,600	797	9,880

「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規制委員会) 規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB (Comité de la Réglementation Bancaire、フランス銀行規制委員会) 規則第90-01号に従い、2013年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

注記 2.10 有価証券：売却可能有価証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント/ プレミアム純額	
	ディスカウント	プレミアム
売却可能有価証券		
債券市場	37,548	111,619
短期金融市場	5,289	4,588
満期保有目的証券		
債券市場	4,625	19
短期金融市場		7

注記2.11 有価証券：未実現利益及び損失

売却可能有価証券に係る未実現利益の金額	695,321
減損した売却可能有価証券に係る未実現損失の金額	77,256
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	6,111
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	120,569

注記2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2013年12月31日 現在の金額	2012年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

注記2.13 有価証券：買戻条件付貸付有価証券に係る資産及び負債

	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権		
要求払		
定期		
顧客への貸出金及び債権		
顧客へのその他の貸出金		
金融機関に対する負債		
要求払		
定期		
顧客に対する債務		
その他の負債		
要求払		
定期		
合計	0	0

注記2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	14,552,817	30,000,203	157,796	44,710,816

注記2.15 有価証券：市場上場別の内訳

	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	3,419,799	10,292,339	49,990	13,762,128
債券及びその他の利付証券	29,854,172	986,710	107,806	30,948,688
株式及びその他の変動収益証券	266,418	20,755		287,173
合計	33,540,389	11,299,804	157,796	44,997,989

注記2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	フランスUCITS	外国UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	2,669	14,020	16,689
	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	16,689	0	16,689

注記2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2013年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2012年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,863,871	1,753,032
子会社及び関係会社株式	3,743,359	3,722,708
合計	5,607,230	5,475,740

注記2.18 有価証券：売却可能有価証券に関する情報

2013年12月31日現在、売却可能有価証券を保有していなかった。

注記2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

注記2.20 準備金

	2013年12月31日 現在の金額	2012年12月31日 現在の金額
法定準備金	132,663	132,481
定款及び契約上の準備金	2,056,466	1,477,466
規制準備金		
その他の準備金	9,495	9,495
合計	2,198,624	1,619,442

注記2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2013年12月31日 現在の金額	2012年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

注記2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

2013年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な債権はなかった。

注記2.23 未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息
--	------	------

資産

現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物	49,990	
金融機関への貸出金及び債権		
要求払		
定期	394,059	
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	39,754	
当座勘定貸越		
債券及びその他の利付証券	107,806	
株式及びその他の変動収益証券		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資		
子会社及び関係会社株式		

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金

金融機関に対する負債

要求払 90
 定期 472,214

顧客に対する債務

規制貯蓄勘定
 要求払
 定期
 その他の負債
 要求払
 定期 58,945

負債証券

リテール預金証書
 銀行間市場証券及びトレーディング商品 219,503
 債券 628,974
 その他の負債証券

劣後債 52,103

合計	591,609	1,431,829
-----------	----------------	------------------

注記2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

2013年12月31日
 現在の金額

2012年12月31日
 現在の金額

条件付購入金融商品	435	1,468
証券取引決済勘定	46,860	17,487
その他の債権	3,877,213	957,706
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		

合計	3,924,508	976,661
-----------	------------------	----------------

その他の負債

2013年12月31日
 現在の金額

2012年12月31日
 現在の金額

有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品	435	1,468
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	23,156	50,913
全額払込未了証券に係る残存支払		
その他の債務	1,042,552	1,960,814

合計	1,066,143	2,013,195
-----------	------------------	------------------

注記2.25 経過勘定

資産	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定		287
調整勘定	3,758	58,620
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 -		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 -		
決済済先渡取引金融商品	79,379	52,308
繰延費用	138,964	155,229
前払費用	11,269	11,312
未収収益	1,637,530	1,668,909
その他の経過勘定	51,861	48,255
合計	1,922,761	1,994,920

負債	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	332	
調整勘定	176,315	5,993
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益-		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延利益-		
決済済先渡取引金融商品	255,921	194,074
繰延収益	19,053	11,576
未払費用	1,074,056	1,130,519
その他の経過勘定	117,840	91,657
合計	1,643,517	1,433,819

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

注記2.26 負債証券の取得価格と償還価格の差異の未償却残高

	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	170,724	167,625
利付証券に係る償還プレミアム	25,704	32,866
合計	196,428	200,491

注記2.27 引当金

	2013年12月31日	繰入	戻入	2012年12月31日	戻入までの
	現在の金額			現在の金額	期間
関連会社に関するリスク引当金	14,000	14,000			0 3年超

退職給付引当金	1,120			1,120	3年未満
スワップ引当金	21,816		40,142	61,958	1年未満
税金引当金	1,750			1,750	1年未満
保証コミットメント引当金	15,858	15,858	5,388	5,388	3年超
その他の引当金	1,194	1,194	1,409	1,409	1年未満
	55,738	31,052	46,939	71,625	

注記2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	11,081,980	13,347,503
顧客への貸出金及び債権	54,489	97,321
債券及びその他の利付証券	3,606	579,854
株式及びその他の変動収益証券	19,886	17,437
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,301,433	1,220,850
子会社及び関係会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	81,722	34,482
経過勘定	80,689	76,998
外貨建資産合計	12,623,805	15,374,445
総資産に占める割合	7.49%	9.47%

負債	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	4,012,219	2,778,308
顧客に対する債務	1,398,215	1,034,348
負債証券	10,890,958	8,195,945
その他の負債	59,920	54,386
経過勘定	115,744	122,896
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	16,477,056	12,185,883
総負債に占める割合	9.78%	7.50%

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

注記3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた証券	0	0
その他の差入担保資産	14,198,821	35,604,513
うちBanque de Franceへのもの	11,361,977	32,725,017
うちSociété de financement de l'économie françaiseへのもの	2,836,844	2,879,496
合計	14,198,821	35,604,513

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。

2013年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

注記3.2 担保物として受け入れた資産

	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
先渡業務に係る担保物として受け入れた証券		
その他の受け入れ担保資産	380,860	381,807
うちSociété de financement de l'économie françaiseからのもの	380,860	381,807
合計	380,860	381,807

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することで借り換え、Caisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2013年12月31日現在、譲渡された債権の金額は、9,535,564千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅貸出金は、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。係る貸出金は、同日現在、9,526,015千ユーロであった。

注記3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	現在の金額		現在の金額	
先物為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	7,770,434	7,535,580	9,877,193	9,713,865
うち通貨スワップ	2,365,192	2,205,463	2,072,617	1,995,606
外貨受取 / ユーロ支払	12,371,563	12,790,462	8,003,935	8,049,429
うち通貨スワップ	5,073,622	5,389,995	3,157,096	3,119,918
外貨受取 / 外貨支払	8,294,326	8,271,923	8,240,891	8,294,836
うち通貨スワップ				

注記3.4 12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2013年12月31日 現在の金額	2012年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	285,186,426	316,207,150
うち金利スワップ	282,343,063	312,734,389
外貨建て金利スワップ	2,843,363	3,472,761
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引	630,000	730,800
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入	315,000	365,400
キャップ及びフロアーの売却	315,000	365,400
その他の確定取引	4,122,512	1,919,620
うち金利スワップ	4,118,886	1,919,620
外貨建て金利スワップ	3,626	
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

注記3.5 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2013年12月31日 現在の金額			2012年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	22,705,581	5,376,933	515,451	21,426,405	4,180,185	451,540
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	50,445,850	58,797,262	180,065,286	81,304,077	62,218,352	174,604,341
うちスワップ	50,445,850	58,797,262	180,065,286	81,304,077	62,218,352	174,604,341
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引	630,000			6,400	724,400	
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入	315,000			3,200	362,200	
キャップ及びフロアーの売却	315,000			3,200	362,200	
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・ フォワードの購入						
ノン・デリバラブル・ フォワードの売却						
条件付き取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

注記3.6 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
ファイナンス・コミットメント	8,674,000	8,402,000
保証コミットメント	3,161,262	3,257,609
外国為替コミットメント	5,466,591	5,508,542
金融先渡取引に係るコミットメント	165,291,405	157,569,568
合計	182,593,258	174,737,719

付与されたコミットメント

	2013年12月31日	2012年12月31日
	現在の金額	現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント	3,382	11,308
外国為替コミットメント	5,129,423	5,326,011
金融先渡取引に係るコミットメント		
合計	5,132,805	5,337,319

この表は、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Crédit Mutuel Centre Est Europe) グループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントを含む。

注記3.7 デリバティブ商品の公正価値

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計 (マクロ-ミクロ)				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	85,440	220,259	74,711	267,442
スワップ	2,924,086	2,153,948	4,305,207	2,611,928
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	12,027,936	12,043,633	13,191,363	13,151,218
外国為替リスク				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	8,448	1,432	8,689	2,798

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成された。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

注記4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2013年度	収益 2012年度
金融機関	7,782,950	8,231,066

顧客	173,498	208,684
債券及びその他の利付証券	651,019	841,721
劣後ローン	87,245	98,713
その他の類似収益	19,749	25,411
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）	9,567	35,789

合計	8,724,028	9,441,384
-----------	------------------	------------------

	費用 2013年度	費用 2012年度
金融機関	6,743,180	7,330,178
顧客	399,311	499,624
債券及びその他の利付証券	1,287,497	1,360,626
劣後債	341,694	379,991
その他の類似費用	116,165	104,522
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
その他の類似費用に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		

合計	8,887,847	9,674,941
-----------	------------------	------------------

注記4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	金額 2013年度	金額 2012年度
売却可能株式及びその他変動収益証券	13,804	6,093
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	384,963	406,706
中期売却可能証券		

合計	398,767	412,799
-----------	----------------	----------------

注記4.3 手数料

	収益 2013年度	収益 2012年度
金融機関	8,114	284
顧客	5,426	3,805
証券取引	61	82
外国為替取引	1	2
提供された金融サービス	37,503	26,777
オフ・バランス・シート取引		
その他	1,549	1,124
手数料に関する引当金の戻入		
合計	52,654	32,074

	費用 2013年度	費用 2012年度
金融機関	586	961
顧客	1	
証券取引	7,163	8,943
外国為替取引	1,033	1,011
提供された金融サービス	29,938	16,724
オフ・バランス・シート取引		
その他	1,601	1,330
手数料に関する引当金の繰入		
合計	40,322	28,969

注記4.4 売買目的証券に係る損益

	金額 2013年度	金額 2012年度
売買目的証券	1,683	16,860
外国為替	4,259	2,825
先渡金融商品	(562)	(793)
減損戻入(損失)	40,143	131,025
合計	45,523	149,917

注記4.5 売却可能有価証券及び類似証券に係る損益

	金額 2013年度	金額 2012年度
売却可能有価証券に係る取得費用	(497)	(54)
処分に係る純利得(損失)	54,246	125,094
減損戻入(損失)	43,549	165,239
合計	97,298	290,279

注記4.6 その他の営業収益及び費用

	金額 2013年度	金額 2012年度
その他の営業収益	2,080	743
その他の営業費用	(8,822)	(9,338)

合計	(6,742)	(8,595)
----	---------	---------

注記4.7 営業費用

	金額 2013年度	金額 2012年度
給料及び賃金	5,642	5,329
退職給付費用	690	641
その他の給与関連費用	1,674	1,641
利益分配及び奨励制度	356	325
給与税及び類似課税	1,212	895
その他の租税公課	12,456	17,893
外部サービス	38,132	34,734
営業費用に関する引当金の繰入 / 戻入 (純額)		1,120
再請求費用	(7,069)	(6,750)
合計	53,093	55,828

2013年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除 (CICE) は17,822.93ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の維持、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは以下の要因による。

- 特に、デジタル・アプリケーション (タブレット) やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

- 新たな電話による支払方法に関するIT開発
- 商業セクターの顧客にとって有益な新サービスに関する調査
- 国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

特に新たな市場や顧客の調査に関して、現在商業が発展している地域ではセールス・チームを増員する必要がある。

BFCMの取締役及び役員に対して2013年度に支払われた直接的及び間接的報酬合計は、5,514,357.77ユーロであった (2012年度は5,267,225.73ユーロ)。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

- ・ 2011年5月19日の会合で、CIC取締役会は、ルーカス氏の最高経営責任者 (CEO) 職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では770,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払義務を承認した。
- ・ 2011年5月8日の会合で、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高執行責任者 (COO) 職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,120,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払義務を承認した。2013年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。フラディン氏は役員としての立場において、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付を受けている。2013年度の保険会社への払込金は17,923ユーロで、これは上記支払義務全額を補償対象とするものである。

フランス労働法典第L933-1条から第L933-6条に従って従業員が稼得した個人職業訓練受講権 (*Droit individuel à la formation*) (DIF) 時間は、計2,787時間であった。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、596,961.60ユーロであった。直接関連する助言及びその他のサービスに関する報酬は、939,428.10ユーロであった。

注記4.8 貸出引当金繰入/戻入(純額)

	金額 2013年度	金額 2012年度
債権に係る引当金の繰入	(10,470)	
債権に係る引当金の戻入	10	63,045
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失		(60,208)
合計	(10,460)	2,837

2012年度の引当金の戻入および回収不能債権に係る損失は、ギリシャのソブリン債のリスクに関するものであった。

注記4.9 固定資産に係る損益

	金額 2013年度	金額 2012年度
有形固定資産に係る損益	6	
金融資産に係る損益	(20,218)	178,683
固定資産に係る減損戻入(損失)	(13,253)	(103,200)
引当金の戻入(繰入)	(14,000)	
合計	(47,465)	75,483

注記4.10 法人税の内訳

	金額 2013年度	金額 2012年度
(A) 経常利益に係る税金	6,731	25,641
(B) 特別損益項目に係る税金		
(C) 連結納税の効果	(41,652)	(40,013)
(A+B+C) 当年度の法人税	(34,921)	(14,372)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	(108)	
当年度の法人税合計	(35,029)	(14,372)

過去5年間の財務業績の要約

(単位：ユーロ)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1. 会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,302,192,250.00	1,302,192,250.00	1,324,813,250.00	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00
b) 発行済普通株式数	26,043,845	26,043,845	26,496,265	26,532,613	26,585,134 (a)
c) 株式の額面価額	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ
d) 発行済(無議決権)優先株式数					
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	339,294,315.93	222,520,610.80	374,735,749.37	613,947,145.96	383,360,600.79
b) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除前の利益	48,974,566.71	284,102,040.62	485,783,259.18	404,393,723.58	220,719,959.14
c) 法人税	(注) -106,072,636.66	-11,742,875.03	-41,469,790.81	-14,371,909.94	-34,921,389.62
d) 利益分配	217,872.50	93,768.43	120,989.88	62,577.07	91,347.06
e) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除後の利益	330,938,950.34	302,074,929.32	289,765,321.77	649,396,490.02	311,481,573.22
f) 分配利益	129,177,471.20	0.00	52,463,198.60	70,263,445.09	130,116,946.54
3 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	5.95	11.36	19.89	15.78	9.61
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	12.71	11.60	10.94	24.48	11.72
c) 一株当たり配当	4.96	0.00	2.00 0.83	2.65 1.33	4.90 (b) 2.04 (b)
4 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	25	27	26	27	27
b) 給与費用	4,736,290.22	7,300,519.96	4,859,236.29	5,328,750.54	5,641,794.04
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	1,915,023.19	2,567,884.95	2,004,643.97	2,281,964.98	2,381,796.54

(a): 26,532,613株は事業年度を通して配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年8月1日以降の配当受給権しかない。

(b): 4.90ユーロの配当は、事業年度を通して配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年8月1日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。

(注) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規制委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社に関する情報

単位：千ユーロ

A. 総帳簿価額がBFCMの資本金の1% (13,292,567ユーロ)を超える子会社、関連会社、 及びその他の長期株式投資に関する詳細な 情報	2012年 12月31日現 在の 資本金	2012年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本	2013年 12月31日現 在の保有資 本の割合	2013年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2013年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及 び 前渡金の 残高	2013年 12月31日 現在当行が 供与して いる保証 及び担保	2012年度 の収益		2012年度の 当期 純利益 (損失)	2013年度 に当行が 受領した 純配当	注記
				総額	帳簿 価額							
1) 子会社 (50%超を所有)												
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000	-3,824	100.00	600,294	600,294	403,513	0	0	(3)	28,776	0	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225	118,736	100.00	200,225	200,225	4,680,000	0	7,728		78,765	0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (ICM-CIC COVERED BONDS)	220,000	2,097	100.00	220,000	220,000	4,429,328	0	2,112	(4)	688	0	
GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー	1,512	78,291	100.00	94,514	38,014	11,536	0	4,442		-36,356	0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143	45,497	100.00	84,998	84,998	34,006	0	19,271	(4)	1,343	164	
EBRA, SAS	40,038	-98,206	100.00	40,038	0	224,545	0	2,164		-6,455	0	
BANQUE DU CREDIT MUTUEL ILE-DE-France, SA パリ	15,200	3,892	100.00	19,041	19,041	0	0	45	(4)	14	0	
CM-CIC IMMOBILIER (IBATARAXIA)	31,137	35,685	100.00	80,986	80,986	6,785	0	3,036		11,377	1,564	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	105,934	476,294	96.08	244,722	244,722	3,868,875	5,150,000	191,126	(4)	63,641	18,397	
SOCIETE FRANCAISE D'EDITION DE JOURNAUX ET D'IMPRIMES COMMERCIAUX "L'ALSACE", SAS ミュルーズ	10,210	-9,609	95.60	15,946	10,443	5,436	0	1,771		-39,648	0	
CARMEN HOLDING INVESTISSEMENT, SA パリ	489,967	460,292	100.00	959,834	959,834	7,430,791	0	0	(3)	40,244	0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN	2,400	-23,612	92.04	83,909	62,209	0	0	98,232		-2,212	0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440	9,162,000	72.73	2,945,749	2,945,749	34,276,603	6,255,182	4,260,000		698,000	207,012	連結
GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793	3,916,922	52.81	974,661	974,661	0	0	8,307,197		524,221	127,684	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA ウードモン	77,239	26,884	50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	-37,430	0	
2) 関連会社 (10%から50%を所有)												
TARGOBANK ス페인 (IBBANCO POPULAR HIPOTECARIO)	176,045	108,298	50.00	312,500	312,500	9,641	27,781	82,003	(4)	483	0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン=テティエヌ	23,470	86,701	50.00	88,571	88,571	539,000	324,000	78,678	(4)	-8,439	0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399	36,738	45.94	47,779	47,779	3,224,457	27,787	10,572	(4)	1,955	888	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,719,635	(1) 14,426,322	(1) 26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	9,017,776	(1)	1,579,461	(1) 11,751	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ	299,702	11,394	22.95	71,313	71,313	37,751	453,359	5,460	(4)	1,764	406	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	112,500	(2) 358,914	(2) 33.52	200,740	200,740	0	0	161,347	(2)	63,379	(2) 4,250	
CLUB SAGEM, SAS パリ	119,231	219,342	12.63	56,694	56,694	0	0	0	(3)	NC	0	
3) その他 (10%未満を所有)												
BANCO POPULAR ESPAGNOL	840,855	12,417,966	4.88	515,872	490,872	0	0	3,777,816	(4)	-2,460,943	1,323	連結
EUROCLEAR, SA パリ	10,265	519,845	2.50	14,546	14,546	0	0	0	(3)	12,349	316	
COFIDIS PARTICIPATION, SA ヴィルヌーヴ=ダスク	68,594	998,461	7.41	47,499	47,499	408,500	0	520,988	(4)	103,573	2,858	連結

- (1) 単位は千モロッコ・ディルハム (MAD)
(2) 単位は千チュニジア・ディナール (TND)
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益 (NBI)

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2012年 12月31日 現在の 資本金	2012年 12月31日 現在の 資本金 及び 未処分利益 以外の 株主資本	2013年 12月31日 現在の保有 資本の割合	2013年12月31日現在の 保有投資の 帳簿価額		2012年 12月31日 現在当行が供 与している貸 出金 及び前渡金の 残高	2013年 12月31日 現在当行 が供与して いる保証 及び担保	2012年 度の収益	2012年 度の 当期 純利益 (損失)	2013年度に 当行が受領 した純配当
				総額	帳簿 価額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				47,542	33,383	56,203	0			3,262
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			70
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				19,241	13,224	207	0			553
うちSociété de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", Société Civileストラスブール				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,152	3,152	800	0			4,450
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				12,144	11,577	0	0			56
a) 外国企業へのその他の投資（合算）				586	586	0	0			0

[次へ](#)

V.3 - Etats financiers consolidés du groupe BFCM

Bilan actif - IFRS

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes
Caisse, Banques centrales	23 341	14 770	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29 206	41 302	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	5 931	3 770	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	91 290	79 078	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	61 586	55 577	4a
Prêts et créances sur la clientèle	179 105	168 159	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	599	563	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 943	10 159	9
Actifs d'impôts courants	649	709	13a
Actifs d'impôts différés	803	754	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	13 908	12 860	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	0	0	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 514	2 609	15
Immuebles de placement	1 867	1 587	16
Immobilisations corporelles	1 805	1 861	17a
Immobilisations incorporelles	808	939	17b
Ecart d'acquisition	3 891	3 973	18
Total de l'actif	428 244	398 670	

Bilan passif - IFRS

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes
Banques centrales	59	460	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	16 351	30 354	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	6 670	3 814	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	35 336	19 727	4b
Dettes envers la clientèle	148 174	144 392	8b
Dettes représentées par un titre	105 245	97 957	19
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-1 364	-1 251	6b
Passifs d'impôts courants	354	330	13a
Passifs d'impôts différés	1 163	851	13b
Compte de régularisation et passifs divers	11 387	9 538	14b
Provisions techniques des contrats d'assurance	73 310	66 256	20
Provisions	2 050	1 546	21
Dettes subordonnées	7 143	6 911	22
Capitaux propres totaux	22 367	17 785	
Capitaux propres part du Groupe	18 704	14 300	
Capital et réserves liées	4 788	2 088	23a
Réserves consolidées	11 570	10 462	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	962	538	23c
Résultat de l'exercice	1 384	1 211	
Intérêts minoritaires	3 663	3 486	
Total du passif	428 244	398 670	

* Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31/12/2013, suite à l'entrée en vigueur de la norme IFRS 11 qui s'applique de façon rétrospective (cf note 1.1).

COMPTE DE RESULTAT - IFRS

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	14 736	13 422	25
Intérêts et charges assimilées	-10 988	-9 239	25
Commissions (produits)	2 854	2 830	26
Commissions (charges)	-769	-776	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	436	-147	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	146	342	28
Produits des autres activités	12 910	12 581	29
Charges des autres activités	-10 869	-10 655	29
Produit net bancaire IFRS	8 456	8 358	
Charges générales d'exploitation	-4 979	-4 867	30a, 30b
Dot./Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	-270	-278	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	3 206	3 213	
Coût du risque	-748	-943	31
Résultat d'exploitation IFRS	2 458	2 269	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	87	22	15
Gains ou pertes sur autres actifs	1	3	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-21	0	33
Résultat avant impôt IFRS	2 525	2 295	
Impôts sur les bénéfices	-824	-811	34
Résultat net	1 701	1 484	
Intérêts minoritaires	317	273	
Résultat net (part du Groupe)	1 384	1 211	
Résultat par action en euros*	47,69	45,61	35

* le résultat dilué par action est identique au résultat par action

Etat du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 comptes retraités*	Notes IFRS
Résultat net	1 701	1 484	
Ecarts de conversion	67	-10	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	519	401	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	6	75	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53	19	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	644	484	
Réévaluation des immobilisations	0	0	
- Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-77	9	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	-77	9	23c,23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	2 268	1 976	
<i>Dont part du Groupe</i>	1 808	1 658	
<i>Dont part des intérêts minoritaires</i>	461	318	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

* Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31/12/2013, suite à l'entrée en vigueur de la norme IFRS 11 qui s'applique de façon rétrospective (cf note 1.1).

TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	Capital	Primes	Reserves (1)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net - part du groupe	Capitaux propres - part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
				Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Écarts actuariels				
Capitaux propres au 31 décembre 2012	1 327	736	9 635	-11	317	-80	-135	930	12 709	3 338	16 047
Affectation du résultat de l'exercice précédent			930					-630	0	0	0
Augmentation de capital	2	23	-70					25	25		25
Distribution de dividendes			-10					-70	-70	-141	-211
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle								-30	-30	9	-1
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	2	23	850	0	0	0	0	-930	-55	-132	-187
Résultat consolidé de la période								1 211	1 211	273	1 484
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente et des dérivés de couverture				405	39			444	444	32	476
Variation des écarts actuariels				-20			8	8	8	8	8
Variation des taux de conversion				-20				-20	-20	-20	-20
Sous-total	0	0	0	-20	405	39	8	1 211	1 643	305	1 948
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires				-1				-1	-1	-1	-1
Autres variations				-12				4	4	-25	-21
Capitaux propres au 31 décembre 2013	1 329	759	10 462	-31	722	-25	-127	1 211	14 300	3 486	17 786
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 211					-1 211	0	0	0
Augmentation de capital	244	2 456	-130					2 700	2 700		2 700
Distribution de dividendes			-53					-130	-130	-139	-269
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle								53	53	-109	-56
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	244	2 456	1 134	0	0	0	0	-1 211	2 623	-248	2 374
Résultat consolidé de la période								1 384	1 384	317	1 701
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente et des dérivés de couverture				405	2			407	407	145	552
Variation des écarts actuariels				91			-75	-75	-75	-2	-77
Variation des taux de conversion				91				91	91	1	92
Sous-total	0	0	0	91	405	2	-75	1 384	1 807	461	2 268
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires				0				0	0	-37	-37
Autres variations				-25				-25	-25	1	-24
Capitaux propres au 31 décembre 2014	1 573	3 215	11 570	60	1 127	-23	-202	1 384	18 704	3 663	22 367

(1) Les rubriques sont présentées au 31 décembre 2014 par la réserve légale pour 259 M€, les réserves statutaires pour 259 M€, et les autres réserves pour 913 M€.

TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE NETTE

En millions d'euros	31.12.2014	31.12.2013 retraité*
Résultat net	1 701	1 484
Impôt	824	811
Résultat avant impôts	2 525	2 295
+/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles	265	280
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-19	24
+/- Dotations nettes aux provisions	8	-16
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	-87	-22
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	1	1
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	-1 042	1 909
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	-875	2 176
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	13 865	-5 025
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	-6 368	5 322
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-2 276	-10 605
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	1 107	630
- Impôts versés	-636	-881
= Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	5 693	-10 559
TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE GENERE PAR L'ACTIVITE OPERATIONNELLE	7 342	-6 088
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	14	-28
+/- Flux liés aux immeubles de placement	-210	-450
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-129	-252
TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX ACTIVITES D'INVESTISSEMENT	-325	-731
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	2 431	-187
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	3 633	5 573
TOTAL FLUX NET DE TRESORERIE LIE AUX OPERATIONS DE FINANCEMENT	6 064	5 386
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRESORERIE ET ASSIMILEE	417	-146
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	13 498	-1 578
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	7 342	-6 088
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	-325	-731
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	6 064	5 386
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	417	-146
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	12 990	14 597
Caisse, banques centrales, CCP	14 310	9 086
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-1 320	5 511
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	26 488	13 018
Caisse, banques centrales, CCP	23 282	14 303
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	3 206	-1 284
VARIATION DE LA TRESORERIE NETTE	13 498	-1 578

* Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31/12/2013, suite à l'entrée en vigueur de la norme IFRS 11 qui s'applique de façon rétrospective (cf note 1.1).

Notes annexes aux comptes consolidés

NOTE 1 : PRINCIPES ET METHODES COMPTABLES

1.3 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2014. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 12, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée.

L'ensemble des normes IAS/IFRS a été mis à jour le 3 novembre 2008 par le règlement 1126/2008 qui a remplacé le règlement 1725/2003. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n°2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion.

Normes et interprétations appliquées depuis le 1er janvier 2014 :

- les normes IFRS 10, 11, 12 et IAS 28R relatives à la consolidation, qui introduisent notamment les évolutions suivantes :
 - ✓ un modèle selon lequel la consolidation d'une entité repose sur le seul concept de contrôle, avec une définition unique du contrôle applicable à tout type d'entité (« classique » ou « ad hoc ») ;
 - ✓ un guide d'application pour les situations où le contrôle est plus difficile à apprécier, comportant notamment des précisions sur la distinction entre droits substantifs et protectifs et sur l'analyse des relations d'agent versus principal ;
 - ✓ la suppression de la méthode de l'intégration proportionnelle pour les coentreprises, qui sont désormais comptabilisées par mise en équivalence,
 - ✓ de nouvelles informations à fournir sur la détermination du périmètre de consolidation ainsi que sur les risques associés aux intérêts dans d'autres entités (filiales, coentreprises, entités associées, entités structurées non consolidées).
- les amendements de :
 - ✓ IAS 32 visant à clarifier les conditions d'application des critères de compensation des actifs et passifs financiers ;
 - ✓ IAS 39 sur la novation des dérivés. Cet amendement permet par exception la poursuite de la comptabilité de couverture dans la situation où un dérivé, qui a été désigné comme instrument de couverture, fait l'objet d'un transfert par novation d'une contrepartie vers une contrepartie centrale en conséquence de dispositions législatives ou réglementaires ;
 - ✓ IAS 36 visant à clarifier le champ d'application des informations à fournir sur la valeur recouvrable des actifs non financiers.

Ces amendements n'ont pas d'impacts significatifs sur les comptes du Groupe.

Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées du fait de la date de survenance :

- IFRIC 21 sur les taxes. La date d'application sera le 1er janvier 2015 et l'impact attendu est limité.

□ Impacts de 1ère application de la norme IFRS 10

La première application de la norme IFRS 10 n'a pas eu d'impact sur les comptes du groupe au 31 décembre 2014. En effet, les analyses effectuées en liaison avec l'application d'IFRS 10 ont permis de recenser notamment des OPCVM figurant à l'actif des sociétés d'assurance. L'impact de la consolidation des entités recensées étant considéré comme non significatif au niveau du groupe, celles-ci n'ont pas été intégrés au périmètre de consolidation.

□ Impacts de 1ère application de la norme IFRS 11

Conformément à IFRS 11, des comptes retraités ont été établis du fait du changement de méthode de consolidation pour les coentreprises détenues par le groupe. Les sociétés TARGOBANK Espagne et Banque CASINO, détenues à 50% par le groupe et anciennement consolidées par intégration proportionnelle, sont désormais consolidées par la méthode de la mise en équivalence.

En millions d'euros	31.12.2013 publié	Impact IFRS 11	31.12.2013 comptes retraités
Actif			
Caisse, Banques centrales	14 778	-8	14 770
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	41 303	0	41 302
Instruments dérivés de couverture	3 770	0	3 770
Actifs financiers disponibles à la vente	79 133	-55	79 078
Prêts et créances sur les établissements de crédits	55 300	277	55 577
Prêts et créances sur la clientèle	169 568	-1 410	168 158
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	562	1	563
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 159	0	10 159
Actifs d'impôts courants	710	-1	709
Actifs d'impôts différés	770	-16	754
Comptes de régularisation et actifs divers	12 892	-32	12 860
Actifs non courants destinés à être cédés	4	-4	0
Participation aux bénéfices différée	0	0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 116	-413	2 609
Immobilisations de placement	1 587	0	1 587
Immobilisations corporelles	1 849	-8	1 841
Immobilisations incorporelles	941	-2	939
Ecart d'acquisition	4 182	-209	3 973
Total de l'actif	399 725	-1 055	398 670
Passif			
Banques centrales	460	0	460
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	30 408	-54	30 354
Instruments dérivés de couverture	3 814	0	3 814
Dettes envers les établissements de crédit	19 880	-153	19 727
Dettes envers la clientèle	145 217	-825	144 392
Dettes représentées par un titre	97 957	0	97 957
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-1 252	1	-1 251
Passifs d'impôts courants	336	-6	330
Passifs d'impôts différés	851	0	851
Compte de régularisation et passifs divers	9 554	-16	9 538
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0
Provisions techniques des contrats d'assurance	66 256	0	66 256
Provisions	1 547	-1	1 546
Dettes subordonnées	6 911	0	6 911
Capitaux propres totaux	17 785	0	17 785
Capitaux propres part du Groupe	14 300	0	14 300
Capital et réserves liées	2 088	0	2 088
Réserves consolidées	10 462	0	10 462
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	538	0	538
Résultat de l'exercice	1 211	0	1 211
Intérêts minoritaires	3 486	0	3 486
Total du passif	399 725	-1 055	398 670
Compte de résultat			
Intérêts et produits assimilés	13 501	-79	13 422
Intérêts et charges assimilés	-9 261	22	-9 239
Commissions (produits)	2 865	-35	2 830
Commissions (charges)	-780	4	-776
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	-145	-2	-147
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	342	-0	342
Produits des autres activités	12 581	0	12 581
Charges des autres activités	-10 656	1	-10 655
Produit net bancaire IFRS	8 445	-87	8 358
Charges générales d'exploitation	-4 918	51	-4 867
Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	-280	2	-278
Résultat brut d'exploitation IFRS	3 247	-34	3 213
Coût du risque	-965	22	-943
Résultat d'exploitation IFRS	2 282	-13	2 269
Quote part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	13	9	22
Gains ou pertes sur autres actifs	5	-2	3
Résultat avant impôt IFRS	2 300	-5	2 295
Impôts sur les bénéfices	-816	5	-811
Résultat net	1 484	0	1 484
Intérêts minoritaires	273	0	273
Résultat net (part du Groupe)	1 211	0	1 211

1.4 Périmètre et méthodes de consolidation

Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

- *Des entités contrôlées* : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées de manière exclusive sont consolidés par intégration globale.

- *Des entités sous contrôle conjoint* : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

- *Des entités sous influence notable* : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1% sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

□ Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2014 sont les suivantes :

- *Entrées dans le périmètre*: VN-retail GmbH, CM-CIC Capital et participations.

- *Fusions / absorptions*: VN-retail GmbH avec Targobank AG, Carmen Holding Investissement avec BFCM, L'alsace avec SAP Alsace (ex SFEJIC), SOFIM avec CIC Nord Ouest.

- *Sorties du périmètre*: Serficom Family Office Inc, Agefor SA Genève, Banca Popolare di Milano, Pasche Bank & Trust Ltd, Banque Pasche (Liechtenstein) AG, CMCIC Securities London Branch, Lafayette CLO 1 Ltd, Saint-Pierre SNC, Calypso Management Company, LRM Advisory SA, Monabanq Belgique, Cofidis Argentine, Agence générale d'informations régionales.

Suite à la cession de Banca Popolare di Milano (dont les impacts sont présentés note 14), les sociétés portant exclusivement des titres de cette entité ont été déconsolidées au 30 juin 2014 . Ces sociétés sont : CIC Migrations, Cicor, Cicoval, Efsa, Gestunion 2, Gestunion 3, Gestunion 4, Impex Finance, Marsovalor, Pargestion 2, Pargestion 4, Placinvest, Sofiholding 2, Sofiholding 3, Sofiholding 4, Sofinaction, Ufigestion 2, Ugépar Service, Valimar 2, Valimar 4, VTP 1, VTP 5.

- *Changement de dénomination* : SFEJIC devient SAP Alsace, BCMI devient Fivory.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

□ Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

□ Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Elimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion dans le bilan d'ouverture du 1er janvier 2004 comme le permet IFRS 1.

Ecarts d'acquisition

□ Ecarts d'évaluation

A la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

□ Ecarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des

normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquése (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Effet net positif des regroupements d'entreprises ».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

1.4 Principes et méthodes comptables

1.3.21 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêtés suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

1.3.22 Dépréciation des prêts et créances et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance, provisions des engagements de financement et garanties financières données

□ Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts - susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a échéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions » pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

□ Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique « coût du risque » du compte de résultat.

1.3.23 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

□ Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :

- l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
- la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
- la provision pour impôts différés.

□ Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

1.3.24 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

□ Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

▪ *Classification*

La catégorie des « Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat » comprend :

- c) les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
- a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- d) les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
- a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les instruments classés en « actifs et passifs à la juste valeur par résultat » sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

▪ *Juste valeur*

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.

La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, « mark-to-model ».

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait.). Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- a- « *détenus jusqu'à l'échéance* » uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- b- « *prêts et créances* » en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
- c- « *disponible à la vente* » uniquement dans des cas rares ;

Ces transferts de portefeuille ont pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

□ Actifs financiers disponibles à la vente

▪ *Classification*

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en « prêts et créances », ni en « actifs financiers détenus jusqu'à maturité » ni en « juste valeur par résultat ».

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente », ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

▪ *Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente*

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique « coût du risque » et sont réversibles. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat.

▪ *Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente*

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50% par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en « Prêts et créances » : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers les catégories « Actifs financiers détenus jusqu'à échéance » ou « Prêts et créances » d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

□ Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

▪ *Classification*

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

▪ *Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits*

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

▪ *Dépréciation*

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

▪ *Critères de classement et règles de transfert*

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

□ Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et le dérivés cotés sur un marché organisé ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêt ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables, ... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

- Dérivés et comptabilité de couverture
 - *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés*

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées « sous-jacent » ;
- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories « Couverture de juste valeur » ou « Couverture de flux de trésorerie » selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,

- *Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés*

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêt. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les

marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée « Day one profit ». Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

▪ *Comptabilité de couverture*

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture » symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme « hautement efficace » pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80% à 125%.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de surcouverture.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan « Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres « gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie » alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

1.3.25 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes « structurés » peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

1.3.26 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

1.3.27 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

1.3.28 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

1.3.29 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

- Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

1.3.30 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité « opérationnelle » et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

1.3.31 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « Provisions ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel » à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

□ Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans
- la mortalité selon la table INSEE TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1er janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4% de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60% auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

□ Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

□ Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...
 L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.
 Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

□ Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.
 Les salariés du groupe CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.
 Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

□ Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

□ Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.
 Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

1.3.32 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

□ Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en «Actifs financiers à la juste valeur par résultat».

□ Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste «provisions techniques des contrats d'assurance». Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une « comptabilité reflet ». La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

□ Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

1.3.33 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » du compte de résultat

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations : 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité : 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

1.3.34 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. §1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

1.3.35 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

□ Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation. Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

1.3.36 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

1.3.37 Garanties financières (cautions, avals et autres garanties d'ordre) et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, ...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

1.3.38 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

□ Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat ».

□ Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Lorsque des titres en devises consolidés sont financés par un emprunt dans la même devise, celui-ci fait l'objet d'une couverture de flux futurs de trésorerie.

La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans le compte de réserves de conversion dans les capitaux propres. Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte de réserve de conversion. Cette réserve de conversion est réintégrée en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation dans l'entité étrangère.

1.3.39 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

1.3.40 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « disponibles à la vente » ou en « juste valeur par résultat »,
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en « prêts et créances » ou « détenus jusqu'à l'échéance » pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

NOTE 2 - Répartition du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, CoFidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel.
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b) les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exerce pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécialisées et les entités informatiques.

Les entrées consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entrées font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

2a - Répartition de bilan par activité

31.12.2014	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développement	logistique et holding	Total
ACTIF							
Caisse, Banques centrales, CCP - Actif	1 854	0	2 855	678	0	17 953	23 341
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	261	11 506	15 260	174	2 003	0	29 206
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 819	0	2 012	2	0	2 097	5 931
Actifs financiers disponibles à la vente	864	55 155	32 014	2 307	8	941	91 290
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 304	34	46 172	1 323	6	8 746	61 586
Prêts et créances sur la clientèle	149 271	490	18 738	10 432	0	174	179 105
Actifs financiers détenus jusqu'à échéance	57	10 286	10	0	0	589	10 943
Participations dans les entreprises MEE	1 183	174	0	0	0	1 153	2 510
PASSIF							
Banques centrales, CCP - Passif	0	0	0	59	0	0	59
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	204	4 530	11 444	173	0	0	16 351
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 095	0	5 332	207	0	37	6 671
Dettes envers les établissements de crédit	15 458	0	19 882	0	0	0	35 340
Dettes envers la clientèle	116 340	96	12 955	16 507	0	2 276	148 174
Dettes représentées par un titre	30 225	0	75 000	20	0	0	105 245

31.12.2013	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développement	logistique et holding	Total
ACTIF							
Caisse, Banques centrales, CCP - Actif	1 965	0	4 121	1 325	0	7 359	14 770
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	419	11 308	27 515	97	1 903	60	41 302
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 516	0	809	4	0	1 342	3 771
Actifs financiers disponibles à la vente	852	47 146	27 794	2 772	12	902	79 078
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 320	153	39 394	1 439	6	9 265	55 577
Prêts et créances sur la clientèle	146 957	291	12 472	8 554	1	83	168 158
Actifs financiers détenus jusqu'à échéance	55	9 420	76	20	0	588	10 159
Participations dans les entreprises MEE	1 386	240	0	0	0	984	2 610
PASSIF							
Banques centrales, CCP - Passif	0	0	0	460	0	0	460
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	262	3 051	26 921	121	0	0	30 354
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 227	0	2 293	241	0	53	3 814
Dettes envers les établissements de crédit	9 197	0	10 530	0	0	0	19 727
Dettes envers la clientèle	111 342	91	12 104	15 756	2	5 097	144 392
Dettes représentées par un titre	31 547	0	66 390	19	0	0	97 957

2b - Répartition du compte de résultat par activité

31.12.2014	banque de détail	assurance	financements et marchés	banque privée	capital développement	logistique et holding	inter activités	Total
Produit net bancaire	6 007	1 565	718	458	149	-332	-88	8 456
Frais généraux	-3 768	-408	-285	-338	-38	-501	88	-5 249
Résultat brut d'exploitation	2 238	1 158	433	120	111	-833	0	3 206
Coût du risque	-774	0	29	-2	0	1	0	-748
Gains sur autres actifs	62	-56	0	1	0	60	0	67
Résultat avant impôts	1 525	1 082	461	119	111	-772	0	2 525
Impôt sur les sociétés	-519	-422	-124	-30	0	272	0	-824
Résultat net comptable	1 006	660	338	87	111	-500	0	1 701
Minoritaires	0	0	0	0	0	0	0	317
Résultat net part de groupe								1 384

31.12.2013	Banque de détail	assurance	financements et marchés	Banque privée	capital développpt	logistique et holding	Inter activités	Total
Produit net bancaire	6 123	1 338	826	444	119	-426	-66	8 358
Frais généraux	-3 701	-391	-273	-329	-34	-484	66	-5 145
Résultat brut d'exploitation	2 423	946	554	115	85	-910		3 213
Coût du risque	-662		-44	-8	0	-29		-944
Gains sur autres actifs	56	-28		0		-2		26
Résultat avant impôts	1 616	918	509	108	85	-942		2 295
Impôt sur les sociétés	-527	-343	-182	-38	0	278		-811
Résultat net comptable	1 090	575	328	70	85	-664		1 484
Minoritaires								273
Résultat net part du groupe								1 211

2c - Répartition de bilan par zone géographique

	31.12.2014				31.12.2013			
	France	Europe hors France	Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
ACTIF								
Caisse, banques centrales, CCP - Actif	18 336	2 147	2 858	23 341	7 705	2 943	4 122	14 770
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	27 856	521	829	29 206	39 520	522	1 260	41 302
Instruments dérivés de couverture - Actif	5 928	3	0	5 931	3 761	4	5	3 770
Actifs financiers disponibles à la vente	86 142	4 172	977	91 290	73 761	4 825	512	79 078
Prêts et créances sur les établissements de crédit	57 984	2 181	1 421	61 586	52 129	2 236	1 212	55 577
Prêts et créances sur la clientèle	150 410	24 017	4 677	179 105	142 280	22 705	3 174	168 159
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 943	0	0	10 943	10 139	20	0	10 159
Participations dans les entreprises AEE	1 267	682	566	2 514	1 139	912	559	2 609
PASSIF								
Banques centrales, CCP - Passif	0	59	0	59	0	460	0	460
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	15 702	479	170	16 351	29 722	500	133	30 354
Instruments dérivés de couverture - Passif	6 445	207	18	6 670	3 546	241	27	3 814
Dettes envers les établissements de crédit	20 595	9 698	5 044	35 336	9 818	5 209	4 700	19 727
Dettes envers la clientèle	119 624	27 912	638	148 174	118 208	25 498	686	144 392
Dettes représentées par un titre	98 534	2 352	4 358	105 245	91 909	1 438	4 410	97 757

*Océanie, Singapour, Tunisie et Maroc

2d - Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31.12.2014				31.12.2013			
	France	Europe hors France	Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
Produit net bancaire	6 405	1 855	196	8 456	6 258	1 919	181	8 358
Frais généraux	-3 796	-1 364	-87	-5 247	-3 746	-1 320	-79	-5 145
Résultat brut d'exploitation	2 609	488	109	3 206	2 512	598	102	3 213
Coût du risque	-566	-236	74	-728	-662	-280	-2	-944
Gains sur autres actifs**	67	18	-18	67	4	13	9	26
Résultat avant impôts	2 090	270	165	2 525	1 854	332	109	2 295
Résultat net global	1 376	200	125	1 701	1 141	266	77	1 484
Résultat net part du Groupe	1 101	149	134	1 384	913	216	83	1 211

*Océanie, Singapour, Tunisie et Maroc

**26 Kds FN6 (hors activité de logistique et holding) à RM réajusté à l'échec en 2014

** y compris résultat net des entités mises en liquidation et les pertes de valeur sur écarts de valorisation

NOTE 3 - Périmètre de consolidation

3a - Composition de périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

	Pays	31.12.2014			31.12.2013		
		Pourcentage	Pourcentage	Méthode	Pourcentage	Pourcentage	Méthode
		Contrôle	Inhérit	*	Contrôle	Inhérit	*
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint-Martin (succursale de BECM)	Saint-Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Iberbanc	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LJB)	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Nord-Ouest	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Ouest	France	100	94	IG	100	93	IG
CIC Sud-Ouest	France	100	94	IG	100	93	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	94	94	IG	93	93	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	93	IG
CIC New York (succursale du CIC)	Etats-Unis	100	94	IG	100	93	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	94	IG	100	93	IG
Targobank AG B. Co. Kiga.	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	50	50	AE	50	50	AE
B. Filiales de réseau bancaire							
Banca Popolare di Milano	Italie			NC	7	6	AE
Banco	France	50	50	AE	50	50	AE
Banco Popular Español	Espagne	4	4	AE	4	4	AE
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	AE	34	34	AE
Banque du groupe Casino	France	50	50	AE	50	50	AE
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG

	- Pays	31.12.2014			31.12.2013		
		Pourcentage	Pourcentage	Méthode	Pourcentage	Pourcentage	Méthode
		Contrôle	Intérêt	*	Contrôle	Intérêt	*
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BACE)	Maroc	26	26	AE	26	26	AE
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Ball	France	99	93	IG	99	92	IG
CM-CIC Epargne salariale	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	89	IG
CM-CIC Gestions	France	100	73	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	97	IG	100	96	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	93	IG	100	92	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	93	IG	100	92	IG
CoFidis Argentine	Argentine			MC	66	36	IG
CoFidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis France	France	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis Espagne (succursale de CoFidis France)	Espagne	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis Hongrie (succursale de CoFidis France)	Hongrie	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis Portugal (succursale de CoFidis France)	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis Italie	Italie	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	55	IG
CoFidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	55	IG
FCT CAMIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Flivry (ex BCM)	France	100	100	IG	100	100	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	55	IG
Monabanq Belgique (succursale de Monabanq)	Belgique			MC	100	55	IG
Saint-Pierre SNC	France			MC	100	93	IG
SCI La Tréfilère	France	46	46	AE	46	46	AE
COFENO - Société Fédérative Europ.de Aénétique et de Financement	France	100	55	IG	100	55	IG
Sofim	France			FU	100	93	IG
Tango Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Tango Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banques de financement et activités de marché							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (succursale de BFCM)	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Cligogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Securities London Branch (succursale de CM-CIC securities)	Royaume-Uni			MC	100	93	IG
Diversified Debt Securities DCAV - SF	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Divhold	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Lafayette CLO 1 LTD	Bas Pays			MC	100	93	IG
Ventadour Investment	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Agerfor SA Genève	Suisse			MC	70	65	IG
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Banque Pasche	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Banque Pasche (Liechtenstein) AG	Liechtenstein			MC	53	49	IG
Banque Transatlantique	France	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Singapore	Singapour	100	94	IG	100	93	IG
Calypso Management Company	Bas Pays			MC	70	65	IG
CIC Suisse	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Dubly-Douillet Gestion	France	100	94	IG	100	93	IG
ERMA Advisory SA	Bahamas			MC	70	65	IG
Pasche Bank B Trust Ltd Nassau	Bahamas			MC	100	93	IG
Pasche Finance SA Erlbourg	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brazil	97	91	IG	100	93	IG
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brazil	100	94	IG	97	90	IG
Serficom Family Office Inc	Bahamas			MC	100	93	IG
Serficom Family Office SA	Suisse	100	94	IG	100	93	IG
Transatlantique Gestion	France	100	94	IG	100	93	IG
Trinity SAH (ex Banque Pasche Monaco SAH)	Monaco	100	94	IG	100	93	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital et Participations	France	100	94	IG			
CM-CIC Capital Finance	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Capital Innovation	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Conseil	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Investissement	France	100	94	IG	100	93	IG
CM-CIC Proximité	France	100	94	IG	100	93	IG
Sudnova	France	66	62	IG	66	61	IG
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	94	IG	100	93	IG
Carman Holding Investissement	France			FU	100	100	IG
CIC Migrations	France			MC	100	93	IG
CIC Participations	France	100	94	IG	100	93	IG
Cicor	France			MC	100	93	IG
Cicoval	France			MC	100	93	IG
CM Acquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	45	AE	45	44	AE
CoFidis Participations	France	55	55	IG	55	55	IG
Efia	France			MC	100	93	IG
Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA)	France	100	100	IG	100	100	IG
Euro-Information	France	26	26	AE	26	25	AE
Euro Protection Surveillance	France	25	25	AE	25	25	AE
Ge Europe	France	100	94	IG	100	93	IG
Gestunion 2	France			MC	100	93	IG
Gestunion 3	France			MC	100	93	IG

	- Pays	31.12.2014			31.12.2013		
		Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode *	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode *
Gestion 4	France			NC	100	93	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Impex Finance	France			NC	100	93	IG
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	92	IG
Marsvaler	France			NC	100	93	IG
Pangeston 2	France			NC	100	93	IG
Pangeston 4	France			NC	100	93	IG
Pfactivest	France			NC	100	93	IG
SAP Alsace (ex STELIC)	France	99	97	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Sofholding 2	France			NC	100	93	IG
Sofholding 3	France			NC	100	93	IG
Sofholding 4	France			NC	100	93	IG
Sofinaction	France			NC	100	93	IG
Tango Akademie GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Tango Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Tango IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Tango IT Consulting GmbH (succursale de Tango IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Tango Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Tango Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Tufgestion 2	France			NC	100	93	IG
Ulgipar Service	France			NC	100	93	IG
Valmar 2	France			NC	100	93	IG
Valmar 4	France			NC	100	93	IG
VTP 1	France			NC	100	93	IG
VTP 5	France			NC	100	93	IG
G. sociétés d'assurance							
ACM GE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	35	AE	49	35	AE
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assurances i Reassegurances S.A.	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Agrupació Bankyenne Pensiones	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
AMCF	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
AMCYR	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Auditecna Avançada Barcelona	Espagne	73	60	IG	73	59	IG
Astree	Tunisie	30	22	AE	30	22	AE
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilier ACM	France	100	72	IG	100	72	IG
Partiers	Belgique	100	72	IG	100	72	IG
Procourtage	France	100	72	IG	100	72	IG
RWA Watanya	Merc	22	16	AE	22	16	AE
Royal Automobile Club de Catalogne	Espagne	49	35	AE	49	35	AE
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	72	IG
Serenis Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Troy Mediación	Espagne	90	64	IG	90	63	IG
H. Autres sociétés							
Affiches D'Alsace Lorraine	France	100	98	IG	100	98	IG
Agence Générale d'Informations régionales	France			NC	100	98	IG
Alsace Média Participation	France	100	98	IG	100	98	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	98	IG	100	98	IG
ICM-GIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distribub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgoigne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	98	IG	100	98	IG
ODIE Synergie	France	100	55	IG	100	55	IG
Groupe Dauphin Média (ex Publiprint Dauphin)	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France	100	100	IG	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Alsace	France	50	46	AE	50	46	AE
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
L'Alsace	France			FU	100	97	IG
Le Dauphin Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	98	IG	100	98	IG
Les Dernières Nouvelles de Colmar	France	100	98	IG	100	98	IG
Les Editions de l'Eclair	France			FU	100	97	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	AE	50	50	IF
Massena Property	France	100	72	IG	100	72	IG
Maximob	France	100	69	IG	100	69	IG
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publiprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
Roto Offset	France			FU	100	97	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	87	62	IG
SCI Alsace	France			FU	90	87	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Édition de l'hebdomadaire du Lousannais et du Jura (SELJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

* Méthode :
IG = Intégration Globale
IP = Intégration Proportionnelle
AE = Mise en Equivalence
NC = Non Consolidée

2b - Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 17 janvier 2014.

Pays	PMB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	937	30	-4	4	-57	4 960	0
Bahamas	0	0	0	0	0	9	0
Belgique	130	41	-7	3	-8	543	0
Brazil	1	0	0	0	0	2	0
Espagne	235	105	-25	2	-8	1 284	0
Etats-Unis	128	169	-9	-28	-4	84	0
France	4 402	3 085	-478	-37	-957	28 183	0
Hongrie	17	2	0	0	-1	153	0
Iles Caïmans	1	1	0	0	0	0	0
Italie	26	-11	0	0	0	138	0
Lichtensteïn	0	0	0	0	0	13	0
Luxembourg	263	119	-18	-2	-16	775	0
Maroc	0	-73	0	0	0	0	0
México	2	1	0	0	0	9	0
Portugal	109	53	-15	0	-3	399	0
République Tchèque	8	-1	0	0	-1	152	0
Royaume-Uni	42	38	-9	1	-2	49	0
Saint-Martin	2	0	0	0	0	7	0
Singapour	66	20	-2	0	-2	214	0
Slovaquie	0	-1	0	0	0	2	0
Suisse	87	3	-1	0	-12	350	0
Tunisie	0	15	0	0	0	0	0
Total	8 456	3 632	-768	-56	-1 071	39 326	0

2c - Entités intégrées globalement ayant des intérêts minoritaires significatifs

31.12.2014	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement *			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PMB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	195	2 128	-74	87 201	1 123	1 545	642
CoFidis Belgique	45%	9	259	0	777	-2	97	19
CoFidis France	45%	9	325	0	5 757	-4	522	29

* Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques

31.12.2013	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement *			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PMB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	170	1 904	-74	77 349	587	1 338	563
CoFidis Belgique	45%	11	287	0	742	-1	97	23
CoFidis France	45%	11	337	0	5 893	-1	521	32

* Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques

2d - Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

- Conduit de titrisation ABCP :

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en tant que garant de placement des billets de trésorerie et en étant sponsor. Au 31 décembre 2014, une opération était en cours.

- Financements d'actifs :

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

- Organismes de placement collectif ou fonds :

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31.12.2014	Véhicules de titrisation (ZVI)	Gestion d'actifs (OPCVM / SCRI) *	Autres entités structurées **
Total bilan	0	591	1 837
Valeurs comptables des actifs financiers	0	520	702

* Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20% et dont le groupe assure la gestion, hors unités de compte détenues par les assurés.

** Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

NOTE 4 - Caisse, Banques centrales

4a - Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31.12.2014	31.12.2013
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	22 581	14 130
dont réserves obligatoires	1 534	1 396
Caisse	760	640
Total	23 341	14 770
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Actuel (1)	5 008	4 831
Autres comptes ordinaires	4 848	3 789
Prêts	40 486	41 528
Autres créances	650	648
Titres non cotés sur un marché actif	1 494	1 812
Pensions	8 833	2 615
Créances dépréciées sur base individuelle	3	8
Créances rattachées	306	330
Dépréciations	-3	-4
Total	61 586	55 577

(1) concerne principalement les encours de reversement CDC (SEP, LD), Ouf et Ouf)

4b - Dettes envers les établissements de crédit

	31.12.2014	31.12.2013
Banques centrales		
	59	460
Dettes envers les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Actuel	0	0
Autres comptes ordinaires	1 828	3 998
Emprunts	15 132	14 520
Autres dettes	166	161
Pensions	18 141	992
Dettes rattachées	50	56
Total	35 395	20 188

NOTE 5 - Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a - Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31.12.2014			31.12.2013		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	10 161	13 685	23 846	10 986	13 570	24 556
- Effets publics	2 648	1	2 649	1 764	1	1 765
- Obligations et autres titres à revenu fixe	6 759	2 501	9 259	8 685	2 795	11 480
- Cotés	6 759	2 210	8 969	8 685	2 476	11 160
- Non cotés	0	290	290	0	319	319
- Actions et autres titres à revenu variable	734	11 184	11 918	537	10 774	11 311
- Cotés	734	9 352	10 086	537	9 038	9 575
- Non cotés	0	1 832	1 832	0	1 736	1 736
- Instruments dérivés de transaction	5 338	0	5 338	6 176	0	6 176
- Autres actifs financiers		21	21		10 571	10 571
dont pensions (1)		21	21		10 571	10 571
TOTAL	15 499	13 707	29 206	17 162	24 141	41 302

(1) Les opérations de pension sont comptabilisées à partir de 2014 en vertu de la note 8 - Prêts et créances sur le (à elle)

5b - Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31.12.2014	31.12.2013
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	9 299	10 849
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	7 052	19 505
TOTAL	16 351	30 354

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31.12.2014	31.12.2013
Vente à découvert de titres	3 401	1 810
- Effets publics	2	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe	2 440	1 192
- Actions et autres titres à revenu variable	959	617
- Dettes représentatives des titres donnés en pension		
- Instruments dérivés de transaction	5 709	8 204
- Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	188	836
TOTAL	9 299	10 849

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31.12.2014			31.12.2013		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
- Titres émis	0	0	0	184	184	0
- Dettes subordonnées	0	0	0	0	0	0
- Dettes interbancaires	6 951	6 951	0	17 034	17 034	0
- Dettes envers la clientèle	101	101	0	2 287	2 287	0
Total	7 052	7 052	0	19 505	19 505	0

Développement du risque de crédit propre avant pas à générer.

Sc - Hiérarchie de la Juste Valeur

31.12.2014	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente				
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	87 847	1 386	2 057	91 290
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	21 904	66	131	22 101
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	58 076	1 173	797	60 046
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	6 546	77	192	6 815
- Participations et ATDLT - DALV	1 211	54	574	1 839
- Parts entreprises liées - DALV	110	16	363	489
Transaction / JVO				
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	19 411	6 995	2 600	29 006
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	2 342	326	0	2 668
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	5 109	1 437	213	6 759
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 069	134	298	2 501
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	728	0	6	734
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	9 276	443	1 465	11 184
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	21	0	21
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	85	4 639	614	5 338
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	0	5 814	117	5 931
Instruments dérivés de couverture				
Total	107 457	14 700	4 770	126 427

31.12.2014	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO				
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	3 463	12 322	566	16 351
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	6 951	0	6 951
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	101	0	101
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	3 463	5 270	566	9 299
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	0	6 571	99	6 670
Instruments dérivés de couverture				
Total	3 463	18 893	665	23 021

31.12.2013	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente				
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	76 838	875	1 366	79 079
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	20 937	0	0	20 937
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	48 847	830	410	50 107
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	6 166	5	111	6 282
- Participations et ATDLT - DALV	858	22	527	1 407
- Parts entreprises liées - DALV	10	18	318	346
Transaction / JVO				
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	20 509	18 360	2 434	41 303
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 499	100	165	1 764
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	7 207	1 224	254	8 685
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 294	132	369	2 795
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	531	0	6	537
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	8 924	374	1 476	10 774
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 505	0	5 505
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	5 066	0	5 066
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	53	5 964	159	6 176
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	0	3 767	3	3 770
Instruments dérivés de couverture				
Total	97 347	23 007	3 798	124 152

31.12.2013	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO				
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	2 489	27 512	153	30 154
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	17 034	0	17 034
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	2 287	0	2 287
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	184	0	184
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 489	8 018	142	10 649
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	0	3 805	9	3 814
Instruments dérivés de couverture				
Total	2 689	31 328	151	34 168

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- Niveau 1 : Utilisation du cours de bourse. Ceci les actifs de marché, c'est-à-dire les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- Niveau 2 : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables, soit dans ce niveau, dans les actifs de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 1.
- Niveau 3 : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Il figurent les actions non cotées, et dans les actifs de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveau 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés. L'ensemble de ces instruments comporte des caractéristiques de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix. Ces ajustements de valorisation permettent d'atténuer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains ajustements qu'induit le caractère de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ce dernier inclut le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramétrés ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Closure
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 476	256	-264	99	-102	1 465

50) Comptes des actifs et passifs financiers

31.12.2014	Montants liés non compensés au bilan						Montant net
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instrument financiers reçus en garantie	Téléversement reçu (cash collatéral)	
Actifs financiers							
Dérivés	11 269	0	11 269	-2 898	0	-3 312	5 058
Pensions	15 928	0	15 928	0	-14 858	-345	705
Total	27 197	0	27 197	-2 898	-14 858	-3 677	5 763

31.12.2014	Montants liés non compensés au bilan						Montant net
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instrument financiers donnés en garantie	Téléversement versé (cash collatéral)	
Passifs financiers							
Dérivés	12 375	0	12 375	-2 857	0	-6 545	2 974
Pensions	28 735	0	28 735	0	-28 439	-315	-19
Total	41 110	0	41 110	-2 857	-28 439	-6 860	2 955

31.12.2013	Montants liés non compensés au bilan						Montant net
	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instrument financiers reçus en garantie	Téléversement reçu (cash collatéral)	
Actifs financiers							
Dérivés	9 946	0	9 946	-4 979	0	-1 440	3 527
Pensions	13 644	0	13 644	0	-13 519	-34	91
Total	23 591	0	23 591	-4 979	-13 519	-1 475	3 618

31.12.2013	Montants liés non compensés au bilan						Montant net
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instrument financiers donnés en garantie	Téléversement versé (cash collatéral)	
Passifs financiers							
Dérivés	12 015	0	12 015	-4 922	0	-5 570	1 522
Pensions	20 287	0	20 287	0	-19 488	-787	12
Total	32 301	0	32 301	-4 922	-19 488	-6 357	1 534

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1er janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.
Le Groupe ne présente pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "Impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats conclus avec des tiers ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable.
La colonne "Instrument financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.
La colonne "Téléversement reçu/versé (cash collatéral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs bilans.

NOTE 6 - Couverture

6a - Instruments dérivés de couverture

	31.12.2014		31.12.2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
- couverture de flux de trésorerie (Cash flow Hedge)	3	1	4	11
- couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	5 927	6 669	3 766	3 803
TOTAL	5 931	6 670	3 770	3 814

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition de changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisés en résultat.

6b - Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur		Variation de juste valeur
	31.12.2014	31.12.2013	
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
- d'actifs financiers	599	563	37
- de passifs financiers	-1 364	-1 251	-113

6c - Analyse des instruments dérivés

	31.12.2014			31.12.2013		
	Nettonnet	Actif	Passif	Nettonnet	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
Swaps	166 924	3 788	4 040	230 854	4 748	6 570
Autres contrats fermes	23 459	8	4	13 022	5	1
Options et instruments conditionnels	18 926	157	282	24 940	152	238
Instrument de change						
Swaps	97 297	58	49	75 932	21	42
Autres contrats fermes	190	387	338	71	341	325
Options et instruments conditionnels	20 679	97	98	22 393	54	54
Autres que taux et change						
Swaps	14 029	104	157	13 276	109	180
Autres contrats fermes	2 190	0	0	1 572	0	0
Options et instruments conditionnels	17 902	727	728	27 183	785	795
Sous-total	360 899	5 338	5 709	409 242	6 176	8 204
Instruments dérivés de couverture						
couverture de Pair Value Hedge						
Swaps	116 724	5 927	6 449	76 197	3 766	3 800
Autres contrats fermes	261	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	1	0	0	1	0	0
couverture de Cash Flow Hedge						
Swaps	0	3	1	217	4	8
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	3
Options et instruments conditionnels	0	0	0	0	0	0
Sous-total	116 985	5 931	6 670	76 415	3 770	3 814
Total	477 885	11 269	12 379	485 657	9 946	12 017

Le Dik (credit value adjustment) et le Dik (debit value adjustment) consistent à estimer le risque de crédit propre et s'établissent respectivement au 31 décembre 2014 à -36 millions d'euros (34 millions d'euros au 31 décembre 2013) et à 3 millions d'euros (montant nul au 31 décembre 2013). Le FVA (funding value adjustment), qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation, s'élevait à -19 millions d'euros au 31 décembre 2014 (-10 millions d'euros au 31 décembre 2013).

NOTE 7 - Actifs financiers disponibles à la vente

7a - Actifs financiers disponibles à la vente

	31.12.2014	31.12.2013
- Effets publics	21 976	20 802
- Obligations et autres titres à revenu fixe	59 930	49 598
- Cotés	59 602	49 780
- Non cotés	328	219
- Actions et autres titres à revenu variable	6 815	6 282
- Cotés	6 634	6 145
- Non cotés	181	137
- Titres immobilisés	2 083	1 742
- Titres de participations	1 521	1 274
- Autres titres détenus à long terme	182	133
- Parts dans les entreprises liées	380	325
- Titres prêtés	1	1
- Avances CC SCI douteuses	0	0
- Créances rattachées	486	254
TOTAL	91 290	79 078
Dont plus-values latentes sur obligations et autres titres à revenu fixe et sur effets publics comparables directement en capitaux propres	66	99
Dont plus-values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comparables directement en capitaux propres	946	70
Dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe	-42	-80
Dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés	-1 800	-1 814

7b - Liste des principales participations non consolidées

	% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat	
Crédit logement	Non coté	< 10%	1 514	10 260	212	74
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	Non coté	< 40%	312	53 134	4	1
Foncière des Régions	Coté	< 10%	7 215	17 181	746	512
Veolia Environnement	Coté	< 5%	9 483	36 242	22 315	-22

Les chiffres en italique (hors pourcentage) se rapportent à l'exercice 2013.

7c - Exposition au risque souverain

Pays bénéficiaires d'un plan de soutien

Expositions nettes*	31.12.2014		31.12.2013	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	39		7	
Actifs disponibles à la vente	67	101	63	102
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
TOTAL	106	101	70	102

* Les montants des expositions nettes incluent également en compte de la participation aux bénéfices des clients pour la part proportionnelle.

Durée résiduelle contractuelle	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
<1 an	6		13	
1 à 3 ans	2			
3 à 5 ans	50	89	50	
5 à 10 ans	39	5	2	94
Sup à 10 ans	8	7	5	8
Total	106	101	70	102

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions actives	31.12.2014		31.12.2013	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	139	73	248	14
Actifs disponibles à la vente	195	1 028	46	3 370
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
TOTAL	334	1 101	294	3 384

À titre de marché en valeur de marché, autres marchés en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de COI.

Durée résiduelle contractuelle	Espagne	Italie	Espagne	Italie
<1 an	76	351	181	2 225
1 à 3 ans	167	192	101	379
3 à 5 ans	17	389	4	349
5 à 10 ans	34	90	0	198
Sup à 10 ans	40	119	8	233
Total	334	1 101	294	3 384

NOTE 8 - Clientèle

8a - Prêts et créances sur la clientèle

	31.12.2014	31.12.2013
Créances saines	166 093	155 910
- Créances commerciales	4 951	4 817
- Autres concours à la clientèle	160 037	150 215
- crédits à l'habitat	66 461	65 721
- autres concours et créances diverses dont pensions	93 576	84 495
- Créances rattachées	527	302
- Titres non cotés sur un marché actif	578	576
Créances d'assurance et réassurance	206	198
Créances dépréciées sur base individuelle	10 501	10 341
Créances brutes	176 001	166 449
Dépréciations individuelles	-6 595	-6 773
Dépréciation collective	-591	-583
SOUS TOTAL I	169 615	159 093
Location financement (investissement net)	9 617	9 202
- Mobilier	5 569	5 395
- Immobilier	3 720	3 467
- Créances dépréciées sur base individuelle	327	348
Dépréciations	-127	-137
SOUS TOTAL II	9 490	9 065
TOTAL	179 105	168 159
Intérêts participatifs	12	12
Intérêts autorisés	27	18

Opérations de location financement avec la clientèle

	31.12.2013	Acquisition	Cession	Autres	31.12.2014
Valeur brute comptable	9 202	1 148	-754	21	9 617
Dépréciations des loyers non recouvrables	-137	-20	29	1	-127
Valeur nette comptable	9 065	1 128	-725	22	9 490

Variations par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	+1 an et +5 an	> 5 an	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	2 761	4 983	2 106	9 849
Valeurs actualisées des loyers futurs	2 619	4 818	2 096	9 533
Profits financiers non acquis	142	165	9	316

88 - Dettes envers la clientèle

	31.12.2014	31.12.2013
Comptes d'épargne à régime spécial	41 252	39 661
- à vue	30 807	30 045
- à terme	10 445	9 597
Dettes rattachées aux comptes d'épargne	2	1
Sous-total	41 254	39 662
Comptes à vue	59 919	54 701
Comptes et emprunts à terme	42 606	49 261
Pensions	3 825	166
Dettes rattachées	475	510
Dettes d'assurance et de réassurance	36	31
Sous-total	106 920	104 730
TOTAL	148 174	144 392

NOTE 9 - Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31.12.2014	31.12.2013
Titres	10 956	10 174
- Effets publics	0	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe	10 956	10 174
Cotés	10 923	10 148
Non cotés	34	26
- Conversion	0	0
Créances rattachées	1	1
TOTAL BRUT	10 957	10 175
dont actifs dépréciés	23	25
Dépréciations	-15	-16
TOTAL NET	10 943	10 159

NOTE 10 - Variation des dépréciations

	31.12.2013	Dotation	Raprise	Autres	31.12.2014
Prêts et créances Etablissements de crédit	-4	0	1	0	-3
Prêts et créances sur la clientèle	-7 492	-1 160	1 355	-17	-7 313
Titres en AFS "disponibles à la vente"	-1 895	-62	88	-17	-1 886
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	-16	0	2	0	-15
Total	-9 407	-1 221	1 447	-34	-9 216

Au 31/12/2014, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élevaient à 7 313M (contre 7 492 M à fin 2013) dont 591M de provisions collectives. L'agrandissement des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires (différence à hauteur de 620 M) (contre 675 M fin 2013) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 5 915M (contre 6 999 M à fin 2013).

NOTE 11 - Instruments financiers - Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement distordu, le groupe a transféré au 1er juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31.12.2014		31.12.2013	
	valeur comptable	juste valeur	valeur comptable	juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	1 669	1 755	2 109	2 193
Portefeuille AFS	2 481	2 656	4 685	4 684

	31.12.2014	31.12.2013
Profits (pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	122	-97
Gains (pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	432	154
Profits (pertes) passés en résultat (PMB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	343	19

NOTE 12 - Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB. Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	valeur comptable	
	31.12.2014	31.12.2013
RWBS	2 012	1 919
CMBS	605	558
CLO	1 246	1 462
Autres ABS	1 242	734
Sous-total	5 105	4 673
RWBS couverts par des CDS	62	0
CLO couverts par des CDS	142	476
Autres ABS couverts par des CDS	0	22
Lignes de liquidité des programmes ABCP	199	303
TOTAL	5 508	5 474

Seulement les combinaisons, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Exposition au 31/12/2014	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	413	386	151	151	1 101
AFS	888	219	726	942	2 775
Loans	712		360	149	1 221
TOTAL	2 012	605	1 244	1 242	5 105
France	16			367	383
Espagne	72		13	38	122
Royaume Uni	211			144	355
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	837	59	692	678	2 266
USA	849	546	331	16	1 742
Autres	27		210		237
TOTAL	2 012	605	1 244	1 242	5 105
US Agencies	346				346
AAA	779	532	1 126	874	3 311
AA	72		29	188	289
A	217	14	72	109	411
BBB	60	59	9	55	182
BB	30		4		33
inférieur ou égal à B	609			16	625
Non noté			8		8
TOTAL	2 012	605	1 244	1 242	5 105
Origination 2005 et avant	239	354	8	5	605
Origination 2006-2008	950	251	394	81	1 686
Origination 2009-2011	315			54	369
Origination 2012-2014	509		844	1 122	2 475
TOTAL	2 012	605	1 244	1 242	5 105

Exposition au 31/12/2013	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	700	478	133	274	1 622
AFS	450	40	520	295	1 325
Loans	769		809	145	1 723
TOTAL	1 919	558	1 462	734	4 672
France		2		376	378
Espagne	106			22	128
Royaume Uni	259			55	314
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	806	75	1008	244	2 155
USA	676	481	123	14	1 313
Autres	12		331		343
TOTAL	1 919	558	1 462	734	4 672
US Agencies	243				243
AAA	619	472	971	492	2 553
AA	208		413	65	687
A	203	19	41	124	387
BBB	89	67	12	27	195
BB	72		17		89
inférieur ou égal à B	485			25	510
Non noté	0		7,75		8
TOTAL	1 919	558	1 462	734	4 672
Origination 2005 et avant	310	362	18	12	707
Origination 2006-2008	905	186	949	63	2 103
Origination 2009-2011	382			54	436
Origination 2012-2014	318	10	494	605	1 426
TOTAL	1 919	558	1 462	734	4 672

NOTE 13 - Impôts

13a - impôts courants

	31.12.2014	31.12.2013
Actif (par résultat)	649	709
Passif (par résultat)	354	330

13b - impôts différés

	31.12.2014	31.12.2013
Actif (par résultat)	642	632
Actif (par capitaux propres)	161	121
Passif (par résultat)	542	490
Passif (par capitaux propres)	621	361

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31.12.2014		31.12.2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
- Différences temporaires sur :				
- Piv/AV différés sur titres disponibles à la vente	161	621	121	361
- dépréciations	413		380	
- réserve latente de location financement		245		207
- résultats des sociétés transparentes		0		0
- réévaluation des instruments financiers	807	778	643	610
- charges à payer et produits à recevoir	104	42	97	22
- déficits fiscaux (1) (2)	59		38	
- activité d'assurance	30	226	30	173
- autres décalages temporaires	59	84	26	60
- Compensation	-833	-833	-582	-582
Total des actifs et passifs d'impôts différés	803	1 163	754	851

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les actifs financiers, le taux de l'impôt différé correspond au taux nominal d'impôt en vigueur pour chaque actif (30 % ou 34,43 %) pour les décalages temporaires se retournant en 2015, et 34,43% pour les années suivantes.

(1) Dont concernant les USA : 25 millions d'euros en 2014 et en 2013.

(2) Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

NOTE 14 - Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

14a - Comptes de régularisation et actifs divers

	31.12.2014	31.12.2013
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	400	239
Comptes d'ajustement sur devises	333	4
Produits à recevoir	370	428
Comptes de régularisation divers	2 478	2 739
Soins-total	3 580	3 410
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	89	105
Dépôts de garantie versés	6 998	6 002
Débiteurs divers	2 871	3 924
Stocks et assimilés	17	13
Autres emplois divers	-2	52
Soins-total	9 974	9 097
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - Part des réassureurs	244	245
Autres	90	88
Soins-total	353	353
Total	13 908	12 860

14b - Comptes de régularisation et passifs divers

	31.12.2014	31.12.2013
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	99	129
Comptes d'ajustement sur devises	4	188
Charges à payer	705	701
Produits constatés d'avance	697	651
Comptes de régularisation divers	4 423	4 692
Soins-total	5 928	6 361
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	474	514
Versements restant à effectuer sur titres	77	74
Créiteurs divers	4 728	2 807
Soins-total	5 280	2 995
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	179	182
Autres	0	0
Soins-total	179	182
Total	11 387	9 538

NOTE 15 - Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises NEE

		Pays	31.12.2014				N° de la participation
			QP détenue	Valeur de NEE	QP de résultat	Dividendes reçus	
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00%	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00%	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	Coté	Italie	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	Coté	Espagne	4,03%	496	2	5	352
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	33,79%	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	24,21%	964	38	15	943
CMCP	Non Coté	France	45,05%	1	-1	8	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36%	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	11	4	0	NC
RAW Watanya	Non Coté	Maroc	22,02%	79	-71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	48,99%	46	3	2	NC
SCI Treblère	Non Coté	France	44,09%	10	0	0	NC
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC
TOTAL (1)				2 097	81	56	
Coeentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	0	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00%	74	-3	0	NC
Tangobank Équipe	Non Coté	Espagne	50,00%	343	8	0	NC
TOTAL (2)				417	5	0	
TOTAL (1) + (2)				2 514	87	56	

NC : Non communiqué

		31.12.2013					
		Pays	QP détenue	Valeur de NEE	QP de résultat	Dividendes reçus	N° de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00%	28	6	4	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00%	16	2	1	27
Banca Popolare di Milano	Coté	Italie	6,87%	103	-47	0	100
Banco Popular Español	Coté	Espagne	4,41%	484	16	0	365
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	33,52%	159	12	4	206
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21%	940	35	12	895
CWCP	Non Coté	France	45,05%	5	0	0	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36%	245	21	1	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	7	4	0	NC
RWA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02%	151	-39	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	48,99%	45	4	2	NC
SCI Tréfilère	Non Coté	France	46,09%	11	0	1	NC
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC
TOTAL (1)				2 196	13	38	
Coentreprises							
Banco	Non Coté	France	50,00%	1	-1	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00%	76	0	0	NC
Tangobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00%	336	10	0	NC
TOTAL (2)				413	9	0	
TOTAL (1) - (2)				2 609	22	38	

NC : Non communiqué

Banca Popolare di Milano S.p.A. (BPM) :

Banca Popolare di Milano a été cotée au cours du premier semestre 2014. Le résultat de 61 millions deuros comprend :

- la quote part de résultat de BPM au titre du premier trimestre à hauteur de (7) millions deuros, et
- le résultat de cession, net de reprise de dépréciation, pour 68 millions deuros.

Banco Popular Español (BPE) :

L'investissement dans BPE est considéré par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le Groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel - OC au Conseil d'Administration de BPE, existence d'une coentreprise bancaire entre les deux groupes et de multiples accords commerciaux conclus sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du Groupe dans l'actif net de BPE en nomines RFR, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'actuarisation à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibov 35 de la Bourse de Madrid.

L'investissement dans BPE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2014. Une analyse de sensibilité aux principaux paramètres retenus dans le modèle, notamment au taux d'actualisation, fait ressortir qu'une variation de 50p à la hausse du taux entraînerait une diminution de la valeur d'utilité de 5,2%. De même, une réduction de 1% des résultats prévisionnels affecterait la valeur d'utilité de -0,26%. Ces deux derniers cas de figure ne seraient cependant pas en cause la valeur de mise en équivalence inscrite dans les comptes consolidés du Groupe.

Données financières publiées par les principales entreprises MEE

		31.12.2014					
		Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable							
ACM Nord		182	149	25	16	4	67
ASTREE Assurance (1) (2)		414	118	17	12	53	153
Banca Popolare di Milano (1)		161 456	3 876	2 005	330	-133	12 670
Banque de Tunisie (1) (2)		3 826	180	90	74	NC*	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (1) (3)		236 697	9 891	3 936	1 881	90	19 143
Euro Information (1)		932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance (1)		95	118	22	15	0	62
RWA Watanya (1) (3)		267 357	4 434	NC*	-676	3 008	5 317
Royal Automobile Club de Catalogne		181	127	10	3	0	84
Coentreprises							
Banque Casino		745	87	32	-1	0	72
Tangobank Espagne		2 359	97	39	16	3	319

(1) Exercice 2014 (2) en millions Dinars Tunisiens (3) en millions Dirhams Marocains * NC : Non communiqué

		31.12.2013					
		Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable							
ACM Nord		165	142	18	12	2	56
ASTREE Assurance (1) (2)		388	109	14	11	45	138
Banca Popolare di Milano (1)		52 475	1 550	-1 183	-435	42	4 486
Banco Popular Español		146 709	3 551	1 828	252	-350	11 476
Banque de Tunisie (1) (2)		3 745	161	83	63	NC*	535
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (1) (3)		230 889	9 017	3 581	1 579	63	18 415
Euro Information (1)		842	845	114	75	0	711
Euro Protection Surveillance (1)		77	109	17	12	0	47
RWA Watanya (1) (3)		261 296	4 670	NC*	-1 205	2 265	6 171
Royal Automobile Club de Catalogne		192	123	11	8	0	80
Coentreprises							
Banque Casino		650	78	23	1	0	73
Tangobank Espagne		2 414	94	44	19	1	305

(1) Exercice 2013 (2) en millions Dinars Tunisiens (3) en millions Dirhams Marocains * NC : Non communiqué

NOTE 16 - Immeubles de placement

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Autres variations	31.12.2014
Coût historique (1)	1 821	214	-3	107	2 138
Amortissement et dépréciation	-233	-36	2	-4	-271
Montant net	1 587	179	-2	103	1 867

(1) Les autres variations de 107 millions d'euros comprennent un recensement et immobilisation incorporées en immeubles de placement pour 95 millions d'euros.

Le juste valeur des immeubles comptabilisés au coût net est de 2 202 millions d'euros au 31.12.2014.

NOTE 17 - Immobilisations corporelles et incorporelles

17a - Immobilisations corporelles

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Autres variations	31.12.2014
Coût historique					
Terrains d'exploitation	397	1	-10	0	388
Constructions d'exploitation	2 819	69	-31	11	2 869
Autres immobilisations corporelles	1 223	108	-71	-59	1 241
Total	4 439	178	-111	-8	4 499
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	-2	0	0	0	-2
Constructions d'exploitation	-1 604	-119	17	-15	-1 723
Autres immobilisations corporelles	-971	-56	42	15	-1 070
Total	-2 578	-175	60	0	-2 694
Montant net	1 861	3	-51	-7	1 805

17b - Immobilisations incorporelles

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Autres variations	31.12.2014
Coût historique					
- Immobilisations générées en interne	16	0	0	0	16
- Immobilisations acquises	1 582	57	-92	-73	1 444
- logiciels	476	20	-9	0	487
- autres (1)	1 076	37	-83	-73	957
Total	1 598	57	-92	-73	1 440
Amortissement et dépréciation					
- Immobilisations générées en interne	-	-	-	-	-
- Immobilisations acquises	-629	-112	64	25	-652
- logiciels	-352	-58	9	0	-401
- autres (2)	-277	-54	56	25	-251
Total	-629	-112	64	25	-652
Montant net	939	-55	-28	-48	788

(1) Les autres variations de (-73) millions d'euros comprennent un recensement et immobilisation incorporées pour 70 millions d'euros.

(2) Les autres variations de 25 millions d'euros comprennent des transferts de dépréciations d'immobilisations incorporelles en dépréciations d'actifs d'exploitation pour 38 millions d'euros.

NOTE 18 - Ecart d'acquisition

	31.12.2013	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31.12.2014
Ecart d'acquisition brut	4 155	6	-16	-	-17	4 127
Dépréciations	-182	0	-	-21	-34	-237
Ecart d'acquisition net	3 973	6	-16	-21	-52	3 891

(1) Les autres variations de (-52) millions d'euros comprennent des transferts de dépréciations d'immobilisations incorporelles en dépréciations d'actifs d'exploitation pour 33 millions d'euros et des transferts d'actifs d'exploitation en immobilisations incorporelles pour (-15) millions d'euros.

Filiales	Valeur de l'EA au 31.12.2013	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31.12.2014
Targobank Allemagne	2783	-	-	-	-	2783
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	904	-	-	-	-	904
Cofidis Participations	378	-	-	-	9	387
CIC Private Banking - Banque Paribas (1)	53	-	-16	-	-38	0
OM-CIC Investissement	21	-	-	-	-	21
Menabanq	17	-	-	-	-9	8
CIC Iberbanca	15	-	-	-	-	15
Banque de Luxembourg	13	-	-	-	-	13
Banque Transatlantique	6	-	-	-	-	6
Transatlantique Gestion	5	-	-	-	-	5
Autres	175	6	-	-21	-15	146
TOTAL	3 973	6	-16	-21	-53	3 891

Les unités préférentielles de trésorerie auxquelles les écarts d'ajustation sont affectés sont l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'ajustation lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- La valeur d'usage, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'usage, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'effets déterminés par la Direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infinitif en fonction de la base de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2% pour l'ensemble de l'Banque, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le flux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital. Ce dernier est déterminé à partir d'un Max sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'impacts sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposent sur la valeur d'usage et les écarts d'ajustation et les écarts au-delà des flux futurs. Lorsque la valeur d'usage est mesurée comme trait de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	Targobank Espagne	Crédit à la consommation
	Banque de détail	Banque de détail	Crédit à la consommation
Coût du capital	5,00%	5,75%	9,00%
Effet de la variation de 30 points de base à la hausse du coût du capital	-375	-37	-150
Effet de la baisse de 2% du Max sans risque	-51	-6	-34

L'impact en résultat de la réévaluation des écarts d'ajustation pour 2014 s'élève à 12 millions de € et les plus hautes des hypothèses considérées.

NOTE 19 - Dettes représentées par un titre

	31.12.2014	31.12.2013
Bons de caisse	219	199
TAB & TCN	50 502	47 565
Emprunts obligataires	53 193	48 521
Dettes rattachées	1 330	1 272
TOTAL	105 245	97 557

NOTE 20 - Provisions techniques des contrats d'assurance

	31.12.2014	31.12.2013
Vie	64 397	57 808
Non vie	2 479	2 284
Unités de compte	6 217	5 952
Autres	217	211
TOTAL	73 310	66 255
dont participation aux bénéfices différée positive	8 616	5 480
Participation aux bénéfices différée active	0	0
Part des réassureurs dans les provisions techniques	264	265
TOTAL - Provisions techniques nettes	73 046	65 991

NOTE 21 - Provisions

	31.12.2013	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31.12.2014
Provisions pour risques	268	74	-40	-71	103	334
Sur engagements par signature	115	43	0	-38	0	120
Sur engagements de financement et de garantie	1	0	0	0	0	1
Sur risques pays	14	0	-14	0	0	0
Provision pour impôt	39	12	-13	-13	14	39
Provisions pour litiges	71	16	-6	-16	-7	58
Provision pour risques sur créances diverses (1)	26	3	-5	-4	96	116
Autres provisions	689	270	3	-31	3	934
Provision pour épargne logement	24	5	0	0	0	29
Provisions pour éventualités diverses	334	114	-14	-7	18	445
Autres provisions (2)	331	151	17	-24	-15	460
Provisions pour engagements de retraite	589	51	-7	-3	152	782
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite						
Indemnités de fin de carrière	461	38	-2	-1	141	637
Compléments de retraite	65	5	-4	0	-2	63
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	45	5	0	-1	1	50
sous-total comptabilisé	571	48	-7	-3	141	750
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite (3)	18	3	0	0	11	32
Juste valeur des actifs						
sous-total comptabilisé	18	3	0	0	11	32
Total	1 546	395	-44	-105	259	2 050

Hypothèses retenues	2014	2013
Taux d'actualisation (4)	1,7%	3,0%
Augmentation annuelle des salaires (5)	Minimum 1,2%	Minimum 1,4%

(1) Les provisions pour risques sur créances diverses concernent essentiellement les écarts d'ajustation de l'UC ayant traités les 8 pays BNM.

(2) Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des CDE à hauteur de 297 millions d'euros.

(3) Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux caisses à bases étrangères.

(4) Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice BSOX.

(5) L'augmentation annuelle des salaires est l'augmentation de la rémunération future courante à la hausse des salaires et est également liée au coût du travail.

Evolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31.12.2013	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31.12.2014
						démographiques	financières					
Engagements	406	25	0	31	0	5	204	-33	0	0	-19	1 021
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	346	0	13	0	0	0	31	0	3	0	1	362
Provisions	443	25	13	31	0	5	182	-33	3	0	-19	438

	31.12.2012	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31.12.2013
						démographiques	financières					
Engagements	761	24	0	28	-2	3	-13	-35	0	1	21	806
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	329	0	11	0	0	0	3	0	4	0	0	344
Provisions	432	24	11	28	-2	3	-14	-34	4	1	21	461

Une variation de plus/moins de base du taux d'intérêt actuel conduirait respectivement à une baisse de 77 ME / une augmentation de l'engagement de 81 ME. Le duration des engagements (hors actifs échangés) est de 17 ans.

Variations de la juste valeur des actifs de régime

en K€	V des actifs 31.12.2013	effet de l'actualisation	écart actuariel	rendement des actifs du régime	cotisations des participants au régime	cotisations de l'employeur	paiement aux bénéficiaires	effet des variations de change	autres	V des actifs 31.12.2014
Juste valeur des actifs du régime	485 963	2 648	51 037	15 298	2 786	25 011	-13 070	0	16 042	565 777

en K€	V des actifs 31.12.2012	effet de l'actualisation	écart actuariel	rendement des actifs du régime	cotisations des participants au régime	cotisations de l'employeur	paiement aux bénéficiaires	effet des variations de change	autres	V des actifs 31.12.2013
Juste valeur des actifs du régime	458 600	3 887	1 957	15 853	3 044	23 156	-20 533	0	0	485 963

Détail de la juste valeur des actifs de régime

	31.12.2014				31.12.2013			
	Titres de dettes	instruments de capitaux propres	immobilier	Autres	Titres de dettes	instruments de capitaux propres	immobilier	Autres
Actifs cotés sur un marché actif	77%	18%	0%	4%	75%	19%	0%	4%
Actifs non cotés sur un marché actif	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
Total	77%	18%	1%	4%	75%	19%	1%	4%

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne logement

	31.12.2014	31.12.2013
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	4 254	3 421
Ancienneté supérieure à 10 ans	2 821	3 111
Total	7 215	6 532
Encours de comptes d'épargne logement	594	618
Total des comptes et plans d'épargne logement	7 809	7 150

Prêts d'épargne logement

	31.12.2014	31.12.2013
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	112	146

Provisions d'épargne logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Câture
Sur comptes d'épargne-logement	10			10
Sur plans d'épargne-logement	10	6		16
Sur prêts d'épargne-logement	4	(1)		3
Total	24	5		29

Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Câture
Ancienneté inférieure à 10 ans	0	4		4
Ancienneté supérieure à 10 ans	10	2		12
Total	10	6		16

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation)

- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse des provisions pour risques observée cet exercice est principalement due à :

- Une modification de la loi comportementale des dépôts PEL, prenant désormais en compte une corrélation entre les clôtures de PEL (sans mise en place de prêts) et les taux d'intérêt : ainsi, lorsque les taux de marché sont bas, les détenteurs de PEL sont plus enclins à conserver leurs dépôts plus rémunérateurs, ce qui favorise la hausse de la provision.

- Une augmentation de la provision CEL, en raison de la baisse du taux des crédits CEL consécutive à la baisse du taux d'inflation : la provision est d'autant plus importante que l'écart entre les taux de crédits CEL et le taux des crédits immobiliers classiques est élevé.

NOTE 22 - Dettes subordonnées

	31.12.2014	31.12.2013
Dettes subordonnées	4 935	3 971
Emprunts participatifs	26	28
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 111	2 862
Autres dettes	1	1
Dettes rattachées	70	49
TOTAL	7 143	6 911

Principales dettes subordonnées

en M€	Type	Date Emission	Montant Emission	Montant fin d'exercice (1)	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	30.09.2003	800 M€	792 M€	5,00	30.09.2015
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	18.12.2007	300 M€	300 M€	5,10	18.12.2015
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16.06.2008	300 M€	300 M€	5,50	16.06.2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16.12.2008	500 M€	500 M€	6,10	16.12.2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06.12.2011	1000 M€	1000 M€	5,30	06.12.2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22.10.2010	1000 M€	910 M€	4,00	22.10.2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21.05.2014	1000 M€	1000 M€	3,00	21.05.2024
CIC	Participatif	28.05.1985	137 M€	12 M€	(2)	(3)
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28.12.2005	500 M€	500 M€	(4)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15.12.2004	750 M€	750 M€	(5)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25.02.2005	250 M€	250 M€	(6)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	28.04.2005	404 M€	393 M€	(7)	Indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17.10.2008	147 M€	147 M€	(8)	Indéterminé

(1) Montants nets d'intérêts.
 (2) Minimum 85% (TAR+TAC)/2 Maximum 100% (TAR+TAC)/2.
 (3) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28.05.1997 à 100% du nominal réajusté de 1,5% par an pour les années ultérieures.
 (4) Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.
 (5) CIC 10 ans (CIC+10 points de base).
 (6) CIC 10 ans (CIC+10 points de base).
 (7) Taux fixe 4,471 jusqu'au 30/10/2015, puis EURIBOR 3M + 85 points de base.
 (8) Taux Euribor 3 mois + 60 points de base.

NOTE 23 - Capitaux propres

23a - Capitaux propres part de groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

	31.12.2014	31.12.2013
Capital et réserves liées au capital	4 788	2 088
- Capital	1 573	1 329
- Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	3 215	759
Réserves consolidées	11 570	10 442
- Réserves réglementées	7	7
- Autres réserves (dont effets liés à la première application)	11 563	10 435
- Report à nouveau	-4	-4
Résultat de l'exercice	1 384	1 211
TOTAL	17 743	13 761

23b - Gains ou pertes latents ou différés

	31.12.2014	31.12.2013
Gains ou pertes latents ou différés* des aux :		
- Actifs disponibles à la vente		
- actions	825	803
- obligations	596	99
- Dérivés de couverture (CFI)	-18	-24
- Écarts actuariels	-209	-132
- Écarts de conversion	80	13
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEI	15	-38
TOTAL	1 269	722
Montant de groupe	162	58
Montant des sociétés associées	308	194

* netto net etc.

23c - Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2014	Variations 2013
Écarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	67	-10
Sous-total - Écarts de conversion	67	-10
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	39	38
- Autres mouvements	480	363
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	519	401
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	6	75
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	6	75
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53	19
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53	19
TOTAL - Gains et pertes recyclables	644	484
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-77	9
TOTAL - Gains et pertes non recyclables	-77	9
Total des variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	567	493

23d - Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2014			Variations 2013		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	67		67	-10		-10
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	791	-272	519	505	-104	401
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	6	-3	3	77	-3	74
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	-118	41	-77	12	-3	9
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	53		53	19		19
Total des variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	602	-235	367	602	-110	492

NOTE 24 - Engagements donnés et reçus

Engagements donnés	31.12.2014	31.12.2013
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 647	3 138
Engagements en faveur de la clientèle	37 874	38 519
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	1 708	2 013
Engagements d'ordre de la clientèle	14 708	14 690
Engagements sur titres		
Autres engagements donnés	228	298
Engagements donnés de l'activité d'assurance	548	465
Engagements reçus	31.12.2014	31.12.2013
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	6 952	11 702
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	29 342	28 642
Engagements reçus de la clientèle	7 531	6 174
Engagements sur titres		
Autres engagements reçus	74	105
Engagements reçus de l'activité d'assurance	3 199	3 794
Titres et valeurs données en pension	31.12.2014	31.12.2013
Actifs donnés en pension	28 854	20 178
Passifs associés	28 729	20 272
Autres actifs donnés en garantie de passif	31.12.2014	31.12.2013
Titres prêtés	1	1
Dépôts de garantie sur opérations de marché	6 998	6 002
Total	6 999	6 003

Pour une activité de refinancement, le Groupe prête à la mesure en pension de titres de dette et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres qui le bénéficiaire peut à son tour prêter. Ces opérations ont lieu sur le compte de marge et le Groupe est exposé à la non-réalisation des titres.

NOTE 25 - Intérêts et produits/charges assimilés

	31.12.2014		31.12.2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
- Etablissements de crédit & Banques centrales	1 159	-552	1 213	-666
- Clientèle	8 985	-4 186	9 199	-4 455
- dont location financement et location simple	2 477	-2 388	2 675	-2 375
- Instruments dérivés de couverture	2 810	-4 189	2 259	-2 079
- Actifs financiers disponibles à la vente	455		417	
- Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	327		333	
- Dettes représentées par un titre		-1 990		-1 958
- Dettes subordonnées		-70		-81
TOTAL	14 736	-10 988	13 422	-9 239

NOTE 26 - Commissions

	31.12.2014		31.12.2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	4	-2	9	-3
Clientèle	941	-14	944	-13
Titres	695	-59	685	-67
- dont activités gérées pour compte de tiers	452		467	
Instruments dérivés	2	-4	2	-4
Change	18	-2	18	-2
Engagements de financement et de garantie	59	-9	28	-26
Prestations de services	1 126	-675	1 144	-652
TOTAL	2 854	-769	2 830	-776

NOTE 27 - Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31.12.2014	31.12.2013
Instruments de transaction		222
Instruments à la juste valeur sur option (1)		158
Inefficacité des couvertures		17
- Sur couverture de flux de trésorerie (CFH)		0
- Sur couverture de juste valeur (FVH)		17
- Variations de juste valeur des éléments couverts		-980
- Variations de juste valeur des éléments de couverture		937
Résultat de change		36
Total des variations de juste valeur		436

(1) dont 142 millions d'euros proviennent de l'achat de Capital D'Avancement

NOTE 28 - Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31.12.2014			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
- Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		75	0	75
- Actions et autres titres à revenu variable	19	-13	0	6
- Titres immobilisés	30	-3	39	66
- Autres	0	0	0	0
Total	49	58	39	146

	31.12.2013			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
- Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		231	-	231
- Actions et autres titres à revenu variable	15	19	33	67
- Titres immobilisés	31	5	16	42
- Autres	-	2	-	2
Total	46	247	49	342

NOTE 29 - Produits et charges des autres activités

	31.12.2014	31.12.2013
Produits des autres activités		
- Contrats d'assurance :	12 043	11 725
- Immeubles de placement :	5	2
- reprises de provisions/amortissements	3	2
- plus-values de cession	3	0
- Charges re facturées	49	67
- Autres produits	773	788
Sous-total	12 910	12 581
Charges des autres activités		
- Contrats d'assurance :	-10 253	-10 107
- Immeubles de placement :	-55	-29
- dotations aux provisions/amortissements (selon traitement ratéou)	-55	-28
- moins-values de cession	0	0
- Autres charges	-561	-519
Sous-total	-10 869	-10 655
Total net des autres produits et charges	2 041	1 926

Produits nets des activités d'assurance

	31.12.2014	31.12.2013
Primes acquises	9 960	9 414
Charges des prestations	-6 008	-6 075
Variations des provisions	-4 291	-4 041
Autres charges et produits techniques et non techniques	80	77
Produits nets des placements	2 028	2 242
Total	1 810	1 618

NOTE 30 - Frais généraux

	31.12.2014	31.12.2013
Charges de personnel	-2 827	-2 807
Autres charges	-2 423	-2 338
TOTAL	-5 249	-5 145

20a - Charges de personnel

	31.12.2014	31.12.2013
Salaires et traitements	-1 831	-1 831
Charges sociales (1)	-696	-676
Avantages du personnel à court terme	-2	-4
Intéressement et participation des salariés	-110	-117
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-183	-177
Autres	-4	-3
TOTAL	-2 827	-2 807

(1) Le montant du crédit d'impôt pour le complément de l'impôt (CICE) constaté sur le crédit des charges de personnel s'élève à 34,86 millions d'euros au 31 décembre 2014.

La CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître les financements de la formation des salariés à un niveau au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de vidéoconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et de réaliser des économies énergétiques;
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes;
- en recherche de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants;
- dans l'expectation de nouveaux marchés nationaux et internationaux permettant de réduire nos coûts de production des prestations fournies aux clients et aux sociétaires.

Effectifs

	31.12.2014	31.12.2013
Effectifs moyens		
Techniciens de la banque	24 926	24 998
Cadres	14 391	14 309
Total	39 317	39 307
Ventilation par pays		
France	28 175	28 492
Etranger	11 142	10 815
Total	39 317	39 307

	31.12.2014	31.12.2013
Effectifs inscrits*	42 366	42 152

*Les effectifs inscrits correspondent à la somme des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

20b - Autres charges d'exploitation

	31.12.2014	31.12.2013
Impôts et taxes	-229	-213
Services extérieurs	-1 935	-1 861
Autres charges diverses (transports, déplacements, ...)	11	15
Total	-2 152	-2 060

30 - Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31.12.2014	31.12.2013
Amortissements :	-262	-276
- Immobilisations corporelles	-176	-186
- Immobilisations incorporelles	-86	-90
Dépréciations :	-8	-2
- Immobilisations corporelles	0	-3
- Immobilisations incorporelles	-8	1
Total	-270	-278

NOTE 31 - Coût du risque

31.12.2014	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Etablissements de crédit	0	105	-1	0	0	104
Clientèle	-1 125	1 147	-594	-342	122	-791
- Location financement	-4	6	-4	-2	1	-4
- Autres - clientèle	-1 121	1 141	-590	-341	122	-787
Sous total	-1 125	1 252	-595	-342	123	-687
HTM - DJM	0	2	0	0	0	2
AFS - DALV	-32	15	-20	-21	2	-56
Autres	-47	48	-6	-2	0	-6
Total	-1 203	1 317	-621	-365	125	-748

31.12.2013	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Etablissements de crédit	0	30	-1	0	0	29
Clientèle	-1 210	1 226	-712	-321	105	-913
- Location financement	-5	6	-4	-3	1	-4
- Autres - clientèle	-1 205	1 220	-708	-318	105	-907
Sous total	-1 211	1 256	-714	-321	105	-884
HTM - DJM	-3	0	0	0	0	-3
AFS - DALV	-14	3	-12	-39	15	-46
Autres	-62	56	-2	-2	0	-11
Total	-1 290	1 315	-728	-362	121	-943

NOTE 32 - Gains ou pertes sur autres actifs

	31.12.2014	31.12.2013
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	3
- MV de cession	-5	-5
- RV de cession	5	9
PVIAM sur titres consolidés créés	1	0
TOTAL	1	3

NOTE 33 - Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31.12.2014	31.12.2013
Dépréciation des écarts d'acquisition	-21	0
Ecart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
TOTAL	-21	0

NOTE 34 - Impôts sur les bénéfices

Décompositions de la charge d'impôt

	31.12.2014	31.12.2013
Charge d'impôt exigible	-775	-824
Charge d'impôt différé	-56	15
Ajustements au titre des exercices antérieurs	7	-2
TOTAL	-824	-811

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31.12.2014	31.12.2013
Résultat taxable	2 439	2 272
Taux d'impôt théorique	38,00%	38,00%
Charge d'impôt théorique	-927	-863
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOM	39	32
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	26	0
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	19	27
Décalages permanents	50	-33
Autres impacts	-30	26
Charge d'impôt	-824	-811
Taux d'impôt effectif	33,79%	35,71%

NOTE 35 - Résultat par action

	31.12.2014	31.12.2013
Résultat net part du Groupe	1 394	1 211
Nombre d'actions à l'ouverture	26 585 134	26 532 613
Nombre d'actions à la clôture	31 467 593	26 585 134
Nombre moyen pondéré d'actions	29 026 364	26 558 874
Résultat de base par action	47,69	45,61
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	47,69	45,61

NOTE 36 - Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2014. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne regroupent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable. Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2014.

	31.12.2014					
	valeur de marché	valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	264 130	251 633	12 496	12 369	72 259	179 501
Prêts et créances sur établissements de crédit	62 543	61 586	957	518	62 025	0
- Titres de dettes - EC	1 506	1 494	12	518	988	0
- Prêts et avances - EC	61 037	60 091	946	0	61 037	0
Prêts et créances à la clientèle	188 714	179 105	9 611	19	9 204	179 493
- Titres de dettes - Clientèle	577	578	0	19	0	558
- Prêts et avances - Clientèle	188 139	178 527	9 612	0	9 204	178 935
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 871	10 943	1 928	11 833	1 030	8
Passifs	303 443	295 897	7 546	659	216 154	86 630
Dettes envers les établissements de crédit	35 352	35 336	16	0	35 352	0
Dettes envers la clientèle	149 280	148 174	1 107	0	62 650	86 630
Dettes représentées par un titre	111 131	105 245	5 886	659	110 472	0
Dettes subordonnées	7 480	7 143	338	0	7 480	0

	31.12.2013					
	valeur de marché	valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	239 943	233 894	6 048	11 462	64 153	164 328
Prêts et créances sur établissements de crédit	55 688	55 577	111	1 011	54 677	0
- Titres de dettes - EC	1 815	1 852	36	1 011	804	0
- Prêts et avances - EC	53 873	53 745	128	0	53 873	0
Prêts et créances à la clientèle	172 988	168 159	4 830	343	8 418	164 328
- Titres de dettes - Clientèle	555	576	-21	243	119	193
- Prêts et avances - Clientèle	172 433	167 582	4 851	0	8 299	164 135
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 267	10 159	1 108	10 208	1 059	0
Passifs	272 832	268 987	3 845	709	185 507	86 616
Dettes envers les établissements de crédit	19 798	19 727	71	0	19 798	0
Dettes envers la clientèle	144 042	144 392	-350	0	57 426	86 616
Dettes représentées par un titre	101 233	97 957	3 277	672	100 561	0
Dettes subordonnées	7 768	6 911	857	37	7 722	0

NOTE 37 - Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31.12.2014			31.12.2013		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMI 1	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMI 1
Actif						
Prêts, avances et titres						
Prêts et créances sur les établissements de crédit	687	2 525	38 587	586	2 588	36 688
Prêts et créances sur la clientèle	27	26	0	29	32	0
Titres	0	484	1 346	0	389	1281
Actifs divers	5	30	7	8	150	0
Total	719	3 065	39 934	622	3 159	37 969
Passif						
Dépôts						
Dettes envers les établissements de crédit	0	3 102	256	7	4 782	2 822
Dettes envers la clientèle	269	2 022	28	258	2 059	27
Dettes représentées par un titre	0	803	0	0	1 429	0
Passifs divers	34	18	508	43	87	1 250
Total	303	6 025	893	308	8 356	4 099
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	270	7	2 200	333	11	2 200
Engagements de garantie donnés	11	10	14	28	409	0
Engagements de garantie reçus	0	428	1 094	0	380	950

Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31.12.2014			31.12.2013		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres Ets adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMI 1	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres Ets adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CMI 1
Intérêts reçus	14	34	1 010	15	50	985
Intérêts versés	-1	-42	-112	-4	-77	-95
Commissions reçues	17	0	6	15	0	12
Commissions versées	-21	-5	-131	-18	-5	-203
Autres produits et charges	17	23	-13	-1	0	54
Frais généraux	-330	0	-41	-325	0	-39
Total	-302	-10	-720	-317	-32	714

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caixa Costale de Crédit Mutuel ainsi qu'à dix autres fédérations régionales du Crédit Mutuel, ses adhérents à la Caixa Costale de Crédit Mutuel. Les relations avec les entreprises mères sont présentées dans les profits et pertes dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants de Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (règlement CRRF 97-02) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels de marché mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site Internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe, comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de grévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquiescer des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants*	31.12.2014	31.12.2013
En milliers d'euros	rémunérations globales	rémunérations globales
Mandataires Sociaux - Comité de Direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 734	5 514

* Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise

Suite à la démission de M. Lucas de ses mandats de président du conseil d'administration et de directeur général, sur proposition du comité des rémunérations, qui a vérifié que les conditions relatives au versement de l'indemnité de fin de mandat votée par le conseil lors de sa séance du 19 mai 2011 étaient remplies, le conseil d'administration du CIC du 11 décembre 2014 a décidé de verser à M. Lucas une indemnité de fin de mandat de 550.000 euros.

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1.200.000 euros (charges sociales incluses) actualisé. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.173 euros en 2014.

NOTE 38 - Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM clos au 31 décembre 2014 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 26 février 2015.

NOTE 39 - Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

NOTE 40 - Honoraires des commissaires aux comptes

	EYBET & YOUNG				KPMG AUDIT			
	Montant		%		Montant		%	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Audit								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes								
- BFCM	149	171	5%	5%	153	128	3%	3%
- Filiales intégrées globalement	2 495	2 553	80%	75%	3 855	3 963	74%	78%
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes (1)								
- BFCM	253	302	8%	9%	397	95	8%	2%
- Filiales intégrées globalement	150	343	5%	10%	404	282	8%	6%
Sous-total	3 048	3 369	97%	98%	4 809	4 468	92%	87%
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement								
- Juridique, fiscal et social	20	32	1%	1%	88	85	2%	2%
- Autres	62	22	2%	1%	213	556	6%	11%
Sous-total	82	53	2%	2%	491	641	8%	12%
Total	3 130	3 424	100%	100%	5 210	5 109	100%	100%

(1) Concernant les autres diligences directement liées à la mission de commissaire aux comptes, il s'agit principalement des diligences relatives à la vérification d'existence de la conformité de l'organisation et des procédures réglementaires.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes s'élève à 3 130 millions d'euros et à 3 424 millions d'euros en 2014 et 2013, respectivement. Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes s'élève à 5 210 millions d'euros et à 5 109 millions d'euros en 2014 et 2013, respectivement.

VI.2 - Etats financiers de la BFCM

VI.2.1 - Comptes annuels

ACTIF <i>(en euros)</i>	31-12-14	31-12-13	Notes
CAISSE, BANQUES CENTRALES, CCP	2 631 939 808,71	2 676 235 098,96	
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	15 606 655 984,45	13 762 127 916,91	2.8
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	105 144 499 955,51	99 132 405 498,18	2.2, 2.3
OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	6 564 218 531,48	6 832 584 448,42	2.2, 2.4
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	27 563 266 978,36	30 948 687 408,53	2.2, 2.15
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	291 548 090,50	287 173 401,97	2.15
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DETENUS A L.T	2 032 907 407,16	1 987 086 810,25	2.17
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES	7 025 569 215,33	7 054 999 107,67	2.17
CREDIT-BAIL ET LOCATION AVEC OPTION D'ACHAT	0,00	0,00	
LOCATION SIMPLE	0,00	0,00	
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	8 000 141,00	3 000 141,00	2.0, 2.23
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	6 807 154,46	6 850 317,44	2.0
CAPITAL SOUSCRIT NON VERSE	0,00	0,00	
ACTIONS PROPRES	0,00	0,00	
AUTRES ACTIFS	2 345 202 663,03	3 924 507 803,65	2.24
COMPTES DE REGULARISATION	2 163 932 584,89	1 922 761 484,13	2.25
TOTAL DE L'ACTIF	171 384 548 514,88	168 538 419 437,11	

HORS - BILAN	31-12-14	31-12-13	Notes
ENGAGEMENTS DONNES			
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	14 699 495 673,76	14 582 590 597,26	3.1
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	3 254 079 514,54	3 929 917 749,97	
ENGAGEMENTS SUR TITRES	0,00	0,00	

PASSIF <i>(en euros)</i>	31-12-14	31-12-13	Notes
BANQUES CENTRALES, CCP	0,00	0,00	
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	58 853 260 282,42	54 985 771 888,10	2.2
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE	20 192 068 607,72	31 769 452 871,82	2.2
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE	72 419 146 837,46	67 051 353 138,75	2.2
AUTRES PASSIFS	3 287 812 155,54	1 066 142 602,97	2.24
COMPTES DE REGULARISATION	1 380 795 104,14	1 643 516 747,17	2.25
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	54 422 101,85	55 737 572,14	2.27
DETTES SUBORDONNEES	7 573 828 852,58	7 305 998 611,62	2.7
FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GENERAUX	61 552 244,43	61 552 244,43	
CAPITAUX PROPRES HORS FRBG	7 561 662 328,74	4 598 893 760,11	
CAPITAL SOUSCRIT	1 573 379 650,00	1 329 256 700,00	
PRIMES D'EMISSION	3 214 560 609,87	758 683 732,87	
RESERVES	2 401 862 705,51	2 198 623 778,82	2.20
ECARTS DE REEVALUATION	0,00	0,00	
PROV. REGLEMENTEES ET SUBVENTIONS D'INVEST.	38 971,00	194 410,00	
REPORT A NOUVEAU	755 586,88	653 565,20	
RESULTAT DE L'EXERCICE	371 064 805,48	311 481 573,22	
TOTAL DU PASSIF	171 384 548 514,88	168 538 419 437,11	

HORS - BILAN	31-12-14	31-12-13	Notes
ENGAGEMENTS RECUS			
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT	6 751 064 317,45	11 159 398 029,40	
ENGAGEMENTS DE GARANTIE	4 139 207,80	8 115 644,05	
ENGAGEMENTS SUR TITRES	82 266 348,53	40 454 644,34	

COMPTE DE RESULTAT <i>(en euros)</i>	31-12-14	31-12-13	Notes
+ INTERETS ET PRODUITS ASSIMILES	8 565 148 411,80	8 724 028 263,43	4.1
- INTERETS ET CHARGES ASSIMILEES	-8 715 231 285,38	-8 887 846 697,41	4.1
+ PRODUITS SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE L.O.A	0,00	0,00	
- CHARGES SUR OPERATIONS DE CREDIT BAIL & DE L.O.A	0,00	0,00	
+ PRODUITS SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE	0,00	0,00	
- CHARGES SUR OPERATIONS DE LOCATION SIMPLE	0,00	0,00	
+ REVENUS DES TITRES A REVENU VARIABLE	472 136 187,40	398 767 359,18	4.2
+ COMMISSIONS (Produits)	45 972 515,61	52 654 384,62	4.3
- COMMISSIONS (Charges)	-42 909 315,63	-40 322 184,51	4.3
+/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES DE NEGOCIATION	15 429 501,10	45 522 675,70	4.4
+/- GAINS SUR OP. des PORTEFEUILLES PLACEMENT et ASSIMILES	23 934 965,01	97 298 237,81	4.5
+ AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION	1 049 136,30	2 080 330,81	4.6
- AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION	-7 457 837,85	-8 821 768,84	4.6
<u>PRODUIT NET BANCAIRE</u>	358 072 278,36	383 360 600,79	
- CHARGES GENERALES D'EXPLOITATION	-53 712 300,89	-53 093 131,54	4.7
- DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX PROVISIONS SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	-49 589,41	-49 384,74	
<u>RESULTAT BRUT D'EXPLOITATION</u>	304 310 388,06	330 218 084,51	
+/- COUT DU RISQUE	0,00	-10 460 216,52	4.8
<u>RESULTAT D'EXPLOITATION</u>	304 310 388,06	319 757 867,99	
+/- GAINS ou PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISES	15 851 634,42	-47 464 947,98	4.9
<u>RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS</u>	320 162 022,48	272 292 920,01	
+/- RESULTAT EXCEPTIONNEL	4 083 670,85	4 136 240,58	
- IMPOT SUR LES BENEFICES	46 663 673,15	35 029 322,63	4.10
+/- DOTATION/REPRIS E de FRBG ET PROVISIONS REGLEMENTEES	155 439,00	23 090,00	
<u>RESULTAT NET</u>	371 064 805,48	311 481 573,22	

VI.2.2 - Notes annexes aux comptes annuels

Note 1. Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances douteuses

Les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux

prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Conformément au règlement CRC n° 2002/03 modifié, les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ». La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présumant le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

Le règlement CRC 2002/03 modifié, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
- "Obligations et autres titres à revenu fixe"
- "Actions et autres titres à revenu variable"

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application du règlement CRBF n° 90/01 modifié, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte par le règlement CRBF n° 90/01. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil National de la Comptabilité a publié le Règlement 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'Avis 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est désormais possible dans les deux cas suivants :

- a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
- b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

La date d'effet des transferts hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement » susmentionnés ne peut être antérieure au 1er juillet 2008 et doit être la même que celle retenue pour l'établissement des comptes consolidés.

A l'arrêté comptable de l'exercice au cours duquel a eu lieu le transfert hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", et à chaque arrêté comptable suivant ce transfert jusqu'à la sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes, la plus ou moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de transaction n'avait pas été reclassé ou la moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de placement n'avait pas été reclassé, et le profit, la perte, le produit et la charge comptabilisés en résultat sont mentionnés en annexe.

L'impact des reclassements opérés sur l'exercice 2014 est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique. Ils font l'objet de dépréciations individuelles lorsque leur valeur d'inventaire appréciée par référence notamment à la situation nette et/ou aux perspectives futures, est inférieure au prix d'acquisition.

Note 1.6 Immobilisations

Conformément au règlement CRC 2002-10, les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2 du règlement CRBF n° 90/15, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur

actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément aux dispositions de l'annexe 3 du règlement CRBF n° 91-05 relatif au ratio de solvabilité, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat prorata temporis sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance « Assurances du Crédit Mutuel ». Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62ème anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Institué par le règlement CRBF n° 90/02 relatif aux fonds propres, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéfices

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés de toutes les filiales de son groupe. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, les conventions d'intégration signées entre la BFCM et ses filiales prévoient que la BFCM et la société sortant du groupe d'intégration fiscale détermineront d'un commun accord si la société sortante a subi des surcoûts du fait de son appartenance au groupe et si cette situation justifie son indemnisation par la BFCM et pour quel montant. Le poste "Impôt sur les bénéfices" comprend :

- l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;
- les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Un contentieux portant sur l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice 2003 a été tranché par le Conseil d'Etat en décembre 2014. Compte tenu d'une décision défavorable pour la BFCM, le montant de l'impôt a été comptabilisé en charges et la provision correspondante a été reprise.

Note 1.13 Crédit d'Impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables. Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM11.

Note 1.15 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier.

Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31.12.13	Acquisitions	Cessions	Transferts ou Remboursement	Valeur brute au 31.12.14
IMMOBILISATIONS FINANCIERES	33 914 187	129 126	13 692	(4 393 334)	29 636 287
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	8 418	7			8 425
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	3 000	5 000			8 000
TOTAUX	33 925 605	134 133	13 692	(4 393 334)	29 652 712

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

	Amortissements au 31.12.13	Dotations	Reprises	Amortissements au 31.12.14
IMMOBILISATIONS FINANCIERES	0			
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	1 566	50		1 616
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	0			
TOTAUX	1 566	50	0	1 616

DEPRECIATIONS

	Dépréciations au 31.12.13	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31.12.14
IMMOBILISATIONS FINANCIERES	169 482	59 385		228 867
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	0			0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	0			0
TOTAUX	169 482	59 385	0	228 867

2.2 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

<u>ACTIF</u>	inférieure ou égale à trois mois	de trois mois à un an	de un à cinq ans	plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT						
A vue	5 845 088				2	5 845 090
A terme	14 651 494	14 974 752	46 163 609	23 142 680	366 875	99 299 410
CREANCES SUR LA CLIENTELE						
Créances commerciales	218 544					218 544
Autres concours à la clientèle	728 477	356 294	2 726 432	2 411 055	42 453	6 264 711
Comptes ordinaires débiteurs	80 964					80 964
OBLIGATIONS & AUTRES TITRES A REVENU FIXE	109 376	1 483 431	19 352 964	6 505 172	112 324	27 563 267
<i>dont titres de transaction</i>	<i>5 000</i>	<i>50 000</i>				<i>55 000</i>
TOTAUX	21 633 943	16 814 477	68 243 005	32 058 907	521 654	139 271 986

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

<u>PASSIF</u>	inférieure ou égale à trois mois	de trois mois à un an	de un à cinq ans	plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	TOTAL
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT						
A vue	14 976 353				40	14 976 393
A terme	8 082 766	2 570 728	21 957 420	10 853 101	412 852	43 876 867
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						0
A terme						0
Autres dettes						
A vue	3 065 999					3 065 999
A terme	102 630	15 323	11 501 289	5 500 000	6 828	17 126 070
DETTES REPRESENTÉES PAR UN TITRE						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables						
	12 207 582	14 444 966	4 402 994	4 403 823	213 434	35 672 799
Emprunts obligataires	2 195 000	4 666 476	18 743 594	10 383 530	727 746	36 716 346
Autres titres				30 000	2	30 002
DETTES SUBORDONNÉES						
		1 100 000	1 800 000	4 603 896	69 933	7 573 829
TOTAUX	40 630 330	22 797 493	58 405 297	35 774 350	1 430 835	159 038 305

2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT	2014	Variation	2013
A vue	5 845 089	2 994 322	2 850 767
A terme	99 299 411	3 017 772	96 281 639
dt Créances douteuses compromises (Dépréciations)	0 (0)	0 0	0 (0)

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

	2014	
	Créances brutes	dt Créances douteuses Dépréciations
hors créances rattachées de 42 452 milliers d'€ sur créances brutes		
Répartition par grands types de contrepartie		
. Sociétés	6 521 576	
. Entrepreneurs individuels		
. Particuliers	9	
. Administrations publiques	181	
. Administrations privées		
Total	6 521 766	0
Répartition par secteurs d'activité		
. Agriculture et industries minières		
. Commerces de détails et de gros	140 578	
. Industries	15 195	
. Services aux entreprises et holding	182 597	
. Services aux particuliers		
. Services financiers	5 689 666	
. Services immobiliers	222 699	
. Transports et communication	269 228	
. Non ventilé et autres	1 803	
Total	6 521 766	0
Répartition par secteurs géographiques		
. France	1 850 466	
. Europe hors France	4 671 300	
. Autres pays		
Total	6 521 766	0
Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise.		

2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

ACTIF

	Montant 2014	Montant 2013
CREANCES SUR LES ET ABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue	2 125 418	402 463
A terme	60 442 312	56 256 733
CREANCES SUR LA CLIENTELE		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	4 790 876	5 068 207
Comptes ordinaires débiteurs		
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	19 576 422	24 622 759
CREANCES SUBORDONNEES	2 029 904	1 750 158
TOTAL	88 964 932	88 100 320

PASSIF

	Montant 2014	Montant 2013
DETTES ENVERS LES ET ABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue	14 274 867	12 544 617
A terme	30 302 971	32 402 127
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue	157 434	151 205
A terme	15 001 611	19 257 985
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	632 266	726 320
Emprunts obligataires	4 654 034	4 254 079
Autres dettes représentées par un titre		
DETTES SUBORDONNEES	866 582	1 618 743
TOTAL	65 889 765	70 955 076

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2014		Montant 2013	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT				
A terme	778 279		781 540	37 751
Indéterminée	291 000		291 000	
CREANCES SUR LA CLIENTELE				
Autres concours à la clientèle	945 000	945 000	700 000	700 000
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	231 157	119 588	959 212	115 021
TOTAL	2 245 436	1 064 588	2 731 752	852 772

2.7 Dettes subordonnées

	Emp. TSR 1	Emp. TSR 2	Emp. TSR 3	Emp. TSR 4	
Montant	800 000	300 000	300 000	500 000	
Échéance	30/09/2015	18/12/2015	16/06/2016	16/12/2016	
	Emp. TSR 5	Emp. TSR 6	Emp. TSR 7	Emp. SUB.	Emp. TSS
Montant	1 000 000	1 000 000	1 000 000	500 000	2 103 896
Échéance	06/12/2018	22/10/2020	21/05/2024	indéterminée	indéterminée
Conditions	Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.				
Possibilité remboursement anticipé	Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.				

Le montant des dettes subordonnées est de 7 573 829 milliers d'euros (dettes rattachées comprises).

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille d'investissement	TOTAL
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES		15 606 144	512	15 606 656
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	55 000	7 138 850	20 369 417	27 563 267
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE		291 548		291 548
TOTAUX	55 000	23 036 542	20 369 929	43 461 471

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissements transféré en 2008	Montant échu au 31-12-2014	Encours Portefeuille au 31-12-2014	Moins value latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
PORTEFEUILLE DE PLACEMENT	1 318 640	1 243 140	75 500	12	785
TOTAUX	1 318 640	1 243 140	75 500	12	785

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31-12-2014.

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

NATURE DES TITRES	DECOTES/SURCOTES NETTES RESTANT A AMORTIR	
	Décote	Surcote
TITRES DE PLACEMENT		
Marché obligataire	35 037	95 597
Marché monétaire	990	440
TITRES D'INVESTISSEMENT		
Marché obligataire	3 203	2
Marché monétaire		10

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	1 190 862
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	72 298
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	2 134
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	97 074

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2014	Montant 2013
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	0	0
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	0	0
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	0	0

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue		
A terme		
CREANCES SUR LA CLIENTELE		
Autres concours à la clientèle		
DETTES EN VERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue		
A terme		
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE		
Autres dettes		
A vue		
A terme		
TOTAL	0	0

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur		Créances rattachées	TOTAL
	Organismes publics	Autres		
EFFETS PUBLICS, OBLIG ET AUT. TITRES A REVENU I	17 359 043	25 644 311	166 569	43 169 923

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	TOTAL
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	4 802 451	10 749 960	54 245	15 606 656
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	27 302 610	148 333	112 324	27 563 267
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	259 186	32 362		291 548
TOTAUX	32 364 247	10 930 655	166 569	43 461 471

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	TOTAL
TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM	3 462	13 978	17 440

	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	TOTAL
TITRES A REVENU VARIABLE : OPCVM	3 462	13 978	17 440

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2014	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2013
PARTICIPATIONS ET ACTIVITE DE PORTEFEUILLE	1 944 061	1 863 871
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES	3 743 359	3 743 359
TOTAL	5 687 420	5 607 230

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31-12-2014, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	siège social	forme juridique
REMA	STRASBOURG	Société en Nom Collectif
CM-CIC FONCIERE	STRASBOURG	Société en Nom Collectif
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	STRASBOURG	Société Civile de Participations

2.20 Ventilation du poste "Réserves"

	Montant 2014	Montant 2013
RESERVE LEGALE	132 926	132 663
RESERVES STATUTAIRES ET CONTRACTUELLES	2 259 442	2 056 466
RESERVES REGLEMENTEES		
AUTRES RESERVES	9 495	9 495
TOTAL	2 401 863	2 198 624

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2014	Montant 2013
FRAIS D'ETABLISSEMENT		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
FRAIS DE RECHERCHE ET DE DEVELOPPEMENT		
FONDS COMMERCIAUX		
AUTRES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	8 000	3 000
TOTAL	8 000	3 000

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Au 31-12-2014, les crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 144 681 milliers d'euros.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
<u>ACTIF</u>		
CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES	54 243	
CREANCES SUR LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue	2	
A terme	366 875	
CREANCES SUR LA CLIENTELE		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	42 453	
Comptes ordinaires débiteurs		
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE	112 324	
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE		
PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE		
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES		
<u>PASSIF</u>		
BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
DETTES ENVERS LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT		
A vue		40
A terme		412 852
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue		
A terme		6 828
DETTES REPRESENTEES PAR UN TITRE		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		213 434
Emprunts obligataires		727 746
Autres dettes représentées par un titre		2
DETTES SUBORDONNEES		69 933
TOTAL	575 897	1 430 835

2.24 Postes "Autres actifs" et "Autres passifs"

<u>AUTRES ACTIFS</u>	Montant 2014	Montant 2013
INSTRUMENTS CONDITIONNELS ACHETES		435
COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES	35 359	46 860
DEBITEURS DIVERS	2 309 844	3 877 213
CREANCES DE CARRY BACK		
AUTRES STOCKS ET ASSIMILES		
AUTRES EMPLOIS DIVERS		
TOTAL	2 345 203	3 924 508

<u>AUTRES PASSIFS</u>	Montant 2014	Montant 2013
AUTRES DETTES DE TITRES		
INSTRUMENTS CONDITIONNELS VENDUS		435
DETTES DE TITRES DE TRANSACTION		
<i>dont dettes sur titres empruntés</i>		
COMPTES DE REGLEMENT RELATIFS AUX OPERATIONS SUR TITRES	426 836	23 156
VERSEMENT RESTANT A EFFECTUER SUR TITRES NON LIBERES		
CREDITEURS DIVERS	2 860 976	1 042 552
TOTAL	3 287 812	1 066 143

2.25 Comptes de régularisationACTIF

	Montant 2014	Montant 2013
SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU		
COMPTES D'ENCAISSEMENT		
COMPTES D'AJUSTEMENT	328 120	3 758
COMPTES D'ECARTS		
PERTES POTENTIELLES SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES		
PERTES A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES	84 267	79 379
CHARGES A REPARTIR	198 995	138 964
CHARGES CONSTATEES D'AVANCE	15 963	11 269
PRODUITS A RECEVOIR	1 492 104	1 637 530
COMPTES DE REGULARISATION DIVERS	44 484	51 861
TOTAL	2 163 933	1 922 761

PASSIF

	Montant 2014	Montant 2013
SIEGE ET SUCCURSALE - RESEAU		
COMPTES INDISPONIBLES SUR OPERATIONS DE RECOUVREMENT	285	332
COMPTES D'AJUSTEMENT	2 028	176 315
COMPTES D'ECARTS		
GAINS POTENTIELS SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME NON DENOUES		
GAINS A ETALER SUR CONTRATS DE COUVERTURE D'INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME DENOUES	261 773	255 921
PRODUITS CONSTATES D'AVANCE	65 302	19 053
CHARGES A PAYER	985 592	1 074 056
COMPTES DE REGULARISATION DIVERS	65 815	117 840
TOTAL	1 380 795	1 643 517

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2014	Montant 2013
PRIME D'EMISSION DES TITRES A REVENU FIXE	163 794	170 724
PRIMES DE REMBOURSEMENT DES TITRES A REVENU FIXE	20 151	25 704
TOTAL	183 945	196 428

2.27 Provisions

	Montant 2014	Dotation	Reprise	Montant 2013	Délai de retournement
POUR RISQUE ENTREPRISE LIEE	27 200	13 200		14 000	> 3 ans
POUR CHARGES DE RETRAITE	1 200	80		1 120	< 3 ans
SUR SWAPS	9 298		12 518	21 816	< 1 an
POUR IMPOT	0		1 750	1 750	
POUR ENGAGEMENT DE GARANTIE	15 858			15 858	< 3 ans
AUTRES PROVISIONS	866	866	1 194	1 194	< 1 an
	54 422	14 146	15 462	55 738	

2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro

ACTIF

	Montant 2014	Montant 2013
CAISSE, BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILEES		
CREANCES SUR LES ET ABLISSEMENTS DE CREDIT	11 789 845	11 081 980
CREANCES SUR LA CLIENTELE	43 733	54 489
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES A REVENU FIXE		3 606
ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE	20 940	19 886
PROMOTION IMMOBILIERE		
PRETS SUBORDONNES		
PARTICIPATIONS ET ACTIVITES DE PORTEFEUILLE	1 323 011	1 301 433
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIEES		
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES		
IMMOBILISATIONS CORPORELLES		
AUTRES ACTIFS	83 160	81 722
COMPTES DE REGULARISATION	125 329	80 689
TOTAL ACTIVITE DEVISES	13 386 018	12 623 805
Pourcentage du total actif	7,81%	7,49%

PASSIF

	Montant 2014	Montant 2013
BANQUES CENTRALES, C.C.P.		
DETTES ENVERS LES ET ABLISSEMENTS DE CREDIT	3 406 175	4 012 219
COMPTES CREDITEURS DE LA CLIENTELE	111 856	1 398 215
DETTES REPRESENTÉES PAR UN TITRE	16 664 799	10 890 958
AUTRES PASSIFS	140 229	59 920
COMPTES DE REGULARISATION	157 361	115 744
PROVISIONS		
DETTES SUBORDONNEES		
TOTAL ACTIVITE DEVISES	20 480 420	16 477 056
Pourcentage du total passif	11,95%	9,78%

2.29 Immeubles pris en crédit bail

IMMOBILISATIONS EN CREDIT-BAIL

Postes du bilan	Coût d'entrée	Dot. aux amortissements		Valeur nette
		exercice	cumulées	
TERRAINS	0			0
CONSTRUCTIONS	0	0	0	0
INSTAL. TECHN., MATERIEL ET OUTILLAGE	0	0	0	0
TOTAUX	0	0	0	0

ENGAGEMENTS DE CREDIT-BAIL

Postes du bilan	Redevances payées		Redevances restant à payer				Px d'achat résiduel
	exercice	cumulées	- 1 an	+1 an à 5 ans	+5 ans	total	
TERRAINS ET CONSTRUCTIONS	0	0	0	0	0	0	-
INSTAL. TECHN., MATERIEL ET OUTILLAGE	0	0	0	0	0	0	-
TOTAUX	0	0	0	0	0	0	-

Notes annexes au hors bilan

3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2014	Montant 2013
VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE D'OP. SUR MARCHES A TERM	0	0
AUTRES VALEURS AFFECTEES EN GARANTIE	13 216 936	14 198 821
<i>dt BDF</i>	13 216 936	11 361 977
<i>dt SFEF</i>	0	2 836 844
TOTAL	13 216 936	14 198 821

La société CM-CIC HOME LOAN SFH est une filiale à 99,99% de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC HOME LOAN SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimensionnement des crédits hypothécaire. Au 31-décembre 2014 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2014	Montant 2013
VALEURS RECUES EN GARANTIE D'OPERATIONS SUR MARCHES A TERME		
AUTRES VALEURS RECUES EN GARANTIE	0	380 860
<i>dt SFEF</i>	0	380 860
TOTAL	0	380 860

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 9 165 880 milliers d'euros au 31 décembre 2014. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 8 964 131 milliers d'euros.

3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2014		Montant 2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
OPERATIONS DE CHANGE A TERME				
Euros à recevoir contre devises à livrer	7 954 245	8 223 939	7 770 434	7 535 580
<i>dont SWAPS de devises</i>	<i>1 818 077</i>	<i>1 856 824</i>	<i>2 365 192</i>	<i>2 205 463</i>
Devises à recevoir contre euros à livrer	16 538 121	15 972 138	12 371 563	12 790 462
<i>dont SWAPS de devises</i>	<i>6 132 358</i>	<i>5 998 321</i>	<i>5 073 622</i>	<i>5 389 995</i>
Devises à recevoir contre devises à livrer	11 521 992	11 470 562	8 294 326	8 271 923
<i>dont SWAPS de devises</i>				

3.4 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2014	Montant 2013
OPERATIONS EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES ET ASSIMILES		
D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET		
Opérations fermes de couverture		
<i>dont Ventes de contrats FUTURES</i>		
<i>dont Achats de contrats FUTURES</i>		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes		
<i>dont Ventes de contrats FUTURES</i>		
OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS		
DE TAUX D'INTERET		
Opérations fermes de couverture	273 727 705	285 186 426
<i>dont SWAPS de taux</i>	271 122 371	282 343 063
<i>SWAPS de taux en devises</i>	2 605 334	2 843 363
<i>Achat de FRA</i>		
<i>Vente de FRA</i>		
Opérations conditionnelles de couverture	0	630 000
<i>dont Achat SWAP OPTION</i>		
<i>Vente SWAP OPTION</i>		
<i>dont Achat de CAP/FLOOR</i>	0	315 000
<i>Vente de CAP/FLOOR</i>	0	315 000
Autres opérations fermes	1 138 645	4 122 512
<i>dont SWAPS de taux</i>	1 138 645	4 118 886
<i>SWAPS de taux en devises</i>	0	3 626
Autres opérations conditionnelles		
OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS		
DE COURS DE CHANGE		
Opérations conditionnelles de couverture		
<i>dont Achat d'option change</i>		
<i>Vente d'option change</i>		
OPERATIONS EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR D'AUTRES		
INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET		
ET DE COURS DE CHANGE		
Opérations fermes de couverture		
<i>dont Achat d'engagement à terme (NDF)</i>		
<i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i>		
Opérations conditionnelles de couverture		
<i>dont Achat d'option</i>		
<i>Vente d'option</i>		

3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2014			Montant 2013		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
OPERATIONS EN DEVISES	29 187 699	6 141 419	702 023	22 705 581	5 376 933	515 451
OP. EFFECTUEES SUR MARCHES ORGANISES D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET						
Opérations fermes						
<i>dont Ventes de contrats FUTURES</i>						
<i>dont Achats de contrats FUTURES</i>						
Autres opérations fermes						
<i>dont Ventes de contrats FUTURES</i>						
OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTERET						
Opérations fermes	41 205 423	70 106 325	163 554 602	50 445 850	58 797 262	180 065 286
<i>dont SWAPS</i>	41 205 423	70 106 325	163 554 602	50 445 850	58 797 262	180 065 286
<i>Achat de FRA</i>						
<i>Vente de FRA</i>						
Opérations conditionnelles de couverture				630 000		
<i>dont Achat de SWAP OPTION</i>						
<i>Vente de SWAP OPTION</i>						
<i>dont Achat de CAP/FLOOR</i>				315 000		
<i>Vente de CAP/FLOOR</i>				315 000		
Autres opérations conditionnelles						
OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE						
Opérations conditionnelles de couverture						
<i>dont Achat d'option change</i>						
<i>Vente d'option change</i>						
OP. EFFECTUEES DE GRE A GRE SUR AUTRES INSTRUMENTS A TERME						
Opérations fermes						
<i>dont Achat d'engagement à terme (NDF)</i>						
<i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i>						
Opérations conditionnelles						
<i>dont Achat d'option</i>						
<i>Vente d'option</i>						

3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2014	Montant 2013
Engagements de financement	8 615 000	8 674 000
Engagements de garantie	3 162 294	3 161 262
Engagements sur opérations devises	3 899 636	5 466 591
Engagements sur instruments financiers à terme	155 641 615	165 291 405
TOTAL	171 318 545	182 593 258

Engagements reçus

	Montant 2014	Montant 2013
Engagements de financement		
Engagements de garantie		3 382
Engagements sur opérations devises	3 909 873	5 129 423
Engagements sur instruments financiers à terme		
TOTAL	3 909 873	5 132 805

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe"

3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2014		Montant 2013	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	52 076	232 830	85 440	220 259
Swaps	4 620 546	2 325 588	2 924 086	2 153 948
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	60 247			
Swaps	13 404 263	13 460 423	12 027 936	12 043 633
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	10 059	3 093	8 448	1 432

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2014	Produits 2013
PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS	7 574 805	7 782 950
PRODUITS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	180 362	173 498
PRODUITS SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE	706 314	651 019
PRODUITS SUR PRETS SUBORDONNES	84 214	87 245
AUTRES PRODUITS A CARACTERE D'INTERETS	19 453	19 749
REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES		
REPRISES / DOTATIONS SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS		9 567
TOTAL	8 565 148	8 724 028

	Charges 2014	Charges 2013
CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDITS	6 510 424	6 743 180
CHARGES SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	324 332	399 311
CHARGES SUR OBLIGATIONS OU AUTRES TITRES A REVENU FIXE	1 422 885	1 287 497
CHARGES SUR EMPRUNTS SUBORDONNEES	333 487	341 694
AUTRES CHARGES A CARACTERE D'INTERETS	124 103	116 165
DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES AUX INTERETS SUR CREANCES DOUTEUSES		
DOTATIONS / REPRISES SUR PROVISIONS A CARACTERE D'INTERETS		
TOTAL	8 715 231	8 887 847

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2014	Montant 2013
REVENUS DES ACTIONS ET AUTRES TITRES A REVENU VARIABLE DE PLACEMENT	18 081	13 804
REVENUS DES TITRES DE PARTICIPATION ET DE FILIALES	454 055	384 963
REVENUS DES TITRES DE L'ACTIVITE DE PORTEFEUILLE		
TOTAL	472 136	398 767

4.3 Commissions

	Produits 2014	Produits 2013
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT'S	315	8 114
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	3 961	5 426
COMMISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES	115	61
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE	1	1
COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS	39 581	37 503
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN		
COMMISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION	2 000	1 549
REPRISES SUR PROVISIONS RELATIVES A DES COMMISSIONS		
TOTAL	45 973	52 654

	Charges 2014	Charges 2013
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LES ETABLISSEMENTS DE CREDIT'S	2 413	586
COMMISSIONS SUR OPERATIONS AVEC LA CLIENTELE	2	1
COMMISSIONS RELATIVES AUX OPERATIONS SUR TITRES	6 906	7 163
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE CHANGE	870	1 033
COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICE FINANCIERS	30 702	29 938
COMMISSIONS SUR OPERATIONS DE HORS BILAN		
COMMISSIONS DIVERSES D'EXPLOITATION	2 016	1 601
DOTATIONS AUX PROVISIONS RELATIVES A DES COMMISSIONS		
TOTAL	42 909	40 322

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2014	Montant 2013
TITRES DE TRANSACTION	125	1 683
CHANGE	3 717	4 259
INSTRUMENTS FINANCIERS A TERME	(930)	(562)
DOTATIONS / REPRISES NETTES DE PROVISIONS	12 518	40 143
TOTAL	15 430	45 523

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2014	Montant 2013
FRAIS D'ACQUISITION SUR TITRES DE PLACEMENT	(4)	(497)
PLUS OU MOINS-VALUES NETTES DE CESSIONS	18 979	54 246
DOTATIONS OU REPRISES NETTES DE PROVISIONS	4 960	43 549
TOTAL	23 935	97 298

4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2014	Montant 2013
PRODUITS DIVERS D'EXPLOITATION	1 049	2 080
CHARGES DIVERSES D'EXPLOITATION	(7 458)	(8 822)
TOTAL	(6 409)	(6 742)

4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2014	Montant 2013
SALAIRES ET TRAITEMENTS	5 712	5 642
CHARGES DE RETRAITES	708	690
AUTRES CHARGES SOCIALES	1 696	1 674
INTERESSEMENT ET PARTICIPATION DES SALAIRES	346	356
IMPOTS, TAXES ET VERSEMENTS ASSIMILES SUR REMUNERATIONS	1 218	1 212
AUTRES IMPOTS ET TAXES	16 702	12 456
SERVICES EXTERIEURS	34 219	38 132
DOTATIONS/REPRISES SUR PROVISIONS SUR CHARGES GEN. D'EXPLOITATION	80	
CHARGES REFACTUREES	(6 969)	(7 069)
TOTAL	53 712	53 093

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de person s'élève à 15 319,81 € au titre de l'exercice 2014.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissements, en particulier dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et système de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et à la fois de réaliser des économies énergétiques
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants,
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux permettant de réduire nos coûts de production des prestations fournies aux clients et aux sociétaires.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 734 310,32 € contre 5 514 357,77 € en 2013. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

. Suite à la démission de M. Michel Lucas de ses mandats de président du conseil d'administration et de directeur général, sur proposition du comité des rémunérations, qui a vérifié que les conditions relatives au versement de l'indemnité de fin de mandat votée par le conseil lors de sa séance du 19 mai 2011 étaient remplies, le conseil d'administration du CIC du 11 décembre 2014 a décidé de verser à M. Michel Lucas une indemnité de fin de mandat de 550 000 euros

. Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31-12-2014. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 173 euros en 2014.

"Les droits acquis en fin d'exercice au titre du dispositif de droit individuel à la formation (DIF) prévu par les articles L933-1 à L933-6 du Code du travail sont de 2 698 heures".

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés 678 791,91 €. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 779 052 €.

4.8 Coût du risque

	Montant 2014	Montant 2013
DOTATIONS AUX PROVISIONS LIEES A DES CREANCES		(10 470)
REPRISES DE PROVISIONS LIEES A DES CREANCES	136	10
PERTES SUR CREANCES IRRECOUVRABLES COUVERTES PAR PROVISIONS	(136)	
TOTAL	0	(10 460)

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2014	Montant 2013
GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS CORPORELLES		6
GAINS OU PERTES SUR IMMOBILISATIONS FINANCIERES	88 437	(20 218)
DOTATIONS / REPRISES DE PROVISIONS SUR ACTIFS IMMOBILISES	(59 385)	(13 253)
DOTATIONS / REPRISES DE PROVISIONS SUR RISQUES ET CHARGES	(13 200)	(14 000)
TOTAL	15 852	(47 465)

4.10 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2014	Montant 2013
(A) IMPOT DU AFFERENT AU RESULTAT ORDINAIRE	3 783	6 731
(B) IMPOT DU AFFERENT AUX ELEMENTS EXCEPTIONNELS		
(C) EFFETS DE L'INTEGRATION FISCALE	(48 697)	(41 652)
(A+B+C) IMPOT SUR LES BENEFICES DU AU TITRE DE L'EXERCICE	(44 914)	(34 921)
DOTATIONS AUX PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES		
REPRISES DE PROVISIONS A CARACTERE D'IMPOT SUR LES BENEFICES	(1 750)	(108)
IMPOT SUR LES SOCIETES DE L'EXERCICE	(46 664)	(35 029)

RESULTATS FINANCIERS DE LA SOCIETE
au cours des cinq derniers exercices (montant en €)

	2010	2011	2012	2013	2014
1. Capital en fin d'exercice					
a) Capital Social	1 302 192 250,00	1 324 813 250,00	1 326 630 650,00	1 329 256 700,00	1 573 379 650,00
b) Nombre d'actions ordinaires existantes	26 043 845	26 496 265	26 532 613	26 585 134	31 467 593 (a)
c) Valeur nominale des actions	50 €	50 €	50 €	50 €	50 €
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes					
2. Opérations et résultats de l'exercice					
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers	222 520 610,80	374 735 749,37	613 947 145,96	383 360 600,79	358 072 278,38
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions	284 102 040,62	485 783 259,18	404 393 723,58	220 719 959,14	379 019 568,48
c) Impôts sur les bénéfices	-11 742 875,03 (NB)	-41 469 790,81	-14 371 909,94	-34 921 389,62	-44 913 762,15
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice	93 768,43	120 989,88	62 577,07	91 347,06	80 817,13
e) Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions	302 074 929,32	289 765 321,77	649 396 490,02	311 481 573,22	371 064 805,48
f) Résultat distribué	0,00	52 463 198,60	70 263 445,09	130 116 946,54	130 590 510,95
3. Résultats par actions					
a) Résultat après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions	11,36	19,89	15,78	9,61	13,47
b) Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions	11,60	10,94	24,48	11,72	11,79
c) Dividende attribué à chaque action	0,00	2,00	2,65	4,90	4,15
		0,83	1,33	2,04	
4. Personnel					
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice	27	26	27	27	27
b) Montant de la masse salariale de l'exercice	7 300 519,96	4 859 236,29	5 328 750,54	5 641 794,04	5 711 747,91
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales)	2 567 884,95	2 004 643,97	2 281 964,98	2 381 796,54	2 403 577,71

(a) : 31 467 593 actions portant jouissance sur l'année complète suite à l'augmentation de capital au 01-08-2014.

(NB) : "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts. Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

V1.3 - Renseignements relatifs aux filiales et participations

Les montants sont exprimés en milliers d'euros.

A. RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR COMPTABLE BRUTE EXCÈDE 1 % DE NOTRE CAPITAL A SAVOIR : 10 733 796 euros	Capital au 31.12.2013	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31.12.2013	Quote-part du capital obtenu au 31.12.2014 en %	Valeur comptable des titres obtenus au 31.12.2014		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2014	Montant des cautions et avances fournis par la Banque au 31.12.2014	Chiffre d'affaires au 31.12.2013	Bénéfice net ou perte au 31.12.2013	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31.12.2014	Observations
				Brute	Nette						
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)											
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA, Paris	600 000	-11 950	100	600 294	600 294	426 400	0	0(7)	36 308	10 900	
CM ACQUISITIONS GmbH, Düsseldorf	200 225	197 825	100	200 225	200 225	4 670 000	0	8 667	124 771	0	
CREDIT MUTUEL/COC Home Loan SPH (ex CM/COC COVERED BONDS), SA, Paris	220 000	2 785	100	220 000	220 000	4 419 531	0	1 603(4)	534	0	
GRUPE REPUBLICAN LORRAINE COMMUNICATION, SAS, Wispy	1 512	41 024	100	94 514	8 014	11 651	0	4 610	-119	0	
CC IBERBANCO, SA à Directeur et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	46 675	100	84 966	84 966	48 956	0	21 940(4)	2 861	82	
EBRA, SAS, Houdemont	40 028	-183 767	100	40 027	0	227 487	0	1 858	-4 087	0	
PIVROY (EX BOMILLE-DE-FRANCK), SA, Paris	15 200	3 892	100	19 041	19 041	0	0	17(4)	-11	0	
CM-COC IMMOBILIER (EX ATARNAVAL), SAS, Ochaix	31 760	46 445	100	80 966	80 966	6 769	0	3 250	516	155	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS, Strasbourg	108 802	536 963	96,08	244 722	244 722	4 070 218	5 150 000	205 403(4)	78 030	21 116	
SAP ALSACE (EX SFEJIC), SAS, Mulhouse	10 210	-49 257	95,60	15 963	0	5 502	0	1 590	-1 490	0	
SOCIETE DU JOURNAL LEST REPUBLICAIN, SA, Houdemont	2 400	-56 786	92,04	83 809	49 309	0	0	93 904	-2 212	0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris	609 440	9 102 000	72,73	2 345 749	2 945 749	37 726 402	6 270 744	4 466 000(4)	845 000	193 603	Activité Consolidee
COFODS PARTICIPATION, SA, Valenciennes d'Asq	116 062	1 024 758	54,63	1 027 701	1 027 701	8 018 607	0	1 100 937(4)	115 144	56 623	Activité Consolidee
GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA, Strasbourg	1 110 700	4 199 201	52,81	974 661	974 661	0	0	10 022 067	555 407	129 590	Activité Consolidee
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA, Houdemont	77 239	-10 626	50,96	75 200	75 200	0	0	0(3)	13 451	0	
2) Participation (de 10 à 50 % du capital est détenu par notre société)											
TARGOBANK Espagne (ex BANCO POPULAR IPOBECARIO), Madrid	176 045	110 113	50	312 500	312 000	0	10 642	94 446(4)	19 652	0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA, Saint Etienne	20 470	76 262	80	88 570	88 570	646 932	265 000	80 073(4)	716	0	Activité Consolidee
CM-COC LEASE, SA, Paris	64 399	32 677	10,34	47 779	47 779	3 488 362	25 616	18 962(4)	4 542	1 738	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, Casablanca	1 794 534(1)	15 738 223(1)	26,21	1 132 993	1 132 993	0	0	9 891 026(1)	1 800 603(1)	14 500	Activité Consolidee
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA, Paris	299 807	11 263	22,25	124 734	124 734	0	434 394	3 730(4)	632	0	
BANQUE DE TUNISIE, Tunis	115 000(2)	386 510(2)	34	203 974	203 974	0	0	182 156(2)	86 590(2)	5 738	Activité Consolidee
CLUB SAGÉN, SAS, Paris	75 622	150 897	10,34	48 026	48 026	0	0	0(7)	37 912	0	
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)											
BIANCO POPULAR ESPAÑOL, Madrid	948 216	10 651 919	4,03	521 069	476 059	0	0	3 706 650(4)	328 149	5 197	Activité Consolidee

(1) Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD)
(2) Montants exprimés en milliers de Dirhams Tunisiens (TD)
(3) Dont 624 000 "sans objet" pour la société

B. RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES PARTICIPATIONS	Capital au 31.12.2013	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31.12.2013	Quote-part du capital détenu au 31.12.2014 en %	Valeur comptable des titres détenus au 31.12.2014		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31.12.2014	Montant des cautions et fonds par la Banque au 31.12.2014	Chiffre d'affaires au 31.12.2013	Bénéfice net ou perte au 31.12.2013	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31.12.2014
				Brdc	Nette					
1) Filiales non reprises au paragraphe A										
a) filiales françaises (ensemble) dont SNC Ryma, Strasbourg		54 292 305		37 933 305	0	54 723 0	0 0			633 28
b) filiales étrangères (ensemble)		0		0						
2) Participation non reprises au paragraphe A										
a) participations françaises (ensemble) dont Société de Gestion des Parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", Société Civile, Strasbourg		19 195 6 604		12 093 0	0	4 065	0			8 833
b) participations étrangères (ensemble)		3 430		660		1 300	0			4 800
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A										
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)		21 942		21 375	0	0	0			545
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)		586		586	0	0	0			0

V.5 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

Bilan IFRS (en millions d'euros)

Actif

	31/12/2013	31/12/2012	Notes
Caisse, Banques centrales	14 778	9 429	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	41 303	43 091	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	3 770	2 614	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	79 133	63 570	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	55 300	70 703	4a
Prêts et créances sur la clientèle	169 568	165 775	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	562	852	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 159	11 593	9
Actifs d'impôts courants	710	701	13a
Actifs d'impôts différés	770	873	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	12 892	17 727	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	4	1	
Participation aux bénéfices différée	0	0	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 196	2 079	15
Immeubles de placement	1 587	1 167	16
Immobilisations corporelles	1 869	1 928	17a
Immobilisations incorporelles	941	938	17b
Ecarts d'acquisition	4 182	4 164	18
Total de l'actif	399 725	397 205	

Passif

	31/12/2013	31/12/2012	Notes
Banques centrales	460	343	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	30 408	30 970	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	3 814	2 763	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	19 880	34 477	4b
Dettes envers la clientèle	145 217	134 864	8b
Dettes représentées par un titre	97 957	93 543	19
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	- 1 252	- 1 947	6b
Passifs d'impôts courants	336	446	13a
Passifs d'impôts différés	851	805	13b
Comptes de régularisation et passifs divers	9 554	13 430	14b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	
Provisions techniques des contrats d'assurance	66 256	62 115	20
Provisions	1 547	1 512	21
Dettes subordonnées	6 911	7 836	22
Capitaux propres	17 785	16 047	
Capitaux propres - part du Groupe	14 300	12 709	
<i>Capital et réserves liées</i>	2 088	2 063	23a
<i>Réserves consolidées</i>	10 462	9 625	23a
<i>Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres</i>	538	91	23c
<i>Résultat de l'exercice</i>	1 211	930	
Capitaux propres - intérêts minoritaires	3 486	3 338	
Total du passif	399 725	397 205	

Compte de résultat IFRS (en millions d'euros)

	31/12/2013	31/12/2012	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	13 501	15 229	25
Intérêts et charges assimilées	- 9 261	- 12 073	25
Commissions (produits)	2 865	2 696	26
Commissions (charges)	- 780	- 753	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	- 145	886	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	342	243	28
Produits des autres activités	12 581	10 762	29
Charges des autres activités	- 10 656	- 8 831	29
Produit net bancaire IFRS	8 445	8 159	
Charges générales d'exploitation	- 4 918	- 4 851	30a, 30b
Dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles	- 280	- 289	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	3 247	3 019	
Coût du risque	- 965	- 962	31
Résultat d'exploitation IFRS	2 282	2 057	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	13	- 131	15
Gains ou pertes sur autres actifs	5	12	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	0	- 27	33
Résultat avant impôts IFRS	2 300	1 910	
Impôts sur les bénéfices	- 816	- 711	34
Résultat net	1 484	1 200	
Intérêts minoritaires	273	270	
Résultat net - part du Groupe	1 211	930	
Résultat par action en euros¹	45,61	35,07	35

Le résultat dilué par action est identique au résultat par action.

État du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	31/12/2013	31/12/2012	Notes IFRS
Résultat net	1 484	1 200	
Ecart de conversion	- 10	2	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	401	1 428	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	75	6	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises mises en équivalence	19	- 19	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	484	1 417	
Réévaluation des immobilisations	0	0	
Ecart actuariel sur les régimes à prestations définies	9	- 75	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	9	- 75	23c, 23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 976	2 541	
<i>dont part du Groupe</i>	1 658	2 099	
<i>dont part des intérêts minoritaires</i>	318	442	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôts.

Tableau de variation des capitaux propres (en millions d'euros)

	Capital	Primes	Réserves ¹
Capitaux propres au 31 décembre 2011 (publié)	1 325	736	8 823
Retraitements liés au changement de méthode comptable			73
Capitaux propres au 31 décembre 2011 retraité ²	1 325	736	8 896
Affectation du résultat de l'exercice précédent			852
Augmentation de capital	2		
Distribution de dividendes			- 52
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			- 71
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	2		729
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total			
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	0	0	0
Capitaux propres au 31 décembre 2012	1 327	736	9 625
Affectation du résultat de l'exercice précédent			930
Augmentation de capital	2	23	
Distribution de dividendes			- 70
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			- 10
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	2	23	849
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total			
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			- 1
Autres variations	0	0	- 11
Capitaux propres au 31 décembre 2013	1 329	759	10 462

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2013 par la réserve légale pour 133 millions d'euros, les réserves statutaires pour 2 056 millions d'euros et les autres réserves pour 8 273 millions d'euros.
 2. Après prise en compte de la norme IAS19-R.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net part du Groupe	Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Ecart de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Ecart actuariels				
	- 973	- 105		617	10 623	3 072	13 695
- 14	54	23	- 63	35	108	- 2	106
- 14	- 919	- 62	- 63	852	10 731	3 070	13 801
				- 852			
					2		2
					- 52	- 132	- 184
					- 71	- 42	- 113
				- 852	- 121	- 174	- 295
				930	930	270	1 200
	1 236	2			1 238	177	1 415
			- 72		- 72	- 3	- 75
3					3	- 1	2
3	1 236	2	- 72	930	2 099	443	2 542
			0		0	- 1	- 1
- 11	317	- 80	- 135	930	12 709	3 336	16 047
				- 930			
					25		25
					- 70	- 141	- 212
					- 10	9	- 1
				- 930	- 56	- 132	- 188
				1 211	1 211	273	1 484
	404	39			443	32	475
			8		8		8
- 20					- 20		- 20
- 20	404	39	8	1 211	1 642	305	1 947
					- 1		- 1
	0	16			5	- 25	- 20
- 31	722	- 25	- 127	1 211	14 300	3 486	17 785

Tableau des flux de trésorerie nette (en millions d'euros)

	2013	2012
Résultat net	1 484	1 200
Impôts	816	711
Résultat avant impôts	2 300	1 910
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	282	301
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	24	18
+/- Dotations nettes aux provisions	4 127	- 407
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	- 70	71
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	0	266
+/- Charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	- 2 228	- 1 116
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	2 135	- 867
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	- 5 011	2 398
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	5 279	8 232
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	- 10 582	1 334
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	628	3 944
- Impôts versés	- 885	- 478
= Diminution nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	- 10 571	15 430
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	- 6 136	16 474
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	- 29	4 649
+/- Flux liés aux immeubles de placement	- 450	- 321
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	- 252	- 193
Total flux net de trésorerie lié aux activités d'investissement	- 731	4 135
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	- 191	- 182
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	5 573	4 564
Total flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	5 382	4 381
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	- 148	- 7
Augmentation nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	- 1 631	24 983
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	- 6 136	16 474
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	- 731	4 135
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	5 382	4 381
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	- 146	- 7
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	14 597	- 10 387
Caisse, banques centrales, CCP	9 086	5 147
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 511	- 15 534
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	12 966	14 597
Caisse, banques centrales, CCP	14 318	9 086
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	- 1 352	5 511
Variation de la trésorerie nette	- 1 631	24 983

Notes annexes aux comptes consolidés

Note 1 Principes et méthodes comptables

Note 1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2013. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée. Les documents de synthèse sont présentés selon la recommandation ANC 2013-04.

L'ensemble des normes IAS/IFRS a été mis à jour le 3 novembre 2008 par le règlement 1126/2008 qui a remplacé le règlement 1725/2003. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion. Le Groupe applique la norme IAS 19R – avantages au personnel par anticipation depuis 2012.

Nouveaux textes comptables appliqués depuis le 1^{er} janvier 2013

	Date d'application obligatoire (exercices ouverts à compter du)	Conséquences de l'application
Amendement IAS 1 – Présentation des éléments de détail des autres éléments du résultat global	1 ^{er} janvier 2013	Limitée
Amendement IFRS 7 – Compensation des actifs et passifs financiers	1 ^{er} janvier 2013	Limitée
Amendement – Améliorations annuelles des normes internationales d'information financière IFRS	1 ^{er} janvier 2013	Limitée
Amendement IAS 12 (mai 2012) – Impôts sur le résultat et impôts différés, recouvrement des actifs sous-jacents	1 ^{er} janvier 2013	Limitée
IFRS 13 – Evaluation à la juste valeur, notamment sur la valorisation des dérivés en tenant compte du risque de crédit des contreparties et du risque de crédit propre (CVA et DVA)	1 ^{er} janvier 2013	Limitée

Normes et interprétations adoptées par l'Union Européenne et non encore appliquées du fait de leur date de survenance

	Date d'application obligatoire (exercices ouverts à compter du)	Conséquences de l'application
Amendement IAS 32 – Compensation des actifs et passifs financiers	1 ^{er} janvier 2014	Limitée
IFRS 10-11-12 - IAS 28 – Normes relatives à la consolidation et à l'information financière des entités non consolidées	1 ^{er} janvier 2014	Limitée

Note 1.2 Périmètre et méthodes de consolidation**• Périmètre de consolidation**

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IAS 27, IAS 28 et IAS 31. Le périmètre de consolidation est composé :

– **des entités contrôlées de manière exclusive** : il y a présomption de contrôle exclusif lorsque le groupe détient, directement ou indirectement, une participation majoritaire en capital ou la majorité des droits de vote, ou le pouvoir de nommer la majorité des membres des organes d'administration, de direction ou de surveillance, ou lorsque le groupe exerce une influence dominante. Les comptes des entités contrôlées de manière exclusive sont consolidés par intégration globale.

– **des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage, en vertu d'un accord contractuel, du contrôle d'une activité économique, quelles que soient les structures ou les formes selon lesquelles sont menées les activités. Les entités sous contrôle conjoint sont consolidées par intégration proportionnelle.

– **des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Une entité ad hoc est consolidée si les conditions définies par SIC 12 (activités de l'entité menées pour le compte exclusif du Groupe, pouvoir de décision ou de gestion pour obtenir la majorité des avantages liés aux activités courantes de l'entité, capacité de bénéficier des avantages de l'entité, conservation de la majorité des risques) sont remplies.

Les participations détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2013 sont les suivantes :

Entrées dans le périmètre

CM-CIC Proximité (Capital développement) ; SCI Eurosic Cotentin (Autres activités).

Fusions/absorptions

TUP France EST avec BFCM ; TUP Promopresse avec le Dauphiné Libéré.

Sorties du périmètre

Est Imprimerie, Inter'Print ; Imprimerie Michel, SCI Gutenberg ; SDV Plurimédia ; Alternative Gestion SA.

Changement de dénomination

Dubly-Douilhet devient Dubly-Douilhet Gestion.

• Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle exclusif, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Intégration proportionnelle

Cette méthode consiste à intégrer dans les comptes de l'entité consolidante la fraction représentative de ses intérêts dans les comptes de l'entité consolidée, après retraitements éventuels ; aucun intérêt minoritaire n'est donc constaté. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique aux entités sous influence notable.

• Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

• Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Les créances, dettes, engagements réciproques, charges et produits internes sont éliminés pour les entités consolidées par intégration globale et proportionnelle.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Le groupe a opté pour la mise à zéro des réserves de conversion dans le bilan d'ouverture du 1^{er} janvier 2004 comme le permet IFRS 1.

• Ecarts d'acquisition

Ecarts d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Ecarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Effet net positif des regroupements d'entreprises".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent plus les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

Intérêts minoritaires

Ils correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IAS 27 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Note 1.3 Principes et méthodes comptables

Les normes IFRS offrent des choix de méthodes de comptabilisation sur certains sujets. Les principales options retenues par le groupe concernent :

- la valorisation à la juste valeur de certains passifs émis par l'entreprise n'appartenant pas au portefeuille de négociation,
- l'éligibilité aux relations de couverture de juste valeur des opérations de macrocouverture réalisées dans le cadre de la gestion actif-passif des positions à taux fixe (incluant notamment les dépôts à vue de la clientèle) autorisée par le règlement n° 2086/2004 de la Commission européenne, a été appliquée par le groupe.
- le Groupe a utilisé l'amendement d'IAS39 d'octobre 2008 permettant de reclasser certains instruments financiers comptabilisés à la juste valeur en prêt et créances ou en actifs détenus jusqu'à l'échéance. Les reclassements vers les actifs disponibles à la vente sont également possibles.

Note 1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan.

Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option). La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne novation du contrat.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

Note 1.3.2 Dépréciation des prêts et créances, des engagements de financement et garanties financières données, et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêt par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a déchéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

Note 1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

Note 1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les trois catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Classification

La catégorie des "instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

1. les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou

- b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
2. les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
- a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.
- Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les instruments classés en "actifs et passifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur ou valeur de marché

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.

La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Lorsque le marché de cotation n'est pas actif, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques d'évaluation.

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de *bid/ask* doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- "détenus jusqu'à l'échéance" uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- "prêts et créances" en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
- "disponible à la vente" uniquement dans des cas rares ;

Ces transferts de portefeuille ont pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

Actifs financiers disponibles à la vente

Classification

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur valeur de marché au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "Gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. En cas de dépréciation, les plus ou moins values latentes ou différées sont reprises en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les plus ou moins values latentes ou différées sont reprises en résultat.

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

- en "Prêts et créances" : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Classification

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêt.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hierarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et le dérivés cotés sur un marché organisé ;
- niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;
- niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables). Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative. Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participation ou les titres du métier de capital-développement.

Dérivés et comptabilité de couverture**Instruments financiers en juste valeur par résultat – dérivés**

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;
- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé,
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat,
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Instruments financiers en juste valeur par résultat – dérivés – produits structurés

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêté. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la valeur de marché bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit". Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités couvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture" symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat" symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80 % à 125 %.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus

en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

Note 1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

Note 1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

Note 1.3.7 Distinction dettes et capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

Note 1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

Note 1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur valeur de marché lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Note 1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

Note 1.3.11 Avantages au personnel

Les avantages au personnel sont comptabilisés selon la norme IAS 19R appliquée par anticipation depuis le 1^{er} janvier 2012. Les nouvelles dispositions se traduisent pour :

- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, par la constatation immédiate des écarts actuariels en gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, et des modifications de régime en résultat, l'application, aux actifs du régime, du taux d'actualisation de la dette et un renforcement des informations à présenter en annexe ;
- les avantages à court terme, par une nouvelle définition visant les avantages dont le règlement intégral est attendu dans les 12 mois qui suivent la clôture de l'exercice au cours duquel ils ont été rendus (et non plus "payables dans les 12 mois...").

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice,
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales,
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités,
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI,
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans,
- la mortalité selon la table INSEE TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4 % de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60 % auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite. Le total des engagements est de 915 millions d'euros au 31 décembre 2013, couvert par 800 millions d'euros de provisions techniques spéciales, 54 millions d'euros de provisions techniques spéciales complémentaires, et 53 millions d'euros de provisions mathématiques des contrats à prestations définies inscrits au passif du bilan d'ACM VIE SA pour l'ensemble des participants.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA. Le total des engagements est de 406 millions d'euros au 31 décembre 2013, couvert par 378 millions d'euros de provisions techniques spéciales et 28 millions d'euros de provisions techniques spéciales complémentaires inscrites au passif du bilan d'ACM VIE SA pour l'ensemble des participants.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Note 1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Note 1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations : 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité : 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants (niveau 2).

Note 1.3.14 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Note 1.3.15 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

Note 1.3.16 Garanties financières et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, ...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Note 1.3.17 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêt.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Lorsque des titres en devises consolidés sont financés par un emprunt dans la même devise, celui-ci fait l'objet d'une couverture de flux futurs de trésorerie.

La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans le compte de réserves de conversion dans les capitaux propres. Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice. Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte de réserve de conversion. Cette réserve de conversion est réintégrée en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation dans l'entité étrangère.

Note 1.3.18 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

Note 1.3.19 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 2 Répartition du bilan et du compte de résultat par activités et par zones géographiques

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, Targobank Espagne, Cofidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel.
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a. le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b. les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

Note 2a Répartition du bilan par activité
Actif

31/12/2013	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	1 973	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	420	11 308
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 516	0
Actifs financiers disponibles à la vente	907	47 146
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 323	153
Prêts et créances sur la clientèle	147 966	291
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	55	9 420
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 182	240

Passif

31/12/2013	Banque de détail	Assurance
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	316	3 051
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 227	0
Dettes envers les établissements de crédit	9 629	0
Dettes envers la clientèle	112 167	91
Dettes représentées par un titre	31 547	0

Actif

31/12/2012	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	1 980	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	528	12 638
Instruments dérivés de couverture - Actif	740	0
Actifs financiers disponibles à la vente	738	42 051
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 655	230
Prêts et créances sur la clientèle	143 721	262
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	64	10 688
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 061	308

Passif

31/12/2012	Banque de détail	Assurance
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	529	4 359
Instruments dérivés de couverture - Passif	287	0
Dettes envers les établissements de crédit	7 260	0
Dettes envers la clientèle	105 168	85
Dettes représentées par un titre	32 586	0

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
4 121	1 325	0	7 359	14 778
27 515	97	1 903	60	41 303
909	4	0	1 342	3 770
27 794	2 772	12	502	79 133
39 114	1 439	6	9 265	55 300
12 672	8 554	1	83	169 568
76	20	0	588	10 159
0	0	0	774	2 196

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
0	460	0	0	460
26 921	121	0	0	30 408
2 293	241	0	53	3 814
10 250	0	0	0	19 880
12 104	15 756	2	5 097	147 217
66 390	19	0	0	97 957

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
5 593	750	0	1 106	9 429
27 750	142	1 784	249	43 091
157	4	0	1 713	2 614
16 955	3 385	19	422	63 570
52 517	2 573	6	9 722	70 703
14 196	7 529	0	67	165 775
251	2	0	588	11 593
0	0	0	710	2 079

Financements et marchés	Banque privée	Capital-développement	Logistique et holding	Total
0	343	0	0	343
25 886	196	0	0	30 970
1 977	399	0	100	2 763
27 217	0	0	0	34 477
7 216	15 758	1	6 636	134 864
60 936	21	0	0	93 543

Note 2b Répartition du compte de résultat par activité

31/12/2013	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 210	1 338
Frais généraux	- 3 754	- 391
Résultat brut d'exploitation	2 457	946
Coût du risque	- 884	
Gains sur autres actifs	48	- 28
Résultat avant impôts	1 621	918
Impôt sur les sociétés	- 532	- 343
Résultat net comptable	1 090	575
Minoritaires		
Résultat net - part du Groupe		

31/12/2012	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	5 854	1 318
Frais généraux	- 3 748	- 335
Résultat brut d'exploitation	2 106	983
Coût du risque ¹	- 774	
Gains sur autres actifs	- 89	- 41
Résultat avant impôts	1 243	942
Impôt sur les sociétés	- 457	- 374
Résultat net comptable	787	568
Minoritaires		
Résultat net - part du Groupe		

1. La cession au premier semestre 2012, des titres reçus en échange des titres émis par l'Etat grec et apportés à l'offre d'échange du plan de participation du secteur privé (PIS), a généré un impact négatif de 30 millions d'euros en coût du risque, dont - 34 millions d'euros dans la holding et + 4 millions d'euros dans les activités de marché.

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Interactivités	Total
826	444	119	- 449	- 43	8 445
- 273	- 329	- 34	- 461	43	- 5 198
554	115	85	- 910	0	3 247
- 44	- 8	0	- 29	0	- 965
	0		- 2		18
509	108	85	- 942	0	2 300
- 182	- 38	0	278		- 816
328	70	86	- 664	0	1 484
					273
					1 211

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Interactivités	Total
927	464	100	- 446	- 58	8 159
- 288	- 334	- 34	- 458	58	- 5 140
639	129	66	- 904	0	3 019
- 85	- 29		- 75		- 962
- 1	6		- 22		- 146
554	107	66	- 1 001	0	1 910
- 193	- 27	2	338		- 711
361	79	67	- 663	0	1 200
					270
					930

Note 2c Répartition du bilan par zone géographique

Actif

31/12/2013			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	7 705	2 951	4 122
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	39 520	522	1 260
Instruments dérivés de couverture - Actif	3 761	4	5
Actifs financiers disponibles à la vente	73 741	4 880	512
Prêts et créances sur les établissements de crédit	51 849	2 238	1 212
Prêts et créances sur la clientèle	142 570	23 824	3 174
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 139	20	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence	878	759	559

Passif

Banques centrales, CCP - Passif	0	460	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	29 722	554	133
Instruments dérivés de couverture - Passif	3 546	242	27
Dettes envers les établissements de crédit	9 818	5 362	4 700
Dettes envers la clientèle	118 204	26 327	686
Dettes représentées par un titre	91 909	1 638	4 410

¹ USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

Note 2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

31/12/2013			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹
Produit net bancaire	6 298	1 966	181
Frais généraux	- 3 774	- 1 346	- 79
Résultat brut d'exploitation	2 524	621	102
Coût du risque	- 673	- 290	- 2
Gains sur autres actifs ¹	4	5	9
Résultat avant impôts	1 855	336	109
Résultat net global	1 141	266	77
Résultat net - part du Groupe	913	216	83

USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

28 % du PNB hors activités logistique et holding a été réalisé à l'étranger en 2013.

¹ Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

31/12/2012				
Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
14 778	1 429	2 407	5 593	9 429
41 303	41 138	941	1 011	43 091
3 770	2 601	4	9	2 614
79 133	57 985	4 905	680	63 570
55 300	66 137	3 191	1 375	70 703
169 568	140 300	22 290	3 186	165 775
10 159	11 591	2	0	11 593
2 196	824	705	550	2 079

460	0	343	0	343
30 408	30 562	224	184	30 970
3 814	2 316	401	45	2 763
19 880	20 146	7 639	6 691	34 477
145 217	109 246	24 915	703	134 864
97 957	89 097	510	3 937	93 543

31/12/2012				
Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
8 445	6 193	1 793	173	8 159
- 5 198	- 3 802	- 1 266	- 72	- 5 140
3 247	2 391	528	101	3 019
- 965	- 556	- 360	- 46	- 962
18	- 10	- 106	- 30	- 146
2 300	1 825	60	25	1 910
1 484	1 190	17	- 8	1 200
1 211	961	- 37	5	930

Note 3 Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

	31/12/2013				31/12/2012		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
A. Réseau bancaire							
Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France (BCMI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
CIC Est	France	100	93	IG	100	93	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	93	IG	100	93	IG
CIC Nord Ouest	France	100	93	IG	100	93	IG
CIC Ouest	France	100	93	IG	100	93	IG
CIC Sud Ouest	France	100	93	IG	100	93	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	93	93	IG	93	93	IG
Targobank AG & Co. KgaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	50	50	IP	50	50	IP
B. Filiales du réseau bancaire							
Banca Popolare di Milano	Italie	7	6	ME	7	6	ME
Bancas	France	50	50	IP	50	50	IP
Banco Popular Español	Espagne	4	4	ME	4	4	ME
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	20	20	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	IP	50	50	IP
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	92	IG	99	92	IG
CM-CIC Epargne salariale	France	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	88	IG
CM-CIC Gestion	France	100	73	IG	100	93	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	92	IG	100	92	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	92	IG	100	92	IG
Cofidis Argentine	Argentine	66	36	IG	66	28	IG
Cofidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	43	IG
Cofidis France	France	100	55	IG	100	43	IG
Cofidis Italie	Italie	100	55	IG	100	43	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	43	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	43	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	43	IG
FCT.CMCIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	43	IG
Saint-Pierre SNC	France	100	93	IG	100	93	IG

	31/12/2013				31/12/2012		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
SCI La Tréfière	France	46	46	ME	46	46	ME
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	France	100	55	IG	100	98	IG
Sofim	France	100	93	IG	100	93	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banques de financement et activités de marché							
Cigogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France	100	93	IG	100	93	IG
Diversified Debt Securities	Luxembourg	100	93	IG	100	93	IG
Divhold	Luxembourg	100	93	IG	100	93	IG
Lafayette CLO 1 LTD	Grands Caïmans	100	93	IG	100	93	IG
Ventadour Investissement	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Agefor SA Genève	Suisse	70	65	IG	70	65	IG
Alternative gestion SA Genève	Suisse			NC	45	57	ME
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	93	IG	100	93	IG
Banque Pasche	Suisse	100	93	IG	100	93	IG
Banque Pasche (Liechtenstein) AG	Liechtenstein	53	49	IG	53	49	IG
Banque Pasche Monaco SAM	Monaco	100	93	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique	France	100	93	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	93	IG	100	92	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	93	IG	100	93	IG
Banque Transatlantique Singapore	Singapour	100	93	IG	100	93	IG
Calypso Management Company	Cayman	70	65	IG	70	65	IG
CIC Suisse	Suisse	100	93	IG	100	93	IG
Dubly-Douilhet Gestion	France	100	93	IG	63	58	IG
LRM Advisory SA	Bahamas	70	65	IG	70	65	IG
Pasche Bank & Trust Ltd Nassau	Bahamas	100	93	IG	100	93	IG
Pasche Finance SA Fribourg	Suisse	100	93	IG	100	93	IG
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil	100	93	IG	50	46	IG
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil	97	90	IG	52	48	IG
Serficom Family Office Inc	Bahamas	100	93	IG	100	93	IG
Serficom Family Office SA	Suisse	100	93	IG	100	93	IG
Transatlantique Gestion	France	100	93	IG	100	93	IG
Valeroso Management Ltd				NC	100	93	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital Finance	France	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Capital Innovation	France	100	93	IG	100	92	IG
CM-CIC Conseil	France	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Investissement	France	100	93	IG	100	92	IG
CM-CIC Proximité	France	100	93	IG			NC
Sudinova	France	66	61	IG	66	61	IG

	31/12/2013				31/12/2012		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	93	IG	100	93	IG
Carmen Holding Investissement	France	100	100	IG	84	84	IG
CIC Migrations	France	100	93	IG	100	93	IG
CIC Participations	France	100	93	IG	100	93	IG
Cicor	France	100	93	IG	100	93	IG
Cicoval	France	100	93	IG	100	93	IG
CM Akquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	46	ME	45	46	ME
Cofidis Participations	France	55	55	IG	51	43	IG
Efsa	France	100	93	IG	100	93	IG
Est Bourgogne Rhone Alpes (EBRA)	France	100	100	IG	100	100	IG
Euro-Information	France	26	25	ME	26	25	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
France Est	France		FU	100	98	IG	
Gesteurop	France	100	93	IG	100	93	IG
Gestunion 2	France	100	93	IG	100	93	IG
Gestunion 3	France	100	93	IG	100	93	IG
Gestunion 4	France	100	93	IG	100	93	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Impex Finance	France	100	93	IG	100	93	IG
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	91	IG
Marsovalor	France	100	93	IG	100	93	IG
Pargestion 2	France	100	93	IG	100	93	IG
Pargestion 4	France	100	93	IG	100	93	IG
Placinvest	France	100	93	IG	100	93	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	90	IG
Société Française d'Édition de Journaux et d'Imprimés Commerciaux (SFEJIC)	France	99	97	IG	99	97	IG
Sofholding 2	France	100	93	IG	100	93	IG
Sofholding 3	France	100	93	IG	100	93	IG
Sofholding 4	France	100	93	IG	100	93	IG
Sofinaction	France	100	93	IG	100	93	IG
Targo Akademie GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Ufigestion 2	France	100	93	IG	100	93	IG
Ugépar Service	France	100	93	IG	100	93	IG
Valimar 2	France	100	93	IG	100	93	IG
Valimar 4	France	100	93	IG	100	93	IG
VTP 1	France	100	93	IG	100	93	IG
VTP 5	France	100	93	IG	100	93	IG

	31/12/2013				31/12/2012		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	35	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	Espagne	73	59	IG	60	50	IG
Agrupació Bankpyme Pensiones	Espagne	73	59	IG	60	50	IG
Agrupació Servels Administratius	Espagne	73	59	IG	60	50	IG
AMDIF	Espagne	73	59	IG	60	50	IG
AMSYR	Espagne	73	59	IG	60	50	IG
Assistència Avançada Barcelona	Espagne	73	59	IG	60	50	IG
Astree	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilier ACM	France	100	72	IG	100	72	IG
Partners	Belgique	100	72	IG	100	72	IG
Procourtage	France	100	72	IG	100	72	IG
RMA Watanya	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Royal Automobile Club de Catalogne	Espagne	49	35	ME	49	35	ME
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	71	IG
Serenis Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	63	IG	90	63	IG
H. Autres sociétés							
Affiches D'Alsace Lorraine	France	100	98	IG	100	89	IG
Agence Générale d'Informations régionales	France	100	98	IG	100	98	IG
Alsace Média Participation	France	100	98	IG	100	89	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	98	IG	100	89	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distripub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Imprimerie	France			NC	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	98	IG	100	89	IG
GEIE Synergie	France	100	55	IG	100	43	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries - GRLI	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France	100	100	IG	100	100	IG
Imprimerie Michel	France			NC	100	100	IG
Interprint	France			NC	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	46	ME	50	46	ME

	31/12/2013				31/12/2012		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
L'Alsace	France	100	97	IG	100	97	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	98	IG	99	89	IG
Les Dernières Nouvelles de Colmar	France	100	98	IG	100	89	IG
Les Editions de l'Echiquier	France	100	97	IG	100	97	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	IP	50	50	IP
Massena Property	France	100	72	IG	100	72	IG
Massimob	France	100	69	IG	100	69	IG
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Promopresse	France			FU	100	100	IG
Publprint Dauphiné	France	100	100	IG	100	100	IG
Publprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
Roto Offset	France	100	97	IG	100	97	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	83	60	IG
SCI Alsace	France	90	87	IG	90	87	IG
SCI Gutenberg	France			NC	100	100	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
SDV Plurimédia	France			NC	20	18	ME
Société d'Edition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura	France	100	100	IG	100	100	IG

¹ Méthode
 IG = Intégration globale
 IP = Intégration proportionnelle
 ME = Mise en équivalence
 NC = Non consolidée
 FU = Fusionnée

Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

Pays	PNB	Effectifs moyens
Allemagne	1 006	6 735
Antilles néerlandaises	2	6
Bahamas	3	10
Belgique	125	527
Brésil		2
Espagne	269	1 575
Etats-Unis	129	83
France	6 296	28 577
Hongrie	16	138
Iles Caïmans	- 2	
Italie	23	133
Liechtenstein	5	22
Luxembourg	274	751
Monaco	3	22
Portugal	118	394
République Tchèque	10	108
Royaume-Uni	40	51
Singapour	53	195
Slovaquie	0	2
Suisse	74	355
Total	8 445	39 686

Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 août 2013.

Note 4 Caisse, Banques centrales

Note 4a Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31/12/2013	31/12/2012
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	14 133	8 879
<i>dont réserves obligatoires</i>	1 396	1 335
Caisse	646	550
Total	14 778	9 429
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel ¹	4 831	5 425
Autres comptes ordinaires	3 783	2 426
Prêts	41 258	57 460
Autres créances	668	633
Titres non cotés sur un marché actif	1 812	2 344
Pensions	2 615	1 403
Créances dépréciées sur base individuelle	8	925
Créances rattachées	329	367
Dépréciations	- 4	- 280
Total	55 300	70 703

¹ Concernant principalement les encours de rattachement CDC (LEP, LDD, Livret Bleu).

Note 4b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2013	31/12/2012
Banques centrales	460	343
Dettes envers les établissements de crédit		
Autres comptes ordinaires	4 024	8 741
Emprunts	14 646	24 634
Autres dettes	161	298
Pensions	992	656
Dettes rattachées	57	147
Total	20 340	34 820

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Note 5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2013			31/12/2012		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	10 986	13 570	24 555	15 148	14 784	29 932
- Effets publics	1 764	1	1 765	1 644	1	1 645
- Obligations et autres titres à revenu fixe	8 685	2 795	11 480	13 186	2 765	15 952
Cotés	8 685	2 476	11 160	13 186	2 716	15 902
Non cotés	0	319	319	0	50	50
- Actions et autres titres à revenu variable	537	10 774	11 311	317	12 019	12 336
Cotés	537	9 038	9 575	317	10 259	10 577
Non cotés	0	1 736	1 736	0	1 759	1 759
Instruments dérivés de transaction	6 176	0	6 176	2 848	0	2 848
Autres actifs financiers dont pensions		10 571	10 571		10 311	10 311
Total	17 162	24 141	41 303	17 996	25 096	43 091

Note 5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2013	31/12/2012
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	10 850	7 619
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	19 559	23 351
Total	30 408	30 970

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2013	31/12/2012
Vente à découvert de titres	1 810	1 507
- Obligations et autres titres à revenu fixe	1 192	1 048
- Actions et autres titres à revenu variable	617	458
Instruments dérivés de transaction	8 204	5 603
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	836	509
Total	10 850	7 619

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2013			31/12/2012		
	Valeur comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
Titres émis	184	184	0	24	24	0
Dettes interbancaires	17 088	17 088	0	22 723	22 720	3
Dettes envers la clientèle	2 287	2 287	0	604	604	0
Total	19 559	19 559	- 0	23 351	23 348	3

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

Note 5c **Hiérarchie de la Juste Valeur**

31/12/2013				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	76 838	929	1 366	79 133
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	20 937	53	0	20 990
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	48 857	831	410	50 108
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	6 166	5	111	6 282
- Participations et ATDLT - DALV	858	22	527	1 407
- Parts entreprises liées - DALV	10	18	318	346
Transaction / Juste valeur sur option	20 509	18 361	2 433	41 303
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 499	100	165	1 764
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	7 207	1 224	254	8 685
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 294	132	369	2 795
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	531	0	6	537
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	8 924	374	1 476	10 774
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 505	0	5 505
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	5 066	0	5 066
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	53	5 965	158	6 176
Instruments dérivés de couverture	0	3 767	3	3 770
Total	97 347	23 062	3 797	124 206

31/12/2013				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / Juste valeur sur option	2 689	27 566	154	30 409
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	17 088	0	17 088
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	2 287	0	2 287
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	184	0	184
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 689	8 018	143	10 850
Instruments dérivés de couverture	0	3 806	8	3 814
Total	2 689	31 383	151	34 223

31/12/2012				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	61 765	458	1 346	63 569
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	11 912	32	0	11 944
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	44 003	399	464	44 866
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	5 007	0	100	5 107
- Participations et ATDLT - DALV	836	9	469	1 314
- Parts entreprises liées - DALV	7	18	313	338
Transaction / Juste valeur sur option	24 726	16 161	2 205	43 092
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 558	86	0	1 644
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	10 124	2 670	392	13 186
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 711	50	4	2 765
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	307	0	10	317
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	9 976	349	1 694	12 019
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 802	0	5 802
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	4 510	0	4 510
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	49	2 694	105	2 848
Instruments dérivés de couverture	0	2 610	4	2 614
Total	66 491	19 229	3 555	109 275

31/12/2012				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / Juste valeur sur option	2 082	28 790	98	30 970
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	22 723	0	22 723
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	604	0	604
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	24	0	24
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 082	5 439	98	7 619
Instruments dérivés de couverture	0	2 726	37	2 763
Total	2 082	31 516	135	33 733

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- niveau 1 : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- niveau 2 : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- niveau 3 : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés dont au moins un des sous-jacents est jugé peu liquide.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur positive des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ce dernier inclut le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur négative des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3

	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres titres à revenu variable – Juste valeur sur option	1 694	193	- 181	45	- 275	1 476

Note 5d Compensation des actifs et passifs financiers

Au 31 décembre 2013

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 947	0
Pensions	13 644	0
Total	23 591	0

Au 31 décembre 2013

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	12 015	0
Pensions	20 340	0
Total	32 356	0

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
9 947	- 4 979	0	- 1 440	3 527
13 644	0	- 13 519	- 34	91
23 591	- 4 979	- 13 519	- 1 475	3 618

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers donnés en garanti	Trésorerie versée (cash collateral)	
12 015	- 4 922	0	- 5 570	1 523
20 340	0	- 19 542	- 787	12
32 356	- 4 922	- 19 542	- 6 357	1 535

Au 31 décembre 2012

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	5 461	0
Pensions	12 509	0
Total	17 970	0

Au 31 décembre 2012

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	8 363	0
Pensions	24 184	0
Total	32 547	0

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1^{er} janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable.

La colonne "instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs.

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
5 461	- 1 236	0	- 524	3 701
12 509	0	- 12 160	- 153	195
17 970	- 1 236	- 12 160	- 677	3 896

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers donnés en garanti	Trésorerie versée (cash collateral)	
8 363	- 1 192	0	- 5 954	1 218
24 184	0	- 23 401	- 679	104
32 547	- 1 192	- 23 401	- 6 633	1 322

Note 6 Couverture

Note 6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2013		31/12/2012	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie (<i>Cash Flow Hedge</i>)	4	11	4	46
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	3 766	3 803	2 610	2 717
Total	3 770	3 814	2 614	2 763

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Note 6b Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur 31/12/2013	Juste valeur 31/12/2012	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
d'actifs financiers	562	852	- 290
de passifs financiers	- 1 252	- 1 947	695

Note 6c Analyse des instruments dérivés

	31/12/2013			31/12/2012		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
- Swaps	230 854	4 748	6 570	290 445	2 045	4 522
- Autres contrats fermes	13 022	5	1	14 796	4	2
- Options et instruments conditionnels	24 940	112	238	23 447	92	265
Instrument de change						
- Swaps	75 932	21	42	81 679	20	71
- Autres contrats fermes	71	341	325	10 871	401	391
- Options et instruments conditionnels	22 393	54	54	16 193	53	52
Autres que taux et change						
- Swaps	13 276	109	180	13 553	74	138
- Autres contrats fermes	1 572	0	0	1 744	0	0
- Options et instruments conditionnels	27 183	785	795	4 550	158	162
Sous-total	409 242	6 176	8 204	457 278	2 848	5 603
Instruments dérivés de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
- Swaps	76 215	3 766	3 803	74 463	2 609	2 717
- Options et instruments conditionnels	1	0	0	1	0	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
- Swaps	217	4	8	165	4	41
- Autres contrats fermes	0	0	3	0	0	5
Sous-total	76 433	3 770	3 814	74 630	2 614	2 763
Total	485 676	9 947	12 018	531 907	5 461	8 366

La norme IFRS 13 traitant de l'évaluation de la juste valeur est entrée en application le 1^{er} janvier 2013. Concernant les dérivés de gré à gré, elle modifie des modalités d'évaluation du risque de contrepartie inclus dans leur juste valeur par la prise en compte du "credit value adjustment (CVA)" et la prise en compte des "debt value adjustment (DVA)" – qui consiste à prendre en compte le risque de crédit propre – et "funding value adjustment" (FVA) – qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation.

La première application de cette norme étant prospective, ses effets sur les états financiers consolidés ont été enregistrés en résultat. La CVA et la FVA s'élevaient respectivement au 31 décembre

2013 à (24) millions d'euros et (10) millions d'euros. Elles étaient de (28) millions d'euros et 0 million d'euros au 31 décembre 2012. Le montant de DVA n'est pas significatif.

Note 7 Actifs financiers disponibles à la vente

Note 7a Actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2013	31/12/2012
Effets publics	20 856	11 809
Obligations et autres titres à revenu fixe	50 000	44 766
- Cotés	49 781	44 149
- Non cotés	219	617
Actions et autres titres à revenu variable	6 282	5 119
- Cotés	6 145	4 966
- Non cotés	137	153
Titres immobilisés	1 742	1 625
- Titres de participations	1 274	1 177
- Autres titres détenus à long terme	133	133
- Parts dans les entreprises liées	335	311
- Titres prêtés	1	4
Créances rattachées	254	251
Total	79 133	63 570
<i>dont plus/moins-values latentes sur obligations et autres titres à revenu fixe et sur effets publics comptabilisées directement en capitaux propres</i>	99	- 80
<i>dont plus/moins-values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisées directement en capitaux propres</i>	761	545
<i>dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe</i>	- 80	- 88
<i>dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés</i>	- 1 814	- 1 986

Note 7b Liste des principales participations non consolidées

		Pourcentage détenu	Capitaux propres	Total bilan	Produit net bancaire ou chiffre d'affaires	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10 %	1 488	9 921	255	104
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	< 40 %	313	55 338	5	2
Foncière des Régions	Coté	< 10 %	6 062	14 117	713	59
Veolia Environnement	Coté	< 5 %	9 126	44 612	29 439	530

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2012.

Note 7c **Exposition au risque souverain**

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes ¹	31/12/2013		31/12/2012	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	7			
Actifs disponibles à la vente	63	102	63	100
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	70	102	63	100

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an	13			
1 à 3 ans			13	
3 à 5 ans	50			
5 à 10 ans	2	94	50	93
Supérieure à 10 ans	5	8		7
Total	70	102	63	100

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2013		31/12/2012	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	248	14	204	39
Actifs disponibles à la vente	100	3 370	54	3 472
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	348	3 384	258	3 511

Actifs de marchés en valeur de marché, autres actifs en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	181	2 225	81	30
1 à 3 ans	138	379	118	2 645
3 à 5 ans	20	349	29	206
5 à 10 ans	0	198	13	382
Supérieure à 10 ans	8	233	16	248
Total	348	3 384	258	3 511

Note 8 Clientèle

Note 8a Prêts et créances sur la clientèle

	31/12/2013	31/12/2012
Créances saines	157 221	154 164
– Créances commerciales	4 877	4 722
– Autres concours à la clientèle	151 462	148 881
<i>Crédits à l'habitat</i>	66 238	63 746
<i>Autres concours et créances diverses dont pensions</i>	85 224	85 135
– Créances rattachées	307	316
– Titres non cotés sur un marché actif	576	245
Créances d'assurance et réassurance	198	180
Créances dépréciées sur base individuelle	10 456	8 897
Créances brutes	167 875	163 241
Dépréciations individuelles	- 6 822	- 5 656
Dépréciations collectives	- 586	- 490
Sous-total 1	160 467	157 096
Location financement (investissement net)	9 238	8 809
– Mobilier	5 421	5 293
– Immobilier	3 469	3 144
– Créances dépréciées sur base individuelle	348	373
Dépréciations	- 137	- 130
Sous-total 2	9 101	8 680
Total	169 568	165 775
<i>dont prêts participatifs</i>	12	11
<i>dont prêts subordonnés</i>	18	13

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2012	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2013
Valeur brute comptable	8 809	1 679	- 1 256	6	9 238
Dépréciations des loyers non recouvrables	- 130	- 34	27	0	- 137
Valeur nette comptable	8 680	1 645	- 1 229	6	9 101

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	2 659	4 862	2 012	9 533
Valeurs actualisées des loyers futurs	2 505	4 681	2 003	9 189
Produits financiers non acquis	154	181	9	344

Note 8b Dettes envers la clientèle

	31/12/2013	31/12/2012
Comptes d'épargne à régime spécial	39 661	39 098
- à vue	30 065	30 071
- à terme	9 597	9 027
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	1	3
Sous-total	39 662	39 101
Comptes à vue	55 045	47 682
Comptes et emprunts à terme	49 741	47 293
Pensions	166	202
Dettes rattachées	512	501
Dettes d'assurance et de réassurance	91	85
Sous-total	105 555	95 762
Total	145 217	134 864

Note 9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31/12/2013	31/12/2012
Titres	10 174	11 605
- Effets publics	0	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe	10 174	11 605
Cotés	10 148	11 560
Non cotés	26	45
Créances rattachées	1	1
Total brut	10 175	11 606
dont actifs dépréciés	25	25
Dépréciations	- 16	- 14
Total net	10 159	11 593

Note 10 Variation des dépréciations

	31/12/2012	Dotation	Reprise	Autres ¹	31/12/2013
Prêts et créances établissements de crédit	- 280	0	2	275	- 4
Prêts et créances sur la clientèle	- 6 275	- 1 370	1 273	- 1 173	- 7 545
Titres en AFS "disponibles à la vente"	- 2 074	- 20	203	- 4	- 1 895
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	- 14	- 3	0	0	- 16
Total	- 8 643	- 1 393	1 479	- 902	- 9 460

1. Dont : 1 163 millions d'euros suite à la reconstitution de provisions intégralement amorties depuis plus de 5 ans dans Targetbank Allemagne. Le montant total à fin 2012 retraité de ces provisions s'élève à - 11 240 millions d'euros au lieu de - 10 077 millions d'euros.

Au 31 décembre 2013, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élèvent à 7 545 millions d'euros (contre 7 438 millions d'euros retraité à fin 2012) dont 586 millions d'euros de provisions collectives. S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 673 millions d'euros (contre 707 millions d'euros fin 2012) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 6 148 millions d'euros (contre 6 112 millions d'euros retraité à fin 2012).

Note 11 Instruments financiers – Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1^{er} juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 6,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables (5,9 milliards d'euros) et vers le portefeuille HTM (0,6 milliard d'euros). Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2013		31/12/2012	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	2 109	2 193	2 929	2 910
Portefeuille AFS	4 685	4 684	5 489	5 492

	31/12/2013	31/12/2012
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la juste valeur si les actifs n'avaient pas été reclassés	- 97	635
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	154	- 498
Profits/(pertes) passés en résultat (produit net bancaire et coût du risque) liés aux actifs reclassés	19	92

Note 12 Note sur les expositions liées à la crise financière

Il est présenté ci-après les expositions liées à la crise financière.

Les portefeuilles ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	31/12/2013	31/12/2012
	Valeur comptable	Valeur comptable
RMBS	1 919	2 391
CMBS	558	333
CLO	1 462	943
Autres ABS	734	731
CLO couverts par des CDS	476	833
Autres ABS couverts par des CDS	22	25
Lignes de liquidité des programmes ABCP	303	351
Total	5 474	5 606

Seul mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2013	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	700	498	133	294	1 625
AFS	450	60	520	295	1 325
Loans	769		809	145	1 723
Total	1 919	558	1 462	734	4 672
France		2		376	379
Espagne	106			22	128
Royaume-Uni	259			55	314
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	806	75	1 008	266	2 155
USA	696	481	123	14	1 313
Autres	52		331		383
Total	1 919	558	1 462	734	4 672

Expositions au 31/12/2013	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
US Agencies	243				243
AAA	619	472	971	492	2 563
AA	208		413	65	687
A	203	19	41	124	387
BBB	89	67	12	27	195
BB	72		17		89
Inférieur ou égal à B	485			25	510
Non noté	0		8		8
Total	1 919	558	1 482	734	4 672
Origination 2005 et avant	315	362	18	12	707
Origination 2006	303	113	204	10	630
Origination 2007	593	74	409	53	1 129
Origination depuis 2008	708	10	830	658	2 206
Total	1 919	558	1 482	734	4 672

Expositions au 31/12/2012	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	921	269	15	505	1 710
AFS	478	64	29	75	646
Loans	992		899	151	2 042
Total	2 391	333	943	731	4 398
France	1	2		519	522
Espagne	105			68	173
Royaume-Uni	244			47	291
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	706	64	664	72	1 506
USA	1 232	267	279	25	1 803
Autres	103				103
Total	2 391	333	943	731	4 398
US Agencies	447				447
AAA	546	259	383	462	1 650
AA	239		488	53	780
A	188	10	47	150	395
BBB	66	64	12	19	161
BB	101		14		114
Inférieur ou égal à B	804			47	851
Non noté					0
Total	2 391	333	943	731	4 398
Origination 2005 et avant	400	98		28	526
Origination 2006	508	60	180	45	793
Origination 2007	746	175	418	60	1 399
Origination depuis 2008	736	0	346	598	1 680
Total	2 391	333	943	731	4 398

Note 13 Impôts

Note 13a Impôts courants

	31/12/2013	31/12/2012
Actif (par résultat)	710	701
Passif (par résultat)	336	446

Note 13b Impôts différés

	31/12/2013	31/12/2012
Actif (par résultat)	648	625
Actif (par capitaux propres)	121	249
Passif (par résultat)	490	486
Passif (par capitaux propres)	361	320

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2013		31/12/2012	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
- Plus ou moins-values différées sur titres disponibles à la vente	121	361	249	320
- Dépréciations	391		375	
- Réserve latente de location financement		207		144
- Résultats des sociétés transparentes		0		1
- Réévaluation des instruments financiers	643	610	734	104
- Charges à payer et produits à recevoir	97	22	94	752
- Déficits fiscaux ^{1,2}	49		63	
- Activité d'assurance	30	173	28	174
- Autres décalages temporaires	30	60	98	78
Compensation	- 582	- 582	- 767	- 767
Total des actifs et passifs d'impôts différés	770	851	873	805

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé correspond au taux normal d'impôt en vigueur pour chaque entité (38 % ou 34,43 %) pour les décalages temporaires se retournant en 2014, et 34,43 % pour les années suivantes.

1. Dote concernant les USA : 25 millions d'euros en 2013 et 50 millions d'euro en 2012.

2. Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

Note 14 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers**Note 14a Comptes de régularisation et actifs divers**

	31/12/2013	31/12/2012
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	239	188
Comptes d'ajustement sur devises	4	83
Produits à recevoir	430	404
Comptes de régularisation divers	2 744	2 296
Sous-total	3 417	2 972
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	107	79
Dépôts de garantie versés	6 002	8 069
Débiteurs divers	2 947	6 191
Stocks et assimilés	13	13
Autres emplois divers	52	49
Sous-total	9 122	14 402
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - part des réassureurs	265	269
Autres	88	83
Sous-total	353	353
Total	12 892	17 727

Note 14b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2013	31/12/2012
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	129	153
Comptes d'ajustement sur devises	188	6
Charges à payer	705	643
Produits constatés d'avance	651	639
Comptes de régularisation divers	4 695	7 435
Sous-total	6 369	8 877
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	114	123
Versements restant à effectuer sur titres	74	100
Créditeurs divers	2 815	4 163
Sous-total	3 003	4 386
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	182	167
Sous-total	182	167
Total	9 554	13 430

Note 15 Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence

		31/12/2013			31/12/2012		
		Quote-part détenue	Valeur de mise en équivalence	Quote-part de résultat	Quote-part détenue	Valeur de mise en équivalence	Quote-part de résultat
ACM Nord	Non coté	49,00 %	28	6	49,00 %	22	6
Astree Assurance	Cotée	30,00 %	16	2	30,00 %	17	1
Banca Popolare di Milano ¹	Cotée	6,87 %	103	- 47	6,87 %	142	- 58
Banco Popular Español	Cotée	4,41 %	484	16	4,37 %	410	- 105
Banque de Tunisie	Cotée	33,52 %	159	12	20,00 %	52	6
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Cotée	26,21 %	940	35	26,21 %	923	16
CMCP	Non coté		5	0		5	0
Euro Information	Non coté	26,36 %	245	21	26,36 %	222	20
Euro Protection Surveillance	Non coté	25,00 %	7	4	25,00 %	3	3
RMA Watanya ²	Non coté	22,02 %	151	- 39	22,02 %	209	- 25
Royal Automobile Club de Catalogne	Non coté	48,99 %	45	4	48,99 %	59	4
SCI Treflière	Non coté	46,09 %	11	0	46,09 %	12	1
Autres participations	Non coté		2	1		3	1
Total			2 196	13		2 079	- 131

1. Le résultat négatif de Banca Popolare di Milano à hauteur de (47) millions d'euros, comprend une dépréciation de (24) millions d'euros sur cette participation.

2. L'écrit d'acquisition de RMA de 87 millions d'euros a été déprécié à hauteur de 15 millions d'euros durant l'année 2013.

Données financières publiées par les principales entreprises mises en équivalence

	Total bilan	Produit net bancaire ou chiffre d'affaires	Résultat net
ACM Nord	165	142	12
Astree Assurance ^{1,2}	388	109	11
Banca Popolare di Milano ¹	52 475	1 550	- 435
Banco Popular Español	147 852	3 707	325
Banque de Tunisie ^{1,2}	3 745	161	63
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	230 889	9 017	1 579
Euro Information	932	919	76
Euro Protection Surveillance	95	118	15
RMA Watanya ^{1,3}	261 296	4 670	- 1 205
Royal Automobile Club de Catalogne	192	123	8

1. Montants 2012.

2. En millions de dinars tunisiens.

3. En millions de dirhams marocains.

Banca Popolare di Milano S.C.a.r.l. (BPM)

Au cours de l'exercice 2013, un complément de dépréciation de 34 millions d'euros a été constaté. Il en résulte une valeur de l'investissement au 31 décembre 2013 de 103 millions d'euros à l'actif du bilan. La quote-part de résultat de BPM de la période est de - 13 millions d'euros, hors dépréciation.

Pour mémoire, le cours de l'action BPM à la bourse de Milan était de 45 centimes à la clôture du 31 décembre 2013 ce qui représente une valeur boursière de l'investissement de 100 millions d'euros.

Banco Popular Español (BPE)

L'investissement dans BPE est consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel - CIC au Conseil d'administration de BPE, existences d'une co-entreprise bancaire entre les deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du groupe dans l'actif net de BPE en normes IFRS, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'intérêt à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibx 35 de la Bourse de Madrid.

La valeur d'utilité ainsi déterminée aboutit à une valeur de 6,2 millions d'euros par action BPE, supérieure à la valeur de mise en équivalence totale de 484 millions dans les comptes du groupe au 31 décembre. Une analyse de sensibilité aux principaux paramètres retenus dans le modèle, notamment au taux d'actualisation, fait ressortir qu'une variation de 50bp à la hausse du taux entraînerait une diminution de la valeur d'utilité de 4,5 %. De même, une réduction de 1 % des résultats prévisionnels affecterait la valeur d'utilité de - 1,0 %. Ces deux derniers cas de figure ne remettraient cependant pas en cause la valeur de mise en équivalence inscrite dans les comptes consolidés du groupe.

Note 16 Immeubles de placement

	31/12/2012	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2013
Coût historique	1 368	450	0	3	1 861
Amortissement et dépréciation	- 201	- 30	0	- 3	- 233
Montant net	1 167	421	0	0	1 587

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 2 236 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Note 17 Immobilisations corporelles et incorporelles

Note 17a Immobilisations corporelles

	31/12/2012	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2013
Coût historique					
Terrains d'exploitation	392	7	- 1	0	397
Constructions d'exploitation	2 748	97	- 21	0	2 825
Autres immobilisations corporelles	1 268	73	- 97	0	1 244
Total	4 408	177	- 119	0	4 466
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	- 2	0	0	0	- 2
Constructions d'exploitation	- 1 538	- 124	17	36	- 1 608
Autres immobilisations corporelles	- 941	- 64	57	- 39	- 987
Total	- 2 481	- 188	74	- 3	- 2 597
Total – Montant net	1 928	- 11	- 44	- 3	1 869

Note 17b Immobilisations incorporelles

	31/12/2012	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2013
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	15	1	0	0	16
Immobilisations acquises :	1 460	129	- 18	- 15	1 557
- logiciels	472	11	- 8	1	476
- autres	988	118	- 9	- 16	1 081
Total	1 475	130	- 18	- 15	1 572
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations acquises :	- 537	- 117	14	9	- 631
- logiciels	- 296	- 62	7	- 1	- 352
- autres	- 241	- 55	7	10	- 279
Total	- 537	- 117	14	9	- 631
Total – Montant net	938	13	- 3	- 6	941

Note 18 Ecart d'acquisition

	31/12/2012	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2013
Ecart d'acquisition brut	4 346	20	- 1	- 1	4 364
Dépréciations	- 182	0	0	0	- 182
Ecart d'acquisition net	4 164	20	- 1	- 1	4 182

Filiales	Valeur de l'écart d'acquisition 31/12/2012	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'écart d'acquisition 31/12/2013
Targobank Allemagne	2 763	20				2 783
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	378					378
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario)	183					183
CIC Private Banking- Banque Pasche	55		- 1		- 1	53
Banque Casino	26					26
CM-CIC Investissement	21					21
Monabanq	17					17
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Autres	175					175
Total	4 164	20	- 1	0	- 1	4 182

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- la juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- la valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en oeuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	Targobank Espagne	Cofidis	RMA Watanya
	Banque de réseau	Banque de réseau	Crédit à la consommation	Assurance (Maroc)
Coût du capital	9,00 %	10,50 %	9,30 %	12,25 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	- 353	- 12	- 132	- 1
Effet de la baisse de 1 % des flux futurs	- 52	- 2	- 20	- 1

L'écart d'acquisition sur RMA Watanya a été déprécié de 15 millions en 2013. Concernant les autres écarts, il n'y aurait pas lieu de déprécier les écarts d'acquisition avec les plus mauvaises des hypothèses considérées.

Note 19 Dettes représentées par un titre

	31/12/2013	31/12/2012
Bons de caisse	199	176
TMI & TCN	47 965	49 526
Emprunts obligataires	48 521	42 630
Dettes rattachées	1 272	1 211
Total	97 957	93 543

Note 20 Provisions techniques des contrats d'assurance

	31/12/2013	31/12/2012
Vie	57 808	53 772
Non vie	2 284	2 141
Unités de compte	5 952	5 995
Autres	211	207
Total	66 256	62 115
<i>dont participation aux bénéfices différée passive</i>	<i>5 490</i>	<i>4 906</i>
Part des réassureurs dans les provisions techniques	265	269
Total – Provisions techniques nettes	65 991	61 846

Note 21 Provisions

	31/12/2012	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provisions non utilisées)	Autres variations	31/12/2013
Provisions pour risques	298	93	- 29	- 82	- 10	268
Sur engagements par signature	111	54	0	- 50	1	116
Sur engagements de financement et de garantie	0	1	0	0	0	1
Sur risques pays	16	0	0	0	0	16
Provisions pour impôt	50	6	- 8	- 10	1	39
Provisions pour litiges	98	23	- 19	- 19	- 12	71
Provisions pour risques sur créances diverses	23	9	- 2	- 3	0	25
Autres provisions	637	123	- 22	- 51	2	689
Provisions pour épargne-logement	20	5	0	0	- 1	24
Provisions pour éventualités diverses	322	50	- 10	- 36	8	334
Autres provisions ¹	295	68	- 12	- 15	- 5	331
Provisions pour engagements de retraite	577	43	- 8	- 9	- 14	589
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite						
Indemnités de fin de carrière	432	28	- 2	- 1	5	461
Compléments de retraite	76	5	- 5	- 6	- 5	65
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	43	4	0	- 1	0	45
Sous-total comptabilisé	551	37	- 8	- 9	0	571
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provisions de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite ²	26	5	0	0	- 14	18
Sous-total comptabilisé	26	5	0	0	- 14	18
Total	1 512	258	- 59	- 142	- 23	1 547

1. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GE à hauteur de 273 millions d'euros.
 2. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite concernent uniquement les entités situées à l'étranger.

Hypothèses retenues	2013	2012
Taux d'actualisation ¹	3,0 %	2,9 %
Augmentation annuelle des salaires ²	Minimum 1,4 %	Minimum 1,5 %

1. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice B0XX.
 2. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

Evolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31/12/2012	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	761	24	0	28	- 2
Contrats d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	329	0	11	0	0
Provisions	432	24	- 11	28	- 2

	31/12/2011	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	626	28		23	21
Contrats d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	312		14		0
Provisions	314	28	- 14	23	21

Une variation de plus ou moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 48 millions d'euros/une augmentation de l'engagement de 56 millions d'euros. La durée des engagements (hors entités étrangères) est de 17 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2012	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	458 600	3 887	1 957	15 853

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2011	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	419 612	4 538	6 889	15 947

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2013	
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres
Actifs cotés sur un marché actif	75 %	19 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %
Total	75 %	19 %

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	32/12/2013
Démographiques	Financières					
9	- 1	- 35	0	1	21	806
0	3	0	4	0	0	346
9	- 4	- 34	- 4	1	21	461

Variation des écarts actuariels		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	32/12/2012
	110					
	8		- 5			329
	102	- 23	5	0	- 24	432

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2013
3 044	23 156	- 20 533	0	0	485 963

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2012
- 4 417	23 350	- 7 319	0	0	458 600

31/12/2012					
Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
0 %	4 %	77 %	19 %	0 %	4 %
1 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
1 %	4 %	77 %	19 %	1 %	4 %

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/2013	31/12/2012
Encours des plans d'épargne-logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	3 421	2 706
Ancienneté supérieure à 10 ans	3 111	3 470
Total	6 532	6 176
Encours de comptes d'épargne-logement	618	620
Total des comptes et plans d'épargne-logement	7 150	6 795

Prêts d'épargne-logement

	31/12/2013	31/12/2012
Encours de prêts d'épargne-logement source de provisions pour risques inscrits à l'actif du bilan	146	186

Provisions d'épargne-logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Clôture
Sur comptes d'épargne-logement	7	3		10
Sur plans d'épargne-logement	8	2		10
Sur prêts d'épargne-logement	5	(1)		4
Total	20	4		24

Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne-logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Clôture
Ancienneté inférieure à 10 ans	0			0
Ancienneté supérieure à 10 ans	8	2		10
Total	8	2		10

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation).
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse des provisions pour risques observée cet exercice est principalement due à :

- une modification de la loi comportementale des dépôts PEL, prenant désormais en compte une corrélation entre les clôtures de PEL (sans mise en place de prêts) et les taux d'intérêt : ainsi, lorsque les taux de marché sont bas, les détenteurs de PEL sont plus enclins à conserver leurs dépôts plus rémunérateurs, ce qui favorise la hausse de la provision.
- une augmentation de la provision CEL, en raison de la baisse du taux des crédits CEL consécutive à la baisse du taux d'inflation : la provision est d'autant plus importante que l'écart entre les taux de crédits CEL et le taux des crédits immobiliers classiques est élevé.

Note 22 Dettes subordonnées

	31/12/2013	31/12/2012
Dettes subordonnées	3 971	4 853
Emprunts participatifs	28	29
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 862	2 861
Autres dettes	1	1
Dettes rattachées	49	92
Total	6 911	7 838

Principales dettes subordonnées

	Type	Date d'émission	Montant à l'émission (en millions d'euros)	Montant en fin d'exercice ¹ (en millions d'euros)	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	30 septembre 2003	800	791	5,00	30 septembre 2015
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	18 décembre 2007	300	300	5,10	18 décembre 2015
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16 juin 2008	300	300	5,50	16 juin 2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16 décembre 2008	500	500	6,10	16 décembre 2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	6 décembre 2011	1 000	1 000	5,30	6 décembre 2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22 octobre 2010	1 000	916	4,00	22 octobre 2020
CIC	Participatif	28 mai 1985	137	13	²	³
CIC	TSDI	30 juin 2006	200	200	⁴	indéterminé
CIC	TSDI	30 juin 2006	550	550	⁵	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28 décembre 2005	500	500	⁶	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15 décembre 2004	750	750	⁷	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25 février 2005	250	250	⁸	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	28 avril 2005	404	393	⁹	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	10 octobre 2010	147	147	¹⁰	indéterminé

1. Montants nets d'intra-groupe.
2. Minimum 65 % (TAM+TM0)/2 Maximum 130 % (TAM+TM0)/2.
3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28 mai 1997 à 130 % du nominal révalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.
4. Taux Euribor 6 mois + 167 points de base.
5. Taux Euribor 6 mois majoré de 107 points de base les dix premières années et pour les années suivantes et à défaut de remboursement anticipé, majoré de 207 points de base.
6. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.
7. OMS 10 ans ISDA CIC +10 points de base.
8. OMS 10 ans ISDA +10 points de base.
9. Taux fixe 4,471 jusqu'au 28 octobre 2015, puis Euribor 3 mois + 185 points de base.
10. Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

Note 23 Capitaux propres

Note 23a Capitaux propres part du groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

	31/12/2013	31/12/2012
Capital et réserves liées au capital	2 088	2 063
– Capital	1 329	1 327
– Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	759	736
Réserves consolidées	10 462	9 625
– Réserves réglementées	7	7
– Réserves de conversion	0	0
– Autres réserves (dont effets liés à la première application)	10 459	9 621
– Report à nouveau	- 4	- 3
Résultat de l'exercice	1 211	930
Total	13 761	12 618

Note 23b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2013	31/12/2012
Gains ou pertes latents ou différés¹ liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
– actions	803	582
– obligations	99	- 80
Dérivés de couverture (CFH)	- 24	- 99
Ecarts actuariels	- 132	- 140
Ecarts de conversion	13	23
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises mises en équivalence	- 38	- 56
Total	722	230
dont part du Groupe	538	91
dont part des intérêts minoritaires	184	138

1. Soldés net d'IS.

Note 23c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2013	Variations 2012
Ecarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	- 10	2
Sous-total	- 10	2
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	38	8
- Autres mouvements	363	1 420
Sous-total	401	1 428
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	75	6
Sous-total	75	6
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises mises en équivalence	19	- 19
Sous-total	19	- 19
Total – Gains et pertes recyclables	464	1 417
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	9	- 75
Total – Gains et pertes non recyclables	9	- 75
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	493	1 341

Note 23d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2013			Variations 2012		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Ecarts de conversion	- 10		- 10	2		2
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	505	- 104	401	1 308	120	1 428
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	77	- 3	75	0	6	6
Ecarts actuariels sur les régimes à prestations définies	12	- 3	9	- 99	23	- 76
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises mises en équivalence	19		19	- 19		- 19
Total des variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	602	- 110	493	1 192	149	1 341

Note 24 Engagements donnés et reçus

Engagements donnés

	31/12/2013	31/12/2012
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 776	3 815
Engagements en faveur de la clientèle	39 510	37 090
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	1 999	1 317
Engagements d'ordre de la clientèle	14 779	13 309
Engagements sur titres		
Autres engagements donnés	298	242
Engagements donnés de l'activité d'assurance	465	193

Engagements reçus

	31/12/2013	31/12/2012
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	11 702	24 313
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	28 642	26 755
Engagements reçus de la clientèle	6 174	5 349
Engagements sur titres		
Autres engagements reçus	105	102
Engagements reçus de l'activité d'assurance	3 794	5 595

Titres et valeurs donnés en pension	31/12/2013	31/12/2012
Actifs donnés en pension	20 231	23 761
Passifs associés	20 326	24 165

Autres actifs donnés en garantie de passif	31/12/2013	31/12/2012
Titres prêtés	1	4
Dépôts de garantie sur opérations de marché	6 002	8 069
Total	6 003	8 074

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le Groupe est exposé à la non-restitution des titres.

Note 25 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2013		31/12/2012	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit et banques centrales	1 210	- 669	1 486	- 1 486
Clientèle	9 278	- 4 471	9 405	- 4 848
<i>dont location financement et location simple</i>	<i>2 677</i>	<i>- 2 375</i>	<i>2 681</i>	<i>- 2 360</i>
Instruments dérivés de couverture	2 261	- 2 082	3 215	- 3 561
Actifs financiers disponibles à la vente	417		734	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	334		389	
Dettes représentées par un titre		- 1 958		- 2 084
Dettes subordonnées		- 81		- 94
Total	13 501	- 9 261	15 229	- 12 073

Note 26 Commissions

	31/12/2013		31/12/2012	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	9	- 3	7	- 3
Clientèle	952	- 13	832	- 10
Titres	685	- 67	650	- 69
<i>dont activités gérées pour compte de tiers:</i>	<i>467</i>		<i>459</i>	
Instruments dérivés	2	- 4	3	- 5
Change	18	- 2	15	- 2
Engagements de financement et de garantie	29	- 26	27	- 4
Prestations de services:	1 169	- 666	1 162	- 660
Total	2 865	- 780	2 696	- 753

Note 27 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2013	31/12/2012
Instruments de transaction	- 316	665
Instruments à la juste valeur sur option ¹	132	181
Inefficacité des couvertures	2	7
- sur couverture de flux de trésorerie (CFH)	0	0
- sur couverture de juste valeur (FVH)	3	7
<i>Variations de juste valeur des éléments couverts</i>	<i>- 298</i>	<i>- 1 198</i>
<i>Variations de juste valeur des éléments de couverture</i>	<i>301</i>	<i>1 205</i>
Résultat de change	37	33
Total des variations de juste valeur	- 145	886

1. Dont 105 millions d'euros provenant de l'activité Capital-développement.

Note 28 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2013			
	Dividendes	Plus ou moins-values réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		231	0	231
Actions et autres titres à revenu variable	15	19	33	67
Titres immobilisés	31	- 5	16	42
Autres	0	2	0	2
Total	46	247	49	342

	31/12/2012			
	Dividendes	Plus ou moins-values réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		89	0	89
Actions et autres titres à revenu variable	7	15	20	41
Titres immobilisés	64	41	11	116
Autres	0	- 3	0	- 4
Total	71	141	31	243

Note 29 Produits et charges des autres activités

	31/12/2013	31/12/2012
Produits des autres activités		
Contrats d'assurance	11 725	9 822
Immeubles de placement	2	1
Reprises de provisions/amortissements	2	0
Plus-values de cession	0	0
Charges refacturées	67	63
Autres produits	788	876
Sous-total	12 581	10 762
Charges des autres activités		
Contrats d'assurance	- 10 107	- 8 246
Immeubles de placement :	- 29	- 22
- dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	- 28	- 22
- moins values de cession	0	- 1
Autres charges	- 521	- 563
Sous-total	- 10 656	- 8 831
Total net des autres produits et charges	1 925	1 930

Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2013	31/12/2012
Primes acquises	9 414	7 695
Charges des prestations	- 6 075	- 5 591
Variations des provisions	- 4 041	- 2 657
Autres charges et produits techniques et non techniques	77	55
Produits nets des placements	2 243	2 074
Total	1 618	1 576

Note 30 Frais généraux

	31/12/2013	31/12/2012
Charges de personnel	- 2 829	- 2 819
Autres charges	- 2 369	- 2 321
Total	- 5 198	- 5 140

Note 30a Charges de personnel

	31/12/2013	31/12/2012
Salaires et traitements	- 1 847	- 1 824
Charges sociales ¹	- 681	- 711
Avantages du personnel à court terme	- 4	- 4
Intéressement et participation des salariés	- 117	- 113
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	- 177	- 161
Autres	- 3	- 6
Total	- 2 829	- 2 819

¹ Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE), comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 23 millions d'euros au titre de l'exercice 2013.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et à la fois de réaliser des économies énergétiques,
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone,
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants,
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux permettant de réduire nos coûts de production des prestations fournies aux clients et aux sociétaires.

Effectifs

	31/12/2013	31/12/2012
Effectifs moyens		
Techniciens de la banque	25 228	25 858
Cadres	14 458	14 400
Total	39 686	40 258
Ventilation par pays		
France	28 577	29 271
Etranger	11 109	10 987
Total	39 686	40 258

Les effectifs des sociétés Targobank Espagne et Banque Casino, consolidées par intégration proportionnelle, ont été repris à hauteur de la quote-part du groupe, soit respectivement 294 et 85 personnes.

	31/12/2013	31/12/2012
Effectifs inscrits ¹	42 569	43 034

1. Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale ou proportionnelle.

Note 30b Autres charges d'exploitation

	31/12/2013	31/12/2012
Impôts et taxes	- 216	- 221
Services extérieurs	- 1 888	- 1 821
Autres charges diverses (transports, déplacement...)	15	20
Total	- 2 089	- 2 022

Note 30c Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2013	31/12/2012
Amortissements	- 278	- 288
- Immobilisations corporelles	- 187	- 159
- Immobilisations incorporelles	- 91	- 89
Dépréciations	- 2	- 1
- Immobilisations corporelles	- 3	0
- Immobilisations incorporelles	1	- 1
Total	- 280	289

Note 31 Coût du risque

31/12/2013	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	30	- 1	0	0	29
Clientèle	- 1 245	1 247	- 717	- 324	106	- 933
- Location financement	- 5	6	- 4	- 3	1	- 6
- Autres - Clientèle	- 1 239	1 241	- 712	- 322	105	- 927
Sous-total	- 1 245	1 277	- 718	- 324	106	- 904
HTM - DJM	- 3	0	0	0	0	- 3
AFS - DALV	- 14	3	- 12	- 39	15	- 46
Autres	- 63	56	- 2	- 2	0	- 12
Total	- 1 325	1 336	- 732	- 365	121	- 965

31/12/2012	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	- 15	38	- 3	0	0	20
Clientèle	- 1 220	1 187	- 618	- 381	126	- 905
- Location financement	- 5	8	- 5	- 3	1	- 4
- Autres - Clientèle	- 1 215	1 180	- 613	- 378	125	- 900
Sous-total	- 1 235	1 225	- 620	- 381	126	- 885
HTM - DJM	0	0	0	0	0	0
AFS - DALV ¹	- 10	408	- 473	- 44	31	- 89
Autres	- 46	60	0	- 2	0	12
Total	- 1 291	1 693	- 1 094	- 427	156	- 962

¹ Dont - 30 millions d'euros provenant de la cession des titres souverains grecs.

Note 32 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2013	31/12/2012
Immobilisations corporelles et incorporelles	5	12
- Moins-values de cession	- 5	- 12
- Plus-values de cession	10	24
Plus ou moins-values sur titres consolidés cédés	0	0
Total	5	12

Note 33 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2013	31/12/2012
Dépréciation des écarts d'acquisition	0	- 27
Total	0	- 27

Note 34 Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2013	31/12/2012
Charge d'impôt exigible	- 828	- 713
Charge d'impôt différé	15	2
Ajustements au titre des exercices antérieurs	- 2	0
Total	- 815	- 711

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2013	31/12/2012
Résultat taxable	2 287	2 041
Taux d'impôt théorique	38,00 %	36,10 %
Charge d'impôt théorique	- 869	- 737
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	32	25
Impact du taux réduit sur les plus-values à long terme	0	43
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	30	1
Décalages permanents et autres impacts	- 9	- 43
Charge d'impôt	- 816	- 711
Taux d'impôt effectif	35,69 %	34,61 %

Note 35 Résultat par action

	31/12/2013	31/12/2012
Résultat net - part du groupe	1 211	930
Nombre d'actions à l'ouverture	26 532 613	26 496 265
Nombre d'actions à la clôture	26 585 134	26 532 613
Nombre moyen pondéré d'actions	26 558 874	26 514 439
Résultat de base par actions	45,61	35,07
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par actions	45,61	35,07

Note 36 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2013. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts, ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre.

31/12/2013						
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	241 071	235 026	6 044	11 462	63 871	165 737
Prêts et créances sur établissements de crédit	55 407	55 300	107	1 011	54 395	0
- Titres de dettes - EC	1 815	1 812	3	1 011	804	0
- Prêts et avances - EC	53 592	53 488	104	0	53 592	0
Prêts et créances à la clientèle	174 398	169 568	4 830	243	8 418	165 737
- Titres de dettes - Clientèle	555	576	- 21	243	119	193
- Prêts et avances - Clientèle	173 843	168 992	4 851	0	8 299	165 544
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 267	10 159	1 108	10 208	1 059	0
Passifs	273 810	269 965	3 845	709	185 660	87 442
Dettes envers les établissements de crédit	19 951	19 880	71	0	19 951	0
Dettes envers la clientèle	144 868	145 217	- 350	0	57 426	87 442
Dettes représentées par un titre	101 233	97 957	3 277	672	100 561	0
Dettes subordonnées	7 758	6 911	847	37	7 722	0

31/12/2012			
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes
Actifs	252 275	248 071	4 204
Prêts et créances sur établissements de crédit	70 666	70 703	- 37
Prêts et créances à la clientèle	169 312	165 775	3 537
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 297	11 593	704
Passifs	272 895	270 720	2 174
Dettes envers les établissements de crédit	34 615	34 477	139
Dettes envers la clientèle	133 509	134 864	- 1 355
Dettes représentées par un titre	96 643	93 543	3 099
Dettes subordonnées	8 128	7 836	291

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2013				31/12/2012			
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Autres établissements adhérents de la Confédération Nationale	Entreprises mères groupe CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Autres établissements adhérents de la Confédération Nationale	Entreprises mères groupe CM11
Actif								
Prêts, avances et titres								
- Prêts et créances sur les établissements de crédit	27	290	2 588	36 688	0	271	3 152	38 328
- Prêts et créances sur la clientèle	29	3	32	0	32	0	36	0
- Titres	0	0	389	1 281	0	0	360	1 597
Actifs divers	2	2	150	0	1	2	36	0
Total	58	285	3 159	37 969	32	272	3 585	39 925
Passif								
Dépôts								
- Dettes envers les établissements de crédit	2	2	4 782	2 822	0	3	3 443	7 766
- Dettes envers la clientèle	250	7	2 059	27	154	4	2 053	26
- Dettes représentées par un titre	0	0	1 429	0	0	0	1 217	0
Passifs divers	43	0	87	1 250	39	0	207	1 250
Total	295	9	8 356	4 099	194	6	6 921	9 041
Engagements de financement et de garantie								
Engagements de financement donnés	9	162	11	2 200	0	76	0	2 200
Engagements de garantie donnés	0	14	409	0	0	21	0	0
Engagements de garantie reçus	0	0	380	950	0	0	282	748

Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2013				31/12/2012			
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Autres établissements adhérents de la Confédération Nationale	Entreprises mères groupe CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Entreprises consolidées par intégration proportionnelle	Autres établissements adhérents de la Confédération Nationale	Entreprises mères groupe CM11
Intérêts reçus	7	4	50	985	9	1	51	1 220
Intérêts versés	- 4	0	- 77	- 95	- 2	0	- 87	- 160
Commissions reçues	12	1	0	12	11	0	0	22
Commissions versées	- 18	0	- 5	- 203	- 15	0	- 6	- 199
Autres produits et charges	2	- 2	0	54	10	0	1	10
Frais généraux	- 339	5	0	- 39	- 311	7	0	- 38
Total	- 339	9	- 32	714	- 206	8	- 41	856

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non affiliées au groupe CM11-CIC.

Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Pour les sociétés consolidées par intégration proportionnelle, Banque Casino, Bancas et Targobank Espagne, les montants comprennent la part non-éliminée des intercos en consolidation.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (règlement CRBF 97-02) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du groupe BFCM en 2013 comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de retraite complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants ¹		
En milliers d'euros	31/12/2013	31/12/2012
	Rémunérations globales	
Mandataires sociaux - Comité de direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 514	5 267

1. Voir également, chapitre sur le gouvernement d'entreprise.

Le Conseil d'administration du CIC du 19 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de Président-directeur général de Michel Lucas, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé à 770 000 euros (charges sociales incluses) actuellement.

Le Conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de Directeur général délégué d'Alain Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 120 000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, Alain Fradin bénéficie également d'un régime de retraite supplémentaire dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 17 923 euros en 2013.

Note 38 Événements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM clos au 31 décembre 2013 ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 27 février 2014.

Note 39 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

Note 40 Honoraires des commissaires aux comptes

En milliers d'euros HT	Ernst & Young			
	Montant 2013	Montant 2012	Pourcentage 2013	Pourcentage 2012
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
- BFCM	171	174	5 %	5 %
- Filiales intégrées globalement	2 553	2 557	75 %	80 %
Autres diligences et prestations, directement liées à la mission du commissaire aux comptes¹				
- BFCM	302	237	9 %	7 %
- Filiales intégrées globalement	343	152	10 %	5 %
Sous-total	3 369	3 120	98 %	98 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
- Juridique, fiscal et social	32	0	1 %	0 %
- Autres	22	73	1 %	2 %
Sous-total	55	73	2 %	2 %
Total	3 424	3 193	100 %	100 %

En milliers d'euros HT	KPMG Audit			
	Montant 2013	Montant 2012	Pourcentage 2013	Pourcentage 2012
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
- BFCM	128	173	3 %	4 %
- Filiales intégrées globalement	3 963	3 650	78 %	76 %
Autres diligences et prestations, directement liées à la mission du commissaire aux comptes¹				
- BFCM	95	249	2 %	5 %
- Filiales intégrées globalement	282	149	6 %	3 %
Sous-total	4 468	4 221	87 %	88 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
- Juridique, fiscal et social	85	19	2 %	0 %
- Autres	556	553	11 %	12 %
Sous-total	641	572	13 %	12 %
Total	5 109	4 793	100 %	100 %

1. Concernant les autres diligences directement liées à la mission de commissaires aux comptes, il s'agit principalement des diligences effectuées à la demande d'autorité de surveillance visant à s'assurer de la conformité de l'organisation et des procédures aux exigences réglementaires.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 6 787 milliers d'euros au titre de l'exercice 2013.

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – Comptes annuels

Actif (en euros)

	31/12/2013	31/12/2012
Caisse, Banques centrales, CCP	2 676 235 098,96	218 659 164,54
Effets publics et valeurs assimilées	13 762 127 916,91	2 476 328 859,97
Créances sur les établissements de crédit	99 132 405 498,18	107 915 494 372,03
Opérations avec la clientèle	6 832 584 448,42	7 194 632 314,70
Obligations et autres titres à revenu fixe	30 948 687 408,53	32 546 760 340,37
Actions et autres titres à revenu variable	287 173 401,97	285 359 413,32
Participations et autres titres détenus à long terme	1 997 086 810,25	1 847 513 671,13
Parts dans les entreprises liées	7 054 999 107,67	6 915 970 538,76
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00
Location simple	0,00	0,00
Immobilisations incorporelles	3 000 141,00	3 000 141,00
Immobilisations corporelles	6 850 317,44	6 898 833,02
Capital souscrit non versé	0,00	0,00
Actions propres	0,00	0,00
Autres actifs	3 924 507 803,65	976 661 317,90
Comptes de régularisation	1 922 761 484,13	1 994 919 807,36
Total de l'actif	168 538 419 437,11	182 382 198 774,10

Hors bilan

	31/12/2013	31/12/2012
Engagements donnés		
Engagements de financement	14 582 590 597,26	14 101 538 786,67
Engagements de garantie	3 929 917 749,97	3 303 992 934,95
Engagements sur titres	0,00	0,00

Passif (en euros)

	31/12/2013	31/12/2012
Banques centrales, CCP	0,00	0,00
Dettes envers les établissements de crédit	54 985 771 888,10	56 469 898 662,74
Comptes créditeurs de la clientèle	31 769 452 871,82	27 697 119 663,47
Dettes représentées par un titre	67 051 353 138,75	62 275 855 453,68
Autres passifs	1 066 142 602,97	2 013 195 417,07
Comptes de régularisation	1 643 516 747,17	1 433 818 796,38
Provisions pour risques et charges	55 737 572,14	71 624 596,66
Dettes subordonnées	7 305 998 611,62	8 026 435 217,69
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	61 552 244,43	61 552 244,43
Capitaux propres hors FRBG	4 598 893 760,11	4 332 698 721,98
– Capital souscrit	1 329 256 700,00	1 326 630 650,00
– Primes d'émission	758 683 732,87	736 309 782,87
– Réserves:	2 198 623 778,82	1 619 442 038,82
– Ecarts de réévaluation	0,00	0,00
– Provisions réglementées et subventions d'investissement	194 410,00	217 500,00
– Report à nouveau	653 565,20	702 260,27
– Résultat de l'exercice	311 481 573,22	649 396 490,02
Total du passif	168 538 419 437,11	162 382 198 774,10

Hors bilan

	31/12/2013	31/12/2012
Engagements recus		
Engagements de financement	11 159 398 029,40	24 046 932 141,65
Engagements de garantie	8 115 644,05	16 429 928,04
Engagements sur titres	40 454 644,34	125 592 056,68

Compte de résultat (en euros)

	31/12/2013	31/12/2012
Intérêts et produits assimilés	8 724 028 263,43	9 441 383 580,81
Intérêts et charges assimilés	- 8 887 846 697,41	- 9 674 941 445,01
Produits sur opérations de crédit-bail et assimilés	0,00	0,00
Charges sur opérations de crédit-bail et assimilés	0,00	0,00
Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00
Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00
Revenus des titres à revenu variable	398 767 359,18	412 798 979,99
Commissions (produits)	52 654 384,62	32 074 069,97
Commissions (charges)	- 40 322 184,51	- 28 969 038,61
Gains sur opérations des portefeuilles de négociation	45 522 675,70	149 917 416,44
Gains sur opérations des portefeuilles placement et assimilés	97 298 237,81	290 279 090,26
Autres produits d'exploitation	2 080 330,81	742 991,21
Autres charges d'exploitation	- 8 821 768,84	- 9 338 499,10
Produit net bancaire	383 360 600,79	613 947 145,96
Charges générales d'exploitation	- 53 093 131,54	- 55 827 501,94
Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	- 49 384,74	- 55 397,26
Résultat brut d'exploitation	330 218 084,51	558 064 246,76
Coût du risque	- 10 460 216,52	2 837 232,29
Résultat d'exploitation	319 757 867,99	560 901 479,05
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	- 47 464 947,98	75 482 588,18
Résultat courant avant impôts	272 292 920,01	636 384 067,23
Résultat exceptionnel	4 136 240,58	- 1 375 489,15
Impôts sur les bénéfices	35 029 322,63	14 371 909,94
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées	23 090,00	16 002,00
Résultat net	311 481 573,22	649 396 490,02

VI.2.2 – Notes annexes aux comptes annuels

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances douteuses

Les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Conformément au règlement CRC n° 2002/03 modifié, les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

Le règlement CRC 2002/03 modifié, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan "Effets publics et valeurs assimilées", "Obligations et autres titres à revenu fixe", "Actions et autres titres à revenu variable" enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application du règlement CRBF n° 90/01 modifié, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

• Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

• Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte par le règlement CRBF n° 90/01. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

• Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

• Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le Conseil National de la Comptabilité a publié le Règlement 2008-17 du 10 décembre 2008 modifiant le règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres. Ce règlement reprend les dispositions de l'Avis 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement".

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est désormais possible dans les deux cas suivants :

- a. dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
- b. lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

La date d'effet des transferts hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement" susmentionnés ne peut être antérieure au 1^{er} juillet 2008 et doit être la même que celle retenue pour l'établissement des comptes consolidés.

A l'arrêté comptable de l'exercice au cours duquel a eu lieu le transfert hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", et à chaque arrêté comptable suivant ce transfert jusqu'à la sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes, la plus ou moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de transaction n'avait pas été reclassé ou la moins-value latente qui aurait été comptabilisée dans le résultat si le titre de placement n'avait pas été reclassé, et le profit, la perte, le produit et la charge comptabilisés en résultat sont mentionnés en annexe.

L'impact des reclassements opérés sur l'exercice 2013 est détaillé en note 2.9.

• Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique. Ils font l'objet de dépréciations individuelles lorsque leur valeur d'inventaire appréciée par référence notamment à la situation nette et/ou aux perspectives futures, est inférieure au prix d'acquisition.

Note 1.6 Immobilisations

Conformément au règlement CRC 2002-10, les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Lorsqu'il existe des indices de perte de valeur tels qu'une diminution de la valeur de marché, l'obsolescence ou la dégradation physique du bien, des changements dans le mode d'utilisation du bien, etc., un test de dépréciation visant à comparer la valeur comptable du bien à sa valeur actuelle est effectué. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, la base amortissable de l'actif est modifiée de manière prospective.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2 du règlement CRBF n° 90/15, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (c). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (d).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément aux dispositions de l'annexe 3 du règlement CRBF n° 91-05 relatif au ratio de solvabilité, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat prorata temporis sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 51113 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

• Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

• Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Institué par le règlement CRBF n° 90/02 relatif aux fonds propres, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéfices

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés de toutes les filiales de son groupe. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, les conventions d'intégration signées entre la BFCM et ses filiales prévoient que la BFCM et la société sortant du groupe d'intégration fiscale détermineront d'un commun accord si la société sortante a subi des surcoûts du fait de son appartenance au groupe et si cette situation justifie son indemnisation par la BFCM et pour quel montant.

Le poste "impôt sur les bénéfices" comprend :

- l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;
- les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Note 1.13 Crédit d'Impôt pour la compétitivité et l'emploi – CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables.

Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM11-CIC.

Note 1.15 Implantation dans les États ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par l'article L.511-45 du Code monétaire et financier.

Notes annexes au bilan

Les données dans les différents tableaux qui suivent sont exprimées en milliers d'euros.

Note 2 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute 31/12/2012	Acquisitions	Cessions	Transfert ou remboursement	Valeur brute 31/12/2013
Immobilisations financières	33 942 186	510 769	117 527	(421 241)	33 914 187
Immobilisations corporelles	8 483	2	67		8 418
Immobilisations incorporelles	3 000				3 000
Totaux	33 953 669	510 771	117 594	(421 241)	33 925 605

Note 2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

Amortissements

	Amortissements 31/12/2012	Dotations	Reprises	Amortissements 31/12/2013
Immobilisations financières	0			
Immobilisations corporelles	1 583	50	67	1 566
Immobilisations incorporelles	0			
Totaux	1 583	50	67	1 566

Dépréciations

	Dépréciations 31/12/2012	Dotations	Reprises	Dépréciations 31/12/2013
Immobilisations financières	156 228	13 254		169 482
Immobilisations corporelles	0			0
Immobilisations incorporelles	0			0
Totaux	156 228	13 254	0	169 482

Note 2.2 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

Actif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
A vue	2 850 767					2 850 767
A terme	17 221 362	16 983 876	41 532 553	20 149 788	394 069	96 281 638
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	305 148					305 148
Autres concours à la clientèle	667 733	1 130 709	2 466 243	2 135 549	39 754	6 438 988
Comptes ordinaires débiteurs	88 448					88 448
Obligations et autres titres à revenu fixe	776 833	4 808 000	16 382 388	8 873 661	107 806	30 948 688
<i>dont titres de transaction</i>	98 988					98 988
Totaux	21 910 291	22 922 585	60 380 184	31 158 998	541 619	136 913 677

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
A vue	15 807 516				90	15 807 606
A terme	10 266 926	3 919 100	12 229 786	12 290 140	472 214	39 178 166
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						0
A terme						0
Autres dettes						
A vue						0
A terme	8 620 156	6 089 063	10 500 000	6 501 289	58 945	31 769 453
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse						0
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	12 078 712	11 539 554	4 548 193	5 214 121	219 503	33 600 083
Emprunts obligataires	2 928 000	2 618 090	18 149 166	9 127 040	628 974	33 451 270
Dettes subordonnées			2 900 000	4 353 896	52 103	7 305 999
Totaux	49 701 310	24 165 807	48 327 145	37 486 468	1 431 829	161 112 577

Note 2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

Créances sur les établissements de crédit

	2013	Variation	2012
A vue	2 850 767	(8 531 771)	11 382 538
A terme	96 281 639	(251 317)	96 532 956
dont créances douteuses compromises	0	0	0
(Dépréciations)	(0)	0	(0)

Note 2.4 Répartition des créances sur la clientèle

	2013		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
<i>Monts créanciers rattachés de 29 754 milliers d'euros sur créances brutes</i>			
Répartition par grands types de contreparties			
Sociétés	6 792 920	136	136
Entrepreneurs individuels			
Particuliers	8		
Administrations publiques	39		
Administrations privées			
Total	6 792 967	136	136
Répartition par secteurs d'activités			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détail et de gros	205 400		
Industries	375		
Services aux entreprises et holding	424 588	136	136
Services aux particuliers	7 222		
Services financiers	5 770 464		
Services immobiliers	83 725		
Transports et communication	290 086		
Non ventilé et autres	11 107		
Total	6 792 967	136	136
Répartition par secteurs géographiques			
France	2 085 100	136	136
Europe hors France	4 707 867		
Autres pays			
Total	6 792 967	136	136

Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise.

Note 2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

Actif

	Montant 2013	Montant 2012
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	402 463	4 597 968
A terme	56 256 733	54 002 980
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	5 068 207	5 017 032
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	24 622 759	25 375 568
Créances subordonnées	1 750 158	2 335 949
Total	88 100 320	91 329 497

Passif

	Montant 2013	Montant 2012
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue	12 544 617	4 587 689
A terme	32 402 127	29 748 487
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue	151 205	160 448
A terme	19 257 985	19 000 000
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	726 320	1 046 590
Emprunts obligataires	4 254 079	3 072 169
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées	1 618 743	1 740 949
Total	70 955 076	59 356 332

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe".

Note 2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2013		Montant 2012	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
A terme	781 540	37 751	1 360 934	33 662
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle	700 000	700 000	700 000	700 000
Obligations et autres titres à revenu fixe	969 212	115 021	1 472 192	105 988
Total	2 731 752	852 772	3 824 126	839 650

Note 2.7 Dettes subordonnées

	Emprunt TSR 3	Emprunt TSR 4	Emprunt TSR 5	Emprunt TSR 6
Montant	800 000	300 000	300 000	500 000
Échéance	30 septembre 2015	18 décembre 2015	16 juin 2016	16 décembre 2016

	Emprunt TSR 7	Emprunt TSR 8	Emprunt TSR 9	Emprunt TSS
Montant	1 000 000	1 000 000	1 250 000	2 103 896
Échéance	6 décembre 2018	22 octobre 2020	Indéterminée	Indéterminée

Conditions : les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres supersubordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé : pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en Bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres supersubordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des fonds propres de base.

Le montant des dettes subordonnées est de 7 305 999 milliers d'euros (dettes rattachées comprises).

Note 2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées	99 988	13 661 625	515	13 762 128
Obligations et autres titres à revenu fixe		6 217 888	24 730 800	30 948 688
Actions et autres titres à revenu variable		287 173		287 173
Totaux	99 988	20 166 686	24 731 315	44 997 989

Note 2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissement transféré en 2008	Montant échu au 31 décembre 2013	Encours portefeuille au 31 décembre 2013	Moins-value latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 141 040	177 600	797	9 880
Totaux	1 318 640	1 141 040	177 600	797	9 880

Suite aux modifications du règlement 90-01 du comité de la réglementation bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie "Titres de transaction" et hors de la catégorie "Titres de placement", la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2013.

Note 2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

Nature des titres	Décotes/surcotes nettes restant à amortir	
	Décotes	Surcotes
Titres de placement		
Marché obligataire	37 548	111 619
Marché monétaire	5 289	4 588
Titres d'investissement		
Marché obligataire	4 625	19
Marché monétaire		7

Note 2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	695 321
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	77 256
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	6 111
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	120 569

Note 2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2013	Montant 2012
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

Note 2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit		
A vue		
A terme		
Créances sur la clientèle		
Autres concours à la clientèle		
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue		
À terme		
Comptes créditeurs de la clientèle		
Autres dettes		
À vue		
À terme		
Total	0	0

Note 2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur		Créances rattachées	Total
	Organismes publics	Autres		
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe	14 552 817	30 000 203	157 796	44 710 816

Note 2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Total
Effets publics et valeurs assimilées	3 419 799	10 292 339	49 990	13 762 128
Obligations et autres titres à revenu fixe	29 854 172	986 710	107 806	30 948 688
Actions et autres titres à revenu variable	266 418	20 755		287 173
Totaux	33 540 389	11 299 804	157 796	44 997 989

Note 2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	2 669	14 020	16 689

	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	16 689	0	16 689

Note 2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2013	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2012
Participations et activité de portefeuille	1 863 871	1 753 032
Parts dans les entreprises liées	3 743 359	3 722 708
Total	5 607 230	5 475 740

Note 2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31 décembre 2013, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

Note 2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en nom collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en nom collectif
Société civile gestion des parts dans l'Alsace	Strasbourg	Société civile de participations

Note 2.20 Ventilation du poste "Réserves"

	Montant 2013	Montant 2012
Réserve légale	132 663	132 481
Réserves statutaires et contractuelles	2 056 466	1 477 466
Réserves réglementées		
Autres réserves	9 495	9 495
Total	2 198 624	1 619 442

Note 2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2013	Montant 2012
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et de développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	3 000	3 000
Total	3 000	3 000

Note 2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Au 31 décembre 2013, il n'y a pas d'encours de crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale.

Note 2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

Actif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, CCP		
Effets publics et valeurs assimilées	49 990	
Créances sur les établissements de crédit		
À vue		
À terme	394 059	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	39 754	
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	107 806	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, CCP		
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue		90
À terme		472 214
Comptes créditeurs de la clientèle		
- Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
- Autres dettes		
À vue		
À terme		58 945
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		219 503
Emprunts obligataires		628 974
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées		52 103
Total	591 609	1 431 829

Note 2.24 Postes “Autres actifs” et “Autres passifs”

Autres actifs

	Montant 2013	Montant 2012
Instruments conditionnels achetés	435	1 468
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	46 860	17 487
Débiteurs divers	3 877 213	957 706
Créances de <i>carry back</i>		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	3 924 508	976 661

Autres passifs

	Montant 2013	Montant 2012
Autres dettes de titres		
Instruments conditionnels vendus	435	1 468
Dettes de titres de transaction <i>dont dettes sur titres empruntés</i>		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	23 156	50 913
Versement restant à effectuer sur titres non libérés		
Créditeurs divers	1 042 552	1 960 814
Total	1 066 143	2 013 195

Note 2.25 Comptes de régularisation

Actif

	Montant 2013	Montant 2012
Siège et succursale, réseau		
Comptes d'encaissement		287
Comptes d'ajustement	3 758	58 620
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	79 379	52 308
Charges à répartir	138 964	155 229
Charges constatées d'avance	11 269	11 312
Produits à recevoir	1 637 530	1 668 909
Comptes de régularisation divers	51 861	48 255
Total	1 922 761	1 994 920

Passif

	Montant 2013	Montant 2012
Siège et succursale, réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	332	
Comptes d'ajustement	176 315	5 993
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	255 921	194 074
Produits constatés d'avance	19 053	11 576
Charges à payer	1 074 056	1 130 519
Comptes de régularisation divers	117 840	91 657
Total	1 643 517	1 433 819

Les articles L 441-6-1 et D 441-4 du code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

Note 2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2013	Montant 2012
Prime d'émission des titres à revenu fixe	170 724	167 625
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	25 704	32 866
Total	196 428	200 491

Note 2.27 Provisions

	Montant 2013	Dotations	Reprises	Montant 2012	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	14 000	14 000			0 > 3 ans
Pour charges de retraite	1 120			1 120	< 3 ans
Sur swaps	21 816		40 142	61 958	< 1 an
Pour impôt	1 750			1 750	< 1 an
Pour engagement de garantie	15 858	15 858	5 388	5 388	> 3 ans
Autres provisions	1 194	1 194	1 409	1 409	< 1 an
Total	55 738	31 052	46 939	71 625	

Note 2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone euro

Actif

	Montant 2013	Montant 2012
Caisse, Banques centrales, OCP		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	11 081 980	13 347 503
Créances sur la clientèle	54 489	97 321
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 606	579 854
Actions et autres titres à revenu variable	19 896	17 437
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 301 433	1 220 850
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	81 722	34 482
Comptes de régularisation	80 689	76 998
Total activité devises	12 623 805	15 374 445
Pourcentage du total actif	7,49 %	9,47 %

Passif

	Montant 2013	Montant 2012
Banques centrales, OCP		
Dettes envers les établissements de crédit	4 012 219	2 778 308
Comptes créditeurs de la clientèle	1 398 215	1 034 348
Dettes représentées par un titre	10 890 958	8 195 945
Autres passifs	59 920	54 386
Comptes de régularisation	115 744	122 896
Provisions		
Dettes subordonnées		
Total activité devises	16 477 056	12 185 883
Pourcentage du total passif	9,78 %	7,50 %

Notes annexes au hors bilan

Note 3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2013	Montant 2012
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	14 198 821	35 604 513
<i>dont BDF</i>	11 361 977	32 725 017
<i>dont SFEF</i>	2 836 844	2 879 496
Total	14 198 821	35 604 513

La société CM-CIC Home Loan SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimentionnement des crédits hypothécaires). Au 31 décembre 2013 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

Note 3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2013	Montant 2012
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme		
Autres valeurs reçues en garantie	380 860	381 807
<i>dont SFEF</i>	380 860	381 807
Total	380 860	381 807

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L.313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 9 535 564 milliers d'euros au 31 décembre 2013. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 9 526 015 milliers d'euros.

Note 3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

Opérations de change à terme

Montant 2013		Montant 2012	
Euros à recevoir	Devises à livrer	Euros à recevoir	Devises à livrer
contre		contre	
7 770 434	7 535 580	9 877 193	9 713 865
2 365 192 ¹	2 205 463 ¹	2 072 617 ¹	1 995 606 ¹

Devises à recevoir		Euros à livrer	
contre		contre	
12 371 563	12 790 462	8 003 935	8 049 429
5 073 622 ¹	5 389 995 ¹	3 157 096 ¹	3 119 918 ¹

Devises à recevoir		Devises à livrer	
contre		contre	
8 294 326	8 271 923	8 240 891	8 294 836

¹ Dont Swap de devises

Note 3.4 **Autres opérations à terme non encore dénouées
 à la date de clôture du bilan**

	Montant 2013	Montant 2012
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture <i>dont ventes de contrats futures</i> <i>dont achats de contrats futures</i>		
Opérations conditionnelles de couverture:		
Autres opérations fermes <i>dont ventes de contrats futures</i>		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture <i>dont swaps de taux</i> <i>Swaps de taux en devises</i> <i>Achat de FRA</i> <i>Vente de FRA</i>	285 186 426 282 343 063 3 843 363	316 207 150 312 734 389 3 472 761
Opérations conditionnelles de couverture: <i>dont achat swap option</i> <i>dont vente swap option</i> <i>dont achat de cap/floor</i> <i>dont vente de cap/floor</i>	630 000 315 000 315 000	730 800 365 400 365 400
Autres opérations fermes <i>dont swaps de taux</i> <i>dont swaps de taux en devises</i>	4 122 512 4 118 886 3 626	1 919 620 1 919 620
Autres opérations conditionnelles:		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations conditionnelles de couverture <i>dont achat d'option change</i> <i>dont vente d'option change</i>		
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change		
Opérations fermes de couverture <i>dont achat d'engagement à terme (NDF)</i> <i>dont vente d'engagement à terme (NDF)</i>		
Opérations conditionnelles de couverture <i>dont achat d'option</i> <i>dont vente d'option</i>		

Note 3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées
 selon la durée résiduelle

	Montant 2013			Montant 2012		
	- d'1 an	+ 1 an à 5 ans	+ de 5 ans	- d'1 an	+ 1 an à 5 ans	+ de 5 ans
Opérations en devises	22 705 581	5 376 933	515 451	21 426 405	4 180 185	451 540
Opérations effectuées sur marchés organisés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes:						
<i>dont ventes de contrats futures</i>						
<i>dont achats de contrats futures</i>						
Autres opérations fermes:						
<i>dont ventes de contrats futures</i>						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes:	50 445 850	58 797 262	180 065 286	81 304 077	62 218 352	174 604 341
<i>dont swaps</i>	50 445 850	58 797 262	180 065 286	81 304 077	62 218 352	174 604 341
<i>dont achat de FRA</i>						
<i>dont vente de FRA</i>						
Opérations conditionnelles de couverture:	630 000			6 400	724 400	
<i>dont achat de swap option</i>						
<i>dont vente de swap option</i>						
<i>dont achat de cap/floor</i>	315 000			3 200	362 200	
<i>dont vente de cap/floor</i>	315 000			3 200	362 200	
Autres opérations conditionnelles:						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture:						
<i>dont achat d'option change</i>						
<i>dont vente d'option change</i>						
Opérations effectuées de gré à gré sur autres instruments à terme						
Opérations fermes:						
<i>dont achat d'engagement à terme (NDF)</i>						
<i>dont vente d'engagement à terme (NDF)</i>						
Opérations conditionnelles:						
<i>dont achat d'option</i>						
<i>dont vente d'option</i>						

Note 3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2013	Montant 2012
Engagements de financement	8 674 000	8 402 000
Engagements de garantie	3 161 262	3 257 609
Engagements sur opérations devises	5 466 591	5 508 542
Engagements sur instruments financiers à terme	165 291 405	157 569 568
Total	182 593 258	174 737 719

Engagements reçus

	Montant 2013	Montant 2012
Engagements de financement		
Engagements de garantie	3 382	11 308
Engagements sur opérations devises	5 129 423	5 326 011
Engagements sur instruments financiers à terme		
Total	5 132 805	5 337 319

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du groupe "Crédit Mutuel Centre Est Europe".

Note 3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2013		Montant 2012	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux – comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	85 440	220 259	74 711	267 442
Swaps	2 924 086	2 153 948	4 305 207	2 611 928
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	12 027 936	12 043 633	13 191 363	13 151 218
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	8 448	1 432	8 689	2 798

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

Note 4.1 Produits et charges d'intérêts

Produits	2013	2012
Sur opérations avec les établissements de crédit	7 782 950	8 231 066
Sur opérations avec la clientèle	173 498	208 684
Sur obligations ou autres titres à revenu fixe	651 019	841 721
Sur prêts subordonnés	87 245	98 713
Autres produits à caractère d'intérêts	19 749	25 411
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts	9 567	35 789
Total	8 724 028	9 441 384

Charges	2013	2012
Sur opérations avec les établissements de crédit	6 743 180	7 330 178
Sur opérations avec la clientèle	399 311	499 624
Sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 287 497	1 360 626
Sur emprunts subordonnés	341 694	379 991
Autres charges à caractère d'intérêts	116 165	104 522
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	8 887 847	9 674 941

Note 4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	2013	2012
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	13 804	6 093
Revenus des titres de participation et de filiales	384 963	406 706
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	398 767	412 799

Note 4.3 Commissions

Produits	2013	2012
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	8 114	284
Commissions sur opérations avec la clientèle	5 426	3 805
Commissions relatives aux opérations sur titres	61	82
Commissions relatives aux opérations sur titres	1	2
Commissions sur prestations de service financiers	37 503	26 777
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	1 549	1 124
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	52 654	32 074

Charges	2013	2012
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	586	961
Commissions sur opérations avec la clientèle	1	
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 163	8 943
Commissions relatives aux opérations sur titres	1 033	1 011
Commissions sur prestations de service financiers	29 938	16 724
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	1 601	1 330
Dotations aux provisions relatives à des commissions		
Total	40 322	28 969

Note 4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	2013	2012
Titres de transaction	1 683	16 860
Change	4 259	2 825
Instruments financiers à terme	(562)	(793)
Dotations/reprises nettes de provisions	40 143	131 025
Total	45 523	149 917

Note 4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	2013	2012
Frais d'acquisition sur titres de placement	(497)	(54)
Plus ou moins-values nettes de cessions	54 246	125 094
Dotations ou reprises nettes de provisions	43 549	165 239
Total	97 298	290 279

Note 4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	2013	2012
Produits divers d'exploitation	2 080	743
Charges diverses d'exploitation	(8 822)	(9 338)
Total	(6 742)	(8 595)

Note 4.7 Charges générales d'exploitation

	2013	2012
Salaires et traitements	5 642	5 329
Charges de retraites	690	641
Autres charges sociales	1 674	1 641
Intéressement et participation des salariés	356	325
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 212	895
Autres impôts et taxes	12 456	17 893
Services extérieurs	38 132	34 734
Dotations/reprises sur provisions sur charges générales d'exploitation		1 120
Charges refacturées	(7 069)	(6 750)
Total	53 093	65 828

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 17 822,93 euros au titre de l'exercice 2013.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissements, en particulier dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et à la fois de réaliser des économies énergétiques
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone,
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants,
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux permettant de réduire nos coûts de production des prestations fournies aux clients et aux sociétaires.

S'agissant spécialement de la prospection de nouveaux marchés et de nouveaux clients, certaines régions en développement commercial sont également amenées à renforcer leurs effectifs.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 514 357,77 contre 5 267 225,73 euros en 2012. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

- le conseil d'administration du CIC du 19 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de PDG de M. Lucas, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 770 000 euros (charges sociales incluses) actuellement ;

- le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG délégué de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 120 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2013.

Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 17 923 euros en 2013.

"Les droits acquis en fin d'exercice au titre du dispositif de droit individuel à la formation (DIF) prévu par les articles L933-1 à L933-6 du Code du travail sont de 2 787 heures".

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés 596 961,60 euros. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 939 428,10 euros.

Note 4.8 Coût du risque

	Montant 2013	Montant 2012
Dotations aux provisions liées à des créances	(10 470)	
Reprises de provisions liées à des créances	10	63 045
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions		(60 208)
Total	(10 460)	2 837

La reprise de provision et la pertes sur créances irrécouvrables intervenues en 2012 étaient liées au risque sur la Grèce.

Note 4.9 Gains et pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2013	Montant 2012
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles:	6	
Gains ou pertes sur immobilisations financières	(20 218)	178 683
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	(13 253)	(103 200)
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges	(14 000)	
Total	(47 465)	75 483

Note 4.10 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2013	Montant 2012
(A) Impôt dû afférent au résultat ordinaire	6 731	25 641
(B) Impôt dû afférent aux éléments exceptionnels		
(C) Effets de l'intégration fiscale	(41 652)	(40 013)
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	(34 921)	(14 372)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	(108)	
Impôt sur les sociétés de l'exercice	(35 029)	(14 372)

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices

(montant en euros)

1. Capital en fin d'exercice
a) Capital social
b) Nombre d'actions ordinaires existantes
c) Valeur nominale des actions
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes
2. Opérations et résultats de l'exercice
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Impôts sur les bénéfices
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice
e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
f) Résultat distribué
3. Résultats par actions
a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions
b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Dividende attribué à chaque action
4. Personnel
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice
b) Montant de la masse salariale de l'exercice
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales)

1. : 26 532 613 actions portant jouissance sur l'année complète et 52 521 actions nouvelles portant jouissance à partir du 1^{er} août 2013.

2. : Le dividende versé est de 4,90 euros pour les actions portant jouissance sur l'année complète et de 2,04 euros pour les actions nouvelles portant jouissance à partir du 1^{er} août 2013.

NB : "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts.

Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-05, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

2009	2010	2011	2012	2013
1 302 192 250,00	1 302 192 250,00	1 324 813 250,00	1 326 630 650,00	1 329 256 700,00
26 043 845	26 043 845	26 496 265	26 532 613	26 585 134 ¹
50 euros	50 euros	50 euros	50 euros	50 euros
339 294 315,93	222 520 610,80	374 735 749,37	613 947 145,96	383 360 600,79
48 974 566,71	284 102 040,62	485 783 259,18	404 393 723,58	220 719 959,14
- 106 072 636,66 ^{2B}	- 11 742 875,03	- 41 469 790,81	- 14 371 909,94	- 34 921 389,62
217 872,50	93 768,43	120 989,88	62 577,07	91 347,06
330 938 950,34	302 074 929,32	289 765 321,77	649 396 490,02	311 481 573,22
129 177 471,20	0,00	52 463 198,60	70 263 445,09	130 116 946,54
5,95	11,36	19,89	15,78	9,61
12,71	11,60	10,94	24,48	11,72
4,96	0,00	2,00	2,65	4,90 ²
		0,83	1,33	2,04 ²
25	27	26	27	27
4 736 290,22	7 300 519,96	4 859 236,29	5 328 750,54	5 641 794,04
1 915 023,19	2 567 884,95	2 004 643,97	2 281 964,98	2 381 796,54

VI.3 – Renseignements relatifs aux filiales et participations

(les montants sont exprimés en milliers d'euros)

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital, à savoir : 13 292 567 euros			
	Capital en 2012	Capitaux propres autres que le capital et le résultat en 2012	Quote-part du capital détenu en 2013 (en %)
1. Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Ventadour Investissement 1, SA, Paris	600 000	- 3 824	100,00
CM Akquisitions GmbH, Düsseldorf	200 225	118 736	100,00
Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC Covered Bonds)	220 000	2 097	100,00
Groupe Républicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	78 291	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	45 497	100,00
EBRA, SAS	40 038	- 98 206	100,00
Banque du Crédit Mutuel Ile-de-France, SA, Paris	15 200	3 892	100,00
CM-CIC Immobilier (ex ATARAXIA)	31 137	35 685	100,00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	105 934	476 294	96,08
Société française d'édition de journaux et d'imprimés commerciaux "L'Alsace", SAS, Mulhouse	10 210	- 9 609	95,60
Carmen Holding Investissement, SA, Paris	489 967	460 292	100,00
Société du journal "L'Est Républicain"	2 400	- 23 612	92,04
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris ⁵	608 440	9 162 000	72,73
Groupe des assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg ⁵	1 118 793	3 916 922	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	26 884	50,96
2. Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario)	176 045	108 298	50,00
Banque du groupe Casino, SA, Saint-Etienne ⁵	23 470	86 701	50,00
CM-CIC Lease, SA, Paris	64 399	36 738	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca	1 719 635 ¹	14 426 322 ¹	26,21
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	299 702	11 394	22,95
Banque de Tunisie, Tunis	112 500 ²	358 914 ²	33,52
Club SAGEM, SAS, Paris	119 231	219 342	12,63
3. Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Banco Popular Espagnol, Madrid ⁵	840 855	12 417 966	4,88
Euroclear, SA, Paris	10 265	519 845	2,50
Cofidis Participation, SA, Villeeneuve d'Asq	68 594	998 461	7,41

1. Montants exprimés en milliers de dirhams marocains (MAD).
2. Montants exprimés en milliers de dinars tunisiens (TND).
3. Chiffre d'affaires "sans objet" pour la société.
4. Produit net bancaire pour les établissements de crédits.
5. Activité Consolidée.

Valeur comptable des titres détenus en 2013		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés en 2013	Montant des cautions et avais fournis par la banque en 2013	Chiffre d'affaires en 2012	Bénéfice net ou perte en 2012	Dividendes nets encaissés par la banque en 2013
Brute	Nette					
600 294	600 294	403 513	0	0 ⁹	28 776	0
200 225	200 225	4 680 000	0	7 728	78 765	0
220 000	220 000	4 429 328	0	2 112 ⁴	688	0
94 514	38 014	11 536	0	4 442	- 36 356	0
84 998	84 998	34 006	0	19 271 ⁴	1 343	164
40 038	0	224 545	0	2 164	- 6 455	0
19 041	19 041	0	0	45 ⁴	14	0
80 986	80 986	6 785	0	3 036	11 377	1 564
244 722	244 722	3 868 875	5 150 000	191 126 ⁴	63 641	18 397
15 946	10 443	5 436	0	1 771	- 39 648	0
959 834	959 834	7 430 791	0	0 ⁹	40 244	0
83 909	62 209	0	0	98 232	- 2 212	0
2 945 749	2 945 749	34 276 603	6 255 182	4 260 000	698 000	207 012
974 661	974 661	0	0	8 307 197	524 221	127 684
75 200	75 200	0	0	0 ⁹	- 37 430	0
312 500	312 500	9 641	27 781	82 003 ⁴	483	0
88 571	88 571	539 000	324 000	78 678 ⁴	- 8 439	0
47 779	47 779	3 224 457	27 787	10 572 ⁴	1 955	888
1 132 993	1 132 993	0	0	9 017 776 ¹	1 579 461 ¹	11 751
71 313	71 313	37 751	453 359	5 460 ⁴	1 764	406
200 740	200 740	0	0	161 347 ²	63 379 ²	4 250
56 694	56 694	0	0	0 ⁹	NC	0
515 872	490 872	0	0	3 777 816 ⁴	- 2 460 943	1 323
14 546	14 546	0	0	0 ⁹	12 349	316
47 499	47 499	408 500	0	520 988 ⁴	103 573	2 858

B. Renseignements globaux concernant les participations			
	Capital en 2012	Capitaux propres autres que le capital et le résultat en 2012	Quote-part du capital détenu en 2013 (en %)
1. Filiales non reprises au paragraphe A			
a) Filiales françaises (ensemble) <i>dont SNC Rema, Strasbourg</i>			
b) Filiales étrangères (ensemble)			
2. Participations non reprise au paragraphe A			
a) Participations françaises (ensemble) <i>dont Société de gestion des parts du Crédit Mutuel dans le Journal "L'Alsace", société civile, Strasbourg</i>			
b) Participations étrangères (ensemble)			
3. Autres titres de participations non repris au paragraphe A			
a) Autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)			
b) Autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)			

Valeur comptable des titres détenus en 2012		Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés en 2013	Montant des cautions et avais fournis par la banque en 2013	Chiffre d'affaires en 2012	Bénéfice net ou perte en 2012	Dividendes nets encaissés par la banque en 2013
Brute	Netto					
47 542	33 383	56 203	0			3 262
305	305	0	0			70
0	0					
19 241	13 224	207	0			553
6 604	0					
3 152	3 152	800	0			4 450
12 144	11 577	0	0			56
586	586	0	0			0

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

発行会社の財務状況における重大な変更

2014年12月31日終了事業年度の財務書類の2015年5月29日における公表以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況に重大な変更はない。同様に、当該日以降、当行の将来の見通しにも重大な悪化はない。

支払能力の測定に重大な影響を与えた当行に特有の最近の事実

監査済財務書類が公表されている昨事業年度の末以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更はない。

2014年12月31日以降、本有価証券報告書の提出日までにBFCM及びCM-CIC住宅用貸出金SFHは11の新規の債券の発行及び11の既存の債券と同等の条件による債券の発行を行った。かかる発行はファイナル・タームズに記載され、日本で発行された一部の債券（私募債を含む。）を除き、BFCMのウェブ・サイトにおいて閲覧可能となっている。2014年12月31日以降の長期非劣後負債証券及び劣後債の累計残高の増加は30億ユーロ未満である。

(2) 訴訟

フランスの競争当局は、フランスの銀行セクターにおける主要な銀行の調査を開始した。その目的はすべての銀行間の送金手数料、とりわけ自動引き落とし、銀行間の振込用紙を利用する支払い（「TIP」システムと呼ばれる。）及びオンライン銀行取引に適用される手数料が競争法を遵守していることを確かめるためである。

あらゆる法的措置を回避するため、銀行は中期的な期間に渡る、銀行間の送金手数料のすべてを廃止する取組みを提案した。フランスの競争当局は、経済的影響が少ないと考えられる付随的な特定の手数料について専門家による経済的評価が行われることを唯一の条件としてこの取組みを承認した。以上のことから、現状においては、多額の金額を伴う訴訟のリスクは低いと考えられる。この取組みは現在進行中であり、2015年上半期の終わりまでに完了する予定である。

さらに、多国間交換手数料は二国間手数料又は国内手数料に置き換えられる可能性もあることに留意すべきである。したがって、今回の調査の最終的な結果について言及するのは時期尚早である。

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、フランス競争当局は、銀行に対して課された課徴金を取り消すとしたパリ控訴院の決定に控訴した。2015年4月15日、破毀院（Cour de Cassation）は判決を言い渡した。破毀院は、銀行による法律的主張を考察することなく、手続上の理由、すなわち、控訴院が競争当局の議論を退けた後、2つの消費者組織によって提示された競争当局の立場を支持する議論について検討する理由はないと結論づけたという理由によって、控訴院の判決を破棄した。判決の破棄を受けて、本件はパリ控訴院に差し戻された。

当行が、直近の12ヶ月間において、当行及び／又は本グループの財務状況又は収益性に重大な影響を与える可能性のある、又は与えたと認識するものを含め、その他の現在進行中の又は将来生じる恐れのある行政手続、司法手続又は仲裁手続はない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

- ・投資先に対してパワーを有している。
- ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
- ・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、取得原価は、譲渡対価及び取得日の公正価値で測定された全ての非支配持分の総計により測定される。発生した買収コストは費用処理される。

日本では、企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部アドバイザー等に支払った特定の報酬、手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処

理される。ただし、2013年9月13日に公表された企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2015年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されるが、2014年4月1日以後開始する事業年度から適用することも可能)により、取得関連費用(外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等)は、発生した事業年度の費用として処理されることになる。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 譲渡対価(通常は取得日における公正価値)
- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
- (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRSでは、改訂IFRS第3号に基づき、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。
- ・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、少数株主持分は取得日における純資産の公正価値の少数株主持分割合相当額により認識される(いわゆる、全部時価評価法)。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。
- ・売却可能(以下「AFS」という。)金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。減損損失及び外貨建貨幣性AFS金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識される。AFS金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得又は損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、資本の区分項目として計上されている。
- ・貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

- ・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸出金及び債権並びに満期保有目的投資：貸出金及び債権並びに満期保有目的に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に商品に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少がその他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から再分類され、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価額とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、特性が似通った貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入/戻入（純額）」に算入される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又

は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること(一定の要件を満たす場合)、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(9) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸出金及び債権の定義(支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産)を満たすトレーディング目的金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸出金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更日現在の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債権への分類変更は認められていない。

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

(11) 退職後給付

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(12) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権移転の有無に関わらず資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。

ファイナンス・リースについては、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(14) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(15) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用又は損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(16) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が3ヵ月（不動産貸出金及び地方自治体に対する貸出金は6ヵ月）超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある販売契約における価格、（ ）市場価格、（ ）決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低

い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

() 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

() 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の金額で評価される。

() 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

() 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

() 「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

() 「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金及びコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は、取得原価と市場価格との低価法で「売却可能有価証券」に計上される。自己株式の取得原価と当行の従業員向けのオプション行使価格の差額について減損が適宜認識される（株式報酬には差額なし）。自己株式のうち、当行の子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、当該子会社に対して費用請求を行う。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、当行は、従業員への割当用に保有している自己株式を、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプション及び株式報酬に関する手続に従って評価する会計処理方法に変更した。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。当行は、CRC規則第2008-15号と第2008-17号を遡及適用していない。
- 消却予定の自己株式、又は上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。年金その他の退職後給付に関する当行の会計方針は、親会社の財務諸表に対する注記の注1で詳述されている。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合
- 提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

BFCMは、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2014年6月27日
発行登録書（募集）	2014年6月27日
発行登録書（売出し）	2014年6月27日
訂正有価証券報告書 （2014年6月27日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）	2014年9月30日
半期報告書	2014年9月30日
訂正発行登録書（募集）	2014年9月30日
訂正発行登録書（売出し）	2014年9月30日
訂正発行登録書（売出し）	2014年10月1日
訂正発行登録書（募集）	2014年10月6日
発行登録追補書類	2014年10月8日
発行登録追補書類	2014年10月9日
臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の規定に基づき提出するもの）	2015年3月13日
訂正発行登録書（募集）	2015年3月13日
訂正発行登録書（売出し）	2015年3月13日
訂正発行登録書（売出し）	2015年3月24日
訂正発行登録書（売出し）	2015年3月27日
発行登録追補書類	2015年3月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)

2014年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2014年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のBFCM連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、標本抽出技法又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当期連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2014年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の要件に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法、採用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別に適用された統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、売却可能資産の継続的又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び7）。私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するため減損引当金を認識するに至る見積りに適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、保有するのれん及び投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.3及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、採用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21、及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリング、減損の方式、並びに個別減損引当及び集合的減損引当による価値低下に適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに採用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の第1項に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

パリ-ラ デファンス、2015年4月17日

フランス語版署名者

法定監査人

KPMG Audit

ERNST & YOUNG et Autres

A unit of KPMG S.A.

Arnaud Bourdeille

Olivier Durand

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)

2013年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2013年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のBFCM連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、標本抽出法又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当期連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2013年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の要件に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法、採用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別に適用された統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、売却可能資産の継続的又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び7）。私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するため減損引当金を認識するに至る見積りに適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、保有するのれん及び投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.3及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、採用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21、及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリング、減損の方式、並びに個別減損及び集合的減損による価値低下への引当に適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに採用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の第1項に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

パリ-ラ デファンス、2014年4月14日

法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Arnaud Bourdeille

ERNST & YOUNG et Autres
Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社の経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

□

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)

2014年12月31日終了事業年度

財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2014年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のフランス相互信用連合銀行財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に貴社取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

I 年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、標本抽出技法又は他の選択方法を用いて、年次財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、貴社の2014年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の要件に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社は、財務書類注記1に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。
- ・ 財務書類注記1及び2.4に記載のとおり、貴社は、減損損失、及び事業固有の信用リスクに対応する引当金を計上している。私どもは、資産については個別減損損失によって、負債については信用リスクに対応する一括引当金によって、信用リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、及びかかるリスクへの引当金に適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期株式投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記1に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の第1項に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

取締役会の経営者報告書並びに株主に送付された財政状況及び財務書類に関する文書に記載された情報の適正表示及び財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L. 225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

パリ-ラ デファンス、フランス、2015年4月17日

フランス語版署名者
法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Arnaud Bourdeille

ERNST & YOUNG et Autres
Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、年次財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、年次財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
1, cours Valmy
92923 Paris-La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)

2013年12月31日終了事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2013年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のBFCM年次財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に貴社取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、標本抽出法又は他の選択方法を用いて、年次財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とすると十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、貴社の2013年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

評価の正当性

私どもの評価の正当性について、フランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の要件に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社は、財務書類注記1に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。
- ・ 財務書類注記1及び2.4に記載のとおり、貴社は、減損損失、及び事業固有の信用リスクに対応する引当金を計上している。私どもは、資産については個別減損損失によって、負債については信用リスクに対応する一括引当金によって、信用リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、及びかかるリスクへの引当金に適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期株式投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記1に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書の第1項に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

取締役会の経営者報告書並びに株主に送付された財政状況及び財務書類に関する文書に記載された情報の適正表示及び財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L. 225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

パリ-ラ デファンス、フランス、2014年4月14日

法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Arnaud Bourdeille

ERNST & YOUNG et Autres
Olivier Durand